

令和7年度

愛南町当初予算説明資料

愛 南 町

目 次

1	予算編成方針	4
2	令和7年度当初予算と総合計画	6
3	予算の規模	28
4	一般会計予算（歳入）について	29
5	一般会計予算（歳出）について	32
6	地方債及び基金残高の推移	35
7	主要事業の概要	
1 款	議会費	37
2 款	総務費	41
3 款	民生費	117
4 款	衛生費	207
6 款	農林水産業費	269
7 款	商工費	331
8 款	土木費	375
9 款	消防費	399
10 款	教育費	413
11 款	災害復旧費	525
8	議員提案 事業及び対応方針	531

1. 予算編成方針【抜粋】

愛企発第 102 号
令和 6 年 11 月 11 日

各 位

愛南町長 中 村 維 伯

令和 7 年度愛南町当初予算編成方針について

国の10月の月例経済報告によれば、経済の基調判断は「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされ、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされております。

こうした状況において、国は「経済財政運営と改革の基本方針 2024」での令和 7 年度予算編成に向けた考え方として、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いているものの、景気の緩やかな回復等を踏まえ、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を新たなステージへと移行させていくなどとされております。そして、令和 5 年度の一般会計税収が 4 年連続で過去最高を更新したことを受け、歳出規模が昨年度を上回る 117 兆 6,059 億円の一般会計予算の概算要求が先般公表されたところです。

このような中、本町においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定される健全化判断比率は、常に適正な水準であることや、順調に減少していく地方債残高、また標準財政規模を上回る基金残高など、健全な財政運営がなされているといえます。しかし、これらのことは、町村合併以降、本町に措置されてきた財政的特例の恩恵が大きく影響しているためであり、その恩恵が薄れつつある直近数年の決

算状況に目を向ければ、高騰する物価に対応する各種経費や、国が政策として進める「所得増加・賃上げ定着」の流れに伴って増加していく人件費などの経常的な経費を、結果的に「一定の財源としての確証がないふるさと納税」に頼った財政運営を余儀なくされているところです。そして、ふるさと納税を大きな財源として活用しているにもかかわらず、剰余金が発生せず財政調整基金への積み立てができていない、という状況は、これまでとは違い、本町が財政的な余力を失いつつあることを如実に表し、加えて、低い財政力指数や、高く推移する経常収支比率、普通交付税などの依存財源の動向に大きく左右される財政運営などは、依然として本町の財政基盤が脆弱であることを物語っています。

令和7年度は町村合併による財政特例措置がなくなる初年度であり、職員が一丸となって、自らの手で、持続可能な財政構造の構築に大きく舵を切るひとつの契機ともなる年です。現在の本町に必要なことは、危機感を持ち、スピーディに「変わる、刷新する」ことです。各職員におかれては現在行っている「行政サービス」は、今までと同じやり方では、近い将来、中止せざるを得ないというような危機意識を持ち、安易に前例を踏襲するような手法は慎むよう強く要請します。

本町には、人口減少や少子高齢化、地場産業の衰退などの課題が山積しています。解決に向け、「人口減少に立ち向かう」・「次世代につなぐ産業振興」・「地域防災力の向上による災害に強いまちづくり」・「高齢者も安心のまちづくり」を目標とした政策の実現が必要となりますが、その中においても、全職員の知見を活かした選択と集中、優先順位の明確化により、本町の情勢にあった適正な財政規模の構築に取り組んでいただきますようお願いいたします。

2. 令和7年度当初予算と総合計画

政策Ⅰ 支えあい健やかに暮らせるまちづくり(事業数154 予算総額4,642,692千円)

次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実の分野では、6つの基本事業(子どもの健やかな成長、保育サービス等の充実、地域における子育て支援、子どもの人権尊重、家族形成意識醸成の支援、施策の総合推進)による48の事務事業を行い、安心して産み、子育てができる環境の充実に取り組んでいきます。

高齢者福祉の充実の分野では、6つの基本事業(安心と尊厳のある暮らしの保持、介護予防・健康づくり・生きがいつくりの推進、地域における支えあい・連携の強化、住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備、介護保険サービスの充実、施策の総合推進)による41の事務事業を行い、高齢者が健康で、生きがいをもって住み慣れた地域で生活できるように取り組んでいきます。

障がい者(児)福祉の充実の分野では、4つの基本事業(児童発達支援の充実、自立支援及び地域生活支援の推進、社会参加の促進と就労支援、施策の総合推進)による17の事務事業を行い、障がい者(児)が町内で自ら望む地域生活をいきいきと営むことができるように取り組んでいきます。

健康・医療体制の充実の分野では、8つの基本事業(生活習慣病の予防、早期発見・早期治療の推進、こころの健康づくり、感染症予防対策の推進、医療保険制度の健全運営、福祉医療費助成制度の充実、安心して医療を受けられる体制の確保、施策の総合推進)による37の事務事業を行い、健康な暮らしや安心して医療が受けれるように取り組んでいきます。

地域福祉の推進では、4つの基本事業(総合相談窓口による支援、地域福祉活動への参画推進、社会福祉制度の円滑運営、施策の総合推進)による11の事務事業を行い、住み慣れた地域で、お互いに支えあいながら安心して暮らすことができるように取り組んでいきます。

政策Ⅱ 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり(事業数46 予算総額1,559,763千円)

循環型社会の形成の分野では、6つの基本事業(生活環境の保全、再生可能エネルギーの推進、生活排水の適正処理、4Rの推進、ごみ処理体制の適正化、施策の総合推進)による29の事務事業を行い、環境負担の少ない生活を実践し、廃棄物の排出を抑制することにより、自然環境にやさしいまちづくりに取り組んでいきます。

道路環境の充実の分野では、4つの基本事業(愛南町への高速道路の早期延伸、国・県道の整備促進、町道等の整備と維持管理、施策の総合推進)による12の事務事業を行い、町外への移動時間が短縮され、町内の道路において安全で快適な通行ができるように取り組んでいきます。

公共交通の確保の分野では、1つの基本事業(町による生活交通の確保)による2の事務事業を行い、町内の移動に困る方が減少するように取り組んでいきます。

安定的な水道水の供給の分野では、2つの基本事業(経営の安定化、施策の総合推進)による3の事務事業を行い、安定的に「安全・安心な水道水」を利用できるように取り組んでいきます。

政策Ⅲ 活力ある産業を育てるまちづくり(事業数 127 予算総額 2,597,464 千円)

水産業の振興の分野では、7つの基本事業(水産基盤の整備、漁業の安定経営、ぎょしょく教育と消費拡大、生産者・漁協・行政及び大学の共同連携強化、漁業後継者の育成、持続可能な漁業の推進、施策の総合推進)による29の事務事業を行い、漁業経営の安定化及び持続可能な水産業の推進に取り組んでいきます。

農林業の振興の分野では、7つの基本事業(担い手の育成と確保、農地の継承、経営安定と産地化の推進、農地の保全・農村環境の整備、新たな森林管理システムの推進、農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化、施策の総合推進)による53の事務事業を行い、自然環境に配慮しつつ、地域の特性を活かした安全安心な農林産物の安定生産及び販売、付加価値化を推進し所得の向上に取り組んでいきます。

商工業の振興の分野では、4つの基本事業(経営面の支援強化、創業・事業承継への支援、企業誘致・留置の推進、施策の総合推進)による9の事務事業を行い、商工業者の生産性や販売力が強化されることにより、事業活動が継続され、地域の活性化に取り組んでいきます。

観光・物産の振興の分野では、4つの基本事業(地域資源の有効活用、観光PRの推進、観光資源の充実、施策の総合推進)による33の事務事業を行い、地域の魅力を理解し、多くの観光客が訪れるまちへ取り組んでいきます。

雇用・人材確保の推進の分野では、3つの基本事業(雇用の促進、労働人材の確保、施策の総合推進)による3の事務事業を行い、雇用及び労働人材の確保と地域産業が持続し、町民が安心して働き、生活できるように取り組んでいきます。

政策Ⅳ 自立と協働による安全安心なまちづくり(事業数 135 予算総額 7,571,754 千円)

協働によるまちづくりの推進の分野では、5つの基本事業(地域コミュニティ活動の支援、広報の充実、町民の町政への参画の推進、情報公開の推進、施策の総合推進)による18の事務事業を行い、町民・事業者及び行政が、それぞれの役割を認識して、協働の精神で連携し、自立した地域社会に取り組んでいきます。

防災・減災対策の推進の分野では、6つの基本事業(家庭の防災力の向上、地域の防災力の強化、継続的・普遍的な防災教育・学習の推進、災害対応力の強化、防災・減災ハード対策の推進、施策の総合推進)による22の事務事業を行い、地域に密着した持続可能な防災地域社会システムを創造することにより、まちの防災力・減災力の向上に取り組んでいきます。

消防・救急体制の充実の分野では、5つの基本事業(消防力の強化、救急救命体制の充実、火災予防体制の充実、消防団の充実強化、施策の総合推進)による13の事務事業を行い、生命・身体及び財産を守り、被害を軽減することによって、安全安心なまちづくりに取り組んでいきます。

暮らしの安全対策の推進の分野では、4つの基本事業(交通安全意識の高揚、交通安全施設の整備、防犯対策の推進、消費生活の安定)による11の事務事業を行い、交通事故の発生及び犯罪の発生が抑制されるように取り組んでいきます。

効果的・効率的な行財政運営の推進の分野では、6つの基本事業(成果重視の行政経営の推進、健全な財政運営、ICTによる情報の適切な管理と利活用、公共施設マネジメントの推進、シティプロモーションと移住定住の促進、施策の総合推進)による71の事務事業を行い、

効率的で計画的な行財政運営に取り組んでいきます。

政策Ⅴ 豊かな心と文化を育むためのひとづくり(事業数 131 予算総額 1,674,327 千円)

学校教育の充実の分野では、6つの基本事業(確かな学力の向上、ICTを活かした教育の推進、心の教育の充実、健やかな体の育成、安心安全な教育環境の整備、施策の総合推進)による27の事務事業を行い、教育環境を整備・充実し、安全安心な学校生活を送れるように取り組んでいきます。

生涯学習の充実の分野では、5つの基本事業(生涯学習機会の充実と文化活動の活性化、青少年の健全育成、生涯学習施設の適正管理、文化財の保護・活用、施策の総合推進)による68の事務事業を行い、多様な学習機会や情報を提供し、その成果が活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習を行える町民が増えるように取り組んでいきます。

スポーツの充実の分野では、5つの基本事業(各種スポーツ団体及び指導者の育成、各種スポーツ活動への参加機会の充実、スポーツ施設の利用促進と適正管理、スポーツツーリズムの推進、施策の総合推進)による23の事務事業を行い、ニーズに合った環境整備を行い、健康が維持増進していくように取り組んでいきます。

人権尊重・男女共同参画の実現の分野では、3つの基本事業(人権・同和教育の推進、男女共同参画の推進、施策の総合推進)による13の事務事業を行い、人権尊重に対する町民の理解を深め、態度や行動に現れるような人権感覚が身につくように取り組んでいきます。

総合計画事業一覧

政策1 / 支えあいや健やかに暮らせるまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度 当初予算	所属
1 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	1 子どもの健やかな成長	出産子育て支援金交付事業	10,900	保健福祉課
		乳幼児用紙おむつ券交付事業	3,619	保健福祉課
		出産子育て応援事業	20,000	保健福祉課
		フッ素洗口事業	78	保健福祉課
		未熟児養育事業	1,001	保健福祉課
		愛なん食育推進事業	682	保健福祉課
		不妊治療費助成事業	4,610	保健福祉課
		母子保健健康教育事業	146	保健福祉課
		妊婦健診・母子健康手帳交付事業	8,727	保健福祉課
		乳幼児健診事業	3,818	保健福祉課
		母子保健相談・指導事業	246	保健福祉課
		出産・子育て応援交付金事業	6,294	保健福祉課
	2 保育サービス等の充実	放課後児童クラブ事業	8,493	保健福祉課
		子育てのための施設等利用給付事業	168	保健福祉課
		病児保育事業	13,517	保健福祉課
		延長保育事業	300	保健福祉課
		児童保育委託事業	121,115	保健福祉課
		柏保育所管理運営事業	57,085	柏保育所
		御荘保育所管理運営事業	89,900	御荘保育所
		城辺保育所管理運営事業	24,748	城辺保育所
		緑保育所管理運営事業	5,586	緑保育所
		緑保育所一時保育事業	508	緑保育所
		一本松保育所管理運営事業	26,638	一本松保育所
		保育所庶務事務	6,118	保健福祉課
		保育士就職支援事業	1,000	保健福祉課
	預かり保育事業	603	あいなん幼稚園	
	3 地域における子育て支援	地域子育て支援拠点事業	20,612	保健福祉課
		子どもの居場所事業	14,836	保健福祉課
		母子寡婦福祉会助成事業	500	保健福祉課
		子育て支援拠点事業	486	緑保育所
		御荘夢創造館管理運営事業	3,429	保健福祉課
		子育て推進員活動事業	88	保健福祉課
		4 子どもの人権尊重	要保護児童対策推進事業	39
5 家族形成意識醸成の支援	結婚活動支援事業	1,813	企画財政課	
	結婚新生活支援事業	11,600	企画財政課	

政策1 / 支えあいや健やかに暮らせるまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度 当初予算	所属
1 次世代につながる子ども・子育て支援の充実	99施策の総合推進	職員給与費	36,476	総務課
		子ども・子育て支援事務	3,824	保健福祉課
		特別児童扶養手当事務	80	保健福祉課
		児童扶養手当給付事務	20	保健福祉課
		児童手当給付事務	236,443	保健福祉課
		母子父子小口資金貸付事業	300	保健福祉課
		柏保育所職員給与費	53,070	総務課
		御荘保育所職員給与費	121,215	総務課
		城辺保育所職員給与費	113,271	総務課
		緑保育所職員給与費	42,153	総務課
		一本松保育所職員給与費	57,616	総務課
		休園保育所維持管理事業	78	保健福祉課
		職員給与費	12,164	総務課
		2 高齢者福祉の充実	1 安心と尊厳のある暮らしの保持	高齢者総合相談事業（重層）
高齢者権利擁護事業（重層）	198			高齢者支援課
成年後見制度利用促進事業	4,376			高齢者支援課
2 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	シルバー人材センター補助事業		1,820	高齢者支援課
	地域介護予防活動支援事業（重層）		240	高齢者支援課
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（重層）		248	高齢者支援課
	深浦交流館管理事業		188	高齢者支援課
	中浦ふれあい交流館管理事業		266	高齢者支援課
	介護予防サービス計画作成事務		4,497	高齢者支援課
	長寿記念品贈呈事業		330	高齢者支援課
	敬老会助成事業		13,071	高齢者支援課
3 地域における支えあい・連携の強化	老人クラブ活動助成事業		5,036	高齢者支援課
	生活支援体制整備事業（重層）		4,804	高齢者支援課
4 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	地域包括支援ネットワーク懇話会事業（重層）		143	高齢者支援課
	高齢者福祉施設入所関係事務		179	高齢者支援課
	御荘老人福祉センター管理運営事業		3,270	御荘支所
	城辺高齢者共同住宅管理運営事業		1,867	高齢者支援課
	内海高齢者生活福祉センター管理運営事業		13,592	内海支所
	西海高齢者生活福祉センター管理運営事業		17,920	西海支所
	魚神山老人福祉センター管理運営事業		664	内海支所
	養護老人ホーム南楽荘管理運営事業		69,806	南楽荘
	老人保護施設措置事業		8,306	高齢者支援課
	緊急通報システム整備事業	2,195	高齢者支援課	
	高齢者タクシー利用助成事業	29,382	高齢者支援課	
在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業	2,628	高齢者支援課		

政策1 / 支えあいや健やかに暮らせるまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度 当初予算	所属	
2 高齢者福祉の充実	4 住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	日常生活用具給付事業	377	高齢者支援課	
		鍼灸マッサージ等施術費助成事業	2,000	高齢者支援課	
		独居高齢者見守り推進事業	912	高齢者支援課	
		介護慰労金支給事業	1,938	高齢者支援課	
		高齢者運転免許証自主返納支援事業	5,897	高齢者支援課	
		介護タクシー助成事業	2,166	高齢者支援課	
	5 介護保険サービスの充実	社会福祉法人等利用者負担額減免助成事業	介護保険特別会計繰出金	513,319	高齢者支援課
			高額介護費貸付事業	200	高齢者支援課
		99施策の総合推進	地域包括支援センター運営事業（重層）	78	高齢者支援課
	職員給与費		105,678	総務課	
	職員給与費		25,478	総務課	
	地域包括支援センター職員給与費		53,082	総務課	
	高齢者支援庶務事務		380	高齢者支援課	
	職員給与費		16,229	総務課	
	年金受付・相談事務	91	町民課		
	3 障がい者（児）福祉の充実	1 児童発達支援の充実	おれんじくらぶ管理・運営事業	25,343	保健福祉課
			児童通所支援給付事業	82,387	保健福祉課
2 自立支援及び地域生活支援の推進		障害者自立支援医療費給付事業	45,116	保健福祉課	
		障害者自立支援介護等給付事業	738,851	保健福祉課	
		障害者地域生活支援事業	37,378	保健福祉課	
		心身障害者扶養共済事業	3,240	保健福祉課	
		障害者自立支援補装具給付事業	4,200	保健福祉課	
		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業	80	保健福祉課	
		人工透析患者交通費助成事業	360	保健福祉課	
		障がい者（児）タクシー利用助成事業	2,100	保健福祉課	
3 社会参加の促進と就労支援		身体・知的障害者相談事業	20	保健福祉課	
		身体障害者福祉協議会補助事業	910	保健福祉課	
		手をつなぐ育成会補助事業	100	保健福祉課	
		障がい者地域連携補助事業	300	保健福祉課	
99施策の総合推進		障害者計画推進管理事業	63	保健福祉課	
		障害者福祉関係庶務事務	1,759	保健福祉課	
		特別支援学校寄宿舎生徒送迎事業	1,221	保健福祉課	
4 健康・医療体制の充実		1 生活習慣病の予防	食生活改善事業	332	保健福祉課
			成人保健相談・指導事業	413	保健福祉課
	健康づくり地区組織育成事業		439	保健福祉課	
	健康づくり地域推進事業		12	保健福祉課	

政策1 / 支えあいや健やかに暮らせるまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度 当初予算	所属
4 健康・医療体制の充実	2 早期発見・早期治療の推進	骨粗しょう症予防事業	3,027	保健福祉課
		肝炎ウイルス検診事業	306	保健福祉課
		歯周疾患検診事業	284	保健福祉課
		健康診査事業	2,038	保健福祉課
		がん対策事業	43,201	保健福祉課
		後期高齢者保健事業	770	町民課
	3 こころの健康づくり	自殺対策強化事業	191	保健福祉課
		精神保健相談・指導事業	23	保健福祉課
		精神保健思春期支援事業	131	保健福祉課
	4 感染症予防対策の推進	子ども定期予防接種事業	26,563	保健福祉課
		高齢者定期予防接種事業	78,428	保健福祉課
		任意インフルエンザ予防接種事業	7,437	保健福祉課
		任意帯状疱疹予防接種事業	6,060	保健福祉課
	5 医療保険制度の健全運営	高額療養費貸付事業	1,500	町民課
		国民健康保険特別会計繰出金	248,144	町民課
		老人保健事業	2	町民課
		後期高齢者医療療養給付費負担金	327,923	町民課
		後期高齢者医療特別会計繰出金	151,248	町民課
	6 福祉医療費助成制度の充実	重度心身障害者医療費助成事業	60,685	町民課
		ひとり親家庭医療費助成事業	14,319	町民課
		子ども医療費助成事業（乳幼児）	19,559	町民課
		子ども医療費助成事業（児童・高校生等）	41,815	町民課
	7 安心して医療を受けられる体制の確保	在宅当番・救急医療委託事業	5,200	保健福祉課
		医師等確保関連事業	4,931	保健福祉課
		あいなん小児医療を守る会補助事業	250	保健福祉課
		保健・医療関係負担金	6,483	保健福祉課
		病院事業会計補助金	289,066	保健福祉課
		保健事業等負担金	728	保健福祉課
	99 施策の総合推進	職員給与費	97,647	総務課
		健康増進関係庶務事務	609	保健福祉課
城辺保健福祉センター管理運営事業		19,619	保健福祉課	
西海保健福祉センター管理運営事業		13,304	西海支所	
旧福浦診療所維持管理事業		376	保健福祉課	
5 地域福祉の推進	1 総合相談窓口による支援	重層的支援体制整備事業	25,896	保健福祉課
	2 地域福祉活動への参画推進	更生保護事業	1,285	町民課
		民生児童委員会運営事業	12,208	保健福祉課
		ボランティア連絡会活動補助事業	1,800	保健福祉課
		社会福祉協議会運営補助事業	23,000	保健福祉課

政策1 / 支えあいや健やかに暮らせるまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度 当初予算	所属
5 地域福祉の推進	3 社会福祉制度の円滑運営	遺族会活動補助事業	1,500	保健福祉課
		愛南町戦没者追悼式開催事業	291	保健福祉課
		災害見舞金給付事業	200	保健福祉課
	99施策の総合推進	職員給与費	97,012	総務課
		社会福祉関係庶務事務	237	保健福祉課
		福祉住宅管理運営事業	101	保健福祉課

事業費計 4,642,692 千円

政策2 / 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
1 循環型社会の形成	1 生活環境の保全	犬猫愛護事業	613	環境衛生課
		水質検査事業	1,076	環境衛生課
		生活環境施設等整備補助事業	1,000	環境衛生課
		西海ふれあい公園維持管理事業	3,458	西海支所
		僧都川河川敷公園維持管理事業	3,960	御荘支所
		花と緑のピクニック公園維持管理事業	801	御荘支所
		中浦テレビ塔公園維持管理事業	424	御荘支所
		一本松地区広場維持管理事業	344	一本松支所
		民間建築物調査補助事業	250	建設課
		都市計画庶務事務	9,767	建設課
		下長野児童公園維持管理事業	255	人権啓発室
		花づくり推進事業	1,384	生涯学習課
	2 再生可能エネルギーの推進	再生可能エネルギー推進事業	4,328	環境衛生課
		新エネルギー等導入促進補助事業	5,000	環境衛生課
	3 生活排水の適正処理	下水道事業会計補助金	124,900	環境衛生課
		下水道事業会計出資金	97,600	環境衛生課
	4 4Rの推進	環境保全推進事業	197	環境衛生課
		不法投棄解消事業	1,514	環境衛生課
		塵芥処理管理事業	99,731	環境衛生課
	5 ごみ処理体制の適正化	し尿処理補助事業	70,800	環境衛生課
		海岸漂着物等地域対策推進事業	6,655	環境衛生課
		ごみ袋購入取扱事業	23,680	環境衛生センター
		機密書類等回収事業	1,966	環境衛生センター
		環境衛生センター管理運営事業	53,516	環境衛生センター
	99 施策の総合推進	職員給与費	36,449	総務課
		環境衛生庶務事務	6,224	環境衛生課
御荘霊苑職員給与費		17,016	総務課	
御荘霊苑管理運営事業		34,384	環境衛生センター	
環境衛生センター職員給与費		25,083	総務課	
2 道路環境の充実	1 愛南町への高速道路の早期延伸	高速道路整備促進事業	630	建設課
	2 国・県道の整備促進	県道新設改良事業負担金	17,857	建設課
	3 町道等の整備と維持管理	道路維持整備事業（国庫）	10,000	建設課
		道路維持整備事業（単独）	62,131	建設課
		道路新設改良事業（国庫）	185,000	建設課
		道路新設改良事業（単独）	84,368	建設課
		橋梁新設改良事業（国庫）	69,000	建設課
		橋梁新設改良事業（単独）	3,960	建設課

政策2 / 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
2 道路環境の充実	99施策の総合推進	職員給与費	86,354	総務課
		土木行政庶務事務	6,628	建設課
		河川庶務事務	38	建設課
		河川維持整備事業	21,341	建設課
3 公共交通の確保	1 町による生活交通の確保	地域公共交通対策事業	184	総務課
		コミュニティバス運営事業	85,147	総務課
4 安定的な水道水の供給	1 経営の安定化	上水道事業会計補助金	203,270	水道課
		上水道事業会計出資金	69,030	水道課
	99施策の総合推進	他団体負担金	22,450	水道課

事業費計 1,559,763 千円

政策3 / 活力ある産業を育てるまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
1 水産業の振興	1 水産基盤の整備	深浦栈橋管理事業	102	水産課
		漁港施設維持管理事業	13,783	水産課
		風向風速計管理事業	132	水産課
	2 漁業の安定経営	水産業振興補助事業	10,700	水産課
		水産制度資金利子補給事業	7,317	水産課
		漁業収入安定化支援事業	19,341	水産課
		貝類安定出荷促進事業	306	水産課
		魚病診断事業	709	水産課
		海洋資源開発センター施設管理運営事業	37,799	水産課
		優良アコヤガイ作出事業	1,750	水産課
		3 ぎょしょく教育と消費拡大	水産物販売促進事業	8,000
	ぎょしょく普及事業		6,876	水産課
	4 生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化	新養殖魚種導入支援事業	10,436	水産課
		水産業ICT活用事業	5,054	水産課
	5 漁業後継者の育成	水産人材育成事業	284	水産課
	6 持続可能な漁業の推進	漁場環境保全事業	3,032	水産課
		赤潮・漁場環境調査事業	3,362	水産課
	99 施策の総合推進	職員給与費	17,762	総務課
		船員法事務	8	水産課
		船舶職員養成講習事業	349	西海支所
		水産業総務関係負担金	414	水産課
		職員給与費	35,694	総務課
		水産業活性化推進事業	4,054	水産課
水産多面的機能発揮対策事業		932	水産課	
海業推進事業		21,046	水産課	
海洋資源開発センター職員給与費		24,781	総務課	
地域産業研究・普及センター施設維持管理事業		8,641	水産課	
職員給与費		18,932	総務課	
漁港建設庶務事務		1,368	水産課	
2 農林業の振興		1 担い手の育成と確保	新規就農者研修補助事業	120
	農業次世代人材投資事業		8,400	農林課
	担い手協議会補助事業		1,000	農林課
	GAP認証補助事業		89	農林課
	2 農地の継承	農業委員研修事業	655	農林課
		農地中間管理事業	221	農林課

政策3 / 活力ある産業を育てるまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
2 農林業の振興	3 経営安定と産地化の推進	野菜産地化推進補助事業	7,700	農林課
		農業振興利子補給事業	50	農林課
		経営所得安定対策等推進補助事業	340	農林課
		J A えひめ南南宇和部会活動補助事業	870	農林課
		農業経営セーフティネット加入促進補助事業	4,000	農林課
	4 農地の保全・農村環境の整備	農作物鳥獣害防止対策推進事業	1,858	農林課
		中山間地域等直接支払推進事業	48,321	農林課
		鳥獣被害防止総合対策事業	604	農林課
		菊川農村研修センター管理運営事業	1,198	平城公民館
		土地改良積算システム運用事業	690	農林課
		多面的機能支払交付金事業	26,187	農林課
		土地改良区助成事業	665	農林課
		水利組合助成事業	3,065	農林課
		農道維持補修事業（単独）	4,000	農林課
		水路維持修繕事業（単独）	10,122	農林課
		広域農道維持管理事業	5,588	農林課
		農地等土砂取除き事業	180	農林課
		農地等工事材料費支給事業	1,000	農林課
		大久保山土地改良事業	4,780	農林課
		有害鳥獣駆除事業	278	農林課
		有害鳥獣駆除補助事業	30,327	農林課
		狩猟免許取得補助事業	63	農林課
		農業用施設災害復旧事業（単独）	1,200	農林課
2 農林業の振興	5 新たな森林管理システムの推進	林道維持管理事業	2,379	農林課
		林業関係各種負担金	2,506	農林課
		森林災害保険料	4,741	農林課
		森林GIS保守事業	440	農林課
		町有林除間伐事業	2,349	農林課
		森林整備担い手確保育成対策事業	2,312	農林課
		地域材利用木造住宅建築促進事業	4,000	農林課
		森林アドバイザー事業	56	農林課
		愛南町木育推進事業	601	農林課
		森林環境整備事業	24,212	農林課
		林業施設災害復旧事業（単独）	700	農林課
		6 農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化	農業支援センター運営事業	22,000
	青果市場運営事業		550	農林課
	愛南グリーン・ツーリズム推進協議会補助事業		300	農林課
	フレッシュ一本松出荷者協議会補助事業		150	農林課

政策3 / 活力ある産業を育てるまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
2 農林業の振興	99施策の総合推進	職員給与費	7,640	総務課
		農業委員会庶務事務	5,952	農林課
		職員給与費	81,926	総務課
		農業関係各種負担金	375	農林課
		農業庶務事務	6,260	農林課
		一本松ふるさと生活館管理運営事業	332	一本松支所
		畜産関係各種負担金	95	農林課
		農村整備関係各種負担金	356	農林課
		林業庶務事務	10	農林課
3 商工業の振興	1 経営面の支援強化	商工会補助事業	14,000	商工観光課
		中小企業経営研修受講費補助事業	50	商工観光課
		商工業者利子補給事業	2,880	商工観光課
		中小企業者経営支援事業	3,900	商工観光課
		住宅新築・リフォーム補助事業	16,500	建設課
	2 創業・事業承継への支援	起業化支援助成事業	1,000	商工観光課
	3 企業誘致・留置の推進	企業立地・誘致活動事業	5,154	商工観光課
	99施策の総合推進	職員給与費	66,288	総務課
		商工業庶務事務	148	商工観光課
4 観光・物産の振興	1 地域資源の有効活用	ふるさと寄附金事業	1,648,510	商工観光課
		特産品販売促進事業	9,140	商工観光課
		夏祭り補助事業	5,500	商工観光課
		県境夏まつり「一本松」事業	1,600	一本松支所
		愛南町観光振興等イベント補助事業	14,720	商工観光課
		愛南マラニック事業	500	商工観光課
	2 観光PRの推進	愛南町ふるさと親善大使事業	191	企画財政課
		営業戦略推進事業	11,529	商工観光課
		愛南町観光協会活動事業	8,663	商工観光課
		ご当地キャラクター活用事業	819	商工観光課
	3 観光資源の充実	西海地域公衆便所管理事業	1,483	西海支所
		四国の道管理事業	738	商工観光課
		旅客船特別会計繰出金	32,808	西海支所
		温泉事業等特別会計繰出金	46,000	一本松支所
		国立公園ボランティア清掃活動推進事業	89	西海支所
		石垣の里管理運営事業	3,970	西海支所
		観光施設維持管理事業	9,399	商工観光課
		山出憩いの里温泉維持管理事業	8,382	商工観光課
		ゆらり内海維持管理事業	3,000	商工観光課
		鹿島観光施設運営事業	1,350	西海支所

政策3 / 活力ある産業を育てるまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
4 観光・物産の振興	3 観光資源の充実	宇和海海域公園サンゴ保護対策事業	350	商工観光課
		鹿島・高茂岬自然公園維持管理事業	6,113	西海支所
		自然公園等維持管理事業	988	商工観光課
		篠山森林公園管理運営事業	11,634	一本松支所
		須ノ川公園管理事業	8,856	内海支所
		グリーンパークすのかわ管理運営事業	5,110	内海支所
		あけぼのリフレッシュゾーン維持管理事業	18,543	一本松支所
		室手海水浴場トイレ維持管理事業	150	御荘支所
		南予レクリエーション都市公園維持管理事業	2,649	商工観光課
	99 施策の総合推進	愛南町観光振興推進事業	12,093	商工観光課
		観光関係各種負担金	4,323	商工観光課
		観光振興庶務事務	7,080	商工観光課
		自然公園関係各種負担金	2,919	商工観光課
5 雇用・人材確保の推進	1 雇用の促進	就職支援センター運営事業	238	商工観光課
	2 労働人材の確保	商工業者創業・事業承継支援事業	1,000	商工観光課
	99 施策の総合推進	雇用対策事業庶務事務	330	商工観光課

事業費計 2,597,464 千円

政策4 / 自立と協働による安全安心なまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
1 協働によるまちづくりの推進	1 地域コミュニティ活動の支援	地域振興費交付事業	41,382	総務課
		地域支援事業	18,550	企画財政課
		地域コミュニティ活性化対策事業	7,200	建設課
		コミュニティ助成事業	7,500	総務課
		奨学金返済支援事業	3,976	学校教育課
	3 広報の充実	広報あいなん事業	6,692	総務課
		ふるさとCM大賞制作支援事業	49	総務課
		ホームページ運用管理事業	1,383	総務課
	4 町民の町政への参画の推進	行政協力員事業	36,385	総務課
	5 情報公開の推進	行政不服審査事務	40	総務課
	99 施策の総合推進	行政一般庶務事務	43,001	総務課
		姉妹都市交流事業	1,559	企画財政課
		愛媛大学社会連携事業	1,009	企画財政課
		大学生等生活応援ふるさと小包事業	3,240	企画財政課
		職員給与費	8,774	総務課
		選挙啓発事務	136	総務課
		町議会議員選挙事務	29,500	総務課
参議院議員選挙事務		24,258	総務課	
2 防災・減災対策の推進	1 家庭の防災力の向上	家庭の防災力強化補助事業	2,500	防災対策課
		民間建築物耐震診断・改修補助事業	17,893	防災対策課
	2 地域の防災力の強化	自主防災組織活動支援事業	1,148	防災対策課
		防災士養成事業	2,697	防災対策課
		災害時要配慮者支援事業	4,738	防災対策課
		災害避難場所整備事業	43,076	防災対策課
		防災教育推進事業	889	防災対策課
	3 継続的・普遍的な防災教育・学習の推進	防災フォーラム開催事業	400	防災対策課
		4 災害対応力の強化	防災情報通信設備維持管理事業	18,874
	指定避難所資機材整備事業		495	防災対策課
	災害時備蓄食糧・物資整備事業		26,562	防災対策課
	災害時保健対策事業		550	保健福祉課
	5 防災・減災ハード対策の推進	緊急避難道整備事業	1,500	建設課
		老朽危険空家等対策補助事業	24,107	建設課
		砂防事業（県）	35,000	建設課
		砂防事業（単独）	2,500	建設課
		県営港湾整備事業負担金	52,874	建設課
		港湾管理庶務事務	1,902	建設課
		道路災害復旧事業（単独）	3,534	建設課
河川災害復旧事業（単独）		2,000	建設課	

政策4 / 自立と協働による安全安心なまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
2 防災・減災対策の推進	99施策の総合推進	防災対策庶務事務	26,636	防災対策課
		ハザードマップ作成事業	286	防災対策課
3 消防・救急体制の充実	1 消防力の強化	消防職員教育研修事業	2,911	消防本部
		通信指令システム運用管理事業	242,953	消防本部
		消防車両運用管理事業	7,504	消防本部
		消防施設整備事業	2,866	消防本部
		消防庁舎維持管理事業	8,808	消防本部
	2 救急救命体制の充実	救急救命士等教育訓練事業	4,383	消防本部
		救急業務運用事業	9,431	消防本部
	3 火災予防体制の充実	少年消防クラブ事業	84	消防本部
	4 消防団の充実強化	消防団運営事業	75,861	消防本部
		消防団設備維持管理事業	10,570	消防本部
		消防団設備整備事業	7,792	消防本部
	99施策の総合推進	職員給与費	350,855	総務課
		消防本部庶務事務	21,663	消防本部
4 暮らしの安全対策の推進	1 交通安全意識の高揚	交通安全対策事業	1,691	総務課
		交通安全関係団体各種負担金	69	総務課
		交通安全推進協議会補助事業	900	総務課
		南宇和交通安全協会補助事業	6,031	総務課
		高齢者戸別訪問交通安全指導補助事業	240	総務課
	2 交通安全施設の整備	カーブミラー等整備事業	3,207	総務課
		交通安全施設整備事業	3,000	建設課
	3 防犯対策の推進	防犯灯整備事業	182	総務課
		防犯灯設置等補助事業	4,500	総務課
		防犯関係団体各種補助事業	5,350	総務課
	4 消費生活の安定	消費生活相談事業	1,154	商工観光課
5 効果的・効率的な行財政運営の推進	1 成果重視の行政経営の推進	議会運営事業	20,316	議会事務局
		例規整備事業	7,788	総務課
		固定資産評価委員会事務	38	総務課
		行政改革事務	135	総務課
		入札執行管理事務	3,297	企画財政課
		行政評価推進事業	5,683	企画財政課
		監査事業	1,093	議会事務局
	3 健全な財政運営	地方公会計改革推進事業	3,227	企画財政課
		出納庶務事務	14,063	会計課
		住民税賦課収納事務	7,678	税務課
		固定資産税賦課収納事務	20,923	税務課

政策4 / 自立と協働による安全安心なまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
5 効果的・効率的な行財政運営の推進	3 健全な財政運営	軽自動車税賦課収納事務	486	税務課
		徴収管理事務	1,832	税務課
	4 ICTによる情報の適切な管理と利活用	防災行政無線管理運営事業	10,360	総務課
		情報電算システム等整備改修事業	152,900	総務課
		情報電算システム等運用管理事務	250,331	総務課
		情報電算システム関係各種負担金	7,275	総務課
		地域情報通信基盤整備事業	28,000	総務課
		地域情報通信基盤設備管理事業	210,308	総務課
	5 公共施設マネジメントの推進	町有管理地活用管理事業	10,924	総務課
		公共施設管理庶務事務	24,825	総務課
		庁舎管理事業	26,566	総務課
		内海支所維持管理事業	15,035	内海支所
		御荘支所維持管理事業	1,295	御荘支所
		一本松支所維持管理事業	3,982	一本松支所
		西海支所維持管理事業	13,939	西海支所
		旧一本松支所維持管理事業	756	一本松支所
		住宅改修事業（国庫）	9,707	建設課
		住宅改修事業（単独）	42,301	建設課
		公営住宅維持管理事業	5,575	建設課
		特定公共賃貸住宅維持管理事業	2,066	建設課
町有住宅維持管理事業		194	建設課	
住宅管理庶務事務	4,833	建設課		
閉校施設等管理事業	17,710	学校教育課		
6 シティプロモーションと移住定住の促進	移住促進事業	15,609	企画財政課	
5 効果的・効率的な行財政運営の推進	99 施策の総合推進	議員報酬等	57,723	議会事務局
		職員給与費	22,534	総務課
		特別職給与費	26,625	総務課
		職員給与費	609,488	総務課
		職員福利厚生事務	17,479	総務課
		会計年度任用職員等管理運営事業	1,020,550	総務課
		D X 推進事業	9,155	総務課
		財政管理庶務事務	1,033	企画財政課
		公用車管理事業	24,920	総務課
		宇和島地区広域事務組合負担金	313,658	企画財政課
		企画関係各種負担金	491	企画財政課
		企画調整庶務事務	12,815	企画財政課
		内海支所職員給与費	31,451	総務課
		御荘支所職員給与費	34,612	総務課

政策4 / 自立と協働による安全安心なまちづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
5 効果的・効率的な行財政運営の推進	99 施策の総合推進	一本松支所職員給与費	30,840	総務課
		西海支所職員給与費	34,808	総務課
		行政関係各種負担金	696	総務課
		職員給与費	88,560	総務課
		税務関係各種負担金	3,859	税務課
		税務庶務事務	1,426	税務課
		職員給与費	29,243	総務課
		戸籍住民基本台帳事務	5,484	町民課
		人口動態調査事務	60	町民課
		旅券受付・交付事務	190	町民課
		個人番号カード交付事業	1,006	町民課
		コンビニ交付サービス事業	562	町民課
		選挙管理委員会事務	362	総務課
		統計庶務事務	52	企画財政課
		国勢調査事業	13,186	企画財政課
		農林業センサス事業	38	企画財政課
		経済センサス事業	139	企画財政課
		地方債償還元金	1,962,272	企画財政課
		地方債償還利子	48,673	企画財政課
		一時借入金利子	411	企画財政課
各種基金事業	919,503	企画財政課		
予備費	30,000	企画財政課		

事業費計 7,571,754 千円

政策5 / 豊かな心と文化を育むためのひとづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
1 学校教育の充実	1 確かな学力の向上	外国人英語指導助手設置事業	11,569	学校教育課
		特別支援教育庶務事務	942	学校教育課
		学校活動支援事業	16,795	学校教育課
		南宇和高等学校教育振興協議会補助事業	9,500	学校教育課
		小学校振興事業	20,782	学校教育課
		中学校振興事業	42,803	学校教育課
		あいなん幼稚園管理運営事業	3,020	あいなん幼稚園
	2 ICTを活かした教育の推進	学校ICT管理事業	168,720	学校教育課
	3 心の教育の充実	心の教育推進事業	10,949	学校教育課
	4 健やかな体の育成	学校施設防災機能強化事業	300,000	学校教育課
		就学時健康診断事業	138	学校教育課
		学校給食センター管理運営事業	115,696	学校給食センター
	5 安心安全な教育環境の整備	小学校通学バス運行事業	21,495	学校教育課
		小学校維持管理事業	57,213	学校教育課
		中学校通学バス運行事業	20,431	学校教育課
		中学校維持管理事業	78,969	学校教育課
	99施策の総合推進	教育委員会運営事務	1,746	学校教育課
		教職員資質向上推進事業	156	学校教育課
		教育長給与費	11,042	総務課
		職員給与費	63,303	総務課
		教育委員会事務局庶務事務	65,339	学校教育課
		南宇和高等学校魅力化推進事業	12,765	学校教育課
		教員住宅管理運営事業	1,287	学校教育課
		職員給与費	21,901	総務課
		職員給与費	22,651	総務課
		学校保健・体育支援事業	13,020	学校教育課
		学校給食センター職員給与費	25,518	総務課
2 生涯学習の充実	1 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	成人教育推進事業	73	生涯学習課
		女性教育推進事業	1,327	生涯学習課
		ブックスタート事業	228	生涯学習課
		わが里づくり事業補助金事業	2,000	生涯学習課
		文化協会活動支援事業	2,200	生涯学習課
		須ノ川公園まつり事業	1,700	内海支所
		内海公民館生涯学習事業	1,303	内海支所
		家串公民館生涯学習事業	422	内海支所
		魚神山公民館生涯学習事業	87	内海支所
		菊川公民館生涯学習事業	271	平城公民館
		平城公民館生涯学習事業	1,741	平城公民館

政策5 / 豊かな心と文化を育むためのひとづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属	
2 生涯学習の充実	1 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	長月公民館生涯学習事業	422	平城公民館	
		赤水公民館生涯学習事業	412	平城公民館	
		中浦公民館生涯学習事業	340	平城公民館	
		城辺公民館生涯学習事業	1,641	城辺公民館	
		僧都公民館生涯学習事業	594	城辺公民館	
		東海公民館生涯学習事業	852	城辺公民館	
		久良公民館生涯学習事業	441	城辺公民館	
		緑公民館生涯学習事業	566	城辺公民館	
		深浦公民館生涯学習事業	562	城辺公民館	
		一本松公民館生涯学習事業	2,422	一本松支所	
		正木公民館生涯学習事業	418	一本松支所	
		上大道公民館生涯学習事業	526	一本松支所	
		西海公民館生涯学習事業	785	西海支所	
		福浦公民館生涯学習事業	671	西海支所	
		西浦公民館生涯学習事業	72	西海支所	
		中央公民館生涯学習事業	2,601	生涯学習課	
		御荘文化センター図書室運営事業	1,135	生涯学習課	
		御荘文化センター自主開催事業	10,403	生涯学習課	
		2 青少年の健全育成	放課後子ども教室事業	4,515	生涯学習課
			青少年教育推進事業	672	生涯学習課
	少年健全育成事業		216	生涯学習課	
	子どもセンター運営事業		772	生涯学習課	
	成人式開催事業		2,139	生涯学習課	
	P T A連合会活動支援事業		1,010	生涯学習課	
	家庭教育支援事業		160	生涯学習課	
	3 生涯学習施設の適正管理	一本松郷土資料館管理運営事業	1,064	生涯学習課	
		内海公民館管理運営事業	2,381	内海支所	
		家串公民館管理運営事業	2,514	内海支所	
		魚神山公民館管理運営事業	1,238	内海支所	
		菊川公民館管理運営事業	1,526	平城公民館	
		平城公民館管理運営事業	2,574	平城公民館	
		長月公民館管理運営事業	2,689	平城公民館	
		赤水公民館管理運営事業	1,798	平城公民館	
中浦公民館管理運営事業		5,183	平城公民館		
城辺公民館管理運営事業		8,482	城辺公民館		
僧都公民館管理運営事業		17,344	城辺公民館		
東海公民館管理運営事業		5,178	城辺公民館		
久良公民館管理運営事業	4,670	城辺公民館			

政策5 / 豊かな心と文化を育むためのひとづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
2 生涯学習の充実	3 生涯学習施設の適正管理	緑公民館管理運営事業	4,804	城辺公民館
		深浦公民館管理運営事業	5,044	城辺公民館
		一本松公民館管理運営事業	7,548	一本松支所
		正木公民館管理運営事業	979	一本松支所
		上大道公民館管理運営事業	897	一本松支所
		西海公民館管理運営事業	54,611	西海支所
		福浦公民館管理運営事業	4,253	西海支所
		西浦公民館管理運営事業	1,856	西海支所
		御荘文化センター管理運営事業	24,822	御荘支所
	4 文化財の保護・活用	トレッキング・ザ・空海開催事業	2,133	内海支所
		文化財保護啓発事業	704	生涯学習課
		文化財維持管理事業	88	生涯学習課
		文化財等調査事業	857	生涯学習課
		指定文化財保存会補助事業	150	生涯学習課
		指定文化財保護等補助事業	200	生涯学習課
		文化財関係庶務事務	317	生涯学習課
	99施策の総合推進	職員給与費	203,745	総務課
		社会教育委員会事務	538	生涯学習課
		生涯学習庶務事務	1,766	生涯学習課
3 スポーツの充実	1 各種スポーツ団体及び指導者の育成	スポーツ少年団事業	2,161	生涯学習課
		スポーツ推進委員事業	745	生涯学習課
		スポーツ協会補助事業	2,400	生涯学習課
		スポーツ競技大会出場助成事業	1,100	生涯学習課
		スポーツ大会助成金事業	1,900	生涯学習課
	2 各種スポーツ活動への参加機会の充実	中学校社会体育等活動事業	2,150	生涯学習課
		水泳・エアロビクス教室運営事業	1,281	御荘B&G海洋センター
		海洋クラブ運営事業	574	御荘B&G海洋センター
		B & G 財団関連事業	1,245	御荘B&G海洋センター
		海洋センター自主開催事業	235	御荘B&G海洋センター
	3 スポーツ施設の利用促進と適正管理	一本松交流促進センター管理運営事業	12,076	生涯学習課
		一本松プール管理運営事業	1,919	生涯学習課
		あけぼのグラウンド管理運営事業	14,885	生涯学習課
		内海運動公園管理運営事業	1,038	生涯学習課
		一本松体育館管理運営事業	1,398	生涯学習課
		西海体育館管理運営事業	833	生涯学習課
		学校開放施設管理運営事業	3,905	生涯学習課
御荘海洋センター管理運営事業		27,119	御荘B&G海洋センター	

政策5 / 豊かな心と文化を育むためのひとづくり

施策名	基本事業名	事業名	令和7年度当初	所属
3 スポーツの充実	4 スポーツツーリズムの推進	スポーツ合宿等補助事業	5,270	商工観光課
		プロスポーツ支援事業	239	生涯学習課
		愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会補助事業	11,000	生涯学習課
	99施策の総合推進	スポーツ振興庶務事務	3,601	生涯学習課
		御荘海洋センター職員給与費	22,809	総務課
4 人権尊重・男女共同参画の実現	1 人権・同和教育の推進	人権ふぉーらむ開催事業	485	人権啓発室
		県人権対策協議会愛南支部補助事業	1,190	人権啓発室
		人権・同和問題等学習事業	267	人権啓発室
		大森文化会館管理運営事業	2,176	人権啓発室
		人権・同和教育関係大会等参加事業	488	人権啓発室
		人権・同和教育研修会開催事業	298	人権啓発室
		校区別人権・同和教育懇談会開催事業	450	人権啓発室
		人権啓発作品集作成事業	862	人権啓発室
		人権教育協議会補助事業	2,000	人権啓発室
	2 男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業	989	企画財政課
	99施策の総合推進	人権・同和対策庶務事務	326	人権啓発室
		職員給与費	8,612	総務課
		人権啓発庶務事務	899	人権啓発室

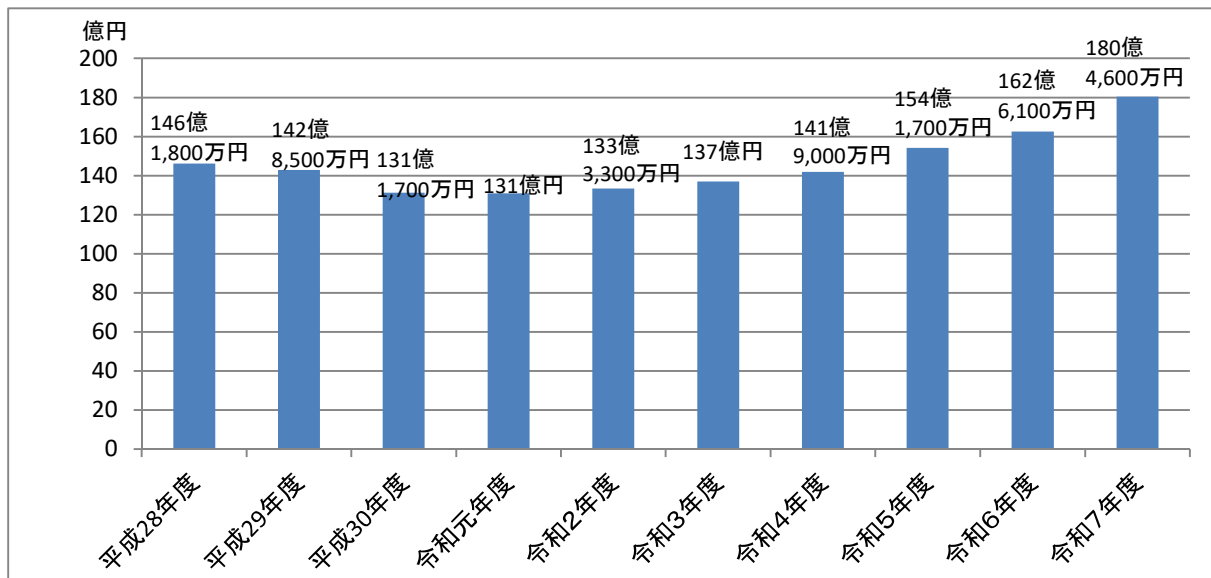
事業費計 1,674,327 千円

3. 予算の規模

(単位:千円、%)

会計名		前年度予算額	本年度予算額	差引	増減率
一般会計		16,261,000	18,046,000	1,785,000	11.0
国民健康保険特別会計		2,842,000	2,747,000	△ 95,000	△ 3.3
後期高齢者医療特別会計		394,700	406,410	11,710	3.0
介護保険特別会計		3,168,000	3,236,000	68,000	2.1
温泉事業等特別会計		110,710	109,890	△ 820	△ 0.7
旅客船特別会計		26,285	33,120	6,835	26.0
計		22,802,695	24,578,420	1,775,725	7.8
上水道事業会計	収益的収入	722,800	721,100	△ 1,700	△ 0.2
	資本的収入	240,958	208,931	△ 32,027	△ 13.3
	収益的支出	722,800	721,100	△ 1,700	△ 0.2
	資本的支出	559,387	547,321	△ 12,066	△ 2.2
病院事業会計	収益的収入	760,300	786,200	25,900	3.4
	資本的収入	0	16,681	16,681	皆増
	収益的支出	760,300	786,200	25,900	3.4
	資本的支出	31,995	34,758	2,763	8.6
下水道事業会計	収益的収入	285,600	288,700	3,100	1.1
	資本的収入	381,851	354,351	△ 27,500	△ 7.2
	収益的支出	272,700	278,900	6,200	2.3
	資本的支出	393,482	368,988	△ 24,494	△ 6.2
企業会計合計	収益的収入	1,768,700	1,796,000	27,300	1.5
	資本的収入	622,809	579,963	△ 42,846	△ 6.9
	収益的支出	1,755,800	1,786,200	30,400	1.7
	資本的支出	984,864	951,067	△ 33,797	△ 3.4

☆ 一般会計予算額の推移(10年間)



4. 一般会計予算(歳入)について

令和7年度一般会計当初予算額は、180億4,600万円で令和6年度当初予算と比較して17億8,500万円(11.0%)の増額となりました。

町税 … 人口減少に伴う納税義務者は減少傾向であるが、個人所得の増加を見込んだ個人町民税の増加や、実態を考慮して算定した減価率の低下に伴う固定資産税の増加等により、令和6年度と比較して1,283万6千円(0.8%)増額の16億9,801万3千円を計上しています。

地方譲与税や利子割交付金等の交付金 … 地方財政計画等を参考に、それぞれ、地方揮発油譲与税2,600万円、自動車重量譲与税8,200万円、森林環境譲与税4,000万円、利子割交付金110万円、配当割交付金1,000万円、株式等譲渡所得割交付金900万円、法人事業税交付金4,400万円、地方消費税交付金4億9,700万円、自動車税環境性能割交付金1,400万円、地方特例交付金400万円、交通安全対策特別交付金120万円を計上しています。

地方交付税 … 地方財政計画等を参考に令和6年度と比較して1億900万円(△1.5%)減額の70億5,000万円を計上しています。

分担金及び負担金 … 給食費無償化を昨年に引き続き継続しております。また、利用実績の減により児童デイサービス事業負担金の減額等がありますが、がけ崩れ防災対策分担金及び保育所保護者負担金の増加等により、354万6千円(4.1%)増額の8,906万円を計上しています。

使用料及び手数料 … 住宅使用料や教員住宅使用料の減少等がありますが、広域焼却灰処理手数料の増加等により、66万8千円(0.4%)増額の1億6,625万円を計上しています。

国庫支出金 … 次世代育成支援対策施設整備交付金(御荘夢創造館内装・外装等改修工事)や子どものための教育・保育給付交付金(私立保育所運営)の減少等がありますが、児童手当負担金(制度拡充)やGIGAスクール構想補助金(第2期タブレット購入)の増加等により、1億4,598万6千円(16.0%)増額の10億5,702万1千円を計上しています。

県支出金 … 国民健康保険基盤安定費負担金(被保険者の減)、スマ養殖実用化推進事業費補助金(補助金)の減少等がありますが、参議院議員選挙事務交付金、障害者自立支援事業費負担金、国勢調査事務委託金及びがけ崩れ防災対策事業費補助金の増加等により、5,207万6千円(7.1%)増額の7億8,568万4千円を計上しています。

財産収入 … 基金利子の増加等により、1,755万3千円(13.2%)増額の1億5,085万6千円を計上しています。

寄附金 … ふるさと納税寄附金の増加を見込み、25億円を計上しています。

繰入金 … 公共施設マネジメント基金繰入金の減少等がありますが、ふるさとづくり基金繰入金や財政調整基金繰入金の増加等により、5億8,936万1千円(43.3%)増額の19億4,978万1千円を計上しています。

繰越金 … 昨年と同額の4億5,500万円を計上しています。

諸収入 … 後期高齢者健康診査受託事業収入の減少等がありますが、デジタル基盤改革支援補助金やB&G財団助成金の増加等により、7,397万4千円(51.1%)増額の2億1,863万5千円を計上しています。

町債 … 合併特例債や臨時財政対策債の減少等がありますが、御荘中学校・平城小学校・城辺小学校屋内運動場空調設備整備事業等に係る緊急防災・減災事業債の増加等により、4億230万円(50.6%)増額の11億9,740万円を計上しています。

一般会計歳入の内訳

(単位:千円、%)

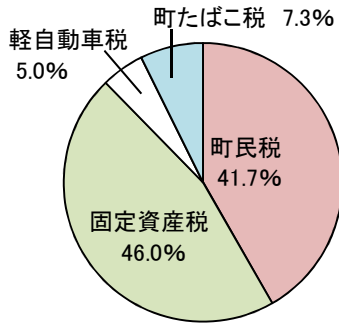
科 目		令和6年度		令和7年度		増 減 額 C=B-A	増減率 C/A×100	
		A	構成比	B	構成比			
1	町 税	1,685,177	10.4	1	1,698,013	9.4	12,836	0.8
2	地 方 譲 与 税	145,000	0.9	2	148,000	0.8	3,000	2.1
3	利 子 割 交 付 金	1,400	0.0	3	1,100	0.0	△ 300	△ 21.4
4	配 当 割 交 付 金	8,000	0.1	4	10,000	0.1	2,000	25.0
5	株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	5	9,000	0.0	3,000	50.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	28,000	0.2	6	44,000	0.2	16,000	57.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	414,000	2.5	7	497,000	2.8	83,000	20.0
8	自動車税環境性能割交付金	9,000	0.1	8	14,000	0.1	5,000	55.6
9	地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.1	9	4,000	0.0	△ 16,000	△ 80.0
10	地 方 交 付 税	7,159,000	44.0	10	7,050,000	39.1	△ 109,000	△ 1.5
11	交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	11	1,200	0.0	0	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	85,514	0.5	12	89,060	0.5	3,546	4.1
13	使 用 料 及 び 手 数 料	165,582	1.0	13	166,250	0.9	668	0.4
14	国 庫 支 出 金	911,035	5.6	14	1,057,021	5.9	145,986	16.0
15	県 支 出 金	733,608	4.5	15	785,684	4.4	52,076	7.1
16	財 産 収 入	133,303	0.8	16	150,856	0.8	17,553	13.2
17	寄 附 金	2,000,000	12.3	17	2,500,000	13.9	500,000	25.0
18	繰 入 金	1,360,420	8.4	18	1,949,781	10.8	589,361	43.3
19	繰 越 金	455,000	2.8	19	455,000	2.5	0	0.0
20	諸 収 入	144,661	0.9	20	218,635	1.2	73,974	51.1
21	町 債	795,100	4.9	21	1,197,400	6.6	402,300	50.6
合 計		16,261,000	100.0		18,046,000	100.0	1,785,000	11.0

町税の内訳

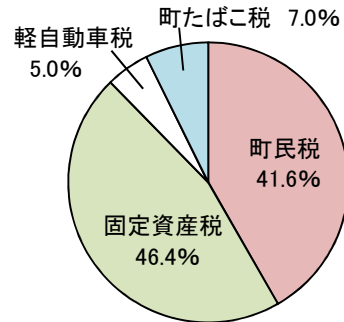
(単位:千円)

税目	令和6年度	令和7年度	増減
町民税	702,915	707,127	4,212
固定資産税	774,666	787,435	12,769
軽自動車税	84,436	84,675	239
町たばこ税	123,160	118,776	△ 4,384
合計	1,685,177	1,698,013	12,836

令和6年



令和7年度

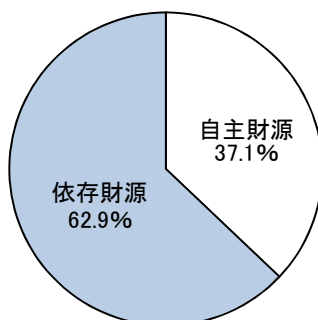


自主財源・依存財源

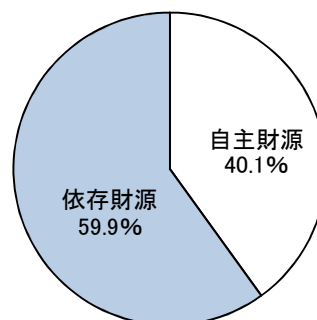
(単位:千円)

科目	令和6年度	令和7年度	増減
町税	1,685,177	1,698,013	12,836
分担金及び負担金	85,514	89,060	3,546
使用料及び手数料	165,582	166,250	668
財産収入	133,303	150,856	17,553
寄附金	2,000,000	2,500,000	500,000
繰入金	1,360,420	1,949,781	589,361
繰越金	455,000	455,000	0
諸収入	144,661	218,635	73,974
自主財源 計	6,029,657	7,227,595	1,197,938
地方譲与税	145,000	148,000	3,000
利子割交付金	1,400	1,100	△ 300
配当割交付金	8,000	10,000	2,000
株式等譲渡所得割交付金	6,000	9,000	3,000
法人事業税交付金	28,000	44,000	16,000
地方消費税交付金	414,000	497,000	83,000
自動車税環境性能割交付金	9,000	14,000	5,000
地方特例交付金	20,000	4,000	△ 16,000
地方交付税	7,159,000	7,050,000	△ 109,000
交通安全対策特別交付金	1,200	1,200	0
国庫支出金	911,035	1,057,021	145,986
県支出金	733,608	785,684	52,076
町債	795,100	1,197,400	402,300
依存財源 計	10,231,343	10,818,405	587,062
合計	16,261,000	18,046,000	1,785,000

令和6年度



令和7年度



5. 一般会計予算(歳出)について

議会費 … 議会タブレット更改に伴う消耗品費の減による議会運営事業の減少はありますが、議員報酬の増(月額:議長286千円→340千円、副議長227千円→275千円、議員181千円→250千円)の増加等により、998万7千円(11.0%)増額の1億57万3千円を計上しています。

総務費 … 町長選挙事務及び西海支所維持管理事業(大規模改修工事)等の減少はありますが、ふるさと寄附金事業、情報電算システム等整備改修事業(システム標準化)、給与改定に伴う会計年度任用職員等管理運営事業、防災士養成事業(防災士養成経費)及び町議会議員選挙事務等の増加により、8億1,768万8千円(18.2%)増額の53億319万4千円を計上しています。

民生費 … 特別会計繰出金(国民健康保険・介護保険)及び御荘夢創造館管理運営事業(外壁等改修工事)等の減少はありますが、御荘保育所管理運営事業(空調・照明LED化改修工事)及び児童手当給付事務(支給対象を高校生年代まで拡充)、放課後児童クラブ事業(受入児童学年拡充)等の増加により、1億7,662万9千円(4.7%)増額の39億4,650万円を計上しています。

衛生費 … 西海保健福祉センター管理運営事業(大規模改修工事)や後期高齢者保健事業の減少はありますが、高齢者定期予防接種事業(新型コロナ接種)、し尿処理補助事業(車両補助金)等の増加などにより、6,627万8千円(4.3%)増額の16億374万7千円を計上しています。

農林水産業費 … あけぼのグラウンド管理運営事業(人工芝張替)や新養殖魚種導入支援事業(スマ養殖補助金)等の減少はありますが、海洋資源開発センター施設管理運営事業(施設改修工事)及び海業推進事業(補助金)等の増加により、1,010万5千円(1.6%)増額の6億2,471万9千円を計上しています。

商工費 … 特別会計繰出金(温泉事業等)等の減少はありますが、あけぼのリフレッシュゾーン維持管理事業(遊具改修工事)及び篠山森林公園管理運営事業(篠山荘解体工事)等の増加により、4,706万6千円(15.7%)増額の3億4,676万5千円を計上しています。

土木費 … 橋梁新設改良事業(国庫)(中塚橋橋梁修繕工事等)や道路台帳補正事業等の減少はありますが、砂防事業(県)(坪浜A地区集落・避難路保全斜面地震対策工事等)及び都市計画庶務事務(都市計画マスタープラン策定支援業務)、住宅新築・リフォーム補助事業(補助金上限額の増額)等の増加により、2,052万6千円(2.8%)増額の7億5,778万7千円を計上しています。

消防費 … 消防施設整備事業(水槽付き消防ポンプ車)及び消防団設備整備事業(和口消防詰所新築工事)の減少はありますが、通信指令システム運用管理事業(デジタル無線改修工事)等の増加により、1億5,155万2千円(25.5%)増額の7億4,568万1千円を計上しています。

教育費 … 小学校振興事業(小学校デジタル教科書教師用指導書)、御荘文化センター管理運営事業(舞台吊物制御盤・監視盤等改修工事)の減少はありますが、学校施設防災機能強化事業(御荘中・平城小・城辺小屋内運動場空調設備整備工事)、学校ICT管理事業(GIGAスクール構想第2期タブレット購入等)及び南宇和高等学校魅力化推進事業(全国募集準備経費)等の増加により、4億1,287万3千円(33.4%)増額の16億4,874万1千円を計上しています。

そのほか、災害復旧費は、昨年同額の743万4千円、公債費は、1億3,802万2千円(△6.4%)減額の20億1,135万6千円、諸支出金は、ふるさと寄附金の増加に伴う2億1,031万8千円(29.7%)増額の9億1,950万3千円、予備費は、3,000万円を計上しています。

また、これらの経費を性質別に見ると、人件費は3億1,956万4千円(8.5%)増額の40億6,777万1千円、物件費は5億3,983万3千円(18.3%)増額の34億8,332万8千円、維持補修費は1,240万6千円(26.8%)増額の5,873万7千円、扶助費は1億1,684万9千円(8.5%)増額の14億9,151万3千円、補助費等は3億5,298万3千円(14.1%)増額の28億5,184万円、公債費は1億3,802万2千円(△6.4%)減額の20億1,135万6千円、積立金は2億1,031万7千円(29.7%)増額の9億1,950万1千円、投資及び出資金は382万7千円(△2.3%)減額の1億6,663万円、貸付金は昨年度と同額の200万円、繰出金は4,914万6千円(△3.6%)減額の13億1,944万4千円、普通建設事業費は4億2,404万3千円(35.0%)増額の16億3,644万6千円、災害復旧事業費は昨年度と同額の743万4千円、予備費は3,000万円を計上しています。

一般会計歳出の内訳

(目的別)

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度		令和6年度		令和7年度		増 減 額 C=B-A	増減率 C/A×100
		A	構成比	B	構成比		
1	議 会 費	90,586	0.6	100,573	0.6	9,987	11.0
2	総 務 費	4,485,506	27.6	5,303,194	29.4	817,688	18.2
3	民 生 費	3,769,871	23.2	3,946,500	21.9	176,629	4.7
4	衛 生 費	1,537,469	9.5	1,603,747	8.9	66,278	4.3
6	農 林 水 産 業 費	614,614	3.8	624,719	3.5	10,105	1.6
7	商 工 費	299,699	1.8	346,765	1.9	47,066	15.7
8	土 木 費	737,261	4.5	757,787	4.2	20,526	2.8
9	消 防 費	594,129	3.6	745,681	4.1	151,552	25.5
10	教 育 費	1,235,868	7.6	1,648,741	9.1	412,873	33.4
11	災 害 復 旧 費	7,434	0.0	7,434	0.0	0	0.0
12	公 債 費	2,149,378	13.2	2,011,356	11.1	△ 138,022	△ 6.4
13	諸 支 出 金	709,185	4.4	919,503	5.1	210,318	29.7
14	予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計		16,261,000	100.0	18,046,000	100.0	1,785,000	11.0

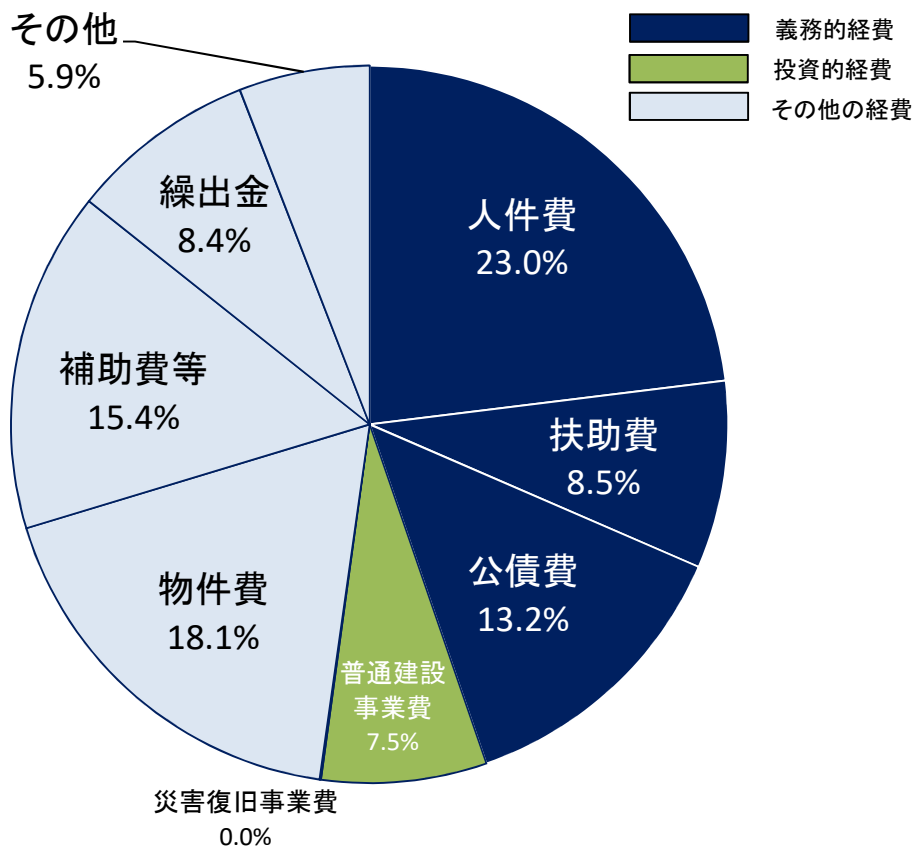
(性質別)

(単位:千円、%)

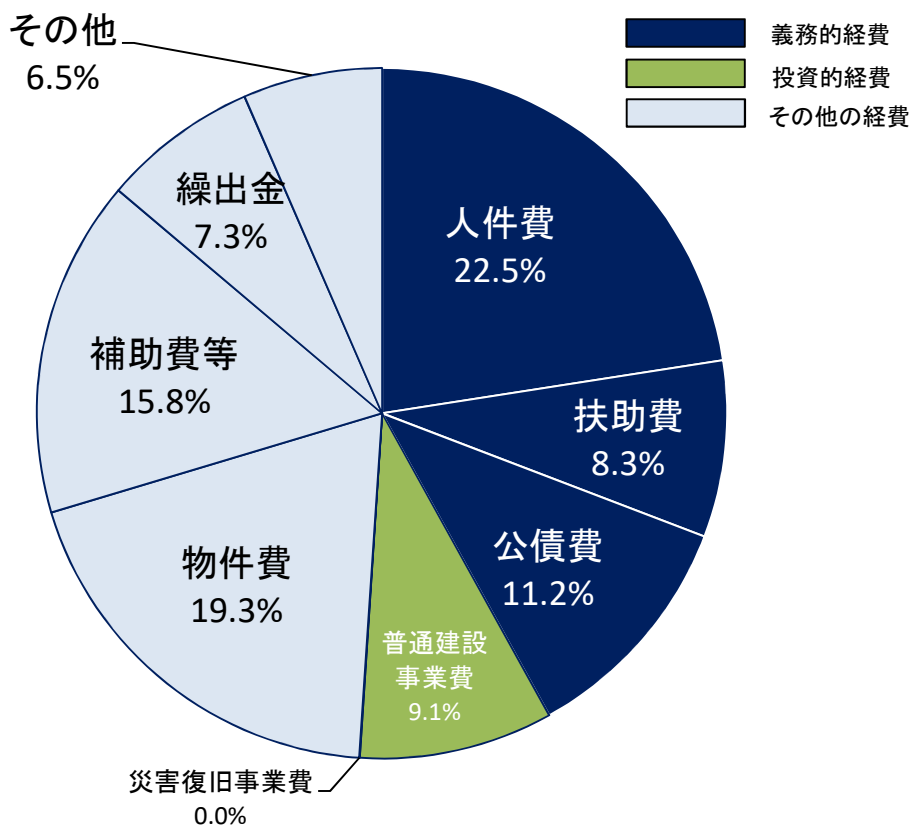
科 目 \ 年 度		令和6年度		令和7年度		増 減 額 C=B-A	増減率 C/A×100
		A	構成比	B	構成比		
1	人 件 費	3,748,207	23.0	4,067,771	22.5	319,564	8.5
2	物 件 費	2,943,495	18.1	3,483,328	19.3	539,833	18.3
3	維 持 補 修 費	46,331	0.3	58,737	0.3	12,406	26.8
4	扶 助 費	1,374,664	8.5	1,491,513	8.3	116,849	8.5
5	補 助 費 等	2,498,857	15.4	2,851,840	15.8	352,983	14.1
6	公 債 費	2,149,378	13.2	2,011,356	11.2	△ 138,022	△ 6.4
7	積 立 金	709,184	4.4	919,501	5.1	210,317	29.7
8	投 資 及 び 出 資 金	170,457	1.0	166,630	0.9	△ 3,827	△ 2.2
9	貸 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
10	繰 出 金	1,368,590	8.4	1,319,444	7.3	△ 49,146	△ 3.6
11	普通建設事業費	1,212,403	7.5	1,636,446	9.1	424,043	35.0
12	災害復旧事業費	7,434	0.0	7,434	0.0	0	0.0
13	予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計		16,261,000	100.0	18,046,000	100.0	1,785,000	11.0

義務的経費・投資的経費・その他の経費の状況

令和6年度

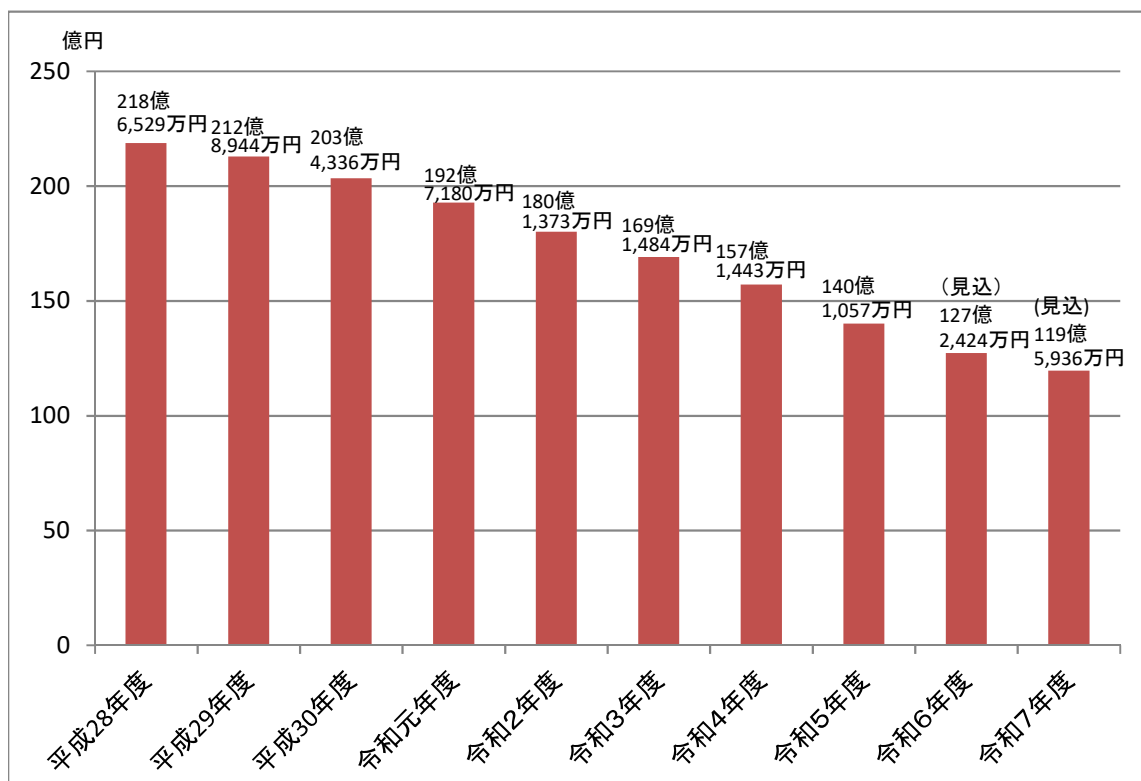


令和7年度

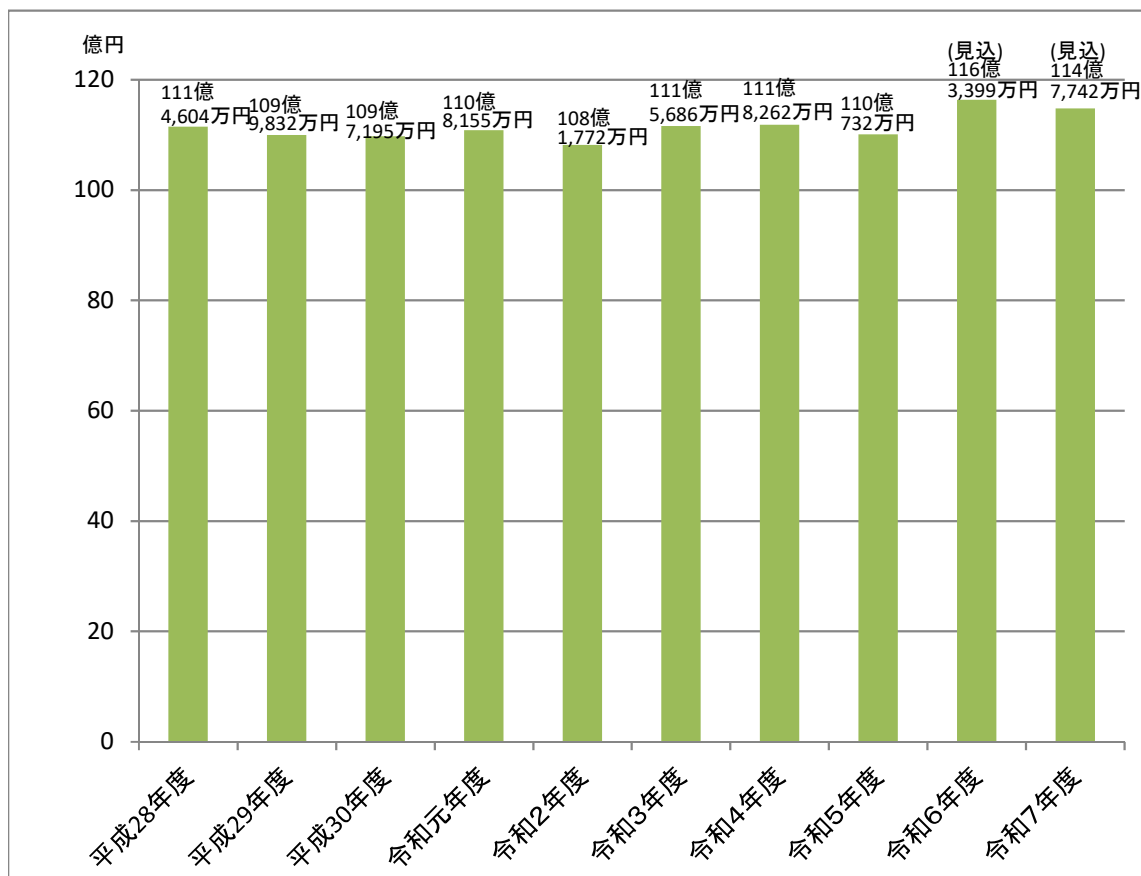


6. 地方債及び基金残高の推移(10年間)

地方債残高の推移



基金残高の推移



7. 主要事業の概要

議会費

基本情報	事業名称	議会運営事業										キーコード	3	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進			基本事業		01	成果重視の行政経営の推進	
	財務会計	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業1	045	事業2	001		事業3	001	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町議会議員、議会事務局職員、執行部
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	提出議案等の効率的な審議を行うため、適正かつ円滑な議会運営を行います。
	3 手段 (R07年度)	定例会、臨時会、各委員会等を開催します。 【R7当初】 ・定例会 10回 ・臨時会 3回 ・議員全員協議会 16回 ・議会運営委員会 10回 ・総務文教常任委員会 5回 ・産業厚生常任委員会 5回 ・議会広報特別委員会 12回

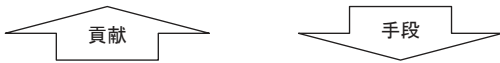
指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A	定例会、臨時会、各常任委員会等の活動日数	日	73	86	52	61	61	61	61	
	B										
成果指標	C	議会運営・委員会運営に支障をきたす事務トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	20,665	20,387	22,877	20,316	25,816	23,616	25,066
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	20,665	20,387	22,877	20,316	25,816	23,616	25,066
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	地方自治法で定める議会の運営を行います。
------	----------------------

環境変化	地方分権の時代にあつて住民自治の充実の必要性が期待されている中で、多様な民意を吸収し、集約し、自治体の意思決定を行う議会の役割はますます重要となっています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	成果向上した事務事業割合 (通常評価のみ)	18.8	20.9	20.1	50.0
	行政改革提案実施件数	8	8	7	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 議会・委員会運営に支障をきたす事務トラブルとなる機器の故障等はありませんでした。 (原因) バッテリー交換後も充電作業を定期的に行っています。充電不足となる要因はその他機器の影響と考えますが、本会議前の音響テスト、毎週機器点検等を行い、使用手順や操作も正確に行われトラブルには至っていません。 (余地) 上記原因から、成果向上余地は少ないと考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 適正かつ円滑な議会運営により効率的な審議が行われています。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	本会議、委員会等は予定どおり開催実施しています。議会タブレットの更改を行いました。議会議員研修は計画どおり9件実施済みです。議会だより発行準備特別委員会は12月6日に終了し、新たに議会広報特別委員会を設置され、議会単独の広報3月号創刊にむけ委員会活動が開始しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
議会広報特別委員会が設置され、議会単独の広報3月号創刊にむけ委員会活動が開始しました。 議会広報の作成は委員が中心となって行いますが、委員外議員とできる限り情報共有や作業を行い、議会議員の手による議会全体の意思を汲み取った議会広報となるような委員会運営が必要不可欠です。 また、住民の皆様は手にとっていただけるような紙面づくりを目指します。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	機器の故障等
	D	

基本情報	事業名称	議員報酬等										キーコード	1	継続 拡充			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本 事業		99	施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業1	045	事業2	099		事業3	001	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	議員報酬を議長、副議長、議員に支給します。 【R7当初】 ・議長 月額 340,000円 ・副議長 月額 275,000円 ・議員 月額 250,000円 ・期末手当支給率 345/100

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A										
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		42,410	42,718	42,720	57,723	57,723	57,723
カ 事業費 (ア～オ合計)			千円		42,410	42,718	42,720	57,723	57,723	57,723	
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

総務費

基本情報	事業名称	地域振興費交付事業										キーコード	10	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	01	地域コミュニティ活動の支援			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1	041	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	行政区 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 行政区の活動の活性化を図ります。	地域づくりの主体となる行政区の活動の活性化と自立性の確保を支援することにより地域住民の連帯感の醸成並びに住み良い地域社会の実現を図り、町と地域との協働を推進するため、行政区ごとに、加入世帯数に6,000円を乗じた金額を交付します。 【当初】 令7年度地域振興費の交付見込額は、次のとおりです。 内海地域：3,030千円、御荘地域：13,740千円、城辺地域：13,794千円 一本松地域：5,748千円、西海地域：5,070千円 合計：41,382千円

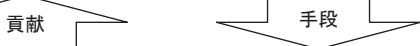
指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 交付行政区数	区		126	126	127	126	127	127	127	
	B 地域振興費交付額	円		41,787,002	41,151,414	42,128,000	41,382,000	41,382,000	41,382,000	41,382,000	
成果指標	C 返還行政区割合	%		2.38	6.30	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	14,200	13,400	0	0	0
			オ 一般	千円	41,787	41,151	27,928	27,982	41,382	41,382	41,382
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	41,787	41,151	42,128	41,382	41,382	41,382	41,382
特定財源情報				【当初】・市町振興協会交付金 13,400千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
 地域づくりの主体となる行政区の活動の活性化と自立性の確保を支援することにより地域住民の連帯感の醸成並びに住み良い地域社会の実現を図り、町と地域との協働を推進するため、平成18年度から交付を開始しました。

環境変化
 当初の交付額は1世帯当たり5,000円で、充当できる経費に制限がありましたが、行政区代表者からの要望により、平成22年度からは提出書類を簡素化し、充当経費も活動全般に充てられるようになっていました。
 平成24年度の補助金等検討委員会の答申を踏まえ、平成25年度から交付額が1世帯当たり6,000円に増額されていますが、世帯数の減少により交付額は減少しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	町民の行政区への加入率	73.4	72.7	72.1	75.0
	地域コミュニティ活動への参加率	31.7	42.3	39.5	50.0
	行政区の活動継続のために行政として支援や情報提供を実施した件数	1	1	1	3



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和5年度に地域振興費の一部を返還した行政区の割合は6.30%であり、令和4年度と比較して3.92ポイント増加しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられましたが、引き続き地区行事を中止した行政区があったため、行政区の決算額が地域振興費の交付申請額を下回ったことが大きな要因であると考えます。 （余地）現状の手段が最適と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域振興費の交付に関しては、特に他の効率的交付手段はありません。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	活動休止中の行政区(1行政区)を除く全行政区から交付申請書の提出があり、順調に交付処理ができています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		■	■	■								
人口減少は地区構成員の高齢化により小規模の行政区では活動が困難になりつつありますが、行政区の自主的活動の支援のため、現状の事業を維持継続します。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	返還行政区数/全行政区数 (小数点第3位四捨五入)
	D	

基本情報	事業名称	行政協力員事業										キーコード	9	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	04	町民の町政への参画の推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1	041	事業2	004		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町、行政協力員、副行政協力員	3 手段 (R07年度)	行政協力員総会及び各地域会議を開催します。 回覧文書・広報紙の配布や地区要望の取りまとめ等の業務を行政協力員に委託します。 業務委託料は、毎年4月1日現在の地区の広報等配布世帯数に、行政協力員業務委託料基準額に定める階層ごとの基準額を乗じて得た額を合算して算出します。 (階層ごとの1世帯当たり基準額) 1~50世帯: 5,000円、51~100世帯: 4,000円、101~200世帯: 3,000円、 201世帯以上: 2,000円 【当初】 4月下旬に行政協力員総会を開催し、委託業務内容の説明、行政情報の伝達等を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	行政と地区との協働を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 町からの配布文書の配布回数	回		12	12	12	12	12	12	12		
	B 要望等取りまとめ回数	回		1	1	1	1	1	1	1		
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		35,780	35,699	36,844	36,385	36,385	36,385	36,385
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		35,780	35,699	36,844	36,385	36,385	36,385	36,385
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民と自治組織との連携を密にし、町行政の民主的かつ効率的な運営を図ることを目的としています。
------	--

環境変化	平成29年度に城辺地域の豊田東地区が豊田地区に統合されたため、行政区数は127(内海地域8、御荘地域35、城辺地域60、一本松地域8、西海地域16)となりました。地域人口の減少や高齢化の進展を踏まえ、行政協力員と連携を図り、効率的な町行政の運営が求められています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公募による委員の割合		11.4	11.4	11.0	20.0
	町政に町民の意見が反映できていると感じている住民の割合		52.8	56.4	50.7	60.0
	意見表明制度の実施回数		9	7	7	10
地区要望のうち当該年度に実施した事業の割合		68.9	55.4	62.8	75.0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	4月に行政協力員総会(全体会)を開催し、予定どおり事業を実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														
行政と地区の協働に関し、現状の事業を継続します。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	例規整備事業										キーコード	11	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	01	成果重視の行政経営の推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1	045	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	例規、職員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 例規の正確な整備や研修による職員の資質向上などにより、個々の事業における適正な事務の運用を図ります。	法改正に伴う例規の一部改正や新規制定など、例規の正確な制定、改正等を行います。また、研修により職員の法制執務能力の向上を図ります。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 例規の改正数	回			143	155	100	150	150	150	150	
	B 研修の参加者数	人			21	33	40	40	40	40	40	
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		7,859	7,455	7,819	7,788	7,788	7,788	7,788
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		7,859	7,455	7,819	7,788	7,788	7,788	7,788
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	例規の正確な制定や改正を行うために、職員研修や既存例規の追録などの業務を行います。	環境変化	例規を加除式図書から電子図書へと移行しています。令和6年度からは職員研修を長期継続契約から除き、毎年度随意契約により委託業者を決定します。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	成果向上した事務事業割合（通常評価のみ）	18.8	20.9	20.1	50.0
	行政改革提案実施件数	8	8	7	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	例規の改正、改正例規の登録及び職員研修について、予定どおり実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	現状の取組が最適と考えますので、次年度も維持継続します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	職員福利厚生事務										キーコード	7	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1	045	事業2	099		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	職員	職員の健康保持・増進及び生活福祉の向上を図り、安心して業務に取り組むことが出来るよう、職員の健康管理や職場の労働安全に関する業務及び勤務能率の発揮・増進のために職場(内・外)研修に取り組み、職員の福利厚生の向上に努めます。 【当初】職員研修(接遇、メンタルヘルスケア、人事評価等)の実施、職員ミッドック(定期健診)の実施、弔慰金保険料の支払い、職員研修旅費精算(ステージアップ・アカデミー等)等を予定しています。また、令和6年度より職員採用募集を強化するため、採用募集システムを利用しています。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	職員の健康保持・増進及び生活福祉の向上を目指します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 研修事業等メニュー実施数	種	8	10	11	12	11	12	11	
	B									
成果指標	C 研修事業等受講延べ人数	人	621	512	760	910	760	910	760	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	854	868	757	902	902	902
			オ 一般	千円	11,511	14,525	14,793	16,577	15,785	16,082
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	12,365	15,393	15,550	17,479	16,687	16,984
特定財源情報			・市町村職員共済組合補助金 722千円 ・派遣職員用住居貸付料 180千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
職員の健康を保持・増進して、生活福祉の向上を図り、安心して充実した仕事に取り組むことを目的としています。

環境変化
全国的な少子高齢化に伴い、労働人口の減少が懸念されています。その対応策として、女性や高齢者も働き手となること、出生率を上げること、労働生産性を上げることなどが求められています。育児や介護と仕事を両立させることができる、誰もが働きやすい職場環境を整えていく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 職員の健康保持・増進を目的とした職員健診を4日間に分けて実施し、今年度の健診受診率は100%でした。また、業務に関する知識の増進と業務能率の向上を目的とした各種研修に、年間を通じて多数の職員に参加してもらうことができました。 (原因) 健康保持・増進の重要性や、研修を受講することによるメリットなどを説明して、受診や受講を呼びかけることができました。 (余地) 引き続き、積極的に呼びかけを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 引き続き職員への呼びかけを継続します。職員の健康の保持・増進にあたっては、二次検診の受診や特定保健指導の利用についても、併せて呼びかけていくことが必要であると思われます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度は例年と異なり、議員報酬の見直し、職員採用募集のwebシステム活用等がありました。その他実施すべき業務と併せ順調に進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
改善案	職員の健康を保持・増進して、生活福祉の向上を図り、安心して充実した業務運営に取り組めます。採用事務において、専門職を中心に人材確保が難しくなっており、採用募集システムを活用した応募意欲に繋がる訴求力向上に努めます。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	研修事業等受講延べ人数
	D	

基本情報	事業名称	DX推進事業										キーコード	1189	新規維持		
	計画年度	令和 07 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1	045	事業2	099		事業3	045

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	職員、住民	3 手段（R07年度）	愛媛県市町DX推進会議での取組である高度デジタル人材シェアリング事業、えひめ電子申請システム等を活用してDXを推進し、デジタルコミュニティ事業等の各種事業を実施します。また、職員に対する研修によりDXに関する知識を共有し、DX推進意識の向上を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	デジタル技術を活用して職員の業務の効率化、住民の各種行政手続の簡素化等を図ります。		

指標名称等		単位					R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 取り組んだ事業数（累計）	回					8	9	10	11	
	B 職員研修の回数	回					1	1	1	1	
成果指標	C 窓口等での手続方法に不満があると感じる住民の割合	%					0	0	0	0	
	D アンケートにより業務の効率化につながると感じる職員の割合	%					70	70	70	70	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			1,320	0	0	0	
			イ 県	千円			660	0	0	0	
			ウ 地方債	千円							
			エ その他	千円							
			オ 一般	千円				7,175	9,115	9,115	9,115
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円				9,155	9,115	9,115	9,115
特定財源情報			地方創生推進交付金 1,320千円 えひめ人口減少対策補助金 660千円								

■立案に対する背景・根拠

開始背景	デジタル技術を活用することにより職員の業務の効率化、住民の各種行政手続の簡素化等を図るためのDXを推進するため、令和3年度から事業を開始しました。	根拠情報	人口減少、住民の高齢化が進む中、DXの推進は継続的な業務の遂行、行政サービスの提供に欠かせないものとなっています。DX推進事業は、これまで行政一般庶務事務等の他の事業の一部としていましたが、DXに関する事業の拡大、重要性等を鑑み、令和7年度から新たに独立した事業として評価を開始します。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■新規事業の事前評価

目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業	効率性	■類似事業との再編（庁内、県、民間等） ○あり ●なし
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり		愛媛県と県下の市町で連携する事業はありますが、町の他の事業との再編はできません。
	■現在計画している手段の適切性／目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク ○予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 ●予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 ○成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある		■後年度負担（維持管理、運営費等）の有無 ●あり ○なし
	■他自治体の事例 ●あり ○なし		県市町DX推進会議の負担金、町が導入した事業のランニングコスト等が発生します。
有効性（手段適切性と成果創出ポイント）	現在も取り組んでいる事業を新たにDX推進事業として集約したもので、業務の利便性を高める取組が町民の手続等の負担軽減につながり、成果の達成は可能です。	見直し条件	■事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等） ●あり ○なし
	高知県黒潮町が推進している事例を参考にします。		導入した事業を定期的に見直し、住民や職員に利用されないものは継続の可否を判断します。
	■成果創出のポイント（手法、体制、工程等）		
	町としてDXの推進にどの程度の重要性を置くのがポイントです。DX推進には所属横断的な取組が必要ですが、デジタル技術を活用した事業を展開する場合は現状分析を行うことから始め、業務プロセスの最適化を図ることが大切です。		

成果指標算定式	C	不満があると回答した数／アンケートの回答数
	D	業務の効率化につながると回答した数／アンケートの回答数

基本情報	事業名称	広報あいなん事業										キーコード	17	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本事業		03	広報の充実
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業1	041	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町民及び域外者	毎月1回、広報紙を発行（9,800冊、規格等：A4版、右綴じ・ステープラー2か所中綴じ、2穴、全頁4色フルカラー、頁数：32頁×12回）し、町内全世帯（地区加入世帯）、町内外関係機関等へ配布します。 【当初】修理対応期間終了に伴い、メーカーにおける修理部品欠品や編集中の動作遅延等の不調のため、広報用カメラ及び広報編集用パソコンを新たに購入します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	より多くの町民等に読んでいただける広報紙を制作し、町が行う各種事業や施策を分かりやすく伝えるとともに、町の魅力や行事等の周知を図ります。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 広報紙発行部数	冊		124,800	122,400	120,000	117,600	117,600	117,600	117,600	
	B										
成果指標	C 広報紙配布率	%		88.0	88.3	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	4,947	4,690	5,986	6,692	5,616	5,616	5,616
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,947	4,690	5,986	6,692	5,616	5,616	5,616
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	行政サービスについての確かな活用を促すため、また、町政をめぐる現状認識とそれに基づく問題・課題を提起し、参画を促すための情報発信が求められています。さらには、地域のもつ多様な資源や施策を地域内外に広く報せ、町民の誇りの醸成、域外者の共感形成を促すため、広報あいなんを発行して広く情報を発信しています。	環境変化	世帯数の減少に伴い、印刷部数の調整が必要になると考えられます。
------	--	------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	町からの広報（広報紙及びホームページ）の量や内容が十分だと思う町民の割合	93.5	91.6	91.5	95.0
	広報紙を読んでいる町民の割合	69.2	91.9	92.1	75.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）町内全世帯（地区加入世帯）及び事業所等を含めた配布部数は、ほぼ横ばいとなっています。 （原因）世帯数は減少していますが、町の出来事を多く取り上げるなど、共感を得られる紙面づくりを心掛けたことで、地区加入世帯以外の方にも手に取っていただけたことにより配布部数が横ばいになったと考えられます。 （余地）掲載情報を整理して、読みやすい、伝わりやすい紙面づくりを行うことで、町の魅力や行事の周知することにより、配布数の向上が図れます。
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 広報あいなんは、紙面スペースの制約から掲載できる情報量には限りがありますが、紙媒体であることが手に取って読める安心感につながり、信頼を得ています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり、毎月1回の発行を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
発行計画については例年どおり1年12回(月1回)の発行を継続します。 編集作業においては、編集用パソコンを新たに購入、導入することにより編集作業の効率化を図ることができます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	直接配布部数(地区加入の世帯+町内外関係機関等)/発行部数
	D	

基本情報	事業名称	ふるさとCM大賞制作支援事業										キーコード	18	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本事業	03		広報の充実	
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業1	041	事業2	003	事業3	002	所属名	総務課

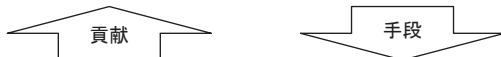
事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	テレビの視聴者 ふるさとCM大賞審査会において上位入賞を果たしたCMは、愛媛朝日テレビで年間を通して放送されることから、秀逸なふるさとCMを制作して入賞すれば、広く愛南町のPRが図られます。	愛南町の魅力を凝縮した「ふるさとCM」を広く一般から公募 (制作本数:1本、テーマ:地域の魅力を表現、規格:MPEG-2(MOV)など1080P以上の解像度、秒数:30秒) し、毎年2月頃に愛媛朝日放送が実施する「ふるさとCM大賞えひめ」に応募します。 【当初】ふるさとCM大賞に応募するための旅費及び消耗品費を計上します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A CM作品の制作数	本		1	1	1	2	2	2	2		
	B											
成果指標	C 制作したふるさとCMの年間放送回数	回		5	5	5	60	60	60	60		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		29	0	60	49	49	49	49
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		29	0	60	49	49	49	49
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛朝日テレビが実施する「ふるさとCM大賞えひめ」は、自治体が町をアピールするCMを制作し、公開審査で成績上位に選ばれた作品がテレビで放送されるため、秀逸なふるさとCMを制作し、愛南町を広くPRします。	環境変化	出品したCMは毎年上位の成績を収めていましたが、ここ数年は他の自治体からも優れた作品が応募されてきています。
------	---	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
町からの広報 (広報紙及びホームページ) の量や内容が十分だと思う町民の割合	93.5	91.6	91.5	95.0
広報紙を読んでいる町民の割合	69.2	91.9	92.1	75.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度は1団体が応募しましたが、入賞はできず5回の放送となり現状維持です。 (原因) CMの評価は相対的であることから、他の自治体からより優れた作品が応募されたことが考えられます。 (余地) ホームページなどで周知を行い、多くの団体に参加してもらうことで、優れた作品が出てくる確率が上がると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 制作したCMは、愛媛朝日テレビだけでなく、町ホームページやケーブルテレビでも放送できるため、町のPRには効果的であり、引き続き質の高い作品作りを目指します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度も参加を希望する団体から申し出を受けて作品を提出し、現在、愛媛朝日テレビでの審査中です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	来年度も継続して参加できるよう、ホームページなどで団体募集を行います	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	制作したふるさとCMの年間放送回数
	D	

基本情報	事業名称	ホームページ運用管理事業										キーコード	991	継続改善		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	03	広報の充実			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業1	041	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	インターネットを利用することができる町民・町外在住者で本町の情報を必要とする者 (転入予定者、観光客、本町出身者等)	愛南町公式ホームページ運用ガイドラインに基づき、アクセシビリティに配慮された魅力あるページが作成されるよう、情報発信 (ページ作成) を行う各所属への支援や、ホームページ全体の運用管理を行います。また、情報セキュリティの確保に努めます。 ・高齢者や身体に障がいや不自由のある方でも容易に情報を入力できるホームページとなるよう適切な運用管理を行います。 ・町民をはじめ、本町の情報を得ようとする方に対して周知すべき情報をホームページから積極的に発信するよう促します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	情報セキュリティが確保され、誰にとっても見やすく分かりやすいホームページとなるよう運用管理を行い、町民や町外在住者等が必要とする情報を広く提供することで、地域住民の生活の利便性向上や本町の知名度向上・地域振興を図ります。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A ホームページの新規情報発信件数	件	366	359	260	260	260	260	260		
	B										
成果指標	C ホームページのアクセス件数 (年間)	件	624,671	656,988	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	1,381	1,872	1,383	1,383	19,258	3,014	3,014
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,381	1,872	1,383	1,383	19,258	3,014	3,014
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 町民や町外在住者が必要とする情報や町政情報などを積極的に情報発信することで、地域住民の生活の利便性向上や本町知名度の向上・地域振興を図る中で、従来の広報紙による情報発信に加えて近年利用者が増加しているインターネットを介した情報発信媒体として町公式ホームページを設けています。

環境変化 平成28年度まで本事業は情報電算システム等運用管理事務に含まれていましたが、より効果的な広報活動を行うことを目的として、平成29年度からは広報の充実に係る事務として整理し、ホームページ運用管理業務を事業設定しました。長期的視点 (年単位) では町ホームページへのアクセス数やページビュー数は増加傾向にあり、利用者が増える中でこまめな情報の更新や積極的な新規情報の発信が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町からの広報 (広報紙及びホームページ) の量や内容が十分だと思う町民の割合	93.5	91.6	91.5	95.0
	広報紙を読んでいる町民の割合	69.2	91.9	92.1	75.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) サイトへのアクセス数は前年度より5.2%増と向上しました。 (原因) 前年度に引き続き庁内各課にホームページでの情報発信を呼びかけることで、これまで掲載していなかった情報を発信するようになりました。 (余地) 新規情報等をより多く発信することで、サイトへのアクセス数を増加させることが期待できます。
	効率性 (効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 広報紙に掲載する情報と連動して町公式ホームページによる情報発信を行っており、相互に補完し合い情報発信ができています。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	広報紙と連動した情報の発信をはじめ、町民や町外在住者が必要とする情報や町政情報などを積極的に情報発信しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																				
		低下		維持	増加																	
向上																						
維持																						
低下																						
現在のホームページは平成27年度から運用しており、現在主流のホームページと比較すると利用者目線・職員目線において使いやすさなど劣っている点が見受けられるため、令和8年度にホームページ全体のリニューアルを実施するよう協議を進めてまいります。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	システム抽出
	D	

基本情報	事業名称	入札執行管理事務										キーコード	19	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	01		成果重視の行政経営の推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業1	045	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

公共工事等

町が発注する公共工事等(130万円を超える建設工事、80万円を超える物品購入及び50万円を超える委託業務等)の適正な入札を執行します。
【当初】
・建設工事：100件、物品購入：50件、委託業務等：100件

入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性の確保、公正な競争の促進、談合その他の不正行為の排除の徹底、その請負代金の額によっては公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約の締結の防止、公共工事の適正な施工の確保により、公共工事等の入札及び契約の適正化を図ります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 入札執行件数	件		221	199	250	250	250	250	250
	B									
成果指標	C 談合等、不適切な入札件数の発生割合	%		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	3,112	3,111	3,307	3,297	3,297	3,297
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,112	3,111	3,307	3,297	3,297	3,297
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景
地方自治法において、地方自治体の売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものと定められており、適切に運用することが求められています。

環境変化
公共工事の入札及び契約の適正化並びに円滑な施工確保に向け、対策の更なる充実を図るため、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等を踏まえ、不断の見直しを行い、改善されると考えます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	成果向上した事務事業割合（通常評価のみ）	18.8	20.9	20.1	50.0
	行政改革提案実施件数	8	8	7	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）談合等の不適切な入札は発生しておらず、適正に執行しています。 （原因）独占禁止法及び官製談合防止法等の法令や、愛南町建設工事等入札参加資格停止措置要綱等により、談合等の不正行為に対するは厳しい措置が取られており、このことが不正行為の抑止に繋がっていると考えられます。 （余地）今後もこの状態を維持できるよう、より良い制度づくりに取り組めます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状、適切に履行しています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に推進しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
次年度以降も適正な入札を執行するため、制度の見直しを図りつつ、事業を継続します。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	談合等、不適切な入札件数/入札執行件数×100
	D	

基本情報	事業名称	地方公会計改革推進事業										キーコード	20	継続維持			
	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏											
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な財政運営の推進			基本事業	03		健全な財政運営		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業1	045	事業2	003		事業3	001	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町民	固定資産台帳を財務会計執行データを基に更新するとともに、地方公共団体における統一的な基準に基づく財務4表を作成します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町が保有する資産・負債、収益・コストの情報を一元的に把握することで、現金主義会計による決算制度が補完され、町民に公表する財務情報の透明化が図られます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 財務4表の公表	回		1	1		1	1	1	1		
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		3,269	3,186	3,179	3,227	3,227	3,227	3,227
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		3,269	3,186	3,179	3,227	3,227	3,227	3,227
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景
平成26年5月、地方公会計の整備促進についての総務大臣通知があり、地方公共団体における統一的な基準による財務書類を平成29年度までに整備するよう求められました。

環境変化
地方公共団体における会計制度が現金主義であるため、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで財政状況の透明性を高めるとともに、中長期的な財政運営への活用が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	一人当たりの地方債残高	887	801	742	756
	町税の収納率	97.6	97.88	97.69	98.0
	経常収支比率	99.5	92.9	92.6	94.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	財務書類作成・支援業務委託料及び固定資産台帳更新支援業務委託料を発注し、現在は請負業者からの成果待ちの状態です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
次年度以降も現在の手段を維持し、財務情報の透明化を図っていきます。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	町有管理地活用管理事業										キーコード	24	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本 事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業1	045	事業2	005		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町有施設及び町有地の借受者
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	適切な維持管理により、借受者が安全に使用できます。
	3 手段（R07年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産（普通財産）について、近隣に迷惑がかからないように、随時、対象の土地を巡回し必要に応じ草刈り等を行い維持管理します。 ・借受者が使用できるように、保守業者による施設設備の点検等を実施します。 ・借受者が使用できるように、随時、施設の修繕等を実施します。 【当初】 <ul style="list-style-type: none"> ・総務課一括見積の委託料等について、長期継続契約（3年）の更新年度のため、各委託業務の入札執行に伴い全体の要求額を増額計上します。 ・城辺総合事務所及び旧内海給食センターのPCB廃棄物処理に係るコンデンサー・変圧器交換工事に伴い工事費用を計上します。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A 施設の修繕件数	件		16	15	11	11	11	13	13	
	B 保守点検、検査実施回数	回		4	4	4	4	4	4	4	
成果指標	C 修繕が必要な箇所が原因で施設利用に支障が発生した件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	2,758	24,580	660	660	660	660	660
			オ 一般	千円	6,847	9,644	5,390	10,264	3,864	3,864	3,864
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	9,605	34,224	6,050	10,924	4,524	4,524	4,524
特定財源情報				【当初】・城辺商工会貸付共益費 660千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	普通財産（土地及び建物）の維持管理に努めます。
環境変化	未利用地及び未利用施設の維持等の方向性を検討し、事業費が増大しないように努めます。

貢献する総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）修繕件数は前年度と比較して1件減少していますが、施設利用に支障はなく、順調に利用できています。 （原因）老朽化施設の施設環境を整備したことが要因と考えます。 （余地）今後も経年劣化等による修繕が予想されるため余地は小さいと考えます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 修繕必要箇所等の把握が難しいため現状維持が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	事業は順調に進んでいて、適正に施設の維持管理が行われています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
管理施設の維持又は建物の老朽化による解体等の方向性を確立することが必要と考えます。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	修繕が必要な箇所が原因で施設利用に支障が発生した件数 *支障：通常業務に影響が及ぶもの
	D	

基本情報	事業名称	庁舎管理事業										キーコード	27	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業1	045	事業2	005	事業3	003	所属名	総務課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町庁舎	本庁舎の維持管理のため、施設修繕及び保守管理を実施します。 (検査 3 検査 保守点検等 13 業務) 【当初】 ・電気料金補助事業が令和6年10月で終了となるため、増額します。 670千円 ・3年に1回の空調機器フロン漏洩点検のため、増額します。 825千円 ・急速充電器保守料の価格高騰による金額変更のため、契約変更し、増額します。 118千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	本庁舎内での業務に支障が生じないよう適切に維持管理します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕及び工事件数	件		16	17	1	10	10	10	10	
	B 保守点検委託件数	件		16	13	13	14	13	13	13	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	10,409	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	13,833	13,267	13,068	13,128	13,000	13,000	13,000
			オ 一般	千円	14,204	10,635	11,988	13,438	12,000	12,000	12,800
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	38,446	23,902	25,056	26,566	25,000	25,000	25,800
特定財源情報			【当初】 ・自動販売機設置等使用料 (本庁舎分) 240千円 ・本庁舎使用料 11,142千円 ・本庁舎使用経費 1,746千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	現庁舎は、平成28年3月31日に完成後、5月6日から通常業務を開始 (同年8月22日から県事務所が入居・業務開始) しました。それに伴い庁舎の修繕、保守点検等、維持管理業務を行っています。	環境変化	時間経過による庁舎の劣化や、法改正等の社会情勢に対応し、適切に管理していく必要があります。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適切に管理できており、順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
		このままの状態を維持します。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	公用車管理事業										キーコード	28	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進		基本事業	99	施策の総合推進			
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業1	045	事業2	099	事業3	042	所属名	総務課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

公用車 (消防関係車両を除く)

各部署業務に必要な車両の適正な配備並びに車検等の車両整備を行います。

各部署へ車両を配備し、安全運転できるよう維持管理します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 公用車台数	台		142	147	144	143	140	136	132		
	B 整備台数	台		290	308	204	202	280	272	264		
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		33,114	31,280	36,109	24,920	30,800	29,920	29,040
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		33,114	31,280	36,109	24,920	30,800	29,920	29,040
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	町が所有する公用車を適正に利用できるよう維持管理を行います。	環境変化	事業の拡大または縮小等による車両の配置転換や、各課の公用車管理担当者との連携等により、無駄のない管理が必要になります。
------	--------------------------------	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	適切に管理できており、順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
このままの状態を維持します。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	結婚活動支援事業										キーコード	32	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	基本事業	05	家族形成意識醸成の支援						
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	011	事業2	005		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	独身男女	独身男女へ出会いの場を提供します。 【当初】 ・婚活イベントを実施します。(年1回) 920千円 ・愛結びサテライト運営業務を委託します。(年6回開設) 143千円 ・新婚旅行支援事業補助金を交付します。(上限400千円) 600千円 (新婚旅行に行かない場合は、家具家電購入費を補助します。(上限200千円)) ※町が関係する婚活イベント等を通じて成婚した夫婦に限る。 ・宇和島圏域出会いの場創出事業負担金を支払います。 100千円 ・消耗品費 50千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
独身男女へ出会いの場を提供し、愛南町の人口減少問題の解消を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 町主催の婚活イベント開催数	回		1	1	1	1	1	1	1
	B									
成果指標	C 婚活イベントでのカップル成立数	組		4	2	5	2	2	2	2
	D 婚活イベントの参加者数	人		15	10	20	20	20	20	20
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,484	1,704	1,913	1,813	1,813	1,813	1,813
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,484	1,704	1,913	1,813	1,813	1,813	1,813
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景 本町において未婚率は上昇しており、30代前半で男性は2人に1人、女性は3人に1人が未婚の状況となっています。このような背景を踏まえ、本町の人口減少問題の解決を目指すために出会いの場を提供し、若い世代の定住に取り組むことを目的として平成25年度より行っています。

環境変化 平成30年度からの婚活イベントに参加し、成婚した夫婦には新婚旅行にかかった費用の補助(40万円)を行う、愛南町新婚旅行補助事業を開始しました。令和4年度より旅行補助を使わない場合は家具家電購入費用を補助するように要綱改正しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
結婚活動支援事業	出会いの場を提供したカップルの延べ成婚数 (基本計画期間累計)	5	6	6	9
	婚姻率 (人口1,000人当たり)	2.0	2.2	2.2	2.5

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 町主催の婚活イベントを1回実施し、男性6名、女性4名が参加し、2組のカップルが成立しました。カップル成立数は少ないですが、参加者の内、約半数がカップルとして成立しました。 (原因) 募集定員男女各10名に満たなかったことが、カップル成立数の少なさの原因と考えます。 (余地) 参加者の募集要件等の見直しや、愛結びを含む結婚活動支援について周知を図ることで、イベントの参加者を増やすことがカップル成立数の増加に繋がると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 独身男女へ出会いの場を提供し、婚姻率を上げるためには現状通り、婚活イベントや、愛結び事業を継続することが適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町主催婚活イベントを1回開催しました。6組(愛南町在住者は2組)のカップルが成立し、成果は順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>			コスト			成果	向上				維持				低下						低下	維持
		コスト																						
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
		低下	維持	増加																				
愛結びサテライトへの来場者が少ないことから、開催回数を毎月1回から、年に6回に縮小します。結婚を望む人に、事業の情報が届くよう周知の工夫を図る必要があります。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	町主催の婚活イベントでカップリングした組数(カップルの片方が愛南町民の場合に限る)
	D	町主催の婚活イベントに参加した人数

基本情報	事業名称	結婚新生活支援事業										キーコード	988	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	05	家族形成意識醸成の支援						
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	011	事業2	005		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

以下の条件に当てはまる新婚世帯
 ①夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得500万円未満
 ②夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得500万円未満
 ③夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得500万円以上660万円未満
 ④夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得660万円未満

経済的理由で結婚に踏み出せない夫婦ともに39歳以下の世帯に対し、婚姻に伴う費用の補助を行います。
 【当初】
 ・結婚新生活支援事業補助金を計上します。 11,600千円
 （対象経費・交付上限額）
 ①住宅関連費用：600千円
 ②住宅関連費用：300千円
 ③住宅関連費用：200千円
 ④時短家電及び省エネ家電の購入費用：200千円
 ※住宅関連費用・・・住宅賃貸、新築、購入、リフォーム、引越し費用

経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者が経済的支援を受けることにより婚姻数が増加し、もって地域における少子化対策の強化が図られます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 補助金交付人数	件	7	19	5	30	30	30	30
	B								
成果指標	C 交付見込人数に対する補助金交付率	%	140	173	100	100	100	100	100
	D								
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	668	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	1,335	5,924	5,400	8,400	8,400	8,400
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	3,343	1,800	3,200	3,200	3,200
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,003	9,267	7,200	11,600	11,600	11,600
特定財源情報			【当初】・地域少子化対策重点推進事業費補助金 5,600千円 ・えひめ人口減少対策補助金 2,800千円						

■開始背景と環境変化

開始背景
 国は平成27年度補正予算により経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する自治体に対し補助を開始しました。これに伴い、県は愛媛県結婚新生活支援事業費補助金交付要綱を作成し、町では愛南町結婚新生活支援事業費補助金交付要綱を平成29年6月22日に施行しました。

環境変化
 国の事業拡充に合わせて対象要件や、補助限度額の見直しを行っています。また、令和5年度から愛媛県が市町との連携による総合的な人口減少対策の取組みを促進するために創設した「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、補助対象世帯要件と補助対象経費の拡充を図りました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
結婚新生活支援	出会いの場を提供したカップルの延べ成婚数（基本計画期間累計）	5	6	6	9
	婚姻率（人口1,000人当たり）	2.0	2.2	2.2	2.5

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況） 補助金交付人数は19人で前年度より12人増加し、交付率は100%を超えました。 （原因） えひめ人口減少対策総合交付金を活用した、補助対象要件・補助対象経費の拡充により、申請見込みを精査することが困難であったことが原因と考えます。 （余地） 交付見込数の精査に努めることで、交付率は下がる見込みですが、制度の周知に努めることで、今後も高い交付率が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 婚姻数を増加させるためには、現状の婚姻に伴う費用を補助することが効果的と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	11月末時点で、継続補助10件、新規申請17件を見込んでいます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
国・県の交付金を活用しながら、結婚を望む若い世代に対し、支援を続けていく必要があります。																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助金交付実績人数／補助金交付見込人数（予算人数）
	D	

基本情報	事業名称	ふるさと寄附金事業										キーコード	34	継続 拡充		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本 事業	01		地域資源の有効活用	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	034	事業2	001		事業3	014

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	ふるさと納税寄附者	3 手段 (R07年度)	ふるさと納税の申込み受付事務を行い、年間5千円以上のふるさと寄附金をいただいた方へ、お礼の品として愛南町の特産品を贈呈し、愛南町の魅力をPRします。なお、寄附金は「ふるさとづくり基金」に積立て、寄附者が指定した使途の事業に充当します。 (歳入実績) R02年度 16,336件 203,300,638円 R03年度 90,251件 692,500,700円 R04年度 128,868件 984,978,066円 R05年度 206,554件 1,721,602,391円 R06年度 140,680件 1,474,213,820円 (R6.12.10時点)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	愛南町ふるさと寄附金を受け付け、寄附者へお礼の特産品を贈呈することで、特産品と愛南町を全国へPRするとともに、愛南町への寄附金額を増加させ、財源を確保できます。		

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A お礼の特産品数	品		1,006	1,200	1,100	1,300	1,300	1,300	1,300	
	B										
成果 指標	C 寄附金額	千円		984,978	1,721,602	2,000,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
	D 寄附件数	件		128,868	206,554	219,800	250,570	250,570	250,570	250,570	
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	598,264	1,121,535	1,342,546	1,648,510	1,648,510	1,648,510	1,648,510
			オ 一般	千円	0	0	5	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	598,264	1,121,540	1,342,546	1,648,510	1,648,510	1,648,510	1,648,510
特定財源情報				【当初】・ふるさと納税寄附金 1,648,510千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
地方間の格差の拡大や、過疎などによる税収の減少等の課題を解決するために、平成20年度にふるさと納税制度が創設され、愛南町でもふるさと納税の受付を開始しました。

環境変化
近年、全国的にふるさと納税への関心が高まり、自治体間の競争も過熱しており、競争が行き過ぎていく現状があります。その現状を受け、ふるさと納税指定制度が2019年6月から創設され、税額控除の対象は基準を満たす自治体に限定されました。本町ではその制度の主旨を踏まえた上で、寄附額向上を目指すべく営業戦略が創設されました。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数		11,286	17,938	36,185	100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数		2	19	20	25
	ふるさと納税の寄附件数		16,336	128,868	206,554	100,000
ふるさと納税の返礼品登録数		320	1,006	1,200	700	

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 寄附実績は、前年度と比べ約736,624千円(前年比約1.75倍)増加しました。 (原因) 返礼品の増加及び積極的なPRに加え、制度改正に伴う特需によるものと考えられます。 (余地) 地場産品返礼品の発掘に加え、体験型返礼品や既存返礼品のセット販売といった新規返礼品の開発や、リピーター確保のための方策、効果的なPR手法を行うことで寄附実績の向上を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 令和4年度よりふるさと納税事業を業務委託により実施することで業務効率化を図りつつ、同社と連携した効果的なPRや新規返礼品の開発等により寄附額の増加に向けた展開を行います。
R06年度 の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	12月10日現在、寄附件数147,339件(前年比98%)、寄附額1,474,214千円(前年比127%)と順調に推移しております。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
ふるさと納税ポータルサイトの追加や返礼品数の増加など、寄附金増加につながる施策を打ち続ける必要があります。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	県への実績報告結果による
	D	県への実績報告結果による

基本情報	事業名称	愛南町ふるさと親善大使事業										キーコード	33	継続維持			
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	02		観光PRの推進		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	034	事業2	002		事業3	002	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町が委嘱するふるさと親善大使 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 愛南町ふるさと親善大使を委嘱し愛南町の情報を発信することで、愛南町のイメージアップ及び観光の振興が図られます。	親善大使に様々な機会をとらえて、愛南町のPRをしていただきます。大使が愛南町のPR活動を行うために特産品を必要とする場合に、特産品の発注及び提供を行います。 <大使について> 対象：町外において町の魅力を積極的に発信する機会を有し、町とゆかりのある者 委嘱：本人の同意を得て町長が委嘱 任期：3年 報酬：支給しない 大使：山本さと子さん、テノヒラkikuさん、金城礼奈さん、夏井いつきさん

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A PR活動御礼の品（特産品）の送付回数	回		1	1	1	1	1	1	1	
	B										
成果指標	C 観光大使によるPR活動・広報回数	回		3	3	10	10	10	10	10	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	100	120	191	191	191	191	191
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	100	120	191	191	191	191	191
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
愛南町外において愛南町の知名度の向上を図るとともに町の発展に寄与する助言を得るため、平成18年度より愛南町ふるさと親善大使を設置しました。

環境変化
町外への愛南町のPRや情報発信としては、町内外開催の各種イベント、ふるさと納税等の機会がありますが、随時効果的な魅力発信を行い愛南町のPRを行っていく必要があります。平成28年度までの4人に加え、平成30年1月から夏井いつきさんを新たに大使に任命しました。令和2年12月、御園生佳奈子さんが辞任しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	町ホームページ内の観光ページへのアクセス件数	20,846	24,202	26,888	30,000
	町及び観光協会の公式SNSフォロワー数及び登録者数	1,167	1,758	3,053	1,300
	統一ブランディングロゴマーク「いろこいあいなん」の利用登録件数(基本計画期間累計)	11	12	22	22
	新聞、テレビ、雑誌等及びSNS等へのリリース・情報発信件数	26	46	28	30

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 親善大使によるPR活動・広報回数は3回と昨年度と変化はありません。(原因) 特産品提供イベントの回数に変わりがないことが原因です。(余地) SNS等によるライブ配信の際に町の紹介をしていただくこともありますが、PR活動・広報活動として回数を把握できていないため、活動状況を確認することで、成果の見直しができると考えられます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 ふるさと親善大使に、PR・周知する情報を提供することにより、町の知名度アップが図られます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	イベント開催時に町の特産品を活用していただく等によりPR活動をしています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
想定しているPR活動は順調に行えています。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	観光大使による本町関連の活動・広報回数
	D	

基本情報	事業名称	地域支援事業										キーコード	869	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	01	地域コミュニティ活動の支援			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	041	事業2	001		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

地域おこし協力隊

地域おこし協力隊員による地域資源を活かした活動や、地域課題の解決に向けた取り組みを支援します。また、地域おこし協力隊の任期満了後の定住を目指します。
 ①地域おこし協力隊の活動任期：最大3年間(毎年度更新)
 ②地域おこし協力隊の活動費：隊員1人当たり520万円上限(特別交付税措置)
 ③地域おこし協力隊の内容
 ○現在活動中の内容：・農業振興(2名)、水産振興(1名)、教育振興(4名)、雇用対策(1名)、スポーツ振興(1名)
 ○新規募集中(予定)の活動内容：西海地域観光振興(1名)、水産振興(1名)、観光振興(2名)
 ④任期終了後に定住する隊員のサポートを行います。

地域おこし協力隊の導入により、地域資源を活かした活動や、地域の課題解決に向けた活動が活発化し、地域コミュニティの維持や地域の活性化が図られます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 地域おこし協力隊員数	人	7	9	14	15	15	15	15	
	B									
成果指標	C 地域おこし協力隊員定住人数(累計)	人	2	3	3	4	4	4	4	
	D 地域おこし協力隊員起案件数(累計)	件	1	1	1	2	2	2	2	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	6,965	10,988	19,075	18,550	18,000	18,000	18,000
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	6,965	10,988	19,075	18,550	18,000	18,000	18,000
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景 地域おこし協力隊推進要綱により、3大都市圏等から条件不利地域に移り住み、地域協力活動を行いながらその地域への定住・定着を図る取り組みが可能となっています。本町においても、町の人口減少問題への取り組みの一環として、地域の活性化や地域コミュニティの維持を図るため、地域おこし協力隊の導入の取り組みを始めました。

環境変化 H29年度に町議会産業厚生常任委員会において、地域おこし協力隊制度の調査研究が行われ、同委員会から地域おこし協力隊の導入を推進するよう報告を受ける。現在では任期満了者は4名です。R6年度は9名が活動中で、新たに観光・移住・旅客船・水産振興分野で5名の雇用を計画しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	町民の行政区への加入率	73.4	72.7	72.1	75.0
	地域コミュニティ活動への参加率	31.7	42.3	39.5	50.0
	行政区の活動継続のために行政として支援や情報提供を実施した件数	1	1	1	3



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 今年度は、任期満了の隊員が1名おり、成果指標が増加し、活動指標になっている協力隊員数は、過去最大の9名となっています。 (余地) 地域おこし協力隊員が取り組む地域資源を活かした活動等が円滑に行えるよう、町及び受入地域や関係団体が継続的なサポート体制を充実することで起業・定住に繋がると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 地域おこし協力隊員による情報交換会等を実施し、協力隊員同士及び地域との連携を密に取ることで、導入効果の向上が可能です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各隊員とも順調に活動が行われています。新たな隊員の募集を企画財政課・水産課・商工観光課・西海支所で行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		■	■	■								
各分野にて、地域おこし協力隊員の新規募集を継続中です。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	活動期間(3年)後
	D	活動期間(3年)後(就業は含めない)

基本情報	事業名称	姉妹都市交流事業										キーコード	870	継続維持			
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本事業		99	施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	041	事業2	099		事業3	016	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	姉妹都市	3 手段 (R07年度)	兵庫県丹波篠山市と相互交流を行います。 【当初】 ・小学生交流事業 ・デカンショ祭りへの参加 ・スポーツ大会への選手相互派遣 ・丹波篠山市展への参加 ・地元食材を用いた給食交流 ・特産品の販売
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	姉妹都市と様々な分野で交流を図ることにより、相互の地域振興及び協力体制が整えられます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 姉妹都市との交流回数	回		6	7	9	9	9	9	9		
	B 交流姉妹都市数	市町		1	1	1	1	1	1	1		
成果指標	C 姉妹都市との交流事業数	件		6	7	9	9	9	9	9		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		88	1,141	555	1,559	500	1,350	500
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		88	1,141	555	1,559	500	1,350	500
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景
同じ地名の「篠山」を縁に平成24年1月に災害時の応援協定を結びました。その後、お互いの特産品を使った給食を提供するなどの交流を続け、更なる相互の理解と幅広い友好協力関係を推進するため平成28年8月に姉妹都市提携を締結しました。

環境変化
平成28年8月に姉妹都市提携を締結したことから、デカンショ祭り、味まつりへの参加やスポーツ分野での交流など幅広い分野での交流を行う体制が整いました。今後は災害協定に基づく具体的な取組みの検討や行政手法等の交流を行う動きも出てきています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 今年度は7事業を行い、3年振りに丹波篠山市へ小学生の訪問団を派遣することができました。 (原因) デカンショ祭りへの参加は台風の影響により、実施ができませんでした。 (余地) 交流事業の周知方法を工夫し、参加しやすい事業にすることにより、交流人口の増加が見込まれます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段が適切と考えるが、姉妹都市である丹波篠山市とともに既存の交流事業を総括し、今後の事業の方向性や実施方法について見直していく必要があります。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に交流事業が実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
令和7年度は、小学生交流事業において丹波篠山市へ訪問する年のため、コストは増加しますが、成果は維持される見込みです。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	姉妹都市との交流事業数
	D	

基本情報	事業名称	愛媛大学社会連携事業										キーコード	907	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	041	事業2	099		事業3	018

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛媛大学 地域社会	3 手段 (R07年度)	国立大学法人愛媛大学と愛南町の連携に関する協定並びに愛媛大学地域共創コンソーシアム及びSUIJIコンソーシアム等に基づき、社会連携事業を展開します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	官学連携による持続可能な地域社会共創の仕組みを構築します。	①SUIJIサービスマスタープログラム事業in愛南町 ②地域協働センター南予開催事業 ・履修証明プログラム等へ受講者を派遣します。 ③愛媛大学連携事業としてワークショップへの講師・ファシリテーター派遣依頼	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 連携事業関連予算額・決算額	千円		360	575	1,243	1,244	548	548	548	
	B										
成果指標	C 連携事業数	件		2	3	2	2	2	2	2	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	360	575	1,243	1,009	1,009	1,009	1,009
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	360	575	1,243	1,009	1,009	1,009	1,009
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
国立大学法人愛媛大学と愛南町との連携に関する協定の締結(平成20年3月11日)に基づき、愛媛大学南予水産研究センターを誘致(平成20年4月)し、また、愛南町地域産業研究・普及センター(うみらいく愛南)を開設(平成25年4月)するなど、地域産業振興を目的とした連携が始まりました。

環境変化
地域イノベーション創出と地域を担う人材育成に取り組み連携組織として愛媛大学地域共創コンソーシアムが設立(平成26年9月)され、COC(平成26年9月)事業、COC+(平成27年10月)事業、また、SUIJIコンソーシアム(平成23年3月)によるSUIJI事業がステークホルダーとともに展開されています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) SUIJIサービスマスタープログラム事業in愛南町を正木地区で開催しました。また、インバーター育成プログラム事業を3名受講しました。ワークショップ開催時のファシリテーターとして、愛媛大学協働センターへ協力を依頼しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことで、通常の事業開催が出来るようになりました。 (余地) 愛媛大学と愛南町、対象地区との十分な協議を経て事業を実施することで、より効果的な事業展開を図ることができると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も対象地区との十分な事前協議を経て、カリキュラムを設計することが必要と考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	8月に長月地区にてSUIJIサービスマスタープログラム事業の実施を行いました。また、移動手段として南宇和高校よりロードバイクを借用することによりスムーズに事業を実施することができました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> SUIJIサービスマスタープログラム事業については、担当教諭と連絡を密にし、事業を展開していく必要があると考えます。また、履修証明プログラムについては、受講者の募集方法について検討が必要と考えます。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	連携事業数
	D	

基本情報	事業名称	大学生等生活応援ふるさと小包事業										キーコード	1141	継続維持			
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本事業		99	施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	041	事業2	099		事業3	021	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町外の大学等に在学している大学生等 対象となる大学生等を扶養している保護者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 学生等に対して、地元商品を届けることで生活支援やリフレッシュに寄与します。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことを契機として、令和4年度から実施した支援事業を、引き続き物価高騰対策の支援として実施します。 【当初】 ・年2回の発送を行います。 6,000円×270件×2回=3,240千円

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
事業費・指標	活動指標	A ふるさと小包発送件数	件		235	246	280	270	280	280	280	
		B										
	成果指標	C										
		D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		2,300	410	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		1	2,536	3,360	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		2,301	2,946	3,360	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、アルバイトができず生活に困窮している学生やリモート授業などにより外出機会が減ってストレスを感じている学生等に対して、地元商品を届けることで生活支援やリフレッシュをしていただくため実施を決めました。	環境変化	本事業は、コロナ禍における物価高への対策として令和4年度の実施予定でしたが、事業効果が期待されることから令和5年度からも引き続き実施することとなりました。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし 新型コロナウイルス感染症の影響や、物価が高騰している中で、学生生活を送る学生等に対して、地元商品を届けることで生活支援やリフレッシュの一助となるよう応援しました。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	受付・業者連絡・発送等、支障なく事業実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	対象者の取りこぼしが無いよう、引き続き、本事業のPRを継続し実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	行政評価推進事業										キーコード	31	継続維持			
	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	01	成果重視の行政経営の推進				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	045	事業2	001		事業3	006	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町の政策・施策・基本事業及び事務事業 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 総合的かつ計画的に町政を運営するため、自治基本条例に基づき策定した総合計画の適正な進行管理が図られます。 町の施策・基本事業及び事務事業の成果状況を数値等によりわかりやすく表し公表することにより町民への説明責任を果たすとともに、効果的かつ効率的な町政運営の推進が図られます。	1 内部評価 (1) 事務事業評価 目的妥当性、有効性、効率性の観点から事務事業を評価し、PDCAサイクルによる事業展開を図ります。 (2) 施策・基本事業評価 まちづくり住民アンケート並びに課独自アンケート及び業務取得した数値等を分析し、総合計画に掲げられた達成度を測る指標により施策・基本事業を評価します。その評価結果を「まちづくり報告書/愛南町総合計画の進行管理」として公表します。 2 外部評価 評価依頼をした事務事業について、行政評価委員会が担当課へのヒアリング等を行い、客観的な検証を行います。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 内部評価実施の有無	有1/無0	1	1	1	1	1	1	1		
	B 外部評価実施の有無	有1/無0	1	1	1	1	1	1	1		
成果指標	C 事務事業の成果向上割合	%	20.9	20.1	30	50	10	20	30		
	D 事務事業の見直し割合	%	13.5	10.7	15	15	15	15	15		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	4,093	4,019	5,523	5,683	5,683	5,683	5,683
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,093	4,019	5,523	5,683	5,683	5,683	5,683
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町総合計画(H18年度～H25年度)の策定(H18.3)を契機に行政評価制度を導入し、第2次愛南町総合計画(H26年度～R3年度)を経ながら、内部評価である施策・基本事業評価及び外部評価である行政評価委員会による諮問事業評価を行い、総合計画の適正な進行管理を図っています。	環境変化	平成29年度からは予算編成と連動した事務事業の評価を開始し、体系的な行政評価の仕組みが導入されました。なお、令和4年度当初予算より第3次総合計画の新体系へ変更になっています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	成果向上した事務事業割合（通常評価のみ）	18.8	20.9	20.1	50.0
	行政改革提案実施件数	8	8	7	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 第3次総合計画の2年目の成果指標です。 (余地) PDCAサイクルによる事業評価を確実に実行することにより、成果は向上すると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 本事業自体の運用方法についても、PDCAサイクルによる不断の見直しを行うことにより一層の効率化が可能です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり評価を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
効率的に事業を行うため、スクラップアンドビルドの必要があると考えます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	昨年度の実績評価－有効性－成果向上－「向上」「向上」事業数/通常評価事業数
	D	次年度以降の課題・改善案－事業方向性－「維持」以外事業数/通常評価事業数

基本情報	事業名称	移住促進事業										キーコード	37	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	06	シティプロモーションと移住定住の促進				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	045	事業2	006		事業3	001	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)
 県外、町外からの移住相談者及び移住者

2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)
 移住検討者及び移住者へ対する各種支援を行い移住希望者の移り住みを支援することで、本町の地域活性化及び人口減少問題の解消が図られます。

3 手段 (R07年度)
 ■移住定住促進を図るため、次の事務を行います。
 ○移住相談対応 ○空き家情報バンク制度の運用 ○住宅改修支援事業補助金
 ○お試し・体験住宅の運営(一本松住宅及び体験住宅あかみす棟)
 【当初】
 ・東京や大阪での移住相談フェアへ計8回参加します。
 ・移住コーディネーターを3名委託します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 移住相談件数	件	74	112	50	50	50	50	50
	B 移住者住宅改修の件数	件	0	1	1	3	1	1	1
成果指標	C 移住世帯数	世帯	55	62	50	50	50	50	50
	D 移住者数	人	71	81	50	50	50	50	50
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	3,769	1,000	4,300	4,900	4,900	4,900
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	60	323	360	360	360	360
		オ 一般	千円	6,204	4,798	9,239	10,349	10,349	10,349
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	10,033	6,121	13,899	15,609	15,609	15,609
特定財源情報			【当初】・移住者住宅改修支援事業補助金 4,900千円 ・建物貸付収入 360千円						

■開始背景と環境変化

開始背景
 愛南町においても少子高齢化が進む中、若い世代が町外へ流出する傾向にあることから、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を目指し、愛南町への移住定住を促進するために開始しました。

環境変化
 全国的に田舎暮らしへの憧れなど移住に対する関心が高まってきている中、特に愛媛県では近年移住定住に力を入れており、県内への移住者数は、令和2年度が2,460人、令和3年度が4,910人、令和4年度が7,162人、令和5年度が7,254人と年々増加しています。町内でも移住・定住への関心は高まっています。令和5年11月より、空き家バンクの登録について不動産業者を介して登録するよう推奨しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	移住に関する情報発信数 (掲載媒体、イベント、つぶやき、HP更新数)		25	25	43	55
	空き家バンク制度による延べ登録件数 (基本計画期間累計)		36	36	55	57
	移住者数		71	71	81	140

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較すると、移住相談件数は38件増加し、移住世帯数は7世帯、移住者数は10人増加しています。 (原因) 相談件数及び移住者が増加したことについては、移住支援コーディネーターを増員し、大都市圏で開催される移住フェアへの参加を開始したことが要因の一つだと思われます。 (余地) SNS等を利用した更なる広報や移住定住業務への地域おこし協力隊の採用などにより、移住者を増やすことは可能と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 人口減少が進む愛南町にとって、移住定住者を増加させる取組は、重要な施策だと考えます。現在の移住定住促進事業を集中的に取り組むため、新たな方策やアウトソーシングを検討・実行することで業務の効率化が図られると考えます。また、その他の事務との調整も含めた見直しも必要です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	前年度に比べ、現段階で移住者数は増加しており、及び空き家バンク登録件数は同程度です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
空き家バンクについては、不動産業者との連携を継続しており、例年に比べ登録件数が増加しています。移住者増加に繋げることができるよう、移住相談フェアでのPRを継続していきます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	えひめ地域政策研究センターが毎月取りまとめの結果報告(メール)による移住の定義: 県外から愛南町に転入してきた方(転勤、進学、結婚を除く)
	D	えひめ地域政策研究センターが毎月取りまとめの結果報告(メール)による移住の定義: 県外から愛南町に転入してきた方(転勤、進学、結婚を除く)

基本情報	事業名称	宇和島地区広域事務組合負担金										キーコード	38	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進			基本事業		99	施策の総合推進
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	045	事業2	099		事業3	015

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	宇和島地区広域事務組合が管理・運営する社会福祉施設、環境センター、汚泥再生処理センター等の経費について、構成市町の負担割合に応じて負担金を拠出します。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A											
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	11,000	5,000	40,900	127,500	46,800	7,800
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		242,074	244,752	267,922	272,758	255,332	255,280	257,277
カ 事業費 (ア~オ合計)			千円		242,074	255,752	272,922	313,658	382,832	302,080	265,077	
特定財源情報			【当初】・過疎対策事業債 40,900千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	内海支所維持管理事業										キーコード	45	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	内海支所庁舎利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 施設・設備機器の維持管理を適正に行うことにより、来庁者及び施設利用者に良好な住民サービスを提供することが出来ます。	庁舎内の各機器（消防設備、空調、エレベーター設備等）について、専門性を有する業者に保守点検業務を委託するとともに、施設機器等の修繕が必要になった場合は早急に修繕を行い、良好な環境を保ちます。 【当初】 光熱水費、各種保守点検委託料及び維持補修工事費等15,035千円を実施します。 【主な事業】 ・トイレ洋式化改修工事 1,254千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		12	16	15	15	15	15	15	
	B										
成果指標	C 内海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	175	197	20,474	299	299	299	299
			オ 一般	千円	13,625	18,205	13,725	14,736	17,740	11,560	11,560
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	13,800	18,402	34,199	15,035	18,039	11,859	11,859
特定財源情報			・自動販売機設置使用料 15千円、えひめ南農協内海支所電気料 94千円、自動販売機電気料等 20千円、愛媛CATV電気料 20千円、国土交通省大洲河川国道事務所監督官詰所電気料 150千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	内海支所庁舎を維持管理するために、定期的に事業を継続しています。（平成6年5月竣工）	環境変化	庁舎及び各種設備機器の経年経過に伴う修繕箇所の早期把握に努め、計画的に修繕工事を実施しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）内海支所は、内海公民館との合同庁舎となっており、施設内にはエントランスホール・児童コーナー・研修室・多目的ホール等あり。コミュニティの場としても住民に広く活用されています。そのため、職員や利用者が安全に利用できるよう適切に維持管理していますが、施設の老朽化に伴う修繕が多くなっています。（原因）経年劣化によるものと考えます。（平成6年5月竣工）（余地）良好な状態を維持するため、不具合が生じる前に適切な時期に必要な修繕を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 基本的な事業であるため、現状手段が適切と判断します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当該年度の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に関係業者と保守契約を締結し、円滑な機器類の維持管理を行っています。また、突発的な修繕及び改修が発生した場合は迅速に修繕・改修工事を行い、住民サービスの低下を招かないように対応を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																							
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
支所の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に関係業者と保守契約を締結し円滑な維持管理を行います。また、年度途中に発生した修繕・改修については復旧方法を迅速に検討し、可能な限り早急に修繕を行います。																									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	内海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数（故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数）
	D	

基本情報	事業名称	御荘支所維持管理事業										キーコード	46	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	愛南町役場御荘支所施設、町職員、町民等利用者 職員が適正に維持管理された庁舎で職務に従事することができる環境を整えます。また、来客者等が支障なく庁舎を訪れ、利用することができる環境を整えます。	支所事務所及び関連周辺建物等の維持管理及び修繕を行います。 ・施設の維持管理に伴う光熱水費の支出を行います。 ・業務に係る事務用品・消耗品の管理を行います。 ・公用車および事務機械類の管理を行います。 [当初] ・申請書作成支援システム導入による消耗品費を増額計上します。 消耗品費 51,568円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		0	1	0	0	0	0	0	
	B										
成果指標	C 御荘支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,624	1,558	1,575	1,295	1,295	1,295	1,295
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,624	1,558	1,575	1,295	1,295	1,295	1,295
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	御荘支所の維持管理として、経常的に事業が継続されています。
------	-------------------------------

環境変化	平成28年度に愛南町本庁舎が完成し、支所庁舎内配置の各課が本庁舎へ移転、支所事務所は文化センター内に移転し、その後、旧御荘支所庁舎の解体を行いました。令和元年度に支所用地の一部売却とそれに伴う外構構造物移設工事、改正健康増進法施行に伴う特定屋外喫煙場所の設置を行いました。令和2年度に駐車場用地の買収を行いました。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）基本的な事業として、御荘支所の維持管理を継続して行っています。問題の発生に対しては随時対応しています。 （原因）支所機能を維持していく必要があるため、現状を維持していく必要があります。 （余地）現状を維持していく必要があるため成果の向上の余地はありません
	（効率化余地）効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 基本的な事業であるため、現状の手段が適切と判断しています。但し、経費の削減については、必要であり、常に努めています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定通り進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
現状を維持していく必要がありますので、継続を行っていきます。そのため、改善案は特にありませんが、問題の発生に対しては随時速やかに対応していきます。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	御荘支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数（故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数）
	D	

基本情報	事業名称	一本松支所維持管理事業										キーコード	47	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業		05	公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005		事業3	006	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	一本松保健センター・車庫及び公衆トイレ・駐車場 町民等利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 保健センター等を適正に維持管理することにより、来庁者に対する良質な行政サービス環境を整えます。	施設の適正な維持管理に努めながら、施設機能の維持を行います。 ・清掃、消防設備保守、植木管理、警備業務等の委託を実施。 【当初】 消防設備点検結果により誘導灯及び感知器取替修繕を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		7	10	10	10	10	10	10	
	B										
成果指標	C 一本松支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	134	34	24	24	24	24	24
			オ 一般	千円	12,578	6,501	4,851	3,958	5,000	12,000	5,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	12,712	6,535	4,875	3,982	5,024	12,024	5,024
特定財源情報			【当初】・自動販売機設置使用料 24千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 保健センターは平成3年3月に竣工し、住民の健康増進や福祉の向上等に利用されています。

環境変化
 旧支所庁舎は竣工後、55年が経過している中、耐震性等多くの課題を有しているため、令和5年3月27日に、来庁者等の安全性確保の観点から、支所機能を一本松保健センターに移転しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）大規模な修繕もなく、順調です。 （原因）施設の適正管理によるものです。 （余地）今後、支所庁舎のあり方について、各種の検討が必要な状況となっています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後、庁舎整備に向けた検討をしていく必要があります。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設の適正な維持管理を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	現状の施設を維持し長寿命化を図り使用します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数（故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数）
	D	

基本情報	事業名称	西海支所維持管理事業										キーコード	48	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	主に西海地域住民	庁舎の維持管理のため、各種点検及び修繕工事等を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 各種点検、修繕及び工事等、合計13,939千円を実施します。
	住民が適切に維持管理された環境で施設の利用ができます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		9	14	8	10	10	10	10	
	B										
成果指標	C 西海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	36,500	0	0	0	0
			エ その他	千円	2,751	2,871	2,175	2,249	2,200	2,200	2,200
			オ 一般	千円	12,189	16,125	11,178	11,690	12,300	12,300	12,300
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	14,940	18,996	49,853	13,939	14,500	14,500	14,500
特定財源情報			【当初】 ・自動販売機設置使用料 12千円 ・西海郵便局電気料 216千円 ・南予水産研究センター光熱水費 1,972千円 ・雑入 49千円 (CATV電気料 30千円、自販機電気料 18千円、 コピー代他 1千円)								

■開始背景と環境変化

開始背景
平成3年3月竣工の西海支所庁舎を愛南町庁舎管理規則に基づき施設の保全及び秩序の保持に努めます。

環境変化
平成16年10月の町村合併により、庁舎空スペースのうち1階を平成19年3月から西海郵便局へ、さらに2階、3階及び車庫を平成20年4月から愛媛大学南予水産研究センターに貸付けています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	成果状況 (成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 前年度と比較し修繕が5件、事業費も4,056千円増加しました。 (原因) 大規模改修工事設計委託業務及び宿日直業務廃止に伴う警備システム設置工事を実施したことが主な要因と考えます。 (余地) 施設を良好な状態で保つため、適切な時期の修繕が必要と考えます。
	効率化余地 (効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 維持管理費用による町の財政的負担は大きい、西海地域住民の重要な施設であり現状手段は適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	照明機器LED化等の大規模改修工事を実施中で、利用者が快適に施設を利用できるよう各種点検及び修繕も実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														
支所は西海地域の住民にとって重要な役割を果たす施設であることから、引き続き適切な時期の修繕工事が必要と考えます。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	西海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数)
	D	

基本情報	事業名称	旧一本松支所維持管理事業										キーコード	1155	継続維持			
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進			基本事業		05	公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005		事業3	018	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	旧一本松支所庁舎 1,635.16㎡、倉庫及び車庫 239.32㎡ 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 施設解体時まで、電算関係等の適正な維持管理に努めます。	旧支所庁舎に残る設備等の適正な維持管理に努めます。 ・電気保安、消防設備保守、非常用発電機保守業務等の委託を実施。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件			0	0	0	0	0	0	
	B										
成果指標	C 旧一本松支所の維持管理上、周辺環境に支障をきたした件数	件			0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		134	134	134	134	134	134
			オ 一般	千円		1,567	1,478	622	1,500	1,500	1,500
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		1,701	1,612	756	1,634	1,634	1,634
特定財源情報			【当初】 町有建物貸付収入 134千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	旧支所庁舎は昭和43年建築され、合併後、一本松支所として活用していました。	環境変化	旧支所庁舎の老朽化や耐震性等の問題を抱えており、来庁者及び職員の実働性の観点から、一本松保健センターに支所機能を移転することとしました。
------	---------------------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 修繕等もなく、順調です。 (原因) 施設の維持管理によるものです。 (余地) 今後、取壊しの検討が必要な状況となっています。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後、取壊しに向けた検討をしていく必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	旧支所庁舎に残る設備等の適正な維持管理を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
解体時まで、支所庁舎に残る設備等の適正な維持管理に努める必要があります											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 旧一本松支所の維持管理上、周辺環境に支障をきたした事例の件数
	D

基本情報	事業名称	交通安全対策事業										キーコード	50	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本事業	01		交通安全意識の高揚	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	001		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	全町民及び町職員	3 手段 (R07年度)	町交通安全指導員等による交通安全指導をはじめ、自転車ヘルメットの着用を推進する等、交通事故防止対策を実施します。 ・交通安全指導員による街頭指導 ・交通安全共済への加入促進、加入者の見舞金請求等手続き ・安全運転管理者等の選任、職員の安全運転に関する意識啓発 ・自転車利用者の交通事故防止を目的としたヘルメット購入費補助事業
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	町民及び職員の交通事故の防止及び交通安全意識の高揚を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 交通安全街頭指導実施回数	回		646	584	650	580	580	580	580	
	B 交通災害加入者数	人		2,538	2,352	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	
成果指標	C 交通安全指導事業参加者数	人		20	17	17	17	17	17	17	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,442	1,483	1,736	1,691	1,691	1,691	1,691
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	1,442	1,483	1,736	1,691	1,691	1,691	1,691
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	交通事故撲滅を目指し、町民に交通安全思想を普及させるとともに正しい交通マナーを体得させ、安全で快適な交通環境づくりを推進します。	環境変化	運転免許証更新時の認知機能検査の改正など、高齢者を取り巻く環境は変化しています
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	町民が第1当事者となった交通事故発生件数	17	13	6	15
	高齢者の交通事故発生件数	15	7	4	15



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和5年の町内の交通人身事故の発生状況は、発生件数・負傷者数ともに前年から減少しましたが、2名の尊い命が失われました。また、高齢者による交通事故の発生件数は、全体の半数以上を占め、依然として高い割合になっています。(原因) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、外出頻度や社会参加の機会が増加したことが一因ではないかと考えられます。(余地) 対象を明確にし、継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種啓発事業は、計画的に実施できています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各種啓発事業は、計画的に実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 関係機関と連携して各種啓発事業を実施します。	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下		
成果	コスト	低下			維持	増加										
		向上														
		維持														
低下																

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	交通指導日誌による。
	D	

基本情報	事業名称	交通安全推進協議会補助事業						キーコード 54	
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏		
	総合計画体系	政策 04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策 04	暮らしの安全対策の推進		基本事業 01
財務会計	会計 01	款 02	項 01	目 08	事業1 044	事業2 001	事業3 003	所属名	総務課

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	愛南町交通安全推進協議会 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 各種交通安全啓発活動を通じ、町民の交通安全意識の高揚を図ります。	愛南町交通安全推進協議会が実施する春、秋、年末の交通安全啓発活動に対し、補助金を交付します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		900	900	900	900	900	900	900	
	B										
成果指標	C 交通安全推進協議会事業参加者数	人		18	24	25	25	25	25	25	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	900	900	900	900	900	900	900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	900	900	900	900	900	900	900
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	交通事故撲滅を目指し、町民に交通安全思想を普及させるとともに正しい交通マナーを体得させ、安全で快適な交通環境づくりを推進します。
環境変化	運転免許証更新時の認知機能検査の改正など、高齢者を取り巻く環境は変化しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町民が第1当事者となった交通事故発生件数	17	13	6	15
	高齢者の交通事故発生件数	15	7	4	15



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和5年の町内の交通人身事故の発生状況は、発生件数・負傷者数ともに前年から減少しましたが、2名の尊い命が失われました。また、高齢者による交通事故の発生件数は、全体の半数以上を占め、依然として高い割合になっています。（原因）新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、外出頻度や社会参加の機会が増加したことが一因ではないかと考えられます。（余地）対象を明確にし継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種啓発事業は、計画的に実施できています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各種啓発事業は、計画的に実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き各種啓発事業実施のための補助金を交付します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	交通安全推進協議会事業報告等による。
	D	

基本情報	事業名称	南宇和交通安全協会補助事業										キーコード	55	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本事業	01		交通安全意識の高揚	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	南宇和交通安全協会 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 各種交通安全啓発活動を通じ、町民の交通安全意識の高揚を図ります。	南宇和交通安全協会が実施する春、秋、年末をはじめ、交通死亡事故緊急事態宣言発令時等における交通事故防止を目的とした啓発活動、運転免許証自主返納に係る運転経歴証明書等の交付申請事務手数料等に対し、補助金を交付します。また、南宇和交通安全協会の一部門である南宇和自動車教習所における免許取得者減少や老朽化した施設への対応（更新）費用として、補助金を交付します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		4,440	6,030	6,031	6,031	6,031	6,031	6,031	
	B										
成果指標	C 南宇和交通安全協会実施事業参加者数	人		97	137	200	130	130	130	130	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	4,440	6,030	6,031	6,031	6,031	6,031	6,031
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,440	6,030	6,031	6,031	6,031	6,031	6,031
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
交通事故撲滅を目指し、町民に交通安全思想を普及させるとともに正しい交通マナーを体得させ、安全で快適な交通環境づくりを推進します。

環境変化
運転免許証更新時の認知機能検査の改正など、高齢者を取り巻く環境は変化しています。年々増加している運転免許証自主返納に関して、返納後は運転経歴証明書を警察署に受け取りに行くことが困難である等の現状を改善し、より返納し易い環境整備が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町民が第1当事者となった交通事故発生件数	17	13	6	15
	高齢者の交通事故発生件数	15	7	4	15



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和5年の町内の交通人身事故の発生状況は、発生件数・負傷者数ともに前年から減少しましたが、2名の尊い命が失われました。また、高齢者による交通事故の発生件数は、全体の半数以上を占め、依然として高い割合になっています。（原因）新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、外出頻度や社会参加の機会が増加したことが一因ではないかと考えられます。（余地）対象を明確にし継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種啓発事業は、計画的に実施できています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各種啓発事業は、計画的に実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き各種啓発事業実施のための補助金を交付します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	南宇和交通安全協会事業報告書等による。
	D	

基本情報	事業名称	高齢者戸別訪問交通安全指導補助事業										キーコード	56	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本事業	01		交通安全意識の高揚	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南警察署駐在所連絡協議会	愛南警察署駐在所連絡協議会会員が高齢者宅を戸別訪問し、交通事故防止を目的として行う交通安全指導活動に対して、補助金を交付します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
高齢者等の見守りと交通安全意識の高揚を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		240	238	240	240	240	240	240	
	B										
成果指標	C 高齢者戸別訪問延べ件数	件		8,801	6,707	11,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	D 高齢者の交通死亡事故者数	人		0	1	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	240	238	240	240	240	240	240
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	240	238	240	240	240	240	240
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南警察署駐在所連絡協議会会員等が、高齢者宅を戸別訪問し、それぞれの自宅周辺交通事情に応じた交通指導を行い、交通事故防止を図ります。	環境変化	免許更新時の認知機能検査の改正など、高齢者を取り巻く環境は変化しています。
------	--	------	---------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町民が第1当事者となった交通事故発生件数	17	13	6	15
	高齢者の交通事故発生件数	15	7	4	15



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和5年の町内の交通人身事故の発生状況は、発生件数・負傷者数ともに前年から減少しましたが、2名の尊い命が失われました。また、高齢者による交通事故の発生件数は、全体の半数以上を占め、依然として高い割合になっています。(原因) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、外出頻度や社会参加の機会が増加したことが一因ではないかと考えられます。(余地) 対象を明確にし継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種啓発事業は、計画的に実施できています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各種啓発事業は、計画的に実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持	維持	増加	低下	維持	増加
	成果	コスト													
向上		維持		増加											
維持		維持	増加												
低下	維持	増加													
引き続き各種啓発事業実施のための補助金を交付します。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	補助事業等実績報告書による。
	D	交通事故白書による。

基本情報	事業名称	カーブミラー等整備事業										キーコード	51	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	04	暮らしの安全対策の推進		基本事業	02		交通安全施設の整備	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民	3 手段 (R07年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	見通しの悪い交差点や屈曲部へのカーブミラーの新設、老朽化や災害により破損したカーブミラーの更新を行います。		
		自動車運転者等の視認性を確保し、交通事故の防止を図ります。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 整備数 (新設)	基	27	11	20	20	20	20	20	
	B									
成果指標	C 交通安全施設の整備・改修箇所数 (総計開始時からの累計)	箇所	317	353	380	420	460	500	540	
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	3,536	2,099	3,266	3,207	3,207	3,207	3,207
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	3,536	2,099	3,266	3,207	3,207	3,207	3,207
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	見通しの悪い交差点及び屈曲部にカーブミラーを整備することで、交通事故防止を図ります。	環境変化	交通安全に対する意識の高まりから、設置要望が多様化しています。
------	--	------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	ガードレール (ガードパイプ) 整備延長距離数 (基本計画期間累計)	284.5	139.1	478.2	1,000
	安全性確保のために新設及び修繕したカーブミラー箇所数 (基本計画期間累計)	24	31	72	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし (状況) 経年劣化や災害による建替等が増加してきています。 (原因) 設置からかなりの年数が経ち、ミラー部や支柱の腐食が進んだためと思われます。 (余地) 破損する前に緊急性のあるものや需要の高いものから建替等を行う必要があります。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 ○ 効率化余地あり ● 現状手段が適切 地区要望、職員のパトロール等により新設・修繕を行っています。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 ● 順調・予定どおり ○ 一部不調 ○ 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 ● 順調・予定どおり ○ 一部不調 ○ 不調
	状況コメント	地区要望等に随時対応し、カーブミラーの整備を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持													
低下														
必要性を精査しながら、カーブミラーの整備を行います。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度毎の整備数の累計
	D	

基本情報	事業名称	交通安全施設整備事業										キーコード	52	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進		基本事業	02	交通安全施設の整備			
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	002	事業3	002	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町が管理する道路のうち交通安全対策を要望する地区の道路利用者	町道等の安全・安心かつ円滑な交通確保のため維持管理及び修繕を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 町道等の交通安全施設整備工事3,000千円を実施します。
道路利用者の安全確保、交通事故防止と交通環境の向上を図ることができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 交通安全施設設置数(単年度)	件		9	11	10	10	10	10	10	
	B				0	0					
成果指標	C 交通安全施設設置数(総計開始時からの累計)	件		71	82	101	111	121	131	141	
	D 交通安全施設維持管理不具合が原因の交通事故件数(損害賠償件数)	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	4,847	6,790	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	4,847	6,790	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	町道と里道は町民の生活に重要な施設であるため、安全で快適に利用できるよう維持・管理に努め、道路法第16条及び42条に基づき施設整備工事を実施します。	環境変化	道路パトロール等により維持・修繕箇所を早期把握に努めており、早急に対応が必要な箇所は随時対応しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	ガードレール(ガードパイプ)整備延長距離数(基本計画期間累計)	284.5	139.1	478.2	1,000
	安全性確保のために新設及び修繕したカーブミラー箇所数(基本計画期間累計)	24	31	72	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 地区要望等により通行に危険のある箇所を把握し、計画的に工事を行っているため現状を維持しています。 (原因) 経年劣化によるものと考えられます。 (余地) 関係各課及び地域と連携することで、通行に危険のある箇所が把握でき、必要に応じ新たに交通安全対策を講ずることができると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 当該事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	安全・安心な交通確保のため、可能な限り早急に維持・修繕対応を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 地区要望等により維持修繕箇所を早期に把握し、計画的に維持修繕管理を行っていく必要があると考えます。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	交通安全施設設置数(総計開始時からの累計)
	D	交通安全施設維持管理不具合が原因の交通事故件数(損害賠償件数)

基本情報	事業名称	防犯灯整備事業										キーコード	58	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本事業	03		防犯対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業1	044	事業2	003		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	防犯灯 (9箇所)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	町が設置をしている防犯灯9基の維持管理を実施します。
防犯灯を適正に管理運用することにより犯罪を未然に防ぐほか、歩行者や自転車等の交通安全を確保します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 電気料金額	円		105,390	79,843	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	
	B 修繕金額	円		83,050	73,370	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	
成果指標	C 防犯灯の維持管理上の不具合・トラブル件数(修繕件数)	件		1	1	1	1	1	1	1	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		188	303	182	182	182	182
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		188	303	182	182	182	182
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	設置上の理由により、地区で管理できない防犯灯を町単独事業で維持管理しています。	環境変化	整備当時、様々な地区の学生の通学路等になっているなど一つの地区で管理することができない場所を町で管理しています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		日常生活で犯罪被害に対する不安を感じることがない町民割合	92.2	88.9	89.4



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 電気代を支出したほか、1基はLED照明に更新(修繕)しました。(原因) 防犯灯が老朽化したためです。(余地) 防犯灯をLED照明に更新することで、電気代の減少が見込めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 老朽化による機器の交換時にLED照明に交換することで、電気代の節約が見込まれます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	防犯灯を適正に管理運用しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	老朽化した防犯灯の修繕を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	町が管理する防犯灯の不具合等申し出のあった件数による。
	D	

基本情報	事業名称	防犯灯設置等補助事業										キーコード	59	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本事業	03		防犯対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業1	044	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	防犯灯 (全地区)	3 手段 (R07年度)	地区が行う防犯灯の設置及び修繕事業に対し、費用の3分の2以内 (上限額5万円) で補助金を交付します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	防犯灯を整備することにより犯罪を未然に防ぐほか、歩行者や自転車等の交通安全を確保します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助件数	件		193	190	200	200	200	200	200	
	B 補助金額	円		4,501,900	4,463,300	4,600,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
成果指標	C 地区が設置した防犯灯設置基数 (累計)	件		1,683	1,873	2,090	2,290	2,490	2,690	2,890	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	4,000	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	4,502	463	4,600	4,500	4,500	4,500	4,500
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	4,502	4,463	4,600	4,500	4,500	4,500	4,500
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	防犯や交通事故防止のため、地区が実施する防犯灯の設置又は修繕に対して補助を行います。	環境変化	当初整備した防犯灯の耐用年数を過ぎたものが増え、耐用年数が長く電気料が安価になるLED灯への改修のため、申請件数が増えています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	日常生活で犯罪被害に対する不安を感じることがない町民割合	92.2	88.9	89.4	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 修繕件数は近年増加傾向にあります。令和5年度は前年度と比較して3件減少しました。 (原因) 経年劣化による修繕に加え、LED照明への更新が増加しているためです。(余地) LED照明への更新により、長寿命化と電気代の節減が図れます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 LED照明への更新により、長寿命化のものへ移行でき、修繕コストを抑えられる可能性があります。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	地区が整備する防犯灯に対して補助金を交付しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														
新設する防犯灯はもとより、既存の防犯灯の更新についてもLED照明を整備するように推進します。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	防犯灯設置・修繕補助金実績による。
	D	

基本情報	事業名称	防犯関係団体各種補助事業						キーコード	60								
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進								
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業1	044	事業2	003	事業3	004	所属名	総務課	

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南地区防犯協会 愛南警察署駐在所連絡協議会	3 手段（R07年度）	愛南地区防犯協会、愛南警察署駐在所連絡協議会が実施する住民と一体となった防犯活動に対し、補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	各種防犯活動や情報提供に対し支援することにより、安全で安心に暮らすことができるまちを目指します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	円		5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	
	B										
成果指標	C 防犯関係団体の実施事業数	件		2	2	2	2	2	2	2	
	D 防犯カメラの設置数	台		5	1	2	2	2	2	2	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
「未来へつなごう 安全・安心 愛顔のあいなん」をスローガンとして、犯罪から住民を守る防犯協会等の取組に対し、補助を実施しています。

環境変化
令和5年の刑法犯の認知件数は愛南町内で61件であり、前年と比較して25件減少しています。罪種別では窃盗事件が全体の約5割を占めています。令和4年に1件あった振り込み詐欺等の特殊詐欺被害は令和5年はありませんでした。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	日常生活で犯罪被害に対する不安を感じることがない町民割合	92.2	88.9	89.4	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和5年の町内の刑法犯は、認知件数・検挙人員・検挙件数ともに前年から減少しています。 （原因）関係機関等による各種犯罪抑止対策を推進した成果によるものと考えられます。 （余地）現状の活動が適切です。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種防犯活動は、計画的に実施されています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各種防犯活動は、計画的に実施されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き各種防犯活動実施のための補助金を交付します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助事業等実績報告書による。
	D	防犯協会事業報告による。

基本情報	事業名称	家庭の防災力強化補助事業										キーコード	68	継続改善		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	01		家庭の防災力の向上	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内全世帯	緊急避難時持出品セットを購入した方へ、1人1回限りで購入金額の2分の1かつ上限5,000円の補助を行います。 家具等の転倒を防止するための器具及び感震ブレーカーを購入された世帯に対して、単年度1世帯1回限りで補助対象経費以内で上限15,000円の補助を行います。 防災用品を購入した方へ、単年度1人1回に限りで購入金額の2分の1かつ上限10,000円の補助を行います。
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	一次避難に必要な緊急避難時持出品セットを各家庭が用意することで、災害時に避難先での物資・食糧を確保することができ、家具の転倒防止対策等を行うことで居室での安全を確保できます。	

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 補助金額（持出品セット）	千円	197	197	250	500	500	500	500
	B 補助金額（家具転倒防止）	千円	222	246	500	1,200	1,200	1,200	1,200
成果指標	C 補助により緊急避難時持出品を整備した世帯数（補助開始よりの累計）	件	616	657	690	790	840	890	940
	D 補助により家具転倒防止器具を整備した世帯数	件	24	52	91	200	280	360	440
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	400	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	391	730	1,250	2,100	2,500	2,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	391	730	1,250	2,500	2,500	2,500
特定財源情報		【当初】・（県）家具等固定加速化支援補助金 400千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
大規模な災害発生時における緊急避難が必要な場合に、避難場所等での生活や救急活動に対応するため緊急避難時持出品セットの購入に対し補助事業を開始し、自助の醸成を図っています。

環境変化
東日本大震災では、大津波警報・津波警報が解除されるまで数日間に渡って津波一時避難場所での生活を余儀なくされた地域があります。愛南町地域防災計画では、7日分の備蓄とその内3日分はすぐに持ち出せるよう住民の平時の備えとして記載しています。大規模災害、町内における地震発生後は持出品の補助申請件数が増加する傾向にあります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	家庭での防災対策実践項目数（全12項目における平均実践度）	3.65	3.46	3.6	7
	住宅の新耐震基準適合率	54.3	55.0	55.5	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし <p>（状況）補助事業利用世帯は、緊急避難時持出品が41件、家具転倒防止用品が28件で大きく増加した前年度と同程度です。 （原因）昨今の頻発する地震に対する警戒及び補助制度の周知活動の成果と思われ ます。 （余地）継続的な啓発活動が必要です。</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>引き続き制度の周知を行っていきます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	前年度と比較して補助件数も補助額も大幅に増となっております。今後も広報に注力し、広く補助を利用していただけるよう周知活動を行います。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>広報及び周知活動方法を改善します。 また、補助制度の見直しを行う予定です。</p>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加		低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持	増加												
低下														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	前年度累計件数+今年度申請件数
	D	前年度累計件数+今年度申請件数

基本情報	事業名称	民間建築物耐震診断・改修補助事業										キーコード	77	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	01		家庭の防災力の向上	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	001		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	昭和56年以前の木造住宅 (地上階数が2階以下で延べ床面積が500平方メートル以下、店舗・事務所等の住宅以外の用途を兼ねる場合は住宅以外の用途が半分以下の住宅) の所有者及び、通学路等沿線のブロック塀等の所有者	3 手段 (R07年度)	木造住宅の耐震改修促進等を図るため、補助金を交付します。 ・耐震診断：(派遣) 診断費用の全額(補助) 耐震診断費用の3分の2かつ上限2万円 ・耐震改修設計：補助対象経費以内の額で上限30万円 (段階的耐震改修設計も同様) ・耐震改修工事：補助対象経費以内の額で上限130万円、監理費：上限4万円 など ・耐風改修工事：補助対象経費の23/100以内の額で上限55.2万円 ・耐震シェルター等設置工事：補助対象経費以内の額で上限40万円 ※高齢者世帯・子育て世帯補助加算金：条件に該当する申請者である場合、耐震改修工事、段階的耐震改修工事、耐震シェルター等設置工事に補助上限を10万円加算
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	対象となる民間建築物の耐震化により、家屋等の倒壊による人的被害の軽減・瓦礫発生の抑制・救助活動の円滑化等の減災効果があります。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 啓発人数(戸別訪問件数+講座受講人数)(単年度)	人	150	545	260	260	260	260	260	
	B									
成果指標	C 補助により耐震化された民間建築物数(累計)	戸	16	18	50	60	70	80	90	
	D 耐震診断申請件数(単年度)	件	11	11	20	15	20	20	20	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	2,228	4,044	6,370	6,987	6,370	6,370	6,370
		イ 県	千円	1,094	1,995	2,891	3,663	2,891	2,891	2,891
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	1	1	1	1	1
		オ 一般	千円	2,515	4,211	6,559	7,242	6,559	6,559	6,559
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	5,837	10,250	15,821	17,893	15,821	15,821	15,821
特定財源情報			【当初】 ・(国) 防災・安全交付金6,987千円 ・(県) 木造住宅耐震化促進事業費補助金2,538千円 ・ブロック塀等安全対策事業費補助金1,125千円 ・(その他) 耐震改修工事実施証明書発行手数料1千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 国の住宅・建築物耐震改修事業制度要綱に基づき、地震に対する安全性の向上を図ることを目的として住宅の耐震性を知ることができる耐震診断について補助事業を開始し、耐震化の醸成を図っています。また、国の社会資本整備総合交付金要綱に基づき、木造住宅の耐震改修の促進に努め、地震に対する安全性の向上を図るため耐震改修等について補助事業を開始し、耐震化率の向上に努めています。

環境変化 愛南町においては、耐震診断についての補助制度に加え、無料で住宅の耐震性を知ることができる派遣制度の導入、改修工事においては補助金を差し引いた金額で工事が実施できる代理受領制度を導入しています。さらに、耐震シェルター設置工事、段階改修工事の補助事業が創設され耐震化を促進しています。大阪北部地震以後、ブロック塀の安全対策が見直され、平成30年度より補助事業が開始されました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	家庭での防災対策実践項目数 (全12項目における平均実践度)		3.65	3.46	3.6
住宅の新耐震基準適合率		54.3	55.0	55.5	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 耐震診断の申請件数は11件あり、改修設計を4件、改修工事を4件行いました。ブロック塀安全対策事業を14件行いました。 (原因) 耐震診断の申請数は横ばいですが、改修工事、ブロック塀改修の件数とともに前年より増加しており、各種制度の周知による成果と思われます。 (余地) 制度周知により、申請件数の増加につながると思われます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 防災学習や訓練等において制度の周知を図っていきます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	耐震診断の件数が前年比+13件 (+120%) と増加しており、耐震化に対する意識醸成が進んでいると思われます。同時に耐震設計まで進んだ件数も増加しているため、耐震改修工事に繋がっていくと思われます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 今後も防災学習や訓練等において制度の周知を図っていきます。	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持													
低下														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 補助により耐震化された民間建築物数(累計)
	D 耐震診断申請件数(単年度)

基本情報	事業名称	自主防災組織活動支援事業										キーコード	62	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	02	地域の防災力の強化			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町内自主防災会	3 手段（R07年度）	自主防災組織の育成、防災訓練の指導や防災活動のため各種防災資機材を整備します。 【当初】 ・自主防災リーダー育成研修会等へ参加します。 ・各種訓練（地震津波避難・救護・消火・避難所運営）と防災講習会等を実施します。 ・防災資機材格納庫の整備は、地区からの要望により、補正予算で対応します。 ・自主防災組織活性化支援事業費補助金（1組織/上限10万円）により、自主防災組織の活性化を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	防災意識の向上と訓練の実施により、地域の防災力が向上します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 防災訓練の実施回数	回		38	61	40	40	40	40	40	
	B 防災資機材格納庫の設置数	基		1	1	0	1	0	0	0	
成果指標	C 自主防災組織活動への参加者数	人		1,591	1,856	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	4,775	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,461	7,568	1,211	1,148	1,147	1,147	1,147
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,461	12,343	1,211	1,148	1,147	1,147	1,147
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 平成7年1月の阪神・淡路大震災の教訓において、地域の自主防災組織の重要性が再認識されました。愛南町では平成16年10月の合併を契機に、平成17年度から地域防災力の向上を目的として、自主防災組織の結成に取り組み、平成22年度に町内すべての地区で結成されました。

環境変化 平成23年3月に東日本大震災が発生し、災害対策基本法、防災基本計画及び防災指針等が順次改正され、大規模災害対策の充実・強化が図られてきました。愛南町においてもいつ起きてもおかしくないと言われる南海トラフ地震の切迫性に加えて、風水害等の過去の災害の教訓を踏まえると、行政による対応のみでは被災者の救助や消火活動等に限界があるため、住民自身・相互の活動体制を整えることが必要とされています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	訓練等を実施している自主防災組織の割合		19.3	22.0	29.0	50.0
	避難支援プラン個別計画の整備割合		12.1	8.2	8.4	50.0
	地区防災計画を策定している自主防災組織の割合		0	0	3.5	50.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）令和4年度に比べ訓練実施回数は23回増えております。 （原因）防災意識の高まりにより、活動を行う自主防災会が増えたことによるものです。 （余地）全ての自主防災会での訓練等の活動ができていないため、今後も活発な自主防災と連携し、自主防災組織同士の横のつながりを強化することで、成果が向上し地域の防災力が強化されます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 旧町村単位でのブロック会議等を行うことで、効率的に不活発な組織への啓発を図ることができます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年12月現在で、自主防災組織を対象とした訓練や講座は63回となっており、昨年度同月時点と比べ増加しております。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
訓練、講座の回数及び参加人数は伸びていますが、実施している自主防災組織は限定的であるため、今後は訓練、講座回数の少ない自主防災会へのアプローチが必要です。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	自主防災組織活動への参加者数
	D	

基本情報	事業名称	防災士養成事業										キーコード	63	継続 拡充		
	計画年度	平成 23 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本 事業	02	地域の防災力の強化			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002		事業3	005

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 全体計画 愛南町民	町内の防災士数を増やし、自助共助による災害への備えを促進します。 【当初】 ・自主防災組織等から推薦された防災士受講者に対し、資格取得に係る費用（旅費、教本代、手数料）を支出します。 ・防災士の100人の登録を目指します。 ・防災士数は305人（うち女性79人 割合25.90%） ・防災士がいる自主防災組織の割合88.37%（76/86組織）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

自主防災会に防災士が配置されれば、地域の防災力が向上します。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 防災士養成人数	人		30	15	20	100	100	100	20	
	B										
成果 指標	C 防災士のいない自主防災組織数	団体		10	11	9	9	6	4	2	
	D										
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	200	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	322	267	460	2,697	2,697	2,697	460
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	522	267	460	2,697	2,697	2,697	460
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	自主防災組織の会長等役員が数年で交代しているケースが多い現状を踏まえ、自主防災組織の役員を長期間サポートするために、愛媛県が平成23年度から防災活動の中心的役割を担う人材の育成事業を実施しています。
環境変化	防災士資格取得後、地域の防災リーダーとして、実際に地域で活躍してもらえるような仕組みづくりが課題であり、防災士と自主防災組織との連携の強化が必要とされています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	訓練等を実施している自主防災組織の割合	19.3	22.0	29.0	50.0
	避難支援プラン個別計画の整備割合	12.1	8.2	8.4	50.0
	地区防災計画を策定している自主防災組織の割合	0	0	3.5	50.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）令和5年度は、15人が防災士の資格を取得し、町内防災士の数は291人となりましたが、防災士のいない自主防災組織数は令和4年度10組織に対し、11組織となりました。 （原因）防災士の転出等により防災士の数が減少した為です。 （余地）今後も防災士のいない自主防災組織に受講者の推薦をしてもらい防災士を増やしていく必要があります。
	（効率化余地） 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 防災士がいない自主防災会長に対し、個別に案内を行うことで成果指標の向上を図ることができます。
R06年度 の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	令和6年度8月及び11月に行われた防災士養成講座資格試験において、防災士登録者は35人増加しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		維持		増加											
維持															
低下															
令和7年度は職員にも積極的な案内を行い、100名の資格取得を目指します。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	防災士のいない自主防災組織数
	D	

基本情報	事業名称	災害時要配慮者支援事業							キーコード 67			
	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏						継続 拡充
	総合計画 体系	政策 04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策 02	防災・減災対策の推進		基本 事業	02	地域の防災力の強化	
財務会計	会計 01	款 02	項 01	目 10	事業1 042	事業2 002	事業3 006	所属名	防災対策課			

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	自主防災組織及び避難行動要支援者（①自ら避難することが困難で、避難支援が必要と認められる高齢者のみの世帯②身体障がい者（手帳1級～2級）の人③知的障がい者（療育手帳A・B）の人④精神障がい者（手帳1級）の人⑤介護保険における要介護認定者（要介護度3～5）の人⑥その他、避難支援の必要がある人） 災害発生時に避難行動要支援者への支援活動が円滑に行われ、人的被害が軽減されます。	

避難行動要支援者名簿を整備し、避難行動要支援者台帳を自主防災組織等に外部提供することで、災害時等における要支援者への支援を行います。避難行動要支援者支援システムの保守管理を業務委託により実施します。
 避難行動要支援者台帳の登録者数を増やしていくために、避難行動要支援者名簿対象者へ同意の確認をしていきます。
 自主防災組織等に働きかけ個別避難計画の作成を推進していきます。
 【当初】
 ・避難行動要支援者支援システムの維持管理費を計上します。
 ・個別避難計画の作成をより推進していくために、居宅介護支援事業所等への作成委託料を計上します。
 ・福祉避難所開設に必要な備蓄物資の購入、備蓄倉庫設置の費用を計上します。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A 個別訪問件数	件		0	0	500	250	250	250	250	
	B										
成果指標	C 避難支援プラン個別計画作成件数	件		0	0	250	250	250	250	250	
	D										
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	1,229	2,000	2,000	1,500
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	391	303	436	3,509	5,030	5,030	4,310
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	391	303	436	4,738	7,030	7,030	5,810
特定財源情報			【当初】・愛媛県福祉避難所機能強化・整備促進事業費補助金 1,229千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 平成23年3月の東日本大震災において、被災者全体に比べ、要配慮者の被災率が高く、要配慮者に配慮した避難を行うための情報伝達が十分に行われなかったことや安否確認が円滑に進まなかったことなどの課題が指摘されています。災害対策基本法及び愛南町地域防災計画に基づき、要配慮者の支援対策に取り組んでいます。

環境変化 近年、大地震や集中豪雨等の自然災害において、高齢者等の災害時に支援を必要とする人が被災する事案が多く見られ、その対策は喫緊の課題となっています。平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿の作成と名簿情報漏れ防止のための必要な措置、また、平常時の避難支援等の関係者への情報提供と発災時の同意の有無に関わらない名簿情報の提供などが定められました。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		訓練等を実施している自主防災組織の割合		19.3	22.0	29.0
	避難支援プラン個別計画の整備割合		12.1	8.2	8.4	50.0
	地区防災計画を策定している自主防災組織の割合		0	0	3.5	50.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）新規で個別計画の作成が出来ていません。 （原因）愛南町の避難行動要支援者台帳対象者565人に同意確認文書を送付し、244人の同意確認はとれましたが、個別避難計画の作成までには出来ませんでした。 （余地）同意確認及び個別計画作成に向けて関係課等と協力して、戸別訪問等を実施していく必要があります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 自主防災会と民生児童委員等が協力して個別避難計画を作成する方法を町内の自主防災会へ周知し、地域が中心となって個別避難計画の作成を推進していく必要があります。
R06年度 の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	10月に居宅介護支援事業所等と個別計画作成について委託契約を結びました。委託契約が始まって間もないですが、今後は順調に作成が進んで行く予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
避難行動要支援者が災害時に安心・安全に避難できるよう、個別避難計画の作成に取り組みます。 福祉避難所に備品購入、備蓄倉庫の設置を行います。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	避難支援プラン個別計画作成件数
	D	

基本情報	事業名称	災害避難場所整備事業										キーコード	924	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	02	地域の防災力の強化			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

災害避難場所

災害発生時の夜間や停電を想定した防災灯の設置及び避難環境の整備を行います。
【当初】
・夜間津波避難対策補助事業に係る費用 (防災倉庫、防災灯、避難路等整備) を計上します。
・指定避難所の一本松交流促進センターの駐車場にマンホールトイレを整備するために要する費用を計上します。

災害避難場所を安心・安全な環境に整備し、災害時には安全に避難できるよう維持できます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A	災害避難場所等の整備数	箇所	0	0	24	23	0	0	0
	B			0						
成果指標	C	避難の際のトラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D			0						
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	6,362	15,339	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	12,300	0	0
			エ その他	千円	0	0	29,300	0	0	0
			オ 一般	千円	0	880	8,872	15,437	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	880	44,534	43,076	0	0
特定財源情報			【当初】 ・ (県) 夜間津波避難対策補助金 15,339千円 ・ (その他) 緊急防災・減災事業債 12,300千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
愛南町地域防災計画の修正により、地震災害、津波災害、洪水災害等における災害対策を取りまとめたところであり、災害避難場所の安全な環境を維持するため、災害避難場所を整備しています。

環境変化
愛南町地域防災計画の修正を踏まえ、平成27年3月に愛南町総合防災マップを作成し、全戸に配付することで災害避難場所の周知を図っています。今後更に、災害時の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう、災害避難場所の整備を進める必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	訓練等を実施している自主防災組織の割合	19.3	22.0	29.0	50.0
	避難支援プラン個別計画の整備割合	12.1	8.2	8.4	50.0
	地区防災計画を策定している自主防災組織の割合	0	0	3.5	50.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 自主防災組織から要望があり、自主防災組織活動支援事業で対応しました。 (原因) 津波避難訓練の際のトラブル件数は、ありません。 (余地) 災害時に安全に避難できるよう自主防災組織に対し、避難場所等整備の要望調査をしていく必要があります。
	(効率化余地) 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段は適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年度は、津波一時避難場所及び避難路の整備23か所、防災倉庫設置基数12基を予定しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
災害時に安全に避難できるよう、引き続き、避難場所の整備等を行っていきます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	津波避難の際のトラブル件数
	D	

基本情報	事業名称	防災教育推進事業										キーコード	64	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	03	継続的・普遍的な防災教育・学習の推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・防災教育連携協力協議会、防災教育推進懇談会委員
・防災教育研究指定校
・町内児童、生徒
・公民館長、公民館主事等

・懇談会により各機関が実施する事業が承認され、進捗管理や事業運営が図られます。
・児童・生徒の防災意識の向上と防災教育活動の一層の充実が図られます。
・公民館主事等が地域において防災教育を実践することで、防災意識の更なる広がりが期待できます。

愛南町・愛南町教育委員会・国立大学法人愛媛大学防災情報研究センター及び国土交通省四国地方整備局大洲河川国道事務所の四者協定に基づき防災教育を推進します。
【当初】
・愛南町防災教育連携協力協議会並びに協議会の目的を具現化するための愛南町防災教育推進懇談会を開催します。
・防災教育研究指定校に対して、防災教育活動費の支援を行います。
・公民館主事等に対しての防災教育実践者セミナーを開催します。
・四国防災八十八話及び愛南町の災害体験談を基に感想文コンクールを実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A (協議会) 懇談会開催回数	回		1	1	1	1	1	1	1	
	B 補助金額	円		650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	
成果指標	C 防災教育事業計画(実施) 案件数	件		4	4	4	4	4	4	4	
	D 防災意識が向上したと感じた児童・生徒の割合	%		98	96	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	816	789	889	889	889	889	889
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	816	789	889	889	889	889	889
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 地域に密着し機能する防災文化の創造を目的に四者協定による事業を具現化し、町民の防災意識高揚を喚起するため防災教育推進懇談会を開催しています。また、義務教育において防災教育プログラムが作成され、統一されたカリキュラムのもと先進的な防災教育が行われています。

環境変化 義務教育課程に比べ、社会人に対する防災教育は後れをとっており、防災教育プログラムの作成が急務となっております。公民館主事等を社会教育における教育実践者と位置づけ養成していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	社会教育における防災教育プログラムを履修した延べ町民数	10,200	12,601	15,435	18,000
	義務教育課程における防災教育プログラムを履修した延べ児童・生徒数	1,945	2,221	2,339	2,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 防災教育事業は計画どおり実施することができ、防災意識が向上したと感じた児童生徒の割合は96%であり、昨年度までと同様、児童生徒の防災意識は高い状況です。 (原因) 防災教育連携協力協議会により、各機関が実施する事業が承認され、適切な事業運営が図られています。 (余地) 現在行っている事業に工夫を加えることで、成果を向上させることができます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 町、教育委員会、愛媛大学、大洲河川国道事務所の四者協定に基づき、各機関と連携・協力しながら事業を実施することができています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の予定どおり、町、教育委員会、愛媛大学、大洲河川国道事務所の四者協定に基づき、各機関と連携・協力しながら防災教育事業を進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
四国防災八十八話及び愛南町の災害体験談を基に感想文コンクールを実施していますが、応募者数が減少傾向にあることから、児童及び生徒の防災意識向上を図るために、新たな取組みを検討します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	防災教育事業計画(実施) 案件数
	D	防災意識が向上したと感じた児童・生徒÷対象児童生徒

基本情報	事業名称	防災フォーラム開催事業										キーコード	66	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり	施策	02	防災・減災対策の推進	基本事業	03	継続的・普遍的な防災教育・学習の推進						
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	003	事業3	004	所属名	防災対策課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町民	3 手段（R07年度）	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	愛南町における防災教育の推進に関する協定に基づき、学校教育と社会教育を通じた生涯教育によって家庭、地域、町の防災力の向上を図っています。その取り組みの一環として防災フォーラムを開催します。令和4年度から隔年で開催していますが、愛南町事前復興計画策定期間中は毎年度開催する予定です。 ・直面する喫緊の課題を取り上げることにより、最適な防災減災対策を見出すことができます。 ・命を守る行動等について考える場となり、町民の防災意識を高め、地域防災力の向上につながります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 開催数	回		0	1	0	1	1	1	0
	B			0		0				
成果指標	C 参加者のうち防災意識が向上したと感じた人の割合	%		0	86	0	90	90	90	0
	D 防災フォーラム参加者数	人		0	253	0	300	300	300	0
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	166	400	325	325	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	0	166	400	325	325	0
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景
 平成19年度から直面する喫緊の課題を取り上げ持続可能な地域防災力の向上を念頭に置いた最適な解決策を見出すことを目的に開催しています。

環境変化
 差し迫る南海トラフ巨大地震は、甚大な被害が想定されています。強い揺れ、津波から命を守るためには、事前の備えと自助・共助の充実に努められています。本フォーラムを開催することにより、町民の防災意識高揚につながります。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
社会教育における防災教育プログラムを履修した延べ町民数	10,200	12,601	15,435	18,000
義務教育課程における防災教育プログラムを履修した延べ児童・生徒数	1,945	2,221	2,339	2,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和5年度は被災地の復興現状からこれからの災害に備えた事前復興まちづくりの取組について考える防災フォーラムを実施し、253名の参加がありました。 （原因）計画通りに事業を実施することが出来ました。 （余地）引き続き、防災フォーラムを実施することにより、町民一人ひとりの防災意識の向上に努めていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 開催手法を工夫することにより、感染症等の影響下においてもフォーラムを開催し、町民一人ひとりの防災意識の向上、地域防災力の向上を図ることができます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和7年2月の開催に向け、関係者等と準備を進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
令和6年度の開催状況等を踏まえ、課題の改善を検討します。																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	防災フォーラムアンケート結果
	D	防災フォーラム参加者数

基本情報	事業名称	防災情報通信設備維持管理事業										キーコード	72			
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	04	災害対応力の強化		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	004	事業3	001	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	衛星携帯電話、全国瞬時警報システム、愛媛県防災通信システムが、災害時に使用できるよう適正な維持管理を行います 災害時での多様な通信手段を確保するため、災害時でもつながりやすい衛星携帯電話を本庁・支所（5台）、孤立する可能性がある地区等（31台）、防災対策課（1台）計37台を配備し、毎月の通信試験による操作・通信訓練、機器の維持管理を行います。災害等の緊急情報を防災行政無線、音声告知端末を通じて住民へ伝達する全国瞬時警報システムの維持管理を行います。 【当初】 ・愛媛県防災通信システム（地上系、衛星系）に係る維持管理負担金、回線通信料の支払いをします。 ・愛媛県災害情報通信システムの更改に係る市町負担金の支払いをします。 ・衛星携帯電話（ワイドスター2）の衛星が寿命のため、各地区へ配備している後継機への更新を行います。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A	衛星携帯電話通信試験実施回数+全国瞬時警報システム保守点検回数+愛媛県防災通信システム点検回数	回		15	15	15	15	15	15		
	B											
成果指標	C	維持管理上の不具合により災害時に通信できなかった件数	件		0	0	0	0	0	0		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円			3,000	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		3,692	1,624	15,188	18,874	3,699	3,699	3,699
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		3,692	4,624	15,188	18,874	3,699	3,699	3,699
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景 地震、津波、武力攻撃等、対処に時間的余裕のない緊急情報を国から受信し、防災行政無線を自動起動させ、住民への迅速かつ確実な情報伝達を行うため全国瞬時警報システムを整備し、適切な管理を行っています。また、大規模災害時に一般電話通信・道路網等のライフラインが寸断され被災地が孤立した場合等の情報通信手段確保のため衛星携帯電話を整備し、適切な維持管理を行っています。

環境変化 全国瞬時警報システムについては、平成30年度に新型受信機を導入し迅速かつ正確な情報伝達が行える体制を整えています。衛星携帯電話については、平成17年の整備の後、大規模災害で孤立が想定される地区、本庁・各支所に追加配備を行い、合計38台の維持管理を行っています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町主催の災害対応訓練の実施回数		2	2	2
	指定避難所資機材等の整備率	36.8	41.9	44.9	50.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）全国瞬時警報システム、衛星携帯電話、愛媛県防災通信システムにおいて適切な維持管理を行っています。 （原因）全国瞬時警報システムは委託業者による2回の保守点検、衛星携帯電話は毎月通信試験を行ったこと、愛媛県防災通信システムの適切な維持管理に因ります。 （余地）継続的な管理を行い、不具合の発生を抑えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定期的な維持管理及び操作習熟に努めます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各種システムに特に不具合もなく、適切な維持管理ができています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
今後も継続的な管理を行い、不具合の発生を抑えます。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	対象システム：衛星携帯電話、全国瞬時警報システム、愛媛県防災通信システム
	D	

基本情報	事業名称	指定避難所資機材整備事業										キーコード	71	継続維持			
	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業		04	災害対応力の強化	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	004		事業3	007	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	指定避難所 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 大規模災害時に速やかに避難所を開設することができます。	大規模災害時の指定避難所運営に必要な資機材を整備します。 【当初】 ・指定避難所等の案内表示板を設置・更新します。(20箇所)

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 避難所開設・運営資機材の整備箇所数	箇所		10	17	20	20	20	20	10	
	B										
成果指標	C 避難所開設・運営資機材の整備済み避難所の累計	箇所		16	33	26	26	26	31	36	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	916	1,579	726	495	248	500	500
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	916	1,579	726	495	248	500	500
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 地域防災計画に基づき、避難所に必要な資機材をあらかじめ配備し、又は必要なとき速やかに配備できるよう準備します。

環境変化
 東日本大震災後の平成25年の災害対策基本法の改正では、市町村には、避難所における良好な生活環境を確保し、被災者の避難生活に対するきめ細やかな支援を実施することが求められ、平成25年8月に内閣府により「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」が示され、避難所における資機材等の備蓄の検討が求められています。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町主催の災害対応訓練の実施回数	2	2	2	2
	指定避難所資機材等の整備率	36.8	41.9	44.9	50.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 避難所開設に必要な資機材(文房具等)を17箇所整備し、累計で33箇所の整備をしました。 (原因) 整備が必要な施設を選定し、整備可能な施設から順次整備を行ったためです。 (余地) 今後も必要な施設に順次整備を行っていきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 避難所の収容人数を基に、必要な資機材等を再検討し整備計画を作成することで資機材の整備を進めます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町内の避難所に設置している看板をガイドラインに沿って設置・更新しております。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
町内の避難所に設置している看板をガイドラインに沿って設置・更新します。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	避難所開設・運営資機材の整備済み避難所の累計
	D	

基本情報	事業名称	災害時備蓄食糧・物資整備事業										キーコード	1136	継続 拡充		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本 事業	04		災害対応力の強化	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	004		事業3	008

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	被災住民 災害対応職員
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	大規模災害発生時の被災者に、外部からの支援が届くまでの間に必要な食糧、物資等を円滑に供給できます。
	3 手段 (R07年度)	備蓄計画に基づき食糧・物資を購入し、適切に保管・管理を行います。 【当初】津波避難計画を基に備蓄計画を見直し、食糧・物資を購入します。 ・食糧/食糧(主食) 15,714食、保存水7,848リットル、食料(副食) 10,168食 粉ミルク24缶、液体ミルク216缶 ・備蓄物資/毛布1,740枚、小児用おむつ492枚、大人用おむつ234枚、 トイレ処理剤13,000回分、生理用品30セット、使い捨て哺乳瓶46セット、 ブルーシート60枚 避難運営等に係る災害対応職員用の備蓄食糧を購入します。 ・食糧490食、保存水360リットル

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 備蓄食糧(主食)の購入数	食		10,700	10,700	10,700	15,714	15,714	15,714	15,714	
	B 備蓄物資(毛布)の購入数	枚		1,000	1,000	1,000	1,740	1,740	1,740	1,740	
成果 指標	C 食糧(主食)の備蓄計画の進捗状況	%		51.4	63.1	74.7	64.4	79.4	94.4	100	
	D 物資(毛布)の備蓄計画の進捗状況	%		66.0	74.5	83.0	45.3	55.4	65.5	75.6	
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	12,000	10,000	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	113	271	14,306	26,562	26,562	26,562	26,562
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	12,113	10,271	14,306	26,562	26,562	26,562	26,562
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
大規模な災害発生時におけるライフライン等の寸断により食糧や物資の不足に備え、災害発生初動時における物資等の安定供給を目的に、愛南町地域防災計画に基づく備蓄計画により、公助の役割として備蓄をします。

環境変化
東日本大震災後、国の中央防災会議では、各家庭で7日分の食料や生活用品の備蓄をすよう提言しています。愛南町では、地域防災計画において7日分の備蓄と最低3日分はすぐに持ち出せるよう住民の平常時の備えとして記載しています。また、平成28年熊本地震以降、国では、発災して3日間は被災自治体の備蓄や家庭内備蓄にて対応し、4日目以降に国の支援を開始するとしています。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する 総合計画 成果指標	町主催の災害対応訓練の実施回数	2	2	2	2
	指定避難所資機材等の整備率	36.8	41.9	44.9	50.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 食糧の進捗状況が11.7ポイント、物資の進捗状況が8.5ポイント向上しました。 (原因) 備蓄食料、物資ともに計画数量を購入したためです。 (余地) 計画に基づき備蓄の整備を進めています。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 備蓄計画を基に、計画的に整備を進めています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	備蓄計画を基に、計画的に整備を進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>増加</td> </tr> </table> 備蓄計画の避難者数を津波避難計画を基に見直し、(5,927人→8,682人)備蓄数を増加します。			コスト		成果	向上	低下	維持	維持			低下	
		コスト													
成果	向上	低下	維持												
	維持														
	低下		増加												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	食糧備蓄数(アルファ米+乾パン+保存パン/食料(主)の備蓄目標数)
	D	毛布の備蓄数/備蓄目標数

基本情報	事業名称	緊急避難道整備事業										キーコード	69	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	05		防災・減災ハード対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	005		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

沿岸部住民

大地震による津波から沿岸部住民の生命を守るため、整備箇所を把握し避難場所への避難道の整備 (路面舗装及び手摺の設置等) を行います。

【当初】
緊急避難路整備工事1,500千円を実施します。

津波から住民の生命を守ることができます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 高台等への避難路の整備延長 (単年度)	m	146	76	100	100	100	100	100		
	B										
成果指標	C 高台等への避難路の整備延長 (総計開始時からの累計)	m	1,445	1,521	1,444	1,544	1,644	1,744	1,844		
	D 高台への避難路整備全体計画進捗率	%	100	100	100	100	100	100	100		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	4,047	2,991	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,047	2,991	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
大地震等による津波から沿岸部住民の生命を守るため、避難道整備を実施します。	各地区から避難道整備の要望があるため、事業を継続しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	防災・減災のハード対策が完了した件数	45	49	45	45



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 地区要望により一時避難場所への避難路の整備を実施しています。(原因) 南海トラフ地震の発生で大津波が予想されており、地域住民の避難路整備が必要です。 (余地) 防災対策課及び地域との連携を強化することで、効果的に避難路の整備を図ることができると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 当該事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	沿岸部住民の生命を守るため、地区要望等により整備箇所を把握し、避難場所への避難道の整備を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
大地震による津波から沿岸部住民の生命を守るため、地区要望等により整備箇所を早期に把握し、また、優先順位を明確化し避難道の整備を図ります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	高台等への避難路の整備延長 (総計開始時からの累計)
	D	高台への避難路整備完了件数/高台への避難路地区要望件数+建設課整備計画件数

基本情報	事業名称	ハザードマップ作成事業										キーコード	1070	継続維持		
	計画年度	令和元年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	99	施策の総合推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	099		事業3	018

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民、行政機関、民間事業者	3 手段（R07年度）	南海トラフ地震による津波浸水想定区域や土砂災害（特別）警戒区域等の災害リスク、住民の災害時の避難行動に資する指定緊急避難場所・指定避難所等の防災情報について、住民に分かりやすく提供し、防災意識の向上を図り、被害を軽減することをめざし、各種ハザードマップの作成、改定を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	ハザードマップを作成し、浸水地域や危険箇所を周知することにより、防災意識が向上し、被害の軽減を図ることができます。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 事業進捗率	%	100	100	0	0	100	0	0	
	B									
成果指標	C ハザードマップ配布数	部	0	0	0	0	9,000	0	0	
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	2,757	286	286	286	6,286	286	286
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,757	286	286	286	6,286	286	286
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景
洪水や土砂災害、地震、津波などの災害において、災害が予測される区域の指定がされた場合には、法律によりハザードマップ等を配布するなど住民に周知することとなり、新たなハザードマップの作成や改定を行う必要があります。

環境変化
近年は全国各地で広域にわたって想定を超える災害が発生しています。各種の災害リスクや防災情報を住民に分かりやすく提供し、防災意識の向上を図り、被害の軽減を図ることが求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）Web版ハザードマップを構築し、町ホームページ上に公開しました。 （原因）計画どおりに事業を実施することができました。 （余地）防災学習会等で活用し、住民一人ひとりの防災意識の向上を図っていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ハザード情報を一元管理し、そこに防災情報と併せて地図に重ね合わせ、パソコンやスマートフォンなどで閲覧することができるWEB版防災マップの活用を冊子版も含めて住民等に呼びかけます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	例年通り、Web版防災マップの活用を冊子版も含めて住民等に呼びかけを行っております。

■R07年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		向上	維持	増加
		低下		

Web版ハザードマップをより多くの住民に利用していただくように、周知・啓発を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	行政協力員文書での配付数+役場及び役場関連施設窓口配付数+事業所等配付数
	D	

基本情報	事業名称	防災行政無線管理運営事業										キーコード	73	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	04	I C Tによる情報の適切な管理と利活用			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	045	事業2	004		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町防災行政無線、全町民	3 手段 (R07年度)	確実な災害情報及び行政情報の伝達を行うため、防災行政無線設備の維持管理を実施します。 ・町防災行政無線 (同報系) 設備の点検及び保守 ・屋外拡声子局等の電気代の支払 ・無線局電波利用料の支払 ・未放送等の申出対応 関係法令：愛南町防災行政無線施設条例 【当初】 ・電気料金補助事業が令和6年10月で終了となるため、電気料を増額計上します。 ・技術者単価の上昇 (H30年度契約時から約1.2倍) により、保守点検委託料を増額計上します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	適切な維持管理を行うことにより災害時における情報伝達手段を確保し、町民の生命や財産を守ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		4	3	4	4	4	4	4	
	B										
成果指標	C 不具合等の申出件数	件		4	3	4	4	4	4	4	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	9,704	8,209	9,080	10,360	10,360	10,360	10,360
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	9,704	8,209	9,080	10,360	10,360	10,360	10,360
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
緊急時の連絡及び広報活動を円滑に行うための通信網の維持管理を行い、住民生活の安全と福祉増進を目的としています。

環境変化
平成29年度に無線方式をアナログからデジタルへ更新する事業が完了し、平成30年度から新設備の管理を実施しています。近年の異常気象等により想定外の不具合が生じています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
I C Tを活用した行政サービス改善件数及び新規導入件数 (基本計画期間累計)	0	1	1	1
情報システムにおける事故件数 (セキュリティ及びシステムダウン等)	0	0	0	0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 機器の故障による修繕等は、前年に比べると減少しましたが、近年増加傾向にあります。 (原因) 平成29年度に防災行政無線設備を更改し、機器更新から時間が経過したためです。 (余地) 緊急時に放送設備が機能しないことがないよう、適切な維持管理が必要です。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 機器更改により、適切な維持管理を実施していきます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	保守業者と連携して不具合 (機器の故障等) に対応することで、適切な維持管理に努めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 機器の経年劣化による不具合が増加すると予想されます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	申し出、対応等の事跡の集計
	D	

基本情報	事業名称	男女共同参画推進事業										キーコード	82	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現		基本事業	02	男女共同参画の推進				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	054	事業2	002		事業3	001	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町で暮らす全ての人	多様な学習の機会の充実を図り、第3次愛南町男女共同参画推進計画の各施策を推進します。 【当初】 ・町職員に対しての研修を行います。 ・町民に対して町政座談会を実施します。 ・町民の男女共同参画に関する学習会開催経費を補助します。 ・男女共同参画審議会を開催します。 ・第4次愛南町男女共同参画推進計画策定準備のためのアンケート調査を実施します。 ・講演会等開催時には、記録を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	一人一人の人権が尊重され、性別等にかかわらず、町民それぞれが自由な意思で個性及び能力を発揮することができる社会の実現を図ります。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 学習会等に対する補助件数	件		0	1	2	2	2	2	2
	B 男女共同参画審議会開催回数	回		0	0	3	3	3	3	3
成果指標	C 愛南町男女共同参画推進計画進捗率	%		89	94	77	78	79	79	79
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	33	162	644	989	4,424	989
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	33	162	644	989	4,424	989
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景 男性も女性もお互いにその人権を尊重しながら、家庭における子育てや介護をはじめ、地域社会への参画など性別役割分担意識にとらわれることなく、一人ひとりが責任を担い、その個性や能力を十分に発揮していくことができる男女共同の社会の実現を目的としています。

環境変化 女性活躍推進法に基づき策定された国の女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針を参考に当該区域内における女性の職業生活における活躍についての推進計画を盛り込んだ第2次愛南町男女共同参画推進計画(H28～R2)を策定しました。期間満了を受け、令和2年に第3次愛南町男女共同参画推進計画(R3～R8)を策定しました。令和6年度に愛南町男女共同参画推進条例を制定しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		男女の地位は平等になっていると思う町民の割合	20.4	23.2	26.5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）第3次愛南町男女共同参画推進計画進捗率は97%で、前年に比べて8ポイント上昇しています。 （原因）令和3年度に第2次計画から3次計画に変わり、取組状況に対する評価方法を大規模に見直したことが原因です。 （余地）進捗率を向上させる方策として、計画に定める具体的な取組の達成に向けて各所属と事業の在り方について検討することが必要だと考えます。
R06年度の推進状況	（効率化余地） 効率性	<input type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 進捗状況調査は年に1度関係課に照会する方法が適切だと考えられます。令和元年度より男女共同参画学習会支援事業を開始しており、利用してもらえるように広報活動を行います。
	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
状況コメント		令和6年4月1日に愛南町男女共同参画推進条例が施行され、男女共同参画審議会を2回開催しました。当初の予定通り、住民向け講演会も開催予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
改善案		女性があらゆる場において、意見を出しやすい環境を整える必要があります。講演会等を開催する際には、希望する住民に託児を実施します。また、令和6年度の愛南町男女共同参画審議会から出された答申のとおり、第4次愛南町男女共同参画推進計画の策定準備としてアンケート調査を実施します。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	ほぼ順調以上の評価項目数/各項目数
	D	

基本情報	事業名称	地域コミュニティ活性化対策事業										キーコード	83			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏							継続維持		
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本事業	01		地域コミュニティ活動の支援	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業1	041	事業2	001	事業3	004	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

地区住民

愛南町集会施設条例に基づき、管理委託先である地区から修繕、増改築及び新築等の要望があれば現場確認のうえ実施します。また、地区が集会所の利活用に必要な備品の購入に対し、予算の範囲内で補助金を交付しています。

地区住民が、適切な維持管理及び機能向上された環境で施設を利用することができます。

【当初】
集会所の修繕、工事及び備品整備購入補助金等を7,200千円実施します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 集会所の修繕及び備品整備補助件数	件	35	30	30	33	33	33	33	
	B 集会所の改修件数	件	5	4	4	5	4	6	6	
成果指標	C 機能改善した箇所数	箇所	40	34	34	38	37	38	38	
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	18,000	
		エ その他	千円	1,702	1,690	2,140	2,240	800	1,000	2,800
		オ 一般	千円	4,833	3,699	4,560	4,960	6,400	8,200	6,400
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	6,535	5,389	6,700	7,200	7,200	9,200	27,200
特定財源情報		【当初】・集会所改修等分担金700千円 ・行政財産使用料40千円 ・地域活性化基金繰入金1,500千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
地区住民の生活の向上と共同意識の高揚を図り、町民の福祉増進に寄与するため、集会、研修及びレクリエーション等を行う集会所を町が建設、維持修繕または改修を行います。事業の実施に当たっては、公共事業分担金徴収条例の規定に基づき地区から分担金を徴収します。

環境変化
愛南町立公民館条例に規定する公民館及び分館併設施設を除く、集会所107棟中、半数以上が耐用年数を経過しています。今後、地区から修繕、改修及び建替えの申出が増加傾向になると考えられます。また、令和元年10月1日から、地区集会所備品整備事業補助金交付要綱を新たに定め、集会所での活動に必要な備品の購入に対し予算の範囲内で補助金を制定しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町民の行政区への加入率	73.4	72.7	72.1	75.0
地域コミュニティ活動への参加率	31.7	42.3	39.5	50.0	
行政区の活動継続のために行政として支援や情報提供を実施した件数	1	1	1	3	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 集会所の修繕・工事等箇所を地区からの要望により機能回復を図っています。 (原因) 令和4年度の実施箇所が多かったため、今年度要望箇所が15%少なかったと考えます。 (余地) 耐用年数を経過した施設が半数以上占め、修繕と改修件数は増加傾向になります。今後、経年劣化が顕著な施設は耐震性が懸念されることから建替、統廃合が望ましいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公共事業分担金徴収条例による町の財政的負担割合は大きいですが、地区住民の生活の向上と共同意識の高揚を図り、よって町民の福祉増進に寄与するための重要な施設であり、また、施設の統廃合も難しく、今のところ現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区の要望により順調に事業を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 施設の老朽化が進み、使用頻度が減ってきているものの、地域の重要なコミュニティ施設であり、新築・修繕・改修等で地区からの分担金を使用しているため、行政主導の統廃合が難しい状態にあります。地区からの要望があれば統廃合を検討していきます。	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持					低下			
成果	コスト																			
	向上	低下	維持	増加																
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	集会所の修繕件数+備品整備補助件数+改修件数 (申請ごとに件数をカウント)
	D	

基本情報	事業名称	コミュニティ助成事業										キーコード	84			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏						継続維持			
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	01		地域コミュニティ活動の支援		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業1	041	事業2		001	事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	地域コミュニティ組織(行政区等)	地域コミュニティ組織(行政区等)の活性化を支援するため、コミュニティ活動に必要な備品購入に対し、申請内容に応じて費用を助成します。 1 一般コミュニティ助成事業 1件当たり2,500千円を上限に自治総合センターが決定した団体に対して交付します。 2 町単独コミュニティ助成事業 1件当たり1,000千円を上限に審査会で決定した団体に対して交付します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
助成により、地域コミュニティの維持、向上が図られます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 一般コミュニティ助成金額	円		2,500,000	7,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
	B 町単コミュニティ助成金額	円		990,000	4,080,000	4,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
成果指標	C 一般コミュニティ助成件数	件		1	3	0	1	1	1	1	
	D 町単コミュニティ助成件数	件		2	8	5	5	5	5	5	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	3,490	11,580	4,000	7,500	7,500	7,500	7,500
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	3,490	11,580	4,000	7,500	7,500	7,500	7,500
特定財源情報				【当初】・宝くじ助成金 2,500千円 ・地域活性化基金 5,000千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
(一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行っている助成事業について、行政区等に情報提供を行うとともに、同事業の活用希望があった場合の申請手続き等を支援し、地域コミュニティ活動の維持や向上を図っています。

環境変化
地域コミュニティ(行政区等)からコミュニティ活動に必要な備品購入の要望が多くなったことを踏まえ、地域コミュニティ活動を支援するため、(一財)自治総合センター助成事業の補完事業として、平成30年度から町単独で同趣旨の事業を実施することとしました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町民の行政区への加入率		73.4	72.7	72.1	75.0
	地域コミュニティ活動への参加率		31.7	42.3	39.5	50.0
	行政区の活動継続のために行政として支援や情報提供を実施した件数		1	1	1	3



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし (状況)一般については、3件の申請を行い、3件採択されました。町単独については、8団体から申請があり、8件全て助成金を交付しましたが、少額の申請もあり予算上限には届きませんでした。 (原因)8件の申請のうち申請額が少額なのが数件あったことが原因です。 (余地)一般は、(一財)自治総合センターが採択するため向上の余地はありません。町単独は、コロナウイルス感染症により自粛していた事業が今後再開されると想定され、次年度以降は申請希望も増えてくると考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 特に他の効率的な手段はありません。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	一般コミュニティ助成事業について、令和5年度中の申請はありませんでした。町単独コミュニティ助成事業について、令和6年度は7件の申請があり、すべての申請が交付対象となりました。このほかにも申請の相談がありましたが、予算の不足により今年度の申請受付ができなかったため、実績は7件です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
一般コミュニティ助成事業については、(一財)総合自治センターが審査し交付決定するため、改善の余地は特にありません。 町単独コミュニティ助成事業については、大雨によるお祭り用具の破損等、想定額以上の申請があったため、要求額の見直しを行います。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	自治総合センター助成事業件数
	D	町単独助成事業件数

基本情報	事業名称	情報電算システム等整備改修事業										キーコード	86	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	04	I C Tによる情報の適切な管理と利活用			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	14	事業1	045	事業2	004		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町職員	社会保障・税番号制度対応をはじめ、各種法制度改正等に対応するためのシステム改修やシステムの更新・整備を行います。 【当初】 国が推進する情報システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に対応するための経費を要求します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
国が推進する施策に対応するためのシステム改修を行い、法改正等への対応及び行政事務の効率化を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 新規業務システム整備件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	B 既存業務システム改修件数	件		2	1	0	1	1	1	1
成果指標	C 改修されず不具合・利便性が悪い業務システム数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	4,648	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	61,551	0	0	
			オ 一般	千円	865	2,988	91,349	3,123	3,123	3,123
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	5,513	2,988	152,900	3,123	3,123	3,123
特定財源情報		【当初】・デジタル基盤改革支援補助金 61,551千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	効率的・効果的な行政事務及び行政サービスを提供するためには、情報システムの利用が不可欠な状態となっています。情報セキュリティ対策をはじめ、法改正や国の施策等へ対応するため、システム整備やシステム改修が必要です。	環境変化	法改正や国の施策等の状況により、システム整備やシステム改修などの対応を確実に実施することが求められています。
------	---	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
I C Tを活用した行政サービス改善件数及び新規導入件数 (基本計画期間累計)	0	1	1	1
情報システムにおける事故件数 (セキュリティ及びシステムダウン等)	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 国が示すスケジュールに遅れることなくシステム改修を行うことができました。 (原因) システム保守ベンダーや業務システム担当者との連携を図ったことが要因と考えられます。 (余地) 国の制度設計・仕様提示等の遅れもあり、短期間での対応を余儀なくされている状況であり、今後も国の動向に注意する必要があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 国が示すスケジュールに遅れることなくシステム改修するためには、短期間での対応を余儀なくされている状況であり、今後も国の動向に注意する必要があります。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	法改正への対応が必要となったため、システム改修を実施しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 情報システム標準化及びガバメントクラウドへの移行など、国の動向に注意しながら必要に応じてシステム改修を行います。	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加		低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持	増加												
低下														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	改修されず不具合・利便性が悪い業務システム数
	D	

基本情報	事業名称	情報電算システム等運用管理事務							キーコード	87	継続維持					
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効果的な行政運営の推進			基本事業	04	I C T による情報の適切な管理と利活用		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	14	事業1		045	事業2	004	事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町職員・町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ○システムの安定稼働及び業務運営に則したシステム運用を行うことにより、業務の効率化・迅速化を図り、住民サービスの向上を図ります。 ○個人情報を含む重要データの完全性、可用性、機密性を常に確保します。 ○情報セキュリティポリシーの見直しやシステム運用方法等の改善を行い、情報セキュリティを確保します。	○行政事務の情報化を推進し行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進します。 ○各種業務システム及び各種情報機器の維持管理や効率的な運用を図り、正確で安定した住民サービス基盤を提供します。 ○情報資産を守るための情報セキュリティ対策を実施します。 【当初】平成25年度に導入した庁内プリンター及び令和元年度に整備した住民基本台帳ネットワークシステムのサーバー機器等について、保守期間が終了することから機器の更新を行います。また、マイクロソフトオフィスのライセンス更新を行います。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕・改修件数	件		58	50	50	50	50	50	50	
	B システムの稼働日数	日		365	365	365	365	365	365	365	
成果指標	C システム障害件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	5,729	6,782	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	157,366	167,568	184,092	250,331	461,461	279,173	277,390
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	163,095	174,350	184,092	250,331	461,461	279,173	277,390
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	効率的・効果的な行政事務及び行政サービスを提供するためには、基幹系システム等各種情報システム、パソコン等各種情報機器、ネットワーク機器等の情報システムの安定稼働が重要であります。また、各種情報システムで保有する個人情報を含む重要データの完全性・可用性・機密性を常に確保する必要があります。	環境変化	情報システムに係る運用コストの削減、業務の効率化、セキュリティ水準の向上や災害時における業務継続性の確保の観点から、複数の自治体の情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
ICTを活用した行政サービス改善件数及び新規導入件数（基本計画期間累計）		0	1	1	1
	情報システムにおける事故件数（セキュリティ及びシステムダウン等）	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）システム障害件数は10件となっています。 （原因）システムの保守管理が適正にできていたため、（余地）今後、保守期限を迎える機器もあることから、計画的に機器更新を実施し、また、システムのバージョンアップ、設定手順の確認等、運用管理体制を強化し、システムの安定稼働に努めるとともに、機器の集約化等により運用コスト削減を図る必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 継続して情報システムの安定稼働及び情報セキュリティを確保するとともに、機器の集約化等により運用コスト削減を図ります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおりに機器の更新を行うなど、順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	継続したシステムの安定稼働及び情報セキュリティの確保に努めます。 令和8年度に情報系システムの更新を予定していることから、コストの増加が見込まれます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C システム障害件数
	D

基本情報	事業名称	地域公共交通対策事業										キーコード	90	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	施策	03	公共交通の確保	基本事業	01	町による生活交通の確保						
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	15	事業1	023	事業2	001	事業3	007	所属名	総務課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	バス等地域公共交通 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地域のニーズに応じた適切な乗合旅客運送サービスの普及及び旅客の利便性の向上に努めるほか、公共交通機関に対して身近な移動手段としての意識を醸成し、バスの利用促進を図ります。	地域の公共交通のあり方を検討する場として愛南町地域公共交通会議を開催するほか、公共交通を題材としたフォトコンテストなどを実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開催回数	回		5	3	3	3	3	3	3	
	B										
成果指標	C 愛南町地域公共交通会議で合意形成した取組数	件		7	4	3	3	3	3	3	
	D 愛南町地域公共交通会議で決定した取り組み事項で順調に進んでいる項目割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	4,513	64	184	184	184	7,184	184
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,513	64	184	184	184	7,184	184
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	減少傾向にある公共交通への利用促進を図ることを目的として、利用者、運行事業者、関係機関で構成する愛南町地域公共交通会議で地域公共交通のあり方を検討しています。	環境変化	令和4年度に策定した愛南町地域公共交通計画に沿って各種事業を実施し、持続可能な交通網の形成に努めていきます。
------	---	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町営の交通手段の年間利用者数	36,725	59,296	61,145	45,000
	町営の交通手段を運営するために必要な一世帯当たりの負担額	3,833	7,270	7,758	7,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）町内を運行する公共交通機関の在り方を議論しています。 （原因）自家用車の保有率が高く公共交通への利用意識が低く、また、人口減少により潜在的な利用者も減少しています。 （余地）公共交通機関の利便性向上につながる取り組みを推進し、利用促進を図る必要があります。
R06年度の推進状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公共交通会議に諮り事業を実施する必要があります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		愛南町地域公共交通会議を2回開催し、合意した取り組みについて事業実施を進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
令和4年度に策定した愛南町地域公共交通計画に沿って各種事業を実施していきます。																								

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町地域公共交通会議における協議結果による
	D	取り組み事項/合意形成した取組数

基本情報	事業名称	コミュニティバス運営事業							キーコード	91	継続維持					
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	施策	03	公共交通の確保	基本事業	01	町による生活交通の確保						
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	15	事業1		023	事業2	001	事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	あいなんバス利用者	公共交通空白地域において、コミュニティバス (7路線) を運行するとともに、車両の適切な維持管理を行います。 関係法令：愛南町コミュニティバス運行条例 【当初】 軽油単価の上昇により、燃料費を増額計上します。 あいなんバス (5557) が購入して13年経過し、走行距離も690,000kmを超えていることから、あいなんバス購入費を計上します。 旧一本松路線の不要となったバス停 (10箇所) の撤去工費を計上します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

交通弱者の移動手段を確保することにより、町民誰もが町内の移動に困らないまちの実現を目指します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 運行回数	回		10,315	10,340	10,556	10,556	10,556	10,556	10,556	
	B										
成果指標	C コミュニティバス年間利用者数	人		59,296	61,145	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	D コミュニティバス運行上の事故・トラブル件数	件		0	0		0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	2,532	2,635	0	0	2,500	2,500	2,500
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	4,995	5,193	4,800	5,124	5,124	5,124	5,124
			オ 一般	千円	72,366	76,774	72,831	80,023	70,353	70,353	75,618
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	79,893	84,602	77,631	85,147	77,977	77,977	83,242
特定財源情報				【当初】 コミュニティバス使用料 5,124千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 民間バスの廃止路線の代替輸送及び交通空白地域の解消を目的とした有償によるコミュニティバスを運行することにより、交通弱者の移動手段を確保し、住民福祉の向上を図ります。

環境変化 町内を運行するコミュニティバスは平成28年度までの3路線に加え、平成29年度から平成31年度にかけて毎年1路線ずつ追加、令和4年度に2路線を追加し、8路線を運行してまいりました。令和6年度からは一本松地域2路線を一つの路線に統合し、7路線を運行します。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町営の交通手段の年間利用者数	36,725	59,296	61,145	45,000
	町営の交通手段を運営するために必要な一世帯当たりの負担額	3,833	7,270	7,758	7,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和5年度も昨年度と同様に8路線を運行し、利用者数は61,145人で、昨年度と比較し1,849人増加しました。 (原因) 自家用車の保有率が高く公共交通への利用意識が低く、また、人口減少により潜在的な利用者は減少しています。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、利用者が増加したのと考えられます。 (余地) 既存の公共交通の利用者数を増加させることは困難ですが、利用状況に応じた時刻表の改定、利用しやすい環境づくりにより利便性の向上を図り、路線の維持を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 民間のバス路線を補充するコミュニティバスの運行目的として、現行の路線は適しています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町内7路線でコミュニティバスを運行していますが、大きなトラブルもなく運行が行われています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
需要に応じた、効果的な路線網の形成やダイヤ設定に努める必要があります。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	運行日誌の集計による
	D	申し出、対応等の事跡の集計

基本情報	事業名称	地域情報通信基盤整備事業										キーコード	95			
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進			基本事業	04	I C T による情報の適切な管理と利活用	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	23	事業1	045	事業2	004	事業3	005	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内全世帯及び事業所等。

地域間の情報格差（デジタル・ディバイド）が是正されます。

工事申込みによる一般世帯及び事業所等への機器等設備の設置工事及び死亡や転出等により不要となった機器等設備の撤去工事等を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 工事件数	件		134	73	110	110	110	110	110	
	B										
成果指標	C 光ファイバー利用世帯割合	%		92.0	92.6	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1,788	1,302	825	825	825	825	825
			オ 一般	千円	38,502	21,295	20,780	27,175	27,175	27,175	27,175
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	40,290	22,597	21,605	28,000	28,000	28,000	28,000
特定財源情報			【当初】・情報通信基盤整備分担金825千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
光通信が主流である都市部との情報格差の是正と、テレビ難視聴地域の負担軽減を図ります。

環境変化
携帯電話の普及によりひかり電話（固定電話）加入者の減少がみられます。なお、この事業は I R U（破棄しえない使用権）契約により通信事業者に設備の貸し出しを行っています。令和7年度も継続して実施していきます。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
I C T を活用した行政サービス改善件数及び新規導入件数（基本計画期間累計）	0	1	1	1
情報システムにおける事故件数（セキュリティ及びシステムダウン等）	0	0	0	0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年度に比べ光ファイバー利用世帯割合が若干増加しました。（原因）死亡や転出等によるサービス解約が少なかったことなどが増加した要因と考えられます。（余地）引き続き工事申込受付を実施することで向上の余地はあると思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 工事申込みにより通信専門事業者が一貫して工程管理を行い対応しています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に工事等への対応、作業が実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														
次年度以降も同様に工事申込に対して工程管理等の確認を行い対応していきます。														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	光ファイバー利用世帯割合 告知端末機等利用世帯数/世帯数(3月31日現在)
	D	

基本情報	事業名称	地域情報通信基盤設備管理事業										キーコード	96	継続維持			
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進			基本事業		04	I C Tによる情報の適切な管理と利活用	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	23	事業1	045	事業2	004		事業3	006	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内全域の情報通信基盤設備。

安定した「告知サービス」「電話サービス」「インターネットサービス」「CATVサービス」が提供できるよう適正な情報通信基盤設備の運用・維持管理を実施します。

安定したサービスが提供されます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 設備故障対応件数	件		1,125	973	700	1,000	1,000	1,000	1,000	
	B										
成果指標	C 設備等の平均不具合期間	日		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	83,456	82,928	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
			オ 一般	千円	73,863	82,475	88,348	130,308	107,720	107,720	107,720
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	157,319	165,403	168,348	210,308	187,720	187,720	187,720
特定財源情報			【当初】・情報通信設備貸付収入80,000千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
情報通信格差是正のため、構築された情報通信基盤設備の適正な運用・維持管理を行います。

環境変化
携帯電話の普及によりひかり電話（固定電話）加入者の減少がみられます。なお、この事業は1RU（破棄しえない使用権）契約により通信事業者に設備の貸し出しを行っています。令和7年度も継続して実施していきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	I C Tを活用した行政サービス改善件数及び新規導入件数（基本計画期間累計）	0	1	1	1
	情報システムにおける事故件数（セキュリティ及びシステムダウン等）	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 設備等の不具合発生時にも迅速に対応できています。(原因) 故障・不具合発生時に通信専門業者との保守・連携体制が構築・確立されています。(余地) 今後も保守体制を継続することにより、安定したサービスの提供に努めます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 不具合発生時の連絡対応の体制が確立されています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	連日の設備不具合発生時に迅速に対応できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
次年度以降も保守体制を継続することにより安定したサービスの提供に努めます。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	設備等の平均不具合期間
	D	

基本情報	事業名称	住民税賦課収納事務										キーコード	100	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	03		健全な財政運営	
	財務会計	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業1	045	事業2	003		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・住民税の賦課対象者
・住民税の未納者

・申告書等の課税資料を基に、住民税の賦課徴収事務を行います。
(4月・5月・8月) 未申告者への呼出しを行います。
(5月中旬) 特別徴収額決定通知書を発送します。以後、随時更正処理を行います。
(6月中旬) 普通徴収納税通知書(第1期)を発送します。以後、随時更正処理を行います。
(8月・10月・1月) 期別納付書(第2期～第4期)を発送します。
(1月～2月上旬) 給与支払報告書を受取り、システム入力を行います。
(2月～3月) 住民税の申告受付を行います。
(毎月) 納期到来未納者へ督促状を発送します。
【当初】印刷製本費(683千円)、審査システム利用料(1,099千円)、電子申告パッケージ(396千円)、過誤納還付金(5,500千円)を計上しています。

・住民税の納税義務者に対して適正な課税がなされ、収納事務を効率的に実施します。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 納税通知書発送数	件			4,268	4,245	4,350	4,340	4,335	4,330	4,325	
	B 未納者への督促状発送数	件			517	421	550	550	550	550	550	
成果指標	C 行政に責のある住民税課税誤り件数	件			0	0	0	0	0	0	0	
	D 個人住民税収納率(現年度)	%			99.40	99.06	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		7,130	9,866	7,904	7,678	7,678	7,678	7,678
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円		7,130	9,866	7,904	7,678	7,678	7,678	7,678
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法第4条第2項及び第5条第2項の規定により、毎年1月1日現在で住所のある人に対して、その住所地の市区町村が道府県民税と市町村民税の2つをあわせた住民税を課税しています。	環境変化	都市部への人口流出や少子高齢化の進展、長引く景気の低迷や雇用環境の悪化などにより、今後は安定した税収の確保が難しくなってくると思われます。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		一人当たりの地方債残高	887	801	742	756
		町税の収納率	97.6	97.88	97.69	98.0
		経常収支比率	99.5	92.9	92.6	94.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 課税誤りの件数は、ここ数年0件で、個人住民税の収納率(現年度)は、昨年度と比較して0.34ポイント低下の99.06%となっていますが、成果としては順調です。 (原因) 収納率の低下については、外国人労働者の出国手続きが長期化した事により賦課期日直後(課税決定前)に出国した事や年度末の税務調査により大幅な増額があり納期限内の納付が出来ていない事が原因と考えられます。 (余地) 引き続き滞納処分を含めた収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで、向上の余地はあると考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 納税者の利便性及び収納率の向上を図るため、QRコードによる収納を行いました。(令和5年4月1日開始)
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	令和5年度から地方税統一QRコードを活用した納付が開始され、納税者にとって利便性が図られていると思われます。進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
	維持																					
低下																						
事業の方向性としては、現状を維持していきます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	(活動指標A) ・当初納税通知書発送件数(当初特徴+当初普徴) (成果指標C) ・更正通知書(変更理由が課税誤りによるもの)
	D	(活動指標B) ・年度中の未納者への督促状発送数 (成果指標D) ・収納累計額/測定累計額

基本情報	事業名称	固定資産税賦課収納事務										キーコード	101	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進			基本事業	03		健全な財政運営	
	財務会計	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業1	045	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	・賦課期日 (毎年1月1日現在)の土地・家屋・償却資産の所有者 ・固定資産税の未納者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) ・固定資産税の納税義務者に適正な課税がなされ、効率的に収納されます。 ・国又は地方公共団体より、適正な交付金が納付されます。	・法務局からの登記異動通知書を受取り、異動処理を行います。 ・土地、家屋の現況調査及び新増築家屋の調査を行います。 ・賦課期日における土地所有者及び地目等を地籍情報システムに反映させる異動更新業務を行います。 ・償却資産の所有者に申告書を送付し、それを受領の上、課税客体を把握します。 以上の作業による算定基礎資料をもとに税額を決定し、納税通知書及び納付書を送付します。また、未納者に対し、督促状を送付します。 ・国有資産等所在市町村交付金法に規定する国及び地方公共団体が所有する固定資産に係る交付金を請求し、収納します。 【当初】消耗品費(49千円)、印刷製本費(252千円)、登記情報利用手数料(40千円)、家屋評価システム保守業務(396千円)、地図訂正等業務(502千円)、土地鑑定評価業務(13,739千円)、地図データ更新業務(5,445千円)、過誤納還付金(500千円)を計上しています。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 納税通知書発送数	件	10,819	10,834	10,800	10,800	10,800	10,700	10,700	
	B 未納者への督促状発送数	件	2,388	2,083	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
成果指標	C 行政に責のある固定資産税課税誤り件数	件	1	1	1	1	1	1	1	
	D 固定資産税収納率(現年度)	%	98.95	98.93	98.95	98.95	98.95	98.95	98.95	
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	21,587	6,172	7,148	20,923	26,453	7,448	21,385
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	21,587	6,172	7,148	20,923	26,453	7,448	21,385
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景
 地方税法第342条第1項及び同法第343条第1項の規定に基づき、町内の土地、家屋及び償却資産の所有者に対し、固定資産税を課税しています。

環境変化
 町外への人口流出及び少子高齢化が進展する中で、土地価格の下落及び償却資産の経年減価によりそれぞれ税収減が見込まれます。一方、家屋については、滅失家屋に係る減価分より新築家屋に係る増価分を上回ることによる税収増が見込まれます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		一人当たりの地方債残高	887	801	742
	町税の収納率	97.6	97.88	97.69	98.0
	経常収支比率	99.5	92.9	92.6	94.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 収納率(現年度)は、98.93%となっており、前年度と比較して0.02ポイント低下しましたが、同水準を維持しています。また、課税誤り件数は前年度と同じ1件であり、成果としては横ばいです。 (原因) 収納率の成果要因については、対象者への丁寧な制度説明や未納者に対する滞納処分強化等が挙げられます。また、課税誤りについては、資産異動の登録漏れであり、事務処理におけるチェック不足に起因するものです。 (余地) 更なる事務処理チェックの強化及び滞納処分を含めた収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで向上の余地はあると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 資産異動等におけるチェック体制の強化を図り、適正な課税に取り組みました。また、収納については、納税者の利便性及び収納率の向上を図るため、QRコードによる収納を行いました。(令和5年4月1日開始)
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和5年度から地方税統一QRコードを活用した納付が開始され、納税者にとって利便性が図られていると思われまます。進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	(活動指標A) ・年度当初課税表免税点以上納税義務者数 (成果指標C) ・固定資産税調定額増減表
	D	(活動指標B) ・年度中の未納者への督促状発送数 (成果指標D) ・収入済額合計/調定済額合計

基本情報	事業名称	軽自動車税賦課収納事務										キーコード	102	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	03		健全な財政運営	
	財務会計	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業1	045	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	・賦課期日 (毎年4月1日現在) の軽自動車 (原動機付自転車、軽二輪、軽三輪、軽四輪、二輪小型自動車、小型特殊自動車) の納税義務者 ・軽自動車税の未納者	・4月1日を賦課期日とし、軽自動車 (原動機付自転車、軽二輪、軽三輪、軽四輪、二輪小型自動車、小型特殊自動車) の納税義務者に対して、納税通知書及び納付書を発送します。また、未納者に対して督促状を発送します。 ・口座引落としをされた納税義務者で、口座不納の場合は「口座振替不納通知書」と納付書を送付します。 ・軽自動車協会から送付される軽二輪、軽三輪、軽四輪、二輪小型自動車の軽自動車税申告書や転出車両情報等に基づき、登録・抹消・修正をします。 ・税務課窓口で直接申請する原動機付自転車、小型特殊自動車の軽自動車税申告書等に基づき、登録・抹消・修正をします。また、申請された軽自動車税申告書に基づき、税務課窓口で証明書・標識の発行、標識の回収をします。 【当初】印刷製本費(143千円)、検査情報サービス利用料(82千円)、環境性能制取取扱費交付金(221千円)、過誤納還付金(40千円)を計上しています。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	・軽自動車税の納税義務者に適正な課税がなされ、効率的に収納されます。	

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 納税通知書及び納付書発送数	件	9,793	9,680	9,885	9,880	9,875	9,870	9,865
	B 未納者への督促状発送数	件	626	696	800	800	800	800	800
成果指標	C 行政に責のある軽自動車税課税誤り件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D 軽自動車税 (種別割) 収納率 (現年度)	%	99.17	99.13	99.17	99.17	99.17	99.17	99.17
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,373	517	461	486	486	486
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,373	517	461	486	486	486
特定財源情報									

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法第442条第2項の規定に基づき、町内に主たる定置場を設置している軽自動車の所有者等に対し、軽自動車税を課税しています。	環境変化	軽自動車の登録台数は減少傾向にあるが、新税率・重課税率対象車両の増加により、税収は増加しています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	一人当たりの地方債残高	887	801	742	756
	町税の収納率	97.6	97.88	97.69	98.0
	経常収支比率	99.5	92.9	92.6	94.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 課税誤り件数(10件で、収納率 (現年度) は、昨年度と比較して0.04ポイント低下した99.13%となっていますが、成果としては順調です。(原因) 収納率の低下については、生活保護者と低所得者 (差押可能財産なし) の増加によることが要因と考えられます。(余地) 引き続き滞納処分を含めた収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで、向上の余地はあると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 納税者の利便性及び収納率の向上を図るため、QRコードによる収納を行いました。(令和5年4月1日開始)
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和5年度から地方税統一QRコードを活用した納付が開始され、納税者にとって利便性が図られていると思われれます。進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 事業の方向性としては、現状を維持していきます。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	(活動指標A) ・年度当初発送数 (成果指標C) ・課税誤り等による税額修正件数
	D	(活動指標B) ・年度中の未納者への督促状発送数 (成果指標D) ・収納済額合計/調定済額合計

基本情報	事業名称	徴収管理事務										キーコード	103	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	03		健全な財政運営	
	財務会計	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業1	045	事業2	003		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町税等の納税者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・納税者の利便性の向上を図ります。 ・税込確保と納期限内納税者との公平性を図ります。	各税の徴収事務と滞納整理事務に係る事務経費です。 (徴収事務) 口座振替、郵便払込、コンビニ収納に係る手数料です。 (滞納整理事務) 滞納者の財産調査を適宜実施し、速やかに滞納処分を実施します。 【当初】払込手数料(1,390千円)、諸手数料(442千円)を計上しています。 【特定財源】滞納処分費96千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 催告書発送数	件		679	781	700	690	690	690	690	
	B 滞納処分実施数	件		42	13	100	100	100	100	100	
成果指標	C 年度末時点滞納者数	人		319	373	320	320	320	310	310	
	D 収納率	%		97.88	97.69	97.71	97.72	97.72	97.72	97.72	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	273	96	96	96	96
			オ 一般	千円	4,852	1,473	1,584	1,736	1,736	1,736	1,736
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,852	1,473	1,857	1,832	1,832	1,832	1,832
特定財源情報				【当初】・滞納処分費 96千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、国税徴収法、愛南町税条例等により、収納及び滞納処分等を実施します。	環境変化	地域経済の疲弊・景気の低迷等により、各税金等の納付困難状況が見受けられるものの、各収納対策等により納税意識は徐々に向上しています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	一人当たりの地方債残高		887	801	742	756
	町税の収納率		97.6	97.88	97.69	98.0
	経常収支比率		99.5	92.9	92.6	94.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 滞納者数は前年度実績に比べ54人増加し、収納率は0.19ポイント低下しました。 (原因) 外国人労働者の出国手続きが長期化した事により賦課期日直後（課税決定前）に出国した事や年度末の税務調査により大幅な増額があり納期限内の納付が出来ていない事が原因と考えられます。 (余地) 引き続き滞納処分を含めた各収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで、向上の余地はあると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 クレジットカード納付等に対応した地方税統一QRコードを利用しての収納（令和5年4月1日開始）を実施しました。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和5年度から地方税統一QRコードを活用した納付が開始され、納税者にとって利便性が図られていると思われます。進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 事業の方向性としては、現状を維持していきます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	一般会計年度末時点滞納者数（現年度滞納者数除く）
	D	一般会計：現年度分及び過年度分収納額 ÷ 現年度分及び過年度分調定額

基本情報	事業名称	戸籍住民基本台帳事務										キーコード	105	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業1	045	事業2	099		事業3	021

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等に関する届出。各種証明書の交付を必要とする住民。戸籍については国民及びその配偶者等。	3 手段 (R07年度)	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務：届書受付・審査・記載・他市区町村との届書データの送受信、管轄法務局へ報告等を行います。 住民基本台帳及び中長期在留者居住地届出：住民及び中長期在留者の住所異動について、関係法令に基づき事務処理を行います。 印鑑登録：申請に基づき書類審査し、印鑑登録を行います。 証明交付：本人確認を行い申請書類を審査の後、証明書を交付します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	戸籍法、住民基本台帳法、関係法令に基づき、戸籍、住民基本台帳等に関する届出の受付、証明書交付を的確かつ迅速に処理します。	<p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸籍の氏名への仮の振り仮名の通知書郵送費 1,880千円 振り仮名一括記録のための戸籍情報システム改修業務 880千円 戸籍の氏名への仮の振り仮名通知書作成業務 2,306千円 	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 戸籍の届出件数	件		1,412	1,303	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		
	B 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録の発行件数	件		22,067	22,365	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	949	6,471	195	5,244	200	200	200	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	6,077	530	662	240	400	400	400	
			オ 一般	千円	12,165	0	0	0	0	0	0	20,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	19,191	7,001	857	5,484	600	600	600	20,600
特定財源情報			【当初】	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,066千円 中長期在留者居住地届出等事務交付金 178千円 								

■開始背景と環境変化

開始背景
 住民基本台帳法 (昭和42年法律第81号) に基づいて実施しています。戸籍法に基づく国の機関委任事務として、明治5年より実施しています。

環境変化
 平成15年に戸籍事務の電算化を行いました。住民記録システムについても、町村合併前から電算化しています。R6年3月1日から、戸籍事務内連携による戸籍届の受付業務及び戸籍謄本等の広域交付事務の運用が開始されました。R7年度は、戸籍等に記載する予定の振り仮名を本籍人へ通知し、記録作業を行います。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	(効率化余地) 効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	戸籍・戸籍の附票の改修業務について、順調に進んでいます。

■R07年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト			
		向上	低下	維持	増加
		維持			
		低下			

令和7年度は戸籍に記録された方へ氏名の仮の振り仮名を通知するための経費 (通知書作成業務及び郵便料等) により前年に比べてコストが増加しています。また、改正戸籍法施行後は、名の「よみかた」は戸籍法による届となるため字義に反するもの、辞典等に掲載されていないよみかたは、住民への説明、調査等に時間を要すると思われます。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	個人番号カード交付事業										キーコード	108	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業1	045	事業2	099		事業3	034

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町民 (個人番号カードの申請は任意)	窓口でマイナンバーカードの交付をします。カード内に搭載する電子証明書とともにカードの普及を図るため、積極的な周知・広報を実施します。交付方式の追加 (従来の交付時来庁方式に加え申請時来庁方式) や出張申請サポート、個別訪問申請サポート、時間外の申請・交付も行います。 【当初】 ・申請・交付に係る経費 (職員手当・消耗品費・通信運搬費) 1,006千円
事業目的と手段	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	個人番号カードの活用により、行政手続きの簡素化・効率化が図られます。また、個人番号カードの普及により行政サービスの充実に図られます。住民の個人番号カード取得率のさらなる向上を目指します。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 個人番号カード発行件数	件		7,889	749	500	1,100	400	400	300	
	B										
成果指標	C 個人番号カード取得率	%		78.66	82.4	85.0	87.5	88.6	89.1	89.6	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	150,836	79	828	819	300	1,500	200
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	607	173	328	187	100	100	100
カ 事業費 (ア~オ合計)			千円	151,443	252	1,156	1,006	400	1,600	300	
特定財源情報				【当初】 ・個人番号カード交付事務費補助金 819千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) 1 個人番号付番:平成27年10月~ 2 通知カード発送:平成27年10月~ 3 個人番号カード交付:平成28年1月~
------	---

環境変化	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第48号)に基づき、健康保険証との一体化、戸籍等の記載事項への氏名の振り仮名の追加など、個人番号及び個人番号カードの利用範囲が拡大されるとともに、顔認証カード、特急発行など利用者の生活実態に応じたカードの形態や申請方法の選択肢も増えています。一層積極的な普及・利用促進の取組みが求められます。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 個人番号カード交付率が、昨年度比較で5.7ポイント向上しました。(原因) マイナポイント第2弾や休日交付・申請窓口開設(3回)によるものと考えられます。 (余地) 75歳以上、身体障がい者、要介護などで外出が困難な方への訪問申請サポートの実施により成果の向上が見込まれます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 効果的かつ効率的に事業を推進します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	マイナ保険証への切替、また発行から10年目を迎えるマイナンバーカードの更新申請に伴い、申請件数、交付件数ともに増加しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
今後継続的に発生する新規交付・更新交付、電子証明書更新申請と重なり、マイナンバー窓口は来庁者の増加が見込まれますが、円滑な事務処理のため、R6年度導入のオンライン申請サポート端末や申請書作成支援システムを活用します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	個人番号カード所持者数 (年度末時点) / 人口 (年度末時点)
	D	

基本情報	事業名称	コンビニ交付サービス事業										キーコード	1177	継続維持		
	計画年度	令和 06 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業1	045	事業2	099		事業3	044

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民 (マイナンバーカード所持者)	3 手段 (R07年度)	コンビニ交付の導入により、全国のコンビニエンスストアなどで役場開庁時間外 (6:30~23:00/土日祝日含む) に住民票の写しや印鑑登録証明書を取得することができ、申請書の記入も不要となることから、町民の利便性が向上します。 【当初】 ・BCLコンビニ交付証明発行機能利用料 216千円 ・コンビニ交付運営負担金 346千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	マイナンバーカードを利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書を全国のコンビニエンスストアなどで取得することができます。		

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A	コンビニ交付件数	件			0	300	1,200	1,200	1,200	1,200
	B					0					
成果指標	C	コンビニ交付割合	%			0	10	10	10	10	10
	D					0					
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0
			エ その他	千円			24	99	99	99	99
			オ 一般	千円			5,992	463	463	463	463
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円			6,016	562	562	562	562
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 利用者証明用電子証明書が搭載されたマイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等の専用端末 (マルチコピー機) から、住民票の写しなどの証明書を取得することができるサービスが開始されました。町民の約84% (令和6年12月1日現在) の方が、マイナンバーカードを所有しています。

環境変化 令和7年1月23日からコンビニ交付サービスを開始します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和7年1月23日からコンビニ交付サービスを開始します。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
令和6年度は事業開始に伴い、システム構築に係る経費を計上していましたが、令和7年度以降はシステム運用に係る経費となるため、前年に比べてコストが低下しています。なお、事業の利用促進を図るために窓口及びホームページ等で周知します。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	コンビニ交付件数/窓口交付件数
	D	

基本情報	事業名称	選挙啓発事務										キーコード	111	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり	施策	01	協働によるまちづくりの推進	基本事業	99	施策の総合推進						
財務会計	会計	01	款	02	項	04	目	02	事業1	041	事業2	099	事業3	005	所属名	総務課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町民(おおむね中学生以上)	日頃からあらゆる機会を通じて町民の投票意識の向上並びに明るい選挙の実現等を目的として選挙啓発活動を行います。 ・町広報紙や防災行政無線放送等による啓発 ・町成人式時(パンフレット配布) ・県主催の指導者研修会へ参加 ・高校の主権者教育講座で模擬投票等実施 【当初】 明るい選挙推進協議会委員の謝礼、旅費等を計上します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	投票に対する意識及び関心を高めます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 啓発実施回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
	B										
成果指標	C 年度内選挙の平均投票率	%		60.81	0	78.00	68.50	60.00	69.00	70.50	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	6	136	136	136	136	136
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	6	136	136	136	136	136
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	投票率の向上を図るには、平常時の啓発が重要であると国からの指導もあり、始まりました。	環境変化	平成28年に選挙権年齢が満18歳に引き下げられたことにより、中・高校生のうちから啓発事業(主権者教育)を行う必要性が高まっています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和5年執行の県議会議員選挙は無投票となったため前年度の投票率の比較ができなかった状況です。 (原因) 国政選挙の投票率の比較で18・19歳が下落傾向にあることから啓発事業が浸透していないと思われます。 (余地) 高校を卒業した18・19歳の投票率が低調であるため引き続き選挙啓発を行う必要があると思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高校2年生を対象に主権者教育として投票箱等の選挙備品を利用した模擬投票を行っており、選挙啓発のために継続的に実施する必要があると思われます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度においても、現在までに南宇和高等学校の生徒を対象とした主権者教育講座を開催しております。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
継続して、啓発事務の執行に努めます。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	投票者数 ÷ 当日有権者数
	D	

基本情報	事業名称	町議会議員選挙事務										キーコード	113	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本事業		99	施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	04	目	04	事業1	041	事業2	099		事業3	007	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町内有権者
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	有権者の利便性を考慮することにより、投票しやすい環境が確保できます。
	3 手段 (R07年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投票事務等全般における管理執行 ・ 投票管理者、選挙長、立会人等の選任(依頼文書発送、報酬支払) ・ 投票会場の予約、設営、撤去 ・ 候補者ポスター掲示場の購入、設置撤去委託・入場券作成、印字、発送 ・ 選挙運動費用公費負担の確認、支払 ・ 不在者投票施設(病院等)への取扱件数分の交付金支払 【当初】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 投票事務等全般における管理執行 ・ 投票管理者、選挙長、立会人等の選任 ・ 投票会場の設営、撤去 ・ 候補者ポスター掲示場の設置撤去委託・入場券作成、印字、発送 ・ 選挙運動費用公費負担の確認、支払

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 期日前投票者数	人		0	0	0	5,000	0	0	0		
	B 当日投票者数	人		0	0	0	6,500	0	0	0		
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		0	0	3,831	29,500	0	0	3,831
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円		0	0	3,831	29,500	0	0	3,831
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	公職選挙法第5条の規定により、選挙に関する事務を行います。
------	-------------------------------

環境変化	平成28年に選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたほか、近年投票の機会を拡充するため公職選挙法の改正が行われ、選挙人名簿等の適正な管理が求められています。令和2年6月12日に公職選挙法の一部を改正する法律が公布され、令和2年12月12日以降に告示される町村議会議員選挙から選挙運動用ビラの頒布が解禁となるとともに、候補者に係る選挙運動費用の一部を公費で負担できるようになりました。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	令和7年4月13日執行予定の愛南町議会議員選挙に向けて選挙事務準備を進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
継続して、適正な執行管理に努めます。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	参議院議員選挙事務										キーコード	117	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本事業		99	施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	04	目	08	事業1	041	事業2	099		事業3	011	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内有権者

有権者の利便性を考慮することにより、投票しやすい環境が確保できます。

参議院議員選挙の投票事務等全般について、適正な執行管理を行います。

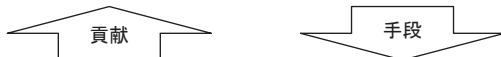
- ・投票事務等全般における執行管理
- ・投票票管理者、立会人の選任
- ・投票票会場の予約、設営、撤去
- ・候補者ポスター掲示場の購入、設置撤去委託【当初】
- ・投票事務等全般における執行管理
- ・投票票管理者、立会人の選任
- ・投票票会場の予約、設営、撤去
- ・候補者ポスター掲示場の購入、設置撤去委託

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 期日前投票者数	人			4,781	0	0	5,000	0	0	5,000
	B 当日投票者数	人			6,516	0	0	6,000	0	0	6,000
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		21,139	0	23,545	0	0	23,545
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		1,037	0	713	0	0	713
	カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		22,176	0	24,258	0	0	24,258		
特定財源情報			【当初】参議院議員通常選挙事務交付金 23,545千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	法定受託事務の規定により、適正に選挙事務を行います。	環境変化	平成28年に選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたほか、近年投票の機会を拡充するため公職選挙法の改正が行われ、選挙人名簿等の適正な管理が求められています。
------	----------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	令和6年度に参議院議員通常選挙の執行予定はありません。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
継続して、適正な執行管理に努めます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	国勢調査事業										キーコード	122	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進		基本事業	99	施策の総合推進				
財務会計	会計	01	款	02	項	05	目	02	事業1	045	事業2	099	事業3	025	所属名	企画財政課	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町内に住んでいる全ての人と世帯	我が国に住んでいるすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査です。国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体の政治・行政において利用します。 【当初】 令和7年10月1日を基準日として国勢調査を実施します。(5年周期)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	国内の人口・世帯の実態が明らかになります。	

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 調査員・指導員数	人			0	0	0	165	0	0	0
	B 説明会実施回数	回			0	0	0	6	0	0	0
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0		0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0		244	13,160	0	0	30
		ウ 地方債	千円		0		0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		0		23	26	0	0	0
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		0		267	13,186	0	0	30
特定財源情報		【当初】・国勢調査事務委託金 13,160千円									

■開始背景と環境変化

開始背景
我が国に住んでいるすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査です。国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体の政治・行政において利用されることはもとより、民間企業や研究機関でも広く利用され、そのような利用を通じて国民生活に役立てられています。

環境変化
令和7年10月1日を調査基準日として実施されます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和7年度は、国勢調査実施年度のため、コストは増加します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	監査事業										キーコード	125	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進		基本事業	01	成果重視の行政経営の推進			
財務会計	会計	01	款	02	項	06	目	01	事業1	045	事業2	001	事業3	007	所属名	議会事務局

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町の行政	3 手段 (R07年度)	行財政が適正に執行されているかどうか監査や審査、検査を行います。 【R7当初】 ・例月現金出納検査 24日 ・一般監査(定期・随時)6日 ・決算審査(財政健全化法による審査等)14日 ・特別監査、指定金融機関等の監査、基金運用状況審査、住民請求による監査、その他監査等
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	行財政が適正に執行、運用されているか監査します。		

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A	実施した監査等の日数	日		44	49	44	44	44	44	44	
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		823	919	1,078	1,093	1,106	1,124	1,137
カ 事業費(ア~オ合計)	千円		823	919	1,078	1,093	1,106	1,124	1,137			
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景
監査委員は町の財政事務の執行等が法令等に基づいて適正、合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監査や審査・検査を行います。

環境変化
監査委員は、公正で合理的かつ能率的な町村の行政運営確保のための、違法、不当の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、もって町行政の適法性、効率性、有効性の増進に努めることが重要となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	成果向上した事務事業割合 (通常評価のみ)	18.8	20.9	20.1	50.0
	行政改革提案実施件数	8	8	7	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	例月現金出納検査、決算審査等は予定どおり実施されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
行財政が適正に執行されているかどうか定期的または必要に応じて監査や審査、検査を行います。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

民生費

基本情報	事業名称	高齢者総合相談事業（重層）										キーコード	1168	継続維持		
	計画年度	令和 06 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	01		安心と尊厳のある暮らしの保持	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	012	事業2	001		事業3	026

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>高齢者やその家族及び関係者等</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができます。</p>	<p>高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、介護保険サービスにとどまらず、地域における適切な保健・医療・福祉サービス等の機関又は制度の利用につなげる等の支援を行います。</p> <p>・随時相談 本人・家族・地域等を通じた様々な相談を地域包括支援センター職員が受けま。</p> <p>・こころの健康相談 認知症やうつ、精神障害などが疑われる人、及びその家族や支援者からの申出により、精神科医による個別相談を行います。年24回、城辺保健福祉センターにて実施します。</p> <p>【当初】 来所、訪問、ICT等の方法を用いて、高齢者やその家族等の様々な相談、実態把握に努めます。社会資源マップの情報更新を行います。</p>

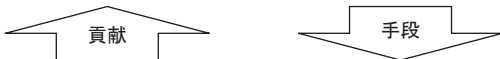
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 総合相談件数	件			1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		
	B こころの健康相談件数	件			100	100	100	100	100		
成果指標	C 必要な医療機関やサービス機関へつながった割合	%			85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			308	279	279	279	279
			イ 県	千円			154	139	139	139	139
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0
			エ その他	千円			184	167	167	167	167
			オ 一般	千円			156	141	141	141	141
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			802	726	726	726	726
特定財源情報			【当初】 ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 279千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 139千円 ・介護保険特別会計繰入金 167千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 H18年度に地域包括支援センターが設置され、多様化する地域の高齢者の相談を受け止め、多様なサービスの調整をワンストップサービスとして、高齢者総合相談が位置づけられています。令和6年度からは重層的支援体制整備事業として町全体で一体的に実施します。

環境変化 平成17年6月に介護保険法が改正され、平成18年度に地域包括支援センターが導入されることになり、事業が位置付けられています。令和2年、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、タブレットによる面談、テレビ会議等の活用により、来所しなくても安心して相談や会議ができる新たな体制が必要になっています。令和3年4月に社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者の人権が侵害された件数	4	3	2	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	昨年の同時期と比べて、来所相談175件、電話相談163件、訪問相談181件増加しており、相談延べ件数は422件増加しています。電話での相談が全体の4割を占めています。相談内容としては、介護保険、在宅サービス、認知症等に関する相談が増加しています。 こころの健康相談については、予約状況や医師の都合により、10月までに14回実施予定のところ、12回の実施となっています。相談件数については、昨年度の同時期と比べると横ばいとなっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	昨年度の同時期に比べ、相談件数は増加していますが、8割以上が継続相談のため、今後も高齢者の総合相談窓口として住民や関係機関に広く周知していく必要があります。ケースに応じて訪問対応や適切な支援につなげられるよう、引き続き民生委員や他事業所、包括内で情報共有を行っていく必要があります。 こころの健康相談は実施回数が少なくなり、様子確認の継続相談は15分に、受診歴のある新規相談は30分に調整することで対応しました。相談の枠に限りがあるため、予約の相談時に相談内容を精査し、必要な方が相談できる場として維持していく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	必要な医療機関やサービス機関へつながった件数/相談件数
	D	

基本情報	事業名称	高齢者権利擁護事業（重層）										キーコード	1169	継続維持		
	計画年度	令和 06 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	01		安心と尊厳のある暮らしの保持	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	012	事業2	001		事業3	027

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	一般住民、民生委員、介護支援専門員、介護保険サービス事業者等 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活できるようになります。	権利擁護を目的とするサービスや制度を活用するなど、ニーズに即した適切なサービスや機関につなぎ、適切な支援を提供することにより、高齢者の生活の維持を図ります。 【当初】 ・高齢者やその家族、介護保険サービス事業所からの権利擁護に関する相談に随時対応し、権利が毀損・事故となった高齢者数6名以内を目指します。 ・高齢者の権利擁護に関する研修会は高齢者虐待防止をテーマに、養介護施設等従事者を対象に開催します。勤務体制の都合もあるため、2回に分けて研修会を開催します。 ・くらしのトラブル未然防止講座は、消費生活相談窓口と連携を図り開催します。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A	権利擁護に関する相談件数	件					30	30	30	30
	B	権利擁護に関する研修会開催回数	回					4	4	4	4
成果指標	C	権利が毀損・事故となった高齢者数	人					5	5	5	5
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円				78	76	76	76
			イ 県	千円				39	38	38	38
			ウ 地方債	千円				0	0	0	0
			エ その他	千円				47	45	45	45
			オ 一般	千円				40	39	39	39
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円				204	198	198	198
特定財源情報			【当初】 ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 76千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 38千円 ・介護保険特別会計繰入金 45千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 法定事業であり、事業実施していますが、認知症高齢者や独居等で生活困難を抱える高齢者が、不平等や不利益な立場におかれる状況が見受けられます。自己選択や自己決定が難しくなっている方の権利擁護が必要となってきました。令和6年度からは重層的支援体制整備事業として町全体で一体的に実施します。

環境変化
 独居高齢者や高齢者のみの世帯が増えてきていることや認知症などから自己責任だけでは尊厳ある暮らしを続けられなくなってくる方が増加していくと思われま。平成18年4月より「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援に関する法律」が施行されています。令和3年4月に社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施していきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者の人権が侵害された件数	4	3	2	0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）（原因）（余地）
	（効率化余地）の有効性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	高齢者の権利擁護に関する研修会は養介護施設従事者を対象に集合研修で9月に1回開催しました。高齢者虐待対応については、相談があった際には事実確認後、ケース会議で虐待の有無や緊急性について判断し、支援方法等を高齢者支援課と検討し、対応しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
昨年度に比べ高齢者虐待の相談が増加しており、介護支援専門員やサービス事業所からの相談も多いため、引き続き相談窓口の周知や高齢者の権利擁護に関する研修会等は継続して取り組んでいく必要があります。今年度、研修会に関しては回数を1回に減らし開催しましたが、権利擁護に関する相談が増えている状況もあり、対象者や開催回数なども再度検討していく必要があります。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	虐待、消費者被害等権利を侵害された高齢者数
	D	

基本情報	事業名称	シルバー人材センター補助事業										キーコード	134	継続 拡充
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02 高齢者福祉の充実	基本 事業	02 介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進							
財務会計	会計	01 款	03 項	01 目	01 事業1	012 事業2	002 事業3	005 所属名	高齢者支援課					

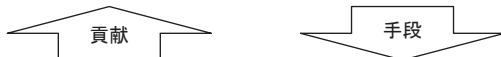
事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	60歳以上の高齢者で、シルバー人材センターの会員 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律により指定を受けたシルバー人材センターで、高齢者の臨時的及び短期的な就業機会を確保します。	シルバー人材センターの適正な運営と事業の促進を目的として、運営費補助金を交付します。シルバー人材センターでは、退職者(60才以上)など高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、相談、就業機会の提供を組織的に実施しています。 会員数 R6年4月1日現在75名、会費1人年2,000円 【当初】 ・町から事業を支援するために運営費1,800千円を補助します。 ・賛助会員会費、20千円の負担金を支出します。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A 補助金額	円		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,800,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
	B										
成果指標	C 60歳以上のシルバー人材センター会員加入率	%		0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
	D 事業収入額	円		38,770,816	45,950,602	38,000,000	3,800,000	38,000,000	38,000,000	38,000,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,220	1,220	1,220	1,820	1,220	1,220	1,220
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	1,220	1,220	1,220	1,820	1,220	1,220	1,220
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	合併前の城辺町シルバー人材センター補助金交付要綱を引き継ぎ、愛南町シルバー人材センター補助金交付要綱を制定しました。 【愛南町シルバー人材センター補助金交付要綱】	環境変化	高齢化で地域の支え手が減る中で、元気な高齢者が生きがいを持って働ける就労を提供するためのシルバー人材センターへの補助が必要となっています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5	82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 会員数は、令和5年度79名と令和4年度に比べ11名増加しています。(原因) シルバー人材センターへの作業依頼は年々増加しています。(余地) 会員募集をし会員を増やすことにより、さらに事業実績を上げることができます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 チラシ等で、会員の募集や、作業依頼のお知らせを広報しました。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	毎月、シルバー人材センター実施状況報告書の提出があります。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	一定の事業実績があり、今後も引き続き事業を進めていく見込みがあります。ただし、インボイスの導入により消費税の支払いが増加しています。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	シルバー人材センター会員数/町60歳以上人口
	D	シルバー人材センター受託事業収入額

基本情報	事業名称	地域介護予防活動支援事業（重層）										キーコード	1170	継続維持		
	計画年度	令和 06 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	012	事業2	002		事業3	024

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>一次予防事業終了後の自主事業やサロン活動等、地域活動をしている地域住民や団体</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>介護予防に関する正しい知識や情報を得ることができます。地域の課題を知り、地域で支え合う事の大切さが理解できます。地域の課題を知り、地域で支え合う事の大切さが理解できます。地域における自発的な介護予防活動が継続して実施できるようになります。</p>	<p>平成28年度までに一次予防事業（よりあい喫茶事業）を実施し、引き続き自主的な介護予防活動を継続している団体等への支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1団体支援回数2~3回、認知症予防目的レクリエーション・講義や口腔機能向上目的のレクリエーション・講義、運動機能向上目的のレクリエーション・講義、栄養改善目的の実習・講義等を行います。 ・介護予防活動を継続している団体からの申請により、活動実績に応じて月額2,000円の補助金を交付します。必要な場合には概算払いに設置交付します。 <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民より、講話や実技指導等の依頼があれば随時対応します。 ・よりあい喫茶事業補助金 2,000円/月×12月×10団体

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 地域活動支援回数	回					25	25	25	25	
	B 補助金交付件数	件					11	10	10	10	
成果指標	C 自主的な介護予防活動を行っているグループ数	グループ					11	10	10	10	
	D 自主的な介護予防活動を行っているグループの活動回数	回					132	120	120	120	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			65	60	60	60	60
			イ 県	千円			33	30	30	30	30
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0
			エ その他	千円			132	120	120	120	120
			オ 一般	千円			34	30	30	30	30
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			264	240	240	240	240
特定財源情報			<p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 60千円、 ・重層的支援体制整備事業県補助金 30千円 ・介護保険特別会計繰入金 120千円 								

■開始背景と環境変化

開始背景
平成18年6月9日通知の地域支援事業実施要綱に基づき一次介護予防事業として事業を開始しました。
令和6年度からは重層的支援体制整備事業として実施します。

環境変化
地域支援事業実施要綱の改正により、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業一般介護予防事業へ移行し事業実施することになりました。令和3年4月には社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし</p> <p>(状況)(原因)(余地)</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切</p>
R06年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>令和6年4月に9団体の寄り合い喫茶から事業補助金申請がありました。9団体に対して12回支援に入り、認知症予防・運動機能向上等のレクリエーション・講義等を行いました。</p>

■R07年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上	維持	低下

高年齢が進み、参加していた方が亡くなったり転居したりと活動を維持できなくなった団体があります。身近な場に外出できる機会を持つことで、介護予防の取組が行えています。今後も住み慣れた場所でも心身機能を維持しながら生活できるよう支援していきます。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	よりあい喫茶事業から自主的な活動へ移行したグループ数
	D	自主的な介護予防活動を行っているグループの活動回数

基本情報	事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（重層）										キーコード	1171	継続維持		
	計画年度	令和 06 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	012	事業2	002		事業3	025

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	介護支援専門員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・介護支援専門員の資質が向上します。 ・介護支援専門員同士や多職種との連携を促進します。 ・包括的・継続的ケアマネジメントができます。	介護支援専門員が困難事例等抱え込むことなく、高齢者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントができるよう、相談対応やケアプラン点検を行います。また、介護支援専門員間や多職種との連携強化、資質向上を図るため、連絡会や研修会を開催します。 【当初】 ・ケアプラン点検：年2回、2事業所 ・居宅介護支援事業所巡回相談：年2回 ・随時、個別相談の受付、対応 ・介護支援専門員連絡会：年5回 ・主任介護支援専門員会：年5回 ・研修会：年1回

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 各会議等の開催回数	回						11	11	11	11
	B 相談対応件数	件						50	50	50	50
成果指標	C 各会議等の出席者数	人						200	200	200	200
	D 対応により終了した件数	件						40	40	40	40
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円				130	95	95	95
			イ 県	千円				65	47	47	47
			ウ 地方債	千円				0	0	0	0
			エ その他	千円				78	57	57	57
			オ 一般	千円				65	49	49	49
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円				338	248	248	248
特定財源情報			【当初】 ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 95千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 47千円 ・介護保険特別会計繰入金 57千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 法定事業であり、地域の介護支援専門員が法の理念に基づいた高齢者の自立支援に資するケアマネジメントが実践できるよう、支援することが必要とされています。令和6年度からは重層的支援体制整備事業として実施します。

環境変化
 法定事業であり、地域包括支援センター業務の中に、包括的・継続的ケアマネジメント支援が課せられています。令和3年4月に社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5	82.3
要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3	
生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	介護支援専門員連絡会、主任介護支援専門員会は当初の予定通り実施できています。主任介護支援専門員会で事例検討会、研修会の企画を実施し、事例検討会は11月に実施予定で、研修会の企画も順調に進んでいます。介護支援専門員からの個別相談も随時対応できており、居宅介護支援事業所の巡回相談も予定どおり実施できています。事業所一覧の見直しも計画通り進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
今後も町内の介護支援専門員がよりよくケアマネジメントを実践していけるよう、研修の機会や情報共有、お互いを知り相談しやすくなる環境づくりを継続してまいります。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	ケアマネ連絡会+ケアマネ研修会+主任ケアマネ会出席者の合計
	D	ケアマネから相談のあった困難事例のうち終了した件数

基本情報	事業名称	生活支援体制整備事業（重層）										キーコード	1172	継続 拡充		
	計画年度	令和 06 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本 事業	03	地域における支えあい・連携の強化						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	012	事業2	003		事業3	018

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	・「愛南町生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体」委員 ・生活支援コーディネーター 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく尊厳を持って暮らし続けることができるよう、「協議体」及び「生活支援コーディネーター」を設置し、地域に合った高齢者の多様な支援体制づくりを進めることで、高齢者への日常生活支援体制の充実・強化を図ることができま	町が「協議体」及び「生活支援コーディネーター」を設置し、生活支援サービスを担う事業主体や、地域活動の担い手等とのネットワークの構築や連携強化を図ります。定期的に町全体での第1層協議体会議を開催し、町内での支援体制づくりの推進について協議したり、情報共有したりするとともに、生活圏域（旧町村単位）での第2層協議体会議を開催して、小地域での活動を計画的に展開していきます。また、小地域活動では、第2層生活支援コーディネーターが中心となり、地域の特性に合わせた地域づくりの支援を行います 【当初】 ・第2層協議体を1か所設置します。 ・第1層協議体会議を3回/年、第2層協議体会議を2回/年×4箇所開催します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 地区での会議開催回数	回			10	10	10	10	10	
	B									
成果指標	C 地区での担い手数（町内全体）	人			5	10	12	12	12	
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円			1,697	1,849	1,925	1,925	1,925
		イ 県	千円			848	924	962	962	962
		ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0
		エ その他	千円			1,014	1,105	1,150	1,150	1,150
		オ 一般	千円			850	926	963	963	963
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			4,409	4,804	5,000	5,000	5,000
特定財源情報		【当初】 ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 1,849千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 924千円 ・介護保険特別会計繰入金 1,105千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 独居高齢者や高齢者のみ世帯、認知症高齢者が増加する中、平成27年、介護保険制度の改正に伴い、医療や介護のサービス提供のみならず、町と多様な主体が連携し、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくこととされました。令和6年度からは重層的支援体制整備事業として実施します。

環境変化
 急速な高齢化の進展に伴い、高齢者の日常生活上の多様な生活支援を、介護保険制度にのみ頼るのではなく、地域の多様な主体が主体的に関わりを持ち、できるだけ長く住み慣れた地域で高齢者が暮らすことのできる「地域包括ケアシステム」を、町内全域で構築していくことが求められています。令和3年4月に社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施します。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	相談相手がない高齢者の割合	10.1	16.3	12.0	8.0
	第2層協議体の設置数	0	1	2	4
	他の事業所との連携ができていると答える医療・介護従事者の割合	72.3	-	69.3	73.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度第2層協議体が1か所増えたこともあり、会議開催回数を調整して実施しています。各地域で活発な意見交換がなされており、地域の宝物や課題を認識し、地域包括ケアシステム構築のために地域でできる取組について話し合っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
地域包括ケアシステムの構築のために、今後も地域でできることから取り組んでいく必要があります。第2層協議体の数が増えてきたため、それぞれの情報共有を行いながら、町全体の方向性を確認し、各地域の特色を活かしながら高齢者が住み慣れた場所で暮らしていけるような取組に繋がるよう話し合っていきます。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	地区での会議で互選された担い手の数
	D	

基本情報	事業名称	地域包括支援ネットワーク懇話会事業（重層）										キーコード	1173	継続維持		
	計画年度	令和 06 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	03		地域における支えあい・連携の強化	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	012	事業2	003		事業3	019

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

高齢者やその家族及び関係者等地域包括支援ネットワーク懇話会委員10名
医療関係者、老人福祉施設の職員、介護保険サービス事業者関係者、民生委員、社会福祉協議会職員、老人クラブ会員、関係行政機関などから選出します。

保健、医療、福祉機関における業務内容や活動内容がわかり、必要な関係機関との連携が図れます。

高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続できるよう、地域課題について協議し、地域づくりや資源の開発、地域の保健・医療・福祉機関や関係組織等の連携を強化し、効果的な介護予防事業の推進及び地域包括ケアの総合的な調整を図ります。
【当初】
・年2回懇話会を開催します

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 地域包括ネットワーク懇話会の開催回数	回				2	2	2	2	2
	B									
成果指標	C 業務改善割合	%				100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円			54	55	55	55	55
		イ 県	千円			27	27	27	27	27
		ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0
		エ その他	千円			33	33	33	33	33
		オ 一般	千円			28	28	28	28	28
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			142	143	143	143	143
特定財源情報		【当初】 ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 55千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 27千円 ・介護保険特別会計繰入金 33千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険の制度改正の中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を維持させるため、地域の保健・医療・福祉等の連携を強化するため、互いの業務や役割を理解しながら協働していく必要性が求められています。令和6年度からは重層的支援体制整備事業として実施します。	環境変化	地域包括ケアを実現するため、地域包括支援ネットワークの構築が求められており、そのために、地域包括支援センター業務を有効に行うために必要とされています。令和3年4月に社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施します。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	相談相手がない高齢者の割合	10.1	16.3	12.0	8.0
	第2層協議体の設置数	0	1	2	4
	他の事業所との連携ができていると答える医療・介護従事者の割合	72.3	-	69.3	73.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	11月に1回目の懇話会を開催し、各関係機関の代表者で地域の現状や課題を共有し、課題解決策について協議を行いました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加		低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持	増加												
低下														
引き続き、地域課題の解決に向けた協議を行っていきます。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	改善された件数/改善を求められた件数
	D	

基本情報	事業名称	地域包括支援センター運営事業（重層）										キーコード	1174	継続維持		
	計画年度	令和 06 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	012	事業2	099		事業3	014

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	地域包括支援センター職員 運営協議会委員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地域包括支援センターが行う業務の評価を行うとともに、適切、公正かつ中立的な運営を確保します。	地域包括ケアを有効に機能させるために、各々の専門職の知識を活かしながら、常に情報を共有し、互いに業務の理念、基本的な骨格を理解した上で、連携・協働の体制を作ります。 【当初】 ・地域包括支援センター運営協議会は、地域支援事業の円滑な実施、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を図るため年1回開催します。 ・センター会議は職員相互の情報や知識を共有するなど、職員の意識の統一を図るため、年4回開催します。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A	地域包括支援センター運営協議会の開催回数	回				1	1	1	1	1
	B	センター会議開催回数	回				4	4	4	4	4
成果指標	C	業務改善割合	%				100	100	100	100	100
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			29	30	30	30	30
			イ 県	千円			14	15	15	15	15
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0
			エ その他	千円			18	18	18	18	18
			オ 一般	千円			16	15	15	15	15
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			77	78	78	78	78
特定財源情報		【当初】 ・重層的支援体制整備事業国庫補助金 30千円 ・重層的支援体制整備事業県補助金 15千円 ・介護保険特別会計繰入金 18千円									

■開始背景と環境変化

開始背景
 平成18年の介護保険制度の改正に伴い設置された、「愛南町地域包括支援センター」の運営を、地域の関係者で協議し、適正、公正かつ中立的な運営が確保されているかどうかの評価をする組織として、「愛南町地域包括支援センター運営協議会」が設置されています。令和6年度からは重層的支援体制整備事業として実施します。

環境変化
 介護保険法施行規則において、地域包括支援センターの業務に関する知識の修得及び技能の向上を図るための研修が義務付けられています。平成31年度に包括事業所内研修・連絡会実施事業、地域包括支援センター運営事業を統合しました。令和3年4月には社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、本町では令和6年度から実施していきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）（原因）（余地）
	（効率化余地）の有効性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	運営協議会は令和7年3月上旬に開催予定です。センター会議は2回（4月、11月）開催しました。2月に1回開催する予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	地域包括支援センターの適切で公正、中立的な運営や活動を確保する観点から引き続き実施していきます。センター会議は、職員相互の情報や知識を共有するために引き続き実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	改善した件数/改善を求められた件数（ただし、改善を求められなかった場合は“-”とする）
	D	

基本情報	事業名称	高額療養費貸付事業										キーコード	139	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	国民健康保険の被保険者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 被保険者の高額な医療費に対する負担軽減を図ります。	医療費の支払いが困難な場合等の理由により、後日支給予定の高額療養費を担保として融資を受けることができる制度です。 ・貸付額：高額療養費支給見込額の9割以内を貸し付けます。 ・貸付対象：過年度の滞納があり、1年以上の納付がない場合です。 ・一般会計の高額療養費貸付金から、高額療養費見込み額の9割の貸付金を医療機関へ支払います。 ・診療月の約2か月後の高額療養費の確定の後、国民健康保険特別会計の高額療養費から高額療養費見込み額の9割相当額を一般会計の国民健康保険高額療養費貸付金返還金へ戻入します。

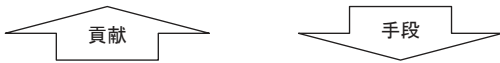
指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 被保険者数	人		2	4	10	10	10	10	10	
	B 貸付金額	千円		429	452	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	429	452	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	429	452	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。

環境変化
出産育児一時金の受領代理制度が開始されたこと、70歳未満入院高額療養費の現物給付化により貸付件数は減少してきています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188	368,054	373,528
	国民健康保険税の取納率	97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	滞納があり医療費の支払いが困難な方からの相談を1名受けましたが、その後滞納が解消されたため、貸付には至りませんでした。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
過年度の滞納があり、高額な医療費の支払いが困難な被保険者の医療費に対する負担軽減を図るため、貸付を行います。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	国民健康保険特別会計繰出金										キーコード	140	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	国民健康保険特別会計	3 手段 (R07年度)	国民健康保険制度を健全に運営することを目的とし、一般会計から繰出金として支出することにより、国民健康保険特別会計の財政基盤を安定させます。 ・保険基盤安定繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・国保財政支援事業繰出金 ・事務費繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金 ・産前産後保険料繰出金 ・その他繰出金 (国民健康保険特別会計 (法定外繰入: 赤字補填等))
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	国民健康保険会計の安定運営を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 総繰出金額	千円		346,368	320,306	309,896	248,144	261,345	264,453	265,599		
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	28,384	26,801	25,550	25,005	23,244	22,034	20,823	
			イ 県	千円	97,221	91,061	87,439	80,157	74,645	69,963	65,303	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	220,763	202,444	196,907	142,982	163,456	172,456	179,473	
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	346,368	320,306	309,896	248,144	261,345	264,453	265,599	
特定財源情報				【当初】 国民健康保険基盤安定費負担金 国: 24,765千円 県: 80,037千円 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 国: 210千円 県: 105千円 国民健康保険産前産後保険料負担金 国: 30千円 県: 15千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。

環境変化
国民健康保険事業を健全に運営するためには、適度な繰出金は必要です。累積赤字を解消するために税率改正を重ねると、国民健康保険被保険者に大きな負担を強いることになり、安心して医療が受けられることへの障害になります。誰もが安心して医療が受けられるためにも、適度な繰出金により国保事業を健全に運営する必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188	368,054	373,528	336,000
国民健康保険税の取納率	97.22	98.21	98.27	98.00	
後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750	692,065	706,324	712,000	
後期高齢者医療保険料の取納率	99.85	99.83	99.93	99.86	

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	国民健康保険税や愛媛県からの交付金等の歳入、国民健康保険事業費納付金の歳出状況を見極めながら、一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金を計画的に行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
今後も一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金を計画的に支出し、財政基盤の安定を図り、国民健康保険を健全に運営します。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	重層的支援体制整備事業										キーコード	1110	継続維持			
	計画年度	令和 03 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏											
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進			基本事業	01		総合相談窓口による支援		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	001		事業3	007	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・地域住民

重層的支援体制を整備するにあたり次の事業を実施します。
 1. 社会福祉協議会委託事業
 ・多機関協働事業、アウトリーチを通じた継続的支援事業、参加支援事業
 ・生活困窮者支援等のための地域づくり事業
 2. 相談支援事業所委託事業
 ・福祉事務所未設置町村による相談支援事業
 3. 各課等に協力を進めし庁舎内の相談体制の構築を図ります。
 【当初】
 ・総事業費 25,896千円
 重層的支援体制整備事業委託料(社協) 22,816千円
 相談支援事業所委託事業(3事業所) 3,000千円
 需用費 80千円

複雑化・複合化した課題を持つ世帯について、多機関が関わりながら地域で支援できる体制を目指します。また、地域づくりによって、住民が助け合える地域を地域住民が創り、課題や問題の重症化を予防します。そうすることによって、誰もが地域とつながり、生きがいを持って住み慣れた愛南町で生活できることを目指します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
事業費・指標	活動指標	A 複合的な相談件数	件	3	3	50	10	10	10
		B 地域での活動件数	件	93	223	200	200	200	200
	成果指標	C 終了した相談割合	%	33	0	10	10	10	10
		D 地域づくり事業で整備された地域資源の件数	件	10	12	9	9	9	9
事業費	財源内訳	ア 国	千円	11,743	12,906	18,273	18,736	18,736	18,736
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3,566	4,880	6,498	7,160	7,160	7,160
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	15,309	17,786	24,771	25,896	25,896	25,896
特定財源情報			【当初】・重層的支援体制整備事業補助金 18,736千円						

■開始背景と環境変化

開始背景 (H29) 社会福祉法の改正により、市町村が包括的な支援体制づくりに努めることと規定されました。本町においても高齢、障がい、子育て、生活困窮など分野ごとの体制では対応が困難な複合化・複雑化(各分野の制度の狭間など)したケースが見受けられることから、包括的に地域福祉を推進する体制の構築が求められています。令和3年度から重層的支援体制への移行準備事業に取り組んでいます。

環境変化 令和6年度から重層的支援体制整備事業として取り組んでいます。各分野にある相談窓口だけでなく、複雑化・複合化したケースの相談について対応できる、福祉総合相談窓口の設置が必要です。また、制度・分野ごとの「縦割り」や「受け手」、「受け手」といった関係を超えて、地域住民や多様な主体が協働し、地域で対応できる体制を構築していくことが必要です。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		総合相談窓口での相談・支援件数	15	16	25



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 福祉の総合相談窓口への相談が延88件の相談がありました。そのうち複雑化・複合化したケースは3件あり、関係機関と連携し継続して支援を行っています。 (原因) 既存の制度につなぐことで終結するケースが多く、複雑化・複合化したケースは相談者の意向等を確認しながら、伴走的に支援を行っています。 (余地) 相談に行くことができないケースや、相談・支援につながらないケースについて掘り起こせるように、総合相談窓口の周知や庁内各課との連携により迅速に支援につながる体制づくりが必要であると考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 相談支援につながる仕組みづくりとして、庁内各課の連携体制を強化することが必要であると考えます。各課から気になる世帯への気づき、福祉的ニーズを発見した場合に、包括化推進員に必要な情報提供を得られる体制を構築することで顕在化していない複雑化・複合化したケースの発見から必要な支援につなげられるケースの掘り起こしができるようになると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	庁内連携体制については、各課等に協力員が選任され、連携会議や研修会を開催しました。複雑化・複合化した相談ケースについては、包括的支援会議を開催し、多機関・多職種で支援について協議を行いました。委託事業については、社会福祉協議会が町内3地区(柏、長月、福浦)を選定し、事業を展開しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 事業委託先である社会福祉協議会と協議・連携を図り、多様な課題や支援ニーズに対応できるよう、相談支援体制の強化と共に、地域づくりや社会資源づくりに取り組みます。	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持			低下	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加																	
		維持																					
	維持	低下																					
		維持																					
低下	低下																						
	維持																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	終了した相談件数の割合 終了した相談件数/複合的な相談件数
	D	地域づくり事業で整備された地域資源の件数

基本情報	事業名称	更生保護事業										キーコード	130	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進			基本事業	02		地域福祉活動への参画推進	
財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	002	事業3	008	所属名	町民課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民 南宇和地区保護司会 南宇和地区更生保護女性会	3 手段 (R07年度)	・更生保護活動を行う団体に対して、負担金・補助金を交付します。 ・保護司の活動では、罪を犯した者の改善及び更生を助けるため、保護司相互の連絡調整及び資質の向上と犯罪予防のための世論の啓発並びに地域社会の浄化に努めます。 ・更生保護女性会の活動では、保護司会と連携して、青少年の健全なる育成・向上を図るとともに、問題少年の保護更生を助け、広く犯罪の予防を行い、明るい地域社会づくりを目指します。 【当初】 ・南宇和地区保護司会助成金 1,200千円 ・県更生保護会負担金 19千円 ・南宇和地区更生保護サポートセンターの維持管理費 66千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	資質の向上と犯罪予防のための世論の啓発を行います。 非行のある少年の改善更生を助け、広く犯罪の予防を行い、明るい社会をつくります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 会議・研修会出席数	人		317	469	190	190	190	190	190		
	B 更生保護事業額	円		2,140,328	1,373,448	1,471,000	1,285,000	1,476,000	1,476,000	1,476,000		
成果指標	C 保護司会等活動参加人数	人		526	445	800	800	800	800	800		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		2,140	1,373	1,471	1,285	1,476	1,476	1,476
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		2,140	1,373	1,471	1,285	1,476	1,476	1,476
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	保護司法(昭和25年法律第204号)、更生保護事業法(平成7年法律第86号)及び更生保護法(平成19年法律第88号)その他関係法令	環境変化	南宇和地区保護司会の活動拠点としての南宇和地区更生保護サポートセンターを、一本松保健センター事務室から旧東海小学校教室棟保健室へ移転しました。(令和5年4月から施設利用開始)
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	民生児童委員の年間延べ相談・支援件数	2,292	2,481	2,198	3,200
	福祉分野のボランティア参加者数	770	898	1,199	2,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 保護司会等活動参加人数が、昨年度比較で81人減少しました。(原因) 令和5年7月1日(土)に計画していた第73回“社会を明るくする運動”広報パレードを、大雨警報発表に伴い中止としたためです。(余地) 計画どおりの諸活動ができれば、成果は向上します。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 南宇和地区保護司会及び南宇和地区更生保護女性会、また、“社会を明るくする運動”推進委員会の諸活動支援を継続します。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	令和6年7月1日(月)に第74回“社会を明るくする運動”広報パレードを実施しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
保護司の高齢化が進み、人材確保について課題となっていますが、研修会等は参加者が増加し、活動は継続されています。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	保護司会等活動出席人数/保護司会等活動回数
	D	

基本情報	事業名称	民生児童委員会運営事業										キーコード	128	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進			基本事業	02		地域福祉活動への参画推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	002		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	・民生児童委員88名 ・主任児童委員 3名 ・愛南町民生児童委員協議会（事務局：愛南町社会福祉協議会）	民生児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、様々な分野の福祉に関わり、社会福祉の増進に努めています。 この民生児童委員を支援するための事業費（活動にかかる実費弁償費の1/2、愛南町民生児童委員協議会の運営費、町外出張旅費及び愛媛県民生児童委員協議会負担金）を町が支出します。 【当初】・民生委員活動を支援します。12,208千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	民生児童委員の連携が深まり、活動が強化できます。	

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 支弁額	円	10,876,133	10,956,400	10,957,000	10,957,000	10,957,000	10,957,000	10,957,000	
	B 参加人数	人	230	232	400	400	400	400	400	
成果指標	C									
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	5,498	5,478	5,479	5,479	5,479	5,479
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	6,284	6,405	6,628	6,729	6,621	6,621
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	11,782	11,883	12,107	12,208	12,100	12,100
特定財源情報			【当初】・民生児童委員活動費用弁償費補助金 5,479千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 愛南町内に民生児童委員88名、主任児童委員3名が厚生労働大臣より委嘱されています。民生委員・児童委員は常に住民の立場に立って相談に応じ、様々な援助を行い、社会福祉の増進に努めており、その活動を支援するための経費を支出するとともに、町内に民生児童委員協議会を設置して、委員間の情報交換や研修の場として会を運営することに対して、補助金を交付しています。

環境変化 民生児童委員は3年ごとに一斉改選されることと定年制度（75歳）があるため、高齢化した地域によっては民生児童委員の担い手問題が今後の課題となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	民生児童委員の年間延べ相談・支援件数	2,292	2,481	2,198	3,200
	福祉分野のボランティア参加者数	770	898	1,199	2,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年度においては、町民協及び愛媛県主催の研修会等に参加して民生委員としてのスキルを向上するとともに、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることができたため、活動の進捗状況及び成果は順調・予定どおりと考えます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
地域福祉の担い手である民生児童委員に対して研修会等を実施するとともに、民生児童委員協議会と連携しながら民生児童委員の活動を支援できるよう引き続き事業を推進していく必要があります。一方で、少子高齢化や人口減少の影響を受けて担い手の継承者不足が課題となっています。今後は、民生児童委員の活動地区の再編や人員数等についても検討する必要があります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	ボランティア連絡会活動補助事業										キーコード	135	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進			基本事業	02		地域福祉活動への参画推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	002		事業3	010

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	・ボランティア連絡会所属団体 ・所属団体に関与する会員 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 健全なボランティア活動を発展させ、福祉的交流活動を向上させて、町民による主体的なまちづくりの活動を推進します。	愛南町ボランティア連絡会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、地域交流センター「プラザじょうへん」を拠点としたボランティア連絡会の活動に対して補助金を交付します。 【当初】・ボランティア連絡会補助金 1,800千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	円		1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
	B 所属団体数	件		13	12	13	10	10	10	10	
成果指標	C ボランティア連絡会による事業数 (支援事業含む)	件		17	18	15	15	15	15	15	
	D 団体行事への参加者数	人		3,267	3,468	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	地域交流センター (プラザじょうへん) を拠点に活動するボランティア連絡会へ活動費を助成することで、健全なボランティア活動を発展させ、福祉的交流活動を向上させ、町民による主体的なまちづくりの活動を推進しています。	環境変化	高齢化や耐震基準などの問題からR4年に移転を行い、新たな拠点で活動をしています。住民の更なる交流と地域で共に生きるための支援に取り組んでいきます。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	民生児童委員の年間延べ相談・支援件数	2,292	2,481	2,198	3,200
	福祉分野のボランティア参加者数	770	898	1,199	2,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 団体行事の参加者数は3,468人で、201人増加しています。(原因) 新型コロナウイルス感染防止に努めながら、R5年度は地域交流イベント「ほりだしもん市」やワークショップを開催することができました。(余地) 地域交流センターを軸とした、地域福祉交流事業を実施するとともに、ボランティア団体の支援や活動ネットワークの拡充を図ることで今後は参加人数の増加が見込めると考えます。
	(効率化余地)の有効性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現在の拠点施設を活用して、ボランティア団体の支援や活動ネットワークの拡充を図ることで、今後のボランティア活動の向上が見込めると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年度の進捗状況としては、令和5年度と同様に事業を計画しており、イベント等の開催も有り、活動の進捗状況及び成果は順調・予定どおりと考えます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
地域に根差したボランティア団体の普及促進のため、ボランティア連絡会と連携し町民が気軽に交流できる場づくりや事業の推進に努めます。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	ボランティア連絡会による事業数 (支援事業含む)
	D	団体行事への参加者数

基本情報	事業名称	社会福祉協議会運営補助事業										キーコード	136	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進		基本事業	02	地域福祉活動への参画推進				
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	002		事業3	011	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 社会福祉協議会の健全な運営及び事業実施を支援することにより、地域社会の福祉活動の活性化が図られます。	愛南町社会福祉協議会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、地域社会の福祉活動に対して補助金を交付します。 【当初】・愛南町社会福祉協議会に補助金を交付します。23,000千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 補助金額	円	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000
	B 補助対象事業数	件	14	14	14	14	14	14	14
成果指標	C 社会福祉協議会実施サービスの年間利用者数	人	8,547	9,522	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	D								
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
特定財源情報									

■開始背景と環境変化

開始背景
 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる町になることを目指して、行政と社会福祉協議会が連携・協働しながら住民に支えられる地域福祉活動を進めるため、地域福祉事業を提供しています。

環境変化
 少子高齢化社会が到来するなか、地域の支えあいが弱くなり、社会的孤立や経済的困窮、ひきこもり、虐待などの課題が深刻化しており、社会福祉協議会においても、多様化する福祉課題や生活課題への取り組み、また、それを支える福祉・介護分野における人材確保と定着が課題となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	民生児童委員の年間延べ相談・支援件数	2,292	2,481	2,198	3,200
	福祉分野のボランティア参加者数	770	898	1,199	2,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 利用者数1,975人増加しています。 (原因) 地域福祉事業及び地域福祉活性化事業の利用者は、新型コロナウイルス感染症の対応緩和等により増加傾向であります。困窮者の支援、介護者の負担軽減を図る等、町民が住み慣れた地域で安心して暮らせるための支援を行ったことから、一定の成果を挙げています。 (余地) 多様化する地域の課題解決に向けて、住民・社会福祉協議会・行政が今後も連携して共に考えていくことで利用者の増加が見込めると考えます。
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者のニーズに応じた質の高いサービスを提供しており、事業の更なる充実に向けて取り組んでいることから、現状手段が適切であると考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域住民が共に支え合い、誰もが排除されることなく安心して暮らせるまちづくりの実現を目指し、地域福祉事業を推進していきます。また、生活困窮者の支援や包括的な相談体制の強化に取り組み、行政や多機関連携をとりながら地域とのつながりや関係性づくりを行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	社会福祉協議会の根幹事業として、小地域での拠点づくりや「福祉の心」を育むための福祉教育、見守り活動等を実施しながら地域のニーズを把握して地域とのつながりや関係性づくりを継続して行っていく必要がありますが、一方で、地域別ニーズの多様化、複合的な問題を抱える世帯の増加等により、地域福祉の担い手不足が懸念されます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	社会福祉協議会実施サービスの年間利用者数
	D	

基本情報	事業名称	遺族会活動補助事業										キーコード	138	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進		基本事業	03	社会福祉制度の円滑運営			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	003		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	・愛南町遺族会及び5支部	愛南町遺族会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、全国及び愛媛県戦没者追悼式、愛媛県遺族会主催大会への参加等の活動に対して補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】・遺族会に補助金を交付します。1,500千円
活動を維持し、会員の福祉向上を図ります。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 補助金額	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	B 会員数	人	311	284	310	284	280	276	272
成果指標	C 催しへの参加者数	人	78	217	80	230	80	220	80
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
特定財源情報									

■開始背景と環境変化

開始背景	戦没者の遺族で構成された旧5町村の遺族会が、平成16年の町村合併とあわせて愛南町遺族会として結成されました。当会の運営に対して助言、指導を行うとともに、全国、愛媛県戦没者追悼式、愛媛県遺族会主催大会への参加等の活動に対して補助金を交付しています。	環境変化	会員が戦没者の遺族で構成された方に限定されており、会員の高齢化に伴い会員数が減少傾向にあることから、戦争の記憶を風化させないため、今後の会活動の運営について検討する必要があります。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		公的な社会福祉制度に基づく延べ支援者数	6	4,761	8,856



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）催しへの参加者数が217人で、隔年開催の戦没者追悼式を実施したR1年度より18人減少しています。（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） （原因）町主催の戦没者追悼式を実施しましたが、遺族会員数の減少もあって減少傾向にあります。 （余地）遺族会主催行事への参加者数の減少に歯止めをかけるため、次世代の孫や甥姪に参加を呼びかけるなど、今後の活動内容を検討することで歯止めをかけることができると考えられます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 高齢化により遺族会員数の減少に歯止めをかけるために会員構成を子や兄弟姉妹から孫、甥姪等の次の世代に引き継がれるよう会員家族に入会を働きかけて孫世代に活動の参加を促すことや戦争の教訓を次の世代に継承する取り組みを遺族会と連携・協働することなど、今後の活動内容を検討することが必要です。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	令和6年度の進捗状況としては、令和5年度と同様に事業を計画しており、県主催事業等に参加することが出来ているため、活動の進捗状況及び成果は順調・予定どおりと考えます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														
<p>会員数、催しへの参加者数は会員の高齢化に伴い減衰することが想定されます。しかし、戦争を知らない世代が社会の大半を占める今日、戦争の記憶が風化する一方、世界では紛争が絶えず、悲劇が繰り返されています。戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に語り継ぐという遺族会に課された社会的責務を果たすため、遺族援護に係る補助金の支出は維持していく必要があります。</p>														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	催しへの参加者数
	D	

基本情報	事業名称	深浦交流館管理事業										キーコード	149			
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	002	事業3	007	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

深浦地区住民

高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成促進と、福祉の増進に資する事業です。
 <施設> 1. 竣工年月日 平成16年9月21日
 2. 指定管理 平成28年4月1日から5年契約、令和3年4月1日から5年契約
 <管理費用>
 1. 深浦地区負担 (1) 光熱水費 (2) 外溝及び浄化槽を除く1件10万円未満の経常的な補修 (3) 経年劣化で事業に供せなくなった施設備品は町と協議
 2. 町負担 (1) 浄化槽法定検査料、保守点検料及び汚泥引抜料と、消防設備保守点検料 (2) 外溝、浄化槽及び建物で1件10万円を超える経常的な補修
 【当初】
 ・施設を安心して利用できるよう、必要に応じ施設の修繕を行います。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持修繕件数	件		2	1	1	1	1	1	1	
	B										
成果指標	C 深浦交流館の施設維持管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 深浦交流館年間利用者数	人		928	1,451	700	700	700	700	700	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	341	291	181	188	184	184	684
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	341	291	181	188	184	184	684
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成促進するとともに福祉の増進のため平成17年1月1日開館しました。 【愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例】
環境変化	開館時間は午前9時から午後5時までとし、交流室、談話室、浴室、調理室を備えた施設として、地域交流等の重要な場所となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5	82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 各種サークルによる高齢者の物作り、歌、講師による講演、健康相談、コミュニティ活動、老人クラブ役員会等施設を有効に利用しました。令和5年度の利用者数は1,451名と令和4年度に比べ523名増加しました。 (原因) 日、月曜日を除く毎日開館していることで、地域の方が利用しやすい施設となつています。地域の方の管理が良好です。 (余地) 引き続き多くの地域住民に利用してもらえると考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 建物の使用管理も良好で、継続的な利用もありました。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区の方の管理は良好です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	必要な修繕等を行うことで、安心して利用できるよう施設を維持します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	深浦交流館の施設維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	深浦交流館年間利用者数

基本情報	事業名称	中浦ふれあい交流館管理事業										キーコード	150	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進						
財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	002	事業3	008	所属名	高齢者支援課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>中浦地区住民</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>中浦地区住民の交流の場となります。また、診療所も併設されていることで地域住民の健康維持にも貢献しています。</p>	<p>高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成と、福祉の増進に資する事業です。 <施設管理>1.竣工年月日 平成18年3月29日 2.指定管理 令和3年4月1日から5年契約 <管理費用> 1.中浦地区負担 (1)光熱水費 (2)外溝及び浄化槽を除く1件10万円未満の管理施設の経常的な補修 (3)経年劣化で供せなくなった施設備品は町と協議 (4) (浄化槽保守+浄化槽汚泥+消防設備保守) 2.町負担 (1)浄化槽法延検査料 (2)浄化槽保守点検及び汚泥引抜料、消防設備点検料の一部 (3)外溝、浄化槽及び建物で1件10万円を超える経常的な補修。施設を安心して利用できるよう、必要に応じ施設の修繕等を行います。 【当初】 ・施設を安心して利用できるよう、必要に応じ施設の修繕を行います。</p>

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持修繕件数	件			0	1	1	1	1	1	1	
	B											
成果指標	C 中浦ふれあい交流館の施設維持管理上の不具合・トラブル件数	件			1	1	0	0	0	0	0	
	D 中浦ふれあい交流館年間利用者数	人			987	658	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		50	49	45	0	0	0	0
			オ 一般	千円		239	290	1,013	266	212	212	212
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		289	339	1,058	266	212	212	212
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	<p>高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成を促進するとともに、福祉の増進のため平成18年4月開館しました。 【愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例】</p>
------	--

環境変化	<p>地域高齢者の利用のため、交流室、調理室、談話室、診療室を設け地域の交流の場として利用できる施設であり、診療所受診者の利便性も兼ねた地域交流の重要な場所となっていたが、医師の都合により令和5年12月をもって、診療所が閉鎖されました。</p>
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5	82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	(成果状況と原因)	<p>■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>(状況) 施設利用人数は、減少しました。 (原因) 診療所の閉鎖に伴い、施設の利用者が減少しました。 (余地) 今後は、施設の活用方法を考えながら施設の維持管理をしていきます。</p>
	(効率化余地)	<p>■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切</p> <p>地域住民の積極的な利用を促すことで、施設の有効利用を促進します。</p>
R06年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	シロアリ被害による内装修繕工事を行いました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<p>■事業方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	<p>■成果・コスト方向性</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																				
		低下		維持	増加																	
向上																						
維持																						
低下																						
施設を安心して利用できるよう、必要に応じ修繕等を行います。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	使用者、点検業者からの報告及び施設使用簿の集計による
	D	当該施設使用簿の集計による

基本情報	事業名称	御荘老人福祉センター管理運営事業										キーコード	145	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004		事業3	024

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	御荘老人福祉センター利用者	3 手段（R07年度）	施設の管理及び使用に関する業務を行います。 ・施設の維持管理のため必要な、燃料費・光熱水費を支払います。 ・各種保守点検の実施、清掃・樹木管理の委託を行います。 ・必要な小修繕等を行います。 施設の概要は以下のとおりです。 1階 談話室、相談室、浴室 2階 集会室、教養娯楽室 令和7年度に経常経費以外の特筆すべき事業はありません。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	施設利用者が、適正に管理された施設を利用することができる環境を整えます。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 修繕件数	件	1	3	0	0	0	0	0		
	B 保守点検回数	回	33	33	33	33	33	33	33		
成果指標	C 御荘老人福祉センター施設・設備の不具合件数	件	0	1	0	0	0	0	0		
	D 御荘老人福祉センター年間利用者数	名	1,049	1,130	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	2,681	2,937	3,204	3,270	4,314	3,270	3,270
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,681	2,937	3,204	3,270	4,314	3,270	3,270
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 御荘老人福祉センターは、昭和60年に建築され、建築当初から社会福祉協議会により、施設の管理が行われていました。平成19年度から指定管理制度により、指定管理協定及び条例・規則に基づき、施設管理及び使用に関する業務を委託していました。

環境変化 平成30年度末に指定管理者の愛南町社会福祉協議会が菊川地区へ移転し、指定管理の継続が困難となったため、平成31年度より施設の管理及び使用に関する業務を町が行うこととなりました。現在、シルバー人材センターが二室、南宇和ライオンズクラブが一室を事務所として使用しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数		1,367	1,504	2,265



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）以前は指定管理制度により愛南町社会福祉協議会に委託していましたが、令和元年度から、施設の維持管理及び施設の使用に関する業務を直接町が行っています。 （原因）施設が建設後30年以上経過しているため、施設の経年劣化により修繕が必要になってきています。 （余地）利用・管理に支障の発生しないように施設の状態の把握と事前の対応も必要となって来ると思われますが、現在の状況であれば随時の対処で足りると思われしますので、継続としています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 基本的な事業として、施設の維持管理及び施設の使用に関する業務を、指定管理制度により管理委託していましたが、平成30年度末に指定管理者の愛南町社会福祉協議会が菊川地区へ移転することとなり、指定管理の継続が困難となったため、平成31年度より施設の管理及び使用に関する業務を町が行うこととなりました。今後の利用状況と維持管理について現状を把握し改善を行う必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設の維持管理に係る業務委託を行い、適切な維持管理が行われています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	現在の方法で施設利用、維持管理を行っていますが、浴室利用者が減少すれば浴室の閉鎖を検討するなど、利用状況を把握して改善していく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数 件
	D	利用者数 名

基本情報	事業名称	城辺高齢者共同住宅管理運営事業										キーコード	146	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004		事業3	025

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	城辺高齢者共同住宅入居者 6 名	3 手段 (R07年度)	町の管理用務は、入退所、使用料と電気料の徴収、食費・共益費の管理、施設の維持管理です。支援員により入所者の食材の買い物・調理、住宅共有部分の清掃支援や入居者の健康及び悩みごと等の相談を行い、円滑に施設管理を行います。開設後21年が経過し、老朽化による施設備品等の修繕が必要になっています。また、照明を老朽化したものからLEDへ変更していきます。 【当初】令和7年度も入居者6名の予定です。老朽化による修繕は必要に応じて対応していきます。台所照明をLEDへ変更します。 【特定財源】 ・高齢者共同住宅使用料(12カ月) 1,080千円 ・雑入 入居者公衆電話使用料 1千円、入居者電気使用料 180千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	高齢者の自立した生活を確保し、心身機能の低下を補うため、共同生活を行うことにより、保健及び福祉の増進を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 保守点検・検査実施回数	回		12	12	12	12	12	12	12	
	B 修繕件数	件		4	3	3	3	2	2	3	
成果指標	C 入居者の相談件数	件		0	1	1	1	1	1	1	
	D 城辺高齢者共同住宅稼働率	%		87.6	89.5	100	100	100	100	100	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1,236	1,202	1,261	1,261	1,261	1,261	1,261
			オ 一般	千円	470	400	692	606	1,639	639	6,639
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,706	1,602	1,953	1,867	2,900	1,900	7,900
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
一人暮らしの生活に不安を感じている高齢者の方で住宅に困窮している人のために、平成15年5月1日から高齢者の入居開始。城辺町在宅介護支援センターが、入居者や有償ボランティアと相談し交流を図りながら運営を開始しました。

環境変化
平成27年度からは愛南町社会福祉協議会と契約をし、1月1日を除く午前7時30分から午後6時30分の間の8時間で生活支援業務を委託していましたが、継続委託不可との回答により、令和2年度より支援員を町との直接雇用としました。入居者には、住宅使用料15,000円、食費18,000円、共益費2,000円、個室の電気料は実費で徴収しています。開設後21年目となるので、施設備品(電化製品)等の修繕が必要となってきています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265	1,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度の高齢者住宅の稼働率は89.5%でした。入居者は自立した生活のなかで、生活支援を受けながら生活ができました。(原因) 南楽荘の順番が来て退所された方や入院が長くなり退居された方がいました。(余地) 退居者が出た場合は、退居後の居室の修繕等を行い、速やかに公募により入居者を決定し、より多くの入居希望者に利用してもらうようにします。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 入居者の退去後は速やかに公募し、新規入居をしていただいています。入居期間が長い入居者もいますが、南楽荘等への入所申請を出して、入所待ちの人もいます。住宅に困窮している方や、一人暮らしの生活に不安を感じている方に、必要な施設になっています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	R6.2末に1名退居し、5月広報で募集しました。7月に新規に1名入居、1名退居しました。11月広報で募集しています。退居後は修繕等を行い次の入居に向けて準備をしています。病気が施設入所後退居された後、次の入居者決定までの流れは予定通りです。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									
募集時には数名の申し込みがあります。独居高齢者の増加により今後も需要が増えることが見込まれます。建設後22年目になる建物を修繕維持しながら、空きができれば速やかに募集する必要があります。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	入居者の相談件数
	D	城辺高齢者共同住宅稼働率 (実際の入居部屋日数/入居可能部屋日数) × 100

基本情報	事業名称	内海高齢者生活福祉センター管理運営事業										キーコード	142	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	01	安心と尊厳のある暮らしの保持						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004		事業3	041

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	内海高齢者生活福祉センター入居者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) ・施設を適正に維持管理することにより、入居者に安心・安全な生活環境を提供することができます。	・施設機器の保守業務を適正に実施し、円滑な維持管理を行います。また、施設設備等の修繕が必要となった場合は早急に修繕を行い、入居者が安心して生活が送れるよう良好な環境を保ちます。 ・休日・夜間も入居者が安心して過ごせるよう宿日直者を配置しています。 【当初】 燃料費、各種保守点検委託料及び病院会計補助金等13,592千円を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 保守点検、検査実施回数	回		30	30	30	30	30	30	30	
	B 修繕件数	件		8	5	5	5	5	5	5	
成果指標	C 内海高齢者生活福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 内海高齢者生活福祉センター年間利用者数	人		503	572	690	690	690	690	690	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	166	153	97	106	97	97	
			オ 一般	千円	4,256	5,857	6,083	13,486	9,240	5,934	5,934
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,422	6,010	6,180	13,592	9,337	6,031	6,031
特定財源情報			・内海高齢者生活福祉センター使用料 70千円、施設入居者電気料 36千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	一人での生活に不安がある高齢者に対し、安心して健康で明るい生活を送れるよう居室を提供して、地域高齢者の福祉の増進を図ることを目的としています。	環境変化	施設の老化により設備等の不具合箇所が増加しています。
------	---	------	----------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		高齢者の人権が侵害された件数	4	3	2



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 現在2名の入居者が自立した生活環境の中で豊かで安心できる生活をしていますが、施設老化に伴う修繕が多くなっています。(原因) 経年劣化によるものと考えます。(余地) 今後も施設及び設備を良好な状態で維持し利用しやすい施設の維持管理に努めます。
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業開始の背景からすると、現状維持が適切だと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当該年度の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に保守委託契約を締結し、円滑な保守管理を行っています。また、機器の故障及び施設の改修が必要となった場合には、迅速に修繕・改修を行い入居者へのサービス低下を招かないよう対応を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当該年度の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に保守委託契約を締結し、円滑な保守管理を行っています。また、施設の老化により修繕箇所が増加しているため、年度途中で発生した修繕・改修については迅速に対応を検討し、可能な限り修繕を行っています。</p>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加				
成果	向上 維持 低下	コスト												
		低下	維持	増加										

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数
	D	利用者数

基本情報	事業名称	西海高齢者生活福祉センター管理運営事業										キーコード	143			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004	事業3	042	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	入居者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 入居者へ食事提供と見守りサービスを実施することで安心な環境で施設利用ができます。	入居者の食事提供及び体調管理を業務委託します。 【当初】 高齢者生活福祉センターの運営委託業務12,260千円及び生活支援員委託業務5,657千円等、合計17,920千円を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 保守点検、検査実施回数	回		44	44	44	44	44	44	44	
	B 修繕件数	件		6	4	10	10	10	10	10	
成果指標	C 西海高齢者生活福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 西海高齢者生活福祉センター年間利用者数	人		7,164	7,288	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	3,978	4,545	4,371	4,563	3,500	3,500	3,500
			オ 一般	千円	11,240	11,995	12,831	13,357	15,500	15,500	15,500
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	15,218	16,540	17,202	17,920	19,000	19,000	19,000
特定財源情報			【当初】・居室使用料 947千円 ・入居者負担金 3,616千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町高齢者生活福祉センター条例の規定により、65歳以上で生活に不安を感じている方が安心して健康的な生活を送れることを目的に運営しています。	環境変化	長期入居者が多く加齢等による他施設への転所が見受けられます。
------	--	------	--------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し年間利用者数が124名増加しました。（原因）4室退去があったものの、公募により満室となったことが主な要因と考えます。 （余地）高齢者入居施設であることから、感染症対策を継続のうえ管理運営を行う必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 入居者へ食事提供と見守りサービスを実施することは、安心な環境で施設利用ができることから現状手段は適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	11月末現在退去により2部屋空室となり、居室の修繕を実施し広報誌により入居者の募集を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		■	■	■								
入居者の高齢化に伴い、入院件数が増加傾向にあります。また、入居後に自立が困難となる入居者も見られます。このことから、生活支援員とご家族、担当ケアマネとの連携を強化することで早期の状況把握が可能となり、次の受け入れ先の確保がスムーズに行えます。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数
	D	利用者数

基本情報	事業名称	魚神山老人福祉センター管理運営事業										キーコード	144	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004		事業3	043

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 魚神山老人福祉センター (魚神山公民館・内海診療所魚神山出張所) 延床面積 307.5㎡ 2 運営対象 魚神山公民館区域高齢者等	1 管理 (1)保守点検委託等により、適正な施設管理に努めます。 2 運営 (1)毎週月、木曜日に勤務します。 3 共通 (1)年末年始を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 老人福祉センターが適正に管理され、利用者が安全・快適に利用できるようになります。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 内海公民館管理運営関係者数	人		7	7	7	7	7	7	7	
	B 内海公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 魚神山老人福祉センター管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 魚神山老人福祉センター運営上の満足度	%		92.5	90	90	90.0	90.0	90.0	90.0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	695	460	658	664	11,427	664	664
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	695	460	658	664	11,427	664	664
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	魚神山老人福祉センターは、平成6年1月に改修しています。(魚神山保育所を改修)	環境変化	地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。利用者は固定化しています。毎週月曜日の午後に内海診療所の出張診療が開設されています。月1回に高齢者のサロンが開催されています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265	1,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況)施設管理上の不具合・トラブルはありませんでした。 (原因)週2回(月、木)の勤務により対応しました。 保守点検や利用時に発見された不具合箇所は修繕により対応しました。 (余地)施設自体が老朽化していますが、修繕等により対応しています。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 トラブルを発生させず長期使用可能な維持管理は、週2回(月、木)の職員の勤務体制で運営に対応している為、現状手段が適切と思われます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設の不具合箇所は、早急に対応し、利用者が快適に使用出来る環境づくりに努め、住民サービスの向上につなげています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
保守点検や利用時に発見された不具合箇所は、その都度修繕等の対応を行い、適切に管理運営に努めます。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブル件数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	福祉住宅管理運営事業										キーコード	147	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進			基本事業	99		施策の総合推進		
財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	015	事業2	099	事業3	003	所属名	保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	・城辺ふれあい福祉住宅利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 住宅に困窮している障がい者や高齢者に対して、低額な使用料の住宅を提供することにより、障がい者及び高齢者の生活の安定と福祉の増進を図ります。	申請により入居選考・承認を行い、低額な使用料で住宅を提供しています。 ・名称 愛南町城辺ふれあい住宅 (位置:愛南町城辺甲2366番地、戸数:2戸) ・家賃 29,000円/月 (共益費別)、敷金 87,000円 (家賃の3か月分)、修繕にかかる費用は愛南町が負担します。 ・入居共通要件:愛南町内に引き続き2年以上住所を有し、現に住宅に困窮しているが、自立した日常生活を営むことができる世帯です。 ・高齢者要件:70歳以上の高齢者のみの世帯です。 ・障害者要件:身体障害者手帳の1級若しくは2級を所持し、20歳以上の同居者のいる世帯です。 ・施設を維持するために、施設の小破修理・修繕を実施します。 【当初】・101千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕回数	回		1	3	2	2	2	2	2	
	B										
成果指標	C 福祉住宅維持管理・運営上の事故・不具合件数	件		1	3	2	2	2	2	2	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		19	246	101	101	101	101
			オ 一般	千円		0	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		19	246	101	101	101	101
特定財源情報				【当初】・福祉住宅使用料 101千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	住宅に困窮している障がい者及び高齢者に対して、低額な使用料の住宅を提供しています。	環境変化	提供できる戸数が限られているため、希望どおり受け入れすることができない状況です
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 住宅の修繕(窓シャッター、給水管、浴室水栓)が3件ありました。R4年度より2件増加しており、成果としては低下・悪化と考えます。 (原因) 建物(H14年度建築)が築後20年以上経過しており、付属設備の老朽化が要因と考えます。 (余地) 今後も老朽化による附属設備の修繕は出てくるのが考えられます。その都度早急に修繕できるよう対応していきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者の要望に応じて3件の設備修繕を行いました。その他建物には修繕が必要な箇所はみられていないため、現状維持が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年度の進捗状況としては、現在のところ修繕もありませんので活動の進捗状況及び成果は順調・予定どおりと考えます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 入居者からの付属設備に係る苦情等もない状況です。	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	福祉住宅維持管理・運営上の事故・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	養護老人ホーム南楽荘管理運営事業										キーコード	152	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業1	012	事業2	004		事業3	026

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	南楽荘を利用する高齢者	3 手段 (R07年度)	65歳以上の者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護します。 ①入所者の処遇計画に基づき社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行います。②入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って処遇を行います。③施設は明るく家庭的な雰囲気や安らげる環境を作るとともに地域や家庭との結び付きを重視した運営や各種行事の開催、レクリエーション等を行います。④入所者の健康管理を行います。⑤教養娯楽設備の提供を行います。⑥施設の維持管理を行います。 【当初】 ・物価高による給食材料代の高騰、各種委託料の増額、転倒防止のための手摺取付工事等により、当初予算は69,806千円(+5,067千円)の増額となっています。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	必要な支援を行うことにより、入所者が自立した日常生活を営んだり、社会的活動に参加することにより生きがいをもって生活します。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 年間入所者数 (月初め入所者延べ人数)	人	878	863	960	960	960	960	960	
	B									
成果指標	C 養護老人ホーム南楽荘施設の稼働率 (年間入所者数÷年間定員数×100)	%	91.5	89.9	100	100	100	100	100	
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	39,198	37,507	31,967	31,998	32,000	32,000	32,000
		オ 一般	千円	20,817	24,514	32,772	37,808	43,000	43,000	43,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	60,015	62,021	64,739	69,806	75,000	75,000	75,000
特定財源情報			【当初】 31,962千円 ・老人保護措置費負担金及び扶養義務者負担金 30,162千円 ・他市町村老人保護措置費負担金 1,800千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和38年の老人福祉法の制定により市町村は65歳以上の者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに入所させる等の措置を採らなければならないとされています。
------	---

環境変化	平成24年度から施設の移転新築により入所者の居室は個室化され、施設環境が整備されたことや各ユニットごとの行事の実施、外出支援等により、入所者の生活の質の向上を図ったことから、南楽荘への入所希望者が増えています。令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策を行い、施設内で集団発生しないよう対策をしています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和5年度の施設稼働率は89.9%となり前年度比-1.6ポイント減少しましたが、引き続き高い稼働率を維持しました。 (原因) 令和5年度は死亡等の退所者が7名に対し、新規入所者は9名でした。退所者が少なく、入所待機者の高齢化等が考えられます。 (余地) 今後も死亡等により南楽荘を退所となった場合においては、高齢者支援課の担当者との連絡をとり、入所待機者の置かれている環境等にも配慮しながら面接等を行い、速やかに入所に繋げていきます。
R06年度の推進状況	(効率化余地)	<input type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 入所者の死亡等により退所となった場合には直ぐに関係機関と連絡をとり、すみやかに入所させるように努力しています。
	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
状況コメント		令和6年12月1日現在、入所者は73名となっています。4月からの新規入所者は12名で退所者は13名となっています。 入所者の高齢化や、病気等での重症化のため、他施設や病院への移行が多くなっています。 引き続き高齢者支援課と連絡を取り合い、待機者を速やかに入所に繋げられるよう努めます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
令和6年12月1日現在、入所者73名の内、90歳以上の方は30名となっています。(全入所者の41%) また、要介護3以上の入所者が9名、各種障害者認定を受けられた入所者が14名、精神疾患のため治療中の方が10名、その他に認知症が進んだ方や病弱者の方、生活困窮者等、様々な状態の高齢者を受け入れており、入所者の多様なニーズのため業務が複雑化しています。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	1年間の延べ入所者数÷年間延べ定員数×100 (%)
	D	

基本情報	事業名称	成年後見制度利用促進事業										キーコード	1135			
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	01	安心と尊厳のある暮らしの保持		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	001	事業3	023	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	成年後見制度の利用を必要とする人	宇和島圏域の高齢者や障害のある方が、地域社会に参画しながら、その人らしい生活を継続できるよう権利擁護支援と意思決定を支援するために成年後見制度利用促進に係る中核機関を設置し、本人にとって最適な権利擁護支援や成年後見制度を促進します。 【当初】 ・事業の幹事市となる宇和島市に事業費負担金を納入します。 ・中核機関が設置する運営協議会に参加し、中核機関の運営に関して監督、評価及び助言を行います。 ・住民や各関係機関等への広報活動 (ポスター・チラシの配布、広報誌掲載等) や相談会等を中核機関と協力して実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

自らが判断し意思決定することが困難な認知症高齢者や知的及び精神上的の障害のある方が、住み慣れた地域で本人に適した生活が継続できます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 委託料	円	3,863,000	3,858,000	3,850,000	4,376,000	4,376,000	4,376,000	4,376,000	
	B									
成果指標	C 中核機関への相談件数	件		0	0	3	3	3	3	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	676	675	674	765	765	765
			イ 県	千円	337	337	337	382	382	382
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,850	2,846	2,839	3,229	3,229	3,229
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,863	3,858	3,850	4,376	4,376	4,376
特定財源情報			【当初】 ・障害者自立支援事業国庫補助金 765千円 ・障害者自立支援事業県補助金 382千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
成年後見制度を活用し、障がい者や認知症高齢者の財産管理だけでなく、地域での日常生活等を支えることが求められており、宇和島圏域 (宇和島市、愛南町、鬼北町、松野町) が主体となって成年後見制度利用促進に係る中核機関を令和4年度に設置しました。

環境変化
成年後見制度の利用の促進に関する法律 (平成28年4月15日公布、同年5月13日施行)、成年後見制度利用促進計画 (第4次愛南町地域福祉計画と一体的に令和3年3月策定) のなかで中核機関の設置が位置づけられています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		高齢者の人権が侵害された件数	4	3	2



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 愛南町から中核機関への相談はありませんでしたが、中核機関に直接相談があったケースについては、愛南町に対しても情報共有があり、中核機関と連携を図りながら対応しました。 (原因) 巡回訪問や電話、オンライン等で中核機関と相談ケースについて情報共有や連携を図りながら進めることができました。 (余地) 中核機関や成年後見制度について住民に周知・啓発を行っていくことで、正しい情報の普及や成年後見制度を必要としている方の利用促進につながると思われれます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 引き続き中核機関と連携・協力を図りながら情報の共有や成年後見制度利用促進に向けて取り組んでいくため、現行の手段が適切です。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	住民への相談会や研修会等の広報活動 (チラシの全戸配布、広報掲載等) を協力して行っています。中核機関による巡回訪問や電話でのケースの情報共有や対応依頼など状況に応じて連携を図ることができています。各地域の地域介護予防活動にもピット職員に参加していただき、権利擁護センターの周知を図っています。9月26日に1市3町での市民後見人養成に係る協議会や10月25日に愛南町地域連携ネットワーク会議を行い、情報共有、意見交換を行うことができています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト			低下	維持	増加	維持				低下		
	成果	向上			コスト												
低下				維持	増加												
維持																	
		低下															
成年後見制度の利用を必要としている方は増加していますが、後見人等の担い手不足が大きな課題となっています。制度の周知・啓発と併せて市民後見人養成等の担い手養成についても、中核機関と連携を図りながら継続して実施していく必要があります。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南町から中核機関への相談件数
	D	

基本情報	事業名称	介護予防サービス計画作成事務										キーコード	158	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	002		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）
 介護予防にかかる介護予防マネジメントを委託した居宅介護支援事業所
 地域包括支援センター職員
 要支援1・2認定者

2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）
 ・生活機能の維持向上が図られ、状態の悪化を防ぐことができます。
 ・高齢者等の自立を促し、主体的で意欲的な生活が送れるようになります。
 ・介護給付の抑圧につながります。

3 手段（R07年度）
 介護支援専門員更新研修などを定期的に受講し、質の向上を図りながら適切なケアマネジメント業務を行います。町内4事業所に介護予防マネジメント業務を委託し、1件当たり4,420円、初回加算3,000円、委託連携加算3,000円を支払います。委託の可否については、運営協議会の議を経て、毎年度委託契約を行います。町外事業所については、利用対象者が出した時点で委託契約を結んでいます。
 ・介護予防支援委託：町内4事業所
 介護予防支援4,420円*225件/月（委託率32.2%）、初回加算3,000円*5件/月、委託連携加算*3件/月
 【当初】
 ・研修等受講：介護支援専門員更新研修（1名）、再研修(異動者2名)、主任介護支援専門員更新研修（1名）
 ・介護予防支援委託：町内4事業所
 介護予防支援4,420円*225件/月（委託率32.2%）、初回加算3,000円*5件/月、委託連携加算*3件/月

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 委託料	円	3,812,760	3,790,860	4,035,000	4,026,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	B								
成果指標	C 作成された介護予防計画に対する目標達成率	%	90.0	86.8	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
	D								
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	4,505	3,790	4,035	4,026	4,000	4,000
		オ 一般	千円	0	236	376	471	500	500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,505	4,026	4,411	4,497	4,500	4,500
特定財源情報			【当初】・居宅支援サービス手数料4,026千円						

■開始背景と環境変化

開始背景
 介護保険制度の改正に伴い、地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所の業務を行うこととされ、本町でも同様の扱いとしています。

環境変化
 平成18年に施行された改正介護保険法において「要介護状態となることを予防するための具体的な手段として、要支援1・2と認定された方に対する予防給付が位置づけられています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）目標達成率は86.8%で昨年度から3.2ポイント減少しましたが、目標としていた80%を達成しました。事業所への委託件数が減少しており、地域包括支援センターの担当件数は増えています。 （原因）高齢者の自立支援に向けたアセスメントを行い、計画作成ができたためと思われます。 （余地）アセスメント等ケアマネジメントの質の向上のため、担当者の指導や教育を行うことにより、成果向上の余地は若干あると思われます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 法定事業であり、基準を遵守する必要があるため、今以上の効率化は困難であり、現状手段が適切と思われます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	適正に進捗しており、予定どおりです。予防給付のプラン作成件数は令和5年10月審査分と令和6年10月審査分を比較すると、221件から236件に増えており、委託率は約32%から約29%となり、年々減っています。目標達成率は79/89、88.76%です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
アセスメント等ケアマネジメントの質の向上のため、担当者の指導や教育を行うことは必要と思われます。また、今後も介護予防ケアマネジメントの必要な方は同等数程度おられると予測され、適切なケアマネジメントを継続していくためには、適切な担当件数を超過しないよう調整していく必要があります。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	達成目標数/目標数
	D	

基本情報	事業名称	敬老会助成事業										キーコード	162	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	002		事業3	011

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	当該年度末を基準日の70歳以上の高齢者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に対して感謝するとともに、敬老思想の高揚を図ります。	1. 行政区が実施する敬老会事業に対して、1人1,800円を限度に補助します。事業実施計画書を提出してもらい、交付の可否を判断します。実施後は事業実績報告書と領収書を提出してもらい、補助金を助成します。 ①敬老会開催地区はジュースを開催箇所ごとに2箱 (6,500円以内) 配布します。 ②弁当、記念品配布のみの地区は補助金のみ助成します。 2. 特養4か所と南楽荘、ケアハウスへジュースを配布します。 【当初】敬老会補助金(12,381千円)と町内施設及び敬老会開催地区へ贈るジュース代として食糧費(690千円)を計上します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 補助対象人数	人	6,708	6,695	6,915	6,878	7,000	7,000	7,000
	B 補助金額	千円	9,901	11,712	12,247	12,381	12,600	12,600	12,600
成果指標	C 敬老会事業を行った地区数	地区	91	92	92	92	92	92	92
	D								
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	5,000	11,000	0	0	0	0
		オ 一般	千円	4,973	890	12,938	13,071	13,290	13,290
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	9,973	11,890	12,938	13,071	13,290	13,290
特定財源情報									

■開始背景と環境変化

開始背景
合併前、旧市町村で行われていた敬老会事業を各行政区で実施してもらい、敬老の日に合わせて実施する敬老会や、弁当、記念品配布事業に対し町からも支援をすることとなりました。

環境変化
高齢化率が上がる中で、高齢者がいつまでも元気で生きがいを持って、楽しく過ごしてもらおうため、各行政区で様々な形で敬老会や、記念品配布等を行い、高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に対し感謝する敬老思想の高揚を図っています。物価高騰によりR5年度から1人あたりの助成金額の上限を1,500円から1,800円に増額しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5	82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 町内全地区で、敬老会又は記念品配布が行われました。 (原因) 行政協力員や地区の役員の活動として、各地区の実施方法で、できる範囲の実施に対し、補助金を出すという形が定着しています。 (余地) 継続実施できるよう、引き続き補助を行い、地域の繋がりが深められています。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各行政区で敬老会を実施することで、地域に根差した会が開催され参加者間の交流が深まる等、より身近で参加しやすいものになると考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町内各行政区で敬老会事業が実施され、内容に応じて助成金を交付しています。敬老会を開催する地区には、ジュースを2箱配布しています。コロナ禍中、敬老会の開催を自粛していた影響で記念品配布のみの行政区が増えています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table> 敬老思想の高揚と地域の中の高齢者との交流を図るため、敬老会事業を計画し実施する行政区への助成を継続します。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		■	■	■								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	敬老会行事について助成を行った地区数
	D	

基本情報	事業名称	老人クラブ活動助成事業										キーコード	163	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	002	事業3	012	所属名	高齢者支援課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	概ね60歳以上の高齢者で、30人以上の会員を有する団体 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 高齢者の積極的な社会参加を促進し、社会を構成する重要な一員であることを自主活動の中で認識することで、豊かで潤いのある長寿社会づくりを目指します。	50クラブ、会員2,587名の社会奉仕活動、社会参加活動、健康増進活動、スポーツ振興事業等の活動を通じて、地域社会の発展と福祉の増進を図ることを目的に、活動事業に要する費用のうち、運営費と事業費に対して助成します。 助成金は町老連分を差し引いて、各支部へは均等割額100,000円+クラブ数×20,000円、残りを会員数割にして配分し、各支部から各単位クラブへ配分することとしています。また、各支部内で活動実績に応じた対応ができるようにしています。 単位老人クラブ数と会員数の減少により、前年度より200千円減額しています。 【当初】老人クラブ活動助成金(5,000千円)を計上します。 【特定財源】 ・老人クラブ育成事業県補助金 755千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 老人クラブ活動助成金	円	5,000,000	5,000,000	5,200,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
	B									
成果指標	C 老人クラブ加入率（高齢者の社会参加促進率）	%	27.3	27.4	40	40	40	40	40	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	815	804	794	755	755	755
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	4,205	4,300	4,442	4,281	4,281	4,281
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,020	5,104	5,236	5,036	5,036	5,036
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	旧町村の事業を引き継ぎ、合併当初より事業を実施しました。	環境変化	高齢者人口の増加により、高齢化率も上がる中で、高齢者の生きがいと健康づくり等高齢者組織への支援が必要になっています。
------	------------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5	82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）加入率は、ほぼ横ばいですが、休会する単位老人クラブもあります。 （原因）老人クラブ加入対象年齢になっても新規加入する人ばかりではない状況です。また、役員の担い手がいないことから休会になる単位クラブがあります。 （余地）新規加入を増やすために、入って楽しい、やりがいのある会となるよう支援する必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高齢者人口増加に比べ、会員数は減少傾向です。個人での活動が良い人もいますが、組織があることで、地域の見守り活動や、高齢者の交流、健康づくりへの取り組み等活動を続けられ健全で豊かな生活を送っている高齢者が多数います。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	R6年度は、コロナ禍以前と同様に計画通り事業を実施できています。グラウンドゴルフ大会は年々申し込み者が増加しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		■	■	■								
単位クラブ数、会員数共に減少傾向ですが、各種イベントやスポーツ大会を開催すれば、積極的に参加される方は多く、高齢者の生きがいづくりや健康づくりに老人クラブの活動は役立っていると思われます。また、老人クラブの重要な役割として、地域の独居高齢者や小学生の通学時の見守り活動があります。今後も老人クラブ活動を支援し、維持していく必要があります。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	会員数/60歳以上の人口
	D	

基本情報	事業名称	老人保護施設措置事業										キーコード	160	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004		事業3	027

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	概ね65歳以上の環境、経済などの理由で、居宅において養護を受けることが困難な高齢者。	老人福祉法の規定に基づき、町外養護施設へ町内出身者の措置と、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の規定による、やむを得ない事由による措置をします。 入所申請書を提出してもらい、実態調査をし、入所判定委員会にかけた後、養護老人ホームの待機者となります。 待機順が来れば、施設職員、町職員及び家族等と面接を行い、入所が適当と判断された場合に、入所措置となります。養護者による高齢者虐待の場合は、入所判定委員会の開催を待つことなく、養護老人ホーム等へ入所措置をします。 【当初】令和7年度は町外入所者3名の措置を継続して行う予定です。やむを得ない措置も必要があれば随時対応します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

ひとり暮らしや、家庭での生活が困難な高齢者の安定した生活の場を確保します。

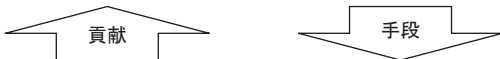
指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 高齢者虐待の対応件数	件		3	3	3	3	3	3	3		
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		1,574	1,417	1,406	748	1,406	1,406	1,406
			オ 一般	千円		8,653	8,992	9,000	7,558	9,000	9,000	9,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		10,227	10,409	10,406	8,306	10,406	10,406	10,406
特定財源情報		老人保護措置費負担金(町外3施設、3名分) 748千円										

■開始背景と環境変化

開始背景 一人暮らしや、家庭での生活が困難な高齢者の安定した生活の場を確保するため、また、人権や財産を守る権利擁護、虐待により措置した高齢者の生活の場の確保が必要となりました。

環境変化 高齢者を在宅で介護する家庭が増えることにより、介護ストレスや経済状況の悪化などにより、身体的虐待・心理的虐待・経済的虐待等の事例が出ています。また、家庭状況や、本人の体調により、町外の施設への入所希望者があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	町外施設へ3名措置しています。やむを得ない措置についても、必要に応じ随時対応していきます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
町外施設へ3名措置しています。やむを得ない措置についても、必要に応じ随時対応していきます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	緊急通報システム整備事業							キーコード	161						
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	028	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	概ね65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急事態発生時における迅速かつ正確な救援体制をとることにより、独居高齢者等の日常生活の不安の解消を図ることを目的とします。 ・愛媛総合警備保障と令和5年4月1日～8年3月31日までの長期継続契約締結しています。 ・緊急通報時に警備員が自宅へ連絡又は現場へ駆けつけ、状況処理や救急車の出動要請等を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・申請後、設置決定された高齢者に緊急通報装置を設置します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 新規緊急通報システム設置数	基		12	4	10	10	10	10	10	
	B										
成果指標	C 緊急情報システムで見守られている高齢者数	人		65	50	75	75	75	75	75	
	D 緊急情報システムを活用した高齢者ご自身による通報件数	件		34	33	50	50	50	50	50	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	1,900	1,700	2,400	2,100	2,400	2,400	2,400
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	189	175	125	95	125	125	125
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,089	1,875	2,525	2,195	2,525	2,525	2,525
特定財源情報			過疎対策事業債2,400千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
旧4町で実施していた事業の引き継ぎで、愛南町が保有する緊急通報システム整備機器を貸与し、現在1業者と管理業務委託し、緊急通報に伴う24時間体制での見守り業務を実施しました。
【愛南町緊急通報システム整備事業実施要綱】

環境変化
核家族化により、独居高齢者の日常生活の不安の解消のため、民生委員の協力や地域住民の見守りに加え、夜間の見守りや室内での転倒などの不安がある高齢者が増えています。権利業務委託業者は、現在1社となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）緊急通報システムで見守られている高齢者は50名で昨年度より減少しました。（原因）新規設置者が4名ありましたが、施設入所や入院等により解約をした方が19名あったため減少しています。（余地）緊急事態に対応できることで、日常生活の不安解消を図ることができるため、申請は継続的に出てくると考えられます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 日常生活の不安を解消するには、緊急通報システムによる個別支援が必要です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新規申請は継続的にありますが、施設入所や長期入院等により解約する方がいるため、設置者は減少しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
高齢者の夜間の見守りができる方法としても緊急通報システムは有効です。更なる周知に努めます。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	緊急通報システムで見守られている高齢者数
	D	緊急情報システムを活用した高齢者ご自身による通報件数

基本情報	事業名称	高齢者タクシー利用助成事業										キーコード	164	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本 事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004		事業3	029

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

満70歳以上満75歳未満で自宅から路線バス等の乗降地点までの距離が300m以上離れている者又は満75歳以上の者。ただし、運転免許証保有者、介護施設入所者は対象外。

高齢者の移動支援において、タクシー料金の一部を助成することで、交通手段の確保を図り、在宅福祉の増進に寄与します。

対象者にタクシー補助券を交付します。1回当たりのタクシー料金が補助券の額面と同額又は超える場合に補助券を使用でき、額面を超えるタクシー料金は利用者が負担します。毎年度申請が必要です。
 <申請・交付>
 申請書受理・審査後、補助券を最大50枚交付します。(申請月により限度枚数の設定有)
 <券の種類>
 1,500円券(脇本・中玉)、1,000円券(猿鳴)、800円券(左右水・大浜・長月4)、500円券(その他地区)
 【当初】高齢者の日常的な交通手段を確保するため、令和7年度から、75歳以上80歳未満の距離制限を撤廃し、利用対象を拡大します。扶助費29,081千円、需用費301千円を計上します。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A タクシー券交付者数	人		519	1,281	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	B										
成果指標	C タクシー券使用率	%		66.9	72	75	75	75	75	75	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	8,000	20,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,288	1,214	301	5,382	301	301	301
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	9,288	21,214	24,301	29,382	24,301	24,301	24,301
特定財源情報			過疎対策事業債24,000千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 旧一本松町福祉タクシー条例から、合併により愛南町福祉タクシー助成条例を制定し、交通の不便な地域の高齢者のためにタクシー料金の一部を助成することになりました。

環境変化
 路線バス等の乗降地点から自宅までの距離が離れている70歳以上の高齢者には、何らかの交通手段の支援が必要な状況にあります。令和5年度から80歳以上、さらに令和7年度から75歳以上の距離制限を撤廃し、自宅からバス乗降地点が300m未満であっても路線バス等の利用が困難な高齢者について移動を支援します。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数		1,367	1,504	2,265

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 昨年度と比べると利用実績は増加しています。 (原因) R5年度から80歳以上の距離要件を撤廃したことにより、利用対象者が増えたことが要因と考えます。 (余地) 今後も交通の不便な地域の高齢者の移動支援として継続的に申請者は増加すると考えます。
R06年度の進捗状況	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高齢者にとって、医療機関への受診や買い物、日常生活での交通手段に有効です。今後も継続的に申請があると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		R6年10月末時点で1,368名の申請があり、昨年度の同時期と比べると170名増加しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 75歳から79歳までの距離制限を撤廃することにより、今後も申請者及び利用実績の増加が見込まれます。更なる周知に努めます。	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持					低下			
成果	コスト																			
	向上	低下	維持	増加																
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年間使用枚数/年間配布枚数
	D	

基本情報	事業名称	在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業						キーコード	165	継続維持	
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏				
	総合計画体系	政策 01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策 02	高齢者福祉の充実		基本事業 04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備
	財務会計	会計 01	款 03	項 01	目 04	事業1 012	事業2 004	事業3 030	所属名		高齢者支援課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内に引き続き1年以上住所を有する65歳以上の方及び重度の身体障がい者の方で、在宅で3か月以上ねたきり状態又は、認知症及び身体に障がいがある、紙おむつを使用しなければならない状態にある方。

申請書を提出してもらい、審査をして決定（却下）通知を交付します。決定者を業者へ報告し、業者が受注から配布までを行います。業者から毎月の実績を報告してもらい、支払いをします。

【当初】 令和7年度は年間支給件数は876件を見込んでいます。希望する紙おむつ（フラット、尿とりパッド、簡単テープ止め、はくパンツ）を月3,000円以内で現物支給します。

在宅で長期にわたり、ねたきりの状態にある高齢者等に紙おむつを支給することで衛生的で快適な日常生活と、介護者の肉体的及び経済的な負担の軽減を図ります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 紙おむつ支給申請者数	人		138	120	130	130	130	130	130	
	B										
成果指標	C 年間紙おむつ支給件数	件		952	859	984	876	876	876	876	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,782	2,330	2,952	2,628	2,628	2,628	2,628
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,782	2,330	2,952	2,628	2,628	2,628	2,628
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 合併前の旧内海村ねたきり老人介護用品等の支給要綱、旧一本松町在宅ねたきり老人等紙おむつ支給要綱を引き継ぎ、愛南町在宅ねたきり老人等紙おむつ支給要綱として、在宅で3か月以上ねたきりの状態にある高齢者等に紙おむつを支給する必要があると支給事業を決定しました。

環境変化 長期入院ができない現在、在宅介護の必要な高齢者に衛生的で快適な日常生活を送ってもらい、介護者には肉体的及び経済的負担の軽減を図らなければならない状況があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265	1,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）支給件数は少しずつ減少傾向です。（原因）要介護4、要介護5になった方の介護用品支給事業への変更と施設入所や死亡により不支給になる方がいるためです。（余地）ケアマネジャーへ制度の周知と協力を依頼していく必要があります。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 紙おむつをしなければならない高齢者には、毎日必要なものであり、介護者の経済的負担を軽減し、高齢者の衛生面も考え、必要な制度であると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	施設入所や入院等で支給停止になる場合や介護度が上がり介護用品支給事業へ変更される場合があります。今年度は、4月から10月まで申請者数は117名で、利用数が448件で月平均64件です。

■R07年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		向上	維持	増加
		低下		

紙おむつを使用しなければならない高齢者には毎日必要なものであり、介護者の経済的負担の軽減、高齢者の衛生面を考慮し必要な制度であると考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間紙おむつ支給件数
	D	

基本情報	事業名称	日常生活用具給付事業										キーコード	166			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	031	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯を対象とします。	2. 火災警報器及び自動消火器（高齢者のみの世帯へ） 3. 福祉電話の撤去（福祉電話を設置している高齢者） 負担額は利用者の所得に応じて決定します。 熱中症対策として次の要件を満たす世帯にエアコン設置費用を助成します。 1. 町の住民基本台帳に登録されて1年以上経過していること。 2. 対象住宅にエアコンが設置されていないこと。 3. 世帯員が75歳以上のみの町民税非課税世帯であること。 4. 補助金の交付を受けようとする者及びその同一世帯員が町税等を滞納していないこと。 5. 生活保護を受給していないこと。 6. 過去にこの補助金の交付を受けていないこと。 助成額は、設置費用の2分の1以内5万円を上限とします。
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯に日常生活用具の給付を行うことで高齢者の生活環境の安全性や快適性を向上させ、自立した生活を促進します。また、高齢者の熱中症対策のためエアコン設置費用を助成します。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 日常生活用具申請件数	件		3	2	15	10	10	10	10	
	B										
成果指標	C 日常生活用具（年間給付のべ件数）	件		3	2	15	10	10	10	10	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	48	42	616	377	377	377	377
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	48	42	616	377	377	377	377
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 合併前の内海村、城辺町、一本松町、西海町の老人日常生活用具等規則を引き継ぎ、愛南町老人日常生活用具給付等規則として、支援を開始しました。

環境変化
 ひとり暮らしの高齢者が増える中で、室内での安全対策が必要になっています。特に火災報知機の設置や、加齢による心身機能の低下に伴うガスコンロでの出火事故防止対策等が必要となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265	1,400

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）例年にくらべて、申請者数が減少しました。 （原因）令和2年度に町内で火災が続いたことで申請が一時的に増加したものが、落ち着いたことと、電磁調理器の普及が進んでいるためと思われます。 （余地）引き続き広報等による周知活動が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高齢者を対象とするサービスを提供している事業所やケアマネジャー等に周知し、協力を依頼します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	12月までで日常生活用具の申請は1件です。電磁調理器がある程度普及したためと思われる。また、高齢者エアコン設置費用助成事業の申請件数は4月から12月で2件です。新しい制度のため、ケアマネ等へ周知していきます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									
高齢者のみの世帯は増加傾向のため、安心安全のため必要な事業です。引き続き、制度の周知を行います。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	日常生活用具年間給付件数
	D	

基本情報	事業名称	鍼灸マッサージ等施術費助成事業										キーコード	167			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	032	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	愛南町に住所を有する65歳以上の高齢者。	町民の健康保持増進と福祉の向上のため、はり、きゅう、マッサージなどの施術を受ける場合において、その費用の一部を助成します。 ・対象者が規則で定める施術機関（愛南町、宇和島市、宿毛市）において、はり、きゅう、マッサージ等の施術を受けた場合に1回につき、利用費用の一部1,000円を助成します。ただし、1人につき1日1回とし、1箇月に2回を超えないものとします。なお、手続きに関しては毎年度更新が必要です。 ・申請により、はり、きゅう、マッサージ券を交付します。施術後、請求により1回1,000円の助成金を支払います。 【当初】申請者300人、扶助費として2,000千円を見込んでいます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A はり、きゅう、マッサージ券の交付者数	人		278	299	300	300	300	300	300	
	B										
成果指標	C はり、きゅう、マッサージ券の使用率	%		45.6	45	45	45	45	45	45	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	331	343	343	380	343	343	343
			オ 一般	千円	1,407	1,642	1,657	1,620	1,657	1,657	1,657
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,738	1,985	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源情報			後期高齢者医療制度特別対策補助金380千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
合併前の内海村、城辺町、西海町の制度を引き継ぎ、愛南町はり、きゅう、マッサージ施術費助成を実施しました。

環境変化
高齢化率が年々上昇する中で、高齢者の健康保持増進のため、65歳以上の高齢者が、はり、きゅう、マッサージ等の施術を受けた場合の支援は、健康保持のためにも有効な事業となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265	1,400

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）申請者は、昨年度と比べると21人増加し299人となりました。（原因）高齢者の健康保持増進への関心は高く、自己管理のため本事業を活用しているものと思われます。（余地）今後も広報等で制度を周知していくことで、申請者の増加が見込まれます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 毎年度300人程度の申請があり、申請手続きや交付方法も効率的にできています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	昨年同様の申請があります。今後も一定数の申請があると予想されます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
高齢者の健康保持増進のため、引き続き事業を実施していく必要があります。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	使用枚数/発券枚数
	D	

基本情報	事業名称	独居高齢者見守り推進事業										キーコード	155	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004		事業3	033

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	地域住民	3 手段 (R07年度)	愛南町、協力事業所及び見守り協力が連携し、高齢者のみの世帯を訪問又は見守りし、徘徊、安否確認、不測の事態の早期発見及び孤独感の不安の解消を図ることを目的とします。 ・高齢者地域見守りネットワークへ登録届のあった者及び緊急通報システムを設置している高齢者世帯等への見守りを、民生委員及び老人クラブ会員へ依頼します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	高齢者の安否確認、不測の事態の早期発見、孤独感及び不安の解消を図ります。	【当初】 ・見守り協力が連携し、高齢者が安心して生活できるよう見守りを行います。 ・この事業活動に対し、1人1か月1,000円(限度額)の謝礼を年度末に支払います。 見守り対象者居住地の民生委員及び老人クラブに依頼し謝礼を支払う予定です	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A	見守り対象高齢者宅数	件	95	90	105	105	105	105	105	
	B										
成果指標	C	独居高齢者見守り訪問地区数	地区	49	50	52	52	52	52	52	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	827	809	972	912	972	972	972
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	827	809	972	912	972	972	972
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 緊急通報システム整備事業利用申請者には地区民生委員、近隣者の協力員も必要となっていることから、見守り協力をしてもらう民生委員、老人クラブ等協力者に謝礼をすることとなりました。
【愛南町高齢者地域見守りネットワーク事業実施要綱】

環境変化 民生委員は援助を必要とする者に生活に関する相談や助言の援助を行い、老人クラブも地域活動の一端を担う団体として、見守り活動に協力いただいている状況となっています。さらに、緊急通報システムを設置していない人へも対象を広げ、独居老人で見守り支援が必要と思われる人への支援体制も進めています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 見守り訪問地区数は横ばいです。 (原因) 独居高齢者等は、体調の急変時の連絡等に不安があり、離れて暮らす親族等は見守りの希望がある状況です。 (余地) 今後も見守りを依頼する高齢者は継続的に出てくる見込みです。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 民生委員、老人クラブは、愛南町内一円に委嘱者がおり、見守りが必要な者が出た場合地域の実情も把握していることから協力を依頼するものとして適任です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	民生委員や老人クラブにおいて、声掛けや訪問活動等を行います。それぞれの状態や環境に応じて慎重に進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
高齢者が安心して生活できるように必要な事業です。今後も継続して行う必要があります。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	独居高齢者見守り訪問地区数
	D	

基本情報	事業名称	介護慰労金支給事業							キーコード	953		継続維持				
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業		04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012		事業2	004	事業3	034

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内に住所を有し、在宅で寝たきりの状態が3か月以上継続している者、また重度の認知症で65歳以上の者と同居し、生計を同じくする者で、3か月以上継続して介護に当たっている者

寝たきり及び認知症の高齢者を抱える介護者の労をねぎらうとともに、家族の身体的、精神的、経済的な介護負担を軽減し、慰労するために慰労金を支給します。

ねたきり老人及び認知症の老人等と要介護老人を抱える介護者の労をねぎらうとともに、積極的に支援することを目的として支給します。
在宅で3か月以上継続して介護をしている同居者で、生計を同じくする者の申請により、申請月の翌月から支給します。
・慰労金 月額7,500円 (住民税非課税世帯で、介護サービス利用なし)
月額5,000円 (住民税非課税世帯で、介護保険適用の通所介護及び訪問介護等の利用者)
月額3,000円 (住民税課税世帯)
・申請により実態調査を行い可否を決定し、介護者に介護慰労金を支払います。支払月は3半期(8月、12月、4月)に分けて支払います。
【当初】
・扶助費として1,938千円を計上しています。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 申請者数	件		42	42	43	43	43	43	43	
	B										
成果指標	C (代替) 受給者数	件		42	42	43	43	43	43	43	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,401	1,313	1,986	1,938	1,986	1,986	1,986
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,401	1,313	1,986	1,938	1,986	1,986	1,986
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
合併前の内海村、御荘町、城辺町、一本松町、西海町の制度を引き継ぎ、愛南町ねたきり老人等介護慰労金支給要綱を定め事業を実施しています。H28年度までは、介護保険特別会計で予算化していました。
【愛南町ねたきり老人等介護慰労金支給要綱】

環境変化
介護保険特別会計の地域支援事業の補助金対象でなくなったため、平成29年度より一般会計で予算化しました。
高齢者を住み慣れたところでサービスを利用しながら介護する件数は今後も増えていきます。介護者の労をねぎらうとともに、家族の身体的・精神的・経済的な介護負担の軽減が必要となってきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265	1,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度の新規申請13件で、受給者数は42件でした。非課税世帯24件、課税世帯18件に支給しました。 (原因) 生計を同じくする者という支給条件なので、世帯分離している世帯は非該当となります。 (余地) 担当ケアマネや、町の広報等で周知し、該当者の申請を促します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 寝たきり介護慰労金は、寝たきり老人を3か月以上継続して介護している同居者に支給するもので、在宅ねたきり老人の介護者に支援する制度として有効です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	死亡や施設入所等による減少はありますが、例年同様の申請者数となっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
在宅介護者への精神的、経済的支援のため、引き続き事業を実施していく必要があります。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C (代替) 受給者数
	D

基本情報	事業名称	高齢者運転免許証自主返納支援事業										キーコード	986	継続 拡充		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本 事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004		事業3	035

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町に住民登録があり、免許証返納時に満65歳以上の運転免許証自主返納者。

高齢者の運転による交通事故の防止を図るために、高齢者の運転免許証の自主返納を支援します。
 ・運転経歴証明書の写し又は、せん孔処理した運転免許証の写しを添えて申請します。
 ・補助券は交付した日の属する年度から3か年申請できます。
 ・申請により、タクシー利用補助券を対象者1人につき500円券50枚を限度として交付します。
 【当初】
 ・免許証返納者が増加し、申請者数が増加しています。
 ・申請者350名、報償費として5,819千円を見込んでいます。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A 補助券交付件数（50枚1綴）	件		262	309	340	340	340	340	340	
	B										
成果指標	C タクシー補助券使用率	%		71	75	71	71	71	71	71	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	4,742	5,703	5,863	5,897	6,113	6,113	6,113
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,742	5,703	5,863	5,897	6,113	6,113	6,113
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	近年、高齢者の運転による交通事故が多発していることから、高齢者の運転免許証の自主返納を促すための支援をとの議員、警察署からの働きかけもあり検討、協議し実施となりました。 【愛南町高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱】
------	---

環境変化	高齢者による交通事故が増えている事で、運転免許証の自主返納者も増加しています。高齢者の移動手段の支援をすることで、交通事故の防止にもつながっていきます。令和3年度から、他のタクシー券との重複申請を可とし、1回の利用制限の撤廃により利用者の利便性を高めています。
------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）令和5年度は309件の交付を行いました。補助券使用率は増加しました。（原因）高齢者自身の免許返納の意識が高まっている状況です。令和3年度から、1日1往復の利用制限を撤廃したため、使用率が増加しています。（余地）申請できる期間は3年間です。今後も継続的に申請があると考えられます。
	（効率化余地） 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 今後も継続的に申請があると考えられます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	運転免許証の返納者の増加に伴い、申請者数が増加しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																			
低下		維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
高齢化に伴い、運転免許証の返納者が増加していることに伴い、申請者数が増加しています。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助券使用枚数／補助券交付枚数
	D	

基本情報	事業名称	介護タクシー助成事業							キーコード	1047		継続維持
	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏				
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		
	財務会計	会計	01	款 03 項 01 目 04 事業1 012 事業2 004 事業3 036	所属名	高齢者支援課						

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	<p>愛南町に住所を有し、日常生活自立度がB2以上の愛南町の介護保険の被保険者で、常時寝たきり又は歩行機能障害のため、車いす、ストレッチャーを使用すれば介護タクシーの利用により、通院等が可能である者</p> <p>公共交通機関を利用することが困難な高齢者又は身体障がい者へ、通院又は入院若しくは退院の為に介護タクシー料金を助成する事で、経済的な負担の軽減及び健康状態の安定が図られます。</p> <p>公共交通機関を利用することが困難な高齢者又は身体障がい者、通院又は入院若しくは退院の為に介護タクシー料金を助成する事で、経済的な負担の軽減及び健康状態の安定が図られます。</p>	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 介護タクシー助成券交付者数	人		114	118	130	130	130	130	130	
	B うち、町外医療機関利用者数	人		9	16	20	20	20	20	20	
成果指標	C 介護タクシー助成券利用率	%		75	94	78	78	78	78	78	
	D 延利用件数 (枚数)	件		1,056	1,021	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	1,200	1,700	1,900	2,100	1,900	1,900	1,900
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	244	165	98	66	98	98	98
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,444	1,865	1,998	2,166	1,998	1,998	1,998
特定財源情報			過疎対策事業債2,100千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 車いす、寝たきりの方を対象に行っていました福祉移送サービス事業が、登録者の減少及び利用者の減少により、今後事業の継続が困難な状況となりました。そのため、福祉移送サービス事業を平成30年末で廃止し、これに代わる事業を行う必要があったため検討、協議をし介護タクシー助成事業を実施することとなりました。
【愛南町介護タクシー助成事業実施要綱】

環境変化 福祉移送サービスに代わる事業として、移動困難な高齢者及び身体障がい者を対象に平成31年度4月1日から開始しました。
令和3年度から4回の利用制限を撤廃しました。また、利用制限を設け町外医療機関への利用範囲を拡充しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265	1,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度は、118件の助成券交付がありました。 (原因) 令和3年度から利用制限を設け町外医療機関への利用を拡充、町内月4回の利用制限を撤廃したことから、利用率が増加しました。 (余地) 介護タクシー料金の一部を助成する事で、経済的な負担の軽減と健康状態の安定を図りました。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 継続的に、病院への移動が困難な高齢者の申請があると考えられます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	継続的に申請があります。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	高齢者の健康保持増進のため、引き続き事業を実施していく必要があります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	利用者実人数/交付者数
	D	延べ利用件数 (枚数)

基本情報	事業名称	後期高齢者医療療養給付費負担金										キーコード	169	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	014	事業2	005		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

愛媛県後期高齢者医療広域連合

後期高齢者医療給付費に要する構成市町の負担金
・療養給付費負担金
(負担割合：町 1/12)

<療養給付費負担割合>
①公費 5割 (うち国4：県1：市町1)
②後期高齢者支援金 (現役世代の保険料) 4割
③後期高齢者の保険料 1割

保険者である後期高齢者医療広域連合の円滑な運営を図ります。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 療養給付費負担金額	千円	313,591	300,442	308,649	327,923	332,792	337,734	342,749	
	B									
成果指標	C									
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	313,591	300,442	308,649	327,923	332,792	337,734	342,749
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	313,591	300,442	308,649	327,923	332,792	337,734	342,749
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年4月から医療制度の一環で、後期高齢者医療制度が老人医療制度に替わるものとして創設され、運営主体は県単位として広域連合が設立されました。健康診査は、保険者である広域連合が主体となり、健診項目は県内統一とし、町に委託されて実施しています。	環境変化	愛媛県後期高齢者医療広域連合に対して、一般医療費の1/12の額を負担金として納付しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率	97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	愛媛県後期高齢者医療広域連合関係市町負担金規則に基づき、定期的に納付しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
今後も愛媛県後期高齢者医療広域連合の指導のもと、計画的に納付します。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	後期高齢者医療特別会計繰出金										キーコード	170	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	014	事業2	005		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の確保に関する法律第99条に基づき、保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務費を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として支出します。 ・保険基盤安定繰出金 ・共通経費繰出金 ・その他繰出金
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	後期高齢者医療会計の安定を図ります。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 繰出金額	千円		122,935	130,769	151,786	151,248	151,408	153,784	156,198	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	84,463	87,058	101,024	100,798	101,972	103,659	105,374
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	38,472	43,711	50,762	50,450	49,436	50,125	50,824
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	122,935	130,769	151,786	151,248	151,408	153,784	156,198
特定財源情報			【当初】・後期高齢者医療保険基盤安定事業費県費負担金 100,798千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年4月から医療制度の一環で、後期高齢者医療制度が老人医療制度に替わるものとして創設され、運営主体は県単位として広域連合が設立されました。健康診査は、保険者である広域連合が主体となり、健診項目は県内統一とし、町に委託されて実施しています。	環境変化	高齢者医療の確保に関する法律に基づき、保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務費を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として支出します。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費		336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率		97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費		712,750	692,065	706,324	712,000
後期高齢者医療保険料の取納率		99.85	99.83	99.93	99.86	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	後期保険料や広域連合負担金算定を見極めながら、計画的に一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
今後も継続して、後期高齢者医療会計の安定を図るよう努めます。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	おれんじくらぶ管理・運営事業										キーコード	178	継続 拡充			
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本 事業	01		児童発達支援の充実		
財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	001	事業3	001	所属名	保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R07年度)
	児童福祉法第4条第2項に規定する療育が必要な乳幼児及び18歳未満の児童・生徒 療育が必要な乳幼児・児童・生徒が、それぞれの能力や発達段階に応じて適切な療育を受けることができます。	療育が必要な乳幼児・児童・生徒に対して日常生活における基本的動作を習得し集団生活に適応することができるように当該障がい児の身体及び精神の状況や環境に応じて、適切な指導や訓練等を提供します。 ・事業所の名称: 通園(デイサービス)事業おれんじくらぶ ・実施主体: 愛南町 ・業務委託先: (社)御荘福祉施設協会 ・開所日: 週5日(午前9時~午後5時) ・利用定員: 各10名 ・職員数: 常勤数4名 ・利用料: 応能負担 【当初】 委託料 25,343千円 保育士の処遇改善等により、委託料を増額します。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 開所日数(年間)	日		248	243	245	245	245	245	245	
	B 利用申請受付件数(年間)	件		59	56	60	64	64	64	64	
成果 指標	C おれんじくらぶ利用者数(年間実人員)	人		59	56	60	64	64	64	64	
	D おれんじくらぶの施設年間稼働率	%		100	100	100	100	100	100	100	
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	141	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	45	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	11,784	9,879	11,585	7,788	7,950	7,950	7,950
			オ 一般	千円	7,216	9,838	7,415	17,555	16,050	16,050	16,050
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	19,141	19,762	19,000	25,343	24,000	24,000	24,000
特定財源情報				【当初】 ・児童デイサービス事業負担金 7,509千円 ・児童デイサービス利用者負担金 279千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
平成24年4月1日に一部改正された児童福祉法の規定に基づき、愛南町が指定障害児通所支援事業者としての愛媛県知事による指定を受けて、児童発達支援、放課後等デイサービスを提供しています。管理・運営は(福)御荘福祉施設協会に業務委託しています。

環境変化
要支援者の早期発見のための支援体制の確立や相談支援体制の充実により利用希望者は増加していますが、利用定員等の問題もあって利用者の希望とおりの受け入れはできていない状況です。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	各種児童発達支援サービスを受けている子ども数	89	93	93	90
	適切なサービスを受けるために相談支援を利用している子ども数	76	93	93	80



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用者数は前年度に比べ、3人減少しています。 (原因) 小中学校への入学や進級時など様々な理由により利用を中止したことが大きな要因として考えられます。 (余地) 療育の必要性を保護者に理解してもらうことで利用の継続につながると考えています。
	(効率化余地) 有効性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 関係機関と連携しながら療育の必要性について周知を行います。
R06年度 の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	1日当たりの利用者数が定員を満たしていませんが、利用する児童には計画に沿った療育が提供できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
保育士の確保及び児童発達支援の質の確保が課題となっています。 令和7年度は、安定した療育が提供できるように児童発達支援従事職員の人材育成及び療育の質の確保に取り組みます。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年間実人員
	D	毎週木・日曜日、祝祭日、12/29~12/31、1/2、1/3を除く

基本情報	事業名称	児童通所支援給付事業										キーコード	181	継続維持			
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	01		児童発達支援の充実		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	001		事業3	002	所属名

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R07年度)
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児

障がい児が、障害特性や発達段階に応じた支援を受けることができます。

利用希望者から相談・申請を受けて対象児の発達等を促すために必要なサービスを提供した事業者に対して給付費を支払います。
(対象となるサービス等)
・児童発達支援(未就学児対象) ・放課後等デイサービス(就学児対象)
・障害児相談支援(対象児全員) ・保育所等訪問支援(利用希望児)
・高額障害児給付費(自己負担上限額を超えた世帯)
【当初】
児童発達支援 10,521千円 放課後等デイサービス 64,935千円
保育所等訪問支援 967千円 高額障害児給付費 50千円
障害児相談支援給付費 5,914千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 申請件数	件	93	94	97	98	100	100	100	
	B 給付金額	円	72,636,918	76,876,937	81,534,000	82,387,000	82,000,000	82,000,000	82,000,000	
成果指標	C 児童通所支援施設年間延べ利用者数	人	1,142	1,152	1,480	1,525	1,500	1,500	1,500	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	36,091	40,400	40,767	41,193	41,000	41,000
			イ 県	千円	18,159	19,219	20,383	20,596	20,500	20,500
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	18,387	17,258	20,384	20,598	20,500	20,500
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	72,637	76,877	81,534	82,387	82,000	82,000
特定財源情報			【当初】・障害児施設措置費(給付費等) 国庫負担金 41,193千円 ・障害児施設措置費(給付費等) 県負担金 20,596千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年4月1日に一部改正された児童福祉法の規定に基づき、障がい児の日常生活の自立を促進するために障害児通所支援給付事業、障害児相談支援給付事業を実施しています。	環境変化	相談や健診等により支援が必要な児童を把握し経過観察事業等を経て障害児通所支援事業の利用につながる体制はほぼ確立されており、本事業の需要は高まっています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	各種児童発達支援サービスを受けている子ども数	89	93	93	90
	適切なサービスを受けるために相談支援を利用している子ども数	76	93	93	80



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 申請件数は1件増加。年間延べ利用者数は10人増えています。 (原因) 要支援者の早期発見のための支援体制の確立や相談支援体制の充実により新規の利用希望者は増加傾向にあります。一方で、利用定員等の問題により一人当たりの利用回数等の調整が必要な状況もあり、また、家庭の事情により利用を終了する方もいます。 (余地) 利用者数を増加させる方策としては、事業所の利用定員を増やすなど受け入れ態勢を強化することが考えられますが、各事業所における資金調達や人材確保等の課題があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 制度に基づいて適切に事業を実施しており、現状手段が適切であると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新規・継続申請に対して適切に事務処理を行い、利用者が希望するサービスが提供できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 相談や健診等から児童発達支援のつながる体制は構築されており、利用者数、利用日数ともに増加傾向にあります。今後も関係機関との連携及び調整を行い必要なサービス提供量を確保していきます	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	児童通所支援施設年間延べ利用者数
	D	

基本情報	事業名称	障害者自立支援医療費給付事業										キーコード	174	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R07年度)
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

身体障がい者(児)のうち、その障がいを除去または軽減できる手術等の治療によって確実に効果が期待できる者
更生医療：18歳以上の身体障害者手帳保持者
育成医療：18歳未満の児童

身体に障がいをもたらしている一定の症状に対し医学的処置を行うことによって、日常生活活動を回復又は向上する可能性の認められる場合に、その医療費の一部を公費で負担します。
利用者負担：原則として応能負担(最大で医療費の1割)
対象となる医療：人工透析、心臓バイパス術、人工関節置換術、肝臓移植など
障害者自立支援事業費負担金 国1/2 県1/4

医療費給付により、積極的に治療を受けることで、職業能力を増進し又は日常生活を容易にします。

【当初】
人工透析を必要とする生活保護受給者の増加により、医療費が増額となります。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 申請者数	件	114	101	100	102	100	100	100	
	B 給付金額	円	21,553,027	31,550,276	34,284,000	44,994,000	44,994,000	44,994,000	44,994,000	
成果指標	C 適格者で障害者自立支援医療費給付を受けている割合	%	100	100	100	100	100	100	100	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	9,288	16,857	17,096	22,497	22,497	22,497	22,497
		イ 県	千円	5,388	8,023	8,548	11,248	11,392	11,392	11,392
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	144	144	0	0	0
		オ 一般	千円	6,964	6,735	8,496	11,227	11,227	11,227	11,227
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	21,640	31,615	34,284	45,116	45,116	45,116	45,116
特定財源情報			【当初】 ・障害者自立支援事業費負担金(国費) 22,497千円 ・障害者自立支援事業費負担金(県費) 11,248千円 ・自立支援医療(精神通院)支給決定に係る委任事務交付金(県交付金)144千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
平成18年4月1日に施行された障害者自立支援法に基づき、日常生活能力、社会生活能力、または職業能力を回復、向上、若しくは獲得させることを目的として、旧制度から引き続き自立支援医療費(更生・育成)の支給を行っています。

環境変化
内部障がいによる身体障害者手帳の申請が増加傾向にあるため、これに伴う更生医療の申請が増える可能性があります。また、生活保護の他方優先が厳密化されているため、生活困窮者の増加等、社会環境の変化により医療費の負担が増大する可能性もあります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	自立支援給付を受けている人数	477	447	455	500
	地域生活支援事業の利用者数	520	317	391	530



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし (状況) 令和5年度は決定件数101件で、適格者全てに医療給付することができました。医療費の給付により、適格者が積極的に治療を受けたことで職業能力の増進、又は日常生活を安易にすることができました。 (原因) 制度の周知を図り、適格者の申請漏れがなく適正に行いました。(余地) 現状の制度をこれまでのとおり適格者へ周知を行い、適正に運用することが求められます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状どおり、適正に運用することが求められます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	申請者、医療機関との連携を図り、適正に運用しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
生活保護受給者が自立支援医療の対象となった場合、医療費が増額となりますが、補正予算で対応するなど、現状どおり適正に運用します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	決定者件数/申請者件数
	D	

基本情報	事業名称	障害者自立支援介護等給付事業										キーコード	175	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R07年度)
	障害者自立支援法第4条第1項に規定する障がい者及び同法第4条第2項に規定する障がい児	利用希望者から相談・申請を受けて、必要なサービス費を支給します。 ・日常生活の負担の軽減、自立した日常生活を送れるように介護給付費及び訓練等給付費を支給します。 ・障がい者(児)の自立した生活を支え、障がい者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて計画相談支援給付費を支給します。 ・財源：障害者自立支援給付費負担金 … 国1/2、県1/4 ・利用料：応負担 【当初】居宅介護、生活介護、施設入所、短期入所、就労継続A型、就労継続支援B型、相談支援給付等736,629千円
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を送ることができます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 申請件数	件	447	455	500	588	590	590	590		
	B 給付金額	円	686,579,181	682,287,505	694,204,000	736,629,000	737,000,000	737,000,000	737,000,000		
成果指標	C 障害者自立支援介護等給付利用のべ人数	人	4,659	4,612	4,700	5,100	5,100	5,100	5,100		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	344,761	341,091	346,016	368,314	368,500	368,500	368,500
			イ 県	千円	170,778	171,207	173,008	184,157	184,250	184,250	184,250
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	171,040	173,381	175,180	186,380	184,250	184,250	184,250
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	686,579	685,679	694,204	738,851	737,000	737,000	737,000
特定財源情報			【当初】・障害者自立支援給付費国庫負担金 368,314千円 ・障害者自立支援給付費県負担金 184,157千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
平成18年4月1日施行の障害者自立支援法(現障害者総合支援法)の規定に基づき、介護給付、訓練等給付及び計画相談支援給付を実施しています。

環境変化
計画相談の普及により、利用者の置かれた環境やニーズに応じたサービスを計画的に提供することができるようになりました。これにより、障がい者の地域移行や就労支援が図られ、居宅介護や就労継続支援事業、共同生活援助等の利用者数が増加しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477	447	455	500
	地域生活支援事業の利用者数	520	317	391	530



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 申請件数は昨年度と比較して76人、年間延べ利用者数は47人減少しています。 (原因) 利用者の高齢化による介護保険サービスへの移行や利用者の死亡、転出等が大きな要因となっています。 (余地) 相談支援制度の普及により事業の認知度は高まっているため、今後も必要なサービス提供に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 制度に基づいて適切に事業を実施しており、現状手段が適切であると考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請者等からの関わりにより利用者の希望に沿ったサービス提供はできています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 利用者の高齢化、重度化に加え、利用者数及び利用量ともに増加傾向にあります。この傾向は、今後も続くものと思われます。今後も関係機関との連携及び調整を行い必要なサービス提供量を確保していきます。課題として、町内に利用したいサービスがないため町の事業所を利用している人がいます。	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	障害者自立支援介護等給付利用のべ人数
	D	

基本情報	事業名称	障害者地域生活支援事業										キーコード	176	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	03	障がい者(児)福祉の充実	基本事業	02	自立支援及び地域生活支援の推進						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	003

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R07年度)
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

障害者総合支援法に基づく障がい者(児)

障がいのある人が地域で安心して生活できるよう必須の7事業と任意の5事業を実施します。
 【必須事業】 成年後見制度利用支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具給付事業・手話奉仕員養成研修事業・移動支援事業・地域生活支援センター機能強化事業・相談支援事業
 【任意事業】 日中一時支援事業・重度障害者自動車改造費用助成・障害者自動車運転免許取得助成・訪問入浴サービス
 【地域生活支援促進事業】 発達障がい児者及び家族支援事業・成年後見制度普及啓発事業(当初)
 障がいのある人が地域で安心して生活できるように制度を利用するために必要な経費を支出します。 事業費：37,378千円

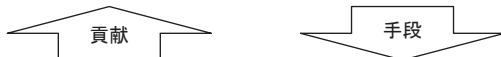
当該障害者等及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 事業委託料・補助金額	円	35,095,382	34,063,149	37,984,000	37,378,000	37,378,000	37,378,000	37,378,000	
	B 申請者数	人	317	387	400	400	400	400	400	
成果指標	C 障害者地域生活支援事業年間利用回数	回	2,913	3,672	2,200	3,600	3,600	3,600	3,600	
	D 障害者地域生活支援事業利用実人数	人	317	387	400	400	400	400	400	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	6,556	4,997	8,051	8,418	8,418	8,418	8,418
		イ 県	千円	2,956	2,497	4,025	4,164	4,164	4,164	4,164
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	11	9	1	1	1	1	1
		オ 一般	千円	25,572	26,560	25,907	24,795	24,795	24,795	24,795
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	35,095	34,063	37,984	37,378	37,378	37,378	37,378
特定財源情報			【当初】 <ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援事業国庫補助金 5,018千円 障害者自立支援事業県補助金 2,464千円 重層的支援体制整備事業国庫補助金 3,400千円 重層的支援体制整備事業県補助金 1,700千円 							

■開始背景と環境変化

開始背景	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障がい者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施しています。	環境変化	平成25年に障害者総合支援法に改正となりました。地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられています。 【R3】 相談支援事業委託事業所にままとを追加しました。 【R4】 相談支援事業委託事業所に柿の木を追加しました。 【R5】 相談支援事業委託事業所に愛南の風を追加しました。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477	447	455	500
	地域生活支援事業の利用者数	520	317	391	530



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 利用実人数、利用回数ともに増加しています。 (原因) 相談支援事業所への相談人数が増加したことや、日常生活用具の給付件数が増加したことが要因です。 (余地) 今後も制度の周知を行い、障がい者(児)が地域で自立した生活及び社会生活が送れるように支援していきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者の要望に沿って事業を実施しており現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	年度により利用者数に増減はありますが福祉便覧等で制度の周知や相談支援等の充実により必要な人に必要なサービスの提供が来ています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
改善案		障害者総合支援法に基づいて、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの提供が出来ます。相談支援従事者等と連携しながら必要なサービスにつながるよう引き続き制度の周知を行います。							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	地域支援事業を給付した回数
	D	地域支援事業を利用した実人数

基本情報	事業名称	心身障害者扶養共済事業										キーコード	179	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進	
財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002	事業3	004	所属名	保健福祉課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	特定の要件に該当する障がい者を扶養している加入時の年度の年齢が65歳未満の保護者	・障がいのある方を扶養している保護者が毎月一定の掛金を納め、保護者が死亡等となった場合に、障がいのある方に終身一定額の年金を支給します。 <年金>一人口加入の場合 20,000円/月 二人口加入の場合 40,000円/月 ・所得状況に応じ、県と町が掛金を負担することにより、加入者の負担を軽減します。 <負担割合>一般世帯 (町1/2、加入者1/2) 町民税非課税世帯 (県3/6、町2/6、加入者1/6) 生活保護受給世帯 (県2/3、町1/3)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 事業費：3,240千円
保護者が抱く、障がい者の将来に対する不安の軽減を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 加入者数	件		17	16	13	13	13	13	13	
	B 助成金額	円		4,495,880	3,777,800	3,241,000	3,240,000	3,241,000	3,241,000	3,241,000	
成果指標	C			0							
	D			0							
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	1,290	1,078	847	843	847	847	847
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1,378	1,197	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043
			オ 一般	千円	1,828	1,528	1,351	1,354	1,350	1,350	1,350
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,496	3,803	3,241	3,240	3,240	3,240	3,240
特定財源情報			【当初】	・心身障害者扶養共済費補助金 805千円 ・心身障害者扶養共済制度個人負担金 1,043千円 ・心身障害者扶養共済制度事務委託金 38千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	障がい者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障がい者の将来に対し、保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とし、創設されました。	環境変化	国の方針に基づき、今後も法令に基づく取組みを継続していきます。
------	--	------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477	447	455	500
	地域生活支援事業の利用者数	520	317	391	530



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	制度に従い適切に事務処理を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
制度の周知を行うとともに、適切に事務処理を行います。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	障害者自立支援補装具給付事業										キーコード	182	継続維持			
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	005	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	身体障害者手帳を所持する者 (児) ・難病者	身体上の障がいを補うため補装具の交付、修理に係る費用を支給します。 【補装具の主な種類】 視覚障がい・・・盲人安全杖、義眼、眼鏡 聴覚障がい・・・補聴器 肢体不自由・・・義肢、装具、車いすなど 【自己負担】原則1割負担 (非課税世帯は負担なし) 【当初】 補装具費給付事業 4,200千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

身体機能の喪失部位や障害部位を補装具で補い、日常生活や就学・就労の支援や経済的権限を図ります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 申請者数	件		21	21	36	36	36	36	36	
	B 補装具購入・修理件数	件		21	21	36	36	36	36	36	
成果指標	C 適格者で障害者自立支援補装具給付を受けている割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,427	1,773	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
			イ 県	千円	680	886	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	617	888	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,724	3,547	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
特定財源情報				【当初】 ・障害者自立支援給付費用庫負担金 2,100千円 ・障害者自立支援事業県負担金 1,050千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	障害者総合支援法に基づき、身体障がい者(児)の失われた身体機能を補完又は代替する用具の購入又は修理に要する費用を支給するもので、国の定めた基準に基づいて実施している事業です。	環境変化	国の方針に基づき、今後も法令に基づく取組みを継続していきます。
------	---	------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477	447	455	500
	地域生活支援事業の利用者数	520	317	391	530



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 給付及び修理件数は減少しています。 (原因) 補装具は、障がいの状態により給付されるものです。また、修理に関しても耐久年数が設定されているため、年度により給付及び修理件数に増減があります。 (余地) 補装具制作者及び県の判定機関と連携を密にして、受給者の不利益とならないよう、迅速な事務処理に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業開始の背景からすると、現状手段が適切だと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請から交付まで法律に基づき適切に処理しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
引き続き、法律に基づき適切な事務処理を行います。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	決定(支給)件数/申請者件数
	D	

基本情報	事業名称	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業										キーコード	183	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	006

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R07年度)
	<p>原則として、両耳の聴力レベルが30デシベル以上の、身体障害者手帳対象外の18歳未満の児、その他、医師の意見により補聴器の装用が必要と認められる児童</p> <p>2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>軽度・中等度難聴児の成長期における言語能力の健全な発達や、コミュニケーション力の向上を図ることができます。</p>	<p>軽度・中等度難聴児に対し、補聴器を購入する費用の一部を助成します。 【助成対象】新規及び更新時の補聴器(本体及び付属品(電池・イヤモールド)) 【助成率】基準額の2/3(町1/3、県1/3) 【自己負担】基準額の1/3</p> <p>【当初】 事業費：80千円</p>

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 申請者数	件		0	0	1	1	1	1	1	
	B 給付金額	円		0	0	74,764	79,004	79,004	79,004	79,004	
成果指標	C 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成利用者数	人		0	0	1	1	1	1	1	
	D 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成対応率	%		0	0	100	100	100	100	100	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	37	39	39	39	39
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	38	41	41	41	41
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	0	0	75	80	80	80	80
特定財源情報			【当初】・軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業費補助金 39千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の成長期における言語能力の健全な発達の支援及びコミュニケーションの向上の推進を図ることを目的として、平成25年4月1日から補聴器の購入費用に対する助成を開始しました。	環境変化	事業開始の平成25年度以降、助成金交付申請はありません。
------	---	------	------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477	447	455	500
	地域生活支援事業の利用者数	520	317	391	530



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	(成果状況と原因)の有効性	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 平成25年度以降、助成金交付申請がありません。 (原因) 補聴器を必要とする軽度・中等度難聴児が少ないと予想されます。 (余地) 利用者の増加は見込めませんが、引き続き制度の周知を行います。</p>
	(効率化余地)の効率性	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>事業開始の背景から事業対象者は限定的ですが、県の補助事業のため今後も事業の継続が必要であると考えられます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	現時点で申請者はありません。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<p>■事業方向性</p> <p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>	<p>■成果・コスト方向性</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
対象者の増加は見込めませんが、県の補助事業のため継続していきます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	決定(支給)件数/申請者件数
	D	支給決定者÷支給申請者×100

基本情報	事業名称	人工透析患者交通費助成事業										キーコード	185	継続維持			
	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏											
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	007	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	<p>町内に住所を有する腎臓機能障害により身体障害者手帳の交付を受けている人工透析患者</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>人工透析患者の経済的負担の軽減を図ります。</p>	<p>人工透析療法を受けるため医療機関への通院に要したタクシーの利用料金の一部を助成します。 医療機関までの片道の移動距離に応じて次に定める金額を助成します。 ・対象距離に基づいて算出したタクシー料金の2分の1の額 ・当該年度において利用者の自己負担額が30万円を超えたときは、それ以後の年度までの自己負担額的全額 【当初】 扶助費：360千円 申請者に対して利用距離に応じた金額のタクシーチケットを交付します。</p>

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 登録者数	件		17	18	17	11	11	11	11	
	B 給付金額	円		1,174,240	1,124,120	1,620,000	360,000	360,000	360,000	360,000	
成果指標	C 適格者で人工透析患者交通費助成を受けている割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,174	1,124	1,620	360	360	360	360
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,174	1,124	1,620	360	360	360	360
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	人工透析患者の経済的負担の軽減を図るため、平成24年4月1日から交通費の一部を助成しています。
------	---

環境変化	今後、車の運転が困難な透析患者が増えることが予想されるため、この事業の重要性が高まっていくと考えられます。 【R5】対象距離が4キロメートル以上の助成額を5分の1から2分の1に変更しました。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477	447	455	500
	地域生活支援事業の利用者数	520	317	391	530



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	(成果状況と原因)	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 登録者数が1名増加しましたが、給付金額は減額しました。 (原因) 新規登録者数が8名ありましたが、死亡者が5名あり、利用回数が減少したことが要因と考えます。 (余地) 引き続き、対象者に対して制度の周知を行います。</p>
	(効率化余地)	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>人工透析患者の経済的負担の軽減を図るため、今後も事業の継続が必要であると考えます。</p>
R06年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	年度により利用者の増減はありますが、手帳取得時に制度の周知を行うことで利用申請につながっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> <p>タクシーチケットの利用率は低いですが、引き続き制度の周知を行い、透析患者の通院による経済的負担の軽減を図ります。</p>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	登録者数/申請者数
	D	

基本情報	事業名称	障がい者（児）タクシー利用助成事業										キーコード	1153	継続維持		
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者（児）福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	障がい者（児）	3 手段（R07年度）	次の①～④のいずれかに該当する者に対してタクシー料金の一部を助成します。 ①身体障害者手帳1級又は2級の手帳を所持している者。ただし、体幹機能、下肢、呼吸機能については個別等級3級も対象とする。 ②療育手帳A又はBの手帳を所持している者 ③精神障害者保健福祉手帳1級又は2級の手帳を所持している者 ④その他町長が特に必要と認める者 ただし、本人自ら自家用車（原付を含む）を運転する者、障がい児においては保護者が自家用車を運転する者、障害者支援施設に入所している者は対象外 ○500円券（当該年度50枚限度） 【当初】 事業費：2,100千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	障がい者（児）の社会参加の促進と在宅福祉の増進を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A タクシー券交付者数	人			98	150	120	120	120	120	
	B										
成果指標	C タクシー券使用率	%			64	70	70	70	70	70	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		1,300	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		83	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,383	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
特定財源情報			【当初】・過疎対策事業債 2,100千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町福祉タクシー助成事業の利用対象者見直しの結果、障がい者（児）の対象者が拡大したので高齢者と切り離し、新たに制度化しました。	環境変化	R4年度まで福祉タクシー事業として実施していましたが、R5年度から高齢者と障がい者と分けて事業を実施しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477	447	455	500
	地域生活支援事業の利用者数	520	317	391	530



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）対象者に対して適切にタクシー券を交付できており、障がい者（児）の社会参加促進と在宅福祉の増進が図れています。 （原因）ホームページや町の広報誌等を活用することで周知を行い、関係機関と連携をとれたことが要因です。 （余地）今後も更なる周知を行うことで利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状の手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	当初の見込みより申請者数は少ないですが、前年度実績を23%上回っていることから制度の周知が行われ、利用申請につながっていると考えます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
引き続き制度の周知を行い、障がい者（児）の社会参加の促進を図ります。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間使用枚数/年間配布枚数
	D	

基本情報	事業名称	身体・知的障害者相談事業										キーコード	177	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	03		社会参加の促進と就労支援	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 地域で生活する障がい者に身近な相談窓口を設置することで、障がい者の不安や問題を取り除くことができます。	身体障がい者相談員・知的障がい者相談員を設置して次の活動を行います。 ①相談員研修会等への参加 ②障がい者及びその家族からの相談援助活動 ③障がいに対する理解促進に関する活動 ④障がい者の更生支援に関する活動 【当初】 報酬：20,000円 (10,000円×2名) 委託している身体障害者相談員、知的障害者相談員に報酬を支払います。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 相談員数	人		2	2	2	2	2	2	2	
	B 委託金額	円		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
成果指標	C 相談実人数	人		8	15	3	3	3	3	3	
	D 相談延件数	件		14	22	20	20	20	20	20	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	20	20	20	20	20	20	20
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	20	20	20	20	20	20	20
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
障がい者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、身体障害者福祉法第12条の3及び知的障害者福祉法第15条の2の規定に基づき、障がい者の援助等を行う相談員を設置し、障がい者の福祉の増進を推進しています。

環境変化
平成24年10月に障害者虐待防止法が施行され、全国では障害者権利擁護センターの業務が開始されており、本町でも虐待防止センター業務を行っております。さらに平成28年4月には障害者差別解消法が施行されるなど、障がい者の権利擁護やその正しい理解が社会的に注目されるようになってきています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町内の就労支援事業所利用率	87.8	75.3	80.5	88.0
	障がい者の日中活動の場を提供する事業所等の数	10	10	10	12



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 知的障害者相談員の相談件数及び実相談人数は横ばいですが、身体障害者相談員の相談件数は横ばいですが実相談人数が増加しています。 (原因) 身体障害者団体は、活発に活動しており会員同士の交流のあることが増加した原因として考えられます。 (余地) 団体の活動を通じて相談件数や相談者が増加すると考えています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 町内相談支援機関との連携構築について検討します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	年間を通じて相談を受ける体制は整っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
相談支援事業の充実等により身体障害者及び知的障害者相談員への相談件数の増加は見込めないため、今後、相談員のあり方について協議していく必要があります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	相談実人数
	D	相談延件数

基本情報	事業名称	身体障害者福祉協議会補助事業										キーコード	184	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	03		社会参加の促進と就労支援	
財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	003	事業3	002	所属名	保健福祉課

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R07年度)
	愛南町身体障害者福祉協議会 会員:125名(R6年度) 身体障害者福祉法に定める手帳を所持する者で会費1,000円を納めた者が会員となります。	運動方針に基づく活動に対して補助金を交付します。 主な活動:①障がい者スポーツ大会への参加、②福祉イベントへの参加、③交流事業、④地域見守り相談員事業、⑤研修会等の開催及び参加
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 補助金:910,000円 団体の活動に必要な経費を補助金として支出します。
身体障害者福祉協議会の活動費を補助でき、事業の内容が充実されます。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 補助金額	円	0	637,000	910,000	910,000	910,000	910,000	910,000
	B 活動回数	回	15	22	22	22	22	22	22
成果指標	C 身体障害者福祉協議会会員数	人	151	133	130	125	120	115	110
	D 身体障害者福祉協議会事業参加者数	人	124	150	110	105	100	95	90
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	637	910	910	910	910
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	0	637	910	910	910	910
特定財源情報									

■開始背景と環境変化

開始背景
町村合併後、平成17年4月に旧5カ町村の身障福祉団体が合併して発足した愛南町身体障害者福祉協議会を引き続き支援し、障がい者の福祉向上についての活動を推進しています。

環境変化
国勢調査によると協議会発足当初の愛南町の人口26,636名に対し、平成27年には21,902名に減少し、また、65歳以上の人口が約40%を占めるという環境のもと、同協議会においても会員の高齢化やそれによる減員が進んでおり、若い世代の入会の望みも薄いことから、充実した協議会活動の実施が困難な状況に変わりつつあります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町内の就労支援事業所利用率	87.8	75.3	80.5	88.0
	障がい者の日中活動の場を提供する事業所等の数	10	10	10	12



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 会員数は令和5年度で133名となっており、毎年減少しています。活動内容の見直しを行うことで魅力ある事業の立案及び実施を目指していますが、新規会員を増加させることは難しい状況です。 (原因) 会員の高齢化や身体状況等により、積極的な活動を行う意欲が减退してきているため、事業運営が事務局や一部会員に集中しています。また、諸事情で脱会する会員も増えてきています。 (余地) 見直しを行った活動内容を維持・継続することで、協議会の魅力と社会貢献度が向上し、補助金のより適正な執行が図られます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 協議会の事業内容を精査し、補助金の適正な額を再検討する必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	会員数の減少は続いていますが、障がい者スポーツや防災学習会を行うことで会員間の交流が図られています。また、小学校児童クラブとの「ぼっちゃ交流会」を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
高齢化や身体状況の悪化により退会する会員が多くなり、会員数が今後も減少するものと思われます。現在行っている事業への積極的な参加ができなくなることが予想されるため、会員の交流を図る事業を検討していく必要があります。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	身体障害者福祉協議会会員数
	D	身体障害者福祉協議会事業参加者数

基本情報	事業名称	手をつなぐ育成会補助事業										キーコード	186	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	03		社会参加の促進と就労支援		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	003		事業3	003	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	南宇和郡手をつなぐ育成会	3 手段 (R07年度)	補助金を交付し、南宇和郡手をつなぐ育成会の次の活動を支援します。 ①各種大会、研修会への参加 ②障がいに対する理解促進のための研修会の開催 ③ボランティア清掃及び会員相互の交流事業の実施 ④他の障がい者団体等との交流及び相互理解の促進 会員数 16人 【当初】 補助金：100,000円 活動に必要な経費を補助金として支出します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	障がいに対する理解促進が進み、障がい者(児)の社会参加を促進することができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	円		0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	B 活動回数	回		0	1	12	12	12	12	12	
成果指標	C 手をつなぐ育成会事業参加者数	人		0	5	120	120	120	120	120	
	D 手をつなぐ育成会賛同会員数	人		0	29	25	18	18	18	18	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	100	100	100	100	100
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	0	100	100	100	100	100
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、障がい者本人及び保護者の地域福祉の向上と、社会参加の促進を図るため、補助金を交付します。	環境変化	会員の高齢化により行事への参加者が減少しています。また、新規会員の加入がありませんので、今後、会の存続も厳しくなることが考えられます。
------	--	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町内の就労支援事業所利用率	87.8	75.3	80.5	88.0
	障がい者の日中活動の場を提供する事業所等の数	10	10	10	12



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 活動が実施できませんでした。(原因) 感染症対策を考慮し、事業の実施を見合わせたことが原因です。(余地) 会員の高齢化が進み、活動に参加できる会員が限定されるため、今後の団体の方向性について協議をする必要があります。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 会員の高齢化が進む中、会の存続も含め今後の方向性を協議していく必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	役員会において、避難所体験訓練に取り組むことが承認され、関係機関等の協力を得て打合せを行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														
会員数の減少により、単独での活動は厳しくなっていますが、多機関と連携して会の目的を果たしていきます。令和7年度は、地域、関係機関の協力を得て避難所体験訓練を実施します。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	手をつなぐ育成会事業参加者数
	D	手をつなぐ育成会賛同会員数

基本情報	事業名称	障害者計画推進管理事業										キーコード	180	継続維持		
	計画年度	平成18年度	～	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	03	障がい者(児)福祉の充実	基本事業	99	施策の総合推進						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	099		事業3	002

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R07年度)
	障害者総合支援法に基づく障がい者(身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者(発達障がい者を含む)、難病等のうち18歳以上の者及び、児童福祉法に規定する障がい児)	障がい者計画等が計画通り実施できているか、福祉計画策定懇話会を開催し進捗状況を評価します。 【当初】 事業謝礼: 63,000円(7,000円×9人) 懇話会に出席した委員に報酬を支払います。
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開催回数	回		0	2	1	1	1	3	1	
	B 計画書配布部数	部		0	50	50	50	50	100	50	
成果指標	C 成果目標に対する達成率	%		26.6	40	45	45	45	45	45	
	D 策定する計画数	件		-	2	-	-	3	-	-	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	1,962	63	63	2,108	70	70
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	0	1,962	63	63	2,108	70	70
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき、平成19年に障害者計画、平成18年に障害福祉計画を策定が義務付けられました。また、児童福祉法の改正により、平成30年には障害児福祉計画を策定が義務付けられました。令和2年度末に令和3年度を開始年度とする新しい計画を策定しました。	環境変化	令和3年度から第3次愛南町障がい者計画、第6期愛南町障がい福祉計画及び第2期愛南町障がい児計画の計画初年度となります。新しい計画の進捗状況などの評価を実施します。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>(状況) 福祉計画策定懇話会委員、愛南町地域自立支援協議会委員及びパブリックコメント等による意見聴取を行い第7期障がい福祉計画並びに第3期障がい児福祉計画を作成しました。 (原因) 策定年度内に計画を作成することができました。 (余地) 計画作成には、幅広く関係者(機関)からの意見を反映する必要があります。</p>
	(効率化余地)	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>福祉関係計画策定懇話会や地域自立支援協議会において、計画の進捗状況等の評価や計画推進に関する意見を聴取することとなっていますので、現状手段が適切だと考えています。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年度末までに計画の進捗状況等の評価を行うため、福祉計画策定懇話会を開催します。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																		
低下		維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
懇話会の意見等を踏まえながら、関係機関と連携を図り計画推進に取り組みます。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	障がい福祉計画等の成果目標の達成率
	D	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者計画 ・障がい福祉計画 ・障がい児福祉計画

基本情報	事業名称	特別支援学校寄宿舎生徒送迎事業										キーコード	1120	継続維持		
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	099		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	宇和特別支援学校寄宿舎利用生徒及びその保護者等	3 手段 (R07年度)	町の登録運転手が宇和特別支援学校寄宿舎利用児童・生徒の送迎を行います。また、体面等の配慮が必要になる生徒もいるため、保護者会等が付添として同乗します。送迎は公用車を使用して、休日及び祝日後の登校時及び休日及び祝日前の下校時に実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	宇和特別支援学校(知的部門)に在籍し、寄宿舎を利用している児童・生徒の通学手段を確保することができます。また、保護者等の就労の促進並びに身体的、精神的負担の軽減を図ることができます。	【当初】送迎に必要な経費を支出します。 ・事業謝礼(運転手、付添) 888千円 ・消耗品 10千円 ・送迎車燃料費 323千円	

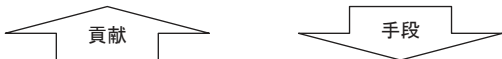
指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 利用生徒数	人		5	3	3	3	3	3	3	
	B										
成果指標	C 身体的、精神的負担が軽減された保護者の割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	3,764	880	1,134	1,221	1,319	1,319	1,319
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	3,764	880	1,134	1,221	1,319	1,319	1,319
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 宇和特別支援学校寄宿舎利用生徒は通学生が利用するスクールバスは運行規程により利用ができません保護者が自家用車で登下校の送迎をしていました。平成28年から町内の放課後等デイサービス提供事業所が宇和特別支援学校寄宿舎利用生徒の登下校の送迎を実施していましたが令和3年3月末で送迎を中止しました。

環境変化 事業所の送迎が中止となり保護者等が学校への送迎をしていましたが片道1時間半～2時間の送迎は身体的、精神的な負担が大きく保護者会から何か手立てはないかと相談があり、令和3年10月より事業を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 3人の生徒が事業を利用しており、保護者の身体及び精神的な負担の軽減を図ることができました。 (原因) 事業を利用することで週末等の保護者の不安がなくなったことによるものです。 (余地) 年度毎に保護者への周知を行います。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状手段が適切と考えていますが、事業従事者等から改善に関する意見がでた場合は検討をします。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	送迎は、予定通り実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
					コスト																		
低下			維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
保護者、学校、運転手等と連携しながら計画的に送迎を行います。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度ごとに保護者に対してアンケート調査を実施
	D	

基本情報	事業名称	重度心身障害者医療費助成事業										キーコード	173	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	06		福祉医療費助成制度の充実	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	014	事業2	006		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	・身体障害者手帳1級、2級所持者 ・療育手帳Aの所持者 ・療育手帳B（医）と身体障害者手帳3級から6級までの所持者	・対象者からの申請に基づき、重度心身障害者医療費受給者証を交付します。 ・通院及び入院の健康保険適用の一部負担金を、現物給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成します。 ・毎年6月に更新案内通知を受給者に送付し、更新手続き後新しい受給者証を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

心身に重度の障害のある方の健康管理の向上や生活の安定を図られます。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 受給者数	人			559	542	550	540	535	530	521		
	B 医療費助成額	千円			51,787	57,434	60,000	60,000	59,832	59,664	59,497		
成果指標	C					0							
	D					0							
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		24,635	28,237	27,979	27,564	27,308	27,209	27,053	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		27,815	29,824	32,692	33,121	33,054	33,034	33,034	33,022
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		52,450	58,061	60,671	60,685	60,362	60,243	60,075	
特定財源情報			【当初】・重度心身障害者医療費県補助金 27,564千円										

■開始背景と環境変化

開始背景
昭和49年から重度心身障がい者の医療費における経済的負担及び精神的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる環境をつくるため、開始されました。

環境変化
平成20年、後期高齢者医療制度の開始により、県は高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号の認定を受けることができるにもかかわらず、認定を受けないものにあつては、後期高齢者医療制度の被保険者とみなした助成としました。議会要望により精神障害者1級、2級所持者への医療費助成を検討してほしいとの意見がありました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	福祉医療費年間助成額	119,580	118,310	131,758	125,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	昨年度と比べ受給者数、助成額はほぼ同じですが、助成額は減少しています。新型コロナウイルス感染症等が少しづつ収まりを見せ落ち着きを取り戻しつつあることで自己負担が減少したことが考えられます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
今後も継続して広報誌や窓口での制度周知を徹底し、重度心身障害者の経済的負担と精神的負担を軽減し、適切な医療環境の確保に努めていきます。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	社会福祉法人等利用者負担額減免助成事業										キーコード	190	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		介護保険サービスの充実	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	07	事業1	012	事業2	005		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	社会福祉法人負担軽減助成事業対象者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 介護保険料負担軽減をした人が利用した社会福祉法人に対して行政が財政支援をすることにより、必要なサービスを提供することができます。	介護サービス施設利用者のうち、低所得者の利用料を軽減します。 <減額の内容> 申込時期：随時 ・介護サービス費にかかる利用者負担額25% ・食費及び居住費(滞在費)25% ・介護サービス費にかかる利用者負担額50% (老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯の方) 【当初】 ・食費及び居住費(滞在費)50% (老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯の方) 町内の対象事業所は自在園・柏寿園・城辺みしま荘・一本松荘で、施設サービス及び居宅サービスが対象となっています。(愛媛県介護保険事業費補助金：県補助率3/4) 負担金補助及び交付金3,081千円歳出見込です。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
事業費・指標	活動指標	A	補助金の交付対象者数 (負担軽減認定者のうち、実際に軽減を受けた者)	人	76	90	80	67	67	67	
		B									
	成果指標	C									
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	2,261	2,659	2,712	2,310	2,310	2,310	2,310	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	754	887	906	771	771	771	771	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,015	3,546	3,618	3,081	3,081	3,081	3,081	
特定財源情報		【当初】社会福祉法人等減免措置事業費補助金2,310千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。
------	------------------------

環境変化	この軽減制度は、社会福祉法人等がその社会的役割に鑑みて利用者負担の軽減を行うものであり、社会福祉法人等にも負担を求めているものであるため、この軽減制度を行っていない社会福祉法人等もありますが、申請件数は増加傾向にあります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に軽減対象の認定ができています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	県補助事業でもあるため、現状の手段が適当であると考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	介護保険特別会計繰出金										キーコード	191	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		介護保険サービスの充実	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	07	事業1	012	事業2	005		事業3	020

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	介護保険特別会計 介護保険特別会計が健全な財政運営を行えるよう、一般会計から繰入れを行い、適正な予算運営を図ります。	介護保険特別会計で実施している各種事業を行うため、町負担割合分を一般会計から繰出します。 【当初】 ・介護給付費繰出金 383,750千円 (介護給付費の12.5%) ・地域支援事業繰出金 10,234千円 (地域支援事業費に係る介護予防・日常生活総合事業の12.5%、包括的支援事業及び任意事業の19.25%) ・介護保険料軽減措置事業繰出金 44,420千円 ・その他一般会計繰出金 74,915千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 総繰出金額	千円		527,633	537,477	523,499	513,319	555,000	555,000	555,000	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	32,525	30,655	29,439	22,880	31,250	31,250	31,250
			イ 県	千円	15,881	15,647	14,719	11,105	15,625	15,625	15,625
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	479,227	491,175	479,341	479,334	508,125	508,125	508,125
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	527,633	537,477	523,499	513,319	555,000	555,000	555,000
特定財源情報				【当初】 ・介護保険料軽減措置事業費国庫負担金 22,210千円 ・介護保険料軽減措置事業費県庫負担金 11,105千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年の介護保険制度の創設により、介護保険法に定められた町からの繰出金を支出します。	環境変化	介護保険特別会計への繰出金の事務処理であり、必要に応じて支出します。
------	--	------	------------------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適切に進捗しており順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	特に問題なく現状を維持します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	人権ふぉーらむ開催事業										キーコード	193	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現			基本事業	01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	08	事業1	054	事業2	001		事業3	001

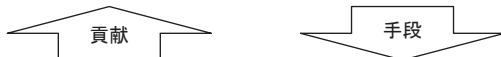
事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町民	<p>「ひとごと」から「わがこと」へをキーワードに、人と人をつながる学習を通して自己の生き方やあり方を見つめ、参加者一人ひとりの人権感覚、人権意識を高めていき、すべての人々の自己実現を可能にする人権のまちづくりを創造していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期 1月 ・開催場所 御荘文化センター ・内容 基調講演、公開討論会により参加者との意識共有を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町民の人権感覚、人権意識の高揚を図ります。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A チラシ配布数	枚		9,000	6,000	6,000	5,100	5,100	5,100	5,100	
	B										
成果指標	C 人権ふぉーらむ参加者数	人		162	159	200	220	220	240	240	
	D 人権感覚の向上ができたと思うふぉーらむ参加者割合	%		98	91	98	98	98	98	98	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	295	321	464	485	485	485	485
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	295	321	464	485	485	485	485
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	「ひとごと」から「わがこと」へをキーワードに、人と人をつながる学習を通して、自己の生き方やあり方を見つめ、参加者一人ひとりの人権感覚、人権意識を高めていき、すべての人々の自己実現を可能にすることを旨として開始しました。	環境変化	参加者が減少・固定化傾向にあることから、周知・運営方法を見直す時期に来ています
------	---	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9	39.0	39.0	45.0
相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9	87.8	83.5	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし <p>(状況) 参加者数は300人を見込んでいましたが、159人と大幅に低下しました。人権感覚向上割合は、増加しました。 (原因) 参加者数は中高生の参加がなかったためです。人権感覚向上割合は、ふぉーらむの内容が良かったためと考えられます。 (余地) 中高生を参加させるために、各校の人権・同和教育主任と打合せをする必要があります。</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 <p>参加者の固定化や減少傾向を鑑み、会のあり方の見直しを検討します。</p>
R06年度の推進状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業は概ね順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
低下			維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
低下																									
その時の状況に応じたテーマの設定や開催手法を工夫しながら開催します。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	人権ふぉーらむ参加者数
	D	人権ふぉーらむに参加者して、アンケートに回答した人のうち、人権感覚の向上ができた回答した人の割合

基本情報	事業名称	県人権対策協議会愛南支部補助事業										キーコード	194	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現			基本事業	01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	08	事業1	054	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	愛媛県人権対策協議会愛南支部	同和問題をはじめとする、あらゆる人権課題解決のため、愛媛県人権対策協議会愛南支部の活動を支援します。 ・愛媛県人権対策協議会愛南支部事業の開催（愛南町人権ふおーらむ等） ・愛媛県人権対策協議会事業への参加（講演会、研修会、研究大会等）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
あらゆる差別や偏見を解消する人権・同和教育の推進と「共生」社会を確立します。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	円	450,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	
	B									
成果指標	C 県人権対策協議会愛南支部各種行事及び大会等への参加者数	人	24	44	230	50	50	60	60	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	450	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	450	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	町と団体が主体性を堅持しながら、相互に連携、協調した人権啓発を展開することにより、社会全体の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあうことができる社会を構築することを目標としています。
環境変化	様々な人権啓発活動を実施しているものの、依然として差別が残っています。インターネットによる部落差別の書き込みなど、問題は広範化しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9	39.0	39.0	45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9	87.8	83.5	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）参加者数は170人を見込んでいましたが、44人と大幅に低下しました。（原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の大会及び研修会で人数の制限があったためです。（余地）町と団体が更に連携し、参加しやすいように周知する必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化の余地は少ないと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業は概ね順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	人権対策協議会の事業を更に周知し、事業の充実を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	人権対策協議会愛南支部各種行事及び各種大会等への参加者数
	D	南予ブロック地域啓発講演会/女性対策部研修会/青年対策部研修会/人権啓発土曜講座/全国人権・同和教育研究大会等

基本情報	事業名称	人権・同和問題等学習事業										キーコード	198	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現			基本事業	01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	09	事業1	054	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民	3 手段 (R07年度)	同和問題解決の拠点である隣保館の活動の一環として、あらゆる人権問題解決のための学習会を開催します。 ・つくし会 開催日 毎月第3金曜日 対象者 一般 内容 講演会、グループ討議、ワークショップ、交流会等 ・解放未来塾 開催日 毎月第4木曜日 対象者 小学5年生~高校生、保護者、教職員等 内容 人権・同和問題学習、現地研修、交流学習等
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	「差別の現実から深く学ぶ」を基本とした学習会を実施することにより、人権意識の高揚を図るとともに、差別解消に取り組めます。 また、「差別に負けない」「差別を許さない」児童・生徒を育成します		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 学習会開催数	回		11	10	11	11	11	11	11
	B									
成果指標	C 人権・同和問題等学習会参加者数	人		190	219	300	250	250	260	260
	D 人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思う学習会参加者割合	%		99	97	98	98	98	98	98
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	96	172	226	267	267	267	267
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	96	172	226	267	267	267	267
特定財源情報		【当初】・隣保館運営費補助金 267千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	町民をはじめ、教員や行政職員など、すべての者が問題を正しく認識するため、人権・同和問題に関する学習会に参加することにより、様々な人権課題についての知識を深め、問題を解決していくことを目標としています。	環境変化	少子高齢化が進み、参加者が固定化傾向にあることから、研修会や地域の子ども会のあり方、運営方法等を見直す時期に来ています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9	39.0	39.0	45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9	87.8	83.5	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 参加者数は510人を見込んでいましたが、219人と大幅に低下しました。人権感覚・意識向上割合は大幅に向上しました。 (原因) 参加者数は解放未来塾の塾生がいなくなり、塾の活動が大幅に縮小したためです。人権感覚・意識向上割合は学習会の内容が非常に良かったためと考えられます。 (余地) 参加者が固定化する傾向にあるため、更に多くの町民にアピールする必要があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 参加者の固定化や減少傾向を鑑み、事業のあり方の見直しを検討します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業は概ね順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	人権・同和問題学習会を更に周知し、事業の充実を図ります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	・つくし会 ・解放未来塾
	D	学習会参加者でアンケートに答えた人内、人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思った参加者の割合

基本情報	事業名称	大森文化会館管理運営事業										キーコード	197	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現			基本事業	01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	09	事業1	054	事業2	001		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・地域福祉の向上を図ります。 ・町民の人権意識高揚を図ります。 ・職員の資質向上を図り、充実した隣保館活動を展開します。	地域に密着したコミュニティーセンターとして、人権・同和教育を解決する隣保館としての役割りを果たすための管理運営を行います。 ・相談事業………生活上の相談、人権に関する相談、職業相談等 ・啓発・広報活動……人権に関する理解を深めるための広報・啓発活動 ・各種研修会、研究大会への参加 ・施設の維持管理

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		1	1	1	1	1	1	1	
	B 開館日数	日		246	247	248	246	244	247	245	
成果指標	C 大森文化会館年間利用者数	人		251	349	280	360	360	370	370	
	D 大森文化会館年間事業参加者数	人		263	219	300	230	230	240	240	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	13,006	1,553	2,021	2,175	2,175	2,175	2,175
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	1	1	1	1	1
			オ 一般	千円	514	56	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	13,520	1,609	2,022	2,176	2,176	2,176	2,176
特定財源情報				【当初】 ・大森文化会館使用料 1千円 ・隣保館運営費補助金 2,175千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
 国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により大森文化会館を建設しました。昭和60年の開館以来、地域住民の生活状況を、社会的、経済的、文化的に向上するよう改善を行い、同和教育を始めとするさまざまな人権問題の早期解決に資するための施設として管理運営してきました。

環境変化
 国における同和教育対策事業は、昭和44年同和教育特別措置法に始まり、平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されています。大森文化会館は、社会福祉法に基づく隣保事業（相談、啓発・広報等）を行う施設として、維持管理を行っています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9	39.0	39.0	45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9	87.8	83.5	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）利用者数860人、参加者数710人を見込んでいましたが、利用者数349人、参加者数219人と大幅に低下しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったとはいえ、利用及び参加の大幅な増加は見込められません。当初の見込み数の過大予測が原因です。 （余地）より多くの人に利用してもらえよう、館だよりによるPRや、事業の充実を図る必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設が老朽化していく中で、適切に修繕を行いながら管理運営しています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業は概ね順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	大森文化会館の事業を更に周知し、事業の充実を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	大森文化会館年間利用者数 ・相談事業利用者数 ・図書室利用者数
	D	大森文化会館年間事業参加者数 ・生花教室 ・料理教室 ・耐寒ウォーク

基本情報	事業名称	出産子育て支援金交付事業										キーコード	932	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本事業	01		子どもの健やかな成長	
財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	001	事業3	026	所属名	保健福祉課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	新生児の保護者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 少子化対策の一環として出産を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減、次代を担う子どもの健全な育成を目的とします。	新生児の出生から1年後、交付対象予定者に申請書等を送付します。 ・交付対象者は、申請書に必要な書類を添えて期限内に申請します。 ・子育て支援室にて申請内容を審査後、交付の適否を通知し、支援金の交付を行います。 第1子 100,000円 第2子 200,000円 第3子以降 300,000円 【当初】 ・令和7年度交付予定件数 48件

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 交付金額	千円		12,900	11,300	12,000	10,900	11,800	11,200	11,200	
	B										
成果指標	C 交付率	%		100	98.4	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	12,900	10,500	12,000	10,900	11,800	11,200	11,200
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	800	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	12,900	11,300	12,000	10,900	11,800	11,200	11,200
特定財源情報				・過疎対策事業債 10,900千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	少子化対策の一環として、出産を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図り、次代を担う子どもの健全な育成に資するため開始されました。	環境変化	出生数は減少傾向にあります。
------	--	------	----------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	妊娠20週以降の妊娠届出数	0	4	0	0
	3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
	若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）対象件数64件に対して63件に交付し、交付率は98.4%でした。 （原因）制度について十分周知されていること、対象者へ申請書を送付しても申請がない場合は、申請期限前での再通知を実施したことが考えられます。 （余地）今後も制度の周知の徹底に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 対象者の全員が申請していることから、制度については十分周知されており、現状の通知方法が適切であると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	子育て支援金の交付対象者に対して、交付要領に基づいて事務処理を行い、円滑に支援金を交付しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
今後も広報誌やホームページ等を通じて、町内外への周知を行います。																			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	交付件数/対象件数
	D	

基本情報	事業名称	乳幼児用紙おむつ券交付事業										キーコード	984	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実		基本事業	01	子どもの健やかな成長			
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	001		事業3	027

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>平成29年度以降に出生した乳幼児の保護者</p> <p>子育て世帯の経済面での負担軽減により子育てしやすい環境をつくり、出生率の向上につなげます。</p>	<p>申請により紙おむつ券を対象となる保護者へ交付し、町内の登録店舗で利用してもらいます。利用があった町内の登録店舗に対し同額の支払いを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児用紙おむつ券1,000円券×50枚綴り ・第2子以降利用分について県1/2補助 <p>【当初】事業費 3,619千円</p>

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 紙おむつ券交付人数	人		68	60	70	70	65	65	65	
	B										
成果指標	C 町内登録店舗への支払額	千円		3,785	3,023	3,765	3,619	3,500	3,300	3,300	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	1,237	977	1,038	969	966	910	910
			ウ 地方債	千円	2,000	1,600	2,700	2,500	2,500	2,300	2,300
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	626	531	121	150	117	173	173
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,863	3,108	3,859	3,619	3,583	3,383	3,383
特定財源情報			<ul style="list-style-type: none"> ・愛顔の子育て応援事業補助金：969千円 ・過疎対策事業債：2,500千円 								

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県の合計特殊出生率が1.51人と低い状況を受け、第2子以降の出生率向上・子育て支援の目的として、第2子以降の出生時に紙おむつ券を交付する事業を県が提案し、県下全域で実施することとなりました（四国中央市は独自事業）。本町においては、第1子より実施し更に子育て支援を図ります。	環境変化	29年度より県内で事業が開始し、愛南町においては第1子より実施しています。今後も子育て世帯の経済面での負担軽減により子育てしやすい環境づくりを目指します。
------	--	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	妊娠20週以降の妊娠届出数	0	4	0	0
	3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
	若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>（状況） 交付人数及び登録店舗への支払額は、見込みより減少しました。（原因） 出生数の減少によります。（余地） R05年度交付分については、次年度も使用期限内にあるため引き続き利用が見込まれます。見込みの精査と併せて県と連携した当事業のPRを行い、更なる子育て支援につなげます。</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>現状手段が適切と考えますが、今後の動向、推移を精査し事業を進めていきます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	豆腐枚数及び、登録店舗への支払額は、前年度よりやや減少しています。出生数が減少傾向にあることが要因です。前年度交付分について、有効期限内であるので登録店舗への支払額は、前年度並みになる見込みです。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
低下			維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
低下																									
<p>出生数や利用者数の見込みが難しいですが、引き続き事業を継続し、子育て世帯の経済面での負担軽減を図ります。</p>																									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町内の登録店舗に利用された紙おむつ券に対応した額
	D	

基本情報	事業名称	出産子育て応援事業										キーコード	1161	継続 拡充		
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本 事業	01		子どもの健やかな成長	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	001		事業3	039

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	愛南町に住所のある若年子育て世帯又は多子世帯	妊娠・出産を望む人がその希望を叶えられ、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、えひめ人口減少対策総合交付金を活用し、以下の事業を行います。 ①出産世帯応援事業 ②出産世帯奨学金返還支援事業 ③多子世帯リフォーム等支援事業 【当初】 20,000千円（①60件：15,000千円、②12件：2,400千円、③子ども2人 4件：800千円、3人以上 6件：1,800千円）
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	子育て世帯の経済面での負担軽減を図ることで子育てしやすい環境をつくり、少子化対策の推進に資する。	

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 申請件数	件			11	40	82	82	82	82	
	B										
成果 指標	C 年度末の0歳児の数	人			53	65	65	65	65	65	
	D										
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		1,097	4,300	10,000	10,000	10,000	10,000
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		1,096	4,300	10,000	10,000	10,000	10,000
カ 事業費（ア～オ合計）			千円		2,193	8,600	20,000	20,000	20,000	20,000	
特定財源情報			えひめ人口減少対策総合補助金10,000千円（県1/2、町1/2）								

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県では、人口減少対策のため、令和5年度から新たに結婚や子育てなどに経済的支援を行う市や町に対する交付金が創設されました。本町では、この交付金を活用し、結婚や妊娠・出産を望む人がその希望を叶えられ、安心して子育てができる環境づくりを図ります。	環境変化	町全体の出生数は徐々に減少傾向にあります。愛媛県と連携した取り組みを行うことで、子育て世帯の経済面での負担軽減により子育てしやすい環境作りを目指します。
------	--	------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0	4	0	0
	3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
	若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）いずれの補助金も、見込みより申請件数が減少しています。（原因）令和5年10月から開始した補助金のため、周知が足りなかったことによりです。（余地）令和5年度に出産した方については、1歳到達日の前日まで申請できることから、引き続き事業を周知し、更なる子育て支援につなげます。
	（効率化余地） 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状手段が適切と考えますが、今後の動向、推移を精査しながら、更なる制度周知をします。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	令和5年10月から事業を開始しました。令和6年4月からの対象年齢の引き上げも影響し、申請数は順調に伸びています。問い合わせも多いため、年度末にかけて申請者が増える見込みです。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
えひめ人口減少対策総合交付金の「若年出産世帯応援交付金」及び「若年出産世帯奨学金返還支援交付金」の年齢制限撤廃に伴い、全年齢の保護者が対象となることから、コストと成果が増加する見込みです。今後も、関係各課と連携して制度の周知を図ります。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	住民記録 年齢別人口集計表（3月末）の0歳児の数
	D	

基本情報	事業名称	放課後児童クラブ事業										キーコード	877	継続 拡充		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本 事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	002		事業3	027

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>放課後の時間帯や土曜日等に保護者の就労状況などの理由により、家庭で保護者と過ごせない児童を対象とします。 対象学校区：一本松小学校区、平城小学校区、城辺小学校区</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>両親の就労状況や家庭環境等の要因により、放課後の時間帯にひとりで過ごさざるを得ない児童を支援員の監督のもとで安全に保育することを目的とします。 また、保護者が安心して仕事と育児を両立できる環境をつくります。</p>	<p>一本松小学校、平城小学校、城辺小学校のそれぞれの学校の余裕教室1~2室を放課後児童クラブの教室として使用し、支援員の監督のもとで保育を行います。 ・登校日…放課後から午後6時30分 ・休校日…午前8時30分から午後6時30分</p> <p>【子ども・子育て支援交付金事業 国・県・町1/3】 総務課人件費に充当 当初] 事業費8,493千円 受入児童を6年生まで拡充するため、給食材料費等を増額計上します。 放課後児童クラブの環境整備のため、次の工事を増額計上します。 ・平城小学校放課後児童クラブ内装改修工事 682千円 ・平城小学校硬後児童クラブ空調機新設工事 2,326千円 ・城辺小学校放課後児童クラブ空調機更新工事 1,956千円</p>

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 放課後児童クラブの設置数	箇所		3	3	3	3	3	3	3	
	B										
成果 指標	C 放課後児童クラブ待機者数	人		0	0	0	0	0	0	0	
	D 放課後児童クラブ入会決定児童数	人		105	98	110	160	160	160	160	
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	2,553	2,542	2,835	8,493	3,500	3,500	3,500
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,553	2,542	2,835	8,493	3,500	3,500	3,500
特定財源情報			放課後児童クラブ保護者負担金	8,493千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
児童福祉法の規定に基づき、昼間に保護者のいない家庭の小学校低学年児童等の、放課後における育成・指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う地域組織として平成19年度より放課後児童クラブを設置し、児童の健全な育成を図っています。

環境変化
児童福祉法改正により、平成27年度から対象児童が小学生へと拡大されていますが、児童数は減少傾向にありますが、ライフスタイルや就労形態の多様化等により放課後児童クラブの利用状況も変化してくることが考えられます。ニーズを把握し設置や運営に関する要望等に対しては、必要に応じて状況を確認し検討を行います。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6	86.4	86.0	80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数		8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度入会決定児童数は98名で、昨年を7名下回っています。待機児童は発生していません。 (原因) 年度当初の申込者は前年度に比べ8名減り93名、年度途中の申込者は5名の実績でした。平城小学校児童クラブで定員を超える申込がありました。が、受入可能な範囲であったため待機児童は出ていません。 (余地) 待機児童が出ないよう、引き続き保護者ニーズの把握に努めるとともに、必要に応じて関係各課と連携を図りながら、より良い事業運営を検討していきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 必要に応じて状況を確し関係各課等と連携して事業などの検討を行います。
R06年度 の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用を希望する児童すべてを受け入れることができ、待機児童はなしとなっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		
令和7年度から放課後児童クラブの対象年齢を3年生から6年生へ拡充し、希望するすべての学年の児童の受け入れを開始します。利用状況の変化に注視し、関係各課と連携して適切な事業内容を検討していきます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	入会申請書を提出したが、入会却下及び保留となった児童数を数える。(入会却下通知書及び入会保留通知書の件数を把握することで算定可能)
	D	児童クラブに入会した児童数を、登録児童一覧表等から把握する。

基本情報	事業名称	子育てのための施設等利用給付事業										キーコード	1071	継続維持		
	計画年度	令和元年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	002		事業3	028

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	教育を受けさせたい保護者（施設型給付対象外施設） 保育が必要だが十分な保育を受けていない保護者	子ども子育て支援法に基づき、認可外保育施設や預かり保育などの利用料を軽減するために支給される給付です。 町内で対象となるのは次のサービス利用です。 ・あいなん幼稚園で行う預かり保育事業 ・緑保育所で行う一時保育事業 ・テレサルームで行う病児保育事業
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 168千円
	保育が必要な家庭の保護者負担を軽減させ、子育てしやすい環境を整えます。	

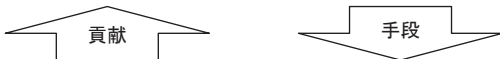
指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 償還払い件数	件		4	4	4	4	4	4	4	
	B 償還払い金額	円		114,550	110,750	167,150	167,600	110,750	110,750	110,750	
成果指標	C 認定から請求までの運用手続きにおける苦情件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D				0						
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	57	55	83	83	55	55	55
			イ 県	千円	29	28	41	41	28	28	28
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	29	28	44	44	28	28	28
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	115	111	168	168	111	111	111
特定財源情報			【当初】 子育てのための施設等利用給付交付金（国1/2、県1/4、町1/4） 国：83千円 県：41千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	令和元年10月1日に幼児教育・保育無償化と同時に制度導入され事業が開始されました。
------	---

環境変化	消費税の増税額を財源に、幼保無償化が実施され保護者の負担が減少しています。保護者に対し制度周知が求められます。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度（100点満点）		80.6	86.4	86.0	80
	学童保育を利用している保護者の満足度（100点満点）		76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数		8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）償還払い件数は4件でした。 （原因）対象となる可能性がある世帯に広く周知し受付をしています。 （余地）施設経由、保健師訪問、ホームページ掲載で広く周知しており、また保育を希望する児童は保育所へ入所できているため、さらなる成果向上余地は少ない状態です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 申請は年に1回、償還払いには年2回（6か月に1回）を予定しており、現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現在、利用申請者4名です。（あいなん幼稚園4名）

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 児童の減少や保育利用希望者が保育所へ入所できているため、利用者増加の見込みは少ないですが、保護者の負担軽減のため周知等に努めます。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	苦情件数の実数
	D	

基本情報	事業名称	病児保育事業										キーコード	931	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	002		事業3	030

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	病児のため集団保育が困難な生後3ヶ月から小学校6年生までの児童及びその保護者	3 手段 (R07年度)	病児保育を実施している病院と委託契約を結び、病児の受け入れを行います。 【実施内容】 ・実施施設 岡沢クリニック テレサールーム (平成29年5月1日事業開始) ・対象児童 生後3ヶ月から小学6年生までの病気の急性期でない児童 ・実施日 月～土曜日 (第1・3土曜日、日祝日、お盆、年末年始は休み) ・時間 8:30～17:30 ・利用料金 一日 2,000円 半日 1,000円 (生活保護世帯は無料、非課税世帯は半額)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	病児保育事業を実施することにより、保護者の就労と子育ての両立の支援ができるようになります。	【当初】病児保育事業を委託により実施します。 事業費：13,517千円	

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 病児保育実施日数	日	266	266	290	290	290	290	290	
	B 委託料	千円	12,131	12,097	12,131	12,121	12,121	12,121	12,121	
成果指標	C 病児保育利用登録人数	人	221	211	250	250	250	250	250	
	D 病児保育利用延べ人数	人	295	687	500	500	500	500	500	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	4,040	4,030	4,042	4,504	4,040	4,040	4,040
		イ 県	千円	3,344	4,031	4,042	4,504	4,040	4,040	4,040
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	4,751	4,040	4,047	4,509	4,045	4,045	4,045
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	12,135	12,101	12,131	13,517	12,125	12,125	12,125
特定財源情報		子ども・子育て支援交付金 (国・県・町 1/3) 国4,504千円 県4,504千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	核家族、共働き世帯、ひとり親家庭が増加していることもあり、保護者の子育てと就労の両立の支援を目的に、新たな子育て支援策として事業を実施することになりました。町村合併前に病児保育を実施したいという病院の院長の熱意もあったことも、事業実施に至った1つの要因となりました。子ども・子育て支援法(平成24年8月22日法律第65号)第59条に規定により、子ども・子育て支援事業計画に従い事業を実施しています。	環境変化	出生数や児童数は徐々に減少傾向にありますが、核家族や共働き世帯の増加等により需要は高まっています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6	86.4	86.0	80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数		8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 登録児童数は10人減少しておりますが、延べ利用人数は392人増加しています。 (原因) 今年度も、登録者数は若干減少していますが、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、利用人数は大幅に増加しています。 (余地) 病気の流行等により、利用人数の増減は考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 登録人数が若干減少しており、今後も周知等行っていきますが、現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	今後の病気の流行等により、利用人数の増減は考えられますが、利用者は増加しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
今後も保護者の就労と子育ての両立の支援ができるよう継続して事業を実施していきます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	病児保育利用登録人数
	D	病児保育利用延べ人数

基本情報	事業名称	延長保育事業										キーコード	975	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本事業	02		保育サービス等の充実	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	002		事業3	031

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

通常の保育時間を超えて児童を預かる私立保育所

保護者の就労の継続性が確保でき、安心して子育てができる環境が整えられます。

通常保育の保育時間を超えて引き続き保育を実施する私立保育所に、その運営経費の一部を助成します。

契約私立保育所 はまゆう乳幼児保育所
 ●保育標準時間認定分 保育所の開所時間（11時間）を超えて延長保育を実施するもの。
 30分延長（平均対象児童数が1人以上いること） 300,000円
 ※ 保育士の通常の8時間勤務内において実施されるこの事業の人件費の助成については対象外

【当初】 はまゆう乳幼児保育所に延長保育事業を委託します。 事業費：300千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 民間の保育所における延長保育実施箇所数	箇所		1	1	1	1	1	1	1		
	B 延長保育実施日数	日		293	293	293	293	293	293	293		
成果指標	C 延長保育利用実人数	人		5	8	15	10	10	10	10		
	D 延長保育利用延人数	人		98	106	150	120	120	120	120		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	100	100	100	100	100	100	100	
			イ 県	千円	100	100	100	100	100	100	100	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	100	100	100	100	100	100	100	100
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	300	300	300	300	300	300	300	300
特定財源情報				【当初】 子ども・子育て支援交付金事業 国100千円 県100千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	保護者の就労形態の拡大、多様化に伴い、保育時間の延長のニーズが高まったことにより、平成17年に事業を開始しました。子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）第59条に規定する子ども・子育て支援事業計画に従い、子ども・子育て支援交付金を利用し事業を実施します。	環境変化	子育てと就労の両立を願う保護者が増え、出生率は減ってきてても延長保育の需要は高まっています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度（100点満点）		80.6	86.4	86.0	80
	学童保育を利用している保護者の満足度（100点満点）		76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数		8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）R4年度と比べ利用実人数は3人、利用延人数は8人増加しました。（原因）利用する保護者の勤務時間の状況等による影響が考えられます。（余地）利用保護者の勤務内容等の状況により増減することがあります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切と考え、これ以上の効率化は望めない状態です。保護者の就労支援のため引き続き事業を実施していきます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用実人数等若干減少していますがほぼ順調です。保護者の就労支援として事業を継続していきます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	利用者は減少傾向にありますが、子育てと就労の両立を願う保護者は依然として多く、また、出生数も減少傾向にありますが、延長保育の需要は高いことから、今後も交付金を活用し事業を継続して実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	延長保育利用実人数
	D	延長保育利用延人数

基本情報	事業名称	地域子育て支援拠点事業										キーコード	974	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	03	地域における子育て支援						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	地域子育て支援事業を実施する保育所、任意団体 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 子どもの健やかな育ちを支援することにより、保護者の子育て中の孤立、不安感が緩和されます。	地域子育て支援拠点事業を実施する保育所、任意団体に事業を委託し委託料を支出します。常設の地域子育て支援拠点を開設し、下記事業を実施します。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施等委託事業者 1. はまゆう乳幼児保育所（月～金曜日の8:00～17:00 祝日、年末年始は休み） 2. こぶたたんぼほポケットとんぼ（月～金曜日10:00～16:00、第1土曜日の10:00～12:00 祝日、お盆、年末年始は休み） 【当初】6年度より重層的支援事業に移管し、交付金基準額変更により、子育て支援拠点事業委託料等を増額計上します。 事業費：10,306千円×2カ所

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 地域子育て支援事業実施箇所数	箇所		2	2	2	2	2	2	2		
	B 地域子育て支援拠点事業実施日数	日		213	240	240	240	240	240	240		
成果指標	C 登録親子数	人		229	271	210	210	210	210	210		
	D 地域子育て支援拠点事業利用延べ人数	人		3,827	4,773	4,500	4,000	4,000	4,000	4,000		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	5,598	5,758	5,758	6,870	6,870	6,870	6,870	
			イ 県	千円	5,598	5,758	5,759	6,870	6,870	6,870	6,870	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	5,600	5,762	5,761	6,872	6,872	6,872	6,872	6,872
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	16,796	17,278	17,278	20,612	20,612	20,612	20,612	20,612
特定財源情報		【当初】重層的支援体制整備事業費補助金 国6,870千円 県6,870千円										

■開始背景と環境変化

開始背景 核家族化や地域のつながりの希薄化、子どもの数の減少などを背景に、子育て家庭を地域で支え、子育ての孤立化や不安感、負担感を軽減していくための施策として開始しました。子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）第59条に規定する子ども・子育て支援事業計画に従い、子ども・子育て支援交付金を利用し事業を実施します。令和6年度より重層的支援事業へ移管し、引続き事業を継続していきます。

環境変化 家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤立感や負担感の増大が児童虐待等につながる恐れがあるため、量的拡充や質の向上強化の取組を行います。6年度より重層的支援事業に移管します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		子育てについて相談できる相手（場所）がいる（ある）保護者の割合	93.5	93.5	94.6
	子育てについて相談できる相手（場所）の相談先の数（人、行政機関等）	4.2	3.9	4.0	4.5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）R4年度と比べ登録親子数が42人、利用延人数が946人増加しました。（原因）新型コロナウイルス感染症5類移行により、利用する保護者が増えたことなどが考えられます。 （余地）事業の周知方法や事業内容等を工夫しながら、今後も継続して、子育て支援として、取り組んでいきたいと考えています。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切だと考えます。引続き子育て支援として事業を実施して行きます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業回数は横ばい状況にありますが、子育て世帯の交流の場、相談支援の場として、子育て世帯の孤立感、不安感等の軽減に努めていきます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
少子化等により利用者の減少が見込まれますが、各事業実施者が特性を活かしながら、引続き事業を実施し、子育て世帯への支援につなげていきます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	登録親子数
	D	地域子育て支援拠点事業利用延人数

基本情報	事業名称	子どもの居場所事業										キーコード	1188	新規維持		
	計画年度	令和 07 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本事業	03		地域における子育て支援	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	003		事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>経済状況や家庭環境に課題を抱える子ども及びその保護者 愛南町内の小学生（中学生も可）</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>施設での支援や活動をととして基本的な習慣付けや地域や社会との関わりなどを学び、将来に向けての豊かな成長と生活力の向上を図ります。</p>	<p>放課後の時間帯に安心して過ごせる居場所を提供し、また、基本的な生活・学習習慣等の支援や体験活動などを行います。</p> <p>【当初】 居場所の運営は、委託により実施します。 事業費：14,836千円</p>

指標名称等		単位					R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A	子どもの居場所の利用者数	人				1,200	1,200	1,200	1,200
	B									
成果指標	C	子どもの居場所利用者の事業評価	%				75	75	75	75
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	4,945
			イ 県	千円			0	0	0	4,945
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0
			エ その他	千円			14,400	14,400	14,400	0
			オ 一般	千円			436	436	436	4,946
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			14,836	14,836	14,836	14,836
特定財源情報			【当初】B&G財団助成金 14,400千円							

■立案に対する背景・根拠

開始背景 子育てに困難を抱える世帯が顕在化してきている状況等を踏まえ、包括的な支援のための体制強化等を行うため児童福祉法の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）が施行されることとなりました。本町でも子どもたちが安心して過ごせる居場所の提供や家庭力をサポートするための基本的な生活・学習習慣等の支援、体験活動などの機会の提供などの支援の必要性が高まっており、居場所の提供、運営に努めていきます。

根拠情報 関係機関が連携し子育て支援を行っていますが、子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況の問題は、多様化、複雑化しており、子どもたちが安心して過ごせる居場所の整備や家庭力をサポートするための基本的な生活・学習習慣等の支援、また体験活動などの機会を通して地域や社会とのかかわりなどの支援の必要性が高まっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	子育てについて相談できる相手（場所）がいる（ある）保護者の割合	93.5	93.5	94.6	100
	子育てについて相談できる相手（場所）の相談先の数（人、行政機関等）	4.2	3.9	4.0	4.5



■新規事業の事前評価

目的性	<p>■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	<p>■現在計画している手段の適切性/目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク</p> <p>○予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 ●予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 ○成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある</p>
	<p>助成団体や国の事業等の基準などを参考に進めていきます。</p>
	<p>■他自治体の事例 ●あり ○なし</p>
	<p>■成果創出のポイント（手法、体制、工程等）</p> <p>事業が円滑に推進できるよう、委託先と連携しながら実施します。また、専門的分野については、関係機関などと連携して取り組んでいきます。</p>

効率性	<p>■類似事業との再編（庁内、県、民間等） ○あり ●なし</p> <p>子どもの居場所、支援の場所としては類似事業はありますが、子どもたちが多くの居場所を持ち、多様な支援を受けられるよう継続して事業を実施していきます。</p> <p>■後年度負担（維持管理、運営費等）の有無 ●あり ○なし</p> <p>次年度以降も運営を委託により実施します。 事業費については、助成金を活用します。</p>
	<p>■事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等） ●あり ○なし</p> <p>国等の状況を確認しながら検討します。</p>

成果指標算定式	C	利用者へのアンケートにより把握する。
	D	

基本情報	事業名称	要保護児童対策推進事業										キーコード	996	継続維持
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏							
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	基本事業	04	子どもの人権尊重				
	財務会計	会計	01	款 03 項 02 目 01 事業1 011 事業2 004 事業3 016	所属名	保健福祉課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>18歳未満（措置延長の場合は20歳）の保護的支援を要する児童支援を必要とする妊婦</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>児童虐待の早期発見、虐待に対する早期支援ができます。児童が養育者からの虐待から解放されます。親子関係の修正がなされ、健全な親子関係が成立できます。</p>	<p>児童虐待通告や相談窓口業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの安全確認を行います。 ・状況確認及び情報の集約（家族構成、学校等における状況等）を行います。 ・児童相談所への通報を行います。 ・関係機関とのケース検討会議（関係機関との役割を確認）を開催します。 ・ケース管理（関係機関等で見守り）を行います。 <p>寝南町要保護児童対策地域協議会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議 年1回（5月） ・実務者会議 年3回（6・10・2月） ・個別ケース検討会議 随時（必要に応じて） <p>関係機関が連絡を取り合い、要保護児童の早期発見、早期対応を図ります。 【当初】こども家庭センターと連携して事業を推進します。事業費：39千円</p>

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 新規相談・通告件数	件	12	11	5	5	5	5	5	
	B 個別ケース会議開催数	回	1	4	5	5	5	5	5	
成果指標	C ケース終結の割合	%	29.8	27.7	20	20	20	20	20	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	8	0	58	39	39	39
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	8	0	58	39	39	39
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景 平成17年4月4日に改正児童福祉法が施行され、住民に身近な市町がこども家庭相談の一義的な窓口となり、子どもの虐待の未然防止、早期発見を中心に積極的な取り組みを推進することという指針が示されました。町でも平成20年度から要保護児童対策地域協議会を設置し活動を行っています。

環境変化 対象児童の年齢を18歳未満としておりましたが、平成29年4月の児童福祉法の改正により、年齢が18歳を超えた場合においても支援が必要な場合は継続できることとなりました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	虐待ケースの終結の割合	28.0	29.8	27.7	30.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>（状況）ケース終結の割合は27.7%とR4年度と比べ2.1ポイント減少しています。（原因）一部転出等で終結しているものの支援が必要な家庭は増えています。（余地）終結できていないケースも依然残っていますが、継続して児童の見守りや実態把握を行っています。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>現状手段が適切であり、支援が必要な家庭は増えていますが、児童相談所、警察、教育現場など関係機関と連携し、児童の見守りや実態把握を行っています。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	新規事案が増加傾向にあります。終結が困難なケースが依然残っているため関係機関と連携し、継続して見守りや実態把握を行っていく必要があります。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>														
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">R07年度以降の課題・改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table> <p>今後も関係機関等と連携し、早期発見、早期支援、そして未然防止を目指します。</p>	成果	R07年度以降の課題・改善案	コスト			低下	維持	増加	向上	維持	増加	低下	維持	増加
成果	R07年度以降の課題・改善案	コスト														
		低下			維持	増加										
		向上	維持	増加												
低下	維持	増加														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	終結数/ケース管理台帳登録数
	D	

基本情報	事業名称	子ども・子育て支援事務										キーコード	205	継続 拡充
	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏							
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本 事業	99	施策の総合推進				
	財務会計	会計	01	款 03 項 02 目 01 事業1 011 事業2 099 事業3 010	所属名	保健福祉課								

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	子育て世帯、子育て環境	子ども・子育て会議を開催し、こども計画及び子ども・子育て支援事業の見直し・評価を行います。その他、小中学校入学時の保護者支援として、小学校通学用カバン無償配布及び中学校通学用カバン等購入補助にかかる費用、愛媛県子どもの愛顔応援県民会議への負担金等を計上します。 【当初】事業費2,207千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
計画の策定や見直し等により、充実した子育て環境を提供します。		

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 会議開催件数	件		1	1	2	2	2	2	2	
	B										
成果 指標	C 計画成果目標に対する単年度達成率	%		96.5	96.2	100	100	100	100	100	
	D 計画策定進捗率	%		-	-	50	-	-	-	-	
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	65	63	4,531	3,824	2,250	2,250	2,250
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	65	63	4,531	3,824	2,250	2,250	2,250
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 平成27年度から、子ども・子育て支援法第77条及び愛南町執行機関の附属機関設置条例に基づいて、愛南町子ども・子育て会議を設置して協議を行い、愛南町子ども・子育て支援事業計画(5か年計画)の内容審議・見直しなどを行っています。令和5年4月には、こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法としてこども基本法が施行され、市町村こども計画の策定が努力義務となっています。

環境変化 人口減少・過疎化に伴う児童数の減少により行政としては効率化が求められますが、子育てしやすい環境を維持するため、時代に応じたニーズを調査把握し対応する必要があります。また、令和5年4月1日に施行されたこども基本法により、子ども施策の立案にあたっては今まで以上に子どもの意見が重要となってきます。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) ニーズ調査の実施や現場の意見聴取から、今後の地域ニーズの見直し等を適切に把握することができています。アンケート結果では利用保護者等から高い満足度を得ることができていますが、一方で実施困難な事業もあります。 (原因) 実施事業については、サービスの質の向上に努めることにより評価を得ていますが、一方で人材確保や実施場所の問題により、すべてのニーズを満たすことは困難な状況です。 (余地) カバーできていない部分については、現事業の拡充や他の類似事業の活用検討など柔軟な対応が必要と考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 会議の開催は年間の事業の進捗報告も兼ねており、現状手段が適切です。
R06年度 の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	こども計画策定のため子ども・若者及び保護者を対象としたニーズ調査を行い、こども計画の骨子をまとめ、12月に子ども・子育て会議を開催し進捗状況の報告等を行いました。また、通学用カバン無償配布事業については10月に配布を完了しており、概ね順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持		増加	低下		
	成果	コスト													
向上		低下		維持											
維持			増加												
低下															
地域課題やニーズを把握し、政策や各種事業の検討、検証を行うため、子育て分野全般の協議を行う子ども・子育て会議は現状維持が適当と考えます。令和7年度に新規事業として中学校通学用カバン等補助事業を開始するため成果の方向性は向上としていますが、計画策定に係る経費が不要となるため、事業全体のコストは低下します。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	子ども子育て支援事業計画成果目標に対する単年度達成率
	D	計画策定件数/計画策定予定件数×100

基本情報	事業名称	児童手当給付事務										キーコード	207	継続 拡充		
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本 事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	099		事業3	021

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	0歳から高校生年代 (18歳年度末) までの児童の養育者 (公務員は除く。)	請求書、届書により審査、認定を行い、児童手当を年6回定期と随時支給します。 ●児童手当対象児童月額 ①3歳未満 第1子、第2子 15,000円、第3子以降 30,000円 ②3歳から高校生年代 第1子、第2子 10,000円、第3子以降 30,000円 【当初】 令和6年10月分からの児童手当拡充に伴い、当初予算額を増額計上します。 事業費：236,443千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

子育て世帯の経済的負担が軽減されます。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 児童手当受給者数	人		685	660	1,030	730	730	730	730	
	B 児童手当支給対象延児童数	人		14,244	13,500	15,400	16,800	16,800	16,800	16,800	
成果 指標	C										
	D										
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	107,851	102,794	99,203	192,026	192,026	192,026	192,026
			イ 県	千円	24,859	23,525	22,718	22,186	22,186	22,186	22,186
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	24,885	23,556	64,465	22,231	22,231	22,231	22,231
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	157,595	149,875	186,386	236,443	236,443	236,443	236,443
特定財源情報			児童手当負担金 国：192,026千円 県：22,186千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 児童手当法 (昭和46年法律第73号) が制定され、子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号) 第7条1項に規定する子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とします。

環境変化 額の改定や対象となる児童の年齢については数年ごとに改正され、平成24年からは、中学生 (15歳になって最初の3月31日までの者) 以下を対象に月1万5千円または1万円を支給します。本則支給基準所得を超える特例給付については月5千円を支給しますが、令和4年10月支給分より所得の上限を超える者については対象外となります。令和6年10月分から児童手当の拡充により、支給対象等の見直しが行われました。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	各支給期間に合わせて順調に支給しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
令和6年10月分より児童手当の抜本的な拡充が行われました。今後も引き続き適切な支給を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	児童保育委託事業										キーコード	208	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業1	011	事業2	002		事業3	035

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	私立保育所及び町外の保育施設を利用する保護者	私立保育所に対し、公定価格 (保育単価) 及び入所人数に基づいた委託料を支払います。船越保育園に対し3歳以上の完全給食を実施するための主食 (米) 代及び3歳以上副食費徴収対象者に係る副食費を負担します。保育の広域利用 (里帰り出産など) で町外保育施設の利用があった場合に、他市町村や施設と協議のうえ費用の精算を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 121,115千円 令和7年度保育所入所申し込み状況により、前年度より私立保育所委託運営費が減額となっております。
	保育が必要な家庭の保育ニーズを満たします。	

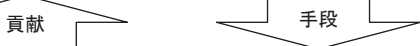
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 委託児童数	人	62	60	57	60	60	60	55	
	B 委託金額	円	117,524,796	116,859,221	135,825,650	121,113,140	118,853,215	118,853,215	108,948,781	
成果指標	C 保育サービス満足度	%	91.04	89.60	80	80	80	80	80	
	D 苦情件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	56,424	61,166	69,796	60,447	62,070	62,070	56,897
		イ 県	千円	21,121	23,156	26,345	22,810	22,844	22,844	20,940
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	6,486	6,317	4,995	5,928	6,436	6,436	5,900
		オ 一般	千円	33,494	27,966	34,690	31,930	27,504	27,504	25,122
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	117,525	118,605	135,826	121,115	118,854	118,854	108,949
特定財源情報			【当初】 子どものための教育・保育給付交付金 国60,447千円 県22,810千円 保育所保護者負担金 5,928千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
児童福祉法第24条の保育の利用の規定により、私立保育所として運営する保育事業へ、要保育児童の保育を委託しています。主食費負担軽減のための主食費の支払いを船越保育園に行っています。里帰り出産などの広域保育にも、他市町と連携して柔軟に対応をしています。

環境変化
町全体の児童数は徐々に減少傾向にあります。国の幼児教育無償化が令和元年10月から実施されました。保育士の処遇改善が国主導で行われ、保育単価は毎年増加しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度 (100点満点)		80.6	86.4	86.0	80
	学童保育を利用している保護者の満足度 (100点満点)		76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業 (施設) 設置数		8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 入所者アンケート満足度は前年度91.04%から1.44ポイント低下し、89.60%となりましたが、依然高い満足度を維持しています。 (原因) 質の高い保育サービスが提供され満足度に現れたと考えられます。 (余地) 毎年の指導監査等により改善を行い、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 民間や他市町村への保育委託であり、負担する保育単価は国や他市町村が定めた額であるため、更なる効率化は難しいと考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	はまゆう乳幼児保育所では45人、船越保育園では14人が入所しています。(R6.12.1現在) 船越は入所人数が少ない状態が続いており、はまゆうの入所児童も減少傾向にあります。 広域保育は、委託3人、受託7人の見込みです。(年間実利用者数)

■R07年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上	維持	低下

はまゆう乳幼児保育所は10歳から2歳までの低年齢児のみを対象とした町内唯一の保育所として、また、船越保育園は西海地域唯一の保育所として重要な役割を担っているため現状を維持する必要があります。一方で、出生数の減少や過疎化により児童数は減少が続いており、私立施設の経営が急激にひっ迫する恐れも十分にありま。今後、その影響を緩和するための補助制度を検討するなど、保育体制を注視する必要があります。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化 (100点、75点、50点、25点、0点) し、施設利用者回答の平均値を指標とする。(H30年度から)
	D	私立保育所に対し苦情を受けた件数

基本情報	事業名称	母子寡婦福祉会助成事業										キーコード	210	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本事業	03		地域における子育て支援	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業1	011	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	母子寡婦福祉会会員及び事業に関与する方 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 母子寡婦福祉会の活動を活発にすることで、同じ境遇である会員の悩みの解消や生きがいづくりにつなげます。	母子寡婦福祉会の運営についての助言、指導、補助金の交付をします。 主な活動内容 定期理事会の開催 町内の美化活動 ボランティア活動の実施 料理教室の実施 制服バンク事業 【当初】 ・補助額：500千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	円		500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
	B 会員数	人		51	55	60	60	60	60	60	
成果指標	C 母子寡婦福祉会の催しへの参加者数	人		313	362	600	600	600	600	600	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	500	500	500	500	500	500	500
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	500	500	500	500	500	500	500
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
旧5箇町村にあった母子寡婦福祉会が合併後に愛南町母子寡婦福祉会に統合されました。母子寡婦福祉会の活動を活発化させるため、平成17年度から助成事業が開始し、当初は750,000円、平成18年度以降は500,000円の助成を行っています。

環境変化
平成29年度から県事業として開始されたひとり親家庭学習塾について、令和2年度より町事業として実施し、引き続き現場運営について母子寡婦福祉会に協力を依頼することになりました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		子育てについて相談できる相手（場所）がいる（ある）保護者の割合	93.5	93.5	94.6
	子育てについて相談できる相手（場所）の相談先の数（人、行政機関等）	4.2	3.9	4.0	4.5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）活動参加者数は49名増加していますが、新型コロナウイルス感染拡大前に比べて、会員が高齢化し、活動の機会や参加者が減少しています。（原因）若年母子家庭向けのイベントが少ないことや、活動内容の周知不足が原因と考えます。（余地）事業の周知による認知度の向上及び若年層の会員を増やすことが必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 他団体とも協力し事業の拡充を図る必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	若年母子支部の意見を取り入れながら事業を行っています。公式ラインの活用や制服バンク、体験学習などの取組みを行い、事業は順調に進んでいます。

■R07年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
		維持		

会員の高齢化が進んでいます。活動内容の周知を図り、幅広い年代の会員を増やすための支援が必要です。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	事業報告中の奉仕活動・美化活動・料理教室等の参加延べ人数
	D	

基本情報	事業名称	ひとり親家庭医療費助成事業										キーコード	209	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	04	健康・医療体制の充実	基本 事業	06	福祉医療費助成制度の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業1	014	事業2	006		事業3	002

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	・ひとり親家庭（母又は父と20歳未満の児童）、準ひとり親家庭（祖父と孫、祖母と孫又は兄と弟妹、姉と弟妹）であつて、20歳に達した日以後において引き続き大学、高等専門学校、専修学校、各種学校、教育施設に就学している児童及び家庭主	1 交付 対象者からの申請に基づき、ひとり親家庭医療費受給者証を交付します。 毎年6月に更新案内通知を受給者に対し、更新手続き後新しい受給者証を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図られます。	2 助成 通院及び入院の保険適用医療費の自己負担分を、現物支給又は窓口での申請による償還払いで助成します。

指標名称等		単位	R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画
活動 指標	A 受給者数	人	353	332	310	342	342	342	342
	B 医療費助成額	千円	12,173	12,590	12,840	13,944	13,944	13,944	13,944
成果 指標	C 受給者1人当たり助成額	円	34,484	37,921	41,419	40,771	40,771	40,771	40,771
	D		0	0	0	0	0	0	0
事業費 指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	6,278	6,420	6,664	6,604	6,604	6,604
		ウ 地方債	千円	0	0	0	1,400	1,400	1,400
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	6,070	6,341	6,370	6,315	6,315	6,315
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	12,348	12,761	13,034	14,319	14,319	14,319
特定財源情報			【当初】 ・ひとり親家庭医療費県補助金 6,604千円 ・過疎対策事業費 1,400千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	所得金額の低いひとり親家庭の医療費の経済的負担及び精神負担を軽減し、ひとり親家庭医療の世帯員が疾病になった場合でも、安心して暮らせる環境をつくるため実施しています。
環境変化	平成27年7月診療分から、母子家庭に加え父子家庭にも対象を拡充しました。 令和7年4月診療分から、20歳に達した日以降において引き続き大学、高等専門学校に加え、専修学校・各種学校・教育施設にも対象を拡充します。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		福祉医療費年間助成額	119,580	118,310	131,758



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年と比べ受給者数が21人減少していますが、医療給付額は417千円増加しています。また、受給者1人当たり給付額も3,437円増加しています。 （原因）受給者数の減少は令和元年から対象者がやや減少傾向にあり、愛南町全体の子どもの減少に伴うことが原因と思われる。 （余地）今後もひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安定した事業を継続していく必要があります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛媛県の補助事業であり、事業費は扶助費と必要最小限の事務費であるため、現状手段が適切です。
R06年度 の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	受給者数は減少していますが、対象者に対しては適切に医療費の助成を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
令和7年4月診療分から、20歳に達した日以降において引き続き大学、高等専門学校に加え、専修学校・各種学校・教育施設にも対象を拡充します。 広報誌や窓口等における制度周知を徹底し、ひとり親家庭医療の保健の向上と福祉の推進を図っていきます。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間医療費実支出額/月平均受給者数
	D	

基本情報	事業名称	柏保育所管理運営事業										キーコード	220	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	内海地域の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は1歳児～小学校入学までです。	子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。 【当初】 ・ 柏保育所の大規模改修工事に係る監理委託業務費を計上します。 1,155千円 ・ 施設の改修のため柏保育所の大規模改修工事費を計上します。 48,180千円 ・ 災害時避難のため電動避難車を購入します。 648千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 開園日数	日	293	293	293	293	293	293	293
	B 利用延べ児童数	人	4,981	4,981	4,688	6,446	6,446	6,446	5,590
成果指標	C 柏保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%	88.10	69.38	80.00	80	80.00	80.00	80.00
	D 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	76	9	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	49,300	0	0
		エ その他	千円	983	4,909	843	1,993	1,276	1,276
		オ 一般	千円	4,013	2,055	6,629	5,792	5,474	5,474
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	5,072	6,973	7,472	57,085	6,750	6,750
特定財源情報		【特定財源】 51,293千円 ・ 保育所保護者負担金 1,296千円 ・ 延長保育保護者負担金 3千円 ・ 保育所給食費職員等負担金 694千円 ・ 過疎対策事業債 49,300千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。内海地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S33.7.1 内海村立さくら保育所 開設 H8.4.1 移転改築 (柏617番地へ) H16.10.1 愛南町立柏保育所 名称変更
------	--

環境変化	内海地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。
------	------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6	86.4	86.0	80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数		8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし <p>(状況) R05年度は17人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度88.10%から18.72ポイント減少し、69.38%の満足度でした。 (原因) 主に病気やけがをした時の対応や、職員の人員体制に対する不満など、安心安全な保育サービスができるのかどうか不安に感じていることが原因だと考えられます。 (余地) 保護者との意見交換や保育の様子を積極的に発信することにより、保護者の保育に対する安心感の向上を目指して取り組んでいきます。</p>
	(効率化余地)	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>研修等を通じて保育の質の向上に努めており、現状手段が適切と考えます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用児童数は15名 (R6.12.1現在) で順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 																						
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
低下																								
現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化(100点、75点、50点、25点、0点)し、施設利用者回答の平均値を指標とする。(H30年度から)
	D	修繕をしなれば保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	御荘保育所管理運営事業										キーコード	222	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実				
	財務会計	会計	01	款 03 項 02 目 04 事業1 011 事業2 002 事業3 021	所属名	御荘保育所								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>御荘地域の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は0歳児～小学校入学までです。</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。</p>	<p>子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。</p> <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設環境改善のための工事に必要な空調設備機器・照明器具LED化更新工事監理委託業務費を計上します。 1,100千円 施設環境改善のため空調設備機器・照明器具LED化更新工事費を増額計上します。 63,063千円 老朽化のため調理室食冷凍冷蔵庫購入費を増額計上します。 638千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 開園日数	日		293	293	293	293	293	293	293		
	B 利用述べべ児童数	人		27,835	34,574	31,351	29,007	26,956	24,905	23,147		
成果指標	C 御荘保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%		84.62	84.65	80.00	80	80.00	80.00	80.00		
	D 御荘保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	25	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	64,100	0	0	
			エ その他	千円		5,453	24,284	5,821	6,317	5,244	4,845	4,503
			オ 一般	千円		16,818	1,277	18,852	19,483	19,756	20,155	21,497
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		22,271	25,586	24,673	89,900	25,000	25,000	26,000
特定財源情報			【特定財源】70,417千円 ・保育所保護者負担金 4,104千円 ・延長保育保護者負担金 10千円 ・保育所給食費職員等負担金 2,203千円 ・過疎対策事業債 64,100千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。中浦・赤水保育所の廃園、長崎・長月保育所の休園に伴う要保育児童の受け皿となっており、御荘地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S27.9.1 御荘町立御荘保育所 開設 S47.4.1 移転改築（御荘平城2510-2へ） H16.2.1 改築 H16.10.1 愛南町立御荘保育所 名称変更	環境変化	御荘地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。中浦方面の遠距離通所（10km以上）の家庭もあり、保護者の通園負担等に対して配慮が必要です。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度（100点満点）		80.6	86.4	86.0	80
	学童保育を利用している保護者の満足度（100点満点）		76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数		8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）R05年度は118人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度84.62%から0.03ポイント向上し、84.65%の満足度でした。 （原因）保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 （余地）毎年の指導監査等により改善を行いながら、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 研修等を通じて保育の質の向上に努めており、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用児童数は101名（R6.12.1現在）で順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。</p>	成果	コスト			向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																
	向上	低下		維持	増加												
	維持																
低下																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	城辺保育所管理運営事業										キーコード	225	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	022

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>城辺地域の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は0歳児～小学校入学までです。</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。</p>	<p>子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。</p> <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気工作物の低濃度PCB含有検査を実施するため工事費用を増額計上します。 700千円 経年劣化により厨房床塗替え工事費用を増額計上します。 462千円 経年劣化によりタテ型冷凍冷蔵庫購入費を増額計上します。 627千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開園日数	日	293	293	293	293	293	293	293	
	B 利用延べ児童数	人	28,714	27,542	25,491	23,733	21,682	20,217	18,752	
成果指標	C 城辺保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%	86.50	88.19	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
	D 城辺保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	161	24	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	48,600	0	0	0	0
		エ その他	千円	4,829	18,160	5,457	7,117	3,626	3,381	3,136
		オ 一般	千円	17,240	6,667	16,902	17,631	21,374	22,619	42,264
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	22,230	24,851	70,959	24,748	25,000	26,000	45,400
特定財源情報		【特定財源】7,117千円 ・保育所保護者負担金 4,908千円 ・延長保育保護者負担金 9千円 ・保育所給食費職員等負担金 2,200千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。久良・東海保育所の廃園に伴う要保育児童の受け皿となっており、城辺地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S39年度 城辺町立城辺保育所 開設 H15.4 移転改築（城辺町2491～） H16.10.1 愛南町立城辺保育所 名称変更
------	--

環境変化	城辺地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。
------	------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度（100点満点）		80.6	86.4	86.0	80
	学童保育を利用している保護者の満足度（100点満点）		76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数		8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）R05年度は94人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度86.50%から1.69ポイント向上し、88.19%の満足度でした。 （原因）保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 （余地）毎年の指導監査等により改善を行いながら、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 研修等を通じて保育の質の向上に努めており、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用児童数は89人で（R6.12.1現在）で順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。</p>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加		低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持	増加												
低下														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	緑保育所管理運営事業										キーコード	226	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	023

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	城辺地域 (緑) 周辺の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は1歳児～小学校入学までです。	子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。 【当初】 ・老朽化のため遊具塗装修繕費を増額します。 484千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開園日数	日		293	293	293	293	293	293	293	
	B 利用延べ児童数	人		4,981	5,274	4,102	3,809	3,516	3,223	2,930	
成果指標	C 緑保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%		84.09	86.08	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
	D 緑保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	136	11	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	855	6,046	1,069	971	600	550	500
			オ 一般	千円	5,629	2,020	5,169	4,615	4,400	4,450	4,500
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	6,620	8,077	6,238	5,586	5,000	5,000	5,000
特定財源情報			【特定財源】971千円 ・保育所保護者負担金 216千円 ・延長保育保護者負担金 1千円 ・保育所給食費職員等負担金 754千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。一時保育を行うなど重要な位置付けとなっています。 S44.4.1 城辺町立緑保育所 開設 S56年度 改築 H16.10.1 愛南町立緑保育所 名称変更
------	--

環境変化	小規模な保育所ですが、一時保育を行っており、里帰り出産や一時的な保育の受け皿となっており継続が必要と考えます。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6	86.4	86.0	80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数		8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) R05年度は18人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度84.09%から1.99ポイント向上し、86.08%の満足度でした。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により改善を行いながら、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 研修等を通じて保育の質の向上に努めており、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	利用児童数は11名 (R6.12.1現在) で順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		維持		増加											
維持															
低下															
児童数が減少しており、利用する保護者の意向等を聞きながら保育所運営について検討していく必要があると考えます。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化(100点、75点、50点、25点、0点)し、施設利用者回答の平均値を指標とする。(H30年度から)
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	緑保育所一時保育事業										キーコード	229	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	02		保育サービス等の充実	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	024

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>保育所、幼稚園に在籍していない1歳～小学校入学前までの保育を必要とする児童</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>保育所等に在籍していない児童を一時的に保育することにより、保護者の負担が軽減されます。また、集団生活を経験する中で、児童の健やかな成長が促進されます。</p>	<p>保護者の就労、疾病、冠婚葬祭等により一時的に保育が必要な場合や保護者のリフレッシュに必要な場合に保育所で保育サービスを提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 保育所の開所日 ・実施時間 8:30～16:30 ・利用可能日数 1か月につき15日まで ・利用料金 半日利用 900円 一日利用 1,500円 延長追加料金 1時間につき 100円 ただし、給食を食べなかった場合は、250円減額 <p>・子ども・子育て支援交付金事業 国・県・市1/3 総務課人件費に充当 【当初】事業費 508千円</p>

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開園日数	日	292	288	295	295	295	295	295	
	B 利用延べ児童数	人	531	892	780	840	840	840	840	
成果指標	C 一時保育を受けられなかった件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	504	507	513	508	508	508
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	504	507	513	508	508	508
特定財源情報		一時保育保護者負担金	508千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	保育所や幼稚園に入所していない児童の保護者の傷病や出産、育児疲れやライフスタイルの変化などによるニーズに応じた保育サービスを行うため、平成20年10月から事業を実施しました。子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）第59条に規定する子ども・子育て支援交付金を利用し事業を実施します。	環境変化	保護者の要望により、平成28年10月から保育所の保育時間の範囲内で、保育時間8時間を延長することを可能にしました。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度（100点満点）		80.6	86.4	86.0	80
	学童保育を利用している保護者の満足度（100点満点）		76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数		8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>（状況）一時保育を受けられなかった件数はありませんでした。 （原因）面接時の相談や利用状況の把握など保護者の個別状況などの確認を行い、対応を行ったことが要因だと考えられます。 （余地）引き続き保護者の子育て支援につながるよう事業を実施していきたいと考えています。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>利用希望のあった児童全員を受入れてきており、現状手段が適切と考えます。引続き状況を確認し事業を実施していきます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	現在は利用希望のあった児童全員を受入れてきています。今後必要に応じて状況を確認し検討しますが、現状手段が適切と考えます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														
現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	申込を受けた後、受け入れを断った件数
	D	

基本情報	事業名称	一本松保育所管理運営事業										キーコード	227	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実		基本事業	02	保育サービス等の充実			
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	025

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>一本松地域の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は1歳児～小学校入学までです。</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。</p>	<p>子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。</p> <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化のため保育所出入口引戸扉取替修繕費を増額計上します。 699千円 ・電気工作物の低濃度PCB含有検査を実施するため工事費用を増額計上します。 650千円 ・安全な保育の実施のため、遊戯室空調設備新設工事費用を増額計上します。 10,692千円 ・老朽化のため食器洗浄機購入費を増額計上します。 1,540千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開園日数	日	293	293	293	293	293	293	293	
	B 利用延べ児童数	人	17,580	16,408	15,236	14,064	12,892	12,013	11,134	
成果指標	C 一本松保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%	84.49	85.42	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
	D 一本松保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	1,471	42	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	9,800	0	0	0
		エ その他	千円	3,067	10,647	2,393	3,472	2,244	2,091	1,938
		オ 一般	千円	11,051	2,710	11,605	13,366	12,756	12,909	13,062
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	15,589	13,399	13,998	26,638	15,000	15,000	15,000
特定財源情報		<p>【特定財源】13,272千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所保護者負担金 2,256千円 ・延長保育保護者負担金 1千円 ・保育所給食費職員等負担金 1,215千円 ・子ども・子育て支援事業債 9,800千円 								

■開始背景と環境変化

開始背景	<p>児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。正木・満倉保育所の廃園に伴う要保育児童の受け皿となっており、一本松地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。</p> <p>S29.11.1 一本松村保育園 設立 S49.4.1 一本松保育園へ名称変更</p> <p>S49.4.1 移転新築（広見3321-1へ） H16.10.1 愛南町立一本松保育所 名称変更</p>
------	---

環境変化	一本松地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。
------	-------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		保育所を利用している保護者の満足度（100点満点）	80.6	86.4	86.0
	学童保育を利用している保護者の満足度（100点満点）	76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数	8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>（状況）R05年度は56人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度84.49%から0.93ポイント向上し、85.42%の満足度でした。 （原因）保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 （余地）毎年の指導監督等により改善を行いながら、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>研修等を通じて保育の質の向上に努めており、現状手段が適切と考えます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	利用児童数は49名（R6.12.1現在）で順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<p>■事業方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	<p>■成果・コスト方向性</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	保育士就職支援事業										キーコード	1162	継続維持		
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本事業	02		保育サービス等の充実	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	036

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町外から町内の保育所に就職する保育士	対象者へ引越費用、家賃、生活用品（洗濯機、冷蔵庫、テレビ等）購入費用を補助します。 ①県外から町内の保育所に就職する保育士及び保育士養成施設卒業の翌年度までに町内の保育所へ初めて就職する保育士（補助限度額200千円：県1/2、町1/2） ②県内から町内の保育所に就職する保育士（補助限度額200千円：町単独事業） 【当初】 1,000千円（①4件：800千円（内県補助金400千円）、②1件：200千円）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	保育士不足の解消により子育て環境を充実させ、他の少子化対策関連事業と一体的に実施することで、結婚や子育てを支援する環境づくりや機運の向上を図ります。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 申請件数	件			5	5	5	5	5	5	
	B										
成果指標	C 待機児童数	人			0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0			
			イ 県	千円		423	400	400	400	400	400
			ウ 地方債	千円		0	0	0			
			エ その他	千円		0	0	0			
			オ 一般	千円		423	600	600	600	600	600
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		846	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
特定財源情報			えひめ人口減少対策補助金	400千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県では、人口減少対策のため、令和5年度から新たに結婚や子育てなどに経済的支援を行う市や町に対する交付金が創設されました。本町では、この交付金を活用し、結婚や妊娠・出産を望む人がその希望を叶えられ、安心して子育てができる環境づくりを図ります。	環境変化	近年、保育士の加配が必要な園児が増加していること等、きめ細やかな保育が求められ、保育士不足を解消することで保育サービスの充実を図ります。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		保育所を利用している保護者の満足度（100点満点）	80.6	86.4	86.0	80
		学童保育を利用している保護者の満足度（100点満点）	76.8	78.2	80.0	80
		放課後の児童の受入事業（施設）設置数	8	10	10	8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）見込みよりわずかに減少したものの、5件の申請がありました。（原因）令和5年10月から開始した事業であり、周知が足りなかったためです。（余地）今後も事業の周知徹底を図り、保育士の確保に努めます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切と考えますが、保育士の就職イベントや採用試験時に、更なる制度の周知をします。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	12月1日現在申請件数としての実績はありませんが、補助対象者より問い合わせは受けています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
採用人数に合わせて実施していくことが望ましいと考えます。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	当年度待機児童数
	D	

基本情報	事業名称	子育て支援拠点事業										キーコード	228	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	基本事業	03	地域における子育て支援						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	003		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

保育所等を利用していない子育て親子

保護者の子育ての不安感等が緩和され、子どもの健やかな育ちが促進されます。

○子育て親子の交流の場の提供と交流を促進します。
【利用時間】（月・水・金 サークル活動 8：30～13：30）
（火・木 園庭開放 8：30～13：30）
○子育て等に関する相談、援助の実施します。
○地域の子育て関連情報の提供します。
○子育て及び子育て支援に関する講習等を実施します。
○町役場等関係機関との連携した事業支援や見守り等を行います。
【当初】 令和7年度より緑保育所で事業を実施します。
事業費 486千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 事業実施日数	日		221	233	243	243	243	243	243	
	B										
成果指標	C 子育て支援事業利用者延べ人数	人		1,456	1,864	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	190	216	161	162	162	162	162
			イ 県	千円	190	216	161	162	162	162	162
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	1	163	162	162	162	162
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	380	433	485	486	486	486	486
特定財源情報			重層的支援体制整備事業 国162千円・県162千円・町162千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	御荘保育所の新築に併せ、平成16年4月1日子育て支援センター事業「こあら」を開設しました。少子化や核家族化が進み、地域との関わりが薄れる中、不安を抱きながら子育てをしている保護者が増加していることから、地域での子育て支援の充実を目的に実施しています。	環境変化	子育ての不安解消のための相談窓口や、ボランティアグループの育成支援等を展開し、多様化する住民ニーズに対応します。令和6年度より重層的支援事業へ移管します。令和7年度より実施場所を緑保育所に移動して実施します。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	子育てについて相談できる相手（場所）がいる（ある）保護者の割合	93.5	93.5	94.6	100
	子育てについて相談できる相手（場所）の相談先の数（人、行政機関等）	4.2	3.9	4.0	4.5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）前年度と比較して利用延べ人数が408人増加しています。（原因）新型コロナウイルス感染症5類移行などの影響が要因と考えられます。（余地）引続き感染症等に注視しながら保護者の子育て支援に努めます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状手段が適切であると考えますが、今後、事業の実施場所の変更（夢創造館など）や他の拠点事業の状況を考慮し、事業展開等を検討する余地があります。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	昨年度の現時点より若干利用者が減っています。少子化等の影響もありますが、子育て世帯の交流の場等として、引き続き事業を実施していきます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
令和7年度より実施場所を緑保育所に移動して実施します。事業の内容等は維持が妥当と考えます。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	子育て支援事業の年間における利用延べ人数
	D	

基本情報	事業名称	休園保育所維持管理事業										キーコード	231	継続維持		
	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	099	事業3	024	所属名	保健福祉課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内休園保育所	休園保育所を保守点検や業務委託等により維持管理を行います。 【当初】 78千円 令和6年度末をもって休園する家串保育所の維持管理費を半年分計上します。 ・光熱費 58千円 ・AED及びコピー機賃貸料 20千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	施設を整備し、良好な施設環境が保たれます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 保守点検回数	回		24		0	0	0	0	0
	B 委託業務件数	件		8		0	0	0	0	0
成果指標	C 休園保育所の維持管理上の苦情・事故・トラブル件数	件		0		0	0	0	0	0
	D			0						
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0		0	0	0	0
			イ 県	千円	0		0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0		0	0	0	0
			エ その他	千円	0		0	0	0	0
			オ 一般	千円	622		78	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	622		78	0	0	0
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景
 児童数の減少により休園となった保育所の維持管理を行う必要があります。
 長月保育所：R2. 4. 1休園 長崎保育所：R3. 4. 1休園 家串保育所：R7. 4. 1休園

環境変化
 現状では利用がなく、要望等により他事業への活用を考慮する必要があります。
 ・長月保育所については、地区が管理を行い、一部倉庫として利用しています。
 ・長崎保育所については、令和4年度に他事業実施のため総務課管理となりました。
 ・家串保育所については、現在活用方法が未定です。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）維持管理について順調に実施できています。 （原因）大きな改修等が必要な個所が特にならないためと考えられます。 （余地）引き続き適切な維持管理が必要だと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 保守点検等のみ行っているため、これ以上の効率化の余地はないと考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	管轄する休園保育所がないため事業を行っておりません。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
休園保育所の今後の活用について、早期の検討に努めます。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	近隣住民から寄せられた苦情や、保育所内での事故・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称	御荘夢創造館管理運営事業										キーコード	235	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実		基本事業	03	地域における子育て支援				
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	05	事業1	011	事業2	003		事業3	007	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	0歳から18歳未満の児童と保護者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) ・多くの方に利用されます。 ・利用者が満足します。 ・様々な学習活動や体験学習をします。 ・自主性・社会性が養われます。	開館時間：9時～17時 休館日：毎週火曜日、祝日、12月29日～1月3日 ・小学生対象の活動教室として、パソコン・油絵・工作・百人一首・版画・ハンドメイド等の教室を行います。保護者を対象としてヨガ教室を行います。また、毎月の行事としておはなし会・作って遊ぼうを行います。季節のイベント等として夏休み子ども集会・卓球大会・グラウンドゴルフ大会・クリスマス会・幼児親子対象のおたのしみ会を行います。 ・3年に1度の特殊建築物定期調査を行います。老朽化により、非常通報装置取替工事を行います。 【当初】事業費：3,429千円 (主な事業費) ・特殊建物点検委託料 99千円 ・非常通報装置取替工事 370千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 利用人数	人	4,769	5,385	10,000	8,000	8,000	8,000	8,000		
	B 参加人数	人	2,161	2,994	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500		
成果指標	C 御荘夢創造館年間延べ利用者数	人	6,930	8,379	12,000	10,500	10,500	10,500	10,500		
	D 御荘夢創造館施設管理上の不具合で利用に支障をきたした件数	件	0	2	0	0	0	0	0		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	13,509	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	36,600	0			
			エ その他	千円	0	2,000	0	0			
			オ 一般	千円	4,164	3,054	3,037	3,429	4,000	4,000	4,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,164	5,054	53,146	3,429	4,000	4,000	4,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法に基づき、地域の児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに、家庭や地域で求められている学習活動や体験学習を通して自主性・社会性及び創造性を養い、心身ともに健やかな児童の育成に努めるよう事業を行っています。
環境変化	活動教室やイベント等を開催する中で、児童健全育成の役割を担うとともに、利用者の年齢層が幅広いことで、地域のコミュニティの場になっています。また、子育て支援の機能も果たしています。利用者数は減少傾向にありますが、施設管理運営に関する要望等には必要に応じて確認します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	子育てについて相談できる相手(場所)がいる(ある)保護者の割合	93.5	93.5	94.6	100
	子育てについて相談できる相手(場所)の相談先の数(人、行政機関等)	4.2	3.9	4.0	4.5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 年間延べ利用者数は8,379人とR04年度と比べ、1,449人増加しています。(原因) コロナ禍からの制限緩和により、来館者がコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、活動教室やイベント等も予定通り開催できたことが要因と考えられます。 (余地) 利用者の増加・満足度向上のために、活動内容の充実、施設設備の充実、環境美化及び安全管理の実施が必要だと考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も出生数、乳幼児・児童・生徒数の減少が予想され、利用者数の大幅な増加は見込めませんが、引き続き利用者が安心して遊びに来られるように、安全管理を行い、活動内容の充実を図っていきます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	○11月末現在状況 R6年度の任意利用者数は、3,131人です。(昨年度3,466人) 昨年度より335人減少しています。内装・外装等改修工事により、利用できない部屋や遊具があることが影響していると考えます。 イベントは予定通り開催できており、昨年と同程度の利用を見込んでいます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
施設の維持、安全管理に努めます。利用者アンケートを行い、結果をふまえて教室やイベント等の質を高め、利用者数の維持や満足度の向上を図ります。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年間任意延べ利用者数+年間任意延べ利用者数(活動教室、イベント、毎月の行事、育児相談、子育て支援、夏休み子ども教室、団体)
	D	館内外の設備、備品などの不具合で利用に支障をきたした年間件数

衛生費

基本情報	事業名称	子ども医療費助成事業（乳幼児）										キーコード	244	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	06	福祉医療費助成制度の充実			
財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	006	事業3	003	所属名	町民課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	出生の日から、6歳到達後最初の3月末までにある乳幼児の保護者	・就学前の乳幼児の保護者からの申請に基づき、子ども医療費受給資格証を交付します。 ・通院及び入院の健康保険適用の一部負担金を、現物給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
乳幼児の疾病の早期発見と治療を促進し、保護者の経済的負担の軽減を図られます。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 受給者数	人	500	472	427	430	385	359	335	
	B 医療費助成額	千円	17,788	20,403	20,400	19,200	19,031	18,864	18,694	
成果指標	C 受給者1人当たり助成額	円	35,576	43,226	47,775	44,651	49,431	52,545	55,802	
	D		0	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	7,224	8,281	8,411	7,877	7,716	7,649	7,582
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	10,856	12,460	12,364	11,682	11,575	11,475	11,375
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	18,080	20,741	20,775	19,559	19,291	19,124	18,957
特定財源情報		【当初】・乳幼児医療費県補助金 7,877千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	保護者または扶養義務者の医療費における経済的負担及び精神的負担を軽減し、乳幼児等が疾病になった場合に、安心して医療を受けれる環境をつくるため実施しています。	環境変化	平成18年8月に対象年齢を就学前まで引き上げました。
------	--	------	----------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	福祉医療費年間助成額	119,580	118,310	131,758	125,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年と比べ受給者数が28人減少していますが、医療費給付額は2,615千円増加しています。また、受給者1人当たり助成額も7,650円増加しています。 (原因) 少子化により受給者が減少しておりますが、コロナ公費終了等により医療費給付額が増加したことが原因と考えられます。 (余地) 今後も乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図るため、事業を継続していく必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 県の補助事業であり、事業費は扶助費であるため現状手段が適切です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	昨年度と比べ受給者は減少しているため、助成額も減少しています。少子化により受給者が減少していることが原因と考えられます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
今後も継続して保護者の経済的負担及び精神的負担を軽減し、乳幼児の疾病の早期発見と治療の促進を図っていきます。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年間医療費支支出額/月平均受給者数
	D	

基本情報	事業名称	子ども医療費助成事業（児童・高校生等）										キーコード	245	継続維持		
	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	06		福祉医療費助成制度の充実	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	006		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	6歳到達後最初の4月1日から、18歳到達後最初の3月末までにある児童の保護者	対象者からの申請に基づき、子ども医療費受給者証を交付します。 通院及び入院の健康保険適用の一部負担金を、現物給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
児童の疾病の早期発見と治療を促進し、保護者の経済的負担の軽減を図られます。		

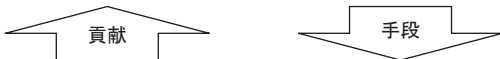
指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 受給者数	人		1,304	1,236	1,220	1,209	1,170	1,132	1,095	
	B 医療費助成額	千円		34,956	41,334	39,600	41,160	38,266	35,576	33,075	
成果指標	C 受給者1人当たり助成額	円		26,806	33,441	32,459	34,044	32,705	31,427	30,205	
	D			0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	34,200	30,600	40,200	41,800	38,700	36,000	33,500
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,232	11,292	9	15	86	96	95
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	35,432	41,892	40,209	41,815	38,786	36,096	33,595
特定財源情報		【当初】・過疎対策事業費 41,800千円									

■開始背景と環境変化

開始背景 平成16年10月1日から、子どもの疾病の早期発見と治療促進、保健と福祉の向上を目的として、乳幼児対象の愛南町子ども医療費助成制度を開始しました。更に、保護者または扶養義務者の医療費における経済的負担及び精神的負担を軽減し、子どもが疾病になった場合に、安心して医療を受けることができるよう、平成22年8月診療分からは、小中学生の入院についても助成を開始し、制度を拡充しました。

環境変化 平成27年6月診療分から小中学生の通院部分にも助成対象を拡充しました。令和4年1月診療分から高校生等の入院通院にも助成を拡充しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	福祉医療費年間助成額	119,580	118,310	131,758	125,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年と比べ受給者数が68人減っていますが、医療費給付額は6,378千円増加しています。また、受給者1人当たり給付額も6,635円増加しています。 （原因）少子化により受給者数が減少しておりますが、コロナ公費終了等により医療費給付額が増加したものと考えられます。 （余地）今後も子育て世帯の経済的負担を軽減し、安定した事業を継続していく必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業費は扶助費であるため、現状手段が適切です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	昨年度と比べ受給者数は減少していますが、助成額は増加しています。新型コロナウイルス感染症等自己負担額が増加したことや高校生等への助成が定着したこと等により助成額は増加傾向にあります。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
今後も継続して児童の疾病の早期発見と治療を促進し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていきます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間医療費実支出額/月平均受給者数
	D	

基本情報	事業名称	在宅当番・救急医療委託事業										キーコード	238	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	07	安心して医療を受けられる体制の確保			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	日曜、祝祭日にも安心して医療を受けられる体制を整えることができます。
	3 手段（R07年度）	町民のニーズに応えるため、日曜、祝祭日に当番医による診療業務を委託します。 ・主に内科系診療（外科については県立南宇和病院） ・委託医療機関数9カ所 ・年間合計71日間 ・診療時間9：00～16：00 ・1日60,000円の報償費 ・事務費等【当初】 南宇和郡医師会に在宅当番・救急医療を委託します。 委託料 5,200千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 委託料	円		5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	
	B										
成果指標	C 開設日数	日		70	71	70	70	70	70	70	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	4,000	5,000	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,200	200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	町の救急医療対策として、日・祝祭日に在宅当番医を実施しています。
環境変化	現在、在宅当番・救急医療に従事する医師数は9名です。今後も医師の高齢化と医師不足が課題になってくると考えます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	一次救急医療に従事する常勤医師数		12	12	13	13
	二次救急医療に従事する常勤医師数		10	9	10	10
	かかりつけ医をもっている人の割合		62.0	63.6	65.7	70.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）開設日数は横ばいです。 （原因）日・祝祭日に診療を行える体制が整っていることが考えられます。 （余地）日・祝祭日においても安心して医療を受けられる体制を常に整えておくことが必要だと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 日・祝祭日においても安心して医療を受けられる体制を常に整えておくことが必要のため、現状手段が適切だと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も医師の高齢化と医師不足が課題になってくると考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	開設日数
	D	

基本情報	事業名称	医師等確保関連事業										キーコード	239	継続 拡充			
	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本 事業	07	安心して医療を受けられる体制の 確保				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	002	所属名

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

①愛媛大学医学部学生等
②愛南町内の公立病院で勤務する医師（通算3年未満の常勤医師）
③医学生（本人または保護者が町内に住所を有する者）
④町内の医療機関、福祉・介護施設に新たに就職する看護師、介護福祉士等の資格を有する者

①愛媛大学医学部関連
愛媛大学医学部の学生とのつながりを深めるための取り組みを行います。1,111千円
・愛南町の医療にふれる会の開催(1回)・愛媛大学医学部の社会医学実習の受け入れ(1回)
・県立南宇和病院での地域医療学講座学生の受け入れ支援(20回)
②医師確保・医療提供体制整備 1,320千円
・医師受入体制の整備、医師誘致のためのプロモーション活動を行います。
③医学生に対する奨学金の貸付を行います。現時点では予算計上なし。
④町内の医療機関、施設に新たに就職し、6か月以上継続して勤務した看護師等の資格を有する者に対して、就職支援補助金を交付します。2,500千円
・町外からの就職 200千円/人 ・町内からの就職 50千円/人
【当初】4,931千円

指標名称等		単位	R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 事業の実施回数	回	30	24	22	22	22	22	25	
	B 看護師等就職支援補助金交付額	円	0	0	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
成果 指標	C 看護師等就職支援補助金を利用した人の数	人	154	117	100	20	20	20	20	
	D 研修先、勤務先として町内医療機関を選択した医師の数	人	16	12	20	20	20	20	20	
事業費 ・ 指標	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	1,500	1,003	0	2,500	2,500	2,500	2,500
		オ 一般	千円	143	519	2,354	2,431	2,431	2,431	2,431
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,643	1,522	2,354	4,931	4,931	4,931	4,931
特定財源情報			【当初】・愛南町地域活性化基金 2,500千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 愛媛大学医学部関連事業は医師不足の解決に向け、医学生が地域の特徴や医療の現状について学ぶ機会として平成24年度から実施しています。医師確保奨学金貸付制度は愛南町の指定医療機関で従事しようとする医学生に対し、平成24年度から実施しています。事業開始より2名のみ貸付です。

環境変化 愛媛大学医学部関連事業では、医学生の実習の受け入れ、愛南町の医療にふれる会の開催等により愛媛大学、南宇和郡医師会と連携を図っています。令和2年4月に愛媛県の寄付により愛媛大学医学部地域医療学講座のサテライトセンターが開設しました。令和3年度から医師確保・医療提供体制整備について取り組んでいます。令和6年度の寄附により令和7年度から看護師等就職支援補助金事業を開始します。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		一次救急医療に従事する常勤医師数		12	12	13
	二次救急医療に従事する常勤医師数		10	9	10	10
	かかりつけ医をもっている人の割合		62.0	63.6	65.7	70.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業に参加した学生は117名で減少しています。研修先、勤務先として町内医療機関を選択した医師の数は12名で減少しています。 （原因）事業に参加した学生の減少は、医療にふれる会の参加者減少によるものです。研修先や勤務先として町内医療機関を選択した医師の減少は、自治医大より派遣されている医師の交代や、研修先として県立南宇和病院を選択した研修医の減少によるものです。 （余地）医療にふれる会については大学との打ち合わせを行い、早い時期から学生へPRすることが考えられます。医師に対しては、招聘のためのPR活動を継続することが考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛媛大学医学部や県立南宇和病院、南宇和郡医師会等と協働で実施できており、現行手段が適切と考えられます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
医師確保奨学金については、平成26年度以降の新規貸付者がいない状況です。引き続き、医学生へのPR、医師受け入れ体制の整備や医師誘致のため、県や愛媛大学、県立南宇和病院と連携を図ります。 看護師等専門職の人材確保のため、就職支援補助金を交付します。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	看護師等就職支援補助金を利用した人の数
	D	研修先、勤務先として町内医療機関を選択した医師の数

基本情報	事業名称	あいなん小児医療を守る会補助事業										キーコード	242	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	07	安心して医療を受けられる体制の確保			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	あいなん小児医療を守る会 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 適正受診を普及することで、地域の小児医療体制を維持することができます。	・小児医療資源を守るため、医療の現状や適正受診について学び、広く町民に周知する活動に対して補助を行います。 【当初】 補助金額：250千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	円		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
	B										
成果指標	C あいなん小児医療を守る会の活動参加者数	人		186	277	110	200	200	200	200	
	D #8000を知っている人の割合（乳児健診アンケート）	%		93.1	80.9	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	250	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	250	250	250	250	250	250
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	250	250	250	250	250	250	250
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 平成24年1月に保健所主催の「あいなん小児医療学習会」が開催され、町内の救急医療の状況を学習することがきっかけです。子育て中の母親たちが中心となり、「町内の医療体制を守るため、自分たちにできることはないか」と平成24年度「あいなん小児医療を守る会」を立ち上げています。発足当初の会員は48人です。

環境変化 対象を小児に限ることなく、救急医療についての学習を行い、住民への啓発等活動の幅を広げています。平成30年度より、年会費を徴収し活動費に充てています。全会員に対し、継続参加の意思確認を実施した結果、平成29年度まで102人いた会員が48人に減っています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	一次救急医療に従事する常勤医師数	12	12	13	13
二次救急医療に従事する常勤医師数	10	9	10	10	
かかりつけ医をもっている人の割合	62.0	63.6	65.7	70.0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）活動参加者数は増加しました。#8000を知っている人の割合は低下しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症が落ち着き、あいなん小児医療研修会を現地で開催したため、参加者数が増加したと考えられます。 （余地）小児医療の問題だけでなく、町内の医療体制について学習する等活動の幅を広げていき、地域医療に貢献していきます。会の周知を行い、会員を増やしていきます。また、#8000について、乳児訪問等で周知していきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 守る会の主体的な活動を支援するため、現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
地域医療についての情報発信を行っていきます。																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	あいなん小児医療を守る会の実績報告
	D	乳児健診すこやか親子21アンケート集計

基本情報	事業名称	保健・医療関係負担金										キーコード	246	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	07		安心して医療を受けられる体制の確保	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	医療機関、各種団体、保健師、栄養士 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 保健・医療体制の向上を図ることができます。	・栄養士会負担金 45千円 (愛媛県栄養士会) ・看護協会負担金 256千円 (愛媛県看護協会) ・県精神保健福祉協会負担金 10千円 (愛媛県精神保健福祉協会) ・町地域保健対策協議会負担金 250千円 (南宇和郡医師会) ・病院群輪番制運営費負担金 3,000千円 (宇和島市) ・郡救急協議会負担金 175千円 (南宇和郡医師会) ・県薬物乱用防止指導員地区協議会負担金 10千円 (宇和島保健所地区協議会) ・適正受診啓発事業負担金 37千円 (宇和島市) ・地域医療支援事業助成金 2,700千円 (南宇和郡医師会) 【当初】 保健・医療関係負担金を支払います。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 負担金額	円	6,393,754	6,417,949	6,433,000	6,483,000	6,483,000	6,483,000	6,483,000
	B								
成果指標	C								
	D								
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	6,394	6,418	6,433	6,483	6,483	6,483
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	6,394	6,418	6,433	6,483	6,483	6,483
特定財源情報									

■開始背景と環境変化

開始背景
保健・医療・福祉の団体の負担金を支払うことにより、その運営を支援しています。

環境変化
今後も医療体制を充実・確保していくためには、南宇和郡医師会等と連携して進めていく必要があります。病院群輪番制運営費負担金は人口割、患者割により、適正受診啓発事業負担金は世帯数の按分割合によって、負担額の変動があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	一次救急医療に従事する常勤医師数		12	12	13	13
	二次救急医療に従事する常勤医師数		10	9	10	10
	かかりつけ医をもっている人の割合		62.0	63.6	65.7	70.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R07年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
	維持			
	低下			

郡医師会や宇和島圏域の市町等と連携し、保健・医療・福祉の充実を図っていきます。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	災害時保健対策事業										キーコード	1133	継続維持			
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	04	災害対応力の強化				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	042	事業2	004		事業3	010	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町民

1. 災害時のための医薬品の備蓄を行います。(町内備蓄薬局9店舗)
 ・町があらかじめ災害時に必要な医薬品等の備蓄を確保し町内の協力薬局にその管理を委託(宇和島薬剤師会と委託契約)
 ・各協力薬局で備蓄品と併せて日常の業務において医薬品を使用し、不足分を補充
 ・常に使用期限が切れていない状態で確保できるよう管理し、発災時に薬局の薬剤師により備蓄医薬品を必要な場所に搬入
 2. 災害時等に防疫対策を行います。
 ・災害時に町民の健康調査及び保健指導を実施
 ・住居の消毒、町民や避難所へ薬剤の配布
 【当初】
 災害時医薬品備蓄事業：320千円
 災害時防疫対策事業：230千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 備蓄協力薬局数	箇所	10	10	9	8	8	8	8
	B 災害時の衛生指導件数	回	0	0	5	5	5	5	5
成果指標	C 廃棄医薬品の金額	円	0	0	0	0	0	0	0
	D 避難所の感染症発症率	%	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,078	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	234	951	550	550	550	550
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	1,312	951	550	550	550	550
特定財源情報									

■開始背景と環境変化

開始背景
 平成29年度より、南海トラフ地震等に備えた災害時の初期医療対策として、JMAT（日本医師会災害医療チーム）の薬剤を基本に、町内10か所の薬局に災害時の医薬品を備蓄しています。
 令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策のための備蓄等を行っています。

環境変化
 町内10か所の薬局で、被災後1週間以内に必要薬剤の備蓄をしています。
 令和4年度に「災害時医薬品備蓄事業」と「災害時防疫対策事業」を統合しています。
 薬局の閉局により、令和6年度より9薬局、令和7年度より8薬局となっています。
 薬剤師会の要望により令和3年3月と、令和7年4月に管理料を増額しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町主催の災害対応訓練の実施回数		2	2	2
	指定避難所資機材等の整備率	36.8	41.9	44.9	50.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）町内10か所に災害時医薬品の備蓄をしています。廃棄医薬品もなく事業の成果は順調です。また、感染防止対策物品の備蓄を行うことで、感染症予防及び拡大防止を図りました。 （原因）町内全薬局の協力を得ることができており、医薬品の期限やメーカー変更を適切に行うことができたことが要因と考えられます。また、感染防止対策を備蓄しておくことで、感染症発生の初期対策がスムーズに行えたことが要因と考えられます。 （余地）医薬品備蓄品及び感染防止対策物品の点検の必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 備蓄の確保や必要経費を抑えるためにも現状手段が適切と考えられます。また、災害の規模によっては、家屋の消毒等は外部委託を検討する必要があります。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	薬局が11月末に1つ閉局しました。閉局した薬局の備蓄薬品の管理は他の薬局で行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">R07年度以降の課題・改善案</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・新型コロナウイルスが5類になったため、感染症予防の消耗品費を減額しています ・災害時の備蓄医薬品の管理料については、薬剤師会より要望があり増額しています	成果	R07年度以降の課題・改善案	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	R07年度以降の課題・改善案	コスト																	
		向上			低下	維持	増加												
		維持																	
		低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度末で廃棄した医薬品の合計金額
	D	感染症発生件数/避難所の衛生指導件数（発生件数は施設単位とする。同一施設内で発生した感染は感染者数に関係なく1件とする）

基本情報	事業名称	城辺保健福祉センター管理運営事業							キーコード	249		継続維持					
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業		99	施策の総合推進			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業1	014		事業2	099	事業3	007	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<ul style="list-style-type: none"> ・城辺保健福祉センター ・城辺保健福祉センターを利用する町民 	愛南町保健福祉センター条例に基づき、町民に対して健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を実施します。利用者が快適に利用するために、施設及び設備の維持管理を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費、燃料費、光熱水費を運用します。 ・清掃、電気保安業務、消防設備点検、浄化槽点検、ボイラー点検、植木管理、警備等の業務を委託し、施設及び設備・備品等の小破修理、修繕及び保守点検を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】19,619千円 施設の維持管理を行います。
安心・安全に施設を利用することができます。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 修理・修繕件数	件	6	13	20	20	20	20	20		
	B 保守点検件数	件	36	38	37	37	38	37	37		
成果指標	C 城辺保健福祉センター管理運営上の不具合により業務に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0		
	D 城辺保健福祉センター年間利用者数	人	15,066	14,463	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	5,500	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	121	104	103	100	100	100	
			オ 一般	千円	9,291	15,583	8,490	19,519	7,900	17,900	7,900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	14,912	15,687	8,593	19,619	8,000	18,000	8,000
特定財源情報		【当初】 <ul style="list-style-type: none"> ・南宇和郡医師会電気料 99千円 ・雑入（公衆電話使用料）1千円 ・子ども・子育て支援事業債 8,400千円 									

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町保健福祉センター条例に基づき、町民に対して健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を行うことを目的として、利用者が快適に施設を利用できるように施設の管理運営を行います。	環境変化	施設は築20年以上経過して、施設及び設備等の老朽化が著しく修繕件数が年々増加傾向にあります。令和3年2月より、南宇和郡医師会事務所が移転しました。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）施設の利用者数は14,463人と前年度に比べ603人減少しています。施設に係る修繕は13件と前年度に比べ7件増加しています。不具合による支障は0件でした。業務に支障をきたすことなく施設を管理できたことから、成果としては維持・横ばいと考えます。 （原因）施設経年のため、不測の修繕料が必要となりコストが増加しました。（余地）今後は施設設備が老朽化していくことを考えて、コストがかかりますが事前に補修を検討すべきと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設を適切に維持管理するために、13件の修繕と38件の施設設備の保守点検を行うことで、施設の不具合による業務の支障をきたすことなく運営することができたことから、現状維持が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設を適正に維持管理するために、施設設備の保守点検を行っています。エアコンの故障のため、更新工事を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 施設が20年以上経過し、老朽化による突発的な設備等の修繕は増加傾向にあります。引き続き設備等の保守点検を実施することで、施設の不具合によるセンター業務に支障をきたすことなく、施設利用者が快適に利用できるよう、補修修繕を行います。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	城辺保健福祉センター管理運営上の不具合により業務に支障をきたした件数
	D	城辺保健福祉センター年間利用者数

基本情報	事業名称	西海保健福祉センター管理運営事業										キーコード	251	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業1	014	事業2	099		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

デイサービス利用者
 施設の維持管理のため、各種点検及び修繕工事等を実施します。
 【当初】修繕、各種点検及び電気工作物のPCB含有検査に係る交換工事等、合計13,304千円を実施します。
 施設を適切に管理運営することで利用者が安心して使用できます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		8	9	10	15	10	10	10	
	B				0						
成果指標	C 西海保健福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 西海保健福祉センター年間利用者数	人		4,252	4,079	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	46,500	0	0	0	23,700
			エ その他	千円	647	660	601	601	500	500	500
			オ 一般	千円	10,922	12,923	11,809	12,703	11,500	11,500	11,500
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	11,569	13,583	58,910	13,304	12,000	12,000	35,700
特定財源情報			【当初】・社会福祉協議会光熱水費 600千円 ・雑入 1千円 (公衆電話通話料1千円)								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成14年3月竣工の西海保健福祉センターを愛南町保健福祉センター条例に基づき施設の保全及び秩序の保持に努めます。	環境変化	西海地域において、保健福祉事業の中心施設です。高齢者入居施設と併設のため、感染症対策の徹底が求められます。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し利用者数が173名減少しました。(原因) 感染症によるデイサービスの一時中断と利用者制限が主な要因と考えます。 (余地) トレーニングルームは高齢者入居施設と併設しており、感染症対策のため引き続き使用中止とすることが妥当と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設を適切に管理運営することで利用者が安心して使用できることから、現状手段は適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	照明機器LED化等の大規模改修工事を実施中で、利用者が快適に施設を利用できるよう各種点検及び修繕も実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	コスト	低下	維持	増加	向上	維持	増加	低下	維持
成果	コスト	低下			維持	増加						
		向上			維持	増加						
		低下	維持	増加								
利用者が施設を安心して利用できるよう、引き続き適切な時期の修繕工事が必要と考えます。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数
	D	利用者数

基本情報	事業名称	旧福浦診療所維持管理事業										キーコード	1045	継続維持		
	計画年度	平成30年度～	年度	中期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業1	014	事業2	099	事業3	023	所属名	保健福祉課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民	3 手段（R07年度）	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町民が安心して施術を受けられる診療環境が整います。	安全に施設が利用できるよう施設の維持管理を行います。 平成30年10月から「福浦鍼灸整骨院」が使用しています。 【当初】 376千円	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 鍼灸所の開設日数	日		284	293	300	300	300	300	300	
	B										
成果指標	C 鍼灸所の利用者数	人		3,235	3,719	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	273	273	368	376	368	368	368
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	273	273	368	376	368	368	368
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	福浦診療所は公設民営の施設です。福浦診療所使用管理規則に基づいて管理運営を行っています。	環境変化	「福浦診療所」は平成30年9月に閉院しました。 「福浦鍼灸整骨院」が平成30年10月に開院し、使用しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）利用者数は増加しています。 （原因）地域住民の継続的な利用があり、地域での需要が高まっていると考えられます。 （余地）安全に施設が利用できるよう維持管理を行っていますが、利用者数が伸びる余地は少ないと考えます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 地域の医療に関連する施設として、現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
地域住民が必要としているため、継続して施設を維持管理していきます。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間の鍼灸所利用者数
	D	

基本情報	事業名称	フッ素洗口事業										キーコード	276	継続維持			
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実		基本事業	01	子どもの健やかな成長				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	030	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内の全保育所・幼稚園児の年中・年長児でフッ素洗口を希望する者	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等でパンフレットを配布し、事業周知を行います。 ・各保育所・幼稚園でフッ素洗口の申込をとります。 ・フッ素洗口の希望者に対して週2回昼食後にフッ素洗口を実施します。 ・保育所等でむし歯予防のため歯科教室を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 78千円
子どものむし歯を予防することができます		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 実施人数	人		172	171	200	170	170	170	170	
	B										
成果指標	C DMF指数（中学1年生一人平均う歯数）	本		0.38	0.37	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	D 小1乳歯う歯保有率	%		52.0	42.5	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	70	70	75	78	78	78	78
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	70	70	75	78	78	78	78
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
愛南町の3歳児健診のう歯罹患率が県下で高い状況があり、そのう歯予防対策として、平成22年度より全保育所でフッ素洗口事業を開始しています。

環境変化
妊婦の歯科検診の受診勧奨や乳児健診に歯科衛生士による歯科指導、全小学校でフッ素洗口の実施等、妊娠前から小学校までライフステージに沿って歯と口の健康に関する指導を行なっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0	4	0	0
	3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
	若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） 中学1年生のDMF指数は横ばいで、小1のう歯保有率は低下しています。（原因） 各時期に応じた歯科指導等により、う歯予防の知識や習慣は定着していると考えられます。 （余地） 全保育所、全小学校でフッ素洗口の継続実施や妊娠前から歯と口の健康に関する情報提供や指導を行い、歯と口の健康に関する意識の向上を図ります。
	効率性（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 継続した取組が必要であり、現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下			
			コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加																
	維持																			
	低下																			
う歯予防のため、今後も継続していきます。																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	(未処置歯総数+喪失歯総数+処置歯総数) / 検査人数
	D	(乳歯う歯処置完了者+未処置歯のある者) / 検査人数

基本情報	事業名称	未熟児養育事業										キーコード	277	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	01		子どもの健やかな成長	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	031

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2,000g以下の出生で生活力が特に薄弱な状態で一般状態、呼吸器、循環器、消化器、黄疸などの症状から入院による医療の給付が必要な児（1歳未満） 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 安心して医療を受けることができます。	・申請書類を審査し、養育医療券を発行します。 ・指定養育医療機関にて必要な医療等の給付を行います。 ・個人負担額については乳幼児医療で支払います。 （補助：国1/2、県1/4 町1/4） 【当初】 1,001千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 医療券発行件数	件		3	1	5	5	5	5	5
	B									
成果指標	C									
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,200	113	500	500	500	500	500
		イ 県	千円	446	56	250	250	250	250	250
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	141	58	251	251	251	251	251
カ 事業費（ア～オ合計）		千円		1,787	227	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
特定財源情報				【当初】・未熟児養育医療費等国庫負担金 500千円 ・未熟児養育医療費等県負担金 250千円						

■開始背景と環境変化

開始背景
母子保健法に基づき、医療を必要とする未熟児に対して行う養育医療の給付を行います。

環境変化
平成25年度より、愛媛県から愛南町に権限移譲しています。
令和元年度、交付要綱改正により、徴収基準額の認定を所得税額から市町村民税所得割額に改めています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0	4	0	0
	3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
	若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請に基づき、必要な医療費の給付を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も継続していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	愛なん食育推進事業										キーコード	393	継続維持		
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実		基本事業	01	子どもの健やかな成長			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	032

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町民	愛なん食育プランに基づき、町民の「食育」への意識を高めるため、各関係機関が連携して、食育推進大会をはじめ、各種事業を推進します。 (内容)・愛なん食育推進大会を中央と町内の食育推進指定校の地域で隔年で実施します。 ・食育推進活動の情報共有や評価を行うため愛なん食育推進協議会（年1回）、食育協議部会（年2回）を開催し、計画の実施強化を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 第4次食育推進計画を製本します。また、食育指定校（一本松小学校）を中心に食育推進大会を開催します。 ・食育推進関係事業 496千円 ・食育推進計画製本 186千円
食育への意識を高めることで、健全な心と体を育て、地域力を高めることができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 食育推進事業の回数	回		1	1	1	1	1	1	1	
	B										
成果指標	C 食育推進大会において、「食育」への関心（意識）が高まった人の割合	%		100	96.2	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	335	2,171	1,955	682	500	500	2,500
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	335	2,171	1,955	682	500	500	2,500
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 平成17年に食育を国民運動として取り組む食育基本法が制定されました。同法にもとづいて食育推進基本計画が策定され、愛媛県でも平成19年3月に愛媛県食育推進計画が策定されました。本町でも、これらを踏まえ平成22年3月に愛なん食育推進計画「愛なん食育プラン」を策定しました。

環境変化 平成27年3月に第2愛なん食育推進計画「愛なん食育プランII」、令和2年3月に第3次愛なん食育推進計画「愛なん食育プランIII」を策定しました。令和3年3月には国の第4次食育推進基本計画が策定され、令和6年3月には、第4次愛媛県食育推進計画が策定されています。本町においても、第4次愛なん食育推進計画策定に向けて事業の評価及び見直しを行い、令和7年3月に「愛なん食育プランIV」を策定します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0	4	0	0
	3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
	若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 食育推進大会において、「食」への関心（意識）が高まった人の割合は横ばいです。 (原因) 食育指定校での開催であり、学校を中心とした地域での取組に関する内容であったためと考えられます。 (余地) 関係機関でテーマを共有し、参加者が関心を持つ内容にすることで、食育への意識が高まると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各関係機関が連携して実施しており、現状手段が適切だと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	愛なん食育プランIVに基づき、関係機関と連携しながら継続して食育を推進していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	食育推進大会アンケートより算出
	D	

基本情報	事業名称	不妊治療費助成事業										キーコード	1061	継続維持		
	計画年度	令和元年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	01	子どもの健やかな成長						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	033

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	不妊治療および不育症治療を行っている夫婦 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 検査、治療費および通院費の一部が助成されることで、経済的負担が軽減され、治療が受けやすくなります。	・医師が認めた、不妊治療および不育症治療（検査を含む）に要した費用に対して、一般不妊治療10万円、特定不妊治療20万円、不育症5万円を限度に助成します。 <交付要件>夫婦のいずれかが愛南町に住所を有している夫婦（事実婚を含む）であること。医療保険に加入していること。治療開始時の妻の年齢が43歳未満<助成回数>（一般不妊治療）年度内1回、通算2回（特定不妊治療）1子ごとに6回まで（ただし、初回治療が40～43歳未満の場合は3回まで）（不育症治療）1年度に1回 ・愛南町に住所を有する者に対し、不妊治療の通院に要した交通費の一部を助成します。 【当初】 ・不妊治療の申請件数が増加したため、負担金補助及び交付金を増額します。4,610千円

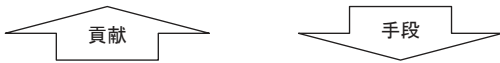
指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 交付申請件数	件		9	23	15	21	21	21	21	
	B										
成果指標	C 不妊治療により妊娠した人	人		1	5	2	3	3	3	3	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	261	150	630	630	630	630
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,049	3,755	3,150	3,980	3,980	3,980	3,980
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,049	4,016	3,300	4,610	4,610	4,610	4,610
特定財源情報			【当初】・えひめ人口減少対策総合交付金 630千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 少子化対策として経済的負担の軽減の為、平成24年度より特定不妊治療費助成事業を実施し、平成30年度より一般不妊治療費助成事業を開始しました。平成31年度より、特定不妊治療費と一般不妊治療費の助成を統合し、不妊治療費助成事業とします。

環境変化
 平成31年度より夫婦の所得制限をなくし、特定不妊治療費助成金の上限を初回のみ20万円に増額しました。令和3年1月に愛媛県要綱が改正され、所得制限の撤廃や助成額の増額、助成回数（1子ごとに6回まで）が拡充されました。令和4年4月1日から不妊治療が保険適用になり、愛媛県要綱見直しに合わせ、要綱を改正しました。あわせて、不育症治療費助成も開始しました。令和5年度より通院費の一部助成を開始しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0	4	0	0
	3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
	若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）不妊治療費助成の申請は14件増加しています。不妊治療により妊娠した人は5人です。 （原因）不妊治療が保険適用になったことで、治療を受けやすくなり申請者が増加したと考えられます。 （余地）引き続き、不妊治療費助成について周知を行い、経済的負担を軽減していきます。
R06年度の進捗状況	（効率化余地） 進捗	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 不妊治療費助成により、少子化対策につながっており、現状の手段は適切だと考えます。
	状況コメント	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 現在一般6件、特定7件の申請があり、今後も申請が見込まれます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 不妊治療を行っている夫婦に対して、継続して経済的な支援をしていきます。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
	維持																
低下																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不妊治療者が提出した妊娠届出書の数
	D	

基本情報	事業名称	母子保健健康教育事業										キーコード	1127	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	01	子どもの健やかな成長						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	034

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	乳児、児童、生徒、保護者	3 手段 (R07年度)	心身の健康づくりを行うため、教室を行います。 ・乳児栄養相談「もぐもぐ教室」 対象：乳児と保護者 内容：離乳食実習や育児に関する相談 回数：年4回 ・子どもの食育教室 対象：児童、生徒 内容：調理実習及び食育に関する講話(食改会員と共同) 回数：年6回 (小学校：3回、中学校：1回、高等学校：事前学習1回、調理実習1回) 【当初】 乳児栄養相談 77千円、子どもの食育教室 69千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	子どもと保護者が心身の健康づくりに対する関心が高まり、自分自身で適切な行動ができるようになります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 実施回数	回		11	12	10	10	10	10	10	
	B 参加者数	人		227	133	200	200	170	170	170	
成果指標	C 教室内容を理解した者の割合	%		94.1	100	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	116	144	147	146	136	136	136
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	116	144	147	146	136	136	136
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 母子保健法に基づき、健康教育を実施しています。また、平成21年度に策定した愛南町食育推進計画の実践目標に基づいた取り組みとして、子どもの食育教室、平成23年度より高校生のみ立ちサポート教室を行っています。

環境変化 第3次食育推進計画の評価と課題から、ライフステージに沿った切れ目のない食育の取り組みを実施していきます。令和4年度に「子どもの栄養教室事業」と「高校生のひとり立ちサポート教室」を統合しています。子どもの食育教室(高等学校)は、令和5年度から学習編と調理実習編で計2回実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0	4	0	0
	3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
	若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 教室の参加人数は減少傾向です。しかし、正しい食生活や生活習慣について理解できた人の割合は5.9%増加しています。 (原因) 体験型教室を再開したことで、深い学びにつながり、理解できた人が増加したと考えられます。 (余地) 体験型学習を取り入れることで正しい食生活や生活習慣を理解し、実践力につながる教室を実施します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ライフステージに沿った切れ目のない食育の取り組みを継続することが必要であり、現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持	維持	増加	低下	維持
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持	維持	増加											
低下	維持	増加												
第4次食育推進計画が策定されます。取組への評価や課題に沿って、ライフステージに応じた食育に取り組んでいきます。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	教室終了時アンケート
	D	

基本情報	事業名称	妊婦健診・母子健康手帳交付事業										キーコード	1128	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本 事業	01	子どもの健やかな成長						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	035

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	妊産婦 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 母子健康手帳を発行することにより、妊娠・出産・育児までを継続的に健康管理ができます。また、安心して妊産婦健診が受けることができ、産後うつ等の支援の必要な親子が安心して子育てができます。	・妊娠届出時に母子健康手帳と妊産婦健康診査受診票を発行し、委託医療機関で健診を行います。【種類】妊婦一般健康診査(14回、多胎は19回)、妊婦歯科健診(1回)、産婦健康診査(2回) ・低所得妊婦の初回産科受診料について、助成します(事前申請要) ・委託外医療機関で受診した場合は、償還払いを行います(歯科健診を除く) ・妊産婦健診及び出産時の交通費の一部助成を行います。(受診券を使用した健診回数+出産時1回。補助額は圏域で設定) ・産後4か月未満の母親や乳児の心身のケアや育児サポートのため、宿泊型や日帰りの産後ケア事業を委託医療機関で行います。【回数】【宿泊型】【日帰り型】それぞれ7回まで【当初】妊婦健診の委託料の値上げ及び出産時の交通費の一部助成のため、増額しています。 母子健康手帳交付事業：65千円、妊産婦健診事業：8,662千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 妊婦健診受診者数	回	657	686	806	737	740	740	740		
	B 母子健康手帳交付数	件	59	52	70	60	60	60	60		
成果指標	C 妊婦健診受診率	%	77.3	87.8	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	555	552	537	694	694	694	694
			イ 県	千円	0	452	300	804	804	804	804
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	7,724	5,985	8,641	7,229	7,229	7,229	7,229
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	8,279	6,989	9,478	8,727	8,727	8,727	8,727
特定財源情報			【当初】・母子保健衛生費国庫補助金 492千円 ・えひめ人口減少対策総合交付金 703千円 ・子ども・子育て支援事業費補助金 国：202千円、県：101千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付及び、妊婦一般健康診査を委託医療機関で行っています。令和4年度に母子健康手帳交付事業と妊婦健診事業を統合しました。
------	--

環境変化	妊娠届出件数が年々減少していますが、支援の必要な妊産婦が増えています。平成28年度より妊婦歯科健診を導入、令和2年度より、産婦健康診査、産後ケア、妊産婦健診通院費助成を行っています。また、R4年10月から産婦健康診査は県下統一実施となりました。令和5年度より出産時の交通費の一部助成を行いました。令和6年に多胎妊婦への健診費用の助成、令和7年度に低所得妊婦の初回産科受診料の助成を開始します。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	目標値		
			R04年度	R05年度	R06年度
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0	4	0	0
	3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
	若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 母子健康手帳交付数は7件減少しています。また受診率は10.5ポイント向上しています。 (原因) 年度集計のため受診票交付者と受診者が異なることが受診率の変動の原因と考えられます。妊婦健診の受診状況をみると、適切な時期に受診ができています。 (余地) 医療機関と連携し、適切な時期に健診が受けられるよう支援していきます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施方法については、現状手段が適切であると考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	関係機関と連携をとりながら、妊娠期から切れ目ない支援を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	妊産婦健診や産後ケア、通院費助成等を実施し、妊産婦の支援を継続していきます	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度内に妊婦健診を受診した人数/年度内の妊婦健診受診券の発行数
	D	

基本情報	事業名称	乳幼児健診事業										キーコード	1129	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本 事業	01	子どもの健やかな成長						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	036

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	新生児、乳児、1歳6か月児、3歳児、5歳児	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時に新生児聴覚検査受診票を交付し、出生後に委託医療機関で聴覚検査を実施します。（対象）1か月未満の乳児（回数）初回検査1回、確認検査1回（経過観察のみ） ・拡大新生児スクリーニング検査を希望者に対し、検査費用を助成します。 ・赤ちゃん訪問時に乳児一般健康診査受診票を交付し、乳児期に2回委託医療機関で健診を実施します。 ・乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、5歳児健診を集団健診で年4回実施します。（内容）問診、身体計測、内科診察、歯科診察、歯科指導、心理相談、生活・栄養相談 3歳児視聴覚精密者については、健診後受診票を発行します。5歳児健診でむし歯が0本児には歯科表彰を行います。健診後のフォロー体制について乳幼児事後検討会を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	<p>乳幼児期の健康管理と疾病の早期発見、早期対応ができます。</p> <p>【当初】 乳児一般健康診査の委託料について、単価の見直しにより、委託料が増額します。 乳児健診委託事業：1,861千円、乳幼児集団健診事業：1,957千円</p>

指標名称等		単位			R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 集団健診受診者数	人			298	261	270	260	260	260	260	
	B 乳幼児健康診査受診票交付数	件			128	113	140	120	120	120	120	
成果 指標	C 集団健診平均受診率	%			98.3	98.4	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
	D 適切にフォローされた子どもの割合	%			82.0	92.3	100	100	100	100	100	
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		715	58	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	360	360	360	360
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		3,538	2,648	3,199	3,458	3,458	3,458	3,458
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		4,253	2,706	3,199	3,818	3,818	3,818	3,818
特定財源情報			【当初】・えひめ人口減少対策交付金 360千円									

■開始背景と環境変化

開始背景 母子保健法に基づき乳幼児健診を実施し、平成17年より就学前に発達障がい等の早期発見と早期対応の為に5歳児健診を導入しました。乳児一般健康診査は県下統一で委託医療機関にて実施しています。平成28年より県立南宇和病院の常勤医師不在のため、愛大医学部の協力を得て実施しています。平成30年10月より県下統一で新生児聴覚検査費の助成しています。令和4年度に乳児健診委託事業と乳幼児集団健診事業を統合しました。

環境変化 出生数の減少により、乳幼児健診の回数を調整しています（平成30年：23回から20回令和元年：20回から17回 令和3年：17回から16回）。令和4年度に3歳児健診で視覚検査と合わせて屈折検査を実施しました。令和4・5年度に新生児聴覚検査委託料の改正を行いました。令和7年より拡大新生児スクリーニング検査費用の助成を実施します。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する 総合計画 成果指標	妊娠20週以降の妊娠届出数	0	4	0	0
	3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
	若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>（状況）健診平均受診率、適切にフォローされた子どもの割合は横ばいです。 （原因）健診未受診者に対して、受診勧奨を行うことで、高い受診率が維持できています。 （余地）適切な時期に健診を受診できるよう受診勧奨します。医療機関とも連携し、要フォロー児に対して早期に対応できるよう支援していきます。</p>
	（効率化余地） 効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>実施方法は現状手段が適切と考えます。</p>
R06年度 の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通りに進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>出生数の減少が見込まれます。適切な時期に健診が受けられるよう体制の見直しを行いながら継続していきます。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	集団健診受診者数/集団健診対象者数
	D	適切にフォローされた子どもの数/健診要フォロー者数

基本情報	事業名称	母子保健相談・指導事業										キーコード	1151	継続維持
	計画年度	令和 04 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	01	子どもの健やかな成長				
	財務会計	会計	01	款 04 項 01 目 03 事業1 011 事業2 001 事業3 037	所属名	保健福祉課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	妊産婦、乳幼児と保護者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 妊産婦及び乳幼児をもつ保護者が気軽に相談することができ、子育ての情報を得られ、安心して子育てができます。また、保護者同士の交流が図られます。	・全地区を対象に城辺保健福祉センターで月2回育児相談を実施します。 【内容】身体測定（身長、体重、頭囲、胸囲）、親子遊び、ミニ講話、個別相談 【従事スタッフ】保健師、栄養士、子育て推進員、計測介助員、保育士など ・子ども家庭センターを活用し、随時相談を行います。 ・SNSを活用した情報発信を行います。 【内容】妊娠届出時に面談を行い、妊娠前から出産・子育て期まで相談や訪問を行い、切れ目ない継続した支援（伴走型相談支援）を行います。必要に応じて、サポートプランを作成します。また、保健、医療、福祉、教育等の関係機関との連絡調整を行います。 ・保健師等が対象者の家庭や関係施設に出向き、保健指導を行います。 【当初】 246千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 相談のべ件数	件		400	278	340	300	300	300	300
	B 訪問件数	件		300	251	300	270	270	270	270
成果指標	C 妊婦との面接実施率	%		96.0	100	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
	D 赤ちゃん訪問実施率	%		90	91.5	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
事業費	財源内訳	ア 国	千円		28	32	0	0	0	0
		イ 県	千円		11	16	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		180	198	246	246	246	246
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			219	246	246	246	246
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景
 母子保健法に基づいて実施しています。平成18年より5地区で「育児相談」を実施しました。出生数が減少傾向にあり、また核家族化や共働き世代の増加に伴い、保育所への早期入所させる傾向があります。保護者が孤立化し、周囲とのつながりが薄い状況にあります。そのため、妊娠期からの切れ目ない支援が求められています。令和5年度より育児相談事業と訪問事業を統合し、1つの事業としました。

環境変化
 令和2年10月より子育て世代包括支援センターを開設しました。出生数の減少により令和3年度より西海地域の育児相談を中止し、令和5年度には城辺と内海の2か所に育児相談を集約し、令和6年度より内海地域の育児相談を中止し、1か所に集約しました。令和7年度より育児相談の名称をあいなん子育て広場に変更します。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
妊娠20週以降の妊娠届出数	0	4	0	0
3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）妊婦との面接実施率、赤ちゃん訪問実施率ともに高い実施率を維持しています。相談、訪問件数については減少しています。 （原因）妊婦との面談、赤ちゃん訪問は定着してきています。相談訪問件数の減少については、出生数の減少と育児相談を統合したためと考えられます。 （余地） 育児相談を統合した地域については、個別にフォローしていきます。
R06年度の進捗状況	（効率化余地） 進捗	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施方法については、現状手段が適切であると考えられます。
	状況コメント	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 必要に応じて関係機関と連携を取りながら、訪問、育児相談を行っていきます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
育児相談はより多くの人に利用してもらえるよう周知、参加勧奨を行っていきます。また、参加人数に合わせてスタッフの人数も調整して継続して行っていきます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	面接した妊婦数/妊娠届出者数
	D	生後4か月までの訪問数/年度内出生数 *訪問数に前年度出生数は含まない

基本情報	事業名称	出産・子育て応援交付金事業										キーコード	1152	継続維持		
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	基本事業	01	子どもの健やかな成長						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	038

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	妊婦及び養育者	3 手段（R07年度）	妊婦届出時に妊婦への面談を行い、給付金支給します。 妊婦 8 か月頃にアンケートを郵送し、希望者に面談を行います。 出産後、赤ちゃん訪問を行い、面談を行った保護者に給付金を支給します。 (給付額) 妊婦届出時：5万円 乳児訪問後：5万円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	妊婦・子育て家庭に寄り添う伴走型相談支援と出産育児関連用品の購入助成や子育て支援サービスの利用に係る費用への助成を一体的に実施し、安心して出産・子育てができます	【当初】妊婦届出数の減少に伴い、減額しています。 6,294千円	

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 申請件数（出産・子育て）	件	158	105	140	120	120	120	120		
	B										
成果指標	C 助成額	千円	7,900	5,250	7,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	6,542	3,520	4,687	6,166	6,000	6,000	6,000
			イ 県	千円	1,318	883	1,176	41	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	52	884	1,180	87	44	44	44
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	7,912	5,287	7,043	6,294	6,044	6,044	6,044
特定財源情報			【当初】 ・妊婦のための支援給付交付金 6,000千円 ・出産・子育て応援交付金（国）166千円（県）41千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	令和4年12月に妊娠期から出産・子育て期まで寄り添った支援と経済的支援を一体として実施する事業（出産・子育て応援交付金）を国が創設したため、町においても交付金を支給します。
------	--

環境変化	令和5年1月より、愛媛の出産・子育て応援給付金事業実施要綱に基づいて実施しています。 令和7年度より子ども・子育て支援法第10条の2に基づき、妊婦のための支援給付として給付します。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊婦届出数	0	4	0	0
	3歳児健診の受診率	100	98.7	98.4	100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1	12.8	13.1	16.0
	若年妊婦の割合	1.5	1.7	3.4	1.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 申請件数153件減少しています。 (原因) 事業を開始した昨年度は経過措置の対象者がいたことに加え、妊婦届出数が減少したことが原因と考えられます。 (余地) 引き続き、妊婦届出時と出産後に面談を行い、申請者に交付金を支給します。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施方法は現状手段が適切であると考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請に基づいて給付を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 妊婦届出時の面談をきっかけに妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない継続した支援と合わせて、経済的支援を行っていきます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	助成額
	D	

基本情報	事業名称	子育て推進員活動事業										キーコード	269	継続改善		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	03	地域における子育て支援						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	003		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	子育て推進員 16名 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 親子が安心して子育てできるよう地域で支援することができます。	・子育て推進員を育成し、推進員の活動支援を行います。 内容：子育て推進員研修会(年4回) 保健事業支援(乳幼児健診、もぐもぐ教室、日曜総合健診託児など) 地域活動(育児相談、子育て支援など) 任期：2年 (R07年度：1年目) 【当初】任期1年目の活動に必要な消耗品費及び報償費を増額しています。(R7年度1年目) 88千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 研修会参加人数	人		61	61	80	51	51	51	51	
	B 開催数	回		5	5	5	4	4	4	4	
成果指標	C 事業支援を通して親子に声をかけることができた推進員の割合(年度末アンケート)	%		60.0	70.6	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
	D 事業支援回数	回		22	21	25	25	25	25	25	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	23	101	23	88	23	88	23
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	23	101	23	88	23	88	23
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 母子保健法(昭和40年法律141号)の規定に基づき、町が行う母子保健事業を充実強化し、母子保健の向上に寄与することを目的として、平成17年より、子育て推進員を設置しています。

環境変化
 人口減少に伴い、育児を担う世代も減少しています。また、共働き世帯の増加に伴い、子育て推進員として活動できる人材確保が難しくなっています。平成31年度に人数の見直しを行い、公民館単位としたため委員数が1名減となり、20名となっています。次期推進員の担い手不足のため、人数の見直しを行い、R7年度より委員数を16名に変更します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	子育てについて相談できる相手(場所)がいる(ある)保護者の割合	93.5	93.5	94.6	100
	子育てについて相談できる相手(場所)の相談先の数(人、行政機関等)	4.2	3.9	4.0	4.5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度に比べ、事業支援を通して親子に声をかけることができた推進員の割合は10.6ポイント増加しています。また、支援回数は横ばいです。 (原因) 任期1年目ですが、研修会での学びを活かした推進員の積極的な関わりにより、増加したと考えられます。 (余地) 任期が2年間であることを考慮し、任期2年目は、地域活動に活かせる研修プログラムを導入し、OB推進員としての役割を伝え地域の実情に合わせて充実した活動ができるよう支援します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 研修会で子育ての現状や支援方法を学びながら、事業支援やボランティア活動などを行っており、現状の手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	子育て推進員研修会や事業支援は、計画通り実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
人口減少や少子高齢化に伴い、次期推進員の担い手不足が発生しています。そのため、令和7年度から委員数を16名に、研修会は年4回に変更します。また、事業支援を通して、実際に親子との関わりを学ぶ機会を増やしていきます。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度末アンケート
	D	事業支援回数

基本情報	事業名称	障がい者地域連携補助事業										キーコード	1126	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	03		社会参加の促進と就労支援	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	013	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R07年度)
	南宇和障害者の社会参加を進める会会員等 保健・医療・福祉等関係者	1. 南宇和心の健康を考える会では、保健・医療・福祉関係者が連携・協働するための必要な知識の習得や精神保健福祉のあり方について考えます。 ・事務局会議、役員会、総会、定例会 2. 南宇和障害者の社会参加を進める会では、障がい者の社会参加を促進するための活動を行います。 ・理事会、総会、研修会、こころの健康大学、未来プロジェクト ・専門部会(広報部会、合同部会等) ・ボランティアや当事者グループ等への支援、後援活動 【当初】 南宇和心の健康を考える会補助金 50千円 南宇和障害者の社会参加を進める会補助金 250千円
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

精神保健福祉及び障がい福祉の向上を図ります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 考える会・進める会への補助金額	円		300,000	50,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000		
	B 定例会・専門部会開催回数	回		0	2	10	10	10	10	10		
成果指標	C 南宇和心の健康を考える会定例回参加者数	人		0	63	100	100	100	100	100		
	D 南宇和障害者の社会参加を進める会で実施している事業数	件		1	2	5	5	5	5	5		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		300	50	300	300	300	300	300
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円		300	50	300	300	300	300	300
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景 昭和61年に第1回「南宇和精神衛生を考える会」大会の開催を経て発足に至り、平成9年度に「南宇和心の健康を考える会」に改称しました。また平成元年には、精神障がい者との触れ合いの場、就労・住宅等の確保のための幅広い支援活動として「南宇和障害者の社会参加を進める会」(平成18年改称)が設立され、共生社会の実現を目指した取り組みを進めています。

環境変化 「南宇和心の健康を考える会」は平成17年度から旧御荘保健所に変わり町が事務局を担っています。「南宇和障害者の社会参加を進める会」では平成28年に第68回保健文化賞を受賞し、「進める会」愛南町の未来を創るプロジェクトTM基金を創立し、今後の活動につなげています。令和4年度に「南宇和心の健康を考える会補助事業」と「南宇和障害者の社会参加を進める会補助事業」を統合し、1つの事業としています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
町内の就労支援事業利用率	87.8	75.3	80.5	88.0
障がい者の日中活動の場を提供する事業所等の数	10	10	10	12



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 進める会では、事業やイベントはコロナ禍前のように実施できていませんが、関係機関と連携して合同研修会を実施しました。(原因) 福祉関係者が多いことから感染予防を考慮し、集合形式での事業やイベントが減っています。(余地) 事業の実施方法(ハイブリット方式)等を工夫することで、事業の実施数や参加者数は改善すると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施方法については現状手段が適切だと考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業の実施方法等を工夫して、計画通り、事業や定例会などを実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
引き続き、精神保健福祉及び社会福祉向上のため事業を実施していきます。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	南宇和心の健康を考える会の定例会の延参加者数
	D	進める会機関誌「ハートinハート」総会資料年度事業報告事業数

基本情報	事業名称	食生活改善事業										キーコード	1130	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	04	健康・医療体制の充実	基本事業	01	生活習慣病の予防						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	001		事業3	058

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	食生活改善推進協議会員	3 手段（R07年度）	1. 食生活改善推進協議会員（食改）の育成のために学習会を実施します。 ・ヘルスマイト学習会 回数：3 地区で各年 3 回、新規会員ののみ年 2 回（食改の新規会員の育成事業） 場所：保健センター、公民館、御荘文化センター ・ヘルスマイトリーダー研修会（食改のリーダー育成事業） 回数：年 4 回、場所：城辺保健センター 2. 食生活改善推進協議会の活動に対する補助を行います。 （補助金額）18 万円 【当初】食生活改善推進協議会会員のための学習会 152 千円 食生活改善推進協議会補助金 180 千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	食を通して地域での健康づくりに取り組むことができます。 健康づくりに関する知識を深めることで、食生活改善推進協議会員が活発に活動ができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 会員数	人		88	87	79	39	39	39	39	
	B 教室の開催数	回		17	19	18	15	15	15	15	
成果指標	C 地域での活動に参加した会員数	人		83	83	250	100	100	100	100	
	D 健康に関する情報（学習内容）を家族や知人に伝えることができた会員の割合	%		82.8	87.5	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	108	137	135	100	101	101	101
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	305	329	249	232	231	231	231
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	413	466	384	332	332	332	332
特定財源情報				【当初】健康増進事業費県補助金 101千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 平成9年度に地域保健法が改正となり、食生活改善推進協議会員の養成事業が保健所から市町村に降りたため、会員の教育、養成を町が行うようになりました。健康増進法に「国及び地方公共団体は、食生活改善推進員等ボランティア組織や健康づくりの自助グループの支援等に努める必要がある」と定められています。地域住民に対して、食生活の改善や健康づくり等の活動ができるよう支援のため事業費の一部を助成しています。

環境変化 食生活改善推進協議会員の養成、育成する事業を継続して実施することで、地域で活動できる会員が増えてきています。会員の高齢化や新規の会員の加入が少ないため、年々会員が減少しています。令和4年度に既存の「ヘルスマイト教育事業」と「食生活改善推進協議会補助事業」を統合しています。令和6年度より支部を統合し、活動しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		喫煙している町民の割合		12.3	14.7	13.3
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している町民の割合		10.9	9.1	8.4	7.0
	20歳の時の体重から10kg以上増加している町民の割合		40.4	35.7	38.3	30.0
	1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している町民の割合		36.3	36.3	39.6	40.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）地域での活動に参加した会員数は横ばい、健康に関する情報（学習内容）を家族や知人に伝えることができた会員の割合は増加しています。 （原因）会員が会の目的を理解して活動しているためと考えられます。 （余地）公民館等、関係機関と協力して食改が活動しやすい環境を整えるとともに、高齢化により会員の減少が予想されるため、新たな会員を増やす工夫が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域への健康に関する事業の普及啓発のため、学習の場や事業費の確保など、現状手段が適切と考えます。今後は、会員の減少が予想されるため、SNS等を活用した情報提供を行うなど効率的に事業を行う工夫が必要と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
会員のなり手不足や高齢化などで、会員が減少しています。効果的な活動ができるように工夫しながら、食生活の改善や健康づくりの啓発活動を実施していきます。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末集計（食改主催・委託・町事業へ協力した会員数）
	D	ヘルスマイト学習会 終了時アンケート

基本情報	事業名称	成人保健相談・指導事業										キーコード	1123	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	01		生活習慣病の予防	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	001		事業3	059

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民	3 手段（R07年度）	健康増進・疾病管理のための個別の指導を実施します。 ・健診結果報告会：健診結果の説明、生活・栄養相談、特定保健指導の初回面接等 ・個別栄養相談：高血圧や糖尿病などで食事指導が必要な方に、栄養士が月1回予約制で個別相談を実施 ・訪問：生活の場等に出向き、または来所にて、個人や家族の状況に応じた栄養・保健指導を実施 【当初】413千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	健康に関する個別の指導により健康管理ができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 相談事業の実施回数	回		93	76	150	150	150	150	150	
	B 訪問延べ件数	件		162	180	250	250	250	250	250	
成果指標	C 相談事業の延べ利用人数	人		591	472	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	125	125	125	125	113	113	113
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	207	141	397	288	300	300	300
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	332	266	522	413	413	413	413
特定財源情報			【当初】・健康増進事業費県補助金 113千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。自身の健康に関する相談に応じた必要な指導及び助言を行い健康管理ができるように支援します。

環境変化
定期健康相談は、高齢化の影響等により参加者が大幅に減少したため、令和6年度より廃止しています。令和2年度の感染症流行を機に、健診結果報告会の利用人数が減少しています。指導が必要な方へは、訪問や来所にて個別に対応します。令和4年度に「老人保健健康相談事業」と「老人保健訪問事業」を統合しています。令和7年度より病態栄養相談を「個別栄養相談」に名称変更します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	喫煙している町民の割合		12.3	14.7	13.3
生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している町民の割合		10.9	9.1	8.4	7.0
20歳の時の体重から10kg以上増加している町民の割合		40.4	35.7	38.3	30.0
1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している町民の割合		36.3	36.3	39.6	40.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）相談事業の実施回数、延べ利用人数が減少しています。 （原因）健康相談は利用人数の減少に伴い、定期ではなく依頼に応じて実施したことや、健診結果報告会の対象者を、保健指導の必要な方に絞ったことが原因と考えられます。 （余地）保健指導の必要な方へ指導が行き届くよう、対象者の状況に応じて健診結果報告会や訪問等を実施します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現段階では、実施回数や実施場所、実施方法について、現状の手段が適切と考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各事業について、予定どおり実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	病態栄養相談については、より利用しやすいよう、事業の名称変更を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末実績（健康相談・健診結果報告会・病態栄養相談の延べ利用者数）
	D	

基本情報	事業名称	健康づくり地区組織育成事業										キーコード	1124	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	01		生活習慣病の予防		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	001		事業3	060	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	健康づくり地区組織リーダー （健康推進員・子育て推進員・食生活改善推進協議会員・OB推進員） 中浦・久良・広見地区住民	3 手段（R07年度）	1. 健康づくり地区組織リーダーの育成や学習会を開催します。 ・健康推進員研修会：年4回 推進員：16名（任期2年） ・健康づくり連絡会：年1回 場所：保健センター 2. 健康づくりを行う地区活動に対して補助を行います。 ・中浦地区健康を守る会 活動内容：総会、健康ウォーク（打合せを含む）、健康づくり教室 計6回 ・久良いきいき健康づくり協議会 活動内容：総会、健康ウォーク、研修会 計3回 ・広見健康づくり協議会 活動内容：総会、健康ウォーク等 計5回 【当初】・健康推進員研修会：209千円 ・中浦地区健康を守る会補助金：80千円 ・久良いきいき健康づくり協議会補助金：50千円 ・広見健康づくり協議会補助金：100千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	協働で地域にあった健康づくりを実践できます。		

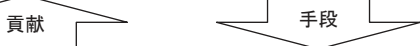
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 開催回数（健康推進員研修会、健康づくり連絡会）	回	10	10	10	5	10	10	10
	B 自主活動の実施回数（中浦健康を守る会、久良いきいき健康づくり連絡会・広見健康づくり協議会）	回	7	7	14	14	14	14	14
成果指標	C 地域でできる取り組みを話し合うことができた人の割合	%	63.4	-	60	60	60	60	60
	D 自主活動の参加人数	人	112	468	400	350	400	400	400
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	169	157	165	138	137	137
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	234	309	316	301	302	302
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	403	466	481	439	439	439
特定財源情報			【当初】・健康増進事業費県補助金 137千円						

■開始背景と環境変化

開始背景 平成17年度より地域で健康づくりに取り組む「地区組織リーダー」として健康推進員の育成を行っています。地区組織として中浦地区は昭和45年に「中浦健康を守る会」、久良地区は昭和63年に「久良いきいき健康づくり協議会」を結成、広見地区は令和5年より「広見健康づくり協議会」を立ち上げ、地域住民の健康を守る活動を継続しています。

環境変化 人口減少に伴い、令和7年度より推進員選出を公民館区の人口を単位とし変更します。中浦・久良地区の活動は活動できる人材や機関が減少傾向ですが、健康づくりへの意識は維持しています。令和4年度に「健康推進員育成事業」「健康づくり連絡会事業」「中浦地区健康を守る会補助事業」「久良いきいき健康づくり協議会補助事業」を事業統合し、令和5年度に「広見健康づくり協議会補助事業」を追加しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	喫煙している町民の割合	12.3	14.7	13.3	10.0
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している町民の割合	10.9	9.1	8.4	7.0
	20歳の時の体重から10kg以上増加している町民の割合	40.4	35.7	38.3	30.0
	1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している町民の割合	36.3	36.3	39.6	40.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）自主活動の開催回数の増加に伴い、参加人数が増加しています。 （原因）感染症の影響による人数制限や活動制限が緩和され、自主活動の回数が増えたためと考えられます。 （余地）対象の関心やニーズに応じて、内容を工夫して実施します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域の実情に応じて役員と協議しながら事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各事業について、予定通り実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 健康づくり地区組織リーダーの育成について、学習会の内容や実施方法の充実を図ることが課題であると考えます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	健康づくり連絡会終了時のアンケート結果
	D	中浦健康を守る会・久良いきいき健康づくり協議会・広見健康づくり協議会の自主活動参加人数

基本情報	事業名称	健康づくり地域推進事業										キーコード	1125	継続維持			
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	01	生活習慣病の予防				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	001		事業3	061	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町民（働き盛り世代）、各種関係機関	生活習慣病予防など健康づくりのための教室や各種関係機関が連携して健康づくりを推進するための会議を開催します。 ・健康づくり教室 対象者：町民（働き盛り世代） 回数：年間2回（事業所の希望に応じて実施） ・健康づくり地域推進会議 対象者：各種関係機関 回数：年間1回 【当初】健康づくり教室：9千円 健康づくり地域推進会議：3千円
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町民（働き盛り世代）が健康課題に気づき、正しい生活習慣を学習し実践することができます。各種関係機関が町の健康課題を共有し、自発的に健康づくりに取り組むことができます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 開催回数（会議・教室）	回		5	5	3	3	3	3	3
	B									
成果指標	C 参加延人数（会議・教室）	人		194	112	120	120	120	120	120
	D 自分の生活習慣の問題に気づくことができた参加者の割合	%		100	84.1	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	7	4	7	7	7	7	7
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	4	3	5	5	5	5	5
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	11	7	12	12	12	12	12
特定財源情報		【当初】・健康増進事業費県補助金 7千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 健康づくり地域推進会議は、平成25年度より関係者間で地域の健康課題を共有することを目的に開始しました。健康づくり教室は、平成26年度に実施した愛南町地域診断モデル事業の分析結果として、20歳代から50歳代の働き盛り世代の男性の健康づくりが必要とされ、平成27年度より働き盛り世代を対象として、生活習慣病予防のための学習会を実施しています。

環境変化 愛南町健康増進計画に基づき、働き盛り世代の生活習慣病予防のため事業所に働きかけ、地域ぐるみでの健康づくり活動を展開しています。令和4年度に「健康づくり教室」と「健康づくり地域推進会議」を統合しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	喫煙している町民の割合		12.3	14.7	13.3
生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している町民の割合		10.9	9.1	8.4	7.0
20歳の時の体重から10kg以上増加している町民の割合		40.4	35.7	38.3	30.0
1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している町民の割合		36.3	36.3	39.6	40.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）自分の生活習慣の問題に気づくことができた参加者の割合が15.9ポイント低下しました。 （原因）健康づくり教室では、対象者の年齢層が幅広く、自分事として捉えにくい内容があったことが原因と考えられます。 （余地）健康づくり地域推進会議の参加団体等と意見交換を行い、現状や各機関の特徴を把握して、対象者に合わせた健康づくり教室や情報発信の内容に反映させていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業所と連携しながら健康づくりを推進していく必要があるため、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各事業について、予定通り実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	健康づくり地域推進会議の参加団体が1団体増加しました。参加勧奨先については広い視野で検討していきます。健康づくり教室では、新たな事業所等へ介入できるよう、関係機関と連携強化を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	健康づくり教室・健康づくり地域推進会議の参加延べ人数
	D	健康づくり教室終了時アンケート

基本情報	事業名称	骨粗しょう症予防事業										キーコード	256	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	02	早期発見・早期治療の推進			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	002		事業3	048

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	20歳以上の女性	3 手段 (R07年度)	・骨粗しょう症の早期発見・早期治療のため、骨粗しょう症検診・健康教育を実施します。 会場：公民館、集会所、城辺保健福祉センター等 内容：骨粗しょう症検診は年26回実施 骨粗しょう症予防の普及・啓発を実施 周知方法：広報、生活カレンダー（新聞折込広告）、ケーブルテレビ、ホームページ、SNSで周知 【当初】 3,027千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	骨粗しょう症を早期に発見することができます。また、転倒等による骨折を予防することができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 実施回数	回		25	25	26	26	26	26	26	
	B										
成果指標	C 骨粗しょう症検診受診率	%		16.7	18.1	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
	D 骨粗しょう症と診断された数	人		57	40	40	40	40	40	40	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	267	311	386	385	385	385	385
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,367	2,538	3,103	2,642	2,642	2,642	2,642
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,634	2,849	3,489	3,027	3,027	3,027	3,027
特定財源情報				【当初】・健康増進事業費県補助金 385千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。骨粗しょう症は骨折等の基礎疾患となり、高齢社会の進展によりその増加が予想されることから、早期に骨量減少を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的としています。愛南町においては、20歳以上を対象に実施しています。

環境変化 骨粗しょう症が原因による転倒骨折が多いことから、平成27年度から骨折予防のための健康教育を実施しています。平成30年度より受診率の算定方式を変更し、対象者を全町民としたため対象者数が増加しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
年1回健診を受けている町民の割合	年1回健診を受けている町民の割合	69.0	69.0	73.8	73.0
	年1回がん検診を受けている町民の割合	49.6	53.0	54.3	55.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 骨粗しょう症検診受診率は18.1%で向上しました。骨粗しょう症と診断された人は40人で減少しました。 (原因) 感染症の影響による受診控えが改善していると考えられます。 (余地) 検診の周知を強化することにより、受診率がさらに向上すると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施場所、回数等の実施方法は現状手段が適切と考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定通り実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
受診率を上げるため、がん検診と併せて周知啓発を強化していきます。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	骨粗しょう症検診受診率
	D	骨粗しょう症と診断された数

基本情報	事業名称	肝炎ウイルス検診事業										キーコード	257	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	02	早期発見・早期治療の推進				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	002		事業3	049	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	40歳および41~75歳の希望者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 肝炎ウイルスの感染の有無を知ることができ、感染者は早期に治療につなげることができます。	・肝炎ウイルス検診 B型・C型肝炎ウイルス感染者の早期発見のため肝炎ウイルス検診を実施します。 回数：年35回 会場：公民館、集会所、城辺保健福祉センター等 周知方法：広報、防災無線、生活カレンダー（新聞折込広告）で周知します。 ・肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業 肝炎ウイルス検診の陽性者に対し、本人の同意を得たうえで調査票を年1回送付することにより状況の確認を行います。 【当初】306千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 実施回数	回		46	43	41	35	35	35	35	
	B										
成果指標	C 肝炎ウイルス検診受診者数	人		109	90	150	90	90	90	90	
	D 要精密受診率	%		100	0	100	100	100	100	100	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	192	159	158	159	159	159	159
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	105	45	325	147	147	147	147
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	297	204	483	306	306	306	306
特定財源情報				【当初】・健康増進事業費県補助金 159千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。肝炎対策の一環として、自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、医療機関を受診することにより、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減、又は進行の遅延を図ることを目的としています。

環境変化 肝炎ウイルス陽性者を早期治療につなげ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図るために、平成28年度から愛南町肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業を開始しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	年1回健診を受けている町民の割合	69.0	69.0	73.8	73.0
	年1回がん検診を受けている町民の割合	49.6	53.0	54.3	55.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 実施回数は43回で横ばいでしたが、受診者数は90人で減少しました。要精密検査対象者はいませんでした。(原因) 生涯1度のみの検診のため、対象者が減少していることが原因と考えられます。(余地) 新規対象者に対して受診勧奨を行うことで、成果向上につながると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施場所、回数等の実施方法は現状手段が適切と考えられます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定通り実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
受診率向上のため、B型肝炎・C型肝炎についての周知を強化していきます。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	肝炎ウイルス検診受診者数
	D	精密検査受診者数/要精密検査者数

基本情報	事業名称	歯周疾患検診事業										キーコード	258	継続維持			
	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏											
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	02	早期発見・早期治療の推進				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	002		事業3	050	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の者	3 手段（R07年度）	町内の歯科医院において個別で歯周疾患検診を実施します。 実施期間：4月～2月末に実施します。 実施場所：町内の歯科医院で実施します。 自己負担：無料で行います。 周知方法：20歳、30歳、40歳、70歳は個別通知、広報、ポスター等で周知します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	歯周疾患の早期発見・早期治療をすることができます。	【当初】 284千円	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 歯周疾患検診受診者数	人		28	50	90	80	80	80	80	
	B										
成果指標	C 歯周疾患罹患率	%		50.0	62.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	66	123	112	112	112	112	112
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	36	62	205	172	172	172	172
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	102	185	317	284	284	284	284
特定財源情報			【当初】・健康増進事業費県補助金 112千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的として、平成17年度から歯周疾患検診事業を実施しています。

環境変化
平成22年度から若い世代からの歯周疾患予防として、乳児健康診査時に保護者に対して集団検診を実施していました。しかし、対象者の固定化と受診者数の減少により、令和2年度から実施方法を医療機関での個別検診に変更し、対象者を健康増進事業費補助金の対象年齢とあわせて実施しています。令和6年度より、20歳、30歳が対象年齢に追加されました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	年1回健診を受けている町民の割合	69.0	69.0	73.8	73.0
	年1回がん検診を受けている町民の割合	49.6	53.0	54.3	55.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）歯周疾患罹患率は62.0%と昨年より上昇しています。受診者数は50人と増加しました。 （原因）罹患率の上昇は、60歳、70歳の受診者の増加が要因と考えられます。 （余地）広く検診を周知することや医療機関と連携して受診しやすい環境を整えること、歯と口の健康づくりに関する情報提供を行うことで、歯周疾患予防に取り組むことが必要と考えます。令和6年度より、対象に20歳、30歳の者を追加して実施します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定期的に歯科医療機関を受診するきっかけをつくることや精度の高い検診を実施するため、現状手段が適切だと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定通り実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
対象者が定期的に検診を受けるきっかけとなるよう、周知を強化していきます。検診を受けやすい体制について、歯科医師会と検討していきます。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	B P（歯周ポケット）コード1以上の者/歯周疾患受診者数
	D	

基本情報	事業名称	健康診査事業										キーコード	259	継続 拡充
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画 体系	政策 01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策 04	健康・医療体制の充実			基本 事業	02	早期発見・早期治療の推進		
	財務会計	会計 01	款 04	項 01	目 03	事業1 014	事業2 002	事業3 051	所属名 保健福祉課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	30歳代の者・生活保護受給者	3 手段（R07年度）	・疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため、健康診査を実施します。 会場：公民館・集会所・城辺保健福祉センター、医療機関等 回数：集団は年41回実施 内容：身体計測、問診、血圧測定、尿検査、血液検査、眼底検査、心電図、医師による診察 周知方法：広報、新聞折込広告、ケーブルテレビ、ホームページ、SNSで周知 【当初】2,038千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	生活習慣病の発症や重症化を予防することができます		

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A 実施回数	回		46	43	41	35	35	35	35	
	B										
成果指標	C 健康診査受診者数	人		89	105	150	115	115	115	115	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	203	263	268	306	306	306	306
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	784	2,225	1,470	1,732	1,732	1,732	1,732
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	987	2,488	1,738	2,038	2,038	2,038	2,038
特定財源情報				【当初】・健康増進事業費県補助金 306千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。30歳代の者や生活保護受給者の希望者に対して生活習慣病予防に着眼した健康診査を実施します。

環境変化
生活習慣病予防のため30歳代の若い年代から健康診査を受けることで、自身の健康状態把握し生活改善や健康管理を行う機会となっております。平成30年度より予約制とし、令和3年6月からWeb予約を開始しました。令和7年度より、生活保護受給者の個別健診、県と協働したスマホアプリの運営を開始します。特定健診・特定保健指導プログラムの改訂にあわせて、6年毎にシステム改修を行います。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	年1回健診を受けている町民の割合	69.0	69.0	73.8	73.0
	年1回がん検診を受けている町民の割合	49.6	53.0	54.3	55.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）受診者数は105名で増加しました。30歳代の者が77名で増加しました。生活保護受給者は28名で横ばいでした。 （原因）感染症の影響による受診控えの傾向が改善しているものと考えられます。生活保護受給者に関しては、県地域福祉課の被保護者健康管理事業と連携した保健指導の実施により、受診者数が維持できていると考えられます。 （余地）若い世代が受診しやすい環境を整えることや、県地域福祉課との連携を継続することで、受診率が向上すると考えられます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 実施回数、場所等の実施方法は現状手段が適切と考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	各事業を予定通り実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上				維持				低下			
			コスト																	
成果	向上																			
	維持																			
	低下																			
生活保護受給者の個別健診を導入することで、より健診を受けやすい体制を整えます。健康アプリの周知啓発を行っていきます。																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	健康診査受診者数
	D	

基本情報	事業名称	がん対策事業										キーコード	1108	継続 拡充		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本 事業	02		早期発見・早期治療の推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	002		事業3	052

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民	3 手段（R07年度）	<ul style="list-style-type: none"> がん検診 内容：胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸 会場：公民館・集会所・保健センター等 健康教育 がん検診の普及啓発のため、成人式等でチラシを配布します。 若年がん患者在宅療養支援事業 対象サービス：訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与、福祉用具購入 がん患者補整具購入費助成事業 対象：がん治療による外見の変化を補完する装具（ウィッグ、乳房補整具）の購入費用 【当初】がん検診 42,228千円 健康教育 25千円 若年がん患者在宅療養支援事業 648千円 がん患者補整具購入費助成事業 300千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	がんの予防やがんを早期に発見することができます。また、若年がん患者に対して在宅での療養支援を行うことにより、患者や家族の負担軽減を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A	がん検診実施回数	回	230	222	223	193	193	193	193	
	B	若年がん患者在宅療養支援事業申請件数	件	0	0	1	1	1	1	1	
成果 指標	C	がん検診受診率	%	17.0	23.2	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	
	D	がん発見数	人	12	15	15	15	15	15	15	
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	324	324	324	324	324
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	30,270	40,000	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	6,497	1,017	45,666	42,877	42,877	42,877	42,877
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	36,767	41,017	45,990	43,201	43,201	43,201	43,201
特定財源情報			【当初】・若年がん患者在宅療養支援事業費補助金（県） 324千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	がん検診は健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。愛南町では30歳代の女性を対象に乳房超音波検診を実施しています。平成18年度制定のがん対策基本法に基づき、がん予防教育を実施しています。
------	--

環境変化	がん検診は平成17年度から自己負担無料で実施しています。子宮頸がん検診については平成28年度から医療機関での個別健診を実施しています。令和3年度より若年がん患者在宅療養支援事業を開始、「がん検診事業」と「がん予防教育事業」を統合しています。令和7年度よりがん患者補整具購入費助成事業を開始します。
------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する 総合計画 成果指標	年1回健診を受けている町民の割合	69.0	69.0	73.8	73.0
	年1回がん検診を受けている町民の割合	49.6	53.0	54.3	55.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>（状況）がん検診受診率はやや向上しています。若年がん患者在宅療養支援事業の申請はありませんでした。 （原因）感染症の影響による受診控えが改善傾向にあると考えられます。 （余地）検診の周知を強化することにより受診率が向上すると考えます。また、若年がん患者在宅療養支援事業の申請がないため、関係機関等と連携し、幅広く周知していきます。</p>
	（効率化余地） 効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>実施回数、場所等の実施方法は現状が適切と考えられます。</p>
R06年度 の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各事業を予定通り実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>受診率向上のため、特定健診と併せて周知を工夫・強化していきます。がん患者が、治療や療養を続けながら住み慣れた地域で生活できるよう、関係機関と連携して事業の周知を行います。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	県実績報告書におけるがん検診受診率（胃・大腸・肺・乳・前立腺・子宮）、（国民健康保険の被保険者数）
	D	がん発見数/がん検診受診者

基本情報	事業名称	自殺対策強化事業										キーコード	278	継続維持			
	計画年度	平成 23 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	03	こころの健康づくり				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	003		事業3	005	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） こころの健康や自殺予防に対する意識や理解を深め、自殺予防の見守り体制を充実し、早期にこころの不調に本人や周りが気づき、相談が受けられるように必要な支援を行います。	自殺対策計画に基づき、各関係機関が連携して各種事業を推進します。 ・こころの健康相談：精神科医師にて月2回予約制で実施 ・こころの健康に関する学習会：こころの健康に関する学習会を開催 ・自殺対策検討委員会：自殺対策検討委員会を年1回開催 ・自殺未遂者支援関係者連絡会：連絡会を年1回開催 【当初】 こころの健康相談：138千円 こころの健康に関する学習会：25千円 自殺対策検討委員会：28千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A	こころの健康相談実施回数	回	22	24	24	24	24	24	24	
	B	こころの健康に関する学習会実施回数	回	5	7	5	5	5	5	5	
成果指標	C	こころの健康相談利用者数	人	81	48	50	50	50	50	50	
	D	こころの健康に関する学習会参加者数	人	110	84	100	100	100	100	100	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	82	99	92	95	147	95	95
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	84	101	93	96	149	96	96
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	166	200	185	191	296	191	191
特定財源情報			【当初】・愛媛県地域自殺対策強化事業費補助金 95千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 平成18年6月「自殺対策基本法」が制定され、自殺対策が「地域レベルの実践的な取り組み」による「生きる支援」として再構築されました。平成18年から県の自殺対策の取り組みが始まっています。地域の実情に合わせて、市町村でも取り組みが始められ、本町でも平成23年から地域自殺対策緊急強化事業を、平成27年からは地域自殺対策強化事業として取り組んでいます。

環境変化 平成29年に自殺対策大綱が制定され、地域における計画的な自殺対策の推進が求められています。これを受け平成30年度に「第1次愛南町自殺対策計画」を策定しました。令和3年度に評価・見直しを行い、第2次計画を策定しました。令和4年度より児童・生徒を対象とした内容については新設の「精神保健思春期支援事業」に移行しています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
ストレスを解消する方法をもっている町民の割合	69.8	65.3	65.3	70.0
人口10万人あたり自殺死亡率	14.3	14.6	24.9	12.8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）こころの健康相談利用者数は33人減少しています。こころの学習会の参加者数は26人減少しています。 （原因）こころの健康相談では、必要に応じて医療等の専門機関につないだり、継続した支援を行うことができています。こころの健康に関する学習会は、民生児童委員定例会や健康推進員研修会を活用し学習会を実施しました。 （余地）町民や支援者、関係者等を対象に自殺予防の学習会を行うことで、地域で自殺対策を支える人材の育成を図っていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施方法については現状手段が適切と考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	こころの健康相談やこころの健康に関する学習会は計画どおり実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
第2次愛南町自殺対策計画に基づき、関係課や関係機関と連携を取りながら自殺対策事業を実施します。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	精神保健実績シート（年度末集計）
	D	精神保健実績シート（年度末集計）

基本情報	事業名称	精神保健相談・指導事業										キーコード	1131	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	03	こころの健康づくり			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	003		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民	3 手段（R07年度）	こころの健康に関する相談に、保健師が電話や訪問等に対応し適切な支援につなげます。また、必要に応じて関係機関（医療機関・保健所・福祉機関等）とも連携をしながら対応します。 【当初】 精神保健健康相談・指導事業：23千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	こころの健康に関する悩みを気軽に相談でき、必要に応じ適切な支援を受けることができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 電話や来所による相談件数	件		509	454	500	500	500	500	500	
	B 訪問件数	件		205	222	200	200	200	200	200	
成果指標	C 相談や訪問により支援を受けた人数	人		110	111	110	110	110	110	110	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	22	23	23	23	23
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	0	0	22	23	23	23	23
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 近年地方分権・障がい福祉の一元化と並行し、精神保健福祉業務の市町村における役割も強化されています。H11年に精神保健福祉法が改正され市町村は福祉サービスの利用に関する相談・助言の窓口となり、保健所・都道府県が専門的な支援を行うこととされています。

環境変化 平成25年以降「アルコール健康障害」「発達障がい者」「自殺対策」等法律改正があり、精神保健福祉業務の役割も多様化しています。またHH28年6月より町内唯一の精神科病院が病床数0となり、在宅や社会復帰への支援の必要性も増えています。令和4年度より「精神保健健康相談事業」と「精神保健訪問事業」を統合し1つの事業としています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	ストレスを解消する方法をもっている町民の割合	69.8	65.3	65.3	70.0
	人口10万人あたり自殺死亡率	14.3	14.6	24.9	12.8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）電話や来所による相談件数は55件の減少、訪問件数は17件増加しています。支援を受けた人数は横ばいです。 （原因）相談内容が多様化し、関係機関と連携した継続支援が必要なケースが増えていることが原因と考えられます。 （余地）関係者や関係機関と情報共有や連携を図ることで、支援者の増加につながると考えられます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 精神保健相談や指導については現状手段が適切と考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	必要に応じて関係機関と連携をとりながら、電話、来所、訪問等で相談に対応したり支援につなげています。また、当事者本人だけでなく、家族からの相談にも対応しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																
	向上	低下		維持	増加												
	維持																
低下																	
関係機関と連携をとりながら必要な支援を行います。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末実績（精神保健相談及び訪問で支援を行った実人数）
	D	

基本情報	事業名称	精神保健思春期支援事業										キーコード	1132	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	03	こころの健康づくり			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	生徒、保護者、学校関係者等	こころやからだについて理解を促すため、教室の開催や資料の情報発信を行います。 1 SOSの出し方・受け止め方教育：生徒・教職員等を対象にSOSの出し方や受け止め方教育を実施します 2 思春期講座：南宇和高校の生徒を対象に、こころとからだに関する講座を実施します。 3 新生活応援BOOK：高校生を対象とした新生活応援BOOKを町ホームページにて公開します。 【当初】SOSの出し方・受け止め方教育 131千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	子どもや保護者がこころやからだについて理解し、自分自身で適切な行動ができるようになります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 実施回数	回		10	7	10	10	10	10	10	
	B 参加者数	人		458	424	420	420	420	420	420	
成果指標	C 子ども (19歳以下) の自殺者数	人		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	106	40	97	85	85	85	85
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	54	84	50	46	46	46	46
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	160	124	147	131	131	131	131
特定財源情報			【当初】・愛媛県地域自殺対策強化事業費補助金 85千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 平成16年より、家庭や食分野と連携して思春期保健の取組みを行っています。また平成29年に「自殺対策大綱」が制定されたことに伴い平成30年度に「第1次愛南町自殺対策計画」を策定し、愛媛県地域自殺対策強化事業費補助金を活用し思春期の自殺対策に関する事業を実施しています。「第2次愛南町自殺対策計画」では、新たに若年層への対策を強化することとし、取組みを行っています。

環境変化 高校卒業と同時に町外に出る人が多いことから、こころの健康に関する内容を含めたひとり立ちへの支援を継続的に行う必要があると考えます。また、若者を取りまく現状として若年妊婦の割合が県下で多いことから、性教育の内容も盛り込んだ働きかけも必要と考えられます。精神保健分野を中心とした取組みとして、令和4年度に「思春期保健事業」と「自殺対策強化事業」の一部を統合し、1つの事業としています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	ストレスを解消する方法をもっている町民の割合	69.8	65.3	65.3	70.0
人口10万人あたり自殺死亡率	14.3	14.6	24.9	12.8	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 実施回数は3回減少し、参加者数も34人減少しています。こどもの自殺者数は10人です。 (原因) 思春期講座では高校と対象や内容を協議し、全校生徒を対象として1回のみで実施したことが原因と考えられます。 (余地) 効果的に事業を展開できるよう、中学校や高校と対象や内容等の実施方法について検討していきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施方法については現状手段が適切であると考えられます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	SOSの出し方教育・受け止め方教育や思春期講座は計画どおり実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 学校等と連携を図りながら実施していきます。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	警察庁統計 (年集計)
	D	

基本情報	事業名称	後期高齢者保健事業										キーコード	285	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	04	健康・医療体制の充実	基本事業	02	早期発見・早期治療の推進						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業1	014	事業2	002		事業3	053

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の方及び65歳から74歳の一定の障がいがあり認定を受けた方）</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>被保険者の健康寿命が延伸され、医療費削減されます。</p>	<p>疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため、特定健診を実施します。また、フレイル等の心身の多様な課題に対処する細やかな保健事業を行うため、保健事業と介護予防を一体的に実施します。</p> <p><特定健診> 集団健診は公民館、集会所、保健センター等で実施、個別健診は委託医療機関で実施します。</p> <p><保健事業と介護予防の一体的実施> 個別支援：低栄養防止、糖尿病性腎症等重症化予防に取り組みます。 通いの場への積極的な関与：フレイル予防の普及啓発や健康教育、健康相談を行います。</p> <p>被保険者数 4,884人（令和6年10月末）</p>

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 健診実施回数	回	46	43	41	35	35	35	35	
	B 重症化予防指導人数	人	10	7	20	20	20	20	20	
成果指標	C 後期高齢者特定健診受診率	%	19.6	20.8	20.3	21.0	21.5	22.0	22.5	
	D 重症化予防該当者の割合	%	8.4	0.72	5.0	0.70	0.70	0.70	0.70	
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	8,479	9,604	11,693	372	400	400	400
		オ 一般	千円	71	88	309	398	500	500	500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	8,550	9,692	12,002	770	900	900	900
特定財源情報			【当初】・後期高齢者健康診査受託事業収入 145千円 ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業収入 227千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 75歳以上の方と一定の障がいがあると認定された65歳以上の方は、国民健康保険等の医療保険に加入しながら老人保健制度で医療を受けていましたが、平成20年4月1日からは各都道府県内のすべての市区町村が加入する広域連合が運営する独立保険制度により医療を受けることとなりました。運営主体である広域連合では保険料の決定や医療の給付などを行い、各市町では保険料の徴収と窓口業務を中心とする事務を行っています。

環境変化 <特定健診>平成24年度に腎機能検査が、検査項目として追加されました。また、一人当たりの委託料単価が、平成26年度から毎年上がっている状況です。
<保健事業と介護予防の一体的実施>健康寿命延伸プラン（厚生労働省）において、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について令和6年度までに全市区町村で展開することになりました。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
年1回健診を受けている町民の割合	69.0	69.0	73.8	73.0
年1回がん検診を受けている町民の割合	49.6	53.0	54.3	55.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）特定健診受診率は20.8%で、昨年度比較で1.2ポイント僅かに向上しています。（重症化予防該当者の割合は、国民健康保険法に基づく第3期データヘルス計画により広域連合間の比較を可能にするための共通指標が示されたことで、指標の分母を受診者数から被保険者数に変更したため今回は比較しません。） （原因）特定健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響による被保険者の受診控え等が落ち着いてきたことで、平年並みに戻りつつあると考えます。（余地）広域連合からの勸奨ハガキに加え、総合案内ディスプレイへのポスターの掲示やCATVを活用し、住民に周知します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 国民健康保険の特定健康診査事業と委託先及び健診項目が同じであり、年齢に関係のないシームレスな保健事業の展開ができています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナの影響による受診控えの解消等を見込み、受診率の向上を図ってきましたが、想定を上回る受診者数となる見込みです。特定健診勸奨ハガキやCATVによる周知のほか、特定健診のテレビCMや「あいなんドック」の効果が考えられます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
特定健康診査負担金を広域連合が直接負担する仕組み移行したため、歳入・歳出ともに約11,000千円減額しています。広域連合からの特定健診勸奨ハガキに加え、ポスター掲示やCATVを活用するなど住民に周知していきます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	受診者数/対象者数（被保険者数から6ヶ月以上入院等の対象外の数を除く）
	D	高血圧・糖尿病重症化予防対象者数/被保険者数

基本情報	事業名称	子ども定期予防接種事業										キーコード	287	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	04		感染症予防対策の推進		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	008	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	予防接種法に基づく定期予防接種対象者 特別の理由による任意予防接種費用助成の対象者	・出生時または転入時に予防接種手帳を発行します。 ・児童・生徒の定期予防接種は個別通知を行います。 ・県内委託医療機関において、個別で予約をし接種を受けます。 ・実施期間は通年です。 ・里帰りや療養等で委託外医療機関で接種した場合は、償還払いを行います。 ・骨髄移植等で予防接種の免疫がなくなった際の再接種費用の助成を行います。 種類：B C G、B型肝炎、Hib感染症、肺炎球菌感染症、ジフテリア、破傷風、ポリオ、百日咳、麻疹、風しん、水痘、日本脳炎、子宮がん、ロタウイルス 【当初】 五種混合ワクチンの導入によりワクチン単価が上がっています。 骨髄移植等特別の理由による再接種にかかる費用を助成します。 事業費：26,563千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	疾病の流行及び重症化が予防できます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 接種者数	人		2,334	1,854	2,200	1,999	1,800	1,800	1,800		
	B											
成果指標	C 麻しん風しん予防接種 (1期) 接種率	%		100	88.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0		
	D 麻しん風しん予防接種 (2期) 接種率	%		89.7	98.9	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	293	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	20,000	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		24,836	1,178	25,646	26,563	20,253	20,253	20,253
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		24,836	21,178	25,939	26,563	20,253	20,253	20,253
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	予防接種法に基づき実施しています。令和4年4月より子宮頸がん予防接種の積極的勧奨を行います。 平成9～18年度生まれの者に対して、令和4～6年度までの3年間子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種を実施します。令和6年度までに初回接種を済ませた者に限り、令和7年度もキャッチアップ接種を実施します。	環境変化	正しい情報を提供し、安心・安全に接種できるよう保護者への支援が必要です。 令和2年10月よりロタウイルス予防接種が定期接種となります。 令和3年度は、日本脳炎ワクチンの供給不足のため、差し控える年齢があります。 令和6年4月1日より、五種混合ワクチンが定期接種となります。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		各種予防接種の接種率	70.6	70.0	65.9



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 麻しん・風しん予防接種の接種率は1期が88.0%と低下、2期が98.9%と向上しています。 (原因) 麻しん・風しん予防接種の接種率は国の報告に準じて算出しております。1期は10月1日時点の1歳の人口を対象としているため、対象と接種者が異なることが接種率の変動の一因と考えます。2期については、未接種者への個別通知と電話での接種勧奨により、接種率が向上したと考えられます。 (余地) 乳幼児健診の際の接種勧奨と、未接種者へ個別通知を実施することで、接種率の維持、向上に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 健診や育児相談などあらゆる保健事業を活用した接種勧奨や、学校を通じてのチラシの配布、未接種者への個別通知など現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
引き続き医療機関と連携して実施していきます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	接種者数/該当年10月1日現在の1歳児の数
	D	接種者数/該当年中に6歳となった者(年長児)の数

基本情報	事業名称	高齢者定期予防接種事業										キーコード	288	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	04		感染症予防対策の推進		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	009	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	インフルエンザ・新型コロナウイルス ①65歳以上の人 ②65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等に重度の疾患のある人（身障手帳1級相当） 肺炎球菌 ①65歳の人 ②65歳未満についてはインフルエンザと同じ	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	疾病の流行及び重症化が予防できます。	・対象者に接種券及び予診票を発行し、県内委託医療機関において、高齢者インフルエンザ及び、新型コロナワクチン、高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種を個別に実施します。療養等の理由で委託外医療機関で接種した場合は、償還払いを行います。 自己負担：インフルエンザ 無料 新型コロナ 3,000円 肺炎球菌 4,000円 実施期間：インフルエンザ 10/1~12/31 新型コロナ 10/1~3/31 肺炎球菌 通年 予算：インフルエンザ 34,542千円 新型コロナ 43,247千円 肺炎球菌：639千円 【当初】 78,428千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 高齢者インフルエンザ予防接種接種者数	人		6,317	5,875	6,300	6,200	6,200	6,200	6,200	
	B 高齢者の肺炎球菌感染症予防接種接種者数	人		54	117	145	130	115	115	120	
成果指標	C 高齢者インフルエンザ予防接種接種率	%		69.9	65.6	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
	D 高齢者の肺炎球菌感染症予防接種接種率	%		4.1	8.3	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	31,300	29,700	32,400	6,700	33,400	33,400	34,100
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,247	1,416	1,577	71,728	44,960	44,960	44,983
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	32,547	31,116	33,977	78,428	78,360	78,360	79,083
特定財源情報			【当初】・過疎対策事業債 6,700千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 インフルエンザは平成13年の予防接種法改正により、二類疾病に分類され、市町村長は定期予防接種を行うこととなりました。（平成25年の改正により「二類疾病」から「B類疾病」に変更）また、高齢者の肺炎球菌感染症については、平成26年の予防接種法の改正により、B類の対象疾病として追加されています。新型コロナウイルス感染症が令和6年度より定期予防接種に追加されています。

環境変化 高齢者の肺炎球菌感染症については、平成31年度から令和5年度まで、経過措置（対象者：65歳から100歳までの5歳区切り）を継続し、令和6年度より65歳の方のみ対象となります。令和2年度より65歳以上の高齢者全員にインフルエンザ接種券の送付を行っています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	各種予防接種の接種率	70.6	70.0	65.9	72.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）インフルエンザの接種率は横ばいです。高齢者肺炎球菌の接種率は8.3%と向上しています。 （原因）インフルエンザ予防接種が定着してきたため接種率が維持できたと考えられます。高齢者肺炎球菌の5歳刻みの接種が終了することを周知したため、接種率が向上したと考えられます。 （余地）疾病の流行及び重症化の予防のため、継続した周知を行っています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 広報・回覧・防災無線・ケーブルテレビで周知を行っています。現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り、進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、医療機関と連携して実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	(接種者÷対象者)×100
	D	(接種者÷対象者)×100

基本情報	事業名称	任意インフルエンザ予防接種事業										キーコード	1106	継続維持			
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	04	感染症予防対策の推進				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	011	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・町内に住所がある生後6か月～64歳
 ・町外に住所があるが、愛南町の保育所・学校等に所属している6か月～18歳
 ・生後6か月～18歳で費用無償化事業の対象外となった者
 ・65歳以上で接種券を利用する定期予防接種の対象外となった者

・町内に住所がある生後6か月～64歳
 ・町外に住所があるが、愛南町の保育所・学校等に所属している6か月～18歳
 ・生後6か月～18歳で費用無償化事業の対象外となった者
 ・65歳以上で接種券を利用する定期予防接種の対象外となった者

<子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業>
 ・町が指定する予診票を本人、学校、町内委託医療機関等に配布
 ・町内に住所を有する者がやむを得ず委託外医療機関で接種した場合は償還払
 実施期間：10月1日～1月31日 委託金額：4,100円 (償還払：上限は委託料に準ずる)
 接種回数：6か月～12歳 2回 13歳～18歳 1回
 <インフルエンザ予防接種補助事業>
 対象：19歳～64歳、無料接種に該当しなかった者
 補助金額：1回 1,000円 (6か月～12歳は2回補助)
 【当初】
 子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業：6,431千円
 インフルエンザ予防接種補助事業：1,006千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 無償化接種者数 (実人数)	人		911	825	1,057	903	870	836	811	
	B 1,000円補助金額	円		824,000	793,000	1,247,000	988,000	970,000	952,000	934,000	
成果指標	C 無償化接種率	%		46.8	44.8	60.0	55.0	55.0	55.0	55.0	
	D 集団感染件数	件		0	4	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	5,900	5,300	7,000	6,000	5,800	5,500	5,300
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,148	1,055	1,588	1,437	1,353	1,385	1,344
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	7,048	6,355	8,588	7,437	7,153	6,885	6,644
特定財源情報				【当初】・過疎対策事業債 6,000千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
 平成23年度より64歳以下のインフルエンザ予防接種費用を一部補助しています。
 令和2年度より18歳以下のインフルエンザ予防接種費用を無償化しています。
 令和3年度より既存のインフルエンザ予防接種補助事業と子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業を統合し、任意インフルエンザ予防接種事業を新設しました。
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

環境変化
 季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時感染による重症化、インフルエンザ集団感染を予防するために、予防接種費用を補助し、経済的負担の軽減と接種率向上を図ります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	各種予防接種の接種率	70.6	70.0	65.9	72.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) こどもの接種率は、低下しています。集団感染件数は、4件です。 (原因) インフルエンザ予防接種の開始前にインフルエンザが流行したことが接種率の低下の一因と考えられます。また、コロナが5類になり行動制限がなくなったことが集団感染の一因だと考えられます。 (余地) 個別通知と保育所や学校を通じた周知に加え、広報等でインフルエンザ感染症についての周知を行い、感染予防を目指します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 個別通知、広報、ホームページ等で周知しています。 現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り、進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	今後も、医療機関と連携して実施していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	接種者/対象者×100
	D	インフルエンザ集団感染の保健所への報告数

基本情報	事業名称	任意帯状疱疹予防接種事業										キーコード	1163	継続改善		
	計画年度	令和 05 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	04		感染症予防対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	013

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	50歳以上の町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 帯状疱疹の発症率を低減させ重症化を予防します。	・対象者に接種券を発行し、町内医療機関等で帯状疱疹の予防接種を実施します。 ・療養等の理由で委託外医療機関で接種した場合は、償還払いを行います。 ・水痘ワクチン 助成回数：1回 助成金額：4,000円 ・帯状疱疹ワクチン 助成回数：2回 助成金額：10,000円 ※帯状疱疹ワクチン2回目の助成は、1回目から2~6か月の間隔で接種した場合に限りません。 【当初】 事業費：6,060千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 助成件数	件			446	1,042	482	469	457	444	
	B										
成果指標	C 助成額	千円			4,304	9,700	5,948	5,784	5,624	5,460	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		4,306	9,700	6,060	5,896	5,736	5,572
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		4,306	9,700	6,060	5,896	5,736	5,572
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	任意接種である帯状疱疹ワクチンの予防接種を希望する者に対し、発症率を低減させ重症化の予防及び経済的負担の軽減を目的としてワクチン接種費用の一部助成を行います。	環境変化	令和5年12月1日に要綱を制定しました。
------	---	------	----------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		各種予防接種の接種率	70.6	70.0	65.9



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）助成件数は、446件です。水痘ワクチンより帯状疱疹ワクチンを接種する人が多い状況です。 （原因）主治医からの接種勧奨や、ケーブルテレビ、広報、医療機関のポスター掲示等で助成についての周知を行ったことが要因だと考えます。 （余地）帯状疱疹の予防と重症化予防のため、継続した周知を行っていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、医療機関への周知等で周知しています。現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り、進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
来年度より、定期予防接種になる方向が示されているため、国の動向を確認しながら実施します。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	助成額
	D	

基本情報	事業名称	犬猫愛護事業										キーコード	294	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成		基本事業	01	生活環境の保全				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	001		事業3	003	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	全町民	狂犬病予防法に基づく犬の登録・予防注射の実施により、狂犬病の発生を防止し、公共の福祉の増進を図ります。また、動物の愛護と適正な飼養に関し、啓発を図ります。さらに猫繁殖制限措置推進事業により、野良猫の増加を抑制し、人と動物が共存する快適な生活環境の維持に努めます。 【当初】 消耗品費 30千円 印刷製本費 39千円 狂犬病予防業務委託料 34千円 地域猫対策支援事業負担金 10千円 猫繁殖制限措置推進事業補助金 500千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

狂犬病の発生を予防するため、犬の登録と狂犬病予防注射をしていただき、接種率を向上させます。動物の適正飼養に努めていただき、人と動物の共生する社会の実現が図られます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 広報、かんきょう瓦版を通じて住民に啓発した回数	回		5	6	6	6	6	6	6	
	B 予防接種件数	件		693	647	680	680	670	670	660	
成果指標	C 狂犬病予防接種率	%		62.4	62.3	65	67	68	70	71	
	D 狂犬病発症件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	80	9	6	1	6	6	6
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	419	663	464	458	385	385	385
			オ 一般	千円	0	0	164	154	223	223	223
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	499	672	634	613	614	614	614
特定財源情報			【当初】	・畜犬登録手数料 90千円 ・狂犬病予防注射交付手数料 368千円 ・犬・猫の引取り業務に関する市町交付金 1千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	犬の登録と狂犬病予防接種を促し、接種率の向上を図ります。人と動物の共生する社会の実現が図られます。	環境変化	愛南町の狂犬病予防接種率は62.4%と低い水準であり、今後も犬の登録と予防注射を促します。
	関係法令 狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律		関係法令 狂犬病予防法

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5	71.7	72.8	75



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和5年度の狂犬病予防接種率は62.3%で令和4年度の62.4%から0.1ポイント減で、ほぼ横ばいでした。 （原因）死亡届などの手続きを行わない飼い主が存在し、飼犬管理台帳に登録犬数として情報が残り続けていることが原因と思われます。 （余地）引き続き、ホームページやかんきょうかわら版等を活用して、集団注射後も狂犬病予防注射接種の周知・啓発を行い、接種率の向上を図ります。また、飼い主に対して死亡届などの手続きの必要性を周知徹底し、台帳の整理を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 狂犬病予防接種業務は現状手段が適切と考えられます。 犬・猫の適正な飼い方について広報等で周知を行います。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	狂犬病予防注射の接種率は、11月末時点で63.8%となっています。5月に実施した集団接種以降も動物病院での予防注射の実績報告がありますので、今後も接種率は微増すると思われます。あわせて飼犬管理台帳の整理を行います。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
飼犬管理台帳の死亡や転出などの整理を進めると共に、飼犬関係の手続きについてかんきょうかわら版等で周知を行い、狂犬病予防注射の接種率向上を目指します。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	予防接種件数÷登録犬数×100
	D	狂犬病発症件数

基本情報	事業名称	水質検査事業										キーコード	296	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	001		事業3	005	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	柏川、菊川、長洲川、僧都川、栄町地区水路、蓮乗寺川、中原地区水路、惣川、増田川、篠川の8河川及び2水路の検査地点16箇所 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 町内各所の河川や水路の水質を監視し、河川水質の変化や生活排水について現状を把握しながら水質汚濁の防止を図られ、環境保全の意識高揚に努めます。	町内の公共用水域の水質状況を把握するため、検査地点計16箇所の水質検査を年2回実施します。なお、検査結果については、町ホームページにて公開します。 【当初】 検査手数料 (16箇所×15項目×2回) 1,076千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 検査回数 (箇所数)	回		6 (58)	2 (32)	2 (32)	2 (32)	2 (32)	2 (32)	2 (32)	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		999	714	1,023	1,076	1,076	1,076
カ 事業費 (ア～オ合計)			千円		999	714	1,023	1,076	1,076	1,076	
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	受南町内の河川及び水路の水質検査を行い結果を公表することで、安心して利用できる環境づくりを目指します。	環境変化	近年は、高い水準で水質が保たれており、合併浄化槽の普及に加え水質及び生活排水処理に対する住民の意識が向上していると感じています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5	71.7	72.8	75



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年度第1回検査を9月10日に実施しました。第2回は2月に実施予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、河川水質の変化や生活排水について現状を把握しながら、水質汚濁の防止を図ることで、環境保全の意識高揚を図ります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	生活環境施設等整備補助事業										キーコード	298	継続維持
	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	施策	01 循環型社会の形成		基本事業	01 生活環境の保全						
	財務会計	会計	01 款	04 項	01 目	06 事業1	021 事業2	001 事業3	007 所属名	環境衛生課				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

環境保全を目的とした施設整備 (ごみ集積箱等) を必要とする町内各地区

町内各地区より提出された補助金交付申請書により、補助対象となる設備に対し補助率1/2、限度額 (2万円~7万円) の範囲内で補助金を交付します。対象となる設備は、ごみ集積箱・ストックハウス・啓発用看板・衛生用ホース・草刈機・チェンソー・ヘッジトリマ等です。申請→受付→補助金交付額決定→補助対象設備購入 (修繕) →請求→地区口座への支払いの順で手続きを進めます。

町内各地区の生活環境を保全し、快適で安全な環境での生活を維持し、設置地区の費用負担の軽減が図られます。

【当初】環境保全を目的とした施設整備を必要とする地区に対し、補助金の助成を行います。生活環境施設等設置事業補助金 1,000千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助申請件数	件		53	36	30	30	30	30	30	
	B										
成果指標	C ごみ集積箱、ストックハウスを設置、運営している自治会割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D 苦情件数	件		6	7	10	10	10	8	8	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1,200	800	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	214	171	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	1,414	971	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	動物や風によって、ごみ集積所に集められたごみの散乱を防ぐためにごみ集積箱等の導入を補助します。生活環境の保全を図るため地区で使用する設備の購入について、補助を行います。	環境変化	各地区で使用する生活環境を維持するために必要な機材もしくは施設の購入に補助を行うことで、導入を促進し各地区の負担を軽減します。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5	71.7	72.8	75



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度の補助申請件数は36件で、令和4年度と比較して17件減少しました。(原因) 新規設置による集積箱及びストックハウスの整備は一定程度進んだものと推測されます。また、地区予算との兼ね合いから、施設の導入・修繕が集中する年度とそうでない年度があり、申請数に波が生じています。(余地) 行政協力員に対し、適宜補助制度の周知を図り、生活環境設備の設置・導入を促します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 生活環境の維持をする施設、機材の導入を促進させるには補助制度が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	11月末時点で各地区から22件の申請があり、補助金額は751千円です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
今後も行政協力員総会で、行政協力員に補助制度について周知を行います。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	ごみ集積箱、ストックハウスを設置、運営している自治会/自治会数×100
	D	苦情件数

基本情報	事業名称	再生可能エネルギー推進事業										キーコード	291	継続維持			
	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成		基本事業	02	再生可能エネルギーの推進				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	002		事業3	001	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>関係有識者等 町民</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>再生可能エネルギーについて、関係有識者から得られた意見を参考に、より効果的な施策について検討し、町の取組に反映させていきます。また、地域脱炭素に向けた計画を策定、実施することにより、再生可能エネルギーの普及、地球温暖化の防止について住民の意識高揚を図られます。</p>	<p>再生可能エネルギーに関する諸問題について、様々な立場の有識者から助言をいただきます。環境意識の啓発活動として、再生可能エネルギー発電に関する学習会を開催します。また、専門家の見解や支援を受け、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定します。保安林内土地形質変更無効確認等請求控訴事件に係る訴訟事務を行います。</p> <p>【当初】再生可能エネルギー事業に関する協議の開催、再生可能エネルギー発電設備設置の届出に対する審査、適正管理の指導等の事務を行います。また、地球温暖化対策実行計画を策定します。</p> <p>運転手謝礼 12千円 委員謝礼 98千円 普通旅費 2千円 弁護士実費弁償 91千円 訴訟事務委託料 2,288千円 地球温暖化対策実行計画策定業務等委託料 1,837千円</p>

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 再生可能エネルギー発電施設整備に関する問い合わせ件数	件	18	5	5	5	5	5	5
	B								
成果指標	C 再生可能エネルギー発電事業届出件数	件	4	0	5	5	5	5	5
	D								
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	7,425	0	0	0	0
		オ 一般	千円	585	2,557	3,467	4,328	110	110
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	585	9,982	3,467	4,328	110	110
特定財源情報									

■開始背景と環境変化

開始背景
福島第一原子力発電所の事故により基幹電源と位置付けられていた原子力発電への信頼が大きく揺らぎ、再生可能エネルギーを含めた多様なエネルギー源の活用がこれまで以上に求められることとなりました。また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた地域での取組が求められることとなりました。

環境変化
平成26年3月に愛南町の特性に相応しい再生可能エネルギー導入の指針を示した「愛南町再生可能エネルギービジョン」を作成しました。特に産業用太陽光発電施設が増加していることから、周りの自然環境、生活環境にも配慮した発電施設の設置を目指し、平成28年12月に新たな条例を定めました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	再生可能エネルギー設備の導入容量	39,895	43,757	44,639	75,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 届出件数は0件で、前年度より4件減少しました。 (原因) 売電価格の下落、固定価格買取制度の改正により自家消費型の地域活用要件が課されたことが申請件数減少の大きな要因となっています。 (余地) 今後も固定価格買取制度での新規申請はほぼ無いものと思われる一方で、事業所や店舗においては自家消費型発電設備の導入、PPA事業による再生可能エネルギー由来の電力購入が徐々に増えてくるものと思われます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切</p> <p>売電型の発電事業の支援から町内の民間事業所が行う自家消費型の設備導入を支援し、環境に配慮したエネルギー供給を展開することが効果的と考えます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	令和2年度の固定価格買取制度改正に伴い、新規の事業用太陽光発電事業には自家消費型の地域活用要件が導入されたため、新規申請件数10件となっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		■	■	■								
町内事業所に対して、自家消費型発電設備導入の支援を検討することが有効と考えます。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	再生可能エネルギー発電事業届出書受理件数（新設・変更）
	D	

基本情報	事業名称	新エネルギー等導入促進補助事業										キーコード	292	継続維持
	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	施策	01 循環型社会の形成		基本事業	02 再生可能エネルギーの推進						
	財務会計	会計	01 款	04 項	01 目	06 事業1	021 事業2	002 事業3	002	所属名	環境衛生課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町に住所を有し対象製品を購入した者	3 手段（R07年度）	○新エネルギー等導入促進補助の実施については「愛南町新エネルギー等導入促進補助金交付要綱」に沿って事務処理を行います。 ①交付申請書(書類審査)→②交付決定通知書(報告後)→③設置工事開始→④設置工事完了→⑤実績報告書→⑥書類審査、補助金交付
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	環境への負担の少ないエネルギーの利用の促進、地球温暖化の防止及び資源の有効利用の推進が図られます。	【当初】自然環境への負荷を低減する機器の導入を希望する住民に対し、補助金の助成を行います。 ・新エネルギー等導入促進補助金 5,000千円	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助件数	件		33	32	38	38	38	38	38	
	B 補助金額	円		5,351,000	4,601,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
成果指標	C 新エネルギー等導入住宅数（補助事業開始からの累計）	件		191	223	296	334	372	410	448	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	849	799	1,483	949	949	949	949
			ウ 地方債	千円	4,500	3,800	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2	2	17	51	51	51	51
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,351	4,601	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
特定財源情報				【当初】 ・新エネルギー等関連設備導入促進支援事業費補助金 549千円 ・電気自動車普及拡大支援事業費補助金 400千円 ・過疎債 4,000千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 温室効果ガス削減のため、平成22年度より住宅用太陽光発電システム、平成26年度からは蓄電池、燃料電池の設置について補助事業を実施していましたが、平成27年度よりこれらを統合し、クリーンエネルギー自動車等を補助対象機器に加え、自然環境への負荷を低減する機器の購入に対し、補助事業を実施しています。

環境変化 国は、2050年カーボンニュートラル宣言により2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減する目標を掲げ、脱炭素化に向けた取組みを加速することとしており、自治体でも地域の再生エネルギーを活用した脱炭素化への取組み等を積極的に行うことが求められています。また、住民も気候変動や脱炭素社会への関心が高まってきています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		再生可能エネルギー設備の導入容量	39,895	43,757	44,639



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 補助件数は32件で、前年度に比べ1件減少しました。(原因) 化石燃料の価格高騰、電気料金の上昇が続いていることから、太陽光発電設備、蓄電池を導入し、自家消費する世帯が一定程度ありました。一方で、EV車は新型車の投入が少なかったこともあり、導入台数の増加に繋がっていません。(余地) 電気料金の上昇が続く中、今後も再生可能エネルギー由来の発電設備の導入が進むと考えられます。また、電力創出・省エネルギーが期待できるネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを選択する世帯も増えているほか、価格の面でPHEV車を中心にクリーンエネルギー自動車の導入増加が期待できます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 新エネルギー機器の導入を促進させるため、補助金制度は適していると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	化石燃料価格の高騰に伴う光熱費の高止まりにより、太陽光発電や蓄電池の導入が増加しています。また、新築にあわせ、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを選択する世帯が増えています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持					低下				
	成果	コスト																			
向上		低下	維持	増加																	
維持																					
低下																					
引き続き、導入件数の多い太陽光発電システム、蓄電池への支援を継続するとともに、2025年以降、EV車の投入が顕著となることを受け、EV車への支援の充実が必要と考えます。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	新エネルギー等補助件数（補助事業開始からの累計）
	D	

基本情報	事業名称	下水道事業会計補助金										キーコード	1166	継続維持			
	計画年度	令和 06 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	03		生活排水の適正処理		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	003		事業3	014	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町下水道事業 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 下水道事業の経営基盤の安定化が図られます。	経営の健全化、経営基盤の強化を図るため、営業活動 (収益的収支) に要する経費に係る繰出金 (補助金) を支出します。 【当初】 下水道事業に係る繰出金 (補助金) 124,900千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 補助金額	千円			119,400	124,900	127,200	128,700	132,700		
	B										
成果指標	C 下水道事業の総収益における繰出金割合	%			41.2	43.3	45.1	44.7	45.1		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	
			イ 県	千円			0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	
			エ その他	千円			0	0	0	0	
			オ 一般	千円			119,400	124,900	127,200	128,700	132,700
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円			119,400	124,900	127,200	128,700	132,700
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 下水道事業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図るため、営業活動 (収益的収支) 収支不足額において繰出金 (補助金) を支出します。

環境変化
 下水道事業の持続的で安定的な事業運営のため、令和6年4月から地方公営企業法を適用した公営企業会計へ移行しました。その際、料金収入だけでは、必要経費を賄うことができないため、下水道事業収益不足額に対する繰出金 (補助金) を支出することにより、下水道事業の健全な経営に繋がります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	汚水処理人口普及率	47.4	50.4	51.6	61.8
農業・漁業集落排水処理施設への接続率	82.7	83.1	83.4	85.1	
合併浄化槽設置基数 (家庭用、事業用)	2,223	2,352	2,392	2,648	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町営浄化槽整備事業に係る設置基数の増加に伴う維持管理費の増加等により、下水道事業の経常経費は増額を見込んでおり、このことに伴う繰出金を計上しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
			低下	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持																								
低下																									
小規模下水道事業に係る少子高齢化、過疎化による下水道使用者の減少による下水道使用料の減少及び町営浄化槽整備事業に係る維持管理費の増加が見込まれる中、料金改定や施設の統廃合等による経営のスリム化を含めて検討していく必要があります。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	一般会計補助金/総収益
	D	

基本情報	事業名称	下水道事業会計出資金										キーコード	1167	継続維持		
	計画年度	令和 06 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	03		生活排水の適正処理	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	003		事業3	015

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町下水道事業 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 下水道事業の資本的支出に該当する経費について出資を行います。	建設改良事業に係る元金償還金等資本的支出の軽減負担を図るため、繰出 (出資) を行います。 【当初】 下水道事業に係る繰出金 (出資金) 97,600千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 出資金額	千円				99,100	97,600	103,100	53,800	50,700	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0
			イ 県	千円			0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			99,100	97,600	103,100	53,800	50,700
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円			99,100	97,600	103,100	53,800	50,700
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 下水道事業における建設改良費、元金償還金等資本的支出の軽減負担を図るため、下水道事業に対し、繰出 (出資) を行います。

環境変化
 下水道事業の持続的で安定的な事業運営のため、令和6年4月から地方公営企業法を適用した公営企業会計へ移行しました。その際、建設改良事業費、起債元金償還金等の財源として繰出 (出資) を行うことにより、資本的支出の経費負担を図り、下水道事業の経営基盤の強化に繋がります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		汚水処理人口普及率	47.4	50.4	51.6
	農業・漁業集落排水処理施設への接続率	82.7	83.1	83.4	85.1
	合併浄化槽設置基数 (家庭用、事業用)	2,223	2,352	2,392	2,648



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	下水道事業に係る元金償還金について、出資を行います。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	下水道事業に係る元金償還金について出資を行います。また、公営企業法適用後3年目にあたる令和8年度までは元金償還金 (10万円未満切捨て) の全額、以降は、内部留保資金の活用により、元金償還金の1/2の額を出資予定です。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	環境保全推進事業										キーコード	1016	継続 拡充			
	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本 事業	04		4Rの推進		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	004		事業3	013	所属名

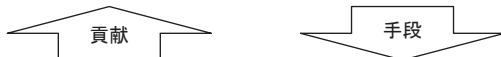
事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	全町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 水質保全に資する製品の購入を促進し、それを利用することにより公共水域の水質保全及び改善が期待されます。また、各世帯から排出される生ごみを堆肥として利用することで、資源の有効活用及びリサイクルを推進し、生ごみの排出量低下によるごみ焼却の効率が向上することにより、CO2の排出が削減され地球温暖化の進行が抑制されます。	【当初】 水質保全に資する製品及び生ごみ処理機の購入を希望する住民に対し、補助金の助成を行います。 環境保全推進事業補助金 150千円 消耗品費（AI-2製作用） 47千円

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 水質保全関連製品補助金額	千円		13	18	30	60	60	60	60	
	B 生ごみ処理容器補助金額	千円		116	168	170	90	90	90	90	
成果 指標	C 水質保全関連製品補助件数	件		5	9	9	6	6	6	6	
	D 生ごみ処理容器補助件数	件		10	11	17	13	13	13	13	
事業費 ・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	100	135	0	166	166	166	166
			オ 一般	千円	29	51	200	31	24	53	44
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		129	186	200	197	190	219
特定財源情報				【当初】 ・雑入 廃食用油売却代金 166千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	あいあいの無料配布が終了した平成27年度以降、水環境保全推進事業は年々補助実績及び新規申請者が減少傾向にあり、補助事業の認知度の低下が急速に進んでいるものと考えられます。町民の方に環境保全に資する製品及び補助事業を広く知ってもらうため、生ごみ処理容器設置事業と統合し、資源の有効活用、リサイクルの推進と併せて環境保全に対する意識の向上を図ります。	環境変化	公共水域の水質保全、資源の有効活用、リサイクルの推進等を図るため、環境の保全に資する製品を購入する住民に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。
------	---	------	---

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		町民一人当たりのごみの排出量		622	626	614
	リサイクル率		22.4	22.6	23.3	27.0
	分別不適合件数		58	98	70	29
	不法投棄苦情件数		23	25	30	12



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和5年度の補助金申請件数は20件で、令和4年度の15件に比べ、5件増加しました。 （原因）かんきょうかわら版による補助事業の周知により、町民に制度が認知されてきたことが増加の要因として考えられます。 （余地）引き続き、かんきょうかわら版等による補助制度の周知を図ります。
R06年度 の進捗状況	（効率化余地） 進捗	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 環境保全及び改善を行うために補助制度が適切と考えます。
	状況コメント	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 12月中旬時点でコンポスト3件、電気式生ごみ処理機3件、水質保全関連製品4件の申請がありました。年度末までに、水質保全関連製品の補助申請が予定されているため、申請件数は増加する見込みです。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
今後もかんきょうかわら版等で、補助制度の周知を図ります。また、令和7年度より無料配布するえひめAI-2に関しては、モデル地域以外の地域でも配布を検討しており、事業は拡充予定です。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度内に補助した水質保全関連製品補助件数
	D	年度内に補助した生ごみ処理容器補助件数

基本情報	事業名称	西海地域公衆便所管理事業										キーコード	302	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	034	事業2	003		事業3	014

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

公衆トイレ利用者

公衆トイレ (小成川、福浦、武者泊及び中泊) の適切な維持管理を行います。

【当初】
修繕、浄化槽保守点検及び工事等、合計1,483千円を実施します。

公衆トイレを適切な維持管理を行うことで利用者が快適に使用できます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 修繕件数	件		3	10	8	8	8	8	8		
	B ・浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数 ・浄化槽清掃件数	件		12	9	10	10	10	10	10		
成果指標	C 西海地域公衆トイレの維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		799	1,983	1,642	1,483	1,600	1,600	1,600
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		799	1,983	1,642	1,483	1,600	1,600	1,600
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	小成川地域、福浦地域、武者泊地域及び中泊地域に公衆トイレを設置し地区及び渡船組合が日常の管理を実施しています。	環境変化	平成28年度、経年劣化が顕著な武者泊公衆トイレを建替えしています。
------	---	------	-----------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し修繕が7件、事業費も1,184千円増加しています。(原因) 未使用の公衆トイレ2か所を解体したことが主な要因と考えます。(余地) 公衆トイレを引続き地区及び渡船組合へ管理委託することが適切な管理に繋がると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公衆トイレを地区及び渡船組合が管理する現状手段は適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	公衆トイレは、地区及び渡船組合により適切に管理されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公衆トイレを地区及び渡船組合に無償で管理委託する現状手段は適切と考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	西海地域の公衆トイレが使用禁止になった件数
	D	

基本情報	事業名称	御荘霊苑管理運営事業										キーコード	305	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	99		施策の総合推進		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	07	事業1	021	事業2	099		事業3	005	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	御荘霊苑利用者	3 手段（R07年度）	火葬業務、施設清掃、火葬設備の保守管理等を業務委託することで良好な状態で維持し、施設に不具合があるときは、業務に支障をきたすことがないよう速やかに修繕します。火葬業務等委託者、葬儀業者等と連携し適切な施設管理運営を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	施設の適正な維持管理等を図ることにより、葬祭事業のスムーズな運営及び安心、安全なサービスの提供が行われます。	【当初】報酬182千円、旅費45千円、需用費11,977千円、役務費459千円、委託料17,709千円、使用料及び賃借料212千円、工事請負費3,800千円 ・霊苑裏側の建物壁修繕を行うため、設計委託料495千円を計上します。 ・電気工作物の低濃度PCB含有検査を実施するため、工事費用3,800千円を計上します。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持修繕件数	件		5	6	7	7	7	10	10	
	B										
成果指標	C 御荘霊苑の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	20,972	17,768	16,079	16,079	20,000	20,000	20,000
			オ 一般	千円	11,602	15,028	15,605	18,305	8,000	18,000	18,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	32,574	32,796	31,684	34,384	28,000	38,000	38,000
特定財源情報			【特定財源】	・自動販売機設置使用料48千円 ・施設使用料1・2・3号が3,920千円、斎場等10,780千円、動物が1,300千円 ・自動販売機電気料等31千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	御荘霊苑利用者に安定したサービス等を継続して行えるように、施設維持管理委託や機械設備等の点検・清掃を行い、業務に支障をきたさないよう速やかに修繕を実施しています。	環境変化	安定した火葬業務を維持するため、常に稼働可能な状態を保持することにより、住民サービスに支障をきたすことがないよう業務を行っています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和5年度の修繕件数は6件で、業務に支障をきたした件数は0件と順調です。 （原因）火葬炉設備保守点検委託・施設管理委託等を実施し、常に施設の状況を把握することにより突発的な故障が防げたためと考えます。 （余地）定期的に点検等を実施し、可能な限り維持管理費の縮減や予防保全の対策を行うことにより、計画的に施設の長寿命化を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 点検業務報告書等により現状を把握しており、現状手段が適切と考えています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年度も、業務に支障をきたした件数は0件と順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 現状手段が適切と考えています。	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	御荘霊苑の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数
	D	

基本情報	事業名称	不法投棄解消事業										キーコード	307	継続維持
	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	施策	01 循環型社会の形成	基本事業	04	4Rの推進						
	財務会計	会計	01 款	04 項	02 目	01 事業1	021 事業2	004 事業3	014	所属名 環境衛生課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	不法投棄廃棄物 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 不法投棄の早期発見や抑止につながり、地域の生活環境が保たれます。不法投棄の問題を地域・個人の問題として捉えることにより、地域の環境美化に対する意識の高揚が図られます。	町が所有又は管理する場所へ不法投棄された廃棄物の回収処分を行います。不法投棄監視員2名がそれぞれ月5回、町内を巡視し不法投棄の防止に努めます。個人所有の土地に不法投棄があった場合は、土地所有者の責任において処分していただくよう指導します。 【当初】 移動式監視カメラを活用し、不法投棄の削減に努めます。引き続き不法投棄防止看板やかんきょうかわら版、町HP等で不法投棄に対する注意喚起を行います。不法投棄監視員謝礼 1,080千円 消耗品 78千円 燃料費 11千円 修繕料 20千円 諸手数料 325千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 巡視パトロール回数	回		120	100	120	120	120	120	120	
	B 不法投棄を撤去した現場数	箇所		2	10	8	8	8	6	6	
成果指標	C パトロールによる新規の不法投棄現場の発見数	箇所		12	13	10	10	10	8	8	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1,800	1,400	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	263	55	2,612	1,514	1,704	1,265	1,996
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,063	1,455	2,612	1,514	1,704	1,265	1,996
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	ごみの不法投棄が後を絶たないために、平成17年度より本事業を開始しました。 関係法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
------	--

環境変化	山間部や海岸部などの人通りの少ない地域において、不法投棄が多く見受けられます。不法投棄が繰り返される箇所には、平成20年度から随時監視カメラを設置し、データの確認作業を行っています(町内計12箇所)。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	町民一人当たりのごみの排出量	622	626	614	597
	リサイクル率	22.4	22.6	23.3	27.0
	分別不適合件数	58	98	70	29
	不法投棄苦情件数	23	25	30	12

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度のパトロールによる新規の不法投棄現場の発見数は13箇所、令和4年度の12箇所と比べ、1箇所増加しています。 (原因) 巡視員による巡視活動で、新規の不法投棄が前年度より多く発見されており、啓発不足や意識やモラルの低下が原因と思われます。 (余地) 防災行政無線やかんきょうかわら版等で町民に啓発するほか、移動式監視カメラによる監視体制の強化を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 巡視員の活動が新たな不法投棄の発見などにつながっており、今後はかんきょうかわら版等による啓発や移動式監視カメラの設置による抑止がより必要になると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	通報があった箇所への看板設置や町有地に投棄されたごみの回収を行いました。また、移動式の不法投棄監視カメラを設置し、不法投棄の監視と抑止を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
固定式の不法投棄監視カメラ2基のメンテナンスが予定されており、5基のメンテナンスと1基の修繕を実施した令和6年度より手数料と修繕料が減額となっています。かんきょうかわら版等による周知・啓発を行い、あわせて不法投棄監視カメラを活用し、不法投棄の監視と抑止に努めます。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不法投棄現場の発見数
	D	

基本情報	事業名称	塵芥処理管理事業										キーコード	880	継続維持
	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	施策	01 循環型社会の形成	基本事業	04 4Rの推進							
	財務会計	会計	01 款	04 項	02 目	01 事業1	021 事業2	004 事業3	015 所属名	環境衛生課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町民、家庭系ごみ、ごみ収集運搬委託業者	各家庭から町が指定するごみステーションに排出された一般廃棄物を、委託業者により分別状況の確認を行いながら、収集し宇和島広域環境センターまでの運搬を行います。小型家電のリサイクルを認定業者に委託しています。委託業者により、町道等町管理施設の動物死骸回収、処理施設への運搬を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	家庭系ごみが、効率よく適正に処理されます。	【当初】委託業者による家庭系ごみの収集運搬を行います。 ごみ収集運搬等委託料99,000千円、小型家電リサイクル委託料231千円 町道等動物死骸回収委託料 500千円

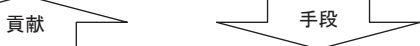
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 年間ごみ収集日数	日	310	309	310	309	310	311	309
	B								
成果指標	C 年間ごみ収集量	t	4,501	4,284	4,590	4,540	4,490	4,440	4,390
	D ごみ収集ができなかった日数	日	0	0	0	0	0	0	0
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	93,464	99,036	44	36	44	36
		オ 一般	千円	5,735	8,121	99,187	99,695	99,687	99,687
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	99,199	107,157	99,231	99,731	99,731	99,731
特定財源情報			【当初】 ・一般廃棄物処理業等許可手数料 36千円						

■開始背景と環境変化

開始背景 平成29年度より家庭系ごみは、ごみ収集運搬委託業者により広域事務組合環境センターに搬入しています。現在パッカー車9台中、経年劣化による性能低下で更新時期となっている車両があり、平成29年度に2台、令和2年度に1台のパッカー車購入について補助を行いました。令和4年度以降も適宜パッカー車購入の補助を行います。

環境変化 愛南町ごみ収集運搬等委託業務を新たに専門業者に委託し、ごみ収集の効率化を図ります。広域事務組合環境センターに搬入をするようになって7年が経過しましたが、ごみの分別については、周知・啓発を継続していく必要があります。使用済小型家電のリサイクル処理が令和3年度より逆有償に変更となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町民一人当たりのごみの排出量	622	626	614	597
	リサイクル率	22.4	22.6	23.3	27.0
	分別不適合件数	58	98	70	29
	不法投棄苦情件数	23	25	30	12



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）令和5年度の年間ごみ収集日は309日、年間ごみ収集量は4,284tで、ごみ収集量は令和4年度と比較して217t減少しています。（原因）人口減少に伴い年々減少傾向ではありますが、マイバックやマイボトルの利用等に見られる住民の意識変化による減少も考えられます。（余地）ごみ減量化及び再資源化の推進により、循環型ライフスタイルへの展開が図られます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状手段が適切であり、概ね良好であると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	台風の影響により1日収集を中止しましたが、交通法規を遵守し適切に収集運搬できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
現状手段が適切であり、概ね順調であると考えます。次年度以降も現在の収集体系を維持していく必要があります。人件費・燃料費・パッカー車両の高騰があるため、令和9年度からの委託契約について、内容検討の必要があります。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間ごみ収集量
	D	ごみ収集ができなかった日数

基本情報	事業名称	し尿処理補助事業										キーコード	308	継続維持
	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	施策	01 循環型社会の形成	基本事業	05	ごみ処理体制の適正化						
	財務会計	会計	01 款	04 項	02 目	01 事業1	021 事業2	005 事業3	008	所属名			環境衛生課	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南環境衛生協同組合 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 処理施設変更に係る費用の増額分を町が負担することにより、住民の負担を軽減し、し尿の適切な処理を行います。	町内のし尿及び浄化槽汚泥については、平成27年8月より宇和島地区広域事務組合汚泥再生処理センターにて処理しており、宇和島市までの運搬に係る経費について事業者に対して補助を行います。 1カ月当たりの平均運搬回数 130回 【当初】宇和島地区広域事務組合汚泥再生処理センターまでの運搬に係る経費について事業者に対して補助を行います。 運搬・事務費補助金：31,200千円、運搬搬入料補助金：3,600千円、運搬車両補助金：36,000千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A し尿及び浄化槽汚泥収集運搬回数	回		1,601	1,556	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	B 補助金額	円		33,558,181	31,271,570	34,800,000	70,800,000	70,800,000	34,800,000	34,800,000	
成果指標	C 浄化槽汚泥及びし尿の汲み取り単価 (税抜・18リットル当たり)	円		150	160	160	160	160	160	160	
	D し尿及び浄化槽汚泥収集運搬量	t		15,127	14,654	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	30,000	30,300	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	3,558	972	34,800	70,800	70,800	34,800	34,800
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	33,558	31,272	34,800	70,800	70,800	34,800	34,800
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	し尿及び浄化槽汚泥処理の広域化施設が稼働することで運搬経費等が増加しますが、住民の負担が増えないようにし尿収集業者へ補助を行い、住民の負担を軽減します。	環境変化	町内のし尿及び浄化槽汚泥については宇和島市の汚泥再生処理センターで処理しており、同施設への運搬に係る経費の補助が今後も必要です。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町民一人当たりの廃棄物処理費用	9,798	10,072	11,103	9,406
	災害時の廃棄物処理について知っている町民割合	22.4	23.4	16.4	80



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性・原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度の収集運搬量は、14,654tであり、令和4年度と比較して、473t減少しており、補助金額は2,287千円減少しています。 (原因) 人口減少に伴い運搬量・運搬回数が減少したこと、運搬車両の修繕費用、事務費の減少による経費削減が考えられます。 (余地) 今後は、ほぼ横ばい状態が続きますが、施設や設備の経年劣化や耐用年数等により運搬車輛購入時や貯留槽設備改修時に補助金が増加すると考えられます。
	効率性・余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 住民の負担も増えることから、愛南環境衛生協同組合への補助金交付の現状手段が適切であると考えられます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	交通法規を遵守し適切に運搬できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
現状手段が適切であり、概ね順調であると考えます。 計画的な搬入量の調整を行い、運搬回数の平均化を行うことで安定した運搬が行えます。 施設や設備の経年劣化や耐用年数等により、車両購入時や貯留槽設備改修時に補助金が増加すると考えられます。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	浄化槽汚泥及びし尿の汲み取り単価
	D	し尿及び浄化槽汚泥収集運搬量

基本情報	事業名称	海岸漂着物等地域対策推進事業										キーコード	1079	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	05		ごみ処理体制の適正化	
	財務会計	会計	01	款	04	項	02	目	01	事業1	021	事業2	005		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	住民及び漁業関係者 海洋環境 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 海洋ごみの回収システムを構築し、海洋環境保全が図られます。	沿岸地域住民や漁業関係者によって回収された海洋ごみの収集運搬、処理を行います。早急な対応が必要な場合は、直接業者へ収集処理を依頼します。このほか、少量の海洋ごみについては、直営で回収し松島に一時仮置きした後、業者に処理依頼します。 【当初】 住民や漁業関係者等と連携を図りながら、回収から収集運搬、処理を愛媛県海岸漂着物対策推進事業補助金を活用して行います。 消耗品費 211千円 海洋ごみ処理手数料 2,926千円 海洋ごみ処理委託料 2,396千円 車借上料 726千円 重機借上料 396千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 海洋ごみ回収回数	回数		45	43	35	35	35	35	35	
	B										
成果指標	C 海洋ごみ収集量	t		170.0	164.6	80	80	80	80	80	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	7,244	7,440	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	1,600	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	4,265	37	971	1,255	1,255	1,255	1,255
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	11,509	9,077	6,371	6,655	6,655	6,655	
特定財源情報			【当初】 ・海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金 5,400千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 近年海洋ごみの回収量・処理費用が増加の一途をたどっています。また、国・県・町においても海洋プラスチックごみの回収を重要視しており、積極的に取り組んでいきます。

環境変化
 海岸漂着ごみの回収事業について、沿岸部地域住民や漁業者等に定着しつつあり、自然災害の発生頻度にもよりますが、事業量が増加傾向にあります。これまでに行っていた海岸漂着物等対策事業に加えて、令和3年度より海洋漂流物等対策事業が開始されました。令和4年度より立入困難地域漂着物の回収及び処理を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町民一人当たりの廃棄物処理費用	9,798	10,072	11,103	9,406
	災害時の廃棄物処理について知っている町民割合	22.4	23.4	16.4	80



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度の年間処理量実績は164.6 tで、令和4年度と比較して5.4 t 減少しています。 (原因) 令和5年度は、令和4年度と比べて台風の影響をあまり受けなかったため、若干の減少に繋がったと思われます。 (余地) 気象状況の影響が大きく、また、町外からのごみの漂着もあることから現状が暫くの間は続くと思われ、海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、水産課の立入困難地域漂着ごみ対策等と連携していくことで少しずつ減少傾向に転じていくと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 沿岸地域住民や漁業者等によるボランティアでの海洋ごみの回収システムは概ね構築されており、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	海洋ごみの回収及び処理については、台風等の影響により、当初の予定よりも増加しておりますが、概ね予定通りに行っています。回収量の増加に伴い、事業費も増額しております。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
処理単価が上がっており、若干事業費は増額していますが、海岸漂着物等地域対策推進事業を継続していくことで海洋ごみが減少していき、あわせて海洋に至るまでの発生抑制対策を講じることで、事業量及び事業費の軽減が図れると考えます。ただし、気象状況の影響を受けやすい事業であるため、事業量及び事業費が安定しないことが考えられます。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	海洋ごみ収集量
	D	

基本情報	事業名称	ごみ袋購入取扱事業										キーコード	311	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	05		ごみ処理体制の適正化		
財務会計	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業1	021	事業2	005	事業3	010	所属名	環境衛生センター	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町全住民	3 手段 (R07年度)	ごみ袋の品切れを起こさないように在庫管理をし、計画的に発注することで、大型店舗や販売店をおして、安定的に住民に各種ごみ袋を販売します。 愛南町指定ごみ袋仕入れ箱数 (大=45L、中=30L、小=20L) 【当初】 オレンジ = 可燃 (大 400箱 中 650箱 小 600箱) 茶 = びん・缶 (大 100箱) 緑 = ペットボトル (大 100箱 小 100箱) 合計 : 1,950箱を購入します。 販売価格 45L袋 20,000円/箱 (500枚) 30L袋 15,000円/箱 (500枚) 20L袋 10,000円/箱 (500枚)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	・指定ゴミ袋有料化により、ごみの減量化が図られます。 ・指定ゴミ袋により、分別することによってコスト削減及びリサイクル化が図られます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A ゴミ袋製作数量	箱		1,600	2,000	2,100	1,950	1,900	2,250	2,100	
	B			0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	C			0	0	0	0	0	0	0	
	D			0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	14,262	19,687	23,681	23,680	20,157	23,308	21,950
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	14,262	19,687	23,681	23,680	20,157	23,308	21,950
特定財源情報				【当初】 ・ごみ袋売払収入 23,680千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
一般家庭から出るごみを色別指定ごみ袋で分別、ごみ出しをすることによりコスト削減、リサイクル率向上を目的としています。

環境変化
プラスチックごみについて環境省でも問題になっており、近年宇和島広域内でも分別される可能性があるためその折にはごみ袋の作成及び住民への周知指導等が必要となると考えられます。
令和7年度、次年度購入までに在庫切れが予測される、可燃物大400箱、中650箱、小600箱、びん・缶大100箱、ペットボトル大100箱、小100箱を購入します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町民一人当たりの廃棄物処理費用	9,798	10,072	11,103	9,406
	災害時の廃棄物処理について知っている町民割合	22.4	23.4	16.4	80



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和5年度のごみ袋購入総箱数は2,000箱であり、令和4年度より400箱、25%増加しました。 (原因) 販売実績を加味しながら、次年度購入までの在庫を確保するため、年度毎の購入箱数に増減が生じます。 (余地) 指定ごみ袋で分別することにより、リサイクル率向上、ごみ減量化の啓発や推進活動を積極的に取り組んでいく必要があります。
R06年度の進捗状況	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ごみ袋在庫表及び出入荷表により現状を把握しており、現状手段が適切と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		令和6年4月26日契約済み。12月27日納入期限までに、可燃ごみ袋：大650箱・中700箱・小650箱、びん・缶：小100箱、合計2,100箱が納入予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 近年、世界情勢の変化により物価の変動や原油価格の高騰が影響し、若干の価格の増加や納品までの期間が延長することが見られます。 発注業者等から単価の変動や輸送状況の情報を入手しながら、余裕を持った発注時期の設定が必要になります。 今後も販売数量及び在庫数量を調整しながら購入数量の調整をする必要があります。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	機密書類等回収事業										キーコード	312	継続維持			
	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成		基本事業	05	ごみ処理体制の適正化				
	財務会計	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業1	021	事業2	005		事業3	011	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町全住民・事業所	3 手段 (R07年度)	町内の役場関係事業所及び民間事業所から排出される個人情報を含む機密書類等を適切に溶解処理し個人情報漏えい防止と、リサイクルの推進を図ります。 有害物質が混在する廃乾電池や廃蛍光灯の適正な処理をするともに併せて新聞・雑誌・段ボール等をリサイクルし環境保全に努めます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	・事業所や一般家庭からの個人情報の流出が図られます。 ・廃蛍光灯、廃乾電池の適正処理が図られます。	【当初】新聞、雑誌、廃乾電池等の回収、機密書類溶解処理委託年11 t × 3回 (594千円) 及び廃乾電池・蛍光灯運搬処理委託年 5 t × 2回 (1,372千円) の契約を継続して行います。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 機密書類搬出数量	t		20	20	30	30	30	30	30	
	B 乾電池、蛍光灯、再生紙等予定回収日数	日		120	120	120	120	120	120	120	
成果指標	C 機密書類漏えい事故件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 乾電池、蛍光灯、新聞、雑誌等回収	t		223	218	250	218	218	218	218	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	847	1,576	1,931	1,966	1,966	1,966	1,966
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	847	1,576	1,931	1,966	1,966	1,966	1,966
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 機密書類等回収事業は、町事業所や民間事業所等からの個人情報を含む機密情報漏洩防止のために実施しています。廃乾電池・廃蛍光灯処理は、有害物質が混在することから、町民の安全及び環境保全を目的として実施しています。新聞雑誌段ボール収集、搬出は、資源リサイクルを主な目的として実施しています。

環境変化 機密書類等回収事業は、機密保持のため機密書類の溶解処理の委託を行いました。有害物質が含まれているため、廃乾電池・廃蛍光灯の収集処分を行いました。新聞・雑誌、その他の資源リサイクルコストが物価変動により増減します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町民一人当たりの廃棄物処理費用	9,798	10,072	11,103	9,406
	災害時の廃棄物処理について知っている町民割合	22.4	23.4	16.4	80



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和5年度の廃乾電池・廃蛍光灯・新聞雑誌運搬処理は合計218 tであり、令和4年度より5 t減少しました。(原因) 人口減少により新聞雑誌等の回収量が減少傾向にある状態になったと考えられます。(余地) 廃蛍光灯運搬処理及び機密書類運搬処理での事故の無いように事業所と契約しているため、現状が適切だと考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切であり、概ね良好であると考えています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年6月21日に廃乾電池、廃蛍光灯 (4,665kg) 搬出しました。8月21日に機密書類1回目 (11,080kg) を搬出し、適正に処理しています。12月下旬廃乾電池、廃蛍光灯及び機密書類それぞれ2回目の搬出予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	現状の運搬処理に問題がないため、継続しておこないます。物価変動により運搬処理費が増減する場合がありますため業者からの情報収集が必要となります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	ゼロを目標値とする。
	D	乾電池、蛍光灯、新聞、雑誌等、ダンボール搬出量の合計

基本情報	事業名称	環境衛生センター管理運営事業										キーコード	310	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成		基本事業	05	ごみ処理体制の適正化				
	財務会計	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業1	021	事業2	005		事業3	012	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	環境衛生センター 愛南町全住民・事業所	3 手段（R07年度）	環境衛生センターの健全な運営及び維持管理を図るため、施設の修繕をはじめ、各設備の保守点検、広域搬出ごみ処理手数料や各施設維持管理委託を実施することにより、町民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。 【当初】宇和島地区広域事務組合環境センター搬出焼却灰等の受入（歳入）19,992千円、浸出水処理設備維持管理委託9,900千円及び最終処分場整備業務委託286千円が継続となります。 収集運搬車両及び浸出水処理施設処理機器設備等の経年劣化に伴う維持管理修繕料12,443千円を確保します。 その他、車両運行用燃料費2,509千円、電気料9,204千円、粗大ごみ等のごみ処理手数料4,500千円も必要となります。 PCB含有検査30千円及びPCB含有検査に係る交換工事1,050千円、プラスチック資源循環促進法の施行に伴う資源用倉庫5基の備品購入費2,289千円がそれぞれ増額計上となります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	愛南町の衛生的な環境が維持されます。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 水質検査地点	地点	3	3	3	3	3	3	3		
	B 運搬ごみ量	t	429	432	430	450	450	450	450		
成果指標	C 法定基準を超えた項目数（全75項目）	項目	0	0	0	0	0	0	0		
	D 施設運搬車両の不具合件数	件	0	0	0	0	0	0	0		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	22,858	40,056	25,943	30,308	30,300	40,300	76,060
			オ 一般	千円	26,488	10,883	25,186	23,208	23,200	23,200	23,200
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	49,346	50,939	51,129	53,516	53,500	63,500	99,260
特定財源情報			【当初】 ・広域焼却灰処理手数料 19,992千円 ・廃棄物収集・処理手数料 1,383千円 ・ごみ袋売払収入 8,270千円 ・資源ごみ売払収入 663千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成11年10月旧施設廃止に伴い移行された事業で、設備機器の維持管理を行うことにより、支障の無い施設運営を目的としています。	環境変化	浸出水処理施設運転管理委託及び最終処分場整備業務委託、宇和島地区広域事務組合環境センター搬出焼却灰等の受入が継続となります。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		町民一人当たりの廃棄物処理費用	9,798	10,072	11,103
	災害時の廃棄物処理について知っている町民割合	22.4	23.4	16.4	80



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和5年度の運搬ごみ量は432tであり、令和4年度より3トン増加し、ほぼ横ばい状態となっております。 （原因）人口は減少しておりますが、空家片付け等、粗大ごみ持込量が増加傾向にある状態になっていると考えられます。 （余地）リサイクル法による、ごみ減量化の啓発や推進活動を積極的に取り組んでいく必要があります。令和4年度作成のごみ分別詳細パンフレットを全戸に配布が完了したことにより、リサイクル化が推進されると考えられます。
R06年度の進捗状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 点検業務報告書等により現状を把握しており、現状手段が適切と考えています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		浸出水処理運転管理委託及び最終処分場整備業務委託が継続しており、運転管理については委託業者と連絡を密に修繕を含め順調に管理委託を行っております。最終処分場の整地については年度末までに1回実施予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
改善案		海洋ごみ回収事業等で、収集運搬車両3t車・2t車の貸出しが増えることが見込まれることもあり、3t車・2t車ともに経年劣化や腐食等の進行が早まることも考えられるため、更新時期の検討が必要となります。 経年劣化による浸出水処理施設活性炭吸着塔の取替工事及び最終処分場の一部閉鎖整備工事の検討も必要となっています。							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	法定上0とならなければならない
	D	業務上支障をきたした件数（不具合により予定日での収集、運搬ができない）

基本情報	事業名称	上水道事業会計補助金										キーコード	317	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	04	安定的な水道水の供給			基本事業	02		経営の安定化	
	財務会計	会計	01	款	04	項	03	目	01	事業1	024	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町上水道事業	3 手段 (R07年度)	経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、法令等が示すところの一般会計から上水道事業への「地方公営企業繰出金」の基本的な考え方(繰出基準)に沿った繰出のほか、収益的収支不足補填財源としても繰出を行います。また、内海地域(柏、柏崎地区を除く)住民の水道料金と愛南町上水道事業水道料金の差額に対し「愛南町水道料金差額助成金」を支給します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	上水道事業の経営基盤安定化が図れます。	【当初】 ・(繰出基準による繰出金 15,324千円) 消火栓に要する経費として8,000千円、簡易水道事業統合前の簡易水道の建設改良費にかかる企業債償還利息に対して5,804千円、児童手当に要する経費として1,520千円の繰出を行います。 ・(繰出基準によらない繰出金 183,676千円) 上水道事業にかかる収益的収支予算の財源にかかる収支不足補填として183,676千円の繰出を行います。 ・水道料金差額助成金4,270千円を支給します。	

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 補助金額	千円	236,913	193,503	203,930	203,270	145,331	167,587	101,862		
	B										
成果指標	C 上水道事業の総収益における基準外繰出金割合	%	29.4	24.3	25.5	25.5	19.2	22.2	12.1		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	5,686	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	10,000	21,933	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	221,227	171,570	203,930	203,270	145,331	167,587	101,862
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	236,913	193,503	203,930	203,270	145,331	167,587	101,862
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 地方公営企業法に基づき、水道事業の運営及びサービスの提供にかかる経費については、お客様からの料金収入により賄うことを原則とする独立採算制を採っていますが、現在の料金収入ではその経費のすべてを賄うことができず、一部、一般会計からの補助金を受け運営しています。

環境変化 給水人口の減少及び節水意識の向上により水需要が年々減少している一方で、施設の老朽化に伴う更新費用が必要となっております。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
料金収納率	公営企業会計における経常収支比率(一般会計基準外繰入金を除く。)	82.35	72.13	77.50	80.00
	料金収納率	98.8	98.5	98.6	98.8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 基準外繰出金割合は24.3%であり、前年度29.4%に比べ、5.1ポイント改善しました。 (原因) ダム水利施設等負担金及び水道施設に係る動力費の減少で、総費用が前年度と比較して53,102千円減少したことが原因です。 (余地) 公営企業の持続的な経営の確保のため、原則として5年に1度、料金改定を実施することとしています。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 中長期的な視点で施設・設備の合理化を図りながら維持管理費等の削減に努めることで収支の改善を行い、補助金削減に繋げます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	水道施設の老朽化による修繕費、及び維持管理にかかる委託料の増加等により、上水道事業の経常経費は増額を見込んでおり、このことに伴う繰出金を計上しています。

■R07年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		向上	維持	増加
		維持		
		低下		

少子高齢化、過疎化による給水人口の減少等による環境変化の影響を受け、料金収入の減及び経費の増が見込まれる中、料金改定や施設の統廃合等による経営のスリム化も含めて対策を検討していく必要があります。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公営企業決算統計調査 20表 繰出基準以外の繰入金/総収益
	D	

基本情報	事業名称	上水道事業会計出資金										キーコード	318	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	04	安定的な水道水の供給			基本事業	02		経営の安定化	
	財務会計	会計	01	款	04	項	03	目	01	事業1	024	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町上水道事業	建設改良事業に充てる経費、及び建設改良事業にかかる元金償還金等、資本的支出の軽減負担を図るため、法令等国が示すところの一般会計から上水道事業への「公営企業繰出金」の基本的な考え方(繰出基準)に基づく繰出のほか、上水道事業の資本費的支出に対する経費に繰出を行います。 【当初】 建設改良事業に充てる経費(出資債)として3,800千円のほか、建設改良事業にかかる元金償還金の資本的支出に対する経費として65,230千円を繰出します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

上水道事業の資本的支出に該当する経費について出資を行います。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 出資金額	千円		71,341	70,237	71,357	69,030	76,794	76,513	53,359	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	5,500	900	5,100	3,800	18,659	23,940	5,943
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	65,841	69,337	66,257	65,230	58,135	52,573	47,416
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	71,341	70,237	71,357	69,030	76,794	76,513	53,359
特定財源情報			一般会計出資債 3,800千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
安全対策事業にかかる事業費、及び簡易水道事業統合前の簡易水道の建設改良費にかかる企業債元金償還金に対し、繰出基準その他これに準じた割合により算定した額を一般会計から出資を受け運営しています。

環境変化
繰出基準に掲げる上水道の出資に要する経費のなかで、安全対策事業(水道管路耐震化事業)に対する出資の措置が令和5年度までの時限措置とされていましたが、当面の間延長される方向となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公営企業会計における経常収支比率(一般会計基準外繰入金を除く。)	82.35	72.13	77.50	80.00
	料金収納率	98.8	98.5	98.6	98.8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	簡易水道統合事業にかかる元金償還金、及び上水道老朽管更新事業の一部の経費について出資を行います。国の繰出基準変更に伴い、令和6年度につきましては繰出基準に満たないため、上水道老朽管更新事業の一部の経費に対する繰出は行いません。

■R07年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト			
		向上	維持	増加	
		低下			

繰出基準に基づき、簡易水道統合事業にかかる元金償還金について出資を行います。また、水道事業の着実な更新投資と災害対策を進めるため、上水道老朽管更新事業の一部の経費について出資を行うことにより、管路の耐震化を推進します。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	病院事業会計補助金										キーコード	321	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	07	安心して医療を受けられる体制の確保			
	財務会計	会計	01	款	04	項	04	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	005

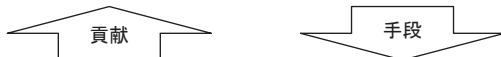
事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	国保一本松病院、内海診療所	病院事業会計への事業運営 (収益的収支)・建設改良費 (資本的収支) に要する経費にかかる繰出金を支出します。 【当初】 収益的収支 一本松病院：234,000千円、内海診療所：47,500千円 資本的収支 一本松病院：3,586千円、内海診療所：3,980千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	病院事業会計への繰出により経営基盤の安定化を図ります。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円	245,000	276,543	259,500	289,066	294,250	302,020	290,080	
	B									
成果指標	C 病院事業会計事業収益対事業費用率	%	100.3	99.8	100.0	100	100.0	100.0	100.0	
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	20,000	40,000	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	225,000	236,543	259,500	289,066	294,250	302,020	290,080
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	245,000	276,543	259,500	289,066	294,250	302,020	290,080
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町の医療体制の確保、町経営病院事業の経営基盤の安定化を図るため、事業収支不足額に対して繰出しています。	環境変化	愛南町内で長期治療の必要な患者を受け入れることのできる療養病床は一本松病院の60床のみとなっています。H28年度から病院事業収益不足額に対する補助金額の増額により、累積赤字がない健全な経営状態となっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	一次救急医療に従事する常勤医師数	12	12	13	13
	二次救急医療に従事する常勤医師数	10	9	10	10
	かかりつけ医をもっている人の割合	62.0	63.6	65.7	70.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 病院事業会計に対する繰出額はR5年度276,543千円となり、R4年度245,000千円から31,543千円の増額となりました。 (原因) 収益的収支への繰出金は人事院勧告や処遇改善による人件費増加等の影響により20,000千円増加しています。資本的収支への繰出金は、給水設備改修工事により11,543千円増加し、合計として31,543千円の増加となりました。 (余地) 病床利用率の向上に努めることによって、医療収益の増収が見込まれます。(R5年度病床利用率72.4%、1日平均入院患者数43.5人)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 病院事業の運営・継続にあたり、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	収益的収支では、医療収益は昨年度並みを見込み、医療支出は給与改定の影響はありますが、ほぼ同規模となると見込んでいます。 資本的収支に対する繰出は、大規模事業が無いため繰出し見込みです。 高齢の非常勤医師が体調不良で欠員となり、宿日直医師の不足問題が出ています。外部の医師の協力を得て対応していますが苦慮している状態です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 令和7年度5月から新しい常勤医師を迎える予定としており、今までの高齢の非常勤医師は退職するものの、人件費は増加する見込みです。一方で宿日直医師の不足問題は軽減されると思われます。 また人事院勧告に伴う給与改定の影響、児童手当の制度改正などでも人件費が増加しており、この支出増加部分については医療収入の更なる増加は見込めず、病院だけの対応が困難であるとして繰出金を増額する方向としています。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	(事業収益÷事業費用) × 100
	D	

基本情報	事業名称	保健事業等負担金										キーコード	320	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	07		安心して医療を受けられる体制の確保	
	財務会計	会計	01	款	04	項	04	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

国保一本松病院、内海診療所

病院事業会計への保健衛生行政事務に要する経費にかかる繰出金を支出します。
【当初】
一本松病院：605千円
内海診療所：123千円

病院事業会計への繰出により経営基盤の安定化を図ります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 負担金額	円		754,480	748,190	731,000	728,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	754	748	731	728	1,000	1,000	1,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	754	748	731	728	1,000	1,000	1,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町の保健衛生行政事務の確保のため、必要経費において繰出しています。	環境変化	愛南町の保健衛生行政事務の確保のため、継続して事業を行っています。
------	-------------------------------------	------	-----------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	一次救急医療に従事する常勤医師数	12	12	13	13
	二次救急医療に従事する常勤医師数	10	9	10	10
	かかりつけ医をもっている人の割合	62.0	63.6	65.7	70.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	学校医、保育所医、嘱託医として必要な業務を行っており順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
関係機関と連携を取り、今後も継続して実施する見込みです。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

農林水産業費

基本情報	事業名称	農業委員研修事業										キーコード	323	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興	基本事業	02 農地の継承							
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	01 事業1	032 事業2	002 事業3	019 所属名	農林課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 定例総会へ出席し、担当議案の説明、各案件に対する意見交換・討論を重ねることにより、委員の知見が広がります。 また、研修会への参加により、耕作放棄地の解消・発生予防対策等について情報を得ることで委員個々の意識向上につながる、及び他市町委員との情報交換等により、実務の改善に役立てることが期待できます。	農業委員が毎月25日開催の定例総会に出席します。定例総会では、農地の権利移動や転用などの許可申請を審議し許可や意見決定を行います。また、申請農地を担当する農地利用最適化推進委員は、申請農地を調査のうえ案件の内容を説明します。 【R7】農業委員・農地利用最適化推進委員全員を対象に開催されるブロック別研修会（9月上旬：宇和島市）に参加し、法改正に関する情報提供や耕作放棄地対策等の実務についての研修を行います。会長が全国農業委員会大会（5月下旬：東京都）、農業委員会会長並びに事務局長会議（6月下旬：松山市）、全国農業委員会会長代表者集会（11月下旬：東京都）に参加します。さらには、女性の農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修会にも参加します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 研修参加回数	回		1	2	2	1	1	2	1	
	B										
成果指標	C 委員の研修参加率	%		61.8	53.62	80	80	80	80	80	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	269	895	2,075	655	655	2,099	655
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	269	895	2,075	655	655	2,099	655
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 農業委員会は、農地法等により定められた業務を遂行するために、委員各自が業務の内容について熟知しておく必要があります。随時行われる法律や制度の改正等に対応するため、説明会や研修会に参加しています。

環境変化
 協議の場に参加するほか、日常行う活動である集落・地域での話し合いへの参加や個別訪問への対応など、地域に密着した現場活動を通じて農地の集積・集約化に向けた農地の出し手・受け手の発掘、利用権設定等に向けた具体的な調整が一層重要となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	新規利用権設定数(基本計画期間累計)		0	61	120
	農地利用集積面積	300	356	353	300



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）先進地視察研修は全委員34名中13名が参加、ブロック別委員研修会は全委員35名中24名の参加、研修参加率は53.62%で前年に比べて8.18ポイント減少しました。 （原因）先進地視察研修は宿泊を伴うため、参加できない委員もおり、参加率の減少となりました。 （余地）ブロック別委員研修会への参加は、仕事の関係にもよりますが、日程が上手く合えば、若干の参加率向上の余地はあると思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ブロック別委員研修会は、町では日程の設定ができず、多くの委員が参加できる日程を設定できないため、効率化は難しいと思われます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	11月（28、29日）に1泊2日で、岡山市ほか先進地視察研修を行い、10名の委員が参加しました。 9月5日に宇和島市で開催された県内委員研修会には17名の委員が出席しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
法改正や制度の見直し等により、年々状況が変わっていくため、毎年の県内委員編集会への参加をはじめ、委員の研修事業を維持していく必要があります。																								

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	研修会参加委員数（延べ）÷（委員総数×研修会回数）
	D	

基本情報	事業名称	農業支援センター運営事業										キーコード	327	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	06	農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業1	032	事業2	006		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町農業支援センター	3 手段 (R07年度)	本町農業の維持発展のため、経営資金や農業簿記等の相談会及び講習会、産地化に向けた栽培技術等の研修会、農家所得の向上を目指した販路の確保等、農業者に対する総合的な支援を行うため、農業支援センター運営に係る負担金を支出します。 令和7年度の農業支援センター運営事業活動について、農家所得の向上につなげることを目的として、これまでと同様に本町特産品の核となる河内晩柑の知名度向上及び消費拡大に資する販売促進(委託搾汁による果汁の活用を含む)に注力します。また、河内晩柑の欧州輸出事業についても、輸出量拡大に向けて愛媛県担当課及び関係諸機関と連携して精力的に取り組めます。 【当初】農業支援センター負担金 22,000,000円 (内訳) 委託搾汁による果汁販売事業 14,100千円、国内市場開発事業 3,057千円、欧州等国外市場開発事業 3,594千円、その他事業 1,249千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	農業者の安定的な経営及び栽培技術の導入や農業経営による所得向上を図るとともに、新たな担い手の育成による持続可能な農業の振興を目指します。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 愛南ゴールド等サンプル提供数	回	39	35	30	30	30	30	30
	B 資金相談件数	件	15	15	15	15	15	15	15
成果指標	C 愛南ゴールド等販売額 (農業支援センター仲介)	円	5,563,026	8,275,747	15,000,000	15,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	D 新規就農者数	人	3	2	3	3	3	3	3
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	1,411	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	7,000	16,000	11,813	12,971	0	0
		オ 一般	千円	4,939	0	9,687	9,029	25,000	25,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	13,350	16,000	21,500	22,000	25,000	25,000
特定財源情報			【当初】・農業支援センター運営事業収入 12,971千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	農業関連機関を一元化し、業務の合理化や迅速性を高めて農業者へのよりの確な対応を行うことを目的に農業支援センターを設立し、町の農業振興を図るため、資金相談会を始め、各種研修会の開催、販売促進等を行っています。
------	---

環境変化	持続可能な農業を目指し、柑橘農家の所得向上や柑橘の新付加価値を創出するといった観点から「愛南柑橘加工施設整備に関する基本計画」が令和元年度に策定されました。このことにより、従来どおり河内晩柑生果の販売促進が重要視される一方、河内晩柑一次加工品の高付加価値化が求められるとともに加工用生果の高値買取が生産者から期待されることとなっています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	愛南ゴールド等販売促進部会における河内晩柑等の販売額		120	556	828	300
	河内晩柑の果汁及び果皮の販売額 (委託搾汁分)		4,460	4,460	7,600	7,000
	グリーン・ツーリズム等の体験提供イベント参加者数		130	72	88	143
	ホームページやSNSを活用した情報発信数		74	62	7	96

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 河内晩柑生果に加えて果汁も販売用アイテムとして保有して認知度向上・消費拡大活動を展開したところ、相乗効果で生果及び果汁ともに売上げが前年対比で増加しました。 (原因) 河内晩柑の認知度向上や消費拡大を目的として、積極的にサンプル配布を行ったことや県外各地での販売活動が奏功し、少しずつ成果として表れていると考えます。 (余地) 愛南ゴールドという柑橘を知らなかったという声をいまだに耳にするため販売イベント等を積極的かつ地道に行い、認知度を向上させることで販売量拡大に繋げる余地は大きいと考えるます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 引き続き、営業活動を推進してPRに努めます。量、品質の安定的供給に関して、調達生産者が限られる中、欲しい量、欲しい規格の確保ができないといった状況を少しでも回避するため、これまで以上に販売促進部会員との連携を密にしながら販売促進に取り組みます。また、ふるさと納税の返礼品としての河内晩柑の取扱量が激増している背景を受け、商工観光課との連携も深めていきます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	農業支援センター運営事業で特に注力している河内晩柑の販売促進について、生果部門においては、これまでの継続的な活動が成果として表れ、成果指標に対する実績では高い達成率となっています(成果指標「販売額」3,000千円に対し、R6年度実績は9,950千円)。また、河内晩柑の果汁を活用した通年での販売を目的として取り組んでいる委託搾汁事業については、R6年12月1日現在8,177千円の売上で当初販売計画をやや上回る実績となっており、生果、果汁の両軸で取り組む河内晩柑の認知度向上・消費拡大に資する活動は順調に遂行できている状況です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	増加	維持				低下			
	成果	コスト																
向上		低下		維持	増加													
維持																		
低下																		
(課題)	農業者の所得向上や生産意欲の醸成といった観点から本町特産品河内晩柑の高付加価値化には重点的に取り組むべきで、そのためには、生果のみならず果汁を活用した販売促進活動が必要だと考えますが、果汁の当年度の売上げは取引先の需要に左右されるため、委託搾汁事業が不採算事業となる危険性があります。(改善案) 当年度の搾汁量と販売量とのバランスがとれた搾汁計画を立て、過剰搾汁や在庫過多等による無駄な経費支出を徹底的に抑制していきます。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 農業支援センター総会資料より
	D 新規に農業経営を開始した数/年 (愛媛県が管理している新規就農者数+町が把握している新規就農者数)

基本情報	事業名称	青果市場運營業										キーコード	328	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興	基本事業	06 農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化							
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	02 事業1	032 事業2	006 事業3	006	所属名	農林課			

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町青果市場組合	愛南町とえひめ南農協が出資した組合として、市場運営のための運営費の超過部分を負担しています。地域住民や学校給食センターへ新鮮で良質な地元農産物の提供を行っています。R5年度からはふるさと納税返礼品事業者として、新たな取組を開始しています。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 青果市場運営費負担金 550千円
地域住民に安心・安全な、また新鮮優良な作物を提供できます。本町の学校や保育園等に給食の食材として、供給することにより地産地消の促進に繋がります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 負担金額	千円		2,700	103	780	550	2,700	2,700	2,700	
	B										
成果指標	C 作物の取扱量	t		115	135	122	122	122	122	122	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	2,700	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	429	103	780	550	2,700	2,700	2,700
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,129	103	780	550	2,700	2,700	2,700
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
地域住民に対して、新鮮で良質な地元の農産物を提供し、併せて需給者相互の福利増進を図るため愛南町青果市場組合を設立し、本町の農産物の市場取引、また生産加工や貯蔵販売の指導斡旋のあり方を検討しています。

環境変化
市場運営は、生産者の高齢化、販路の多様化の影響等で取引量も減り、赤字が拡大する状況となっています。H30年度の行政評価委員会では廃止の答申がなされ、共同出資者であるJAえひめ南はR4年度以降の運営費の負担を行わない方針となりました。しかしながら、生産者・仲買人は継続運営を強く望んでおり、R5年度よりふるさと納税の返礼品事業者として取り組んでいます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	愛南ゴールド等販売促進部会における河内晩柑等の販売額	120	556	828	300
	河内晩柑の果汁及び果皮の販売額 (委託搾汁分)	4,460	4,460	7,600	7,000
	グリーン・ツーリズム等の体験提供イベント参加者数	130	72	88	143
	ホームページやSNSを活用した情報発信数	74	62	7	96



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 果実の取扱量が79t、野菜の取扱量が56tと、総取扱数量は前年比17%の向上、取扱手数料収入は前年比10%向上しました。 (原因) 経営改善として、ふるさと納税の返礼品事業者となったことで、取扱量及び販売手数料が向上しました。 (余地) 関係者(生産者・仲買人・従業員)が一丸となり、更なる経営改善に向けた取組を行います。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 経営や運営方法など、組合そのものの技術的な改革に向け協議を行っています。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	地域おこし協力隊員が農業振興の一環として、青果市場の業務に一部従事しています。赤字経営解消のため、ふるさと納税返礼品事業者として取組を行っています

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	増加	維持				低下			
	成果	コスト																
向上		低下		維持	増加													
維持																		
低下																		
赤字決算が今後も見込まれます。解消のため、ふるさと納税返礼品事業者として取組に力を入れております。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	作物の取扱量
	D	

基本情報	事業名称	愛南グリーン・ツーリズム推進協議会補助事業							キーコード	330	継続維持
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏			
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興			基本事業	06 農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化		
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	02 事業1	032 事業2	006 事業3	007 所属名	農林課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	愛南グリーン・ツーリズム推進協議会 地域住民や都市住民に対し、農林漁業のありのままの生活文化に触れる機会を創出することで、地域住民にはふるさとへの誇りと愛着を、都市住民にはゆとりとやすらぎの時間と非日常の経験を提供することで、農林漁業の地域活性化と交流人口増加の一端を担います。	豊かな自然環境に育まれた本町の農水産物を活用した郷土料理や農林漁業体験等を通じて、地域住民の愛郷心を育てるとともに、都市にはない農村の多様な価値をPRするため、愛南グリーン・ツーリズム推進協議会に補助金を交付します。 【事業内容】町主催イベントでの各種体験や特産品を使用した食品の提供、自主イベントの開催、当協議会会員のスキルアップを目的とした講習会や研修会への参加、会員による各種体験提供や農林漁家民宿への受け入れ等を行います。 【R7当初】 補助金額300千円 （事業内容の精査による減額）

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 補助金額	千円		50	35	500	300	500	500	500		
	B											
成果指標	C 愛南グリーン・ツーリズム年間受入者数	人		72	135	1,000	500	500	500	500		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
			イ 県	千円		0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0			
			エ その他	千円		0	0	0	0			
			オ 一般	千円		50	35	500	300	500	500	500
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		50	35	500	300	500	500	500
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景
都市と農村の交流による地域活性化を図ることを目的に設立されました。町補助金を活用し、家族や小グループの受け入れに加え、地元小学生を中心とした農林漁業体験の提供を行います。

環境変化
首都圏等の体験型教育旅行（修学旅行）受入れに係る取組が令和4年度から本格化しており、都会暮らしの子どもたちへの田舎体験提供機会の増加が予想されます。課題として、会員の高齢化に伴い会員が減少傾向にあるため、新規会員の募集によって受入体制の強化を目指します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	愛南ゴールド等販売促進部における河内晩柑等の販売額	120	556	828	300
	河内晩柑の果汁及び果皮の販売額（委託搾汁分）	4,460	4,460	7,600	7,000
	グリーン・ツーリズム等の体験提供イベント参加者数	130	72	88	143
	ホームページやSNSを活用した情報発信数	74	62	7	96

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）年間受入者数は135名で、前年に比べて63名の増加となりました。 （原因）新型コロナウイルスの感染症の5類移行に伴い、協議会主催イベントが実施できたほか、2校の修学旅行受入を実施できたため。 （余地）令和6年度からは、協議会主催によるイベント及び体験会の実施や、修学旅行の受入等を積極的に行い、交流人口の増加を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 協議会員の高齢化や家庭の事情等によって、体験提供の受け入れ対応ができないことが多くなっているものの、現状どおり情勢や協議会の実情に合った受け入れ体制を維持しながら、グリーン・ツーリズム本来の目的を十分周知して、新規会員の育成を図ることが重要であると考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	会員数の減少や高齢化は進んでいますが、町内小学校学級PTAへの体験提供、埼玉県内の高等学校4校の修学旅行受入を実施するなど体験提供の機会は増加しています。また、修学旅行の受入民家を対象に魚の捌き方教室を実施するなど、新規会員の取得に向けた活動も行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
（課題）会員の高齢化による退会やこれまでのコロナによる活動縮小の影響が残っており会員の活動意欲が減衰しています。また、会員数の減少により提供可能な体験数も減少しているため、受入体制の整備が課題となっています。 （改善案）修学旅行の受入民家を対象に技能向上研修会等を実施することにより、体験提供の幅を広げるとともに新規会員の増加を促進します。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南グリーン・ツーリズム推進協議会総会資料
	D	

基本情報	事業名称	新規就農者研修補助事業										キーコード	334	継続維持
	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 08 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興	基本事業	01 担い手の育成と確保							
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	03 事業1	032 事業2	001 事業3	002 所属名	農林課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	農業者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 将来の農業を担う新規就農者の確保育成を図ります。	本事業は「愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業」に則り、農業大学校等における研修を受けた方に対し、研修資金の償還金について県と町が1/2ずつ補助を行うものです。県は事業実施期間をH13～R8年度までとしており、助成・免除対象者の新規認定はH29年度までとしています。本町ではこれまで5名の認定者があり、うち4名はR5年度までに償還を終えています。 【当初】 研修資金の償還 1名：120千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助件数	件		3	2	1	1	1			
	B 補助金額	円		360,000	240,000	120,000	120,000	120,000			
成果指標	C 事業を活用している新規就農者数	人		5	5	5	5	5			
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0		
			イ 県	千円	180	120	60	60	60		
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0		
			エ その他	千円	0	0	0	0	0		
			オ 一般	千円	180	120	60	60	60		
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	360	240	120	120	120		
特定財源情報			【特定財源】・愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金 60千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 高校における奨学金の返還金や、農業大学校等における研修資金の償還金について助成又は免除し、本町の次代を担う新規就農者の確保育成を図ります。

環境変化
 本事業は「愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業」として実施されており、実施期間はH13年度からR08年度までとなっています。ただし免除対象者の認定は、H29年度までとなっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	新規就農者数(基本計画期間累計)	0	4	6	12
認定農業者数	158	154	152	158	
農地所有適格法人数	14	18	18	18	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）農業大学校等で就学し、償還免除対象者の認定を受けた2名に対し研修資金の償還金補助を行いました。2名の就業状況も定着化しており、順調に成果を維持しています。 （原因）研修資金の償還金補助が就業サポートに繋がっていると考えます。 （余地）本事業の実施期間がH13年度からR08年度までとなっています。ただし免除対象者の認定はH29年度までであり、H29年度の新規認定者の1名追加をもって認定は終了しました。今後は償還が完了していない者に対し償還金補助を事務的にを行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	1名の対象者について県からの交付決定を受けており、順調に事務を遂行しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
5名のうち4名はR5年度で償還が終了しており、残り1名については、R8年度に交付が終了する予定です。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	本事業を実施し就業している新規就農者数(累計)
	D	

基本情報	事業名称	農業次世代人材投資事業										キーコード	336	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	01	担い手の育成と確保						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	50歳未満の新規就農者	新規就農者に対し、就農初期の定着化を図るため支援を行います。 【当初】 ・次世代人材投資資金 継続就農者2名：2,400千円 ・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）継続就農者4名：6,000千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り青年就農者の増大を図ります。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 補助件数	件	7	10	9	6	10	10	10
	B 補助金額	円	12,357,000	20,688,000	12,900,000	8,400,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
成果指標	C 補助を受け営農している青年就農者数（単年度）	人	7	10	9	6	10	10	10
	D 補助後も就農している割合	%	88	88	88	88	85	85	85
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	12,357	20,688	12,900	8,400	20,000	20,000
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	12,357	20,688	12,900	8,400	20,000	20,000
特定財源情報		【当初】愛媛県新規就農総合支援事業費補助金 8,400千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な強い農業を実現するためには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要があります。本事業は国の事業（農業人材強化総合支援事業）としてH24年度から実施しています。就農後の青年就農者に対し資金交付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図ることを目的としています。

環境変化 従来の青年就農給付金は、H29年度から農業次世代人材投資事業に、さらにR04年度からは新規就農者育成総合対策に改められました。また、初期投資促進事業により、経営初期の機械等の導入が可能となっています。これらの事業により、就農直後の経営確立を目的とした事業が制度化され、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ることとされました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値	
	新規就農者数（基本計画期間累計）			0	4	6	12
	認定農業者数			158	154	152	158
	農地所有適格法人数			14	18	18	18



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）R5年度は3名の新規採択者がいました。これまで42名（うち夫婦2件）が交付金を受けており、4名が離農しましたが、順調に成果を維持しています。（原因）H29年度に事業名が青年就農給付金事業から農業次世代人材投資事業に、R4年度には新規就農者育成総合対策に変更となり、事業要件も年々厳しくなっています。そのため、新規就農の本格化を保留している者も数名おり、新規採択者の増加が限定的でした。（余地）継続的に新規就農を促すとともに、R元年度からJAえひめ南による研修制度が実施されたため計画的な新規採択者の増加が期待できます。また、高齢化による遊休、リタイア農地の継承にも貢献できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務を遂行しています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	経営発展支援事業については、現在まで国からの採択を受けられていません。経営開始型、経営開始資金については、実施要綱等に基づき手続きを進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 就農候補者の研修を支援し、担い手として育成する愛南町担い手総合支援事業と連携の上、計画的に新規就農者を確保していきます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助を受け営農している成年就農者数
	D	補助後も就農している者の数/補助が完了した者の数

基本情報	事業名称	担い手協議会補助事業										キーコード	344	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	01	担い手の育成と確保						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 本町の農業振興を支える多様な人材の確保、育成に繋がります。	町農業における経営改善及び生産技術の向上並びに女性の経営参画を推進するため、関係する各組織に補助金を交付します。 【当初】 ・補助金額 1,000千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 組織数	組織		4	4	4	4	4	4	4	
	B										
成果指標	C 各組織の会員数	人		137	123	140	140	140	140	140	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	700	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	700	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 本町の農業振興を支える多様な人材の確保、育成するため、関係する各組織との連携や活動を通じて、農業経営や社会参画活動の推進を図るため、愛南町担い手協議会を設立し、本町の農業振興の向上、併せて活性化のあり方を検討しています。愛南町補助金等交付規則に準じて支援を行います。

環境変化 近年における農業、農村の現状は、顕著する異常気象等の自然災害のほか、鳥獣被害の急増、過疎化、高齢化の進行、担い手不足など、様々な問題、課題が山積みとなっており大きな変革の時を迎えています。本町においても、例外ではなく特に担い手不足は深刻な問題となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	新規就農者数(基本計画期間累計)		0	4	6	12
	認定農業者数		158	154	152	158
	農地所有適格法人数		14	18	18	18



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) R5年度は、生産技術や経営スキルの向上に向けた研修のほか、食育活動や商品開発などの活動を実施できました。 (原因) 高齢化や新型コロナウイルス感染症等による活動機会が失われていたことから会員数の減少が進み、中には縮小せざるを得なかった事業もあります。 (余地) 各関係団体が密に連携することにより愛南農業の維持発展のため、他産地での先進事例なども共有し、ポストコロナの諸問題解決に向けた取組を主体的に実施していく必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 補助金等交付規則に基づき、事務を適切に遂行しています。各組織の会員数が減少している背景も踏まえ、各組組織等が今以上に連携し諸問題の解決に向け主体的に活動していく必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現在、総会及び役員会を開催の上、詳細な事業計画を策定中であり、計画に基づき適正に事務手続きが行われます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	次年度以降も引き続き事務を適切に進めていきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	各組織の会員数
	D	

基本情報	事業名称	農地中間管理事業										キーコード	908	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	02	農地の継承						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	002		事業3	021

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	農地の貸手及び借手 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 担い手へ農地の集積や、耕作放棄地の解消を図れます。	「担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の実現」という国の目標を達成するため、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農地中間管理機構を担い手への農地集積・集約化と耕作放棄地の発生防止・解消を進める中核的な事業体として位置づけ実践を図ります。その推進を図るため、農地中間管理機構は全ての市町に、その同意を得て業務を委託しています。愛南町もその委託を受け、本事業の推進を図る取り組みを実施します。 【当初】 農地中間管理事業を活用した農地貸借の周知及びマッチングを図ります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 契約実績件数	件		2	4	1	1	1	1	1	
	B										
成果指標	C 担い手への集積・集約化面積	a		388	454	425	475	475	475	488	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	246	221	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	221	221	221	221	221
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	246	221	221	221	221	221	221
特定財源情報			【当初】・農地中間管理事業等業務委託費 221千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 農地中間管理事業は、担い手へ農用地利用の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構（えひめ農林漁業振興機構）が中間的受け皿となって推進する事業で、国策として平成27年度から実施されています。集積化が達成された場合は協力金が交付されるなどの特徴があります。

環境変化
 えひめ農林漁業振興機構が農地管理を行わないため、貸し手の借り手のマッチングに伴う事務は各自自治体に委託されています。愛媛県は果樹中心の営農を行っている影響もあり、集積化が進んでいない現状となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	新規利用権設定数（基本計画期間累計）		0	61	120
農地利用集積面積		300	356	353	300



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）R5年度は農地中間管理機構を介し、4件66aの農地について貸付けが行われました。（原因）協力金の交付が大きなメリットですが、要件が厳しいことや、権利設定に時間を要することから活用は限定的です。特に愛媛県は果樹中心の営農を行っていることも影響しているものと思われます。（余地）今後は、認定農業者向けの補助事業や、地域計画の推進において中間管理事業の活用を図ります。
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業の更なる推進を図るため、中間管理機構と効率化などを検討する必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年度の活用状況は、農地の出し手が2件、農地の借り手が1件となっており、農地中間管理機構との事務手続きを進めています

■R07年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
		低下		

農業経営基盤強化促進法の施行に伴い、法に基づいた利用権設定等が中間管理機構を経由することとなったため、次年度以降スムーズな手続きが行えるよう、農業者に対して周知を行ってまいります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農地中間管理事業を活用した集積面積
	D	

基本情報	事業名称	野菜産地化推進補助事業										キーコード	335	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	03		経営安定と産地化の推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	003		事業3	028

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	農業者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 振興作物の作付が増加します。	野菜の産地化を推進するため、JAえひめ南が振興している5品目(ブロッコリー、ナス、スイートコーン、サトイモ、オクラ)の出荷を前提として、町内在住農家(町内農地に限る)が購入した種苗代に対し助成を行い、野菜の産地化を推進します。 ・助成要件 原則農協で購入した種苗であること。 農協等に出荷をしていること。 ・補助率 1/2以内 【当初】 補助金額：7,700千円

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助件数	件			85	84	110	110	110	110	110	
	B 補助金額	千円			7,934	7,629	6,252	7,700	7,700	7,700	7,700	
成果指標	C 振興作物作付面積	a			4,135	4,541	3,319	4,295	4,295	4,295	4,295	
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		7,500	7,000	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		434	629	6,252	7,700	7,700	7,700	7,700
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円		7,934	7,629	6,252	7,700	7,700	7,700	7,700
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景
JAえひめ南が作成する野菜産地強化計画において産地化を目指す作目に位置付けられた農作物の出荷を目的に作付を行った農業者に対して補助金を交付することで、町における野菜産地化対策の一環として競争力のある産地の構築を図ります。

環境変化
国が転作を進めている中、JAえひめ南が野菜産地強化計画において振興品目(6品目)を定めており、野菜の産地化を目指していましたが、この計画がH30年度末に終期を迎え、R01年度から新しい振興品目(4品目)に変わりました。R04年度から振興品目にオクラが追加され、5品目への助成を行います。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	産地化、高付加価値化を進める農産物(野菜)の作付面積	36.3	41.4	45.4	40.0
産地化、高付加価値化を進める農産物(柑橘)の作付面積	449.7	451	451.9	450.0	
水田の有効活用面積	24.4	25.4	24.6	28.0	
セーフティネット加入経営数	422	331	358	422	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 振興作物の作付面積は前年度から406a増加しました。 (原因) 特に春ブロッコリーの作付面積が増加しており、大口農家が農地集積を行い、作付けを増やしたことが主な原因です。 (余地) 引き続き当事業の周知をえひめ南農協と協働で行い、振興作物の作付面積拡大に努めたいと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要領・要領に基づき適切に事務遂行しています。振興作物の品目については、R04年度にオクラが加わり、5品目となりました。以後、これら品目について推進を図ります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	春ブロッコリー、ナス、スイートコーン、オクラについて、予定通りに事務手続きが完了しました。今後申請がある予定の秋冬ブロッコリー、サトイモについても、円滑に事務手続きを進めます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
近年、水田における裏作ブロッコリーの作付面積が増加しました。今後も、野菜の産地化が後押しできるよう、関係機関と連携して事業を進めていきます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	振興作物作付面積
	D	

基本情報	事業名称	経営所得安定対策等推進補助事業										キーコード	345	継続維持
	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興	基本事業	03 経営安定と産地化の推進							
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	03 事業1	032 事業2	003 事業3	030 所属名	農林課				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町農業再生協議会	3 手段 (R07年度)	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金を円滑に推進するために必要なシステム開発等の経費を確保するとともに、現場における事業推進や作付確認等を行う必要経費に使用します。 【当初】 事業内容 ・経営所得安定対策の普及・推進活動 ・対象作物の農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討 ・農業者に対する説明、交付申請書や営農計画書等申請書類の配布・回収 ・対象作物の作付面積等の確認 ・産地交付金の要件の検討
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	経営所得安定対策を推進することにより、農業者の所得が向上します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 経営所得安定対策申請者数	人		64	56	65	65	65	65	65	
	B										
成果指標	C 経営所得安定対策受給者数	人		64	56	65	65	65	65	65	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	318	318	340	340	340	340	340
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	318	318	340	340	340	340	340
特定財源情報			【当初】・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 340千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
経営所得安定対策直接支払推進事業実施要領に基づきH23年度より実施の経営所得安定対策等の交付事務を円滑に実施するため、町等地域段階において、農業再生協議会を活用し行政と農業者団体等が連携した取組を進めています。

環境変化
米政策の転換期を迎えており、再生協議会で策定する水田収益力強化ビジョン等の見直しを関係機関、生産者等で新たに策定する必要があります。また、米の直接支払交付金がH29年度で終了となり、野菜等の産地交付金、飼料用米等の戦略作物助成の申請者のみとなりました。事務の効率化のため、現地確認システム等の推進事務費が認められようになり、システムの保守等に係る経費について対応しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	産地化、高付加価値化を進める農産物 (野菜) の作付面積	36.3	41.4	45.4	40.0
	産地化、高付加価値化を進める農産物 (柑橘) の作付面積	449.7	451	451.9	450.0
	水田の有効活用品	24.4	25.4	24.6	28.0
	セーフティネット加入経営数	422	331	358	422



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) R05年度の受給者数は56人と前年度から8人減少しました。R05年度の水田活用の直接支払交付金は15,295,068円の前年度から4,842,596円減少しました。(原因) 交付金総額の減額の要因は、飼料用米の数量払い交付単価の変更と産地交付金配分枠の減少によるものです。(余地) 地域振興作物の作付面積は順調に増加しています。今後、稲作から高収益作物への作目転換が図られる可能性があります。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務を遂行しています。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	R06年度の申請者数は46名で、前年度実績の受給者数より減少しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
					コスト																			
低下			維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
地域振興作物を中心に転作を推進し、今後も水田の有効活用を図り、農業者の所得向上につなげます。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	経営所得安定対策受給者数 (様式7号より)
	D	

基本情報	事業名称	J A えひめ南南宇和部会活動補助事業						キーコード 1087		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏			
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興	基本事業	03 経営安定と産地化の推進			
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	03 事業1	032 事業2	003 事業3	033	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	J A えひめ南南宇和稲作部会、野菜部会、果樹部会、肉用牛部会
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	各生産部会の活動を通じて、技術の向上、連携強化、収益性確保、生産拡大及び品質向上を推進することにより、ブランド力の強化に繋がります。
	3 手段（R07年度）	稲作部会、野菜部会 果樹部会、肉用牛部会に補助金を交付します。 【当初】 ・稲作部会／営農改善、農業技術に関する調査研究、指導、先進技術研修講習会を開催し、意識改革を推進します。 補助金額 200千円 ・野菜部会／所得向上及び生産量拡大に向けた調査研究、指導、先進技術研修講習会を開催し、意識改革を推進します。 補助金額 320千円 ・果樹部会／果樹生産技術及び経営等に関する研究や講習会を開催し、スキル向上を目指します。 補助金額 230千円 ・肉用牛部会／視察、調査研究、研修会、講習会を開催し、生産拡大及びスキル向上を目指します。 補助金額 120千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	円	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000	
	B									
成果指標	C 水稲・振興作物の作付面積、柑橘栽培面積	ha	878	898	878	898	853	853	853	
	D 飼養頭数	頭	153	163	153	163	170	170	170	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	870	870	870	870	870	870
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	870	870	870	870	870	870
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	農業生産者との情報共有や栽培等指針の連携を図るため、組織された部会です。愛南町補助金等交付規則に基づいて支援を行います。
------	--

環境変化	農業を取り巻く環境が厳しくなる中で、JA、農業者が連携の上、農業の維持発展を目指し、人材も確保していきます。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	産地化、高付加価値化を進める農産物（野菜）の作付面積	36.3	41.4	45.4	40.0
	産地化、高付加価値化を進める農産物（柑橘）の作付面積	449.7	451	451.9	450.0
	水田の有効活用面積	24.4	25.4	24.6	28.0
	セーフティネット加入経営数	422	331	358	422

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）R5年度は一部実施できない活動もありましたが、研修や講習など産地強化に向けた取組ができました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の5類への移行を機に、部会活動を活発に実施できたことが要因と思われます。 （余地）温暖化などの気象条件の変化に対応するため、新品種や新規技術等の実証にも取り組み、振興品目の産地競争力を強化し、部会活動の発展に貢献します。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 補助金等交付規則に基づき、事務を適切に実施しています。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	現在、総会及び役員会を開催の上、詳細な事業計画を策定中であり、計画に基づき適正に事務手続きが行われます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																				
		低下		維持	増加																	
向上																						
維持																						
低下																						
次年度以降も引き続き事務を適切に進めていきます。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	経営所得安定対策現地確認、野菜産地化の苗代補助事業、果樹統計
	D	畜産環境保全指導事業調査

基本情報	事業名称	農業経営セーフティネット加入促進補助事業							キーコード	1114		継続維持				
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	03	経営安定と産地化の推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032		事業2	003	事業3	034

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内に住所を有する農業者（個人、法人又は団体） 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 自然災害や価格低下だけでなく、農業者の経営努力で避けられない農業収入の減少等に備えるため、地域の農業者が農業保険（収入保険・農業共済）に加入する場合に、加入者が負担する保険料や共済掛金の一部について、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化を図り、もって地域農業の維持を図ります。	農業共済組合が実施する農業保険法（昭和22年法律第185号）97条に規定する農業共済事業（農作物共済・家畜共済・果樹共済・畑作物共済・園芸施設共済等）及び175条第2項に規定する農業経営収入保険事業（農業経営収入保険事業のみ）に加入する農業者に対して保険料の一部を補助します。 【当初】 ・町内に住所を有する農業者の保険料又は掛金の一部を助成 ・予算要求額：4,000千円 ・補助率：保険料（掛け捨て部分のみ）の1/2（上限20万円）

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A	セーフティネット加入者数	人	331	358	400	334	400	400	400	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	3,599	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	815	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,599	815	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 農業は、自然災害による収量減少や市場価格の低迷など、様々なリスクにさらされている産業であり、このようなリスクに対応して農業経営の安定を図る観点からセーフティネットへの加入の意義は高まっている状況にあり、保険料の一部を補助することにより加入促進を図ります。

環境変化 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、需要の減少に伴い市場価格が低下・低迷しています。また、令和3年2月16日付け2経営第2855号にて農林水産省経営局長より農業経営収入保険の保険料補助についても文書が発出され公的な関与も求められている状況にあります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	産地化、高付加価値化を進める農産物（野菜）の作付面積	36.3	41.4	45.4	40.0
	産地化、高付加価値化を進める農産物（柑橘）の作付面積	449.7	451	451.9	450.0
	水田の有効活用面積	24.4	25.4	24.6	28.0
	セーフティネット加入経営数	422	331	358	422

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	愛媛県農業共済組合と連携し、セーフティネット加入促進に努めます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	農業者の経営安定化を図ることを目的に継続して支援を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	農作物鳥獣害防止対策推進事業										キーコード	333	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	004		事業3	018

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	鳥獣被害対象者	3 手段 (R07年度)	鳥獣法、県鳥獣保護管理事業計画等に基づき、野生鳥獣類による農作物等の被害防止対策の推進強化を図ります。農作物鳥獣被害防止対策推進事業費補助金を交付し、被害防止施設(電気柵、ワイヤーメッシュ柵等)の整備を行います。鳥獣害に強い地域づくり事業補助金を交付し、野生鳥獣に対する地区による追い払い等を支援します。城辺地区及び西海地区に設置する「囲いわな」の管理・捕獲を南宇和猟友会に委託します。大型ICT捕獲柵を運用し二ホンザルの効果的な捕獲を行います。 【当初】 ・農作物鳥獣被害防止対策推進事業費補助金 700千円 ・鳥獣害に強い地域づくり事業補助金 200千円 ・囲いわな管理・捕獲委託料 633千円 ・大型ICT捕獲柵システム通信費(1年分) 126千円 ・大型ICT捕獲柵施設施工指導業務 199千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	農作物の鳥獣被害を軽減することで、安定した生産と生産意欲向上を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助件数	件		17	6	40	31	30	30	30	
	B 補助金額	千円		528	172	1,100	900	900	900	900	
成果指標	C 被害面積	ha		10.43	10.17	10.38	10.12	10	10	10	
	D 被害金額	千円		17,106	16,628	17,000	16,500	16,000	16,000	16,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	1,077	700	1,673	1,858	1,858	1,858	1,858
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	1,077	700	1,673	1,858	1,858	1,858	1,858
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域を中心に鳥獣による農作物被害が深刻化しているため、猟友会等による個体数調整、地域及び個人による侵入防止柵等の設置により農作物被害の軽減を図っています。

環境変化
猟友会等による有害鳥獣駆除、事業の活用による侵入防止柵の設置を行っているところではありますが、有害鳥獣の個体数については増加傾向にあります。そのため引き続き事業を行っていく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		鳥獣被害面積		11.97	10.43	10.17
	農業施設整備完了割合		91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 今年度の被害面積は10.17haで昨年度から0.26ha減少、被害金額は16,628千円で昨年度から478千円減少しており、昨年比の成果状況は向上となっております。 (原因) 継続的に事業を行うことによる効果発現であると考えられます。(余地) 有害鳥獣が増加傾向にあるため、本事業を積極的に活用するよう周知します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱に基づき適切に事務遂行しています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現時点での補助申請件数は昨年同時期より多い状況です。これまでの事業実施による効果や年度ごとの環境変化等の要因の変化による影響があると考えられます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
鳥獣による農作物被害等は年により変化があるため状況に応じての防除や捕獲等、臨機応変に対応策を検討実施する必要があります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	取組個票より
	D	取組個票より

基本情報	事業名称	中山間地域等直接支払推進事業										キーコード	337	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	004		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

集落協定

生産条件が不利な中山間地域の集落に対し、協定を結び交付金を交付することにより、中山間地域の有する水源かん養機能等の多面的機能の発揮の維持・促進を図ります。
 協定集落 40集落(10割:27集落、8割:13集落、急傾斜加算:6集落)
 対象面積 田:1,080,732㎡畑:2,273,113㎡合計3,353,845㎡加算面積:346,054㎡
 補助率 本体交付金(国1/2、県1/4、町1/4)、推進交付金(国100/100以内)
 【当初】
 本体交付金 48,070千円
 事務費 251千円

協定集落全体で行う農道の草刈り等の共同活動を通じ、集落の活性化・耕作放棄地等の発生を防止し、水源かん養等の多面的機能を確保します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 集落数	集落	40	40	40	40	40	40	40
	B 交付金額	千円	48,019	48,070	48,070	48,070	48,070	48,070	48,070
成果指標	C 農業生産活動等の実施面積	㎡	3,349,413	3,353,845	3,353,845	3,353,845	3,353,845	3,353,845	3,353,845
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	36,200	36,268	36,267	36,166	36,166	36,166
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	106	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	12,033	12,042	12,054	12,155	12,155	12,155
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	48,339	48,310	48,321	48,321	48,321	48,321
特定財源情報		【特定財源】・中山間地域等直接支払交付金 国24,034千円、県12,017千円 ・愛媛県中山間地域等直接支払推進交付金 115千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
 農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援を行う制度として、H12年度から実施しています。

環境変化
 H27年度からは、法律に基づいた安定的な措置として実施されています。H30年度事業から、超急傾斜加算措置への取組集落が増加しています。また、R02年度からは第5期対策へと移行しております。協定集落、協定農地、協定参加者の減少が全国的に懸念されており、本町においても農地維持のために説明会等で事業の周知を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 農業生産活動等の実施面積は約0.4ha増加しています。(原因) 新たに耕作を始めた農地を交付対象農用地とした集落があったことが要因です。 (余地) 協定参加者を増加させる、農地の集積を行うことなどで、対象農地を増やすことが考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務を遂行しています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町内40集落協定から農地の追加要望がなかったため、R05年度から増減はなく、円滑に事業を遂行しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 今後も各集落協定との連携を図り、農業生産活動等の実施面積を拡大させ、中山間地域における農業活動の振興を図っていきます。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	農業生産活動等の実施面積
	D	

基本情報	事業名称	鳥獣被害防止総合対策事業										キーコード	909	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	004		事業3	020

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	有害鳥獣による農作物被害を受けている農業者等 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 農作物被害の減少を図るため、有害鳥獣の駆除等を行い生産者の意欲の向上を図ります。	野生鳥獣による農作物等の被害防止対策の推進強化を図ります。 狩猟者の減少及び高齢化が進行する中、有害鳥獣捕獲を継続して効果的に進めるため、有害鳥獣捕獲を行う団体の組織化の促進、捕獲活動の強化を図り、野生鳥獣による農作物等被害の軽減を図ります。 【当初】 ・有害鳥獣捕獲隊等育成事業 590千円 猟友会、わなの会会員の狩猟免許の更新等に関する経費を対象に補助 負担内訳：県補助501千円、町費89千円、狩猟団体負担590千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 補助金額	千円		43,916	24,845	656	590	28,690	28,690	28,690
	B									
成果指標	C 農作物被害面積	ha		10.43	10.17	10.38	10.12	10	10	10
	D 農作物被害金額	千円		17,106	16,628	17,000	16,500	16,000	16,000	16,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	40,467	18,951	460	501	22,901	22,901	22,901
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3,449	6,019	322	103	5,789	5,789	5,789
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	43,916	24,970	782	604	28,690	28,690	28,690
特定財源情報		【特定財源】・有害鳥獣捕獲隊等育成事業費県補助金501千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に深刻化しているため、猟友会等による個体数調整、地域及び個人による侵入防止柵等の設置による農作物被害の軽減を図っています。	環境変化	猟友会等による有害鳥獣駆除、事業の活用による侵入防止柵の設置を行っているところではありますが、有害鳥獣の個体数は増加傾向にあります。そのため引き続き事業を行う必要があります。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）今年度の被害面積は10.17haで昨年度から0.26ha減少、被害金額は16,628千円で昨年度から478千円減少しており、昨年比の成果状況は向上となっております。 （原因）継続的に事業を行うことによる効果発現であると考えられます。 （余地）有害鳥獣が増加傾向にあるため、本事業を積極的に活用するよう周知します。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	鳥獣被害防止総合対策事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業については予定通りです。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
本年度の捕獲見込み頭数は令和5年度捕獲活動実績と比較し横ばいですが、鳥獣の出没状況、通報や相談状況に応じて、狩猟団体と連携しての現場対応を行い、また行政として鳥獣被害防止対策に関する地域住民への支援を行います。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	取組個票より
	D	取組個票より

基本情報	事業名称	フレッシュ本松出荷者協議会補助事業										キーコード	343	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	06	農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	006		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	フレッシュ本松出荷者協議会、農業者	3 手段（R07年度）	集客及び売上増加を図るため、町内で開催する各種イベントへの参加、出展のほか、独自のイベント開催に必要となる経費の一部を補助します。 【当初】 ・補助金額 150千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	出荷者の販路拡大、併せて収益の増加に繋がります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 出荷者数	件		242	220	220	220	220	220	220	
	B										
成果指標	C フレッシュ本松販売金額	千円		97,721	94,436	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	150	150	150	150	150
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	0	0	150	150	150	150	150
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 H18年度から指定管理者制度により民間事業者等が有する経験と実績、ノウハウを活用し、利用者へのサービス向上と管理経費の縮減を図っている本施設において、出荷物の販路拡大等に寄与するため、フレッシュ本松出荷者協議会を設立し、施設の集客及び販売額の向上を検討しています。愛南町補助金等交付規則に基づいて支援を行います。

環境変化 近隣への同類施設の進出により減少傾向にある販売額の歯止め及び回復方向への転換を図るため、イベント等を計画、実施し出荷物の販路拡大を始め、集客増加を図っています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		愛南ゴールド等販売促進部会における河内晩柑等の販売額		120	556	828
	河内晩柑の果汁及び果皮の販売額（委託搾汁分）		4,460	4,460	7,600	7,000
	グリーン・ツーリズム等の体験提供イベント参加者数		130	72	88	143
	ホームページやSNSを活用した情報発信数		74	62	7	96

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）R5年度の売上げは前年度と比べ3,285千円減少しました。（原因）新型コロナウイルス感染症は5類に移行されましたが、出荷者の減少などから平常営業に注力する必要があるため、集客イベント等が実施できなかったことが原因と考えられます。（余地）来期は収益を増加させるイベント等の実施を検討し、出荷物の販路拡大を目指します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金等交付規則に基づき、事務を適切に実施しています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	補助金等交付規則に基づき、事務を適切に遂行しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
次年度以降も引き続き事務を適切に進めていきます。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	フレッシュ本松販売金額
	D	

基本情報	事業名称	菊川農村研修センター管理運営事業										キーコード	346	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	032	事業2	004		事業3	021

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 菊川農村研修センター 2 運営対象 菊川公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 経常経費の適正化を図ります。 (2) 保守点検等の業務 (防火対象物点検、消防用設備保守点検、浄化槽保守点検、施設清掃) を委託します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
センターが適正に管理され、公民館区住民及び利用者が安全・快適に利用できるようになります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 菊川公民館管理運営関係者数	人		10	10	10	10	10	10	10	
	B 菊川公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 菊川農村研修センター管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 菊川農村研修センター運営上の満足度	%		98	100	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	1	1	1	1	1
			オ 一般	千円	938	983	1,180	1,197	1,197	1,197	1,197
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	938	983	1,181	1,198	1,198	1,198	1,198
特定財源情報			【当初】・菊川農村研修センター使用料 1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度に国の経営構造対策事業として建築 (鉄骨造2階建、366.52㎡) され、平成16年10月市町村合併により菊川農村研修センターになっています。	環境変化	長年の使用により施設の老朽化が出てきています。地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 施設管理上のトラブルもなく運営できています。満足度は100%で2.0ポイント向上しました。 (原因) 定められた頻度での保守点検及び業者による清掃と普段からの管理が適切であったと思われます。 (余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的観点での維持管理が必要です。経費削減を考慮した施設の改修等の検討も必要と思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合・トラブルもなく運営できているため、現状手段が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設上の不具合やトラブルもなく運営できています。今年度も継続して利用者アンケートを実施し、利用者の満足度を調査します。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公民館アンケートで寄せられた住民の意見を参考に、次年度以降に改善できることから進めていきます。保守点検や利用時に発見された不具合箇所は、迅速に修繕等の対応を行い、適切な管理運営に努めます。個別施設計画に沿って、計画的に施設の改修工事を実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	一本松ふるさと生活館管理運営事業										キーコード	347	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	032	事業2	099		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	一本松ふるさと生活館 200㎡ 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 地域における産業の振興及び農家生活の改善並びに地域連帯感の醸成に資するための拠点施設として運営しています。	一本松ふるさと生活館の運営及び施設の維持管理を行います。 施設及び設備の維持管理 ボイラー保守点検委託業務 使用料 1回5時間まで 農産加工室 1,300円 その他 400円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開館日数	件		39	32	30	30	30	30	30	
	B 修繕件数	件		2	1	1	1	1	1	1	
成果指標	C 一本松ふるさと生活館利用者数	人		186	310	100	100	100	100	100	
	D 農産加工品の商品化率	%		0	0	5	5	5	5	5	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	38	13	13	13	13	13	13
			オ 一般	千円	1,916	267	468	319	2,100	600	600
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,954	280	481	332	2,113	613	613
特定財源情報			【当初】 一本松ふるさと生活館使用料 13千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和63年度農林水産省所管の農村地域トータルライフ向上対策事業及び農村地域ふれあいの里づくり推進事業において、地域における農産物の加工施設等として、本施設は昭和63年に竣工しました。また、平成16年度には、老朽化による農産加工室の排水溝及び創作室の床等の修繕工事を行っています。	環境変化	本施設は約36年が経過しており、今後、機械器具の取替、施設の修繕等が必要になると考えられます。また、令和6年6月に保健所からの指導により営業許可更新を断念しました。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし 【状況】修繕件数は、当初予算内で対応できた軽微なものでした。昨年度と比較して、利用日数は7日少なく、利用者数は124名増加しました。 【原因】施設の維持管理については、適正な管理によるものです。 【余地】本施設の機能維持のため、計画的な設備の修繕が必要と考えられます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の大きな不具合・トラブルもなく運営できました。今後も適切な維持管理を行っていく必要があると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正な施設管理を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
建設年数が経過しており、今後、施設機能の適正な維持に努めるため、計画的な修繕や機器の更新が必要です。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	使用許可申請書による
	D	実績による

基本情報	事業名称	一本松郷土資料館管理運営事業										キーコード	348	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	052	事業2	003		事業3	031

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内在住者及び町外来館者

郷土資料の適切な維持管理に努め、展示公開することで、町の歴史と文化を町内外そして後世に伝えるとともに、文化財の保護の必要性の周知及び町内在住者への学びの機会と場の提供、町の文化の向上に寄与します。

郷土資料館の運営及び適正な管理に必要な設備の修繕、工事、業務委託を行います。
 ・敷地内のアスファルト舗装面（階段下部分等）の陥没部分（3か所）を修繕します。修繕料 162千円
 ・浄化槽の不良部分（ブロワー及びタイマー）を取り換えます。修繕料 85千円
 ・植栽の除草、剪定などの管理を委託し、施設の玄関口として適正な状態を維持します。委託料 281千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 郷土資料の収集件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	B 収蔵資料件数	件		4,195	4,195	4,195	4,195	4,195	4,195	4,195	
成果指標	C 一本松郷土資料館年間来館者集	人		103	158	200	200	200	200	200	
	D 一本松郷土資料館の維持管理上の不具合・トラブル件数	件		1	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	545	425	522	1,064	6,322	24,672	522
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	545	425	522	1,064	6,322	24,672	522
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	昔の生活道具等を収集保管し、展示活用を行うことで、地域への理解を促進し、学習の拠点としての役割を果たすことを目的に開始しました。 【根拠条例】 ・愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 ・愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例	環境変化	コロナ禍の影響が薄れたこともあり、小学生の社会科見学等により館の利用者数は徐々に回復し始めていますが、未だコロナ禍前の利用数までには回復していません。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）前年度実績から年間来館者数は55名増加となり、53.4%向上しています。 （原因）コロナ禍の影響が薄れ、小学生の社会科見学等が再開されたことから入場者数が増加しています。 （余地）今後も学校を中心に広く見学を受け入れる他、文化財活用サポーターと協力して見学や体験事業を展開していくことで、郷土資料館の活用機会を増やすことができますと考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 常勤職員を配置していない状況においては、現状の手段が適切であると思われます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	浄化槽やアスファルト舗装面等、施設の老朽化による劣化及び故障があり、今年度の推移は一部不調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
設備の修繕や個別施設計画に基づく改修等を行いながら、来館者が資料館を郷土の歴史を学ぶ場として適切に利用できるよう維持管理に努めます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松郷土資料館年間来館者集
	D	一本松郷土資料館の維持管理上の不具合・トラブル件数

基本情報	事業名称	一本松交流促進センター管理運営事業										キーコード	349	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本 事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	利用者	3 手段 (R07年度)	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：8時30分から22時まで 休館日：なし 予約：一本松公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。 【当初】 ・施設の適正な管理を行い、利用者の利便性向上と安全性の確保に努めます。 ・保守点検で指摘のあった電気設備を改修します。工事請負費 6,160千円 ・PCB含有検査に係る交換工事を実施するため増額計上します。工事請負費 800千円 ・物価高騰の影響により電気料を増額します。電気料 3,200千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。		

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画		
活動指標	A 修繕件数	件		4	0	0	0	0	0	0		
	B											
成果指標	C 一本松交流促進センター年間利用者数	人		2,240	2,908	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		
	D 一本松交流促進センターの維持管理上の不具合・トラブル件数	件		0	2	0	0	0	0	0		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		5,283	30,113	109	206	150	150	
			オ 一般	千円		10,835	19,624	4,874	11,870	5,395	41,800	4,900
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		16,118	49,737	4,983	12,076	5,545	41,950	5,050
特定財源情報				【当初】 ・行政財産使用料 7千円 ・夜間照明使用料 159千円 ・雑入 40千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成8年の建設から27年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適切な維持、管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例
------	---

環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。台風の影響により屋根等が破損し雨漏りが起きていたため、令和5年度に屋根等の改修を行いました。建設から27年が経過し、経年劣化による電機設備や空調設備等の老朽化が見られるため、改修の必要があります。
------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する 総合計画 成果指標	スポーツ施設利用者数	122,315	84,623	108,215	135,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 前年度と比較して年間利用者数が29.8%向上しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染5類移行に伴う施設利用の増加が要因だと考えます。 (余地) 今後の利用については、通常通りに施設が使用できれば大会等の増加による更なる利用者の増加が見込めます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設の機能維持や利便性向上のために必要な改修や修繕を行っています。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	利用については大きな不具合もなく順調に推移していますが、電気保安点検で改修箇所が指摘されるなど一部不調となっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
指摘のあった設備や、個別施設実施計画に基づいて計画的な改修、修繕を実施しながら利用者の利便性の向上や安全性の確保に努めます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 一本松公民館にてデータ集計(延べ人数)社会体育施設としての積算を行うため、学校体育(中学校等の部活動)を除く
D	実績による

基本情報	事業名称	一本松プール管理運営事業										キーコード	350	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本 事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	002

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	一本松小学校児童、一本松中学校生徒 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。	以下の内容で施設の管理を行います。 開放期間：6月から8月中 開放内容：授業（水泳）及び夏休み小学校プール開放 その他：児童、生徒が安全に利用できるように適切な管理を行います。 【当初】 ・施設の適正管理を行い、利用者の利便性、安全性の確保に努めます。 ・学校から要望のあったプール床ラインを修繕します。 修繕料 767千円 ・実績により水道料を減額します。 水道料 350千円 (△110千円)

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 修繕件数	件		1	2	0	0	0	0	0	
	B 一本松プール年間利用者数(全児童数)	人		153	110	105	110	90	90	85	
成果 指標	C 一本松プールの維持管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D			0	0	0	0				
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,033	1,069	1,262	1,919	1,100	1,100	1,100
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,033	1,069	1,262	1,919	1,100	1,100	1,100
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	合併から20年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適切な維持、管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例	環境変化	身近な公共のプールとして土日に一般に開放していましたが、利用者が低調なため平成30年度から一般への開放を中止し、学校利用に限定しています。
------	---	------	---

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	スポーツ施設利用者数	122,315	84,623	108,215	135,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用者からの不具合やトラブルの申し出がなく、事業の成果としては順調でした。 (原因) 適切な施設管理及び点検、修繕等を実施していることが要因であると考えます。 (余地) 現在学校利用のみとなっており、開放日を増やしたとしても成果向上の余地は少ないと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 一般利用の減少に伴い、現在学校利用のみとなっているため効率化の余地は少ないと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	ろ過装置点検により修繕が必要となるなど一部不調となります。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	学校から要望のあったプールラインを修繕し、安全性の確保に努め、引き続き学校と連携して維持管理を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	一本松プールの維持管理上の不具合により利用に支障をきたした件数
	D	(故障や不具合等により、プール利用に支障がでた件数)

基本情報	事業名称	あけぼのグラウンド管理運営事業										キーコード	351	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	03	スポーツ施設の利用促進と適正管理			
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	利用者
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町民（利用者）がグラウンドを利用することで、体力の増進や健康維持が図られます。スポーツ合宿等を通してスポーツ交流人口の増加や地域活性化を図ります。
	3 手段（R07年度）	町民（利用者）の体力の増進、健康維持、交流の場を目的とした施設の管理を行います。スポーツ合宿等町外者の利用を推進するため、誘致活動に取り組みます。 【当初】 ・人工芝リース料を計上します。 リース料 12,548千円 ・スポーツマスターズ開催に伴い擁壁等を清掃します。 擁壁等清掃委託料 264千円

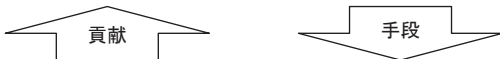
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 修繕件数	件	8	0	0	0	0	0	0
	B				0	0	0	0	0
成果指標	C あけぼのグラウンド年間利用者数	人	10,877	11,012	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	D あけぼのグラウンドの維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	26,900	0	0	0	0
		エ その他	千円	330	16,451	20,348	476	400	400
		オ 一般	千円	3,843	8,362	7,966	14,409	17,539	17,539
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,173	51,713	28,314	14,885	17,939	17,939
特定財源情報			【当初】 ・行政財産使用料 42千円 ・体育施設使用料 384千円 ・雑入 50千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和63年のあけぼのグラウンド開設時より、スポーツ振興、健康促進を図るためグラウンドを開放しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例
------	--

環境変化	愛媛国体に向けて平成27年度改修工事を実施し人工芝や管理棟を設置しましたが、当初の設置から30年以上が経過し、経年劣化による照明設備の老朽化も著しかったため、令和5年度に改修を実施しました。また使用率が高く人工芝が損傷しているため令和6年度に人工芝改修を実施しました。今後も愛南町のスポーツ振興の拠点施設として期待されています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		スポーツ施設利用者数	122,315	84,623	108,215
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）前年度から年間利用者数が1.2%増加しましたが目標の15,000人は達しませんでした。（原因）照明設備改修工事期間において夜間の利用が出来なかったことが要因であると考えます。 （余地）今後のグラウンド利用については、照明設備改修に続き、人工芝のリニューアルが終了したら大会等の開催により利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設の機能維持や利便性向上のために必要な改修や修繕等を行っています。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	人工芝改修も予定どおり進んでいるなど順調に推移していますが、改修により利用出来ない期間があるため成果見込は一部不調となっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
新たに改修されたあけぼのグラウンドは愛南町のスポーツ振興の拠点施設として期待されており、スポーツマスターズ2025において愛南町の魅力を全国へ発信したり、合宿誘致活動を積極的に行うことで更なる利用促進によるスポーツ交流人口の増加に努めます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	あけぼのグラウンド年間利用者数（あけぼのグラウンド使用台帳）
	D	実績による

基本情報	事業名称	多面的機能支払交付金事業							キーコード	358		継続維持
	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏					
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興		基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備			
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	06 事業1	032 事業2	004 事業3	023	所属名	農林課	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	多面的機能支払交付金事業を実施する活動組織及び推進組織 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 農業者と地域住民が協力して農地や水路等の農業施設の適切な保全管理を行うことにより、多面的機能が発揮されます。	多面的機能支払交付金事業を実施する活動組織及び推進組織へ農村環境保全向上活動支援事業補助金を交付し、組織による活動を支援します。 【当初】 ○活動組織 13組織 ・農地維持支払 9,804千円 ・資源向上支払 (共同活動) 3,630千円 ・資源向上支払 (長寿命化) 11,137千円 ・推進組織推進事業 1,229千円 ・市町推進事業 385千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 交付金額	千円		23,202	23,067	24,578	24,571	24,571	24,571	24,571	
	B										
成果指標	C 多面的機能を維持管理している面積	a		38,649	38,649	38,649	38,645	38,645	38,645	38,645	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	18,059	17,936	19,723	19,712	19,712	19,712	19,712
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	6,228	6,142	6,471	6,475	6,475	6,475	6,466
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	24,287	24,078	26,194	26,187	26,187	26,187	26,187
特定財源情報				【当初】・農村環境保全向上活動支援事業補助金 19,712千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払交付金実施要綱・要領、日本型直接支払推進交付金実施要綱・要領に基づき、愛南町農村環境保全向上活動支援事業補助金を交付しています。

環境変化
 R01年度に実施した事業の再認定により、13組織が活動を継続しました。再認定時に活動組織との綿密なヒアリングを行い、活動計画を作成することで、計画的な多面的機能支払交付金事業を実施しています。これにより、活動組織が安心して管理維持運営を行うことが可能となっています。R06年度で6ヶ年の認定期間が終了となりましたが、R07年度の法改正後、希望組織の再認定を行います。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) R05年度は前年度と比べ対象農用地面積に増減はありませんでした。(原因) 活動組織内における転用等の影響がなかったためです。(余地) 補助金制度の周知や事務説明等を行うことにより、対象農用地の拡大を検討する組織の増加が考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に沿った事業実施をしており、適正に処理されています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町内13活動組織に対してR01年度から6ヶ年における事業計画認定を行っており、今年度も予定通り事業を実施しています

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
要望のあった活動組織地域について、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、現地調査及び精査により事業認定を実施しており、現状手段が事業方向性として適しています。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	多面的機能を維持管理している面積
	D	

基本情報	事業名称	土地改良区助成事業										キーコード	365	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	024

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	一本松土地改良区、緑僧都土地改良区、城辺土地改良区 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 土地改良区の健全な運営等のため、運営経費に係る補助金を支出することにより、関連農業用施設の持続的な維持管理活動等の実施、生産性の向上及び農業総生産の増大等が図られます。	各土地改良区の健全な運営等のため、運営経費に関する補助金を交付し、組織による施設の維持管理活動等を支援します。 【当初】 ・一本松土地改良区助成 378千円 ・緑僧都土地改良区助成 264千円 ・城辺土地改良区助成 23千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 助成金額	千円		529	581	841	665	665	665	665	
	B										
成果指標	C 土地改良区施設の機能不全件数	件		6	1	5	5	5	5	5	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	529	581	841	665	665	665	665
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	529	581	841	665	665	665	665
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	健全な土地改良区の運営を図るため、城辺土地改良区・緑僧都土地改良区・一本松土地改良区を設立し、運営等に関する補助金を支出しています。	環境変化	渇水年による揚水機等の電気料の増額や施設の老朽化に伴う修繕等により、土地改良区への補助金が増額する可能性があります。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和5年度は前年度と比べ、機能不全件数は1件に減少し概ね適正な維持管理ができています。 （原因）定期的な点検及び経年劣化等による修繕の実施により、トラブル件数の発生抑制に寄与したためと考えられます。 （余地）今後も組合員が積極的に、こまめに点検等を実施することが、修繕箇所への減少につながると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 申請に基づき補助金を支出しており、現状手段で適切に遂行しています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請に基づき補助金を支出しており、現状手段で適切に遂行しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	渇水年による揚水機等の電気料の増額、施設の老朽化の進行により、施設の維持管理を計画的に実施する必要性が生じています。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	土地改良区施設の機能不全件数
	D	

基本情報	事業名称	水利組合助成事業										キーコード	366	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	025

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町内の農業用揚水ポンプ施設を管理している水利組合等	農業用揚水ポンプを管理している水利組合等への揚水機・可動堰の年間電気料の1/2の助成金を支出します。 【当初】 ・水利組合補助金 3,065千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	農業用水利施設の維持管理をしている水利組合へ電気料の補助を行うことにより、農業用水利施設の適正管理及び維持管理費用の負担軽減を図ることで、今後発生する可能性がある耕作放棄地の減少に資することができます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 助成金額	千円		2,717	2,031	4,900	3,065	3,065	3,065	3,065	
	B										
成果指標	C 水利組合管理施設の機能不全件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,717	2,031	4,900	3,065	3,065	3,065	3,065
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,717	2,031	4,900	3,065	3,065	3,065	3,065
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	農業用揚水ポンプを管理している水利組合等へ揚水機・可動堰等の維持管理費用の負担軽減を図ることで、今後、発生する可能性のある耕作放棄地の減少に資するため、年間電気料の1/2以内の助成を支給します。	環境変化	維持管理費用の負担軽減により、耕作放棄地の減少に努めています。
------	---	------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和5年度は前年度同様、0件を維持しており順調となっています。(原因) 各水利組合が適正に施設の維持管理を実施していると考えられます。(余地) 現況の維持管理状態の取り組みを継続することが考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 申請に基づき助成金を支出しており、現状手段が適切です。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	水利組合等からの交付申請への対応は随時実施しており、予定どおり進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
維持																					
低下																					
水利組合等からの申請について、確認を行い補助金を支出しており、現状手段の対応が事業方向性としては適しています。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	水利組合管理施設の機能不全件数
	D	

基本情報	事業名称	農道維持補修事業（単独）										キーコード	355	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興	基本事業	04 農地の保全・農村環境の整備							
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	06 事業1	032 事業2	004 事業3	027 所属名	農林課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	地区要望等で維持補修が必要な農道 農道の健全な利用促進のため、地区からの要望により農道新設、路側改修、農道舗装等が必要な箇所に対して、測量設計や、工事の実施、併せて土地の買収を実施します。 【当初】 ・農道補修工事 4,000千円	農道の健全な利用促進のため、地区要望等で維持補修が必要な箇所の改修、修繕を実施することにより、コストの低減や既存施設の長寿命化が図られます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持補修件数	件		20	15	14	14	14	14	14	
	B										
成果指標	C 農道施設における維持管理上の不具合・トラブル件数	件		20	15	14	14	14	14	14	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	10,000	10,000	10,000	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	12	14	14	12	0	0	
			オ 一般	千円	33,516	4,708	3,986	3,988	37,520	73,000	73,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	33,528	4,722	4,000	4,000	47,520	83,000	83,000
特定財源情報		【当初】・道路占用料 12千円									

■開始背景と環境変化

開始背景
町内の農道に対して、機能向上や安心・安全に寄与するため、地区要望等を取りまとめ、補修等が必要な箇所について維持補修を実施します。

環境変化
毎年、地区要望にて維持補修が必要な箇所について維持補修を実施していますが、箇所数が多いため、すべての要望に応じられない状態が生じています。地区要望等で新設・維持補修が必要な農道について、測量設計・維持補修工事等を実施します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）令和5年度は前年度に対し、維持補修件数は減少しました。 （原因）定期的な見回りや地区要望により、維持補修等が必要な箇所の対応ができたためと考えられます。 （余地）今後も施設の老朽化（舗装、路側）をはじめ、支障木等の突発的な案件が生じると考えられます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地区要望等にて要望のあった箇所に対し、事業実施をしており、現状手段が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区要望の対応は随時実施しており、予定どおり進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 地区要望等にて要望のあった箇所について、現地調査及び精査により維持補修を実施しており、現状手段の対応が事業方向性として適しています。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農道施設における維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称	水路維持修繕事業（単独）										キーコード	357	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	029

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>地区要望等で維持補修が必要な水路</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>老朽化した水利施設の機能を維持させるため、地区要望で維持補修が必要な水路について、修繕や補修工事を実施することにより、既存施設の効率化や長寿命化が図られます。</p>	<p>老朽化等が原因による水利施設の機能を維持・改善するため、地区要望等で維持補修が必要な水路等の農業用施設について、測量設計や修繕・補修工事等を実施します。</p> <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 300千円 ・登記業務委託料 822千円 ・測量設計委託料 5,000千円 ・水路補修工事 4,000千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持修繕の件数	件		43	32	25	25	25	25	25	
	B										
成果指標	C 農業排水路における持管理上の不具合・トラブル件数	件		43	32	25	25	25	25	25	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	2,175	0	0	4,000	4,000	4,000
			ウ 地方債	千円	11,000	5,400	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1	2	1	4	0	0	0
			オ 一般	千円	35,897	49,801	10,061	10,118	32,200	32,200	32,200
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	46,898	57,378	10,062	10,122	36,200	36,200	36,200
特定財源情報			【当初】・公共物使用料 4千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の農業関係水路施設に対して、機能向上や安心・安全を寄与するため、地区要望等を取りまとめ、維持補修が必要な箇所について、維持補修を実施しています。
------	--

環境変化	毎年、地区要望等にて維持補修が必要な箇所について実施していますが、箇所数が多いため、すべての要望に応じられない可能性があります。地区要望等で新設・改修・維持補修が必要な農業用水利施設について、測量設計・工事を実施します。
------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>（状況）令和5年度は前年度に対し、維持修繕件数は減少しました。 （原因）定期的な見回りや地区要望により、維持補修等が必要な箇所の対応ができたためと考えられます。 （余地）今後も施設の老朽化による修繕等、突発的な案件が生じると考えられます。</p>
	（効率化余地）の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>地区要望等にて要望のあった箇所について、現地調査して維持補修を実施しており、現状手段が適切です。</p>
R06年度の推進状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区要望等の対応は随時実施しており、予定どおり進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>地区要望等にて要望のあった箇所について、現地調査及び精査により維持補修を実施しており、現状手段の対応が事業方向性としては適しています。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農業排水路における持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称	広域農道維持管理事業										キーコード	359	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	030

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

広域農道南字和線

広域農道の維持管理を実施することにより、広域農道の利用者の安全性確保と利便性が向上します。

広域農道にある道路照明灯、平城トンネル照明灯の電気料について支払します。平城トンネル照明灯の点灯不良箇所の修繕を実施します。広域農道の草刈等（御荘～城辺地域）（城辺～一本松地域）を実施します。

【当初】

- ・電気料 378千円
- ・農道維持管理委託料 4,026千円
- ・工事費 1,184千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		1	1	1	1	1	1	1	
	B 作業回数	回		4	4	2	2	2	2	2	
成果指標	C 広域農道利用者からの要望・苦情件数 (年間)	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 広域農道での事故件数 (年間)	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	4,052	4,045	4,677	5,588	5,588	5,588	5,588
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,052	4,045	4,677	5,588	5,588	5,588	5,588
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	広域農道利用者の安全性の確保と利便性向上を図るため、道路照明灯・平城トンネル照明灯の電気料や平城トンネル照明灯の点灯不良箇所の修繕、また広域農道の草刈りを実施しています。	環境変化	特に問題もなく、スムーズに管理運営がなされていますが、近年の異常気象の多発により、道路排水路に土砂等が堆積し、除去作業を実施する事例が発生しています。
------	---	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度は前年度に比べ、ほぼ横ばい状態です。 (原因) 適切な維持管理の実施により、利用者の安全性・利便性が確保できたものと考えられます。 (余地) こまめな道路排水路等の維持管理や法面の立木の枝打ち、また、今後、既存照明灯の廃盤による平城トンネルにおけるLED化等が考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の維持補修方法が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現状確認を実施し、予定どおり進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 平城トンネル照明灯の型番が廃盤となったため、順次LED照明灯への取替が必要となります。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	広域農道利用者からの要望・苦情件数 (年間)
	D	広域農道での事故件数 (年間)

基本情報	事業名称	農地等工事材料費支給事業										キーコード	362	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興	基本事業	04 農地の保全・農村環境の整備							
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	06 事業1	032 事業2	004 事業3	032	所属名	農林課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>原材料支給の地区要望等があった農業用施設の対象箇所</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>砕石、生コン等の原材料支給を行うことにより、農業の生産性、利便性が向上します。</p>	<p>原材料支給の地区要望等があった農業用施設について、砕石や生コン、防草シート等の工事材料を支給します。支給を受けた工事材料は、地元受益者の自主施工により実施します。</p> <p>【当初】 ・原材料費 1,000千円</p>

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 支払金額	千円		3,881	3,304	1,000	1,000	4,200	4,200	4,200	
	B										
成果指標	C 農家による環境整備件数	件		14	12	15	15	15	15	15	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	3,881	3,304	1,000	1,000	4,200	4,200	4,200
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,881	3,304	1,000	1,000	4,200	4,200	4,200
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
町内の農業用施設に対して、地元受益者の自主施工により、営農環境の生産性向上、利便性向上を図るため、地区要望のあった箇所に生コンや砕石等の原材料を支給しています。

環境変化
毎年、地区要望等にて、生コンや砕石等の原材料支給を実施しており事業費の減少も見られることから、施設の改善が徐々に図られています。今後も継続的に原材料支給を実施することにより、営農環境の向上が図られます。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）令和5年度は前年度と比べ、要望件数はほぼ横ばいですが、事業費については減少傾向となっております。 （原因）継続的な事業実施により、施設の改善が図られてきていると考えられます。 （余地）多面的事業の新規活動組織の検討や認定及び今後の対応完了による要望件数の減少等により、原材料支給の減額が考えられます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地区要望等があった箇所について、現場確認を実施し事業実施しているため、現状手段が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区要望等の対応は随時実施しており、予定どおり進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>地区要望等にて、要望のあった箇所について、現場確認を行い事業実施しており、現状手段の対応が事業方向性として適しています。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農家による環境整備件数
	D	

基本情報	事業名称	大久保山土地改良事業										キーコード	363	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	033

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	大久保山土地改良区 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 本土地改良区の健全な運営等のため、負担金及び補助金を支出することにより、関連農業用施設の維持管理等を実施することによって、生産性の向上、農業総生産の増大等が図られます。	大久保山土地改良区の健全な運営等のため、運営費や償還金に関する負担金及び補助金を交付し、組織による施設の維持管理活動を支援します。大久保山ダムにおいて、水利使用規則に基づく許可期限更新に伴う水利権更新資料の作成を実施します。 【当初】 ・運営費負担金 3,481千円 ・償還金負担金 1,299千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 負担金額	千円		2,324	3,371	2,983	4,780	4,780	4,780	4,780	
	B										
成果指標	C 施設維持管理上の不具合・トラブル件数	件		4	4	5	5	5	5	5	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,324	3,371	2,983	4,780	4,780	4,780	4,780
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,324	3,371	2,983	4,780	4,780	4,780	4,780
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	本町で一番規模の大きい土地改良区であり健全な運営を図るため、大久保山土地改良区を設立し、運営や償還金に関する負担金・補助金を支払っています。	環境変化	大規模な土地改良区のため、施設老朽化の進行により、今後、補修等が発生する可能性が考えられます。
------	--	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度は前年度と比べトラブル対応件数は4件で横ばいの状況です。(原因) 定期的な見回り等により補修等が必要な箇所の対応ができたためと考えられます。 (余地) 適切な維持管理や、小水力発電事業収益の維持管理費への充当などによる経費の削減により、補助金の抑制が図られると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金交付要綱に基づき、事務を適切に遂行しています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に事務が遂行されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 大規模な土地改良区のため、施設の老朽化の進行により施設の維持管理を計画的に実施する必要性が生じています。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	施設維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称	林道維持管理事業										キーコード	367	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興	基本事業	05	新たな森林管理システムの推進						
	財務会計	会計	01 款	06 項	02 目	01 事業1	032 事業2	005 事業3	011	所属名		農林課		

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

林道
林道利用者

既存林道の機能維持、向上を図るため、安全に利用できるよう清掃作業をはじめ、修繕や原材料支給舗装工事を実施することにより、適正な維持管理の向上が図られます。

既存林道の機能維持、向上を図るため、安全に利用できるよう清掃作業や修繕及び原材料支給を実施します。
【当初】
・修繕料 300千円
・補修工事 1,000千円
・清掃作業委託料 906千円
・重機借上料 173千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 作業回数	回		5	10	5	5	5	5	5	
	B										
成果指標	C 林道維持管理上の不具合・トラブル件数	件		5	10	5	5	5	5	5	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	27,500	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	982	2,597	1,436	2,379	2,400	2,400	2,400
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	28,482	2,597	1,436	2,379	2,400	2,400	2,400
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	近年の森林・林業を取り巻く状況は、依然として厳しいものがあり、作業員等の減少に加え、木材価格の低迷や林業コストの上昇など、森林所有者の林業経営の厳しさに加え、林業労働者の高齢化により、山づくりに対する意欲が衰退している中、作業の省力化を図るため林道の維持管理を行います。
環境変化	長期的な視点に立った森林づくり、また低コストで生産性の高い林業、併せて素材生産量の向上が求められています。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0	70	81	130
	林業従業者数	28	25	17	35



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 地区要望等に対応し、清掃作業箇所2路線、修繕、維持補修工事を実施し、適切に維持管理を遂行しました。 (原因) 地区要望や職員の見回り及び利用者へ情報提供していただき、林道の状況を把握しました。 (余地) 南宇和森林組合等の林道使用者と積極的に協力しながら維持管理をすることが考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 林道維持管理規程に基づき適切に事務遂行しています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区要望も含めて随時対応しており、予定どおりです。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 森林組合等と連携し、林道の現況把握に努め、限られた予算の中で適切な維持管理を行っていく必要があります。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	利用者からの連絡による。
	D	

基本情報	事業名称	有害鳥獣駆除補助事業										キーコード	885	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	004		事業3	036

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	農業者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 有害鳥獣捕獲により農作物被害を減少させ、安定した農作物の生産を図ります。 安定した農作物の生産により、農業者の意欲の向上を図ります。	鳥獣法（環境省）県鳥獣保護管理事業計画等に基づき、野生鳥獣類による農作物等の被害防止対策の推進強化を図ります。 南宇和猟友会、愛南わなの会によるイノシシ、ネズミ等有害鳥獣捕獲事業を実施します。 【当初】 ・有害鳥獣駆除事業費補助金 30,327千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		32,469	34,474	35,611	30,327	30,327	30,327	30,327	
	B										
成果指標	C 被害面積	ha		10.43	10.17	10.38	10.12	10	10	10	
	D 被害金額	千円		17,106	16,628	17,000	16,500	16,000	16,000	16,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	11,228	9,911	10,989	9,842	9,842	9,842	9,842
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	10	7	10	0			
			オ 一般	千円	21,231	24,556	24,612	20,485	20,485	20,485	20,485
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	32,469	34,474	35,611	30,327	30,327	30,327	30,327
特定財源情報			【特定財源】・有害鳥獣駆除対策事業費県補助金9,842千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に鳥獣による農作物被害が深刻化しているため、猟友会等による個体数調整、地域及び個人による侵入防止柵等の設置により農作物被害の軽減を図っています。

環境変化
 猟友会等による有害鳥獣駆除、事業の活用による侵入防止柵の設置を行っているところではありますが、有害鳥獣の個体数は増加傾向にあります。そのため引き続き事業を行っていく必要があります。平成30年度からわなの会による捕獲者の増加に伴い、捕獲頭数も増加傾向にあります。令和3年5月末の県補助金事業の事業統合に伴い、森林保全二ホンジカ捕獲推進事業を有害鳥獣駆除補助事業に統合します。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）被害面積及び被害額も減少しており、昨年と比較して成果は向上しています。（原因）南宇和猟友会、わなの会による継続的な捕獲活動及び侵入防止柵の設置等によるものと思われます。（余地）有害鳥獣数が増加傾向にあるため更なる成果向上を目指し、南宇和猟友会、愛南わなの会と連携し入会者の獲得を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	4月～10月の有害鳥獣捕獲頭数は、各鳥獣いずれも捕獲頭数の多かった昨年と同程度の捕獲頭数となっており、被害の軽減ができています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
狩猟者の高齢化、人員減少が進む中、新規免許取得者の獲得が課題となっています。農業者を中心に狩猟免許の取得を推進し、自己防衛のできる人材を確保することが必要と考えます。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	取組個票より
	D	取組個票より

基本情報	事業名称	狩猟免許取得補助事業										キーコード	887	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	004		事業3	037

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	農業者 新たな狩猟免許者の掘り起しを行うことにより有害駆除捕獲頭数の増加が見込め、農作物被害が減少し、農業の意欲が向上します。	免許の取得に費用負担の大きい狩猟免許を対象に、必要経費への支援を行うことで狩猟免許者の掘り起しを行います。 本人申請→審査→交付決定→請求書提出→補助金支払 【当初】 ・免許取得費用補助金2,300円×1名 63千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		0	0	125	63	63	63	63	
	B										
成果指標	C 被害面積	ha		10.43	10.17	10.38	10.12	10	10	10	
	D 被害金額	千円		17,106	16,628	17,000	16,500	16,000	16,000	16,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	0	0	125	63	63	63	63
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	0	0	125	63	63	63	63
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に鳥獣による農作物の被害が深刻化しているため、猟友会等による個体数調整、地域及び個人による侵入防止柵等の設置により農作物被害の軽減を図っているところですが、猟友会員の高齢化により、会員数の減少が懸念されています。	環境変化	猟友会等による有害鳥獣駆除、事業の活用による侵入防止柵の設置を行っているところではありますが、有害鳥獣の個体数は増加傾向にあります。そのため引き続き事業を継続し、会員数及び狩猟者の増員が必要であります。
------	--	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和5年度は、補助対象となる申請が無かったため実績はありません。（原因）関心のある方が少ないことと取得後も維持費等経費的負担が大きいためと考えられます。 （余地）高齢化が進み、取得しても継続することが困難なため、若手が狩猟免許取得をすることで継続的に鳥獣被害を抑えることができると考えられます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱に基づき適切に事務遂行しています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現時点での申請はないが、住民からの狩猟免許取得に関する補助金について問い合わせがあれば迅速に対応します。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
町内の狩猟団体の高齢化が進む中、新規狩猟者の育成を支援することで、将来的な鳥獣被害防止に繋げるため、引き続き本事業の周知を行っていく必要があります。																								

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	取組個票より
	D	取組個票より

基本情報	事業名称	森林災害保険料										キーコード	374	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	05		新たな森林管理システムの推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	014

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町有林 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 町有林内の災害時(火災、水害、風害、干害、凍害、潮害、雪害)の保険を掛けることにより損害を軽減します。	町有林内の災害時(火災、水害、風害、干害、凍害、潮害、雪害)の保険を掛けます。町有林の人工林を中心とした798.26haを対象とします。 【当初】 ・保険料 4,741千円

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 保険金額	千円			4,590	4,635	4,665	4,741	4,700	4,700	4,700	
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		424	470	423	423	423	423	423
			オ 一般	千円		4,166	4,165	4,242	4,318	4,277	4,277	4,277
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		4,590	4,635	4,665	4,741	4,700	4,700	4,700
特定財源情報			・土地貸付収入 423千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	町有林の災害時の損害に対して、損害を軽減するため保険に加入しました。	環境変化	災害保険に加入したことにより、安心して町有林の管理が行えています。
------	------------------------------------	------	-----------------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0	70	81	130
	林業従業者数	28	25	17	35



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	滞りなく災害保険に加入しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
災害保険に加入したことにより、安心して町有林の管理が行えており、課題・改善案は特にありません。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	町有林除間伐事業										キーコード	377	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	05		新たな森林管理システムの推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	016

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町内森林	3 手段（R07年度）	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	森林の間伐、造林を行うことで、適正な森林密度を保ち、良質な木材生産を図ります。また森林の水源かん養機能や土砂流出防止機能の向上を図ります。	町内森林の整備を目的とし、南宇和森林組合が行う森林整備事業の補助を行います。 ※国・県補助事業における上乗せ単価分(町単独事業) 【当初】 実施予定面積15ha×単価783千円×0.2以内	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		901	346	2,211	2,349	2,400	2,400	2,400	
	B										
成果指標	C 町有林の間伐面積	ha		8.2	2.22	13	15	15	15	15	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	901	346	2,211	2,349	2,400	2,400	2,400
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	901	346	2,211	2,349	2,400	2,400	2,400
特定財源情報			・森林環境譲与税基金繰入金 2,349千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	森林の適正な管理、健全な森林の育成、多様な森林の造成等を展開する間伐事業等への助成を行い、森林のもつ公益的機能の高度発揮と林業の活性化を図ります。	環境変化	森林所有者の林業経営の厳しさに加え、林業労働者の高齢化により、山づくりに対する意欲が衰退しています。
------	---	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0	70	81	130
	林業従業者数	28	25	17	35



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 2.22haの間伐事業を実施しました。 (原因) 個人からの要望により森林組合が間伐及び造林等を行っていますが、自己所有山林の関心不足が問題とされています。 (余地) 木材価格の低下等により森林所有者の経営意欲が低下しているため、補助事業の周知を行うことにより森林施業の意欲回復を促し、森林整備の増加を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱等に基づき適切に事務を遂行します。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	南宇和森林組合の事業実績は現段階ではありません。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
現段階では事業方向性は維持ではありますが、森林組合の人員状況、他事業（国有林等）の事業量の増減により、方向性の見直しが必要となります。																									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	森林組合からの報告。
	D	

基本情報	事業名称	森林整備担い手確保育成対策事業										キーコード	378	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	05	新たな森林管理システムの推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	017

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	林業従事者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 適切な森林整備・保全の作業を行う林業従事者、後継者の確保・育成を図ります。 林業就労環境の改善を行うことで、林業従事者の増加、生産性の向上を図ります。	林業従事者の労働安全衛生の充実・技術及び技能の向上・福利厚生等の充実等を図るとともに労働安全の確保と事業の効率化を図ります。 【当初】 ・森林整備担い手確保育成対策事業 1,538千円 ・新規採用者へ安全装備品費等雇用環境改善事業 新規採用者3名×258千円＝774千円 （※2/3以内補助）

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		1,811	1,847	2,239	2,312	2,500	2,500	2,500	
	B										
成果指標	C 労働災害数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 林業従事者数	人		30	27	50	30	30	30	30	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	555	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	701	1,847	2,239	2,312	2,500	2,500	2,500
			オ 一般	千円	555	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,811	1,847	2,239	2,312	2,500	2,500	2,500
特定財源情報				・森林環境譲与税基金繰入金 2,312千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	活力ある林業を確立するため、森林組合に対し、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上、福利厚生等の充実を支援するほか、県が実施する研修に、組合員等の参加に対する助成等の担い手対策を推進することにより、資質の高い森林整備の担い手を確保育成しています。	環境変化	森林作業は大変厳しい就業条件などから担い手不足が深刻な状況にあります。
------	--	------	-------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	開伐面積		110.0	70	81
林業従業者数		28	25	17	35



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）森林組合への補助により労働安全の確保と事業の効率化を図ることができました。 （原因）本事業により労働安全衛生の充実・技術及び技能の向上・福利厚生等の充実等を図ることができたためと思われます。 （余地）森林組合が行っている事業に対し、補助金を交付しています。森林組合と連携を図ることで迅速に事業を進めることができると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	森林組合への補助により、労働安全の確保と事業の効率化を図ることができており、順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table> 森林組合との連携をより一層図ることにより、事業を迅速に進めていきます。	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	森林組合からの報告
	D	県・森林組合からの聞き取り。

基本情報	事業名称	地域材利用木造住宅建築促進事業										キーコード	379	継続縮小
	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興		基本事業	05	新たな森林管理システムの推進					
	財務会計	会計	01 款	06 項	02 目	02 事業1	032 事業2	005 事業3	018	所属名	農林課			

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民	3 手段 (R07年度)	定住及び木造住宅の建築を促進し、南予地域材の需要を喚起するとともに、関連する木材産業、建築産業等の振興、林業の活性化及び森の健全化を図ります。 本人申請→審査→交付決定→事業実施→実績報告→請求書提出→補助金支払 補助対象：地域材を主要部材の60%以上使用かつ住宅部分の床面積が66㎡以上の住宅で、町内に事務所を有する工務店により建築された住宅 補助内容：使用地域材の体積1立法メートル当たり25,000円を乗じた額(上限500,000円) 【当初】 ・地域材利用木造住宅建築促進事業補助金 4,000千円 (500,000×8件)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	定住者、木造住宅の建築数が増加します。		

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助件数	件			9	7	10	8	8	8	8	
	B											
成果指標	C 建築件数	件			9	7	10	8	8	8	8	
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
			イ 県	千円		0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0			
			エ その他	千円		2,695	4,583	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			オ 一般	千円		1,500	0	0	0			
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		4,195	4,583	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000
特定財源情報			【特定財源】・森林環境譲与税基金繰入金 4,000千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	南予地域の木材産業の活性化や林業の振興、森林整備の促進につなげるため平成22年度より開始しています。	環境変化	南予産材を使用した木造住宅の建築につながっています。
------	--	------	----------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0	70	81	130
	林業従業者数	28	25	17	35



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 補助件数は17件となり、昨年度と比較し2件減少しました。年度によって増減はありますが地域材消費促進に繋がっています。 (原因) 住宅の建築件数の増減は、住宅需要や景気の影響による経済状況等複数の要因に左右されると思われます。 (余地) 事業についての周知を行い補助申請者の増加を図ります。
	(効率化余地) 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱に基づき適切に事務遂行しています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調
	状況コメント	今年度の申請件数は前年度に比べ減少しており、建築資材の価格高騰等の要因が影響していると考えられます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 新築件数は住宅建築に関する各種要因に左右されますが、毎年一定の実績が見込めるため木材利用の推進が図れているといえます。	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持			低下		
成果	向上	低下			維持	増加														
		維持																		
	維持	低下																		
		維持																		
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	建築件数
	D	

基本情報	事業名称	森林アドバイザー事業										キーコード	997	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	05		新たな森林管理システムの推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町有林	町有林の適正な管理に関して十分な経験と知識を有する者から森林アドバイザーを委嘱します。森林アドバイザーの業務として森林の状況把握及び森林施業に関するアドバイスを受けます。 【当初】 森林アドバイザー報酬金 7,000円×8日
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
アドバイザーを置くことによって町有林の適正な管理を行います。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 活動日数	日		4	5	8	8	8	8	8	
	B										
成果指標	C 森林施業箇所数	件		1	1	1	1	1	1	1	
	D 森林施業面積	ha		14	14	14	14	14	14	14	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	28	35	56	56	56	56	56
カ 事業費 (ア～オ合計)			千円	28	35	56	56	56	56	56	
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
町有林の適正な管理に関して十分な経験と知識を有する方からアドバイスを受けることによって、良質な木材生産を図ります。

環境変化
林業労働者の高齢化、山づくりに対する意欲の衰退が見られることもあって、県、町、森林組合、アドバイザーと協議を行いながら町有林が率先して森林施業を行っていきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		間伐面積		110.0	70	81
	林業従業者数		28	25	17	35



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) アドバイザーの助言を参考に町有林の管理が効果的に行われています。(原因) 知識と経験を有した方をアドバイザーに委嘱し積極的に助言等もらい森林管理に活かすことができたためだと思われま。 (余地) アドバイザー及び森林組合と連携し、現状に合わせた森林施業について模索します。県主催の会議にもアドバイザーとして参加していただいています。今後は、森林環境整備事業における森林経営計画に関すること等、町主催の会議を積極的に開催して、アドバイザーの活動日数の増に努めたいと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 専門家による分析において森林施業が行われています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	関係会議等へ出席していただき、助言を参考に森林管理を効率的に実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
アドバイザーの助言を参考に、関係団体と連携して現状に合わせた森林施業を調査研究し、森林管理に反映させます。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	森林施業箇所数
	D	森林施業面積

基本情報	事業名称	愛南町木育推進事業										キーコード	1076	継続維持
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興			基本事業	05	新たな森林管理システムの推進				
	財務会計	会計	01 款	06 項	02 目	02 事業1	032 事業2	005 事業3	021	所属名	農林課			

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町が実施する乳児健康診査(9~11か月の乳児を対象に年4回実施)を受診した者等

森林環境譲与税を財源として、木材や森林を大切に育てる感性を育てる「木育」の推進を図るため、町が実施する乳児健康診査を受診した者に対し、県内等の地域材により製作した木製玩具を誕生祝品として贈呈します。

【当初】
・木製玩具(積み木)購入費 601千円 (8,580円×70セット)

木製玩具を贈ることにより、子どもの感性を育てる「木育」の推進が図られます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 木製玩具贈呈回数	回		4	4	4	4	4	4	4	
	B 木製玩具贈呈人数	人		72	57	70	60	60	60	60	
成果指標	C 贈呈した玩具を活用している1歳6か月乳幼児割合	%		95	90	80	80	80	80	80	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	528	701	714	601	601	601	601
			オ 一般	千円	0	0	0	0			
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	528	701	714	601	601	601	601
特定財源情報			【特定財源】・森林環境譲与税基金繰入金 601千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	林業の振興等を目的とした森林環境譲与税の交付が、令和元年度より開始されたため、本譲与税を原資として、県内等の地域材により製作した木製玩具を町内在住の乳児に誕生祝品として贈呈する等「木育」の推進を図ることを目的に愛南町木育推進事業が令和2年度に事業化されました。	環境変化	森林環境譲与税による木育事業です。
------	--	------	-------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0	70	81	130
	林業従業者数	28	25	17	35



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度の成果は90%が活用しているとのアンケート回答となりました。木製玩具(積み木)を対象乳児57名に贈呈しました。(原因) 対象となる乳児の発育段階に適切で安全な木製玩具を贈呈できていることが要因と考えられます。(余地) より木製玩具に親しめるように、木製玩具を使用した方の意見等を参考にします。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱に基づき適切に事務を遂行します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定通り順調に木製玩具(積み木)を乳児健康診査の際に贈呈しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
誕生祝品贈呈事業は対象者に好評ですので継続して実施予定です。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	贈呈した玩具を活用している家庭(保健福祉課が送付する乳児健康診査の通知に同封のアンケートにより調査)/木製玩具贈呈人数
	D	

基本情報	事業名称	森林環境整備事業										キーコード	1075	継続維持		
	計画年度	令和02年度～	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	05	新たな森林管理システムの推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	022

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	地域森林計画対象の私有林のうち適切に経営管理されていない町内人工林	森林環境譲与税を原資として森林経営管理制度について、環境林切捨間伐を実施します。また、素材生産・運搬支援として対象事業体の実施する林業機械の借上料や木材運搬費について補助します。 【当初】 ・集積計画作成に係る現地調査 407千円 ・環境林切捨間伐 11ha 9,800千円 ・森林作業道等整備 1,000千円 ・林業機械のリース費用及び購入費用補助 7,005千円(補助率1/2) ・木材搬出補助 6,000千円(運搬単価2,400円/m3×2,500m3)
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

経営や管理が適切に行われていない人工林について、町が仲介役となり人工林所有者と意欲のある林業経営者をつなぐシステムを構築することにより適切な経営管理が確保されます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 契約面積	ha		130	130	130	130	130	130	130	
	B										
成果指標	C 間伐実施割合	%		75	80	75	75	75	75	75	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	19,181	19,137	30,800	24,212	29,024	29,024	29,024
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	19,181	19,137	30,800	24,212	29,024	29,024	29,024
特定財源情報			・森林環境譲与税基金繰入金 24,212千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
経営管理が行われていない森林について、町が仲介役となり森林所有者と林業経営者をつなぐシステムを構築し担い手を探すことで、森林の多面的な機能の発揮を図ることを目的に森林環境整備事業を実施します。

環境変化
平成31年4月1日に「森林経営管理法」が施行され、「森林経営管理制度」という新たな制度が始まりました。愛南町では、本事業により、委託契約をした林業経営に適さない人工林を管理(間伐、造林、保育)を実施することで森林の多面的機能の発揮に大きく貢献できます。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0	70	81	130
	林業従業者数	28	25	17	35

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和4年度繰越分9.19ha、令和5年度分6.45haについて森林整備(切捨て間伐)を実施しました。 (原因) 経営管理集積計画に基づいて計画的に実施しています。 (余地) 今後も林業経営に適さない森林を中心に集積計画を立案して、森林整備(切捨て間伐)を実施してしていきたいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公有林経営会議で愛媛県、南宇和森林組合及び森林アドバイザー等と協議のもと、次の地区を選定し、広見地区の実績を参考(森林所有者の意向調査→集積計画の作成→森林整備)に森林経営管理業務の実施を進めていきたいと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	環境林切捨間伐事業については、集積計画の作成に時間がかかったため、実施時期が遅れています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
森林環境譲与税を有効活用するため、担い手育成・確保対策を含めて重点的に取り組んでいきたいと考えます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	間伐面積/委託契約面積
	D	

基本情報	事業名称	船舶職員養成講習事業										キーコード	383	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	01	水産業の振興			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	01	事業1	031	事業2	099		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	全国の海技士免許取得希望者	毎年9月下旬から12月上旬、西海町民会館で公益財団法人日本船員雇用促進センター主催による船舶職員養成訓練を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 印刷製本費及び管理委託業務等、合計349千円を実施します。
船員が海技士免許を取得することで雇用条件と所得向上が期待でき、さらに町内宿泊施設等の増収に繋がります		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 受講者数	人		24	17	30	30	30	30	30		
	B 海技士免許取得者数	人		17	23	27	27	27	27	27		
成果指標	C 受験者数	人		22	25	30	30	30	30	30		
	D 海技士免許取得割合	%		77	92	90	90	90	90	90		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		342	546	349	349	350	350	350
			オ 一般	千円		0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		342	546	349	349	350	350	350
特定財源情報			【当初】・船舶職員養成講習事務管理費受託事業収入 349千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年度、宇和島地区広域事務組合所有の西海船舶職員養成講習所が経年劣化が顕著で閉鎖されました。その後、愛南町が当該業務を引継ぎ実施しています。	環境変化	愛南町に住所を有する船員は毎年10名前後受講しています。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催が中止となっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し海技士免許合格率が15%向上しました。 (原因) 講師のきめ細やかな指導等が合格率向上の要因の一つと考えます。 (余地) 町内の宿泊施設等の増収に繋がることから、継続開催したいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 西海地域は交通手段が不便であるが、宿泊施設等の増収に繋がることから引き続き主催者の日本船員雇用促進センターと連携のうえ開催したいと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	海技士試験を16名受験し13名が合格となり、合格率は81%となっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	西海地域は交通手段が不便であるが、宿泊施設等の増収に繋がることから、引き続き主催者である日本船員雇用促進センターと連携のうえ実施したいと考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	受講終了者の人数（航海科+機関科）
	D	海技士免許取得者数/受講終了者数

基本情報	事業名称	水産業振興補助事業										キーコード	388	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	02	漁業の安定経営						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南漁業協同組合・久良漁業協同組合	3 手段 (R07年度)	愛南漁業協同組合及び久良漁業協同組合が実施する水産業の振興を目的とした事業に対して、愛南町補助金交付規則により、事業費を補助し水産業の振興を支援します。 【当初】 ①真珠産業振興事業 ②資源管理・環境保全事業 ③販売促進事業 ④食品衛生管理事業 ⑤漁業作業軽労化整備事業 ⑥牡蠣産業振興事業 ⑦先進地視察研修事業 ⑧海難事故防止事業 ⑨新規漁業就業者育成強化事業
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	漁業者の漁獲量増加や生産額の向上、あわせて愛南ブランドの確立を図ります。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 補助金額	千円	19,914	9,557	9,300	10,700	6,500	6,500	6,500		
	B										
成果指標	C 愛南・久良漁協の漁獲量	t	9,896	16,569	15,400	15,400	15,000	14,900	14,800		
	D 愛南・久良漁協の生産額	千円	1,526,542	2,806,397	1,792,000	1,792,000	1,790,000	1,789,000	1,788,000		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	1,300	1,575	1,400	2,100	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		7,500	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	18,614	482	7,900	8,600	6,500	6,500	6,500
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	19,914	9,557	9,300	10,700	6,500	6,500	6,500
特定財源情報		【当初】新規漁業就業者育成強化事業補助金 2,100千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	水産業の安定と向上を目指し、本町水産業に広く貢献できる事業に対して、補助を行います。 愛媛県新規漁業就業者育成強化事業費補助金交付要綱 町補助金交付要領
------	--

環境変化	稚貝、稚魚の放流事業は目に見える成果が得にくいところですが、資源の枯渇を防ぐ上で放流事業は必要です。また、各漁協に所属する新規漁業就業者を積極的に確保・育成するため県と連携しての支援策が実施されています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	地区内漁業種別水揚金額		2,637	2,681	4,204	2,800
	アコヤ貝(真珠母貝)種苗生産量		1,841	2,770	2,753	2,060
	水産用水基準の不適合件数		0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 漁獲量は、まき網漁業及びかつお一本釣漁業で前年度より約6,000 t増加し、生産額も大幅に増加しました。新規漁業就業者育成強化事業では、4名への支援を行いました。令和5年度で4名のうち2名は補助期間が終了しましたが、残りの2名は継続して支援します。 (原因) 漁獲量及び生産額が増加しており、また、コロナが終息したことにより魚価が回復傾向にあるものと考えられます。 (余地) 販売促進及び新規漁業者確保の取り組みを行うことで漁獲量、生産額の向上が考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 新規漁業就業者育成強化事業において引き続き漁業就業者の支援をしていきます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業は適切に執行されています。 新規漁業就業者育成強化事業について、令和5年度に申請のあった2名、令和6年度に申請のあった1名を引き続き補助していきます。 また販売促進に係る輸出認証の更新及びフェア出展について支援するなど両漁協と連携して水産業を振興していきます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加	
	成果	コスト										
向上		低下		維持								
維持		増加										
改善案	来年度以降も適切な事務執行を行います。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南・久良漁協の漁獲量
	D	愛南・久良漁協の生産額

基本情報	事業名称	水産制度資金利子補給事業										キーコード	392	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	02	漁業の安定経営						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	002		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内漁業経営者・貝類養殖業者

町内の漁業経営者が経営のために借入している水産制度資金において、償還時に掛かる利子について県とともに補助を行います。

【当初】
 ①漁業近代化資金 7,028千円
 ②漁業者緊急支援資金 110千円
 ③母貝養殖緊急対策資金 179千円

漁業経営者及び貝類養殖業者の経営安定が図られます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助事業者件数	件		146	117	117	86	40	35	32	
	B 補助金額	千円		5,402	7,340	4,111	7,317	440	297	221	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	7,000	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	5,401	340	4,111	7,317	440	297	221
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	5,401	7,340	4,111	7,317	440	297	221
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 地域漁業者の資金調達を円滑にすることで水産業の振興に寄与するため、合併当初より各種交付要綱を制定し、制度資金の償還時に掛かる利子の補助を行っています。愛媛県漁業近代化資金融資要綱、愛媛県農林漁業共同化資金融資要綱、愛媛県漁業者緊急支援資金融資要綱、愛南町母貝養殖緊急対策資金利子補給金交付要綱

環境変化 令和2年より、アコヤ貝大量へい死に対する金融支援とし、漁業者緊急支援資金の償還措置を実施しています。また、母貝販売量減少等に伴い、貝類養殖業者の事業継続、経営が難しくなることが予想されるため、母貝養殖業者の経営安定を図る事を目的に、母貝養殖緊急対策資金についても利子補給を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	地区内漁業種別水揚金額		2,637	2,681	4,204	2,800
	アコヤ貝（真珠母貝）種苗生産量		1,841	2,770	2,753	2,060
	水産用水基準の不適合件数		0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 母貝養殖緊急対策資金利子補給事業について、順調に利子の補給を行っています。 (原因) 県と連携し貝類養殖業者の経営安定のため利子補給を行っています。 (余地) 今後も引き続き利子の補給を行います。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	順調に利子の補給を実施しております。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
次年度以降も既存及び今後出てくるであろう貸付申請に対し、漁業者の経営安定のため、利子補給を実施します。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	漁業収入安定化支援事業										キーコード	1090	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	02	漁業の安定経営						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	002		事業3	010

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内漁業者	漁協が実施する漁業共済制度のうち養殖共済及び漁獲共済を対象とし、保証契約割合が60%以上で、共済掛金の10%の額を上限150万円として支援します。 【当初】 漁業共済支援事業補助金 19,341千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	漁業者の収入が災害や感染症の拡大により、大規模な被害を受け事業継続が困難にならないよう漁業共済への加入を促進するため、漁業者が負担する掛金の一部を助成することで、漁業の安定的な継続が図られます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		17,753	19,341	17,753	19,341	18,325	18,325	18,325	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	17,500	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	253	19,341	17,753	19,341	18,325	18,325	18,325
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	17,753	19,341	17,753	19,341	18,325	18,325	18,325
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会的・経済的变化により漁業者の売り上げは大きく減少しました。今後、同じような感染症や災害が発生し収入が減少する可能性を考慮し、漁業者の経営の安定化を図るため加入する漁業共済の、漁業者が負担する掛金の一部を支援します。
愛南町漁業共済支援事業費補助金交付要綱

環境変化 新型コロナウイルス感染症の拡大で漁業者の売り上げは大幅に減少しており、経済的支援が必要となりました。今後も同様の感染症拡大や災害発生に備え、安定的な漁業を継続するためにも、漁業共済への加入促進に取り組みます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	地区内漁業種別水揚金額		2,637	2,681	4,204	2,800
	アコヤ貝（真珠母貝）種苗生産量		1,841	2,770	2,753	2,060
	水産用水基準の不適合件数		0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた漁業経営者の経営安定化を図ることができました。 （原因）共済掛金の10%を補助することで、漁業経営者の負担を軽減できました。 （余地）令和5年度同様、令和6年度も保証契約割合を60%以上に設定し、漁業共済への加入促進に取り組みます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業は適切に執行されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
来年度も引き続き、適切な事務執行に取り組んでいきます。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	貝類安定出荷促進事業										キーコード	1113	継続維持		
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	02	漁業の安定経営						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	002		事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内貝類養殖業者	貝類養殖業者の安定的な経営の促進へ寄与することを目的として、出荷停止の原因となる貝毒プランクトンの早期検出のため、赤潮・漁場環境調査事業の環境調査を実施します。また、定期的な海水調査により、貝毒プランクトンの推移を詳細に把握し、貝毒検査の簡易分析方法を導入することで、発生原因の早期究明、減毒試験による早期解除を図ります。さらに、御荘湾で試験を実施している三倍体カキの生食出荷試験に必要なウイルス検査を実施し、早期ブランド化を目指します。 【当初】需用費：165千円、役務費：141千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	出荷停止の原因となる貝毒プランクトンの早期検出、発生原因の早期究明、減毒試験による早期解除を図ることに加え、通年出荷が可能とされる三倍体カキの早期ブランド化を実現することにより、貝類養殖業者の安定的な経営が促進されます。	

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 貝毒分析回数	回			4	6	46	40	40	40	40	
	B											
成果指標	C 出荷停止日数	日			0	0	130	130	130	120	120	
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		245	372	306	306	310	310	310
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		245	372	306	306	310	310	310
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景 麻痺性貝毒が発生すると、長期間の出荷停止を余儀なくされる等の影響により、貝類養殖業者の経営はひっ迫した状況に陥ります。こうした状況を防ぐため、県や大学、漁協と連携を密にし、貝毒の発生原因の早期究明、発生時の迅速な対応、出荷停止の早期解除に向けた事業を実施します。さらに、貝類のPR、消費拡大に対しても積極的な支援を行います。

環境変化 これまでは貝毒による出荷停止情報が急に出ていたため、養殖現場が混乱していました。貝毒発生の予兆を早期検出が可能となれば、事前に生産者への情報提供が可能となり、出荷等の調整が可能となります。また、貝毒発生時の対策を強化することにより、出荷停止期間の短縮が期待され、貝類の安定出荷が促進されます。さらに、三倍体カキの早期ブランド化を実現することで、漁業者の経営安定化を図れます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	地区内漁業種別水揚金額	2,637	2,681	4,204	2,800
アコヤ貝（真珠母貝）種苗生産量	1,841	2,770	2,753	2,060	
水産用水基準の不適合件数	0	0	0	0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況） 出荷停止日数30日でした。 （原因） 令和5年度は貝毒プランクトンの目立った発生が無く、二枚貝の出荷停止措置はありませんでした。 （余地） 貝毒プランクトンが発生した際は迅速に対応できる体制を整え、出荷停止措置になった場合には早期解除に向けた調査等を実施します。
R06年度の進捗状況	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 今後も貝毒プランクトンが確認された際は迅速に採水、調査を実施し、県と連携して被害を最低限に留めるように努めていきます。
	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	御荘湾にて一時貝毒プランクトンが見られましたが、愛媛県と連携し、迅速に海水調査をした結果、貝毒プランクトンが増加する傾向は見られず、貝が毒化することはありませんでした。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
維持																						
低下																						
<p>これまでの貝毒プランクトンに対する体制を維持しつつ、三倍体カキの早期ブランド化に向け、県や漁協、漁業者等と連携を密にして必要な調査や情報収集を行います。</p>																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	出荷停止日数
	D	

基本情報	事業名称	水産物販売促進事業										キーコード	387	継続 拡充		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本 事業	03	ぎょしょく教育と消費拡大						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	003		事業3	001

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内漁業者・水産加工業者	近年、海外でも愛南フェアを行う動きがでてきていることから、町を挙げて支援することが、町内の産業振興にも寄与するものと考え、令和7年は、海外への販促に対する支援を拡充します。また、国内の販売促進活動に対しても引き続き支援していきます。マガキの三倍体種苗の試験養殖において、より良いカキの生産性向上を図るためプラスチック製バスケット資材一式の購入費を助成します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・販売促進のための営業活動の実施（国内・海外） ・愛南フェア開催に係る調整（国内・海外） ・海外における販売促進活動の実施 ・牡蠣養殖経営支援事業費補助金 ・愛南町産水産物輸出支援事業補助金 ・三倍体牡蠣販売へのサポート
愛南町水産物の認知度の向上のため、販売促進を行い水産業を中心に一次産業の活性化が図られます。		

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 商談会出席回数	回		1	2	1	1	1	1	1	
	B										
成果 指標	C 漁協の直接販売額	千円		940,763	1,040,699	430,000	800,000	800,000	800,000	800,000	
	D										
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	2,826	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	3,273	4,213	6,382	8,000	7,000	7,000	7,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	6,099	4,213	6,382	8,000	7,000	7,000	7,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
全国有数の生産量を誇っている愛南町の水産業は、既存の市場流通形態において、販売力に乏しく価格が非常に不安定な中、安定的な経営ができない状況です。そのため、本町水産物の市場流通の把握と販売力の強化を図る必要があります。

環境変化
令和2年2月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により水産物全般に流通は停滞していましたが、5類以降により少しづつ持ち直しの状況にあります。このような中でも漁協等と連携して、水産物のマーケティングやシミュレーション結果を基に、いかに販売していくかに集中して水産物販売促進事業に取り組みます。海外への輸出事業への支援も行います。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	ぎょしょく教育に参加した延べ人数		5,251	2,510	3,887	5,000
	公共施設の給食における地元水産物の利用額		22,493	24,790	20,465	30,000
	漁協直販増加額		501,998	477,564	577,500	550,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和5年度の漁協の直接販売額については、昨年より10.6%増加しました。 (原因) 両漁協が行っているオンラインショップや大手百貨店等での販売促進が充実し、水揚げ量が回復したことが原因と考えます。 (余地) 販売先との関係強化を図ることにより、更なる成果向上の余地は大いにあります。今後も両漁協と連携し販売につながる取り組みを強化します。
	（効率化余地）	<input type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 首都圏をはじめとする水産物の消費地のニーズは年々変化します。その動向を的確に察知し、本町の水産物を販売するため現状の取り組みが適切です。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	今年度も漁協と協力して水産物の販売を実施しました。次年度以降の取組について、漁協と協議を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		維持		増加											
維持															
低下															
改善案	来年度は、国際認証（BAP）を活用した、輸出の販売ルート拡大に取り組むため、海外での販売に係る経費を計上します。														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	漁協の直接販売額
	D	

基本情報	事業名称	ぎょしょく普及事業										キーコード	394	継続 拡充
	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01 水産業の振興	基本 事業	03	ぎょしょく教育と消費拡大						
	財務会計	会計	01 款	06 項	03 目	02 事業1	031 事業2	003 事業3	002	所属名	水産課			

事業目的 と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町内の幼稚園保育所園児、小中高の児童生徒、公民館、子育て、福祉グループ 町外の園児、児童生徒、大学生、社会人他	園児、児童生徒、一般を対象に、愛南町で水揚げされる水産物や水産業への理解を深めるため、施設見学、座学、調理実習等を実施します。 ①未就学児 愛南町で水揚げされる魚を触ります。水産物を昼食やおやつで味わいます。 ②小学生 授業で水産現場の見学、座学、調理実習等を実施します。 ③中、高、大学 家庭科授業で、魚をさばきおいしく調理できることを学びます。 ④一般 愛南町で水揚げされる水産物を知り、地元水産物の消費拡大を図ります。 ⑤学校給食食材 町外の小中学校出前授業を通じて、給食食材の利用拡大を図ります。 【当初】ぎょしょく普及推進協議会負担金 6,876千円 (内訳)ぎょしょく出前授業事業649千円、ぎょしょく伝道師育成事業1,336千円、おいしい初めマダイ事業66千円、ぎょしょくツーリズム事業 3,500千円、その他(消耗品費、手数料) 1,695千円 (負担金以外の協議会財源370千円)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	普及事業を行うことにより、町の水産物や水産業について理解が深められ、併せて食育活動も推進しながら町内水産物の消費拡大が図られます。	

指標名称等		単位	R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画
活動 指標	A 普及事業の実施回数	回	68	91	100	100	100	100	100
	B								
成果 指標	C 町内の普及事業の参加者数	人	2,510	3,887	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	D								
事業費・ 指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	751	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	14	80	1	1	0	0
		オ 一般	千円	2,711	1,597	5,072	6,875	6,876	6,876
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	3,476	1,677	5,073	6,876	6,876	6,876
特定財源情報			【当初】ぎょしょく普及事業雑入(LINEスタンプ代) 1千円						

■開始背景と環境変化

開始背景
現在、食の多様化や生活スタイル等の変化により水産物の消費が減少する「魚離れ」が問題となっています。水産業が基幹産業の愛南町において、まずは産地から水産業の理解を深め、水産物の消費拡大を目的として平成16年度から「ぎょしょく教育」を基本として各種ぎょしょく普及事業を町内外で展開しています。

環境変化
水産業の盛んな愛南町においても水産業を見学や体験する機会は少なく、ぎょしょく普及事業を通じて水産業や水産物の理解を深める機会となっています。地域産業の魅力を再発見する事で地域に誇りと自信を持つ人材の育成にも貢献する事業となっています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		ぎょしょく教育に参加した延べ人数		5,251	2,510
	公共施設の給食における地元水産物の利用額		22,493	24,790	20,465
	漁協直販増加額		501,998	477,564	577,500



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和5年度の本事業への参加者数は3,887人となり、前年度に比べ1,377人増加しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い、感染症予防対策で減少していた実施回数が徐々に回復しています。 (余地) 人口が減少している状況ですが、伝道師の育成や遠隔での漁場見学、オンライン調理実習等、事業内容や実施方法の見直しにより、参加者の拡大が図られると考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 町内の小中学校に導入されたタブレットを使用した普及事業やオンラインによる普及事業を実施することで事業実施の方法を検討します。また、ぎょしょくを一般の来訪者も体験できるプログラムとして企画・実践することを検討します。
R06年度 の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	町内外のぎょしょく出前授業もぎょしょく伝道師育成事業も順調に進んでいます。また、令和6年度にぎょしょく20周年と町政20周年を迎えたことにより、20周年記念イベントを夏季休暇期間に実施しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
引き続きぎょしょく事業を推進していくとともに、R7年度は海業グランドデザインプロジェクトのぎょしょくツーリズムを実施する予定です。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	町内の普及事業の参加者数
	D	

基本情報	事業名称	漁場環境保全事業										キーコード	1122	継続維持		
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	06	持続可能な漁業の推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	006		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内水産業従事者	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸域の藻食性生物の駆除作業や海藻類の母藻の設置作業、モニタリング調査などを実施し、藻場の再生を目指します。 大型食用海藻のヒロメの生産試験や、駆除したガンガゼの食用化試験を実施し、新たな産業の創出やブルーカーボンの活用、ゼロ・エミッションの実現を目指します。 きよしく教育や水産物人材育成などの教育の場で活用することにより、漁場環境に興味、関心を持つ人材の育成を目指します。 漁場環境の保全を図るため、漂着廃フロートや黒ブイを回収し、マイクロプラスチックのさらなる飛散を防ぎます。 【当初】報償費：38千円、需用費：351千円、役務費：214千円、委託料：2,429千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	漁場環境を適切に維持管理することにより、持続可能な水産資源の利活用を推進し、水産業の安定経営を図ります。また、海洋環境問題に接する機会を作ることにより、多くの住民の興味、関心を向上させ、率先して実践できる人材を育成します。さらに、これら取り組みを広く情報発信することにより、地域ブランドのイメージアップを図ります。	

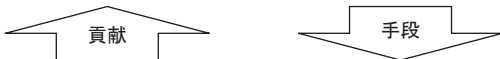
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 調査回数	回	16	10	8	10	10	10	12
	B								
成果指標	C 藻場造成を実施した沿岸域面積	m ²	2,670	23,700	1,850	3,000	3,000	3,000	5,000
	D								
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	200	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,545	3,167	3,131	3,032	3,500	3,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,745	3,167	3,131	3,032	3,500	3,500
特定財源情報									

■開始背景と環境変化

開始背景
近年、養殖魚介類の生育不良や斃死、水産物の漁獲量の減少等が問題となっており、その要因として、海洋環境の変化や漁場環境の悪化等が考えられています。また、世界的に海洋ゴミやCO2削減等に対する取り組みが重要視されてきています。そこで、本事業を実施することにより、持続可能な水産業を目指します。

環境変化
近年、有害プランクトンの発生頻度の増加や養殖魚介類の生育不良、斃死、漁獲量の減少等が問題となっています。その要因の一つに、漁場環境の悪化が挙げられていますが、藻場造成や海洋ゴミに対する取り組みはこれまで町内ではあまりやられていません。持続可能な水産業を営むため、率先して行動できる人材の育成を含め、環境保全に関する取り組みを継続的に実施する必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	水産エコラベル認証に基づく輸出量	53.0	57.0	76.0	63.6



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）概ね順調に推移しています。 （原因）例年の養殖ヒロメの生育調査に加え、ブルーカーボンクレジットの創出に向けた海藻類調査や、大学の委託事業によるウニ駆除、モニタリング調査を積極的に実施したことにより、調査回数や実施面積は当初計画より増加しています。 （余地）上記の活動の他、愛南の藻場を守る会での藻場造成活動も積極的に実施することにより、実施面積の拡大が可能と思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 藻場造成活動地点の効果検証やモニタリング調査を続け、ウニ類駆除や海藻の人為的移植等を実施する最適時期や方法を検討することにより、さらに効率的に事業展開が可能と思われます。また、ウニッコリーやヒロメ等の新養殖品種の安定した販路を確保することにより、新規参入業者の確保が期待されます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	藻場造成に関しては、令和6年度に愛媛大学ダイビング部と連携したウニ類駆除作業を初めて実施し、環境教育としての展開ができています。ウニッコリーに関しては生産者確保のため、漁協や藻場を守る会と連携し、生産体制を協議しています。Jブルークレジットについては34.8t-CO2（前年の約5.8倍量）の認証予定となっており、他地域からも注目されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 漂着ごみ回収については、漁業者のみでなく、農業関係や商業関係等といった様々な業種の方の参加を促すことにより、持続性のある取り組みになると思います。また、ウニッコリーを町内飲食店等に普及させることにより、町外から観光客を呼び込むことができると考えられます。			コスト				低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	藻場造成面積
	D	

基本情報	事業名称	水産業活性化推進事業										キーコード	1179	継続維持		
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	99	施策の総合推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	099		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内漁業経営者、水産加工業者、県内大学生	漁業者や水産業関係者に水産業関連の支援策や補助事業について、情報提供の機会を設けるとともに、イベントを開催することで水産物の知名度を向上させます。 【当初】 ①水産フォーラム ②水産セミナー ③水産振興懇話会 ④大学祭 ⑤大学連携事業
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

水産関係者の意識の向上や水産物の活性化を図るとともに、海業を通じた地域の所得向上を図ります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 実施回数（イベント・会議）	回		27	13	15	15	3	3	3	
	B										
成果指標	C 水産物フォーラム・懇話会及び現地イベント参加者数	人		851	1,020	1,300	1,300	140	140	140	
	D SNS情報発信・閲覧数	回		1,415,163	365,989	1,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	4,015	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	1,160	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,610	4,359	4,326	4,054	2,000	2,000	2,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	7,785	4,359	4,326	4,054	2,000	2,000	2,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	水産業を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。漁船漁業では、魚類資源の乱獲などによる漁業資源の減少が懸念されています。また、魚類養殖業においても、餌となる魚粉の安定的確保が困難な状況にあります。	環境変化	産地として取り組むべき流通、販売、新技術、新魚種及び情報交換等を実施することにより愛南町の水産物関係者のスキルアップを図ります。また、町外で実施されるイベントに出展することで愛南町の水産物の知名度向上を図ります。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）7月及び3月に水産物振興懇話会、1月に水産フォーラムを開催しました。また、大学連携事業では、松山大学「愛南マダイ応援隊」がSNSを用いて愛南町水産物の魅力発信を行いました。久万高原町との海山交流事業では、かつおの販売促進イベントを行い、PRを行いました。 （原因）令和4年度に実施したeスポーツイベント「撃鯛杯」のイベントは令和5年度実施しなかったため、SNS閲覧数が減少しました。海産物振興協議会が令和5年度から開催されたため、参加者数が増加した。 （余地）フォーラムやセミナーは回を重ねるごとに内容（テーマ）の重複等が起こると想定されるため、隔年開催も考えられます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 令和5年度に開催した水産物振興懇話会については、従来通り会場に漁業者や水産物関係者の方に参加していただきました。水産フォーラムは、宮城県から1名、東京都から2名の講師を招いたため県外からの来場者も来られていました。今後も水産物のPR活動は継続して行います。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	水産物振興懇話会は、第1回を7月に実施しました。年度末には第2回を実施する予定です。11月には愛媛大学、松山東雲大学の学生祭に参加し、パロック真珠のアクセサリ作りの出店を行いました。水産フォーラムは、1月に実施予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	増加	維持				低下			
	成果	コスト																
向上		低下		維持	増加													
維持																		
低下																		
町の活性化には、水産物は欠かせないコンテンツとなるため、各種フェア、イベント等での販売促進及び情報発信が必要になります。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	水産物フォーラム・懇話会及び現地イベント参加者数
	D	SNS情報発信・閲覧数

基本情報	事業名称	水産多面的機能発揮対策事業										キーコード	396	継続維持
	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01 水産業の振興		基本事業	99 施策の総合推進						
	財務会計	会計	01 款	06 項	03 目	02 事業1	031 事業2	099 事業3	013 所属名	水産課				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	水産多面的機能発揮対策事業を行う活動組織 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 水産業の環境保全の強化が図られます。	漁業者を中心とした活動組織による漂流ごみの回収及びさんご、藻場の海洋環境保全などの活動について支援される国庫支出金にあわせ、県及び町の補助金を支出して活動組織を支援します。 【当初】 ①愛南町漂流ごみ回収処理部会 ②愛南さんごを守る協議会 ③愛南の藻場を守る会

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		681	875	1,038	834	1,326	1,326	1,326	
	B										
成果指標	C 活動人数	人		237	318	300	300	336	336	336	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	380	477	599	458	742	742	742
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	307	398	560	474	705	705	705
カ 事業費 (ア～オ合計)			千円	687	875	1,159	932	1,447	1,447	1,447	
特定財源情報			【特定財源】・豊かな里海づくり活動支援事業費補助金 458千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 水産業・漁村は、国民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、藻場・干潟等の保全や海難救助等の多面的機能を有していますが、漁村人口の減少・漁業者の高齢化等により、多面的機能の発揮に支障が生じています。そのため、環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図っています。

環境変化 ①南海トラフに備え津波からの避難訓練が引き続き必要です。②例年8月から10月にかけて台風等による海面流出ごみが発生しており、活動費用が必要です。③近年サンゴに食害を及ぼすオニヒトデが増加しています。④藻場の保全を目的とした活動組織が設立し、環境保全活動を行っています。愛媛県豊かな里海づくり活動支援事業費補助金交付要綱

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適切に事務執行をしています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、適切な事務執行を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	海業推進事業										キーコード	1176	継続 拡充		
	計画年度	令和 06 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興		基本 事業	99	施策の総合推進					
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	099		事業3	017

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内水産業従事者、町内商工・観光業従事者、町内教育・研究機関従事者	海や漁村の魅力や地域資源を活用した取組・事業の計画の検討策定・調査、実証、実装と推進を実施し、各関係団体・組織の連携を図りながら人材の育成を行います。また、民間活力の導入による海業の推進を図り、地域の活性化に資するため、愛南町が海業の事業を実施する町内団体等に予算の範囲内で補助金を交付します。また、海業中間支援法人の実施事業に要する経費への補助を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	海や漁村の魅力や地域資源の価値を活用する取組や事業の実施により、国内外からの多様なニーズに応え、水産物消費の拡大、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出します。	【当初】 ①海業推進会議 ②海業実装推進委託業務 ③海業振興事業支援補助

指標名称等		単位			R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A	海業推進会議実施回数	回					4	4	4	4	
	B											
成果 指標	C	新たな海業等の取組の展開数	件				2	2	2	2	2	
	D											
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	
			イ 県	千円				0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円				0	0	0	0	
			エ その他	千円				0	0	0	0	
			オ 一般	千円				9,563	21,046	18,000	15,000	12,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円				9,563	21,046	18,000	15,000	12,000
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景
和5年4月に新設された海業推進室において、海や漁村の魅力や地域資源の価値を活用する取組や事業の実施により、国内外からの多様なニーズに応え、水産物消費の拡大、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出します。

環境変化
令和5年3月に水産庁から海業振興モデル地区に選定され、令和5年度は海業推進会議を開催して、海や漁村を舞台とした未来の愛南町を描くランドデザインを令和6年3月に策定しました。今年度は、ランドデザインの進捗管理や海業中間支援法人の立ち上げに向け協議を繰り返し準備を進めています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	海業推進会議や運営委員会にて、協議を繰り返し海業中間支援法人設立に向けて準備を進めています。また、10月には、先進地視察にて海業についての知識を深めました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
中間支援法人の運営等について、サポートを実施していきます。サポート内容についても、海業推進会議や運営委員会で協議を進めています。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	魚病診断事業										キーコード	398	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	02	漁業の安定経営						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	002		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>町内の魚類養殖業者</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>漁場内では養殖魚が過密な状態で飼育されているため様々な疾病が発生しやすい状況にあり、大きな魚病被害をもたらすこともあります。そこで、斃死した魚の死因を究明して早期対策することで、年間5億円以上と言われる魚病被害を最小限に抑え安定的な養殖業の経営を図ります。</p>	<p>・町内の養殖漁場で斃死した養殖魚の鰓や内臓等を顕鏡して寄生虫・細菌・ウイルスなどの有無を検査することで、斃死の原因となった病気を特定します。</p> <p>・細菌性疾患であれば薬剤の感受性を調べます。</p> <p>・病原体の確認が困難なウイルス病については、遺伝子検査をすることでより正確な検査を行います。</p> <p>・海外由来の種苗が町内に導入された際にはモニタリング検査を行い、町内で未発生の魚病等に感染していないかを調べます。</p> <p>【当初】</p> <p>・昨年度と同様に愛南町内で発生した斃死の魚病診断やモニタリングを実施します。</p>

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 魚病診断件数	件		1,038	1,023	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
	B										
成果指標	C 魚病診断件数	件		1,038	1,023	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	857	536	1,127	709	758	758	758
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	857	536	1,127	709	758	758	758
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町の基幹産業の一つである魚類養殖業の生簀では、非常に高密度な状況で魚が飼育されるために大きな魚病被害をもたらすことがあります。そこで、斃死した魚を検査して原因を究明し、適切な対策等を指導することで魚病被害を抑え、より安定的な養殖業の経営を図ります。	環境変化	毎年多くの検体が持ち込まれていますが、その結果に基づいて養殖業者が適切な対応をすることで魚病被害も減少しています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	地区内漁業種別水揚金額		2,637	2,681	4,204	2,800
	アコヤ貝（真珠母貝）種苗生産量		1,841	2,770	2,753	2,060
	水産用水基準の不適合件数		0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>（状況）魚病診断件数は横ばいです。 （原因）令和4年度と同様に細菌性やウイルス性疾患が蔓延しなかったため診断件数が減少しています。 （余地）現状では具体的な対策方法のない病気もありますが、対策方法のある病気については、本事業により引き続き早期判断、対策を行うことで、さらに魚病の感染を抑制することができます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>現状では具体的な対策方法のない病気もありますが、対策方法のある病気については、本事業により引き続き早期判断、対策を行うことで、魚病の感染を抑制することができます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	令和6年度はこれまでになく顕著な高水温が長期間続いたため、一部漁場では高水温性の病気が蔓延して大きな魚病被害が発生したことから、特に9月の魚病診断が多くなっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持</p> <p>○改善</p> <p>○拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>次年度以降も引き続き魚病診断を続けていきます。</p>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	魚病診断件数
	D	

基本情報	事業名称	海洋資源開発センター施設管理運営事業						キーコード	404	
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏			
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01 水産業の振興	基本事業	02 漁業の安定経営			
	財務会計	会計	01 款	06 項	03 目	04 事業1	031 事業2	002 事業3	007 所属名	水産課

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	海洋資源開発センター 町職員・漁協職員	3 手段 (R07年度)	施設の維持管理や機器類の保守点検、修繕や施設整備を適時行います。 【当初】事業費：37,799千円 需用費：10,090千円 消耗品724千円、光熱水費8043千円、修繕1323千円 (換気扇、精密ろ過装置等) 役務費：223千円 委託料：3,061千円 保守点検1,169千円 (設備機器418千円、精密ろ過495千円、他256千円) 設計監理1,892千円 (施設改修工事設計委託料) 使用料および賃貸料：320千円 工事請負費：24,105千円 施設改修工事23,650千円 (外壁塗装、トイレ改修、照明LED化) いかだ棧橋取替工事455千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	施設の維持管理を行うことで、優良アコヤガイ作出事業などで行う各種試験研究や種苗生産の安定を図ります。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 設備修繕件数	件	8	6	5	3	5	5	5
	B 保守点検委託件数	件	5	5	5	5	5	5	5
成果指標	C 海洋資源開発センター施設機能不全、不具合数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D								
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	18,200	0	0	17,800	0	0
		エ その他	千円	5,432	4,445	3,000	10,740	3,000	3,000
		オ 一般	千円	10,869	9,847	10,910	9,259	11,000	9,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	34,501	14,292	13,910	37,799	14,000	12,000
特定財源情報			【当初】 過疎対策事業債 17,800千円 海洋資源開発センター種苗生産協力金 3,000千円 海洋資源開発センター施設管理協力金 7,740千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	天然アコヤ貝不足をきっかけに開設してから、関係者が連携して試験研究を重ねてきたことが現在の評価につながっています。施設内の特殊機器類を常に最良の状態に維持して、地域の真珠産業に従事する生産者に高品質なアコヤガイを提供し真珠産業の再構築に寄与すると共に、貝・海藻類を中心とした新品種試験養殖を推進して、愛南町における新たなブランド品を作出し地域産業の活性化を図っていきます。	環境変化	真珠の好景気により、母貝の価格も過去にないくらいに上昇しています。この状況を維持させるため、稚貝の安定供給と生存率の向上が期待されています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	地区内漁業種別水揚げ金額	2,637	2,681	4,204	2,800
	アコヤ貝 (真珠母貝) 種苗生産量	1,841	2,770	2,753	2,060
	水産用水基準の不適合件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 設備も問題なく稼働し種苗生産や試験研究は計画通り実施できています。(原因) 修繕は、保守の結果や過去の履歴から予測し、計画的に実施できています。 (余地) アコヤガイの種苗生産周年化に対応する施設として、新たな運用方法についても検討します。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 突発的で早急に対応できない修繕については、施設を利用している愛南漁協にも負担をお願いし、対応しています。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	修繕箇所への対応や計画している工事について適切に実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
海洋資源開発センターは海に面した施設であるため、台風や塩害による影響を受けやすい環境にあります。そのため、施設や機器の不調に対し事業に影響を与えないよう柔軟に対応していきます。また、施設2階の会議室を真珠母貝養殖の資料室として、外部からの視察受け入れができるよう施設整備等していきます。視察を通じて真珠母貝養殖への関心を深めてもらい、将来的に真珠産業への就業増加を目指しています。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	機能不全、不具合個所が発生しても修繕や保守点検などにより改善すればカウントしない
	D	

基本情報	事業名称	優良アコヤガイ作出事業										キーコード	402	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01 水産業の振興	基本事業	02 漁業の安定経営							
	財務会計	会計	01 款	06 項	03 目	04 事業1	031 事業2	002 事業3	008 所属名	水産課				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

真珠・母貝養殖生産者

愛南町の基幹産業の一つである真珠母貝養殖業の安定経営に向けて、優良アコヤガイの開発により真珠母貝の品質を高めるとともに、「耐性貝」「耐性交雑貝」の安定供給のため、愛南漁協への技術支援を行います。
 【当初】
 ・大量死問題をクリアしていくため関係機関、研究機関と密に連携します。
 ・大量死の原因であるウイルスに強い貝の開発とPCR検査等の調査を継続します。
 消耗品費：1,300千円 優良アコヤガイ作出事業消耗品 323千円
 ビルナウイルスPCR検査消耗品 977千円
 ・昨年度、視察対応件数が増加したことに伴い、海洋資源開発センターの取組を紹介する際に使用するプロジェクターを購入します。
 機械器具購入費：200千円 ビジネスプロジェクター 1式 200千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 種苗生産回数	回	4	4	3	3	3	3	3	
	B									
成果指標	C 種苗生産割合	割	10	10	8	8	8	8	8	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	244	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	26,956	5,376	1,681	1,750	1,800	1,800
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	27,200	5,376	1,681	1,750	1,800	1,800
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景 平成6年の赤変病、令和元年のPiBV（新型ビルナウイルス）感染症など、度重なる大量死を経験し真珠業界は疲弊しています。養殖業者からは病気に強い貝が求められ、選抜育種により耐病性を獲得した「耐性貝」「耐性交雑貝」を開発しました。優良品種を安定的に真珠養殖業者へ供給することで、地域真珠産業の再構築を図っております。
 関係条例：愛南町産業研究施設条例

環境変化 令和元年夏季から発生した真珠貝の大量死の原因は、令和4年2月に新種のビルナウイルスによる感染症と判明しました。令和6年度においても依然高い水準で発生しております。しかしながら、本事業で開発した品種を用いた1月生産稚貝約1700万貝においては、約7割の生存が確認されるなど明るい兆しが見えてきました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	地区内漁業種別水揚金額	2,637	2,681	4,204	2,800
	アコヤ貝（真珠母貝）種苗生産量	1,841	2,770	2,753	2,060
	水産用水基準の不適合件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 他の種苗生産場が生産不調に陥るなか、愛南漁協の種苗生産については、昨年度と同等の2,753万貝の稚貝を生産し、町内生産者の需要を満たすことができました。 (原因) 愛南漁協でも過去に生産不調に陥ったことがあり、その時の対策が現在も活かされ、安定生産に繋がっています。 (余地) 注文数に対し10割以上の生産を達成し、その状態が継続できています。
R06年度の進捗状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 これまでの取組により、生産量の増加と安定生産が果たせています。また、死亡率の低い1月ふ化の生産量を増やすことにより、稚貝の生存率が向上し、母貝の生産量が徐々に回復してきています。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		4月に実施した種苗生産では、感染症に強い品種を開発するため、24種類を生産しました。また、現在は、1月、2月、3月に予定している耐性交雑貝、耐性貝の生産のため、施設の生産準備や親貝の選抜を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
感染症に強い品種について、令和元年度から開発を進めてきましたが、1月に生産した耐性交雑貝において高い生存率を確認するものの、2～3月に生産した耐性貝耐性交雑貝においては、いまだに高い死亡率を確認しています。今後も1月の種苗生産を中心として、2～3月においては、5割以上生存できる品種の開発を進め、稚貝大量死の改善を図ります。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	種苗の注文数に対する生産量の割合で10割を上限とする
	D	

基本情報	事業名称	新養殖魚種導入支援事業										キーコード	401	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	04	生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	004		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町内の魚類養殖業者	愛南町の新養殖品種として期待されるスマヤマサバ等の養殖技術を確立させるための支援を行います。 【当初】 ・ 媛スマ養殖実証試験に協力する生産者等に対して、餌代の補助を実施します。 ・ 新養殖魚種生産の実用化に向け、研究開発委託事業を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

新たな養殖魚種の実用化により魚類養殖業の収益向上を図ります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 新養殖魚種の導入数	種		3	3	3	3	3	3	3	
	B										
成果指標	C 新養殖魚導入数	尾		25,300	81,058	25,000	27,000	25,000	25,000	25,000	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	5,621	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	4,557	10,323	10,258	4,218	11,000	11,000	11,000
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	12,000	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,066	323	12,397	6,218	14,000	14,000	14,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	11,244	22,646	22,655	10,436	25,000	25,000	25,000
特定財源情報				【当初】 ・ スマ養殖実用化推進事業費補助金 4,218千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の魚類養殖魚種の内、9割以上を占めるマダイ、ブリ類は、近年、価格が不安定で、餌料価格の高騰などにより採算性の低い養殖魚種となっています。そこで、採算性の高い魚種への転換を図る必要があります。伊予の媛貴海養殖生産支援事業費補助金 (媛愛県)	環境変化	現在、新養殖魚として、スマ、サツキマス、マサバの養殖実証試験を実施していますが、まだまだ、生産過程での課題も多く早急な生産技術開発が求められています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	共同開発研究をした延べ件数	14	12	14	15
	市場で付加価値が高い水産物数	4	4	4	5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 成果指標である種苗導入尾数は増加しました。(原因) 令和5年度はスマの導入尾数を大幅に増加させたためです。(余地) 生残率の低さなどの問題があることから、海面導入時での生残率や疾病対策などの課題を克服することにより、さらなる普及が図られるものと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 種苗導入の条件検討などを行うことでさらなる効率化が期待できます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度はマサバ13,000尾、スマ83,000尾を導入しています。導入時に斃死が多く見られていましたが、今は落ち着いており順調に進んでいます。しかし、スマの養殖業者1社が撤退したため、実用化に向けて次年度以降の導入尾数減少の課題が見込まれます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
来年度はスマを導入する養殖業者が減るため、導入尾数も大きく減る見込みです。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	新養殖魚導入数
	D	

基本情報	事業名称	水産業 ICT活用事業										キーコード	400	継続維持		
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	04	生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	004		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内の水産業従事者	水産業の現場に ICT 技術を導入し、作業の効率化及びデータを活用した戦略的な漁業を実現します。
事業目的と手段	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・「愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム」を活用し、環境情報の可視化、赤潮情報の発信、魚病情報の早期検出及び魚病データの収集を行います。 ・水産現場への環境モニタリングシステムの導入に対して補助を実施します。
	水産業の現場に ICT 技術を導入することにより、作業の効率化及びデータを活用した戦略的な漁業を実現し、愛南町の水産業の活性化を図ります。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 魚病診断情報登録数	件		1,038	1,023	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
	B 赤潮情報発信数	件		56	23	40	40	40	40	40	
成果指標	C ICT技術を活用している（登録している）漁業経営体（従事者）数	人		329	334	335	340	345	350	355	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	24,200	13,600	11,000	3,000	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	821	6,724	2,116	2,054	2,130	2,130	2,130
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	25,021	20,324	13,116	5,054	2,130	2,130	2,130
特定財源情報				【当初】 ・過疎対策事業債 3,000千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町では魚病診断や赤潮調査を行っていますが、養殖被害を減少させるためにはより迅速な情報伝達の手段が必要です。そこで、本事業ではICTを用いて結果報告を行い、さらに情報を共有化することでより効率的な魚病診断や赤潮検査を行います。
------	--

環境変化	愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステムについては、現状で多くの漁業者が利用しており、結果報告などでも効果的に運用ができています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	共同開発研究をした延べ件数	14	12	14	15
	市場で付加価値が高い水産物数	4	4	4	5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）ICT活用漁業経営体数が5人増加しました。（原因）システムがより周知され登録希望者が増加したためです。（余地）漁業関係者に定期的に周知をしてシステム登録を促すことで、さらにシステム利用者を増加させることができます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 漁業関係者に定期的に周知をしてシステム登録を促すことで、さらにシステム利用者を増加させることができます。また、引き続き愛南漁協への補助を実施することで養殖作業のスマート化を推進し、業務の効率化をすすめています。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	本町の愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステムを活用し、魚病や赤潮の情報発信を行っています。また、令和4年度から愛南漁業協同組合が水温等を自動測定できるICTデバイスの導入とデータの閲覧・予測をするモニタリングシステムの開発を進めており、必要な経費に対して補助を実施しています。本システムをより多くの漁業者に使ってもらい業務効率化を目指すために、システムの普及を進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下			
	成果	向上		低下	維持	増加									
維持															
低下															
より詳細な環境モニタリング体制を確立するために、引き続きシステムの開発と普及を進めていきます。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	ICT技術を活用している（登録している）漁業経営体（従事者）数
	D	

基本情報	事業名称	水産人材育成事業										キーコード	407	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	01	水産業の振興			基本事業	05		漁業後継者の育成	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	005		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	事業参加者 (主に南宇和高校生徒)	3 手段 (R07年度)	南宇和高校生徒等を対象に、地元の水産業への理解を深め、地域水産業の発展に寄与できる優秀な若い人材を育成する事を目的に、愛南町水産人材育成事業を実施します。 【当初】 ・南宇和高校人材育成事業 年7回町内水産業に関する講義、体験等の授業を実施します。 ・インターンシップ事業 南宇和高校生徒を対象に、水産業の職場体験を地元水産業者と連携して実施します。また、愛媛大学の学生は町の施設(魚病診断、海洋資源開発センター)で受け入れします。 ・特定技能外国人研修制度で来日している外国人を対象に日本語の研修会を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	地元の水産業への理解を深め、水産関連への進学者、地元水産企業への就職者を増やすことを目指します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 事業回数	回		7	6	7	7	7	7	7
	B									
成果指標	C 水産人材育成事業参加者数	人		135	101	180	180	180	180	180
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	83	75	297	284	295	295
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	83	75	297	284	295	295
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景 愛媛大学南宇水産研究センターが町内にあるにも関わらず、地元の高校から受験、入学する生徒が非常に少ないという状況でした。また、町内の水産業の人材不足も課題となっており、高校生を対象に水産に関する事業等を実施し、水産業に興味や関心を持っていただくため本事業を開始しました。

環境変化 愛南町の主要産業である水産業の人材不足は課題であり、この人材不足に対して町内の水産業への就職や愛媛大学南宇水産研究センターへの進学を希望する高校生を育成することが期待されています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町内の漁業従事者の割合	8.1	7.6	7.2	8.2



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 高校生を対象にした事業は当初7回を予定していましたが6回実施となりました。また愛媛大学の学生3名をインターンシップで受け入れました。(原因) 講師の予定と高校の予定が合わず、第6回が中止になりました。高校生、大学生とも現場での貴重な体験ができました。(余地) 参加者の要望等を聞き取り、内容の充実を図ります。講師と高校の予定確認を逐一行うことで、最適な日程を調整できると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 コロナ感染症収束後の事業参加者人数増加に対応した人材育成事業内容を模索します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	南宇和高校海外研修の対象生徒が人材育成事業に参加することを受けて、参加人数の増加に対応した人材育成事業を実施しました。また、インターンシップ支援事業およびインターンシップ事業は、実施要領を見直し、円滑な事業体制を整え、実施しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
人材育成事業の参加者数増加に対応した事業実施及びインターンシップに係る実施要領の見直しを行い、順調に事業を実施しています。引き続き、人材育成事業並びにインターンシップ事業を推進していきます。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	水産人材育成事業参加者数
	D	

基本情報	事業名称	赤潮・漁場環境調査事業										キーコード	399	継続維持
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01 水産業の振興	基本事業	06 持続可能な漁業の推進							
	財務会計	会計	01 款	06 項	03 目	04 事業1	031 事業2	006 事業3	002 所属名	水産課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内の漁業従事者	<ul style="list-style-type: none"> 町内で赤潮が発生した際は現場に赴き採水をし、増殖したプランクトンの同定と養殖業者への結果の通知を行います。 3か月おき（年に4回）に町内漁場の環境調査をして動向を把握し、さらに町内の養殖業場が良好に保たれているかを調べます。また、海水だけでなく底泥についても調査を実施します。 定期的に海中の有害プランクトン及び病原体の濃度をリアルタイムPCR法で測定することで、遺伝子レベルでの動向を把握し、今後の予測に役立てます。 <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚病被害軽減に向けてモニタリング体制を強化するため、委託料150千円を増額します。 漁場環境調査の底泥サンプル採取に使用する採泥器購入のため、備品購入費201千円を計上します。
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町内の漁場環境を調べ実体を正確に把握、改善することで、漁業の持続的な経営の実現を図ります。また、赤潮調査により、赤潮被害の防除、軽減を図ります。さらに、海中の有害プランクトンなどの濃度を遺伝子レベルで定期的に測定することで1年間の動態を調べ、データを蓄積して赤潮発生への予測に役立てます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 環境調査実施回数	回		4	4	4	4	4	4	4	
	B 赤潮調査の実施回数	回		56	23	70	70	70	70	70	
成果指標	C 赤潮等発生件数	件		2	0	2	2	2	2	2	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,654	3,095	8,619	3,362	2,644	2,644	2,644
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,654	3,095	8,619	3,362	2,644	2,644	2,644
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	魚類養殖業は愛南町の基幹産業であるがゆえに、より安定的な魚類養殖をするためには漁場環境の保護と動態の把握が不可欠です。また、近年では宇和海で赤潮による被害も増加しています。そこで、愛南町内の漁場調査と赤潮検査を行うことで、より安定的な魚類養殖業の経営を図ります。	環境変化	近年では愛南町内でも大規模な赤潮が発生することがありますが、迅速な対策をすることで漁業被害は抑えられています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	水産エコラベル認証に基づく輸出货量	53.0	57.0	76.0	63.6



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし <p>（状況）令和5年度は有害赤潮による被害はありませんでした。（原因）有害赤潮が発生しなかったためです。（余地）赤潮が発生した際は調査を行い養殖業者に注意喚起して早期対応を促すことで、漁業被害の発生を未然に防ぐことが可能となります。さらに詳細な遺伝子モニタリングを継続して行いデータを集めることで赤潮予測につながり、赤潮被害の低減が期待できます。</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>赤潮が発生した際は調査を行い養殖業者に注意喚起して早期対応を促すことで、漁業被害の発生を未然に防ぐことが可能となっています。さらに詳細な遺伝子モニタリングを継続して行いデータを集めることで赤潮予測につながり、赤潮被害の低減が期待できるため、現状手段が適切と考えます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度はカレンニア・ミキモトイによる赤潮が複数の漁場で発生しましたが、早期発見して注意喚起をすることで大規模な死滅の発生は防ぐことができています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■	■
	成果	向上 維持 低下	コスト												
低下			維持	増加											
■			■	■											
次年度以降も引き続き赤潮や貝毒等の有害生物の調査を行っていきます。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	赤潮等発生件数
	D	

基本情報	事業名称	地域産業研究・普及センター施設維持管理事業										キーコード	405	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興		基本事業	99	施策の総合推進					
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	099		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	愛南町地域産業研究・普及センター 町職員、愛媛大学教職員及び学生、各種研究生等	愛媛大学南予水産研究センターや漁協、地域の企業の協力のもと、技術革新の創出、環境重視型産業の構築、ぎょしょく教育・人材育成を推進します。なお、愛媛大学、滞在者等が使用する光熱水費、浄化槽管理委託料、滞在室使用料等は、使用者が負担します。 ・水産振興、ぎょしょく普及、各種研究などのための施設の維持管理を行います。 ・施設の修繕や保守点検等の実施します。 ・臨時用務員雇用による、日常的な清掃、施設備品の維持管理を行います。 【当初】前年度同様に事業を実施します。
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	水産振興、ぎょしょく普及、各種研究などを推進するために、施設の維持管理を適切に行います。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 設備修繕件数	件		8	6	5	5	5	6	5
	B 保守点検委託件数	件		4	4	4	4	4	4	4
成果指標	C 地域産業研究・普及センター施設機能不全、不具合数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	13,253	5,643	5,152	5,152	5,000	5,000
			オ 一般	千円	5,133	2,147	3,317	3,489	3,000	10,550
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	18,386	7,790	8,469	8,641	8,000	15,550
特定財源情報			【当初】 ・地域産業研究・普及センター使用料1,080千円 ・地域産業研究・普及センター雑入（光熱水費等）4,072千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
 1次産業を核とするまちづくりを推進する本町が、産学官民で連携して地域産業イノベーションの創出、環境重視型産業の構築、人材育成やぎょしょく教育発信の拠点として活用するため、事業を開始しました。
 関係条例：愛南町産業研究施設条例

環境変化
 この施設を拠点として、新養殖魚種の開発やぎょしょく教育の発信拠点として、漁業者から期待されています。
 また、施設を利用している学生の地域行事への参加などが、地域コミュニティの維持にも貢献しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）修繕数については、昨年度より2件減少しました。 （原因）施設の老朽化や長期滞在室使用人数の増加により、修繕件数は目標値よりやや多くなっています。 （余地）保守委託件数、修繕件数とも、施設の老朽化に伴い、増加する可能性はあるものの、適切な管理・使用方法などにより減らすように努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 保守委託件数、修繕件数とも、施設の老朽化に伴い、増加する可能性はあるものの、現状の適切な管理・使用方法などにより施設の運営ができています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設の不具合等の連絡があった場合は可能な限り迅速に対応しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
引き続き施設の適切な管理運営に努めていきます。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	地域産業研究・普及センター施設機能不全、不具合数
	D	

基本情報	事業名称	漁港施設維持管理事業										キーコード	1180	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	01	水産基盤の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	05	事業1	031	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

漁港公園、漁港施設、漁港海岸施設、職員

漁港関係施設の維持補修工事をはじめ、修繕補修や台帳補正等を実施し、漁港・漁港海岸業務の適正な管理を行います。
【当初】健全な漁港公園、漁港施設及び漁港海岸施設の維持管理の為、地区事業要望等に対して、現地確認や地元との協議等を行いながら、以下の事務を遂行します。
旅費89千円、消耗品費37千円、電気料360千円、水道料288千円、修繕料900千円、浄化槽法定検査手数料10千円、浄化槽清掃手数料109千円、講習会等受講手数料16千円、浄化槽保守点検委託料46千円、台帳補正業務495千円、漁港・海岸保全区域内業務委託料1,143千円、維持補修工事費10,000千円、原材料費300千円

各関係施設を適正に維持管理することにより機能保持に努めます。また研修を通じて職員の管理能力の向上及びシステムを活用した施設管理の効率化が図られます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持補修工事件数	件	44	45	25	25	25	25	25	
	B 機能改善箇所数	箇所	44	45	25	25	25	25	25	
成果指標	C 漁港施設の不具合・破損件数のうち機能を改善した施設の割合	%	100	100	100	100	100	100	100	
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	56,800	65,900	0	0	0	0	
		エ その他	千円	261	261	260	260	260	260	
		オ 一般	千円	49,808	27,139	13,849	13,523	22,863	23,663	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	106,869	93,300	14,109	13,783	23,123	23,923	
特定財源情報		【当初】 漁港施設使用料260千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
漁港の適正な維持管理を目的とし、漁港公園、漁港施設、海岸施設の維持補修工事等を実施します。また、研修に職員を派遣することにより、水産事業への理解を深め、漁港管理の適正化を図ります。
愛南町漁港管理条例

環境変化
漁村においては、全国平均を上回る早さで人口減少や高齢化が進行しており、今後、ますますこのような傾向が予想される中で、漁業活動の就労環境の改善や施設の有効活用を目的とし、適正な維持管理を実施していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	漁港・海岸施設の漁船最多利用率	103.9	96.4	97.0	90.0
漁港・海岸施設の施設災害発生件数	0	1	0	0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度に実施した各施設における機能改善の割合は100%で、順調です。 (原因) 定期的に点検を実施し状況を把握するとともに、計画や設計等を行い事業を順次執行したことで、適切に改善できたことが要因です。 (余地) 定期的に点検を実施し、可能な限り維持管理費の縮減や予防保全の対策を行うことで、随時計画的に施設の長寿命化を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状を把握するとともに、施設に対する予防措置や地区の要望等に随時対応しており、特に問題はありません。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各経費については計画どおり適切に執行しています。又、地区要望に係る工事についても年度内完成を目指し適宜発注に努めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
漁港及び漁港海岸施設において今後、各施設の老朽化に対する保全対策事業が実施される中、部分的に補助対象外となる施設が見込まれコストが増加することとなる可能性があります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	指標=機能改善箇所数÷維持補修工事件数
	D	

商工費

基本情報	事業名称	消費生活相談事業										キーコード	425	継続維持			
	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進		基本事業	04	消費生活の安定				
財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	01	事業1	044	事業2	004	事業3	001	所属名	商工観光課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町民	3 手段（R07年度）	消費生活相談窓口を設置し、消費生活トラブルに関する相談及び解決へのあっせんと被害防止に向けた活動を行います。 ＜消費生活相談員の設置＞ 毎週木曜日（祝日の場合は振替）に消費生活相談員による相談日を設けます。 ＜スキルアップ事業への参加＞ 年々多様化する消費者トラブルに対応するため、国や県が開催する研修に参加し、相談員等の資質の向上を図ります。 【当初】 ・負担金 1,144千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	消費生活トラブルの相談業務を行うことにより住民が安心して生活できる地域をつくることができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 専門相談員の設置日数	日		46	52	52	50	50	50	50
	B 相談受付件数	件		70	63	65	65	65	65	65
成果指標	C 消費者相談斡旋件数	件		12	3	15	15	15	15	15
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	122	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	368	805	1,034	1,154	1,144	1,144	1,144
カ 事業費（ア～オ合計）		千円		490	805	1,034	1,154	1,144	1,144	1,144
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町民の消費生活に関する被害防止と相談体制を強化するため、平成21年に相談窓口を開設して、対応を行っています。	環境変化	年々、相談内容は複雑化しておりますが、相談員の迅速な対応により、状況に応じた適切な助言、斡旋解決が行われています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	消費者トラブルにあった・あいそようになった町民割合		0.6	9.7	8.4	0.4
	消費者トラブルに対する対策を知っている町民割合		59.3	56.4	57.2	70.0
	消費者被害救済割合		71	94.5	81.8	90



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）斡旋解決数は減少しました。 （原因）相談内容や解決までの道筋は相談者ごとに異なり、令和5年度は相談内容が直接斡旋まで行わず助言等による解決や他機関の紹介、情報提供で解決が図れるものが多かったことが考えられます。 （余地）相談窓口の周知と被害の事前防止に向けた啓発活動を行う必要があります
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 これまで同様、相談に対して相談員との連絡体制を図り、迅速な対応を行います。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	相談員と連携し、相談に対して迅速な対応を行うことができています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 相談体制の維持のため、相談員と連携し、相談に対して迅速な対応を行うとともに、町民に対して相談窓口の周知や被害防止に向けた啓発活動を行います。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	PIO-NET消費生活相談カードの処理結果の「斡旋解決」の集計による。
	D	

基本情報	事業名称	商工会補助事業										キーコード	429	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	03	商工業の振興			基本事業	01		経営面の支援強化		
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001		事業3	003	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町商工会	3 手段（R07年度）	愛南町商工会が行う中小企業に対する指導事業、商工業振興事業に対して助成を行います
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町内商工業の振興が図れます。	<事業内容> ・経営指導員による相談及び指導 ・講習会等の開催による経営指導 ・金融指導 等 【当初】 ・商工業振興事業補助金…14,000,000円	

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円	13,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
	B									
成果指標	C 本補助による商工会での経営指導実施件数	件	1,459	859	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	D 商工会会員数	件	681	665	700	700	700	700	700	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	13,000	14,000	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	14,000	14,000	14,000	14,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	13,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の商工業の振興と地域活性化に向けた活動に対して、町から愛南町商工会に補助金を交付しています。	環境変化	町内の商工業者が減少していますが、愛南町商工会は新規会員の獲得により現状の会員数を維持できるよう取り組んでいます。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	黒字化している事業所（町民税の法人税割課税事業所）割合	35.7	65.4	65.9	38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数（基本計画期間累計）	2	11	16	60



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）商工会会員数は若干減少、経営指導実施件数は大きく減少しました。（原因）愛南町商工会の職員が9名から7名に減少したことに伴い、指導件数も減少したものです。現状の人員数の場合は横ばい状態が見込まれますが、今後新たな職員採用があれば増加の余地があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 商工会員、特に新規会員に対して積極的な経営指導を行いつつ、商工会員へのフォローアップを図ることで実施件数の増加につながります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	商工会の職員が減少しているため、指導件数実施件数が平年より落ちていると思われる。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">R07年度以降の課題・改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	R07年度以降の課題・改善案	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	R07年度以降の課題・改善案	コスト																
		低下			維持	増加												
		向上																
		維持																
低下																		
今後も、商工会を通じて中小企業者へのフォローアップを維持します。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	通常総会資料 事業実施報告書－経営指導員の指導件数より
	D	通常総会資料 会員数の現状より

基本情報	事業名称	中小企業経営研修受講費補助事業										キーコード	430	継続維持		
	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03	商工業の振興	基本事業	01	経営面の支援強化						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	中小事業者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 町内商工業者の経営に係る資質の向上が図れます。	公的機関や民間教育機関が開催する研修等に参加する中小企業・団体に対して助成金を交付します。 <補助対象> 町内で事業を営み、町税を滞納していない中小企業等の経営者及び従業員 <補助金額> 研修会等受講費の2分の1以内で限度額は1名につき10,000円 【当初】 ・中小企業経営研修受講費補助金…50,000円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 助成金額	円		9,000	0	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
	B											
成果指標	C 申請者数	人		1	0	5	5	5	5	5		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
			イ 県	千円		0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0			
			エ その他	千円		0	0	0	0			
			オ 一般	千円		9	0	50	50	50	50	50
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		9	0	50	50	50	50	50
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	町内中小企業者が経営資質向上の目的で公的機関、民間教育機関が開催する経営の合理化及び近代化を促す研修会等に参加する中小企業に対して平成26年10月より補助金を交付しています。	環境変化	利用する事業者数が減少しています。
------	---	------	-------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	黒字化している事業所 (町民税の法人税割課税事業所) 割合	35.7	65.4	65.9	38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数 (基本計画期間累計)	2	11	16	60



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和5年度の申請は、ありませんでした。 (原因) 金融機関から各事業者への周知を行いました。が、実績につながりませんでした。 (余地) 金融機関から事業者への周知を引き続き徹底することにより、実績をあげることができると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 健全経営を目指す事業者に対して、制度周知を図る必要があります。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	現在のところ、申請件数は1件です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
中小企業者の経営研修の機会を確保するものであり、次年度以降も事業を維持していきます。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	中小企業経営研修受講費補助金交付申請書受託者名簿より
	D	

基本情報	事業名称	商工事業者利子補給事業										キーコード	432	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	03	商工業の振興			基本事業	01		経営面の支援強化	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

商工業者

町内商工業者の経営の安定と育成及び振興が図れます。

商工業者に対し資金の融通を円滑に進めるため、借入利息の一部を助成します。
 ・中小企業制度資金利子補給…融資限度500万円 対象期間3年 利子補給率1%【当初】300,000円
 ・中小企業特別融資利子補給…融資限度300万円 対象期間5年 利子補給率2%【当初】2,500,000円
 ※その他当初予算として、愛媛県信用保証協会への補給金80,000円を計上しています。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 中小企業制度資金利子補給金額	円		463,377	323,309	400,000	300,000	400,000	400,000	400,000	
	B 中小企業特別融資利子補給金額	円		2,649,746	3,259,390	3,000,000	2,500,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	502	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	3,500	0	0			
			オ 一般	千円	3,150	311	3,480	2,880	3,480	3,480	3,480
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,652	3,811	3,480	2,880	3,480	3,480	3,480
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の中小企業者に対し、事業の運転資金及び設備資金の借入利息の一部を助成することにより、企業の育成及び振興を図ることを目的としています。	環境変化	厳しい地域経済情勢のなか、中小企業者を取りまく環境も厳しい状態が続いており、事業者にとっては重要な事業となっております。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	黒字化している事業所 (町民税の法人税割課税事業所) 割合	35.7	65.4	65.9	38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数 (基本計画期間累計)	2	11	16	60



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	事業者に対し、事業の運転資金及び設備資金の借入利息の一部を助成することにより、その経営の安定化を図っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も、事業者の資金需要に対し適切に対応していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	中小企業者経営支援事業										キーコード	1094	継続縮小		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	03	商工業の振興			基本事業	01		経営面の支援強化	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内の事業者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 中小企業者等に対して各種補助金を交付することで、経営の負担軽減と安定化を図ります。	愛南町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、事業者に対し各種補助金を交付します。 【当初】 ・中小企業者等経営強化補助金…3,900,000円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 申請件数	件		378	5	28	18	18	18	18	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	45,017	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	1	1,053	6,000	3,900	3,900	3,900	3,900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	45,018	1,053	6,000	3,900	3,900	3,900	3,900
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	生産性向上の取組を行う町内事業者を支援するため、中小企業者等経営強化補助金制度を創設しました。	環境変化	新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰により町内の経済活動に甚大な影響を及ぼしたことがきっかけで、制度の創設に至りました。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	黒字化している事業所（町民税の法人税割課税事業所）割合	35.7	65.4	65.9	38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数（基本計画期間累計）	2	11	16	60



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし 中小企業者等経営強化補助金の交付により、事業者の経営を改善し、又はサポートし、事業者の経営の安定化を図りました。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町内事業者は、長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、昨今の原油価格及び物価高騰によって経営環境の悪化に直面しています。そのような状況の中、申請件数は伸び悩んでいるものの町内事業者への経営支援を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加		低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持	増加												
低下														
事業費を削減しながらも、今後も町内事業者への経営支援を継続していきます。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	起業化支援助成事業										キーコード	428	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03	商工業の振興	基本事業	02	創業・事業承継への支援						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	002		事業3	010

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

商工業者

本町の農林水産物や良質な自然資源を活かし、法人成りにより新たに起業化する者に対して補助金を交付します。
 <対象経費>
 設備費、備品費、法人登記経費等の起業に必要な初期的経費
 <補助限度額>
 起業のための初期的経費の2分の1以内 (上限100万円)
 <採択方法>
 企業支援審査委員会による審査を経て決定します。
 【当初】
 ・起業化支援助成金…1,000,000円

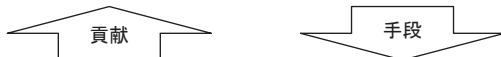
新規企業の拡大及び雇用の促進を図れます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 助成件数	件		0	0	1	1	1	1	1	
	B 助成金額	円		0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
成果指標	C 累計起業件数	件		5	5	7	8	9	10	11	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	町内に潜在する豊富な地域資源を活用して創業を目指すものに対して、助成金を交付することにより、本町の産業及び雇用の創出を図ります。	環境変化	地域資源を活用した創業を目指す人材が減少しています。
------	--	------	----------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	新規に法人化した事業者数 (基本計画期間累計)	11	9	18	15



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和5年度は、申請がありませんでした。 (原因) 補助金の要件に合致する起業者がいなかったことが要因です。 (余地) 各機関との情報共有による創業希望者の把握により、対象者の確認を行うとともに、本制度を事業者が採用できるよう引き続き周知していきます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 各機関との情報共有が必要と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	現在のところ、申請件数は10件です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
各機関との情報共有による創業希望者の把握により、対象者の確認を行うとともに、本制度を事業者が活用できるよう引き続き周知していきます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	助成を受け、起業した累計件数
	D	

基本情報	事業名称	特産品販売促進事業										キーコード	427	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	01		地域資源の有効活用	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	034	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

イベント参加者

特産品 P R と愛南町の認知度向上が図られます。

県内外で開催する特産品等販売イベントに参加します。
 ・市町や民間主催イベントにおける販売ブースでの特産品等 P R。
 ・都市圏での県事務所スペースを借用した特産品等 P R。
 ・特産品販売事業者出店の支援。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A イベント開催回数	回		9	4	10	10	10	10	10	
	B					0	0	0	0	0	
成果指標	C イベント売上金額	千円		1,862	415	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	
	D					0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	26	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,426	4,451	7,836	9,140	8,640	8,640	8,640
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,452	4,451	7,836	9,140	8,640	8,640	8,640
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 町内外のイベントに参加することにより特産品の P R と愛南町の知名度向上を目的として事業を実施します。

環境変化
 営業戦略係の創設により、農林課及び水産課と連携して事業を行うことが可能になりました。また愛南町商工会、愛南町観光協会、関東南校同窓会、愛南交流会とも協力して事業に取り組むことができています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286	17,938	36,185	100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2	19	20	25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336	128,868	206,554	100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320	1,006	1,200	700

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) イベントの出展回数が減り、売上金額も大幅に減少しました。 (原因) 悪天候による中止等で、イベント回数が減ったことが考えられます。 (余地) イベント出展を行い、特産品、及びふるさと納税のPRを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 県内外での開催イベントの増加が見込めることから、特産品販売促進事業を拡大させていけると考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度、ふるさと納税LINE公式アカウントを創設し返礼品やイベント参加情報を発信しています。ふるさと納税リアルイベントに参加することで、LINE登録者数も増加し、ふるさと納税の寄附金額にも繋がりました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持	維持	増加	低下	維持
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持	維持	増加											
低下	維持	増加												
ふるさと納税事業と連携して年々増加する寄附者に町内特産品を P R する必要があります。また、ふるさと納税LINE登録者数を増加させ、町の情報発信を行います。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	イベント売上金額
	D	

基本情報	事業名称	夏祭り補助事業										キーコード	431	継続維持			
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	01		地域資源の有効活用		
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	034	事業2	001		事業3	003	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南まつり実行委員会	3 手段 (R07年度)	愛南まつり実行委員会から申請された補助金額を審査・確定し交付します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	住民参加型の夏まつりの実施により、地元商店街への関心を高め、愛南町の地域振興と地域活性化を図ります。	【当初】 ・補助金 5,500千円 (愛南まつり事業)	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		2,021	4,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
	B										
成果指標	C イベント参加者数	人		1,500	7,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	4,500	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,021	0	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,021	4,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	夏祭りを盛大に開催するために補助金を交付しています。
------	----------------------------

環境変化	令和5年度より御荘地区と城辺地区が合同で愛南町夏まつりを行うことになりました。内海地区、一本松地区は引き続き地区単体で夏まつりを運営する予定ですが、一本化を望む声もあります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286	17,938	36,185	100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2	19	20	25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336	128,868	206,554	100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320	1,006	1,200	700

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 城辺、御荘ともに夏祭り実行委員会独自の資金調達が困難となっており、町が交付する補助金によって祭りの開催が可能となっています。令和5年度は城辺・御荘の合同開催となりました。 (原因) 景気の低迷により、祭り開催にかかる寄付金などの資金調達が困難となっていることが原因です。 (余地) 内容を見直し経費を抑制しても住民が参加したいと思える祭りとなるような企画立案を図る必要があると思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 経費を抑制しても、企画次第では住民が参加したいと思えるような魅力ある夏祭りが運営できると思われます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	愛南町合併20周年事業として、10月に愛南まつり2024を開催しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
内容を検討し、住民が参加したいと思えるまつりとなるように企画立案を図る必要があります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	城辺夏まつり実行委員会及び御荘夏まつり実行委員会の資料より数値を引用し、城辺、御荘の数値を合算して記載
	D	

基本情報	事業名称	営業戦略推進事業										キーコード	1073	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	02	観光PRの推進						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	034	事業2	002		事業3	023

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内事業所、町外の消費者・観光客、愛南町物産品の販路拡大に関係する企業やバイヤー等

愛南町の地域資源である特産品等のブランド力を向上させ、それらを愛南町の魅力として発信するために、以下の事業を実施します。
 ・愛南町営業戦略推進懇話会開催
 ・営業戦略推進事業
 ・ロゴマーク等活用支援補助金

南町の物産・観光等のPRを行うことにより、愛南町物産の販売促進、販路拡大及び観光客数が増加し、愛南町のイメージアップが図られます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A イベントスペースでの物産観光PRイベント回数	回		2	2	2	3	3	3	4	
	B					0	0	0	0	0	
成果指標	C 物産観光PRイベントにおける売上額	円		812,180	600,000	600,000	600,000	900,000	900,000	1,200,000	
	D					0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	9,080	9,600	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,575	301	11,452	11,529	11,529	11,529	11,529
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	11,655	9,901	11,452	11,529	11,529	11,529	11,529
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	少子高齢化・人口減少社会を迎え、地域を持続するためにシティプロモーション活動に取り組み自治体が増え、自治体間競争が激しくなっています。また、今後、計画されている高速道路の延伸により、町外の人の観光・交流人口の増加が見込まれるため、より持続可能で効果的な事業による本町の経済の活性化につなげていく必要があります。	環境変化	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来通りのシティプロモーション活動が難しくなっています。今後は、コロナ禍における事業展開が必要となっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	町ホームページ内の観光ページへのアクセス件数	20,846	24,202	26,888	30,000
	町及び観光協会の公式SNSフォロワー数及び登録者数	1,167	1,758	3,053	1,300
	統一ブランディングロゴマーク「いろこいあいなん」の利用登録件数(基本計画期間累計)	11	12	22	22
	新聞、テレビ、雑誌等及びSNS等へのリリース・情報発信件数	26	46	28	30

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 作成した統一ロゴマーク等を活用することにより、本町の特産品のブランド力が向上され、それらを本町の魅力として、町民、行政および各種関係団体が一丸となって積極的にプロモーションを図ることができました。 (原因) ロゴマーク等活用支援事業補助金を継続し、活用することでロゴマークの普及を図りました。 (余地) 今後も、ロゴマーク等活用推進をしていくため、町内事業者向けの補助金を継続することにより、愛南町の統一ブランドイメージの構築と知名度向上を図ることができそうです。
	(効率化余地)	<input type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 町民懇話会で策定した営業戦略推進計画に掲げている事業の進行管理していくことで、効率的な事業推進が図られます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	町民、行政および各種関係団体が一丸となって積極的にプロモーションを図ることができました。補助金は1事業者1回までとなっており、昨年に比べ補助金の申請数は減少しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 申請数は減少傾向にあるものの、町民、行政、各種関係団体とともに積極的にプロモーションを図ることで、ブランドイメージと知名度の向上が見込めます。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	レジカウント
	D	

基本情報	事業名称	企業立地・誘致活動事業										キーコード	433	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	03	商工業の振興			基本事業	03		企業誘致・留置の推進	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業1	033	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	企業立地対象企業	3 手段 (R07年度)	サテライトオフィス等の企業誘致に取り組むとともに、雇用促進奨励措置を講ずることにより町内雇用の推進及び産業の活性化を図ります。 【当初】 ・企業誘致活動旅費…271,000円 ・消耗品費…100,000円 ・企業誘致支援委託料…1,200,000円 ※専門業者による企業誘致マッチング支援 ・県地域活性化協議会負担金…83,000円 ・雇用促進奨励措置…2,500,000円 ※新規雇用の1年継続雇用者1名につき50万円で、5名分 ・共用型サテライトオフィス整備費等補助金…1,000,000円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	地域産業の活性化と雇用の推進を図ることができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 雇用促進奨励措置金額	千円		500	0	4,000	2,500	2,500	2,500	2,500	
	B										
成果指標	C 新規雇用者数	人		2	0	8	5	5	5	5	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	2,200	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	500	0	4,000	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	524	959	2,198	5,154	5,154	5,154	5,154
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,224	959	6,198	5,154	5,154	5,154	5,154
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	町内に企業を立地することにより雇用の促進及び安定と産業の活性化を図るため、新規雇用者数に応じて雇用促進奨励措置により、立地企業に助成金を交付します。	環境変化	愛南町の立地環境からも、企業立地は非常に困難な状況が続いております。
------	--	------	------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		企業の誘致・留置件数	5	5	5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 新規の企業立地はありませんでしたが、愛南町まちづくりパートナー企業認定制度を創設し、愛南町への進出が2社決定しました。雇用奨励措置については、人材不足により新規雇用がなかったため、実績がありませんでした。(原因) 愛南町の立地から企業立地に繋がりにくいためと考えられます。新規雇用が減少した原因として人材不足が挙げられます。(余地) 情報通信関連事業等の輸送コストの影響を受けにくい企業の誘致を中心に、地道な活動を行う必要があると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 本町の地域課題を解決できるような企業を誘致する必要があると思われます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	製造業等の企業立地は現在のところありませんが、まちづくりパートナー企業を誘致し、愛南町の地域課題に応じた事業を展開していただいています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持	維持	増加	低下	維持
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持	維持	増加											
低下	維持	増加												
製造業等の企業誘致は立地条件等で困難ですが、来年度に大手ホテルチェーンが本町に進出する予定です。サテライトオフィスの誘致についても、継続して企業誘致活動を実施していきます。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	企業立地奨励措置実施決定通知書より
	D	

基本情報	事業名称	就職支援センター運営事業										キーコード	435			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	05	雇用・人材確保の推進	基本事業	01	雇用の促進						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業1	035	事業2	001	事業3	004	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内に在住又は居住を希望する求職者
町内で開業又は開業予定の求人予定事業者

就職支援センターに就職相談員を配置し、無料職業紹介事業を実施します。町内の求人情報を中心に情報収集を行い、町内で就職活動を行う求職者の就職相談及び職業紹介を行います。また、求職者を支援するためのセミナーを開催します。登録者を対象としたハローワーク宇和島と連携した就職相談事業を行います。

相談場所：愛南町就職支援センター
業務時間：月曜日～金曜日（祝祭日は休業）8：30～17：15
業務内容：求人・求職の受付・紹介、就職支援講習会、各種相談事業等

【当初】
・就職支援セミナー委託料 76千円
・無料職業紹介事業広告委託料 132千円

求人情報を広く扱い、求職者へ多様な情報提供を行うことで雇用促進が図れます。各種相談事業により、就職へ向けた指導を行うことでマッチング率の向上が図れます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 相談窓口設置日数	日		243	243	246	246	246	246	246	
	B 相談受付件数	件		807	651	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
成果指標	C 相談による就職者数	人		104	84	150	150	150	150	150	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	140	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	3	76	95	238	238	238	238
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	143	76	95	238	238	238	238
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	松下寿の撤退による就職支援事業として就職紹介所を開設、平成20年4月21日から就職支援センターが開設され、資格を有した職員によりハローワーク宇和島と連携を取りながら対応しています。	環境変化	就職相談件数、職場紹介による就職者ともに減少しています。
------	--	------	------------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	求職者の就職割合	53.5	63.8	54.9	58.0
	誘致・留置した企業の町内雇用者数	238	241	241	250

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 相談受付件数、相談による就職者数はともに減少しています。 (原因) 町全体の人口減少及び高齢化に伴い求職者の減少が考えられます。 (余地) 求職者と求人募集企業のニーズを的確に把握し、就職相談における求職者への丁寧な対応により、求職者と求人募集企業のマッチング率の向上を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 求職者と求人募集企業のマッチング率の向上のためには、現状の就職相談による対応が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	高齢化や人口減少により、相談による就職者数は年々減少傾向にあります。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 今後も求職者のマッチング率の向上を目指します。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	相談による就職者数
	D	

基本情報	事業名称	商工業者創業・事業承継支援事業										キーコード	1138	継続縮小
	計画年度	令和 04 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	05 雇用・人材確保の推進		基本事業	02 労働人材の確保						
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	03 事業1	035 事業2	002 事業3	002	所属名	商工観光課			

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)
創業者及び事業承継の継承者

2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)
新規創業者の増加及び労働人材の確保を図ります。

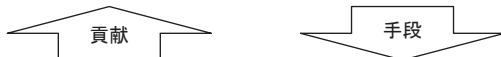
3 手段 (R07年度)
本町の農林水産物や良質な自然資源を活かして創業する者 (従前から事業を営んでいない者) 及び事業を継承する者に対して以下のとおり補助金を交付するとともに、起業を検討している者に対して起業セミナーを実施します。
<対象経費>
設備費、建物の改装費、賃借料、登記費等で、創業又は事業承継に必要な初期経費が対象です。
<補助限度額>
補助対象経費の3分の2以内 (上限50万円)
【当初】
・商工業者創業・事業承継支援事業補助金…1,000,000円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 助成件数	件		2	2	4	2	2	2	2		
	B 助成金額	千円		1,000	738	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
成果指標	C 累計創業者・事業継承者件数	件		2	4	10	12	14	16	18		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
			イ 県	千円		0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0			
			エ その他	千円		0	0	0	0			
			オ 一般	千円		1,000	738	2,100	1,000	1,000	1,000	1,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		1,000	738	2,100	1,000	1,000	1,000	1,000
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	第3次愛南町総合計画において、新たなビジネスの創業や事業承継による事業の継続を支援することを課題に挙げています。	環境変化	高齢化による廃業及び事業の後継者不足が顕著な状況となっています。
------	--	------	----------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町と関係機関が連携・支援して、事業承継した事業者数及び新規参入者数(基本計画期間累計)	15	7	16	24
	町外向けの仕事紹介への取組数(短期、定住)	0	0	0	4



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="radio"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="radio"/> 貢献度大 <input checked="" type="radio"/> 貢献度中 <input type="radio"/> 貢献度小 <input type="radio"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="radio"/> 公的関与の妥当性 <input type="radio"/> 法定受託事業 <input checked="" type="radio"/> 妥当性がある <input type="radio"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	<input checked="" type="radio"/> 成果状況 <input type="radio"/> 向上 <input type="radio"/> 維持・横ばい <input checked="" type="radio"/> 低下・悪化 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 <input type="radio"/> 大 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 小 <input type="radio"/> なし (状況) 助成年間件数4件の目標に対し、2件にとどまりました。(原因) 地域資源を活用する創業が少ないことと、事業承継事業で活用されなかったことが原因です。 (余地) 新たなビジネスの創出と事業承継問題は、本町の喫緊の課題であるため、制度が活用されるよう引き続き取り組んでいきます。
	(効率化余地)の効率性	<input checked="" type="radio"/> 効率化余地 <input type="radio"/> 効率化余地あり <input checked="" type="radio"/> 現状手段が適切 本助成事業によって、創業に当たっての初期投資と事業承継に係る事業者負担の軽減を図ることができます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="radio"/> 活動進捗 <input type="radio"/> 順調・予定どおり <input type="radio"/> 一部不調 <input checked="" type="radio"/> 不調 <input checked="" type="radio"/> 成果見込 <input type="radio"/> 順調・予定どおり <input type="radio"/> 一部不調 <input checked="" type="radio"/> 不調
	状況コメント	現在のところ、商工業者創業・事業承継支援事業補助金の申請件数は0件となっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input type="radio"/> 維持 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
起業セミナーを開催していましたが、参加者が少なくニーズがないと思われるため、廃止しました。商工業者創業・事業承継支援事業補助金については、申請見込者件数を4件から2件に減じますが、今後も同事業を実施します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南町商工業者創業・事業承継支援事業補助金の実績件数
	D	

基本情報	事業名称	県境夏まつり「一本松」事業										キーコード	895	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	01		地域資源の有効活用	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	001		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	県境夏まつり「一本松」実行委員会、イベント来場者、町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 一本松地域内外から多くの来場者を迎え、地域の良さを再確認してもらいます。	県境夏まつり「一本松」実行委員会が実施するイベント、県境夏まつり「一本松」に対する補助金を交付します。 【事業内容】 ・地元特産品の販売、出店 ・ステージイベント ・花火大会 7月中旬～下旬にイベントを開催します。花火大会とステージイベントも企画して、子供からお年寄りまで幅広く楽しめるお祭りとして、平成28年から開催しています。 【当初】 物価上昇に伴い、花火及び会場設営委託料が増加したため増額します。

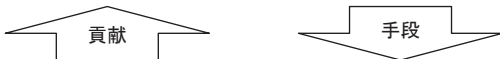
指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A	周知広報活動回数	回	5	5	5	5	5	5	5	
	B										
成果指標	C	一本松夏祭り来場者数	人	3,000	3,000	3,000	2,500	2,500	2,500	2,500	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	1,500	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,500	0	1,500	1,600	1,600	1,600	1,600
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,500	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600	1,600
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 一本松夏まつりは、平成18年の商工会組織の統合により、平成19年から一本松地区を主体として実施されていましたが、予算等の都合上、平成23年から平成27年までは、花火大会は中止されていました。そのため、平成28年から、一本松地区を主に行委員会組織を立ち上げ、花火大会など県境夏まつり「一本松」を実施しています。

環境変化 平成23年から、約5年間、花火大会が中止されていたため、町が支援する形で花火大会の復活を地域住民が強く望んでおり、事業実施をしています。そのため、引き続き、町と実行委員会の共催という形での事業継続が望ましいと考えます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286	17,938	36,185	100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2	19	20	25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336	128,868	206,554	100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320	1,006	1,200	700



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年同様、入場者数は変わらず子供から高齢者までが集い順調です。（原因）打ち上げ花火やステージイベント、お楽しみ抽選会など子供から高齢者までが楽しめる内容及びイベント自体が一本松地域や周辺地域に浸透してきたことが要因と思われます。 （余地）今後も、入場者の増加に向け、事業内容等、実行委員会との協議を深めるとともに、広報活動にも力を入れ、地域住民の笑顔あふれる事業として、継続する必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域住民の融和と連携を深める機会として、引き続き、事業実施をしていく必要があると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	何事もなく終了し、地域住民の交流の場を設けることができました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 近隣住民に配慮し、音響の位置等会場のレイアウトを変更することがあります。	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一定面積の最盛時の利用者数×回転数÷全体面積÷一定面積
	D	

基本情報	事業名称	愛南町観光振興等イベント補助事業										キーコード	1137	継続改善		
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	01	地域資源の有効活用						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	001		事業3	012

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

観光振興等イベントの実施団体

(事業の概要) 全体計画

本町の魅力ある観光資源や農林水産物などの地域資源を県内外に広くPRする観光振興等イベントを実施する団体に対し補助金を交付します。

民間活力の導入による観光振興等イベントを支援することで、観光客の誘客促進や産業振興等による地域の活性化を図ります。

【当初】
・補助金 14,500千円 (観光振興等イベント補助金)

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助件数	件		5	5	5	5	5	5	5	
	B 補助金額	千円		8,177	10,180	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	
成果指標	C 補助団体が実施するイベント開催日数	日		18	196	15	95	95	95	95	
	D イベントにおける参加者数	人		9,481	23,721	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	8,000	10,000	0	0			
			オ 一般	千円	308	291	14,720	14,720	14,720	14,720	14,720
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	8,308	10,291	14,720	14,720	14,720	14,720	14,720
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
新型コロナウイルスにより1日の集客数を成果とする観光イベントが次々と中止になり、従来の行政主導による観光イベントのあり方について見直すきっかけとなりました。	観光イベントについては、民間活力による新しい手法を取り入れ、費用対効果の向上及び民間事業者が事業主体となることによる地域活性化を目指します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286	17,938	36,185	100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2	19	20	25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336	128,868	206,554	100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320	1,006	1,200	700

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 本年度の申請団体は、5団体となりました。 (原因) 観光関係各団体へ周知し、事業募集をすることができました。 (余地) 観光関係団体のほか事業実施可能な民間団体への周知を行い、より多くの観光振興等イベントを実施してもらい観光振興を図ります。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も民間団体等に周知を行い申請団体の増加を目指します。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	観光振興等イベントが順調に開催・実施されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加		低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持	増加												
低下														
新規団体の申請が増えるよう、周知を徹底し、申請団体・イベント数が増加するよう努めます。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	補助金実績報告による日数
	D	補助金実績報告による人数

基本情報	事業名称	愛南マラニック事業										キーコード	1154	継続改善		
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	01		地域資源の有効活用	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	001		事業3	015

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	全国の長距離ランナー 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 愛南マラニックをきっかけに愛南町を訪れることにより、愛南町のファンが増加し、観光振興及び地域活性化に寄与します。	愛南町の大自然を活かした全国屈指のハードコースを舞台に、愛南町の食、文化、おもてなし等を堪能できるランニングイベントを開催することにより、スポーツツーリズムを推進し、観光振興及び地域活性化を図ります。 【当初】 ・主催者である愛南食のイベント実行委員会への町負担金…500,000円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 町負担金額	円		1,000,000	1,000,000	500,000	500,000	500,000	500,000		
	B 事業費	円		7,227,000	7,170,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000		
成果指標	C 参加者数	人		503	500	530	530	530	530		
	D 運営に参加した団体	団体		17	17	19	19	19	19		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0			
			イ 県	千円		0	0	0			
			ウ 地方債	千円		0	0	0			
			エ その他	千円		0	0	0			
			オ 一般	千円		1,000	1,000	500	500	500	500
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,000	1,000	500	500	500	500
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
新型コロナウイルス感染症の流行期でも愛南町の魅力を発信する事業として実施できる新たな観光イベントとして、令和4年度から開催が開始されました。	新型コロナウイルス感染症の影響により全国的にランニングイベントで定員割れが発生するなど、ランニングイベントの実施には厳しい環境となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286	17,938	36,185	100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2	19	20	25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336	128,868	206,554	100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320	1,006	1,200	700



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）愛南マラニック2023には、定員いっぱい503名のエントリーをいただきました。（原因）本町にしかない自然、食及び文化の魅力がYouTube等を使って効果的にPRでき、ランナーの支持を得た結果だと考えます。（余地）会場の駐車場キャパシティ等の制限がなければ、さらに参加者を増やすことができる余地があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 スタッフ不足をカバーできるような効率的な運営を目指します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	参加者も十分に集まり収支の状況も当初想定していたよりも良く、町の事業負担金も0で実施できました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	観光振興及び地域活性化に寄与するものとして次年度以降も継続して実施していくとともに、財政的にも事業収支を安定的に黒字化して、引き続き町の事業負担金0での事業実施を目指したい。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	参加者数
	D	参加団体（実行委員会構成団体、協賛・後援団体のうち運営に参加した団体及びエイドステーション運営に参加した団体）

基本情報	事業名称	愛南町観光協会活動事業										キーコード	893	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	02	観光PRの推進						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	002		事業3	017

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民及び観光客	3 手段 (R07年度)	愛南町観光協会が実施する観光振興及び観光客誘致に向けた取組を支援するため、補助金を交付します。 観光協会の活動内容: 観光客誘致活動、観光情報の発信等 具体的には、各イベントへの協賛及び出店、サイクリングイベント、観自在寺でのお接待、観光パンフレットや昼食マップの制作、旅行者への旅行商品の紹介、ホームページの更新、窓口環境の整備、県・町・近隣観光協会や町観光施設との連携等を実施します。 【当初】 観光協会活動事業補助金 8,663千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	町内を観光する人が増加します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	円		6,650,000	9,410,000	8,663,000	8,663,000	8,663,000	8,663,000	8,663,000	
	B										
成果指標	C 観光協会主体イベント実施件数	件		17	32	15	15	15	15	15	
	D イベントの参加人数	人		6,480	8,402	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	9,000	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	6,650	410	8,663	8,663	8,663	8,663	8,663
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	6,650	9,410	8,663	8,663	8,663	8,663	8,663
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	観光協会会員が愛南町と連携して各イベントで特産品等の販売を実施し、生産者の実需拡大と観光協会の財源確保及び愛南町の産業振興に寄与するため、町から補助金を交付しています。	環境変化	法人化することで、旅行商品の開発・販売など独自に収益事業を展開できる体制を整え、町内の観光の発展を担う自立した組織を目指します。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町ホームページ内の観光ページへのアクセス件数	20,846	24,202	26,888	30,000
	町及び観光協会の公式SNSフォロワー数及び登録者数	1,167	1,758	3,053	1,300
	統一ブランディングロゴマーク「いろこいあいなん」の利用登録件数(基本計画期間累計)	11	12	22	22
	新聞、テレビ、雑誌等及びSNS等へのリリース・情報発信件数	26	46	28	30

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 会員と連携し、町内外のイベント等で特産品やなーしくんグッズの販売を行いながら町のPRを行いました。イベント等の参加人数が6,480人から8,402人に増加しました。 (原因) 従来のイベントが実施されるようになったこと、屋外イベントの実施や新たに近隣の道の駅へ出店するなどして町のPRの機会を増やしたことによるものです。 (余地) 法人化することで、旅行商品の開発・販売など独自に収益事業を展開できる体制を整え、観光客の増加につながる仕組みづくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 現状の観光協会の活動内容を見直し、より精力的・効果的なPR活動を展開する必要があります。観光事業推進に大きく寄与できる新規事業の提案等があれば、補助金の増額も検討しなければなりません。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調・予定どおりに事業実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	インバウンド対策事業となーしくん活動事業を実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	観光協会が実施及び参加したイベントの件数
	D	観光協会が実施及び参加したイベントの参加人数

基本情報	事業名称	四国の道管理事業										キーコード	446	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	003	事業3	001	所属名	商工観光課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	四国のみち利用者	3 手段 (R07年度)	愛媛県から委託された四国のみちの維持管理を商工観光課と3支所で行います。 ・商工観光課 上大道～平城橋付近までを町内業者に依頼し管理しています。 ・内海支所 坂口～つわな奥展望台までを「柏を育てる会」に委託し管理しています。 ・御荘支所 平城橋付近～八幡神社付近までを維持管理しています。 ・一本松支所 松尾峠～上大道までの維持管理を行っています。松尾峠等の一部を「小友会」に委託しています。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	四国のみち利用者	【当初】 総額 738千円 商工観光課 67千円 内海支所 150千円 御荘支所 64千円 一本松支所 457千円	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A バトロール回数	回		45	45	46	46	46	46	46	
	B 清掃作業回数	回		36	36	36	36	36	36	36	
成果指標	C 四国の道維持管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0		
			イ 県	千円		105	105	105	105	105	105
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0		
			エ その他	千円		0	0	0	0		
			オ 一般	千円		505	930	632	633	633	633
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		610	1,035	737	738	738	738
特定財源情報				【当初】 四国の道管理委託金 105千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	四国のみち (四国自然歩道) を守るとともに、適正に維持管理し、お遍路さんをはじめ利用者の安全と快適な利用を確保するために開始しました。	環境変化	歩道、施設、設備の維持管理及びバトロールにより、安全、快適な状態を保っています
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		観光施設の利用支障件数 (修繕件数)		25	16
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)		2	1	5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 各地区月に1~2度バトロールし、維持管理に努めました。 (原因) 自然歩道であるため定期的に草刈りや倒木の撤去の必要があります。 (余地) これまで通り維持管理し利用者にとって安全、快適な歩道となるよう心掛けていきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 年間のバトロール回数はそのままだに、季節により草刈りの時期など柔軟に対応することで、利用者の安全と快適な利用を確保します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各所で草刈を行うなど、進捗状況は順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> パトロールを行うなど、引き続き利用者にとって快適な歩道となるよう心掛けます	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	四国の道維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称	旅客船特別会計繰出金										キーコード	449	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	003		事業3	015

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町旅客船事業	愛南町の優れた観光資源である鹿島周辺海域を町内外に広く発信するため、一般会計から旅客船特別会計に繰出金を拠出し、同事業の安定的な運営を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 ・繰出金 32,808千円
繰出金により旅客船事業に関連する施設の適切な運営が可能となり、利用者の安全と快適な利用が確保されます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 総繰出金額	円		21,794,000	24,565,000	26,059,000	32,808,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	
	B										
成果指標	C 旅客船特別会計の歳入における一般会計繰入金割合	%		68.2	67.9	50	72	65	65	65	
	D 年間旅客船利用者数	人		6,380	5,007	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	21,794	24,565	26,059	32,808	24,000	24,000	24,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	21,794	24,565	26,059	32,808	24,000	24,000	24,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	海上運送法等により旅客船事業特別会計の設置が義務付けられています。
------	-----------------------------------

環境変化	旅客船運営は、平成23年度から(株)グリーンエンタープライズ、平成28年度から(有)フォーライズ、令和3年度から(同)SeaWestが指定管理を受託しています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 昨年度と比較して、利用者数が1,373人減少しました。(原因) 昨年度との比較では減となっています。観光客が主要観光地に集中していることが大きいと考えます。 (余地) メディアを活用した周知やリピーター獲得を目指すことにより、利用者増が見込まれ、繰出金の減額に繋がりますので、成果向上余地は中くらいと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 利用者満足度向上のため、施設維持管理を行います。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	旅客船運営は、指定管理者により適切な管理運営が実施されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	指定管理受託者は、安全管理規定等を遵守し日々の安定した旅客船運航を行っており、引き続き、指定管理による民間事業者の運営は適切と考えます。繰出金を抑制するためには、利用者増加に繋がる特化した取り組みが必要と考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	一般会計繰入金/歳入 (指定管理業者の収入を含む)
	D	月例報告数値による (業務取得)

基本情報	事業名称	温泉事業等特別会計繰出金										キーコード	450	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	003		事業3	016

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	一本松温泉あけぼの荘 施設利用者	愛南町の有する観光資源「一本松温泉あけぼの荘」を有効的に利用して集客につなげるため、一般会計から温泉事業特別会計に繰出金を拠出することで同事業の安定的運営を図ります。 【当初】 繰出金 46,000千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
繰出金により一本松温泉あけぼの荘に係る施設の適正な運営が可能となり、利用者の安全と快適な利用が確保できます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 総繰出金額	円		27,800,000	31,500,000	48,700,000	46,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000		
	B											
成果指標	C 温泉事業等特別会計の歳入における一般会計繰入金割合	%		31.6	30.5	44.0	41.9	13.7	13.7	13.7		
	D 年間あけぼの荘利用者数	人		76,898	91,779	92,900	91,000	91,000	91,000	91,000		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0				
			イ 県	千円		0	0	0				
			ウ 地方債	千円		0	0	0				
			エ その他	千円		0	0	10,000	0			
			オ 一般	千円		27,800	31,500	38,700	46,000	10,000	10,000	10,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		27,800	31,500	48,700	46,000	10,000	10,000	10,000
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	施設の老朽化に伴う維持管理費用等の増大により、利用料金のみでの財源の確保が難しくなったため、平成25年度より一般会計から繰出金を支出しています。
------	--

環境変化	利用料金収入の減少に加え、施設の経年劣化による維持管理費用が増加しているため、一般会計からの繰出金額は増加傾向にあります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 昨年度と比較して、利用者数が約15,000人増加しました。 (原因) 新型コロナウイルスの影響による休業等が減少し、来客者数が増加しました。 (余地) 新型コロナウイルスが5類へ移行されたことにより、利用者の増加が見込めるため、施設の適正な維持管理に努めることで、利用者の増加につなげていければと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 利用客の増加を促進して収入を安定させるとともに、経費を節減することで一般会計繰出金の額を抑制する必要があります。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度より定休日を設けたことにより利用客は減少傾向となっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	事業の運営では、繰出金に頼らない健全な状態となるよう施設の美化や職員の処遇の向上を図るなど利用客の増加を促進し、収入の増加に努めることが必要です。また、維持管理費の抑制を図るため、日常の点検を怠らず早期対応することが重要です。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	一般会計繰入金/歳入
	D	月例報告数値による(業務取得)

基本情報	事業名称	愛南町観光振興推進事業										キーコード	1000	継続 拡充		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本 事業	99	施策の総合推進						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	099		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民、観光関係諸団体、観光客	3 手段（R07年度）	町の観光振興を推進するため、戦略的な観光施策の展開を図り、交流人口の拡大や地域の活性化を目指します。 【当初】 ・報償費 200千円 ・旅費 520千円 ・需用費 72千円 ・役員費 1,019千円 ・委託料 8,050千円 ・備品購入費 1,232千円 ・負担金 1,000千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町民、観光関係諸団体が、本町の観光のあるべき姿を共有、改革していきます。		

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A	観光推進事業費の中で実施したイベント回数	事業	3	4	7	7	7	7	7	
	B										
成果指標	C	観光推進事業費の中で実施したイベント参加人数	%	39	41	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	6,039	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		5,500	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	3,069	2,304	4,176	12,093	4,176	4,176	4,176
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	9,108	7,804	4,176	12,093	4,176	4,176	4,176
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	令和3年度に策定された「愛南町営業戦略推進計画」と前回計画「愛南町観光振興計画」に基づき、本町の観光振興における戦略的な観光施策の展開を図ります。	環境変化	観光振興の促進のため、観光力の強化と観光客の受入態勢の強化を目的とした事業を実施します。
------	---	------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）計画された事業は全て終わりました。 （原因）アフターコロナに対応した事業を実施したことによるものです。 （余地）効果的な事業については、時代や状況に沿った内容で今後も継続して実施し、観光振興を促進します。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 成果が見込める事業を時代に合わせて立案し、実施していく必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	天候等による事業中止や延期がありますが、ニーズに合わせたイベント等を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
愛南町の広報体制を充実させ魅力発信を行い、イベント等を実施していきます。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	観光推進事業費の中で実施したイベントの参加人数
	D	

基本情報	事業名称	スポーツ合宿等補助事業										キーコード	438	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	04	スポーツツーリズムの推進			
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	053	事業2	004		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	スポーツ・文化活動等で宿泊を伴う合宿を実施し、町内宿泊施設を利用する団体 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) スポーツ、文化活動等の合宿の誘致を推進することにより、愛南町への来訪機会を増加させて本町の魅力を広くPRし、交流人口の増加につなげます。	【補助金】 町内の宿泊施設を利用し合宿を実施する団体に対して補助金と交通費を交付します。 ・補助金につきましては、1団体、1回の宿泊数延べ20泊以上で1人1泊あたり2,000円、40万円を上限に補助します。 ・交通費につきましては、バス・レンタカーの借り上げ料×1/2 (上限10万)、又は、団体所有 (高校・大学等所有) の車両を使用する場合は愛南町役場からの距離に応じて補助金 (上限5万円) を補助します。 【当初】 ・報償費 100千円 ・旅費 120千円 ・需用費 50千円 ・補助金 5,000千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	円		1,354,000	4,487,000	5,000,000	500,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
	B										
成果指標	C 補助金申請団体数	件			9	17	10	10	10	10	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		2,173	4,724	5,270	5,270	5,270	5,270
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		2,173	4,724	5,270	5,270	5,270	5,270
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 本町におけるスポーツ、文化活動等の合宿の誘致を推進するため、町内で合宿を行う団体に補助金を交付します。

環境変化
 コロナ禍が明けて合宿活動が再開され始めています。愛南町での実績件数も増えてきておりますので、補助金を増額してより多くの合宿団体の受け入れを目指します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	スポーツツーリズムによる交流人口	4,861	938	3,951	5,000
	スポーツ合宿件数	12	7	13	15



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和4年度の合宿団体の数は9件で、前年度より8件多い結果となりました。 (原因) 新型コロナウイルスの規制緩和、合宿補助金を増額したことにより、以前より合宿に来やすくなったことが主な原因です。 (余地) 合宿団体について、実績件数がコロナ禍以前の水準まで戻ってきましたが、新規の合宿団体は少ないように感じられます。来ていただいた事がない団体に対して営業を行うことで、合宿団体の増加が図れるのではないかと思います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も中四国及び関西圏での誘致活動を行い合宿団体の増加を目指します。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年12月5日時点で、合宿実績件数は16団体となっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									
次年度、さらなる新規団体獲得に向け誘致活動を実施します。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	実績値 (補助金申請団体数)
	D	

基本情報	事業名称	ご当地キャラクター活用事業										キーコード	454	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	02	観光PRの推進						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	05	事業1	034	事業2	002		事業3	011

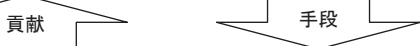
事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町民 イベント参加者等	3 手段 (R07年度)	愛南町ご当地キャラクター「なーしくん」の様々な活動を通じて愛南町のPRを行い、愛南町の知名度向上を図ります。 ・ イベント参加回数：年60回程度 ・ 参加場所：町内外の各種イベント ・ 活動日時：通年
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	幅広い年齢層が親しみやすい「なーしくん」を活用し、イベント参加者等の注目を集め、参加者等への愛南町の観光地及び特産品のPRをより効果的に行います。	【当初】総額：819千円 ・ 普通旅費：172千円 ・ 消耗品費：500千円 ・ クリーニング手数料：141千円 ・ 日本ご当地キャラクター協会負担金：6千円	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 情報発信件数	件		20	60	50	50	50	50	50	
	B										
成果指標	C ご当地キャラクターイベント参加回数	回		60	24	60	60	60	60	60	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	15	1	1	1	1	1
			オ 一般	千円	1,741	955	1,233	818	818	818	818
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,741	970	1,234	819	819	819	819
特定財源情報				【当初】 雑入 1千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	ゆるキャラブームが全国的に広まるなか、愛南町の観光PRの一助としてご当地キャラクター「なーしくん」を製作しました。	環境変化	県内外のイベントに「なーしくん」が出演して愛南町のPRをすることで、「なーしくん」を通じて愛南町の名が認知される機会が増えました。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町ホームページ内の観光ページへのアクセス件数	20,846	24,202	26,888	30,000
	町及び観光協会の公式SNSフォロワー数及び登録者数	1,167	1,758	3,053	1,300
	統一ブランディングロゴマーク「いろこいあいなん」の利用登録件数(基本計画期間累計)	11	12	22	22
	新聞、テレビ、雑誌等及びSNS等へのリリース・情報発信件数	26	46	28	30



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) SNSでのイベントの告知、季節の写真等の投稿や出演依頼があったイベントへ参加しており、情報発信やイベントの参加でTwitterのフォロワー数は年々増加しています。 (原因) 定期的な情報発信やイベントの参加で、フォロワー数は増加しています。(余地) 積極的な情報発信やイベント等に参加することで、愛南町の観光PRにつながると考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 「なーしくん」の存在は愛南町PRに効果的であるため、今後も積極的にイベント等に参加します。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	町内外問わず各所でのイベントに参加しています。新規の出演依頼も徐々に増えています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
今後も各所でのイベントに参加していく予定です。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	実績値 (ご当地キャラクターイベント参加回数)
	D	

基本情報	事業名称	国立公園ボランティア清掃活動推進事業							キーコード	451	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏				
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04 観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実			
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	05 事業1	034 事業2	003 事業3	002	所属名	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	瀬ノ浜海岸及び鹿島海岸の清掃ボランティア参加者	瀬ノ浜海岸及び鹿島海岸の清掃ボランティア参加者へ飲み物等を提供します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 消耗品費及び食糧費、合計89千円を実施します。
	清掃ボランティアにより、瀬ノ浜海岸及び鹿島海岸の環境美化に繋がります。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 軍手・飲料水等セットの配付数	本		123	117	150	150	150	150	150	
	B 実施回数	回		3	3	4	4	4	4	4	
成果指標	C 国立公園清掃ボランティア活動参加人数	人		123	117	150	150	150	150	150	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	35	33	50	50	50	50	50
			オ 一般	千円	0	0	39	39	39	39	39
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	35	33	89	89	89	89	89
特定財源情報			【当初】・雑入 50千円 (愛媛県自然保護協会清掃奉仕活動助成金)								

■開始背景と環境変化

開始背景	瀬ノ浜海岸及び鹿島海岸のボランティア清掃参加者を支援します。	環境変化	新型コロナウイルス感染症が5類相当に移行されたことにより、安定したボランティア清掃の参加が見込まれます。
------	--------------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し参加人数は横ばいです。 (原因) 天候に恵まれ計画のとおり実施できたことが主な要因です。 (余地) ボランティア清掃は、観光施設の環境美化に繋がることから、今後も当該活動を支援したいと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ボランティア清掃を支援することは、観光施設の環境美化に繋がることから現状手段は適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	瀬ノ浜海岸及び鹿島海岸のボランティア清掃は、4回実施し119名が参加され順調に実施されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
海岸の環境美化を実施するボランティア清掃参加者に対して、飲み物等を提供する現状手段は適切と考えます。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	国立公園清掃ボランティア活動参加人数
	D	

基本情報	事業名称	石垣の里管理運営事業										キーコード	456	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	06	事業1	034	事業2	003		事業3	003

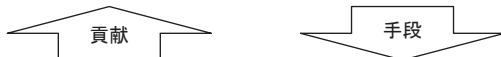
事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	観光客	石垣の里周辺の休憩所しおかぜ及び宇和海自然ふれあい館の適切な維持管理を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 清掃謝礼、浄化槽保守点検、修繕及び工事等、合計3,970千円を実施します。
石垣の里周辺の施設を適切に維持管理することで観光客が快適に利用できます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 修繕件数	件		3	3	6	8	5	5	5		
	B 公衆便所法定点検件数・公衆便所保守点検委託件数・公衆便所清掃件数	件		6	6	6	6	6	6	6		
成果指標	C 石垣の里における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0		
	D 石垣の里利用観光客数	人		1,193	1,103	6,600	4,800	4,800	4,800	4,800		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		960	816	2,081	3,970	2,700	2,700	2,700
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		960	816	2,081	3,970	2,700	2,700	2,700
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	「石垣の里」、「休憩所しおかぜ」及び「宇和海自然ふれあい館」の維持管理を実施します。	環境変化	平成26年度「宇和海自然ふれあい館」が愛媛県から譲与を受けてます。平成17年度、休憩所施設「石垣の里だんだん館」が開館しましたが、令和6年度から休館中です。
------	--	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し観光客数は横ばいです。 (原因) 外泊石垣守ろう会による、石垣の保全が適切に実施できていることが、安定した観光客数に繋がっている要因と考えます。 (余地) 石垣の保全を外泊石垣守ろう会が実施することは適切と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 当該施設の維持管理を、地域団体が支援する現状手段は適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	観光客が快適に利用できるよう、各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	当該施設の維持管理を、地域団体が支援する現状手段は適切と考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	維持管理上の不具合により施設の利用や観光ができなかった件数
	D	休憩所しおかぜ利用者数

基本情報	事業名称	観光施設維持管理事業										キーコード	458	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	06	事業1	034	事業2	003		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

観光施設及び来館者

愛南町内の観光施設について、適正に維持管理することで利用者の安全・満足を確保するとともに施設の機能維持を図るため、補修や改修工事を実施します。

【当初】
・修繕料 3,000千円
・工事請負費 6,209千円

各観光施設の適正な維持管理を行うことにより、利用者の安全と快適な利用を確保します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 施設維持修繕件数	件		16	13	10	10	10	10	10	
	B 施設稼働日数	日		365	366	365	365	365	366	365	
成果指標	C 観光施設年間利用者数	人		946,654	1,006,341	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	
	D 観光施設の維持管理上の事故・不具合件数	件		55	50	70	70	70	70	70	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,287	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	10,125	10,757	4,400	9,399	10,112	17,000	6,032
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	11,412	10,757	4,400	9,399	10,112	17,000	6,032
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	観光施設の老朽化により設備更新が必要となり、実施しました。	環境変化	経年劣化による不具合が増加し、予算増大が課題です。
------	-------------------------------	------	---------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 観光施設の利用者数は昨年と比較して約20万人の増となりました。不具合件数は、前年度と比べ5件減少しています。 (原因) 利用者数の増は、新型コロナウイルスの影響が少しやわらいだものと考えられます。また、不具合件数は減少しましたが、経年劣化等もあり今後の注視が必要と思われる。 (余地) 利用者の満足度向上のため、メンテナンスが重要なため、成果向上の余地はああると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定期点検が不可欠となります。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	定期点検等を実施し、適切な維持管理を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	経年劣化による修繕箇所が多いため、適宜対応していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	主要観光施設入込状況
	D	各施設からの報告書による

基本情報	事業名称	山出憩いの里温泉維持管理事業										キーコード	459	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	06	事業1	034	事業2	003	事業3	006	所属名	商工観光課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

山出憩いの里温泉 来館者

山出憩いの里温泉の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。

愛南町が有する観光施設「山出憩いの里温泉」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。
施設概要：やすらぎ交流館、浴室（大浴場、家族風呂）、体験創造館、ログハウス、キャンプ場、屋外便所
指定管理者：特定非営利活動法人 ハートinハートなんぐん市場

【当初】
・指定管理委託料 8,382千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 施設維持修繕件数	件		6	4	1	1	1	1	1	
	B 開館日数	日		275	316	355	355	355	355	355	
成果指標	C 山出憩いの里温泉年間利用者数	人		22,820	29,591	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	D 山出憩いの里温泉の維持管理上の事故・不具合件数	件		10	11	15	15	15	15	15	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	8,382	10,787	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	8,382	10,787	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
観光の重要なツールであるが、維持管理が困難な状況であり、民間等の手法を活用し、多面的な誘客を図り、観光客の増加を目的として実施しました。

環境変化
バイキングレストランの実施等、独自事業が一定の効果がありましたが、施設の老朽化に伴う施設維持費が増大や利用者数の伸び悩みにより、自主財源での運営が厳しい状況です。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 施設の利用者数は、前年比の129.7%となり大幅な増加となっています。また、施設の修繕が4件、管理上の事故・不具合が11件となっており、施設の不具合等が4件減少しました。 (原因) 新型コロナウイルスによる影響が緩和され、来客数が増加したため施設の不具合、修繕件数が11件となったと考えられます。 (余地) 重要な観光施設の一つであるため、メディア等の活用や独自事業の検討により利用者増が見込めますので、成果向上余地は中くらいと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 メディアを活用したり、独自事業の実施を検討します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調・予定どおりに運営しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 経費節減に努め適切な運営を実施していきます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	山出憩いの里温泉年間利用者数
	D	山出憩いの里温泉の維持管理上の事故・不具合件数

基本情報	事業名称	ゆらり内海維持管理事業										キーコード	460	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	06	事業1	034	事業2	003	事業3	007	所属名	商工観光課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	ゆらり内海 来館者	3 手段（R07年度）	愛南町が有する観光施設「ゆらり内海」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。 施設概要：本体建物（レストラン・浴室・休憩室・多目的室）、倉庫等の付属建物 令和4年度の利用者：73,079人 指定管理者：株式会社グリーンエンタープライズ
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	ゆらり内海の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。	【当初】 ・指定管理委託料 3,000千円	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 施設維持修繕件数	件		1	1	5	5	5	5	5	
	B 開館日数	日		275	311	340	340	340	340	340	
成果指標	C ゆらり内海年間利用者数	人		73,079	82,958	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	
	D ゆらり内海の維持管理上の事故・不具合件数	件		28	10	15	15	15	15	15	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	3,000	4,969	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,000	4,969	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
観光の重要なツールであるが、維持管理が困難な状況であり、民間等の手法を活用し、多面的な誘客を図り、観光客の増加を目的として実施しました。

環境変化
特産品を活用したレストランメニューの開発等、独自事業による一定の効果がありました。施設の老朽化に伴う施設維持費の増大や利用者数の伸び悩みにより、自主財源での運営が厳しい状況です。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25	16	13	20
観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2	1	5	10	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）施設の適正管理や利用者の快適な利用を目的として、指定管理者による営業を行いました。年間利用者数は昨年比較で9,879人の増、不具合件数は5件の減となっています。 （原因）新型コロナウイルスの影響が緩和されたことが大きいと考えられます。不具合件数については、来客者数の増加があり、施設の利用が多くなったためと考えます。 （余地）重要な観光施設の一つであるため、メディア等の活用や独自事業の検討により利用者増が見込めますので、成果向上余地はあると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 メディア活用や独自事業の実施を行います。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調・予定どおりに運営しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 経費節減に努め適切な運営を実施していきます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	ゆらり内海年間利用者数
	D	ゆらり内海の維持管理上の事故・不具合件数

基本情報	事業名称	鹿島観光施設運営事業										キーコード	466	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04 観光・物産の振興	基本事業	03 観光資源の充実							
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	06 事業1	034 事業2	003 事業3	018 所属名	西海支所				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	観光客	3 手段 (R07年度)	7月中旬から8月末まで船越から鹿島への一般旅客船定期航路運行期間、鹿島での観光施設の運営を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	観光客が適切な状態で維持管理された施設のもと自然に親しめます。	【当初】	鹿島夏季運営謝礼及び遊泳区域表示設置委託業務等、合計1,350千円を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		1	0	1	1	1	1	1	
	B 営業日数	日		37	29	40	40	40	40	40	
成果指標	C 鹿島観光施設の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 鹿島観光施設年間利用者数	人		1,535	1,089	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	101	103	3	3	3	3	3
			オ 一般	千円	553	797	1,006	1,347	997	997	997
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	654	900	1,009	1,350	1,000	1,000	1,000
特定財源情報			【当初】・鹿島観光施設運営収入 3千円 (販売収入 1千円、器具等貸付料 1千円、手荷物預り料 1千円)								

■開始背景と環境変化

開始背景	鹿島は昭和30年4月1日「足摺国定公園鹿島団地」として国定公園に指定されています。小中学生の夏休み期間中、島内施設の運営を実施します。
------	---

環境変化	観光客は、令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少していましたが規制緩和により徐々に増加しています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し鹿島観光利用者が446人減少しました。(原因) 夏季の繁忙期に台風7号と8号の影響により14日間欠航となったのが主な要因と考えます。 (余地) 観光客が安全かつ快適に自然公園を利用できるよう、愛媛県へ施設のインフラ整備を要望することが必要と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛媛県の施設であることから、直営による現状施設での管理運営は適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	鹿島夏季運営事業は、台風接近の影響で予定の44日間のうち32日間実施し観光客数は1,100人でした。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 鹿島夏季運営は、愛南町が海水浴場及びキャンプ場を運営し、指定管理者がシーウォーカー、サブ及びブスノケルを運営しており現状手段は適切と考えます。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	施設や設備の故障や修繕により営業をストップした回数
	D	鹿島定期船乗客者+シーウォーカー利用者

基本情報	事業名称	宇和海域公園サンゴ保護対策事業										キーコード	461	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	07	事業1	034	事業2	003		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	宇和海域公園及び周辺海域	3 手段 (R07年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	優れた海中景観を有する宇和海域公園において、サンゴ類に被害を与えるサンゴ食巻貝やオニヒトデ等を駆除し、サンゴの保全を図ります。	宇和海域公園及び周辺海域のサンゴ類に害を与える食害生物を駆除しサンゴの保全を図るため、町観光協会、町職員、自然保護関係団体、ダイバーで構成される宇和海中資源保護対策協議会が1年に10回、宇和海域公園内の塩子島周辺海域を中心とした駆除活動を実施します。 【当初】・宇和海域公園サンゴ保護対策費補助金 350千円	

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 駆除作業実施回数	回			10	10	10	10	10	10	10	
	B											
成果指標	C サンゴ食巻貝駆除数	個			0	48	50	50	50	50	50	
	D オニヒトデ駆除数	匹			175	81	300	300	300	300	300	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		700	700	350	350	350	350	350
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		700	700	350	350	350	350	350
特定財源情報			【当初】 宇和海中公園サンゴ保護対策事業費補助金 350千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	食巻貝が大量発生し、サンゴが被害を受けたため海中資源、観光資源であるサンゴ礁を食害生物から守るため保護事業を実施しています。
------	--

環境変化	オニヒトデは減少傾向にありますが、依然として数が多く、サンゴへの食害が拡大しています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) サンゴ食巻貝、オニヒトデ共に駆除数は減少傾向にあります。 (原因) サンゴ食巻貝の駆除数が減少した原因は事業継続の成果により、生息数が減少したことによります。オニヒトデの駆除数が減少した原因は、昨年度に多数のオニヒトデが確認された海域でも数が少なかったため、大量発生が収まりつつある可能性があります。 (余地) 現在の酢酸注射による駆除方法より、効果的で効率が良い方法が見つければ、駆除数を増やすことができる可能性があります。また、依然としてオニヒトデの数が多いため、場所を絞り、数が多い部分を重点的に行うことでより費用対効果が得られるのではと考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状の手段によりダイバーによる手作業で駆除活動を実施していきます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	例年並みの駆除数で進捗しています。依然としてオニヒトデは散見されるため、場所を絞り、数が多い部分を重点的に駆除対象区域として設定し、効率的な駆除活動に取り組みます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																					
		低下		維持	増加																		
向上																							
維持																							
低下																							
次年度以降も環境省等と密に連携しながら、継続的に駆除活動を実施します。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	サンゴ食巻貝駆除数
	D	オニヒトデ駆除数

基本情報	事業名称	鹿島・高茂岬自然公園維持管理事業										キーコード	463	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	07	事業1	034	事業2	003		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	観光客	鹿島町有施設及び高茂岬自然公園の適切な維持管理を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】水運搬謝礼、除草委託業務、樹木伐採委託業務、浄化槽保守点検、修繕、PCB含有検査及び備品購入費等、合計6,113千円を実施します。
鹿島施設の維持管理及び高茂岬自然公園の景観維持により、観光客が安全かつ快適に利用できます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 修繕件数	件		3	7	7	7	5	5	5		
	B 浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数/浄化槽清掃件数	件		7	7	7	7	7	7	7		
成果指標	C 鹿島・高茂岬自然公園における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	2,700	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		2,667	62	5,076	6,113	4,500	4,500	4,500
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		2,667	2,762	5,076	6,113	4,500	4,500	4,500
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	鹿島及び高茂岬自然公園の維持保全を行います。
------	------------------------

環境変化	令和元年度、経年劣化が顕著な鹿島レストハウスを除去しました。
------	--------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し修繕件数が4件増加し、事業費も95千円増額しました。(原因) 経年劣化が顕著な鹿島給水設備を修繕したことが主要因と考えます。(余地) 鹿島及び高茂岬園地清掃員との情報共有による施設の維持保全が必要と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状段階では施設の維持管理上の不具合もなく、現状手段は適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	高茂岬の景観伐採を行うなど、訪れる観光客のため観光施設の適切な維持管理を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 愛媛県は高茂岬において、令和5年度トイレを建替えし、令和6年度には休憩所の改修を実施しています。観光客の利便性向上のため、引き続き愛媛県との連携は重要と考えます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合により観光施設等が利用できなかった件数
	D	

基本情報	事業名称	自然公園等維持管理事業										キーコード	1181	継続維持
	計画年度	令和 05 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04 観光・物産の振興		基本事業	03 観光資源の充実						
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	07 事業1	034 事業2	003 事業3	010	所属名	商工観光課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内の公園等の維持管理を行います。

公園内等施設の小規模な破損及び敷地内で起きている維持管理上の事故や不具合に対し、簡易的な修繕、清掃を行い、利用者の安全及び公園の景観の維持を図ります。

【当初】
 ・総額 988千円
 ・需用費 69千円
 ・役務費 484千円
 ・委託料 405千円（除草作業委託料）
 ・原材料費 30千円（諸材料費）

多くの利用者に安全で適切に利用してもらえるよう維持管理を行います。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 施設維持修繕件数	件			0	1	1	1	1	1	1	
	B 清掃委託件数	件			170	170	159	159	159	159	159	
成果指標	C 自然公園の維持管理上の事故・不具合件数	件			0	0	0	0	0	0	0	
	D 公園等清掃委託件数	件			169	169	169	169	169	169	169	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	
			イ 県	千円			0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	
			エ その他	千円			0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円			3,272	2,581	2,581	988	2,581	2,581
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,272	2,581	2,581	988	2,581	2,581
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	足摺宇和海国立公園等の景観を守り次世代につないでいくため、自然環境保全活動や公園施設の維持管理を開始しました。	環境変化	経年による施設の劣化が見られます。
------	---	------	-------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25	16	13
	観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）特に不具合等はありませんでした。（原因）適切な管理が実施できているためと考えられます。（余地）定期的な点検を行い、適宜修繕を実施することで不具合やトラブル件数を減らすことが期待されます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 不具合が発生した場合、適宜修繕等の対応をします。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適切な管理が実施できております。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
今後も適切な管理をしていきます。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C 自然公園の維持管理上の事故・不具合件数
	D 公園等清掃委託件数

基本情報	事業名称	篠山森林公園管理運営事業										キーコード	462	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	07	事業1	034	事業2	003		事業3	017

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	篠山自然学習館利用者	3 手段 (R07年度)	篠山森林公園の運営及び篠山学習館、各駐車場屋外トイレ等の施設及び設備の維持管理を行います。 ・観光客の誘導、駐車整理等の篠山パトロールの実施 ・施設の清掃、修繕 【当初】 老朽化に伴う篠山荘解体工事 (9,537千円) を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	篠山自然学習館等を適切に維持管理し、安全・快適に利用できるようにします。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 修繕件数	件		1	2	0	0	0	0	0
	B									
成果指標	C 篠山森林公園の各施設の維持管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 篠山森林公園年間入込客数	人		422	513	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	3	9	9,537	0	0	0
		オ 一般	千円	1,604	2,096	2,270	2,097	2,050	2,050	2,050
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,604	2,099	2,279	11,634	2,050	2,050	2,050
特定財源情報		【当初】・公共施設マネジメント基金 9,537千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
篠山荘は昭和46年度に竣工し、登山者の休憩及び宿泊施設として利用されてきました。篠山自然学習館は平成8年に竣工し、篠山森林公園の貴重な動植物の保全等を目的に、登山者等に周知する拠点施設として利用されています。

環境変化
国立公園に指定されている篠山森林公園の保全管理を行うことで、次に貴重な自然環境を残し、伝える義務がある事業だと考えます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 篠山森林公園の年間登山者数は去年度同様低迷しています。 (原因) 雨風の影響でアケボノツツジの開花期間が短かったことが原因と思われる。 (余地) 近隣市町、県との連携を密に行うことで、適切な保全ができると考えられます。
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 篠山荘及び篠山学習館については、登山者の目線で、展示物等を見直すことで、篠山森林公園の重要性や保全活動に対して、登山者の認識を向上させることができると考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設の維持管理を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
篠山荘の老朽化により、令和7年度に解体工事を実施します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	管理人の報告による
	D	管理人日誌による

基本情報	事業名称	須ノ川公園管理事業										キーコード	467	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	09	事業1	034	事業2	003		事業3	020

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	須ノ川公園内の各施設、キャンプ場利用者、マリンレンタル利用者です。	3 手段 (R07年度)	愛媛県と締結している「県有財産管理委託契約」に基づいて、須ノ川公園の維持管理を行います。 ○管理施設等 ・園地・駐車場・休憩棟 (3 箇所) ・管理棟・シャワー室・炊事棟 ○須ノ川公園樹木の剪定や危険な樹木の撤去を実施します。 ○観光拠点として、キャンプ・マリンレンタルの受付業務及び売店業務を行います。 【当初】 須ノ川公園維持管理費用として、光熱水費及び樹木管理委託料等8,856千円を計上しています。 【主な事業】 ・POS販売管理システム用ラベルプリンタ購入費 363千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	須ノ川公園利用者に安全・安心で快適な環境を提供し、利用者満足度の向上とリピート促進を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		8	4	2	2	2	2	2	
	B 保守点検回数	回		26	26	26	53	53	53	53	
成果指標	C 須ノ川公園施設・設備の不具合により施設利用者に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 須ノ川公園利用者数 (キャンプ、マリンレンタル等)	人		70,200	72,023	86,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	3,701	8,220	3,849	3,461	3,461	3,461	3,461
			オ 一般	千円	4,863	463	4,751	5,395	5,395	5,395	5,395
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	8,564	8,683	8,600	8,856	8,856	8,856	8,856
特定財源情報			【当初】・器具等貸付料 497千円・清掃協力費 879千円・販売収入 2,000千円 ・水道協力費 10千円・自然保護協会清掃奉仕活動助成金 75千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県と締結している「県有財産管理委託契約」に基づいて、須ノ川公園の維持管理を行っています。	環境変化	園内施設等の経年劣化により修繕箇所が増加傾向にあります。また、近年の異常気象を背景として夏場の高温や雷注意報等発令件数の増加により夏場のキャンプ客やマリンレンタル客が減少傾向にあります。愛南町の観光拠点として須ノ川公園の魅力を町内外に発信するため、来園者が安心して快適に過ごせる満足度の高い公園を目指します。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 須ノ川公園の散策者やキャンプ客、マリンレンタル客に安全に利用出来るよう維持管理をします。 (原因) アウトドア・キャンプブームにより、キャンプ客など須ノ川公園利用者数は増加しています。 (余地) いっぽう須ノ川公園に来園しても、安全に安心して利用できるよう施設の維持管理を実施します。
R06年度の進捗状況	(効率化余地)	<input type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 基本的な事業であるため、現状手段が適切と判断します。
	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
状況コメント	夏場の高温や気象注意報発令件数の増加などの影響により、キャンプ客やマリンレンタル客が減少傾向にあります。須ノ川公園利用者に安全・安心で快適な空間を提供し、リピートを確保するため、施設及び樹木・芝生園地等の維持管理を適正に行っています。	

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
	維持																					
低下																						
須ノ川公園内施設や樹木等を適正に維持管理し、来園者の満足度を高めます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	実際の支障をきたした件数
	D	入込客数

基本情報	事業名称	グリーンパークすのかわ管理運営事業										キーコード	468	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	09	事業1	034	事業2	003		事業3	021

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	グリーンパークすのかわの各施設、オートキャンプ場利用者	3 手段（R07年度）	グリーンパークすのかわ内の各施設の施設維持管理、キャンプ利用者の受付業務を行います。 ○管理施設等 園地・駐車場・休憩棟（2箇所）・便所棟・オートキャンプ場・炊事棟 ・期間：4月1日～10月31日 ・料金：3,500円（1サイト） ・サイト数：10サイト 【当初】 施設維持管理費用として、光熱水費及び樹木管理外各種委託料等5,110千円を計上しています。 【主な事業】 ・土留石積擁壁補修工事 100千円・サイト内植木管理委託料 972千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	グリーンパークすのかわオートキャンプ場利用者に快適な環境を提供し、利用者の増加に努めます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		12	10	2	2	2	2	2	
	B 保守点検回数	回		26	26	26	27	27	27	27	
成果指標	C グリーンパークすのかわ施設・設備の不具合により施設利用者に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D グリーンパークすのかわ年間利用者数（オートキャンプ等）	人		2,028	1,596	3,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	4,950	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	868	574	642	619	619	619	619
			オ 一般	千円	4,119	3,226	3,517	4,491	4,491	4,491	4,491
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	9,937	3,800	4,159	5,110	5,110	5,110	5,110
特定財源情報				【当初】・グリーンパークすのかわ使用料 619千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和40年代以降のアウトドアレジャーブームにより須ノ川公園利用者は増加傾向にありましたが、アウトドアブームの鎮静化や周辺地域に新規オープンした類似施設、天候等の影響により利用者は減少傾向にあります。 足摺宇和島立公園内にあるオートキャンプ場としての景観と魅力を保持するために、施設の維持管理を専門業者に委託しています。	環境変化	施設の経年劣化に伴って修繕件数が増加しています。また、コロナの鎮静化によるアウトドアブームの減速や近年の異常気象等の影響により利用者は減少傾向にあります。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
観光施設の利用支障件数（修繕件数）	観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）グリーンパークすのかわの散策者やキャンプ客が安全に利用できるよう維持管理をしました。 （原因）アウトドア・キャンプブームにより、キャンプ客など利用者数は増加傾向にありますが、天候の影響を受けたため利用客は減少しました。 （余地）いづつグリーンパークすのかわに来園しても、安全に安心して公園を利用できるよう維持管理を実施します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の整備や修繕を行うことで、利用者は多少増加すると思われませんが、事業開始の背景からすると現状維持が適切だと思います。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	夏場の高気温等の影響で利用者が減少しましたが、施設の維持管理を適正に実施しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
グリーンパークすのかわ利用者の満足度が向上に繋がるよう、施設管理や樹木剪定等を適正に行います。																			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実際に支障をきたした件数
	D	オートキャンプ場利用者×4

基本情報	事業名称	西海ふれあい公園維持管理事業										キーコード	470	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

施設利用者
施設を適切に維持管理することで、利用者が安全かつ快適に利用できます。

西海ふれあい公園の適切な維持管理を行います。
【当初】公園管理謝礼、植木管理等委託業務、浄化槽保守点検、修繕及び工事等、合計3,458千円を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 修繕件数	件		4	4	5	8	5	5	5		
	B 浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数/浄化槽清掃件数	件		28	28	28	28	28	28	28		
成果指標	C 西海ふれあい公園における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		91	1,593	48	48	40	40	40
			オ 一般	千円		1,565	128	2,209	3,410	2,160	2,160	2,160
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		1,656	1,721	2,257	3,458	2,200	2,200	2,200
特定財源情報												

【当初】
・自動販売機設置使用料 12千円
・自動販売機電気料 36千円

■開始背景と環境変化

開始背景	平成15年度、住民の憩いの場として整備した西海ふれあい公園を愛南町公園条例の規定に基づき維持管理します。	環境変化	西海地域の人口減少などにより公園利用者が減少しています。
------	--	------	------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5	71.7	72.8	75



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し修繕件数は横ばいです。 (原因) 管理人による適切な維持管理が主な要因と考えます。 (余地) 管理人による定期的な維持管理により、利用者が安全及び快適に利用できていることから当該手段を継続したいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 維持管理を管理人が実施する現状手段は適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	管理人による公園の適切な維持管理が実施されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 管理人を雇用することで公園の適切な維持管理が実施できており、現状手段は適切と考えます。	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	件数
	D	件数

基本情報	事業名称	僧都川河川敷公園維持管理事業										キーコード	471	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	010

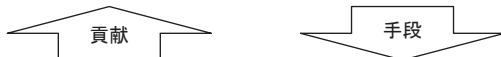
事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	僧都川河川敷公園利用者 (住民等) 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 利用者が適正に管理された公園を利用できるようにします	河川敷公園の維持管理のため、以下の業務を委託します。 ・年7回の芝生刈込 ・年1回親水池土砂取除き

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持管理作業回数	回		8	8	8	8	8	8	8	
	B 修繕件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	C 僧都川河川敷公園利用において補修の必要な不具合等の発生した件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	3,500	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	3,410	20	3,520	3,960	3,960	3,960	3,960
カ 事業費 (ア~オ合計)			千円	3,410	3,520	3,520	3,960	3,960	3,960	3,960	
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	河川敷公園の草刈り、土砂の取除きを定期的に行い、公園の景観を維持するために専門業者に管理を委託しています。	環境変化	平成29年度から公園に併設してある親水池に、土砂が堆積して夏場に悪臭を放ち、周辺住民から土砂取除きの要望があり、土砂の取除きを追加しました。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている市民の割合	70.5	71.7	72.8	75



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 利用者からの苦情もなく、整備された状態で利用できているため事業は順調に行われています。 (原因) 委託業者が適切に管理をしていると思われるためです。 (余地) 現状の業務以上の業務は必要がないと思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の専門業者による維持管理が適切と判断します。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	維持管理委託契約を結び、専門業者によって適切な維持管理が行われています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も専門業者による維持管理を実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	発生件数
	D	

基本情報	事業名称	花と緑のピクニック公園維持管理事業										キーコード	472	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	011

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	花と緑のピクニック公園利用者 (住民等) 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 利用者が適正に管理された公園を利用できるようにします。	公園の維持管理のため、外灯電気代と水道料の支払を行います。 公園の維持管理のため、以下の業務を委託します。 ・年4回芝生刈込・除草 ・年1回施肥 ・年1回防除消毒 ・年1回低木剪定

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持管理作業回数	回		10	10	7	7	7	7	7	
	B 修繕件数	件		1	1	0	0	0	0	0	
成果指標	C 花と緑のピクニック公園利用における公園の遊具・景観などの不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D				0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	542	699	795	801	801	801	801
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	542	699	795	801	801	801	801
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	公園の草刈り、樹木剪定を定期的に行い、公園の景観を維持するために、専門業者に管理を委託します。
------	---

環境変化	近隣住民から公園内の木が成長して枝も多くなり、強風の時に折れて落下したり飛んでこないか不安であるから枝を切っ欲しいという要望があったため、令和3年度に公園北側樹木の伐採しました。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている市民の割合	70.5	71.7	72.8	75



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用者からの苦情もなく、整備された状態で利用できているため事業は順調に行われています。 (原因) 委託業者が適切に管理をしていると思われるためです。 (余地) 現状の業務以上の業務は必要がないと思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段が適切と判断します。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	維持管理委託契約を結び、専門業者によって適切な維持管理が行われています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公園の維持管理について、今後も専門業者により実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	件数
	D	

基本情報	事業名称	中浦テレビ塔公園維持管理事業										キーコード	473	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	012

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	中浦テレビ塔公園利用者 (住民等)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	利用者が適正に維持管理された公園を利用できるようにします。
	3 手段 (R07年度)	公園を維持管理するため、電気料、水道料、公衆トイレ汲取り料の支払を行います。公園樹木管理を行うため、以下の業務を委託します。 ・年2回芝生剪込 ・年2回樹木剪定 ・年1回施肥 ・年1回防除消毒 ・年2回清掃 【当初】 ・緊急修繕に対応するため、修繕料を増額計上します。 50千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 維持管理作業回数	回		8	8	8	8	8	8	8		
	B 修繕件数	件		2	0	0	0	0	0	0		
成果指標	C 中浦テレビ塔公園利用における安全設備・トイレ等の不具合件数	件		1	0	0	0	0	0	0		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		1,235	307	417	424	424	424	424
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		1,235	307	417	424	424	424	424
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	公園の草刈り、樹木剪定を定期的に行い、公園の景観を維持するために、専門業者に管理を委託します。
環境変化	近年は利用者が減少しており、平成31年度から施肥、防除消毒及び樹木剪定の範囲を縮小し事業を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5	71.7	72.8



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし (状況) 利用者からの苦情もなく、委託業者を適切に整備しているため事業は順調に行われています。 (原因) 委託業者が適切に管理をしていると思われるためです。 (余地) 現状の業務以上の業務は必要がないと思われます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 利用者数が減少しているため、平成31年度から施肥、防除消毒及び樹木剪定の範囲を縮小し事業を実施しており、現状手段が適切であると考えます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	維持管理委託契約を結び、専門業者によって適切な維持管理が行われています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
公園の維持管理については、今後も専門業者により実施します。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	一本松地区広場維持管理事業										キーコード	1063	継続維持		
	計画年度	令和元年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	022

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	一本松地区広場利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 一本松地区広場の適正な維持管理を行うことで、利用者が安全で快適に利用できるとともに、健康増進に資することができます。	一本松地区広場及び周辺の除草等によって適正な維持管理を行います。 ・中川コミュニティ広場樹木管理業務

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 維持管理業務委託等件数	件		3	1	3	2	2	2	2		
	B 修繕件数	件		0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	C 一本松地区広場の維持管理上の事故・不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		998	620	1,078	344	684	684	684
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		998	620	1,078	344	684	684	684
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	一本松地区広場は、地域住民の憩いの場として平成5年竣工されました。地域の運動広場として、高齢者がクローカー・グラウンドゴルフ等に使用しています。	環境変化	施設及び周辺の除草等により、適切な維持管理を行っていく必要があります。
------	--	------	-------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5	71.7	72.8	75



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）要望に対処し、適切な維持管理を行うことができました。（原因）樹木管理業務を実施し、施設内の良好な環境整備に努めました。（余地）池や竹林に囲まれていることから、今後も樹木管理の継続が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 広場及び周辺の維持管理を適切に行うことで、利用者に快適な環境を提供することができます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	一本松地区広場及び周辺の除草並びに中川コミュニティ広場樹木管理業務について順調に遂行できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	中川コミュニティ広場周辺の樹木管理は、今後も継続して実施する必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松地区広場の維持管理上の事故・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	あけぼのフレッシュゾーン維持管理事業										キーコード	469	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	034	事業2	003		事業3	011

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	あけぼのフレッシュゾーン、桜公園利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公園施設等を適切に維持管理し、安全・快適に利用できるようにします。	あけぼのフレッシュゾーン・桜公園の運営及び設備等の維持管理を行います。 ・施設の清掃、修繕 ・芝生、植木の管理 ・植栽管理委託業務 ・支障木伐採業務 ・あけぼのテニスコートの管理 【当初】 あけぼの公園の複合遊具等の更新・修繕 (9,999千円) を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持管理業務委託等件数	件		4	4	4	4	4	4	4	
	B 修繕件数	件		9	3	0	0	0	0	0	
成果指標	C あけぼのフレッシュゾーン年間利用者数	人		1,530	1,670	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	D あけぼのフレッシュゾーンの維持管理上の不具合トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	62	7,460	120	15	120	120	120
			オ 一般	千円	22,120	3,890	7,929	18,528	6,220	6,220	6,220
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	22,182	11,350	8,049	18,543	6,340	6,340	6,340
特定財源情報				【当初】 バッテリーカー使用料 15千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	平成6年度竣工し、地域住民や子供たちの憩いの場となっており、また、町内外からの保育園等の遠足やレクリエーション施設として利用されています。	環境変化	令和元年度にあけぼの公園補修工事と遊具修繕を実施し、利用者の安全性の向上に努めました。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) あけぼのフレッシュゾーンの利用者は140名増加しています。 (原因) 遠足等での利用があったことが原因と考えられます。 (余地) 今後、通常の植栽管理とともに、支障木伐採等の委託業務及び遊具の修繕等を実施することで、利用客の安全性、利便性を確保できると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設内の設備等の点検について、公園管理人と情報共有し、利用者の安全性、利便性の向上を図っていききたいと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設及び遊具の点検等を行い、安全性の確保に努めます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	テニスコートの照明については随時LEDに交換していますが、支柱の老朽化が進んでいるため、今後照明設備の更新を検討していく必要があります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	申請書、バッテリーカー収入による
	D	管理人報告による

基本情報	事業名称	室手海水浴場トイレ維持管理事業										キーコード	474	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	034	事業2	003		事業3	022

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	室手海水浴場利用者等 (住民等) 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 利用者が適正に管理された公衆トイレを利用できるようにします。	室手海水浴場公衆トイレの維持管理を委託します。 委託内容は施設の保守点検及び施設利用者の指導等を行います。 維持管理経費として以下のものが含まれます。 ・水道使用料 ・電気料 ・し尿汲取り手数料 ・清掃消耗品 【当初】 ・緊急修繕に対応するため、修繕料を増額計上します。 50千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持管理項目数	項目		4	4	4	4	4	4	4	
	B 修繕件数	件		1	0	0	0	0	0	0	
成果指標	C 室手海水浴場トイレ利用における不具合件数	件		1	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	271	100	100	150	150	150	150
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	271	100	100	150	150	150	150
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	良好な利用環境を維持するために、外室手地区の代表者に、施設の保守点検を委託します。	環境変化	このトイレにはシャワーが設置してあり、海水浴をする利用者で使用されていますので、事業として継続します。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 利用者からの苦情もなく、管理者が適切に管理をしているため、事業は順調に行われています。 (原因) 管理者が適切に管理をしているためと思われます。 (余地) 管理は適切に行われており、これ以上の成果向上余地はないと考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切であると判断します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	維持管理委託を行い、室手地区によって適切な維持管理が行われています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
今後も室手地区による維持管理を実施します。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合件数
	D	

土木費

基本情報	事業名称	高速道路整備促進事業										キーコード	985	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実		基本事業	01	愛南町への高速道路の早期延伸			
財務会計	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1	022	事業2	001	事業3	002	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	国土交通省、財務省、愛媛県選出国会議員外	四国8の字ネットワーク津島道路及び宿毛内海道路の早期開通に向けた整備推進に係る要望活動を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 国土交通省等への要望活動に係る旅費630千円を計上します。
要望活動を行うことで、四国8の字ネットワークの早期整備を図ることができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 関係機関への要望活動回数	回		10	10	8	8	8	8	8	
	B										
成果指標	C 事業化決定の有無	有1/無0		0	0	0	0	0	1	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	543	573	699	630	700	700	700
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	543	573	699	630	700	700	700
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
発生確率が高まっている南海トラフ地震の発生により最大17mの大津波が予測され、唯一の幹線道路である国道56号の寸断が懸念されています。空港から遠く、鉄道がない愛南町においては、発災直後からの迅速かつ円滑な支援部隊の進出に必要な緊急輸送ルートの確保するためには、防災拠点の整備などと連携した地域住民の『命の道』として信頼性の高い高規格道路ネットワークの構築が急務となっています。

環境変化
四国西南地域における四国8の字ネットワークは、令和6年度に全線事業化が決定したため、未開通区間である津島道路及び宿毛内海道路の早期開通に向けた整備促進が必要です。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	宿毛市までの高速道路延伸は、町の発展のために必要と考える町民の割合	86.8	88.6	89.9	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）国土交通省が実施中の四国8の字ネットワークを形成する「津島道路」及び「宿毛内海道路」の整備が順調に進んでいると考えます。 （原因）愛媛県選出国会議員や愛媛県の協力をいただきながら、国土交通省へ津島道路及び宿毛内海道路の必要性を訴えてきた要望活動の成果がでています。 （余地）今後、事業中区間の整備促進や未事業化区間の早期事業化に向けて継続して要望活動を行います。また、国土交通省が実施する事業中区間への事業への協力を積極的に行い、事業の更なる促進を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現段階では、国土交通省等への要望活動が有効な手段と考えられるため、継続して要望活動を行います。今後は事業中区間の国土交通省事業に協力することで、更なる事業促進を図ります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年4月に宿毛内海道路「一本松～御荘」間が事業化され、順調に事業が推進しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
未開通区間の早期整備に向けて、要望活動に加え、国土交通省の事業に対し、積極的に協力していきます。																									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	事業化決定 有1 無0
	D	

基本情報	事業名称	住宅新築・リフォーム補助事業							キーコード	897		継続維持
	計画年度	平成 23 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏				
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03	商工業の振興	基本事業	01	経営面の支援強化		
	財務会計	会計	01	款 08 項 01 目 01	事業1	033	事業2	001	事業3	007	所属名 建設課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内に住所及び住宅を有し、その世帯において町税等を滞納していない方（ただし、既に補助金の交付を受けた者は、過去の交付から10年以上を経過していること。）。	延べ床面積の2分の1以上を居住の用に供し、かつ、居住以外の部分が50㎡を超えない一戸建て住宅又はマンション等の共同住宅において、町内の建設業者等が施工する費用50万円以上の工事で、工事費用の10分の1に相当する額（上限30万円）を助成します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・住宅新築・リフォーム補助金交付金 55件 16,500千円
事業の実施により、住宅設備投資の波及効果による町内経済の活性化並びに定住、移住及び子育てしやすい住まいづくりを支援することで良好な住環境整備を促進し、空き家の増加の抑制を図ることができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 補助金交付申請件数	件		78	76	70	70	70	70	70
	B 補助金額	千円		14,000	12,815	14,000	16,500	16,500	16,500	16,500
成果指標	C 補助金交付件数	件		78	74	70	70	70	70	70
	D 施工業者数	件		36	30	30	30	30	30	30
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	14,000	12,800	14,000	14,000	16,500	16,500	16,500
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	15	0	2,500	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	14,000	12,815	14,000	16,500	16,500	16,500	16,500
特定財源情報				【当初】・過剰対策事業債 16,500千円						

■開始背景と環境変化

開始背景
住宅投資の波及効果による町内経済の活性化及び既存住宅の居住環境の質の向上を図るため、住宅の新築又はリフォームを行う者に対し補助金を交付します。

環境変化
補助制度開始から10年以上が経過し、町内経済の活性化及び居住環境の質の向上に寄与していますが、町の財政負担が課題となっています。物価高騰による建築資材の値上がり等を考慮し、令和7年度より補助金額の上限を増加するとともに、申請回数の制限を緩和します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	黒字化している事業所（町民税の法人税割課税事業所）割合	35.7	65.4	65.9	38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数（基本計画期間累計）	2	11	16	60

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和5年度の交付件数は74件と、前年度と横ばいですが、町民のニーズは依然として高いと考えます。 （原因）年度始めにホームページに掲載し、住民に制度の周知を行うことは町民のニーズを高めている要因の一つと考えます。 （余地）ホームページや広報誌などを活用することで、より多くの町民や町内業者からの認知度を高め件数増加が期待できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金額は、対象工事費の1/10で限度額20万円です。財政負担が課題ですが、依然として町民のニーズが存在することから現状手段での事業継続が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	例年と同等の進捗状況となっております。 【実績】R6年11月29日時点 ・交付決定通知件数 62件 ・負担行為額 10,733千円 ・予算残額 3,267千円

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		■	■	■								
当補助制度に対する町民及び事業者からの認知度を高めることが課題ですが、広報誌掲載を年間に複数回実施することが有効的であると考えます。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助金交付申請に対して当該補助金を交付した件数
	D	補助金交付申請に対して当該補助金を交付した件を施工した町内業者数

基本情報	事業名称	老朽危険空家等対策補助事業										キーコード	898	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	05	防災・減災ハード対策の推進			
	財務会計	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1	042	事業2	005		事業3	011

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町内の老朽危険空家等の所有者、その相続人または、所有者から委任を受けた者 老朽危険空家等の周辺住民	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	管理不全となった空き家のうち、不良度が100以上と判定され、倒壊すると避難路等に支障を来す恐れがある空き家の除却に係る経費の10分の8以内の額を予算の範囲内で補助を行います。補助金の上限額は80万円です。(国:2/4 県:1/4 町:1/4) 【当初】 老朽危険空家の除却に係る補助を30件、24,000千円実施します。 また、空家等対策協議会に係る経費107千円を計上します。
居住環境が整備され、周辺住民の生活環境の向上を図ること及び災害時の避難路を確保することができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 当初予定件数	件		30	30	30	30	35	35	35		
	B 除去補助金額	千円		22,928	21,823	24,000	24,000	28,000	28,000	28,000		
成果指標	C 実施件数	件		30	30	30	30	35	35	35		
	D 実施件数割合	%		100	100	100	100	100	100	100		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	15,293	10,911	12,000	12,000	14,000	14,000	14,000	
			イ 県	千円	5,731	5,455	6,000	6,000	7,000	7,000	7,000	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	9,584	5,976	6,137	6,107	7,107	7,107	7,107	7,107
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	30,608	22,342	24,137	24,107	28,107	28,107	28,107	28,107
特定財源情報			【当初】・住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 (国) 12,000千円 ・住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 (県) 6,000千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町老朽危険空家除却事業補助金交付要綱に基づき、町内の老朽危険空家の除却に係る経費の一部を補助し、周辺住民の生活環境の保全及び安心安全な町づくりを推進します。	環境変化	空き家の相談件数は年々多くなっており、除却補助も順番待ちとなっています。
------	--	------	--------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		防災・減災のハード対策が完了した件数	45	49	45



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 除却件数は、横ばい状態です。 (原因) 除却希望者は横ばい状態であるものの、不良度不足により補助非該当であった申請者が再度申請されるため、待機者が減らない状況となっています。 (余地) 補助金を確保し、申請待ちの不良住宅を減少するため、引き続き国や県に要望を行うとともに年度当初からの申請動員により、除却工事の集中を防ぎ、事業の円滑化を図ります。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現在の補助事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり事業が進捗しており、順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	事業執行率が下がると交付金の内示率が低下するため、現状維持が妥当と考えます。しかしながら順番待ちもあることから、補助の実施件数を増やすため、引き続き事業スケジュール等の改善に努めています。また、空き家は私有財産であることから、危険な空き家となり補助の該当を待つのではなく、所有者により適切に管理してもらうよう、引き続き情報提供や啓発活動を行ってまいります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	実施件数
	D	実施件数/当初予定件数

基本情報	事業名称	道路維持整備事業（国庫）										キーコード	486	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実		基本事業	03	町道等の整備と維持管理			
財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業1	022	事業2	003	事業3	006	所属名	建設課

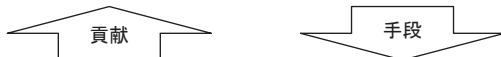
事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町が管理する道路	愛南町舗装長寿命化修繕計画に基づき、町道舗装補修工事を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 町道日土小屋ノ浦線舗装補修事業（L=200.0m）10,000千円を実施します。
舗装補修工事により交通の安全性の向上を図ることができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 舗装延長	m		201	370	200	200	515	337	405	
	B 補助金額	千円		11,946	16,420	10,000	10,000	16,147	7,619	6,234	
成果指標	C 道路維持補修完了割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D 道路欠陥による事故件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	7,530	10,175	5,750	5,750	9,284	4,380	3,583
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	4,400	6,200	4,200	4,200	6,800	3,200	2,600
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	16	45	50	50	63	39	51
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	11,946	16,420	10,000	10,000	16,147	7,619	6,234
特定財源情報			【当初】・道路新設改良費国庫補助金 5,750千円 ・過疎対策事業債 4,200千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	町が管理する道路等を安心して利用できるよう、舗装長寿命化修繕計画に基づき町道の維持管理を実施しています。	環境変化	町道舗装の老朽化に伴い地区要望及び町内パトロールにおいて、修繕箇所の把握に努め、計画的に工事を実施していく必要があると考えます。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町道の道路満足度		68.6	61.3	62.5	70.0
	町道（規格道路）の改良率		52	52.4	52.4	54
	改修により安全性が確保された橋梁数（基本計画期間累計）		0	5	7	8
道路管理上の損害賠償請求件数		0	0	0	0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）維持補修が必要な箇所については計画的に工事を実施することで、機能の回復を図っています。 （原因）老朽化に伴う機能不全によるものと考えます。 （余地）今後も交付金を活用し計画的に町道等の維持管理が必要だと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 国庫補助金の交付による事業ですので、現状手段が適切だと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度の国庫補助交付額に基づき工事を発注し年度内完成を目指します。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	次年度以降も、舗装長寿命化修繕計画に基づき、国へ計画的な要望を行い事業を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	道路舗装予定距離と実数
	D	町道での道路陥没による事故件数

基本情報	事業名称	道路維持整備事業（単独）							キーコード	487		継続維持				
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実		基本事業		03	町道等の整備と維持管理		
財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業1	022	事業2	003	事業3	007	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町が管理する道路	安全・安心かつ円滑な交通確保のため、道路パトロール及び地区要望等により維持修繕箇所を早期に把握し、維持管理及び修繕を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】道路維持整備事業として62,131千円を実施します。また、町が管理する道路維持整備工事43,000千円を事業費内にて実施します。
	道路維持補修により安全に道路を利用することができます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		84	86	100	100	100	100	100	
	B パトロール回数	回		110	110	100	100	100	100	100	
成果指標	C 道路維持補修完了割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D 道路欠陥による事故件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1,832	1,982	1,912	2,100	2,100	2,100	2,100
			オ 一般	千円	78,421	100,410	63,877	60,031	62,900	62,900	62,900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	80,253	102,392	65,789	62,131	65,000	65,000	65,000
特定財源情報			【当初】・公共物使用料 200千円 ・道路占用料 1,900千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	町道と里道は町民の生活に重要な施設であるため、安全で快適に利用できるよう維持管理に努め、道路法第16条及び第42条に基づき道路維持工事を実施します。	環境変化	町管理道は、地区要望及び町内パトロールにより危険箇所の早期把握に努め、計画的に修繕工事を実施しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町道の道路満足度		68.6	61.3	62.5	70.0
	町道（規格道路）の改良率		52	52.4	52.4	54
	改修により安全性が確保された橋梁数（基本計画期間累計）		0	5	7	8
道路管理上の損害賠償請求件数		0	0	0	0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）道路等の破損箇所を修繕することにより機能の回復を図っています。（原因）老朽化に伴う機能不全と考えます。（余地）今後も町内パトロール、地区要望などにより危険箇所を把握し、計画的な工事を実施する必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 当該事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域住民の暮らしを支える重要な道路であるため、可能な限り早急に修繕等たいおうしています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
町道と里道は、住民生活になくてはならない重要な道路であるため、町内パトロール及び地区要望等により修繕箇所を早期に把握の上、優先順位を付け明確化し、町道の安全性向上を図ります。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	道路維持補修完了件数/地区要望件数+建設課維持計画件数
	D	道路欠陥による事故件数

基本情報	事業名称	県道新設改良事業負担金										キーコード	490	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	02		国・県道の整備促進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	03	事業1	022	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	県道の利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 県条例に基づき愛媛県が実施する道路改良事業の費用の一部を負担します。これにより町内の県道が整備され、安全安心で快適な通行が期待できます。	愛媛県が実施する道路改良事業に対し町が7%を負担します。 【当初】 県道道路改良事業255,100千円に対し、町負担金17,857千円を計上します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 設計件数	件		11	13	11	10	12	12	12	
	B 工事件数	件		11	13	11	10	12	12	12	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	12,900	16,400	9,600	17,800	14,000	14,000	14,000
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	698	950	599	57	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	13,598	17,350	10,199	17,857	14,000	14,000	14,000
特定財源情報			【当初】・過疎対策事業債 17,800千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 愛媛県の実施する県道改良事業により、県道の環境が整備補修され、地域住民にとって安全安心な道路環境が図られることから、地元自治体として受益者負担します。

環境変化
 愛媛県が施工計画していた西海や内海地域の県道狭小部の拡幅工事について、長年、地権者の了解が得られなかったが、近年では理解が得られるようになり、県道改良事業が円滑に実施できています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		国道・県道の道路満足度	70.8	65.0	65.7



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に事業は進捗しています。

■R07年度に向けて

■事業方向性
 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了

■成果・コスト方向性
 コスト
 低下 維持 増加
 成果
 向上 維持 低下

R07年度以降の課題・改善案
 引き続き、愛媛県が実施する道路改良事業に対し、町が7%を負担します。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	道路新設改良事業（国庫）										キーコード	488	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	03		町道等の整備と維持管理	
	財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	03	事業1	022	事業2	003		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 全体計画 町が管理する道路	中長期計画、過疎計画及び地区要望等で抽出された町道の拡幅や改良工事を行い、地域住民の生活条件の整備を図り、集落間のアクセスの改善を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 愛媛県受託事業1件（町道御荘インター連絡線）、道路改良事業4件（町道カヤノ木フマセ線、町道櫻月竹倉線、町道上大道石井手線、町道太場5号線）及び法面対策事業1件（町道小山線）、トンネル修繕測量設計業務3件（篠南トンネル、鮎越トンネル、島原トンネル）、合計185,000千円を実施します。
地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上や、快適な生活環境を確保することができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 工事件数	件		2	6	3	5	3	3	4	
	B 工事延長	m		108.2	476.3	280	773.8	280	250	350	
成果指標	C 道路新設改良事業進捗率（国庫）	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	27,325	72,782	108,387	107,524	120,750	120,750	120,750
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	57,300	73,800	75,950	64,500	89,200	89,200	89,200
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	154	19,500	2,663	12,976	50	50	50
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	84,779	166,082	187,000	185,000	210,000	210,000	210,000
特定財源情報			【当初】・道路新設改良費国庫補助金 107,524千円 ・過疎対策事業債 64,500千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図るためには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、地域の道路改良要望が後を絶たない状況です。
環境変化	近年、高齢者の交通事故が増えており、死亡事故も多発しています。また、自家用車の大型化に伴い開設当時の生活道のままでは、地域住民の日常生活への危険度が高まっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町道の道路満足度		68.6	61.3	62.5	70.0
	町道（規格道路）の改良率		52	52.4	52.4	54
	改修により安全性が確保された橋梁数（基本計画期間累計）		0	5	7	8
道路管理上の損害賠償請求件数		0	0	0	0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）事業を実施することで日常生活の安全性と利便性の向上が図られ、成果は維持されています。 （原因）地区住民への事前の事業説明により、計画的に事業を実施することができていると考えます。 （余地）国からの補助金の内示額により事業の進捗状況が変わるため、随時計画の見直しが必要です。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 国庫補助金の交付による事業ですので、現状手段が適切だと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	交付決定事業分について順次工事を発注しており、年度内完成を目指して工事を進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																				
		低下		維持	増加																	
向上																						
維持																						
低下																						
国庫補助による財源確保のため、今後も継続して国及び県へ要望していきます。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	当初予定改良と実数
	D	

基本情報	事業名称	道路新設改良事業（単独）										キーコード	489	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実		基本事業	03	町道等の整備と維持管理			
財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	03	事業1	022	事業2	003	事業3	009	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町が管理する道路 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 現況町道の拡幅などの改良工事の実施により、地域住民の日常生活における安全性と集落間の交通アクセスの利便性向上を図ることができます。	地区等の要望がある町道について改良を行うために、測量設計、用地買収、分筆登記及び工事に至るまでの事業を実施します。 【当初】 道路改良事業2件（町道平城下畑地線、町道弓立越田線）、分筆測量、用地購入及び支障物件補償等、合計84,368千円を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 工事件数	件		5	6	2	2	6	7	5	
	B 工事延長	m		340.3	354.9	136.4	131	948	1,100	820	
成果指標	C 道路新設改良事業進捗率（単独）	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	87,100	52,800	72,300	77,400	137,000	135,000	118,000
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	29,945	28,630	15,297	6,968	3,000	2,000	2,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	117,045	81,430	87,597	84,368	140,000	137,000	120,000
特定財源情報				【当初】・過疎対策事業債 77,400千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	住民の日常生活の安全性と利便性の向上を図るには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、地域の道路改良要望が後を絶たない状況なので、道路法第8条及び第42条に基づき、交通の発達に寄与し公共の福祉を増進することを目的に実施します。	環境変化	近年、高齢者の交通事故が増え、死亡事故も多発しています。また、自家用車の大型化に伴い、開設当時の生活道のままでは、地域住民の日常生活への危険度が高まっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町道の道路満足度	68.6	61.3	62.5	70.0
町道（規格道路）の改良率	52	52.4	52.4	54	
改修により安全性が確保された橋梁数（基本計画期間累計）	0	5	7	8	
道路管理上の損害賠償請求件数	0	0	0	0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業を実施することで日常生活の安全性と利便性の向上を図ることができ、成果は維持されています。 （原因）地区住民への事前の事業説明により、計画的に事業を実施することができると考えます。 （余地）用地取得を加速することで、事業の向上ができると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 用地取得を加速化すれば事業向上が考えられ、現状手段が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	道路改良工事については、工事発注を行い順調に進捗し年度内完成を目指しています。用地買収についても順次、買収を行って行きます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																
	向上	低下		維持	増加												
	維持																
低下																	
継続事業は計画的な執行を行います。新規事業は、測量設計後、用地買収を行いますが、その進捗状況では成果は変動します。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実施改良/当初改良予定
	D	

基本情報	事業名称	橋梁新設改良事業（国庫）										キーコード	491	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実		基本事業	03	町道等の整備と維持管理			
財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	05	事業1	022	事業2	003	事業3	010	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町が管理する橋梁

地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上や、快適な生活環境を確保することができます。

中長期計画、過疎計画及び地区要望で抽出された町道の橋梁新設工事や修繕工事を行い、地域住民の生活条件の整備を図り、集落間のアクセスの改善を図ります。

【当初】
橋梁修繕事業3件（長洲橋、金刀比羅橋、一貫田橋）、橋梁修繕測量設計業務1件（和口橋）、橋梁点検業務1件（84橋）、合計69,000千円を実施します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 工事件数	件	4	1	2	3	2	2	1		
	B 工事延長	m	45.7	8.0	18.2	29.9	28.6	26.5	103.8		
成果指標	C 橋梁新設改良事業進捗率（国庫）	%	100	100	100	100	100	100	100		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	45,543	15,926	49,334	43,641	18,911	18,784	60,087
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	30,100	21,900	28,600	25,200	10,900	10,900	34,800
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	106	246	66	159	89	16	113
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	75,749	38,072	78,000	69,000	29,900	29,700	95,000
特定財源情報			【当初】 ・道路新設改良費国庫補助金 43,641千円 ・過疎対策事業債 25,200千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上を図るためには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、老朽化した橋梁の修繕が必要状況となっています。	環境変化	老朽化した橋梁の修繕をすることで、ライフサイクルコストの低減を目指しています。橋梁新設改良するよりも橋梁修繕することが必要であり、放置したままでは地域住民の日常生活への危険度が高まっています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		町道の道路満足度	68.6	61.3	62.5
	町道（規格道路）の改良率	52	52.4	52.4	54
	改修により安全性が確保された橋梁数（基本計画期間累計）	0	5	7	8
	道路管理上の損害賠償請求件数	0	0	0	0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）橋梁改修工事を実施することで、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることができています。 （原因）事前調査を実施し、どのような改修方法で実施するか検討することにより、計画的に実施できている要因として考えます。 （余地）近接目視の点検が2周期目（5か年に1度）に入り、成果向上は維持していくことが最善だと考えます。
R06年度の進捗状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 国庫補助金を充当した事業であり、現状手段が適切だと考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		交付決定事業分は順次工事を発注しており、年度内完成を目指して工事を進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
国庫補助による財源確保のため、今後も継続して国及び県へ要望していきます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	修繕橋梁 実施橋梁
	D	

基本情報	事業名称	橋梁新設改良事業（単独）										キーコード	492	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実		基本事業	03	町道等の整備と維持管理			
	財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	05	事業1	022	事業2	003		事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町が管理する橋梁	橋梁新設工事や修繕工事を行い、地域住民の生活環境の向上を図るとともに、集落間のアクセスの改善を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 県管理河川に架かる町の橋梁において、県への河川占用申請資料の作成業務3橋（三島橋、砥岩橋、宮の下橋）、3,960千円を実施します。
	地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上や、快適な生活環境を確保することができます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 工事件数	件		0	1	3	3	1	1	1	
	B 工事延長	m		0	13.0	42.0	50.5	20.0	20.0	20.0	
成果指標	C 橋梁新設改良事業進捗率（単独）	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,558	7,179	3,960	3,960	2,000	2,000	2,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,558	7,179	3,960	3,960	2,000	2,000	2,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図るためには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、老朽化した橋梁の修繕が必要状況となっています。

環境変化
老朽化した橋梁の修繕をすることで、ライフサイクルコストの低減を目指しています。橋梁新設改良するよりも橋梁修繕することが必要であり、放置したままでは地域住民の日常生活への危険度が高まっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町道の道路満足度		68.6	61.3	62.5	70.0
	町道（規格道路）の改良率		52	52.4	52.4	54
	改修により安全性が確保された橋梁数（基本計画期間累計）		0	5	7	8
道路管理上の損害賠償請求件数		0	0	0	0	

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）橋梁改修工事を実施することで、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることができています。 （原因）事前調査を実施し、どのような改修方法で実施するか検討することにより、計画的に実施できている要因として考えます。 （余地）近接目視の点検が残り1年となっており、成果向上は維持していくことが最善だと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 簡易分以外は国庫補助を充当のうえ事業を実施しおり、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	県への河川占用協議資料の作成業務を計画通り発注し、年度内完成を目指しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
橋梁修繕事業を実施するため、引き続き県へ河川占用手続きを行います。																									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	要望橋梁／実施橋梁
	D	

基本情報	事業名称	河川維持整備事業										キーコード	494	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	03	目	02	事業1	022	事業2	099		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町が管理する河川及び水路	3 手段（R07年度）	安心安全かつ円滑な生活環境を確保するため、河川や水路のパトロール及び地区要望により維持修繕箇所を早急に把握し、適切な補修を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	パトロール及び地区要望等により小規模河川、水路等の破損箇所を把握し、適切な補修を行うことにより快適に暮らせる生活環境を確保することができます。	【当初】	河川維持整備事業として21,341千円を実施します。また、町が管理する小規模河川と水路の維持整備工事13,000千円を事業費内にて実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕ヶ所、修繕件数	件		33	23	40	40	40	40	40	
	B 危険箇所のパトロールの実施	回		100	100	100	100	100	100	100	
成果指標	C 河川維持整備完了割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D 河川、水路の不具合、トラブル件数	件		33	23	40	40	40	40	40	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	21,948	15,612	21,916	21,341	20,000	20,000	20,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	21,948	15,612	21,916	21,341	20,000	20,000	20,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
町が管理する河川及び水路で、修繕が必要な箇所に対して計画的に維持及び整備を行います。

環境変化
町が管理する河川及び水路の老朽化に伴い地区要望及び町内パトロールにおいて修繕箇所の把握に努めています。また、修繕が必要な箇所については計画的に修繕工事を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）河川及び水路等の破損箇所を修繕することで、機能回復を図っています。（原因）老朽化に伴う機能不全によるものと考えます。（余地）今後も町内パトロール及び地区要望により、修繕箇所を把握し計画的に工事を実施していく必要があると考えます。
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 当該事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域住民の暮らしを支える重要な河川・水路であるため、可能な限り早急に修繕対応しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
河川と水路は、住民生活になくしてはならない重要な小河川であるため、町内パトロール及び地区要望により維持修繕箇所を早急に把握の上、優先順位を付け明確化し、河川・水路の維持管理を図ります。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	河川維持修繕箇所 実施箇所
	D	地区要望件数

基本情報	事業名称	砂防事業 (県)										キーコード	495	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本 事業	05	防災・減災ハード対策の推進			
財務会計	会計	01	款	08	項	03	目	04	事業1	042	事業2	005	事業3	012	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内のがけ地周辺に居住している町民

がけ崩れにより人家等に重大な被害を及ぼす恐れがある急傾斜地を把握し、対策工を実施します。

【当初】
対策事業3件 (猪之泊地区・蓮乗寺地区・坪浜A)、合計35,000千円を計上します。

がけ崩れによる災害防止を図り、住民の生命と財産を守ることができます。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A 工事件数	件		5	4	2	3	5	5	5	
	B 工事延長	m		88.2	79.2	25	45.5	75	75	75	
成果指標	C 砂防対策完了割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	32,546	29,539	11,400	21,000	30,000	30,000	30,000
			ウ 地方債	千円	18,800	12,300	5,700	10,500	15,000	15,000	15,000
			エ その他	千円	5,521	4,711	1,900	3,500	5,000	5,000	5,000
			オ 一般	千円	853	70	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	57,720	46,620	19,000	35,000	50,000	50,000	50,000
特定財源情報			【当初】 ・がけ崩れ防災対策事業費補助金 21,000千円 ・がけ崩れ防災対策分担金 3,500千円 ・緊急自然災害防止対策事業債 10,500千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	急傾斜地崩壊による物的、人的被害防止のため当該事業を実施し、住民の安全性向上と財産を守るため、愛媛県集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金交付要綱に基づき工事を実施します。	環境変化	近年、想定を大きく超える自然災害により、がけ防災対策事業の申請数が増加傾向です。
------	--	------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		防災・減災のハード対策が完了した件数	45	49	45



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的 妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 前年度から成果は横ばいですが、事業は順調に実施できています。 (原因) 個人分担金が事業費の約1/10となっており、対象者からの申請事業であり、計画的に実施できている要因と考えます。 (余地) 県補助金の交付があることから、今後も引き続き継続したいと考えます。
	(効率化余地) 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 県補助金交付のある事業なので、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	当初予算分については発注を行い順調に工事が進捗しています。追加要望分についても計画的に発注を行い、何年度内完成を目指していきます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																			
低下		維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
次年度以降も愛媛県と緊密な連携のうえ、計画的な要望を行います。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	対策箇所/対策要望箇所
	D	

基本情報	事業名称	砂防事業（単独）										キーコード	496	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	05	防災・減災ハード対策の推進			
財務会計	会計	01	款	08	項	03	目	04	事業1	042	事業2	005	事業3	013	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内のがけ地周辺に居住している町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） がけ崩れ等により流出した土砂を早急に取り除き、二次災害等を未然に防ぐことができます。	がけ崩れにより宅地内に流入した土砂を取除く事業です。事業実施においては1/4が個人負担となります。 【当初】 測量設計業務2件、崩土取除事業、合計2,500千円を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 工事件数	件		4	3	2	2	2	2	2	
	B 工事延長	m		40	30	20	20	20	20	20	
成果指標	C 砂防対策が終了した箇所数	件		4	3	2	2	4	4	4	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	74	500	375	500	500	500
			オ 一般	千円	979	2,000	2,380	2,125	2,380	2,380	2,380
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	979	2,074	2,880	2,500	2,880	2,880	2,880
特定財源情報			【当初】・がけ崩れ防災対策分担金 375千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	がけ崩れ等により流出した土砂や木の倒木を早急に取り除き、二次災害を未然に防ぐものです。	環境変化	最近、想定外の大雨や自然災害により、申請者も多くなっています。
------	---	------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	防災・減災のハード対策が完了した件数	45	49	45	45



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）土砂が流入した世帯からの問い合わせに対し、早急な対応ができています。 （原因）個人負担は事業費の1/4となっていますが、対象者からの申請事業であり、円滑な実施を図ることができている要因と考えます。 （余地）がけ崩れの二次災害防止のため、今後も事業の継続が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 がけ崩れ二次災害防止のため、町民からの要望に早急に対応する現状手段は適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	測量設計委託業務を発注し、崩土取除き等についても要望があった箇所を発注し対応しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
住民から要望のあった、がけ崩れ等により流出した土砂や倒木の取り除きを早急に行い二次災害を未然に防ぎます。また、県がけ補助事業で発注する工事に必要な測量設計を計画的に実施します。																								

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	対策箇所 対策要望箇所
	D	

基本情報	事業名称	県営港湾整備事業負担金										キーコード	498	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	05		防災・減災ハード対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	04	目	01	事業1	042	事業2	005		事業3	015

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	愛南町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 県条例に基づき愛媛県が実施の港湾改良事業費の一部を負担します。これにより町内の港湾施設が改良され海岸沿いの住民の安全性の向上を図ることができます。	愛媛県が実施する港湾整備事業に対し、町が1/3（国庫事業の場合1/6）を負担します。 【当初】 愛媛県が実施する港湾整備事業（国庫事業300,000千円・県費事業8,622千円）に対し、52,874千円を負担します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 設計件数	件		7	5	3	3	3	3	3		
	B 工事件数	件		7	5	3	3	3	3	3		
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		41,600	25,000	41,600	49,900	40,000	40,000	40,000
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		25,937	44,531	12,600	2,974	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		67,537	69,531	54,200	52,874	40,000	40,000	40,000
特定財源情報			【当初】・過疎対策事業債 49,900千円									

■開始背景と環境変化

開始背景
 愛媛県が実施する港湾海岸改良事業により港湾施設が整備補修され、安全安心な港湾環境が保たれており、海岸沿い付近の住民の安全が図られているため、地元自治体として受益者負担します。

環境変化
 御荘港長洲岸壁等の港湾施設の経年劣化が顕著で、船舶の接岸や荷役作業に支障を来しているため、早期補修に実施する必要があります。また、付近臨港道路の路面や側溝の損傷が著しく、車両の通行に支障を来しているため早期補修が必要です。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	防災・減災のハード対策が完了した件数	45	49	45	45



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現在に予算の執行はありませんが、愛媛県の港湾海岸改良工事は順調に進捗しています。今後、県からの請求に伴い、負担金を支出いたします。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
引き続き、愛媛県が実施する港湾整備事業に対し、町が1/3（国庫事業の場合1/6）を負担します。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	下長野児童公園維持管理事業										キーコード	503	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	08	項	05	目	02	事業1	021	事業2	001		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	下長野児童公園利用者	公園の維持管理のため、作業管理人を雇用し、清掃、草刈り、樹木剪定等を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
公園を訪れる町民の憩いの場とします。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 作業員管理日数	日		24	24	24	24	24	24	24	
	B										
成果指標	C 下長野児童公園施設維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	231	232	255	255	255	255	255
カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		231	232	255	255	255	255	255		
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	旧城辺町が開設した公園であり、草刈りや清掃等を地元の方に委託し、定期的に行っています。	環境変化	平日の午後や休日には、地元の小中学生等の遊び場となっており、事業の継続を維持します。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5	71.7	72.8	75



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上のトラブルはありませんでした。 (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現在の状況が適切であると考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	管理上のトラブル等はなく順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
子どもを中心とした地域住民の憩いの場となっており、今後も安全、快適に過ごせるよう、維持管理を継続します。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	修繕数
	D	

基本情報	事業名称	南予レクリエーション都市公園維持管理事業										キーコード	502	継続維持		
	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	08	項	05	目	02	事業1	034	事業2	003		事業3	012

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	第5号南レク御荘公園 来園者	3 手段 (R07年度)	愛南町が有する施設「第5号南レク御荘公園」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。 施設概要：テニスコート、多目的広場、ちびっこ広場、児童園 指定管理者：南レク株式会社 【指定管理者による主な業務】 ・施設管理（電気工作物、低木剪定、除草等） ・点検委託業務（遊具点検・高木剪定・トイレ浄化槽） 【当初】 ・指定管理委託料 2,649千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	第5号南レク御荘公園の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持修繕件数	件		5	5	2	2	2	2	2	
	B 保守点検回数	回		12	12	12	12	12	12	12	
成果指標	C 南レク御荘5号公園の維持管理上の事故・不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	16	2,616	1	1	1	1	1
			オ 一般	千円	2,633	33	2,648	2,648	2,648	2,648	2,648
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,649	2,649	2,649	2,649	2,649	2,649	2,649
特定財源情報			【当初】南予レクリエーション都市公園使用料 1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	公園等のノウハウを備えた事業者指定管理委託を行うことにより施設の有効活用につながることを考え、実施しました。
------	--

環境変化	利用者数の減少により、自主財源での運営は厳しい状況です。
------	------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 施設の維持管理や利用者の快適な利用を目的として指定管理者における営業を行いました。事故・不具合は発生していません。 (原因) 適切な維持管理が出来ていると思われます。 (余地) イベントの積極的な活用を促すことにより利用増加が見込めますので、成果向上余地はあると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 イベントでの積極的な活用を促します。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	効果的に維持管理業務を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も引き続き効果的に維持管理業務を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	南レク御荘5号公園の維持管理上の事故・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	住宅改修事業（国庫）										キーコード	505	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05		公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業1	045	事業2	005		事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	公営住宅及び特定公共賃貸住宅入居者	地域住宅計画に基づき、対象となる住宅に対して国庫補助の改修工事を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 猪ノ尻西団地A-1棟設備改修事業及び中原住宅設備設置事業に係る工事請負費及び設計監理委託料、合計9,707千円を実施します。
住宅の長寿命化及び生活環境の改善を図ることができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 設計数	件		1	1	1	2	4	4	4	
	B 工事数	件		1	1	1	2	4	4	4	
成果指標	C 事業進捗率	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D 整備率（給水設備等）	%		100	100	100	100	100	100	100	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	990	1,244	1,680	4,320	8,760	11,340	7,590
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1,287	1,707	2,175	5,387	10,740	13,320	9,570
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,277	2,951	3,855	9,707	19,500	24,660	17,160
特定財源情報			【当初】・住宅使用料 5,387千円 ・地域住宅交付金 4,320千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
従来の「対症療法的な維持管理」から、「予防保全的な維持管理」及び「耐久性の向上等を図る改善」を重点的に実施することによって、「ライフサイクルコスト」の縮減とともに、住宅ストックの長寿命化を図る必要があります。

環境変化
ストックの状況の違いから改善時期が集中・分散することが予想されるため、使用状況、劣化状況、ニーズや緊急度を勘案し、計画的な工事の実施により財政支出の平準化を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年度と同様に、1件の国庫補助事業を実施したので、指標値は横ばいです。 （原因）地域住宅計画に基づき計画的に実施しました。 （余地）生活環境保全及び安心安全なまちづくりを推進するため、財政的負担も考慮し、今後も当該事業を推進していく必要があると考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 財政的な負担を考えると当事業の継続は必要で、今のところ他事業との統合、見直しは困難です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画的な改修工事が実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
住宅ストックの長寿命化を図るため、必要とされる改修工事を実施します。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	完了設計数/計画設計数
	D	完了工事数/計画工事数

基本情報	事業名称	住宅改修事業（単独）										キーコード	506	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な財政運営の推進		基本事業	05		公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業1	045	事業2	005		事業3	012

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町営住宅入居者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 住宅の長寿命化及び生活環境の改善を図ることができます。	愛南町公営住宅等長寿命化計画に基づき、対象となる住宅に対して町単独の改修工事を実施します。 【当初】 船越団地外壁塗装等改修事業に係る設計監理業務のほか、町営住宅に係る修繕料、委託料及び工事請負費、合計42,301千円を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 設計数	件		5	5	10	10	10	10	10		
	B 工事数	件		12	13	10	10	10	10	10		
成果指標	C 事業進捗率	%		100	100	100	100	100	100	100		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		46,521	32,687	46,929	42,301	66,498	61,041	61,041
			オ 一般	千円		0	12,828	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		46,521	45,515	46,929	42,301	66,498	61,041	61,041
特定財源情報				【当初】・住宅使用料 41,701円 ・住宅過年度使用料 600千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	従来の「対症療法型の維持管理」から、「予防保全的な維持管理」及び「耐久性の向上等を図る改善」を重点的に実施することによって、「ライフサイクルコスト」の縮減とともに、住宅ストックの長寿命化を図る必要があります。
環境変化	ストックの状況の違いから改善時期が集中・分散することが予想されるため、使用状況、劣化状況、ニーズや緊急度を勘案し、計画的な工事の実施により財政支出の平準化を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）計画した改修工事は、全て早期発注ができています。 （原因）良質な住宅ストック形成を図っています。 （余地）今後も計画的に改修工事を実施し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与できると考えます。
	（効率化余地）効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 住宅に困窮する低額所得者に対し良質な住宅ストック形成を図ることは、財政的負担も懸念されますが、現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画的な改修工事が実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
住宅ストックの長寿命化を図るため、必要とされる改修工事を実施します。また、現在の入居状況や入居者の生活状況等に十分配慮しながら、随時、用途廃止や解体工事を検討し、将来ストック量の適正化を図ります。																								

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	完成数/工事数
	D	

基本情報	事業名称	公営住宅維持管理事業										キーコード	507	継続改善		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業1	045	事業2	005		事業3	013

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

公営住宅入居者

対象となる公営住宅の維持管理のため、浄化槽と消防用設備の保守点検を実施します。

【当初】
公営住宅 (88棟466戸) に係る浄化槽法定検査、浄化槽保守点検、浄化槽清掃及び消防用設備保守点検、合計5,575千円を実施します。

入居者が適切に維持管理された住宅で生活するため、良質な住宅ストック形成を図ることができます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 保守点検、検査実施回数	回		295	282	282	282	282	282	282	
	B 修繕件数	件		24	23	10	10	10	10	10	
成果指標	C 修繕が必要な箇所が原因で施設利用に支障が発生した件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	5,247	5,242	5,259	5,575	5,575	5,575	5,575
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	5,247	5,242	5,259	5,575	5,575	5,575	5,575
特定財源情報			【当初】・住宅使用料 5,575千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	公営住宅88棟466戸を適切に維持管理するため、保守点検を実施しています。	環境変化	浄化槽法及び消防法等の関係法令の規定に従い実施しています。
------	---------------------------------------	------	-------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	成果状況と原因	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 建物を適切に管理するための義務的業務です。 (原因) 事業実施においては、建物管理上、法的な規制があります。 (余地) 事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。
	効率化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 建物管理上、法的な規制があり現状手段が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	全ての保守点検が実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
良質な住宅ストック形成を図るため、必要とされる保守点検を実施します。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	未修繕数
	D	

基本情報	事業名称	特定公共賃貸住宅維持管理事業										キーコード	508	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
財務会計	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業1	045	事業2	005	事業3	014	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	特定公共賃貸住宅入居者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 入居者が適切に維持管理された住宅で生活するため、良質な住宅ストック形成を図ることができます。	対象となる特定公共賃貸住宅の維持管理のため、浄化槽と消防用設備の保守点検を実施します。 【当初】 特定公共賃貸住宅 (7棟60戸) に係る浄化槽法定検査、浄化槽保守点検及び消防用設備保守点検、合計 2,066千円を実施します。

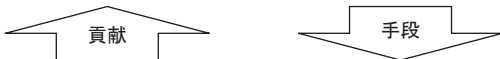
指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 保守点検、検査実施回数	回		71	71	71	71	71	71	71	
	B 修繕件数	件		8	10	5	5	5	5	5	
成果指標	C 修繕が必要な箇所が原因で施設利用に支障が発生した件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1,988	1,988	1,989	2,066	2,066	2,066	2,066
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,988	1,988	1,989	2,066	2,066	2,066	2,066
特定財源情報			【当初】・住宅使用料 2,066千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
特定公共賃貸住宅 7棟60戸を適切に維持管理するため、保守点検を実施しています。

環境変化
浄化槽法及び消防法等の関係法令の規定に従い実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 建物を適切に管理するための義務的業務です。 (原因) 事業実施においては、建物管理上、法的な規制があります。 (余地) 事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 建物管理上、法的な規制があり現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	全ての保守点検が実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
改善案		良質な住宅ストック形成を図るため、必要とされる保守点検を実施します。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	未修繕数
	D	

基本情報	事業名称	町有住宅維持管理事業										キーコード	509	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05		公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業1	045	事業2	005		事業3	015

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町有住宅入居者	3 手段 (R07年度)	対象となる町有住宅の維持管理のため、浄化槽の保守点検を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	入居者が適切に維持管理された住宅で生活するため、良質な住宅ストック形成を図ることができます。	【当初】 町有住宅 (3棟16戸) に係る浄化槽法定検査、浄化槽保守点検及び浄化槽清掃、合計194千円を実施します。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 保守点検、検査実施回数	回		26	26	26	26	26	26	26	
	B 修繕件数	件		0	0	2	0	2	2	2	
成果指標	C 修繕が必要な個所が原因で施設利用に支障が発生した件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	181	181	189	194	194	194	194
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	181	181	189	194	194	194	194
特定財源情報			【当初】・住宅使用料 194千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	町有住宅3棟16戸を適切に維持管理するため、保守点検を実施しています。	環境変化	浄化槽法等の関係法令の規定に従って実施しています。
------	-------------------------------------	------	---------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 建物を適切に管理するための義務的業務です。(原因) 事業実施においては、建物管理上、法的な規制があります。(余地) 事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 建物管理上、法的な規制があり現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	全ての保守点検が実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
良質な住宅ストック形成を図るため、必要とされる保守点検を実施します。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	未修繕数
	D	

消防費

基本情報	事業名称	消防職員教育研修事業										キーコード	514	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実			基本事業	01		消防力の強化	
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	001		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	消防職員	3 手段 (R07年度)	消防職員に基礎教育、専科教育を継続して受講させて専門的技術及び高度な知識を身に付けさせ、消防力の向上を目指していきます。 【当初】 愛媛県消防学校 ・初任教育入校・救助科・警防科・初級幹部科・予防査察科・火災調査科・救急科・実火災体験型訓練施設研修・香川県消防学校特殊災害科・広島県消防学校中級幹部科 (10件13名) 消防大学校 ・新任消防長科・救急科 (2件2名) 研修等 ・安全運転管理者講習・足場の組み立て等特別教育・消防救急緊急自動車運転技能者課程研修・大型自動車 (4件6名)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	新任職員に基礎教育及び実科訓練を行い養成を図り、現職員には各種専門的技術及び高度な知識を身に付けさせることにより、消防力が充実し安心安全な町づくりができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 教育研修件数	件		14	12	17	16	16	16	16	
	B 研修受講者人数	人		16	20	23	21	21	21	21	
成果指標	C 研修による資格習得者数	人		16	20	23	21	21	21	21	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,654	3,728	4,424	2,911	2,505	2,505	2,505
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,654	3,728	4,424	2,911	2,505	2,505	2,505
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
複雑多様化する災害に対し、増大する町民ニーズに的確に応えるため、消防学校等の教育課程に積極的に職員を派遣し、各個人の資質の向上を図り、また職務に直結した公的資格等の取得に努め、消防体制を充実します。

環境変化
近年の全国的な人口減少にともない、特に南予地方では人口減少が顕著に表れ、以前は南予地方で行われていた公的機関の講習会が、受講者減少により遠隔地で開催されるようになり受講職員の負担が重くなっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		消防力基準の達成率 (装備)		100	100	100
	消防力基準の達成率 (人員)		69.6	69.6	71.0	72.5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 今年度は20名が研修等を受講しました。高い技術や専門の知識を身に付けることにより、消防力の向上につながっており順調です。 (原因) 毎年研修計画を立てることにより、充実した研修を行います。 (余地) 職員数の充足が図れれば、さらに数名各研修等に派遣することができ、さらなる職員の資質の向上が見込めます。
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 消防職員の必須となる資格の取得および人材育成を主眼とした本事業は、経験の少ない職員を育成する有効な手段であると考えます。しかし、派遣職員に限りがことから現状の手段が適切であると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	4月から愛媛県消防学校初任科に入校し順調に進み、9月末に修了しました。各専科教育についても予定通りに派遣予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	次年度も今年度同様、愛媛県消防学校の教育訓練課程に職員を派遣し、公的資格取得についても積極的に受講させ、個人の資質向上を図ります。また、より専門性の高い知識を身に付けるため消防大学校に職員を派遣します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	研修による資格習得者数
	D	

基本情報	事業名称	通信指令システム運用管理事業										キーコード	518	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	01	消防力の強化			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	全町民及び町域内からの通報者	通信指令設備等の保守管理を専門業者に委託し、通信機器に異常が発生した場合は、24時間365日保守対応可能な状態を構築することにより、1件の不通電話もなく119番通報の受信を行います。
事業目的と手段	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	緊急通信指令設備およびデジタル無線機器の保守点検・消耗部品の交換を実施し、万全な態勢を維持します。
	多発する救急事案や多様化する災害事案に遅滞なく対応し、町民の安心・安全を確保するために、緊急通信指令設備等を事故なく常時運用することを目的とします。	【当初】 ・デジタル無線を改修する工費を計上します。(215,380千円)

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 119番着信件数	件	1,048	1,133	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	B 通信指令システム定期点検回数	回	4	4	4	4	4	4	4
成果指標	C 緊急通信指令システムの不具合により、運用に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D			0		0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	33	33	33	33	33	33
		ウ 地方債	千円	0	0	0	215,300	0	0
		エ その他	千円	11,315	17,000	0	0	0	0
		オ 一般	千円	5,541	2,155	25,324	27,620	107,938	28,488
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	16,889	19,188	25,357	242,953	107,971	28,521
特定財源情報			【当初】 ・緊急防災減災事業債 (215,300千円) ・救急搬送情報システム補助金 (33千円)						

■開始背景と環境変化

開始背景
平成28年5月のアナログ無線廃止にともない、平成27年4月に新築移転した消防本部庁舎に、通信業務の秘匿性の向上やデータ通信の高機能化を図るため、高機能指令センターを整備し、町内からの119番通報の受信を開始したものです。

環境変化
年々増加する救急事案や、多様化する災害事案に遅滞なく対応し町民の安心・安全を確保するために、消防緊急通信指令設備を常時稼働させることは必要不可欠であります。事故なく常時運用するため、専門業者による綿密で定期的な保守点検、および不具合発生時の即時修繕等についても準備しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		消防力基準の達成率 (装備)	100	100	100
	消防力基準の達成率 (人員)	69.6	69.6	71.0	72.5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 通信指令システムの不具合もなく、運用に支障きたした件数もなく、町民の安心安全を確保出来ており順調ですが、導入から9年経過したデジタル機器の交換が必要になっています。 (原因) 通信指令設備等の保守管理を専門業者に委託することにより、万全な態勢を維持しています。 (余地) 計画的に機器の更新を行い、現在の通信指令システム及び消防デジタル無線を保守管理していくことが最適であると考えます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 消防無線設備保守点検契約は24時間保守対応ではありませんが、保守費用が高額になるため現状手段が最適であると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	専門業者と保守管理委託契約を締結し、定期保守点検及び機器の修繕を行い、1件の不通電話も発生することなく運用しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 高機能指令センターを継続して維持していくために、計画的に機器の更新を行い、専門業者と保守管理委託業務を締結して24時間365日、万全の態勢で通信指令業務を行う必要があります。	コスト	低下	維持	増加	向上			成果	維持			低下	
コスト	低下	維持		増加											
	向上														
成果	維持														
	低下														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	緊急通報が受話できなかった回数
	D	

基本情報	事業名称	消防車両運用管理事業										キーコード	517	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実			基本事業	01		消防力の強化	
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

消防本部車両

消防車両は使用条件が過酷であることから、日常点検、法定点検を確実に実施した上で故障や損傷した箇所を早急に修繕し、消防車両として十分な能力を発揮できるように努めます。また、道路運送車両法第48条に基づき、消防本部保有車両15台の3・6・12・24ヶ月法定点検を整備業者に依頼することにより、不良箇所の早期発見を行い、常時、故障のない消防車両の運行を目指します。
【当初】
消防ポンプ自動車1台の真空ポンプなどを修繕します。(1,578千円)

町民の安心、安全に対する期待に応えるため、事故なく消防車両を運行することを目的とします

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 法定点検の年間合計回数	回		26	27	27	28	28	28	28
	B									
成果指標	C									
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	5,893	5,315	6,120	7,504	5,747	5,747	5,747
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	5,893	5,315	6,120	7,504	5,747	5,747	5,747
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景
火災をはじめ、各種災害に対し即時出場体制の消防車両等の維持管理は、的確な消防活動を実施する上で重要な業務であり、消防車両の性能が低下しないように維持管理に努めることが重要となります。

環境変化
十数年経過した消防車両も多くなり、点検・車検時に部品交換等の修繕を実施しています。修繕の回数が多くなっています。また、燃料の高騰、精密部品の入荷の遅れなど維持管理に負担が多くなっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	消防力基準の達成率 (装備)	100	100	100	100
消防力基準の達成率 (人員)	69.6	69.6	71.0	72.5	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 経年劣化により修繕費用も掛かりますが、計画的な法定点検、署内での車両整備を実施し、現状を維持しています。 (原因) 車両の経年劣化によるものと考えられます。 (余地) 計画的に車両を更新すれば、不具合の発生は減少しますが、車両が高額な為、現状維持で行くのが適切であると考えます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 財政面を考えると車両整備を実施し、現状維持が適切であると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通りに車検、点検を実施することにより早期に故障した箇所を修繕し消防活動への影響を最小限に止め消防車両を運用しています。毎週の車両整備及び3ヶ月点検、6ヶ月点検、12ヶ月点検、24ヶ月点検を実施しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 災害に不備なく迅速に対応できるよう、現状の車両整備を実施し、維持していくことが適切であります。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	救急救命士等教育訓練事業										キーコード	515	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実			基本事業	02		救急救命体制の充実	
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	救急救命士等	3 手段 (R07年度)	救急救命処置に必要とされる知識及び技術を習得させるために、継続して各種講習会等へ救急救命士を派遣し、各個人のスキルアップを行い救命率の向上を図ります。また、計画的に救急救命士の育成に取り組んでいきます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	救急隊員等の知識及び技術の向上により、救命率の向上が図れます。	【当初】	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命東京研修所新規救急救命士養成課程に1名入所します。 救急救命九州研修所指導救命士養成研修に1名入所します。 救急救命九州研修所感染防止対策強化研修に1名入所します。 気管挿管実習を3名の救急救命士が実施します。 救急関係の各種講習会等に救命士を派遣します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 教育訓練件数	件	7	7	8	9	8	8	8		
	B 訓練受講者人数	人	19	13	20	25	22	22	22		
成果指標	C 救急救命士割合	%	40	43.3	43.3	50	53.3	56.6	60		
	D 救急救命士の活動による救命率	%	0	0	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	3,288	3,292	4,069	4,383	4,383	4,383	4,383
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,288	3,292	4,069	4,383	4,383	4,383	4,383
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 傷病者を病院に運ぶ救急隊員に、医療行為を認め救命率を向上させる目的で、平成3年に救急救命士法が成立し、翌年から救急救命士の国家資格制度が開始されました。本町においても救急救命士の養成が救命率の向上には必要不可欠と判断し、本事業を平成7年から実施しています。

環境変化
 平成16年に気管挿管、平成17年には薬剤(アドレナリン)投与処置が救急救命士の行う救急救命処置として認められました。また、平成26年には救急救命士が実施できる処置に重度傷病者に対する輸液とブドウ糖投与が追加され、処置範囲の拡大に伴う処置拡大追加講習が始まり現在に至ります。本町もこれらの処置を提供するために必要な本事業を継続的に実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	町民による心肺停止傷病者への心肺蘇生法実施率	44.4	40.0	53.2	100
	管外搬送件数	206	242	273	180
	軽症者の搬送割合(転院搬送を除く)	38	50.5	45.7	30



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 救急救命士資格保有者は、13名在籍していますが、異動等により現場対応の救急救命士は10名しかいないのが現状です。 (原因) 救命研修所に派遣し、新規救急救命士の養成を行っていますが、確保人員の都合上、毎年1名の養成しかできていないからです。 (余地) 災害出場等により救急救命士が不在になった場合には、非番の救急救命士を招集し救急対応していますが、救急体制の強化を図るためには新規救急救命士の養成が必須であると考えます。
R06年度の進捗状況	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 救命率の向上には、救急救命士による救急救命処置が不可欠です。現在、救急隊1隊に1名の救急救命士が乗車していますが、現場統制から傷病者観察、医療機関選定連絡、そして高度な救命処置を救急現場で行うには1名の救急救命士では負担が多すぎます。今後は救急救命士の新規養成を行い、救急車には常時2名の救急救命士が乗務できるような体制が必要と考えます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		救急救命士国家資格取得のため4月から10月まで1名が救急救命東京研修所に入所し研修を修了しました。3月に国家試験を受験する予定となっています。また、市立宇和島病院で1名が気管挿管実習を修了しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
救急救命士の資格取得者を継続的に養成していく必要があります。また、救急救命士に限らず、多様化する救急現場に対応するため、各種研修会を受講して救急隊員の知識・技術の向上を図らなければなりません。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	救急救命士/署救急出場隊員数(30名)*100
	D	病院到着後心拍又は呼吸再開者数(1週間生存)/救急隊到着時心肺機能停止状態者数(搬送時も含む)*100

基本情報	事業名称	救急業務運用事業										キーコード	516	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	02	救急救命体制の充実			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町民、町内で発生した救急業務の対象となる傷病者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 1人でも多くの町民に、応急手当の重要性を理解していただき、救命率の向上を目指します。 また、救急搬送を必要とする傷病者の状態に応じた救急資機材を使用し、応急処置を行いながら迅速に医療機関へ搬送することにより傷病者の後遺症を軽減し救命率の向上を図ります。	増加傾向にある救急事案に対応するため、救急資機材を整備することにより、町民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化を防止します。救急車に積載してある患者監視装置と除細動器を適正に維持管理するために専門業者による定期保守点検を実施し、救急業務の円滑化を図ります。さらに、町民を対象とした救命講習(AED講習)を開催し、1人でも多くの町民に応急手当の重要性を理解していただき、救命率の向上を目指します。 【当初】 ・感染防止用品、災害外傷処置資材、呼吸循環管理資材等の消耗品を購入する費用を計上します。(1,592千円) ・老朽化した半自動除細動器を更新する費用を計上します。(4,054千円) ・心肺蘇生に特化した救急訓練資機材を購入します。(2,425千円)

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 救命講習会開催数	回	15	15	12	12	12	12	12	
	B									
成果指標	C 救命技能認定証が有効期間である町民割合または数(新規3年間+再受講者)	人	177	256	460	460	460	460	460	
	D 町民による救命率(心拍再開率)	%	0	0	7	7	7	7	7	
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	811	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	1,829	2,727	7,221	9,431	3,390	3,390	3,390
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	2,640	2,727	7,221	9,431	3,390	3,390	3,390
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景
 消防法その他関係法令に基づき、救急業務を開始しました。平成3年には救急救命士法が施行され、救急救命士が高度な救急救命処置が行えるようになりました。また、現場に居合わせた人が直ちに応急手当を実施することで救命率の向上、状態の悪化を防ぐことが期待できることから、救命講習会を開催しています。

環境変化
 新型コロナウイルス感染症による感染リスク軽減のため、感染防止対策を行ったうえで救急活動を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		町民による心肺停止傷病者への心肺蘇生法実施率	44.4	40.0	53.2
	管外搬送件数	206	242	273	180
	軽症者の搬送割合(転院搬送を除く)	38	50.5	45.7	30



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 救急救命士等が年間15回の普通救命講習を実施して119名の町民の方が講習を受講し、救命の連鎖の重要性を認識してもらいました。 (原因) 救急車を要請するだけでなく、その場にいた人の手当てが重要であることを認識してもらう必要があると考えます。 (余地) 1分1秒でも早く応急処置を実施することが、救命に対し最重要であることを、町ホームページまたは広報・ケーブルテレビ等を活用し積極的に周知することにより、講習受講者の増員を図ります。
R06年度の推進状況	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 町ホームページ・広報誌・ケーブルテレビ等の活用、またイベントで町民の方々に直接パンフレット等を配布して重要性を訴えて積極的に周知することにより、講習受講者の増員を図ります。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、通常通りに救命講習を実施しました。受講者人数も回復傾向にあります。今後も感染防止対策に万全を期し救命講習を実施します。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
改善案		1人でも多くの町民に応急手当の重要性を理解してもらうため、継続して救命講習を開催します。また、救急活動でも感染防止対策を行い、町民と医療機関と連携し救命率向上を目指します。							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	普通救命講習受講者数-有効期間切れ認定数
	D	心拍再開者数(町民によるCPRあり)【1週間生存】/現場到着時CPA*100

基本情報	事業名称	少年消防クラブ事業										キーコード	513	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	03	火災予防体制の充実			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	少年消防クラブ員	3 手段（R07年度）	町内に4クラブある少年消防クラブの活動を5年生4回、6年生4回の4クラブ計32回実施します。活動の内容としては、年3回の定期活動（応急処置、地震、台風、心肺蘇生、火災等）、随時活動（作文の作成、期待証交付式等）を行います。児童の減少によりクラブが1つ減少しました。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	火災予防に関する知識を少年・少女の頃より培って、家庭や周囲に広げ、地域の住宅防火を推進することができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 活動回数	回		38	38	40	32	32	32	32	
	B										
成果指標	C 少年消防クラブ会員数	人		198	192	207	207	207	207	207	
	D 少年消防クラブ活動への参加者数	人		712	758	828	828	828	828	828	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	81	83	86	84	86	86	86
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	81	83	86	84	86	86	86
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
少年・少女の頃から火災予防に関する知識を身につけるとともに、少年・少女を介して各家庭や学校における火災の減少を図ることを目的として、町内の小学校5校に編成されました。

環境変化
町内の小学校5校(5,6年生)を対象として少年消防クラブ事業を実施していますが、近年の少子化の進展などを背景として、本町においても消防クラブ員数が減少傾向にあります。今後対象学年を広げるか学校側と協議しなければなりません。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	消火器と住宅用火災警報器の両方を設置している世帯割合	15.55	11.3	9.5	25.00
	火災予防条例等関連法に違反している事業所数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 指導自体は順調ですが、町内の小学校5校において、5・6年生の児童は減少傾向で、クラブ員数が減ってきています。 (原因) 少子化により児童数が減少しているためです。 (余地) 今後も少子化が進むと考えられ、向上の可能性は少ないと考えられます。少年消防クラブの対象学年を拡大する等、クラブの活動を活性化させるための方策について検討する余地があります。
	（効率化余地）の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 少子化が進む現状を考えると、今後の活動について協議する必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	児童、教員の減少により1つのクラブが活動することができなくなりました。4つのクラブは通常どおり、少年消防クラブの定期活動を実施しています。

■R07年度に向けて

事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
	維持			
	低下			

少子化が進んでクラブ員が減少している学校もありますが、火災予防の知識等を普及を考慮し、現状を維持していくことが適切です。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	各小学校5・6年生
	D	少年消防クラブ会員数×活動回数

基本情報	事業名称	消防団運営事業										キーコード	520	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	04	消防団の充実強化			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業1	043	事業2	004		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町消防団員	3 手段（R07年度）	住民が安全で安心して暮らせるまちづくりのため、各種災害等に対応する消防団員を確保します。また、消防団員に安全装備品や資機材等を配備するとともに、各種会議、研修、訓練等を実施し、火災や自然災害等に備えます。さらに、活動する消防団員の労苦に対し報酬等を支給するとともに、各種共済等に加入し不慮の事故に備えます。 【当初】 ・女性消防団員の活動を活性化することを目的として、全国女性消防団員活性化大会へ参加する旅費を計上します。（長崎県長崎市） 旅費：294千円 ・全国女性消防団員活性化大会への参加に伴う運転手賃金、航送料を計上します。 事業謝礼：77千円 通送料：32千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	消防団員が火災や自然災害等で機能的に活動することにより、住民の生命や資産を守ります。また、各種装備や資機材を配備し活用することで、団員の安全や災害対応力を向上させます。さらに、報酬や補償等を充実することで団員加入を促進します。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 団員数	人	924	909	915	900	900	900	900
	B 災害・訓練出動手当額	円	11,898,000	9,749,000	13,255,000	14,969,000	17,273,000	17,273,000	17,273,000
成果指標	C 消防団充足率（団員数/条約定数）	%	97.2	95.7	96.3	94.7	100	100	100
	D 火災時消防団員出勤率（出勤人数/要請出動分団内団員数）	%	28.1	26.1	35.0	35.0	40.0	40.0	43.0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	47	46	40	40	40	40
		オ 一般	千円	73,285	69,798	77,107	75,821	79,356	79,356
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	73,332	69,844	77,147	75,861	79,396	79,396
特定財源情報			【当初】 ・消防団福祉共済配当金 40千円						

■開始背景と環境変化

開始背景 平成16年10月に5町村が合併し愛南町消防団が設立されました。災害発生時には出動し、消火活動や災害対応、人命救助などを行っています。また、平常時には地域における消火訓練や防火・防災指導を行うなど、その活動は多岐にわたっています。令和3年4月に消防庁において、消防団員の報酬等の基準等が策定され、令和4年度より報酬額等の見直しを行いました。

環境変化 大規模な災害の発生が増え、消防・防災への期待が高まっています。しかし、愛南町だけでなく全国的にも消防団員数は年々減少傾向にあり、それに加え団員の高齢化も進んでいます。また、団員のサラリーマン化が進み、自宅から離れて仕事をするようになったため、昼間の防災力が低下する地域も見られます。このような中、消防庁通達及び消防団員確保を推進するため、団員の処遇改善を行いました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	火災時消防団員出勤率	35.7	28.1	26.1	40.0
災害等の消防団年間出動人数（火災以外）	501	298	187	-	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="radio"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="radio"/> 貢献度大 <input type="radio"/> 貢献度中 <input type="radio"/> 貢献度小 <input type="radio"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="radio"/> 公的関与の妥当性 <input type="radio"/> 法定受託事業 <input checked="" type="radio"/> 妥当性がある <input type="radio"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="radio"/> 成果状況 <input type="radio"/> 向上 <input checked="" type="radio"/> 維持・横ばい <input type="radio"/> 低下・悪化 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 <input type="radio"/> 大 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 小 <input type="radio"/> なし （状況）令和5年度の充足率が95.7%と昨年度より1.5ポイント減少しています。また、火災時の消防団員出勤率が26.1%と昨年度より2ポイント減少しており、目標にも届きませんでした。 （原因）前年度より充足率は減少しており、引き続き消防団員の確保は困難な状況です。また、団員の多くがサラリーマン化し、地区外での勤務者等が増加したことにより、出勤率の減少につながっています。 （余地）消防団活動の重要性を広く周知するとともに、現団員の勧誘等により新入団員を確保します。また、現団員が継続して活動を行えるようするほか、新規入団を促進するため処遇等の改善を推進します。
	（効率化余地）	<input checked="" type="radio"/> 効率化余地 <input type="radio"/> 効率化余地あり <input checked="" type="radio"/> 現状手段が適切 全国で頻発する自然災害により防災意識が高まっています。このため、地域に潜在する男性や女性に加え、団員OB等を登用することで団員減少を抑えます。また、バイク隊やドローン隊などの新たな団員活動のほか、災害時に有効な資機材を活用する訓練を行うことにより、災害対応能力の向上を図ります。さらに、団員の処遇改善により、なおいっそうの団員確保を推進します。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="radio"/> 活動進捗 <input checked="" type="radio"/> 順調・予定どおり <input type="radio"/> 一部不調 <input type="radio"/> 不調 <input checked="" type="radio"/> 成果見込 <input type="radio"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="radio"/> 一部不調 <input type="radio"/> 不調
	状況コメント	平時は消防団車両や資機材を適正に管理するとともに、各支部等において訓練を実施しながら、火災や災害時に備えています。また、災害時には各地域において生命や財産を守っています。団員確保については、地域全体で少子高齢化が進んでいるため、依然として厳しい状況が続いています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="radio"/> 維持 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td colspan="2">増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加		向上					維持					低下				
	成果	コスト																								
低下		維持	増加																							
向上																										
維持																										
低下																										
消防団はこれまでどおり、訓練活動等を行い、災害対応力の維持向上を図ります。また、新たな情報伝達手段や災害対応技術などを積極的に取り入れながら災害時に備えます。さらに、消防団と綿密に協議を行い、より良い消防団となるよう改善を進めていきます。																										

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	活動指標① 翌年度4月1日現在の実員数 成果指標 翌年度4月1日現在の実員数/当該年度3月31日現在の条約定数
	D	火災発生時に地元団員出動依頼した分団の中で実際に出動した団員数/当該年度4月1日現在のその地元分団員数 (小数点第2位四捨五入)

基本情報	事業名称	消防団設備維持管理事業										キーコード	521	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	04	消防団の充実強化			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業1	043	事業2	004		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	愛南町消防団員及び消防団が使用する施設・車両・機器 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 町民の生命・財産等を災害から守るため、消防団員の活動拠点となる詰所や、車両及びポンプ等を適切に維持管理し、災害対応体制を確立します。また、災害時の活動等において、団員の体調を守るため詰所等の環境を良好に保ちます。	火災や自然災害等に備えるため、車両や資機材等を定期的に消防団員が動作点検を行うとともに、業者によるメンテナンス等も行います。また、消防団員の活動拠点となる消防詰所のほか、使用する車両やポンプ、資機材等に不具合が発生した場合は、早急に修繕を行います。 ○維持対象設備等 消防詰所47棟、消防車庫13棟、消防ポンプ倉庫12棟 ポンプ車10台、普通積載車24台、軽積載車19台、普通車1台 小型ポンプ54台、エンジンカッター5台、チェーンソー23台ほか 【当初】 ・消防詰所で必要な消耗品購入費用を増額計上します。 消耗品費：254千円 ・消防詰所の光熱水費を増額計上します。 光熱水費：749千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 消防団詰所修繕件数	件		8	6	3	4	4	4	4	
	B 車両・可搬ポンプ点検回数（各支部月1回）	%		88.2	91.2	100	100	99.0	99.0	99.0	
成果指標	C 消防団車両・機器の不具合により活動に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	9,024	9,532	9,800	10,570	17,531	15,306	14,500
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	9,024	9,532	9,800	10,570	17,531	15,306	14,500
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月に5町村が合併し愛南町消防団が設立されました。各分団・支部に設置している詰所や車両等が、災害発生時に支障が生じないよう適切に管理を行っています。

環境変化
愛南町だけでなく全国的にも消防団員数は年々減少傾向にあり、それに加え団員の高齢化が進んでいます。団員が減少したため、統合が行われた支部もあり、施設や車両等の配置を検討する必要があります。なお、団員数が年々減少しているため、将来的な支部の統合やリフォーム等による施設維持なども検討が必要です。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	火災時消防団員出勤率	35.7	28.1	26.1	40.0
	災害等の消防団年間出勤人数（火災以外）	501	298	187	—



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）消防団設備が適切に維持管理できており、火災や災害等に迅速な対応ができています。消防団に配備している車両やポンプ機器等の点検は91.2%で前年より3ポイント増加しました。 （原因）消防詰所の修繕が6件あったものの、早急に対応することで消防団活動に支障をきたすことはありませんでした。車両やポンプ等の点検も団員により適切に点検管理が行われています。 （余地）今後も適切に維持管理し、各種災害時等に備えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 適切な維持管理と早急な修繕等で、災害時に備えます。なお、年々団員数が減少傾向にあるため、支部統合による施設集約や大規模改修等による耐震化や長寿命化についても検討を行います。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設や資機材等が適切に維持管理されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
・使用年数が長期になっている施設や資機材等がありますが、団員等の定期点検や業者によるメンテナンスを行いながら機能を維持します。 ・また、不具合等が発生した場合には、早期に修繕を行うことで消防力を確保しつつ各種災害等に備えます。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	火災等発生時、使用予定であった車両・機器の内、不具合によって使用できなかった台数
	D	活動指標B 各支部が月に1回以上点検した場合1回とする各月の総合計回数/支部数×12カ月

基本情報	事業名称	消防施設整備事業										キーコード	524	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	01	消防力の強化			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1	043	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町民 消防機器 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 消火栓標識等を整備し、消火栓の存在を明示することにより、駐車車両等が排除され円滑な消火活動が出来るように維持管理をします。 また、火災発生時の町民による初期消火を実施するための消火栓付帯設備の整備を行うことにより火災による被害の軽減を図ります。	消防水利の点検時に、消火栓標識板の不良、及びボールの腐食等による取替え必要箇所を調査し、修繕または交換を実施します。 また、地区要望により、消火栓付帯設備等の老朽化した機器の更新、及び救命率の向上を目指しAEDの設置を行います。 老朽化した車両車両などを計画的に更新します。 【当初】 ・消火栓付帯設備を更新する費用を計上します。(2,413千円) ・自動体外式除細動器を設置するための費用を計上します。(353千円)

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 消火栓付帯設備更新要望件数	件		16	12	15	15	15	15	15	
	B 老朽化車両更新台数	台		0	1	2	0	1	1	1	
成果指標	C 消防施設更新率 (消火栓付帯機器更新数/更新要望数)	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D 老朽化車両更新実施率	%		0	100	100	0	100	0	100	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	77,800	79,900	0	40,000	0	0
			エ その他	千円	83	35	40	40	40	40	40
			オ 一般	千円	2,887	35,210	4,073	2,826	2,826	2,826	68,826
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,970	113,045	84,013	2,866	42,866	2,866	68,866
特定財源情報				【当初】 ・消防備品設置分担金 (40千円)							

■開始背景と環境変化

開始背景
 消防施設整備事業は、上水道の普及に伴い、地域住民の方が「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識の高揚と、火災に対する防火意識の啓発を図るために、消火栓付帯設備の整備を開始しました。
 また、消防本部の老朽化した車両および機器を計画的に更新することにより、装備の近代化を図り消防力を強化しています。

環境変化
 火災等の災害による被害を軽減することを目的に維持管理していますが、上水道の一番普及にともない設置した消火栓付帯設備の老朽化により更新要望数が多くなり、機器交換等の維持管理に経費がかかるため、コストの削減に努める必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	消防力基準の達成率 (装備)	100	100	100	100
消防力基準の達成率 (人員)	69.6	69.6	71.0	72.5	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 毎年度地区から要望のある事案に対して、順調に行っています。 (原因) 工期を分けて行っているため柔軟に対応することができました。 (余地) 年度により要望件数の多寡があり、老朽化の激しい物件を優先して更新を行っていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地区から要望のある事案に対して適切に実施しています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区から要望のあった消火栓付帯設備の更新、又は新規設置を計画的に行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	町民による初期消火を実施するために、老朽化した消火栓格納箱の更新を行い、消火栓用ホース等の消火栓付帯設備の整備を行います。また、老朽化した消防車両等の更新を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	消火栓付帯機器更新数/更新要望数
	D	老朽化車両更新数/中長期計画更新車両対象数

基本情報	事業名称	消防庁舎維持管理事業										キーコード	523	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実			基本事業	01		消防力の強化	
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1	043	事業2	001		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	消防庁舎、来庁者、職員	3 手段 (R07年度)	24時間運用する消防署において、消防業務に支障が出ないように消防施設や設備の定期保守点検を専門業者に委託し、不良箇所の修理、修繕を行うことにより適切な施設の管理運営ができるように努めます。また、定期的な庁舎の清掃を委託し、庁舎環境の維持を図ります。 【当初】 定期保守点検委託業務の内容 ①消防用設備保守点検業務 ②自家用電気工作物保安管理業務 ③浄化槽保守点検業務 ④浄化槽清掃 ⑤施設清掃業務 ⑥車庫シャッター点検
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	施設・設備機器等を安全に維持管理することにより、災害発生時に防災拠点としての機能を維持することができます		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 維持・修繕件数	件		5	5	6	6	6	6	6		
	B 保守点検委託件数	件		5	5	6	6	6	6	6		
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		5,719	2,348	10,672	8,808	8,808	8,808	8,808
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		5,719	2,348	10,672	8,808	8,808	8,808	8,808
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景
消防庁舎は町民の安心・安全を確保する拠点であり、町民の生命を担っています。常日頃から定期的に庁舎を維持管理することで、防災拠点としての役割を果たすことができます。

環境変化
平成27年4月に庁舎新築後、9年が経過し、所々不具合が生じてきました。庁舎の長寿命化を図るためには、庁舎に起こる不備を早期に補修する必要があるため、今後も庁舎の維持管理業務を継続していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		消防力基準の達成率 (装備)	100	100	100
	消防力基準の達成率 (人員)	69.6	69.6	71.0	72.5



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	庁舎清掃、浄化槽清掃及び電気保守点検を計画的に実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
<p>各地で頻発する大規模災害等に対応するため、個別施設計画を基本に老朽化した施設を更新し、活動拠点を確保します。また、老朽化した資機材等を更新するほか、新たな資機材等を導入し、地域防災力を維持・強化します。</p>											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	消防団設備整備事業										キーコード	522	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実			基本事業	04		消防団の充実強化	
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1	043	事業2	004		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町消防団が使用する施設・車両・機器 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進のため、消防施設や車両等を計画的に更新・補修し、火災や各種災害などの的確かつ迅速に対処できるようにします。また、消防団活動の環境改善や安全維持のため、有効な資機材等を配備し、消防力の維持・強化を図ります。	消防団の消防力を維持・強化するため、詰所を更新するほか、改修等を行います。車両や小型ポンプ等は耐用年数を超え不具合が発生したもの、また、故障等により使用できないものを更新します。さらに、災害等に効果的な資機材等を新たに配備します。 【当初】 ・老朽化した脇本消防車庫を改修する費用を計上します。 脇本消防車庫新築工事：5,225千円 ・バイク隊活動用の赤バイク (2台) 購入費用を計上します。 備品購入費：1,516千円

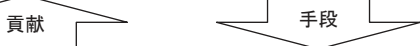
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 詰所新築件数	件	1	1	1	0	0	2	1	
	B 車両及び可搬ポンプ購入台数	台	0	0	0	0	4	5	5	
成果指標	C 築35年経過した詰所数	棟	24	24	24	23	25	24	24	
	D 購入後20年経過した車両台数及び購入後20年経過した可搬ポンプ台数	台	12	19	29	36	35	32	28	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,716	0	2,100	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	21,100	20,600	24,400	5,200	35,600	55,300	28,700
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	5,290	4,492	4,782	2,592	328	3,140	1,129
カ 事業費 (ア～オ合計)		千円	28,106	25,092	31,282	7,792	35,928	58,440	29,829	
特定財源情報			【当初】 ・辺地対策事業債 5,200千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月に5町村が合併し愛南町消防団が設立されました。各分団・支部に詰所を設置し災害発生時の拠点としています。また、消防車両や資機材等を配備し、消防団員の災害救助活動等に活用しています。

環境変化
老朽化が進んでいる詰所から、計画的な設備更新が求められています。なお、団員数が年々減少しているため将来的な支部の統合や、リフォーム等による施設維持についても検討しながら、整備する必要があります。また、全国各地で大災害が頻発しており、消防団への期待が高まっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	火災時消防団員出勤率	35.7	28.1	26.1	40.0
	災害等の消防団年間出勤人数 (火災以外)	501	298	187	—



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 築35年を超えた施設は24棟で、昨年と変更ありませんでした。また、20年を経過した車両は19台で、昨年より7台増加しています。 (原因) 令和5年度は詰所を1棟新築しましたが、既存施設を解体せず継続使用していることによります。また、車両は適切に管理しており、不具合等が発生していないため継続使用していることによります。 (余地) 数値は悪化しているものの、適切な管理により不具合なく使用できています。このため、町の財政状況を見据え、効率的及び計画的に更新を行うことで成果の向上を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 詰所の建て替えや車両の更新は、多額の費用が伴うため大幅な向上は難しい状況です。このため、町の財政状況や個別施設計画により、計画的に更新することで成果向上を図ります。なお、年々団員数が減少しているため、計画的な支部統合や大規模改修等による施設維持も検討しながら、整備する必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	詰所の新築工事及び改修のための設計のほか、新たな資機材を購入し消防団に配備しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト		成果	向上	低下	維持	増加	維持	■			低下		
		コスト																
成果	向上	低下	維持	増加														
	維持	■																
	低下																	
各地で頻発する大規模災害等に対応するため、個別施設計画を基本に老朽化した施設を更新し、消防団の活動拠点を確保します。また、老朽化した資機材等を更新するほか、新たな資機材等を導入し、地域防災力を維持・強化します。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	・当該年度3月31日を基準日として年数を算出 ・詰所若しくは車庫を有する建物数 (ポンプ倉庫のみは除く)
	D	・当該年度3月31日を基準日として年数を算出 ・小数点第2位四捨五入

教育費

基本情報	事業名称	教育委員会運営事務										キーコード	526	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	01	事業1	051	事業2	099		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	教育委員会委員	教育委員会開催を告示により周知します。 会議、議事録の公開を必要に応じ行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
児童生徒の健全育成及び健全な学校運営等について協議し決定します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 委員会の開催回数 (年間)	回		14	14	14	14	14	14	14	
	B										
成果指標	C 議案件数 (年間)	件		30	27	30	30	30	30	30	
	D 改善を指示された割合 (年間)	%		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,323	2,095	1,742	1,746	1,746	1,746	1,746
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,323	2,095	1,742	1,746	1,746	1,746	1,746
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第3条で、教育委員会は、教育長及び4人の委員をもって組織することとされており、愛南町教育委員会会議規則により、定例会は毎月1回、開催することとされています。職務権限としては学校教育や生涯学習等に関し19項目があります。

環境変化 地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正されたことに伴い、平成27年度から教育総合会議を開催しています。また、平成27年11月より、本庁も新教育委員会制度に移行しています。いじめ・不登校、特別に支援を要する子供や様々な家庭環境など、多様な教育ニーズに対応しつつ、学力・体力の向上につながる教育行政が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 予定どおり定例教育委員会を開催し、必要な協議がされました。 (原因) 教育委員の意識が高く、積極的に出席をしています。 (余地) 仕事のある委員が出席しやすい日程や時間の設定を確認しました。 積極的な情報収集や審議等による教育委員会の更なる活性化に繋げることのできるような、研修等の実施や、教育委員に適切な情報提供を行いました。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 適切に開催しました。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	教育委員会の年間予定の決定等、会議の公開やスムーズな開催を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	妥当性、有効性及び効率性には問題がないため、今年度の進捗状況を鑑みながら実施を継続します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	議案件数 (年間)
	D	改善を指示された件数/議案件数

基本情報	事業名称	教職員資質向上推進事業										キーコード	527	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	01	事業1	051	事業2	099		事業3	014

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	教職員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 令和の日本型学校教育を実現する「新たな教師の学びの姿」として、個別最適化された学習と協働的な学習、ICTを活用した学習等に即応できるよう教職員の資質向上を図ります。複式学級学習支援員及び特別支援教育支援員が学級担任等との連携によって複式教育や特別支援教育のニーズに添えるようします。愛媛県の教職員育成指標をベースに、「学び続ける教職員」の資質の向上を図ります。	校長、教頭、教務主任等を対象に職務別研修会、人材育成研修会を定期的に開催します。また、教職員と教育支援員の合同研修会も計画的に開催します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 研修会の開催回数	回		23	25	23	23	23	23	23	
	B										
成果指標	C 教職員が自己研鑽できた割合（学校評価等より）	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	127	107	130	156	156	156	156
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	127	107	130	156	156	156	156
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 予測困難な時代にあり、様々な変化する教育環境に適切に対応していくためには、教職員の資質能力の向上が欠かせません。そこで、校長、教頭、教諭等のキャリアステージに合わせた研修を実施することで、それぞれの職務に応じた資質・能力の更なる向上を図ります。

環境変化
 令和の日本型学校教育を実現するこれからの「新たな教師の学びの姿」として、主体的な学び、個別最適な学び、協働的な学びを保障し、ICTを活用した教育の推進による授業改善や学習改善を図ります。またその研修も充実させていきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）計画通りに研修を行いました。 （原因）年間予定に入れて、実施しました。 （余地）研修内容の工夫や教職員等のニーズに合った研修会の実施をしています。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施した研修に対して自己研鑽のための自己評価を実施することにより、効果的な研修及び資質向上を実施しています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	参集型の教職員研修の利点を生かした効果的な研修を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	参集型研修の利点を生かしと共にオンラインを活用した効果的な研修を実施します。また、国や県の教育情報を適切に扱い、研修を充実させます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	教職員が自己研鑽できた人数（自己評価アンケートより）／教職員数
	D	

基本情報	事業名称	外国人英語指導助手設置事業										キーコード	534	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

児童生徒

・ JETプログラムALT : 2人、業者委託ALT : 2人
 ・ ALTを各中学校に配置し、授業だけでなく学校生活の中で生徒が英語に触れられる機会を作ります。
 ・ ALTが週に2回程度各小学校を訪問し、外国語活動や外国語の授業に参加します。休み時間や給食の時間を活用し、児童が英語に慣れ親しむ機会を作ります。

・ 外国語指導助手 (ALT) を各小・中学校に配置・訪問することで、外国語教育や国際交流の充実が図られます。
 ・ 児童生徒が英語に慣れ親しむことが出来ます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 小学校の外国語指導助手年間勤務時間	時間		1,820	1,875	1,365	1,610	1,610	1,610	1,610	
	B 中学校の外国語指導助手年間勤務時間	時間		2,860	3,110	1,960	2,100	2,100	2,100	2,100	
成果指標	C 各校長によるALTの優良評価の割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	7,000	10,400	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	4,584	896	11,633	11,569	12,000	12,000	16,200
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	11,584	11,296	11,633	11,569	12,000	12,000	16,200
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町合併以前より、社会のグローバル化によって外国語によるコミュニケーション能力等が求められる中、国の「語学指導を行う外国青年招致事業 (略称JETプログラム)」を利用して、外国語指導助手 (ALT) を町内小中学校に派遣しています。	環境変化	令和2年度から外国語が小学5・6年の教科として位置づけられました。小学3・4年における外国語活動とあわせ、外国語教育指導体制の更なる充実が求められています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	授業が分かると言う児童の割合	95.1	96.0	94.5	95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5	92.0	93.9	95.0
	学習習慣ができていない児童の割合	87.5	77.0	79.5	92.0
	学習習慣ができていない生徒の割合	59.6	70.0	70.5	85.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 小学校の英語の授業にはALTが参加しており、児童が英語に触れる機会が確保されています。中学校においても、ALTの授業参加により学習指導が効果的に実施されています。 (原因) ALTが積極的に児童生徒と関わりを持ち、交流することができています。(余地) JETプログラムではALTの派遣年数は最長5年となっています。ALTの入れ替えが途切れなく行われることで、同様の成果が期待できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ・ JETプログラムにより外国語教育の充実が図られています。 ・ 業者委託では、3年間の長期契約により効果的にALTが派遣されています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和6年7月末でALT1人が任期満了となり4人になりました。それぞれ担当の小中学校で児童生徒と交流の時間を十分取ることができており、外国語教育や国際交流の充実を図ることができています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
引き続き、ALTを小中学校へ派遣し、外国語教育や国際交流の充実を図っていきます。また、委託会社である(株)インタラクティブ西日本はALTや学校へのサポート体制が厚く、学校からの評価も高いため、現在のJETプログラムのALTの任期終了後は、委託会社に移行していく予定です。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	優良評価の合計数/全評価の合計数×100
	D	

基本情報	事業名称	学校ICT管理事業										キーコード	530	継続 拡充		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本 事業	02		ICTを活かした教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	002		事業3	002

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	・教職員 ・児童生徒	・PC機器及びネットワーク整備を行い、ICT環境の向上を図ります。 ・適正なネットワーク環境等を維持するために、修繕対応及び保守管理を委託します。 ・OA機器に係る消耗品の購入を行います。 ・ICT支援員による、研修会の開催、機器等の不具合対応を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

ICT機器の活用により、校務の負担が軽減され、教員のICT活用能力が向上します。
1人1台端末の整備・活用により、児童生徒が「主体的且つ協同的に学ぶ」環境を作ります。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A ICT機器の設置台数	台		1,551	1,585	1,551	1,536	1,536	1,536	1,536	
	B ICT機器の効果的な活用・操作研修会の開催回数	回		14	5	25	10	10	10	10	
成果 指標	C ICT機器整備率	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D ICT機器の活用状況	%		99	99	90	90	90	90	90	
事業費 ・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	17,272	54,308	3,176	40,557	2,337	2,266	2,266
			オ 一般	千円	19,596	39,338	62,377	128,163	104,321	85,392	85,392
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	36,868	93,646	65,553	168,720	106,658	87,658	87,658
特定財源情報			【当初】・篠山小中学校組合システム等使用負担金 2,937千円 ・GIGAスクール構想補助金 37,620千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	児童・生徒の主体的・協働的な学び及び家庭学習の支援、教職員の業務負担軽減のため、ICTを活用した授業を推進し、機器等の整備及び教職員へのサポートを実施するため、事業を開始しています。
環境変化	令和3年に整備したの児童生徒用端末等の老朽化に伴い突発的な不具合が生じているため、機器等の更新が必要とされています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		ICT機器を使った学習が楽しいと感じている児童の割合	96.0	96	97.5
	ICT機器を使った学習が楽しいと感じている生徒の割合	93.0	93	93.6	80
	学習端末を使用している児童・生徒の割合	85.0	85	89.5	80

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）教員のICT機器の活用については、引き続き高い割合で活用できているとの回答結果がでています。 （原因）GIGAスクールサポーターの配置及びICT支援員の活用により、教員のICTに関する知識及び技術を高められたと考えられます。 （余地）校務用機器の老朽化による不具合が生じており、機器の更新をすることで、校務を快適に行うことができると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 校務系ネットワーク及び端末、システムの更新を行うことで、教員の校務に係る負担を軽減できると考えられます。
R06年度 の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	整備した機器及び教材等は学校現場で順調に活用されています。 また、学校からの機器の不具合報告等について、迅速な修繕対応等を行うことができています。

■R07年度に向けて

R07年度 以降の 課題・ 改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
PC機器及びネットワーク、クラウドサービスの利用について、適切な環境を維持するため、計画的な更新を行う必要があります。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町ICT機器整備状況/愛南町ICT機器整備独自目標（教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数、電子黒板および実物投影机、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率、校務用コンピュータ）
	D	アンケートの実施

基本情報	事業名称	学校施設防災機能強化事業										キーコード	532	継続 拡充		
	計画年度	平成 28 年度 ~ 令和 08 年度		中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本 事業	05		安心安全な教育環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	004		事業3	001

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	・教職員、児童、生徒 ・災害時等の避難者及び被災者	・指定避難所となっている学校施設（体育館）の防災機能強化を図るため、計画的に事業を進めていきます。 ・御荘中学校、平城小学校、城辺小学校体育館の空調機設置工事を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

体育館空調機設置工事を実施し、学校施設の機能強化を図り、有事の際の利便性を高めます。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 防災施設整備の件数	件		6	8	9	3	0	0	0	
	B 運用計画書の活用回数	回		0	0	0	0	0	0	0	
成果 指標	C 防災施設整備率	%		60.0	80.0	90	0	0	0	0	
	D							0	0	0	
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,144	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	300,000	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	1,067	950	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,144	1,067	950	300,000	0	0	0
特定財源情報			【当初】・緊急防災減災事業債 300,000千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	学校施設の多くが避難所として指定されていることから大規模な災害への備えとして早急な対応が必要な状況にあります。このような状況を踏まえ、学校施設における防災機能の強化を計画的に進めるために学校施設防災機能強化事業計画に沿って事業を実施します。	環境変化	学校施設防災機能強化事業計画を含めた情報の共有と地域ごとの防災計画の作成が求められています。
------	--	------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		学校施設維持管理上の支障件数	0	0	0
	登下校の事故・トラブル件数	2	5	4	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）計画通り年間2校の体育館トイレ洋式化を実施しました。（原因）和式便器設置台数が多いためと考えられます。（余地）体育館トイレの洋式化を進めることにより、更なる防災機能の向上を図ります。引き続き整備を行っていきます。
	（効率化余地） 有効性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 避難所である体育館のトイレ洋式化を進めることにより、更なる防災機能の向上が期待できます。
R06年度 の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	一本松小学校のトイレ洋式化については計画通り進んでおり、防災拠点機能の充実は図られています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト															
	向上	維持	増加													
維持																
低下																
学校再編計画を基に整備する学校を検討する必要があります。令和7年度については、御荘中学校、平城小学校、城辺小学校の体育館の空調機器の設置工事を行います。																

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	～H30：防災施設整備件数／整備計画件数(全33施設)
	D	R2～：トイレ洋式化工事件数／トイレ洋式化整備計画件数

基本情報	事業名称	教育委員会事務局庶務事務										キーコード	535	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	099		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	・ 文書の收受、回覧、会計伝票処理、各種学校関連事務、教育委員会連合会等事務、各種負担金事務、事務職員の旅費支給事務等を実施します。 ・ 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に就学中の児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経済的負担の軽減を図るため就学応援金を支給します。 ・ 学校給食の無償化実施にあたり、町外の学校に通学する児童生徒等の保護者に同等額を補助します。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A											
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		12	12	11	11	1,261	1,261	1,261
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		18,723	49,803	8,264	6,256	6,256	6,256	6,256
			オ 一般	千円		3,000	23,945	61,594	59,072	60,362	60,362	60,362
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		21,735	73,760	69,869	65,339	67,879	67,879	67,879
特定財源情報			【当初】 ・ 学校基本調査事務県委託金 11千円 ・ 篠山小中学校組合職員人件費宿毛市負担金 6,256千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	南宇和高等学校魅力化推進事業										キーコード	1145	継続 拡充		
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本 事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	099		事業3	015

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	南宇和高等学校在校生及び入学希望者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 南宇和高等学校の魅力化推進事業を実施し、南宇和高等学校への進学者数の上昇を図ります。	南宇和高等学校の魅力化推進事業として「進学意識の向上」「新時代を担う人材の育成」という「勉学」と「地域連携」により豊かな未来を創造する個性あふれる生徒の育成を事業の軸とします。 (1) 進学意識及び進学イメージの向上 「南光叶夢センター」を運営します。スタッフは地域おこし協力隊で確保します。 (2) カリキュラム支援 (3) 全国募集にかかる支援

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A 事業参加者数	人		46	89	80	80	80	80	80	
	B	人									
成果指標	C 南宇和高等学校の志願率 (町内中学校)	%		65.3	68.6	70	75	75	75	75	
	D	人									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	10,554	12,466	12,878	12,765	12,600	12,600	12,600
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	10,554	12,466	12,878	12,765	12,600	12,600	12,600
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 南宇和高等学校への入学者は、減少傾向にあります。町内唯一である県立学校の存続は、定住促進や経済効果など、地域に与える影響も大きく、子どもや保護者が選択する学校となることが、町外流出者の減少や学校の存続につながると考えられます。

環境変化
 愛媛県県立学校振興計画が公表され、南宇和高等学校の将来の学級及び定員等の配置が明らかとなりました。地域のニーズや生徒の実態を踏まえた特色ある学校となるような事業実施が求められるます。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 南宇和高等学校の魅力化推進事業を実施しています。 (原因) 少子化の中、南宇和高等学校の入学者が減少しています。愛媛県県立学校振興計画で再編整備基準が明示される中、南宇和高等学校への入学者の上昇につながるように南宇和高等学校の魅力ある事業の発信や魅力ある事業の実施が必要となります。 (余地) 特に町内の中学生及び保護者、小学生及び保護者に対し南宇和高等学校の魅力を発信することが重要となっています。また、保護者が必要と感じるニーズへの対応も同時に重要となります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 南宇和高等学校と連絡調整を行いながら、魅力化推進事業を実施します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	スタッフ定員5名の南光叶夢センターを運営し、生徒の自学自習に合わせた個別のサポートを行っています。高校給食も実施し、様々な形で高校の魅力化を行っています。また、南光叶夢センターの利用を前提に高校進学をする生徒も増えてきました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
南光叶夢センター運営及び給食は継続するとともに、全国募集を開始するための準備を実施します。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	南宇和高等学校の志願者比率 (志願倍率)
	D	

基本情報	事業名称	奨学金返済支援事業										キーコード	915	継続 拡充		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本 事業	01	地域コミュニティ活動の支援			
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	041	事業2	001		事業3	005

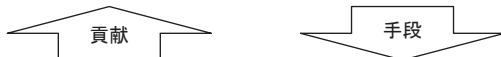
事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>年齢が40歳以下で町の住民基本台帳に登録があり、申請年度から引き続き5年を超える期間町内に居住する意思のある者 ※令和7年度から、新たに公務員も補助対象とします。</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>町への定住及び地元就職の促進を図られます。</p>	<p>【補助対象者の主な要件】 奨学金の返済を滞滞なく行い、町税等の滞納がなく、町の他の移住定住促進、就業促進に係る補助事業等の給付を受けていない者であって、次のいずれかに該当するもの。 ①企業等に就職し、1年以上継続して雇用されている者 ②町内で起業し、1年以上継続して事業を行っている者 ③町内で第1次産業に従事し、1年以上継続して従事している者</p> <p>【補助内容】 交付申請年度の補助金返済額×補助率2/3（上限20万円） 最長で5年間補助</p>

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A 補助金額	円		848,000	888,000	1,000,000	3,976,000	3,976,000	3,976,000	3,976,000	
	B										
成果指標	C 延交付人数	人		13	16	15	37	39	41	43	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	848	888	1,000	3,976	3,976	3,976	3,976
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	848	888	1,000	3,976	3,976	3,976	3,976
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町への移住及び定住並びに地元就職の促進を図ることを目的に支援を開始しました。	環境変化	補助対象者が限定されていることもあって申請者数は横ばい状態になっていましたが、令和7年度から公務員も補助対象としました。
------	--	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する 総合計画 成果指標	町民の行政区への加入率	73.4	72.7	72.1	75.0
	地域コミュニティ活動への参加率	31.7	42.3	39.5	50.0
	行政区の活動継続のために行政として支援や情報提供を実施した件数	1	1	1	3



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ●法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因） 有効性	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）要件に合う申請は7名となっています。 （原因）補助対象者が限定されているため、申請者数は横ばい状態です。 （余地）移住・定住促進のため、令和6年度から支給要件の一部見直しを行います</p>
	（効率化余地） 効率性	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>今の方法で特に問題もなく、現状の手段が適切と考えます。</p>
R06年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	令和6年度は6件程度の補助を見込んでいます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>○維持</p> <p>○改善</p> <p>●拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> <p>令和7年度から新たに公務員を補助対象としたことにより、申請者の大幅な増加が見込まれます。今後も若い世代を対象として、定住に向けた支援を継続します。</p>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	制度開始からの実人数
	D	

基本情報	事業名称	閉校施設等管理事業										キーコード	541	継続維持			
	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効率的・効果的な財政運営の推進			基本事業		05	公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	045	事業2	005		事業3	017	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	・閉校施設 ・施設利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 閉校施設の安全な維持管理を行うことで、施設維持管理上の不具合やトラブル防止が図られます。	・閉校施設における不具合箇所の改修・修繕について、利用者及び点検業者からの報告に基づき、状況の把握・対策の検討を行い迅速に対応します。 ・閉校施設における保守点検の実施について、各種業務を委託します。 ・愛南町社会福祉協議会電気料金の負担金を徴収します。 ・「学校施設等個別施設計画」に基づき、計画的な施設の解体・改修等を行います。

指標名称等			単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A	管理している閉校数	校		9	8	11	11	11	11	11
	B	修繕件数	件		9	10	4	5	5	5	5
成果指標	C	閉校施設の維持管理不具合・トラブル件数	件		1	2	5	2	5	5	5
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		967	44,266	651	801	651	651
			オ 一般	千円		11,352	9,234	16,953	16,909	16,349	16,349
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		12,319	53,500	17,604	17,710	17,000	17,000
特定財源情報					【当初】 ・閉校施設光熱水費等実費徴収金 800千円 ・行政財産使用料 1千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	児童・生徒数の減少により学校施設が閉校されましたが、地域行事や社会体育等での施設利用者もいることから施設の維持管理に努めています。
------	---

環境変化	施設、設備の老朽化が進んでいるため計画的な維持管理が必要となっています。令和6年度から長月小・久良小・内海中が閉校になりました。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891	411,363	636,260	486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0	0	0	0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 前年度に対し修繕件数は4件増加、トラブル件数が2件減少しました。 (原因) 老朽化に伴う経年劣化が原因と考えられます。 (余地) 修繕件数及び維持管理費を減らす方策として、適切な維持管理と施設設備の計画的な更新及び解体が考えられます。
	効率化余地	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 個別施設計画に基づいた閉校施設の解体を計画的に行うことで、維持管理費を削減できると考えられます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設の漏水など一部ありましたが、大きなトラブルには至っていません。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 施設・設備の老朽化が進んでいるため計画的な維持管理が必要となり定期的な巡回等に努めます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	住民・利用者等からの報告、現地確認
	D	

基本情報	事業名称	特別支援教育庶務事務										キーコード	538	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	・配慮の必要な幼児児童生徒及び保護者 ・教職員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導と必要な支援を行うことにより、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することができます。	・愛南町就学相談 対象：発育や発達に不安のある次年度小学校就学予定幼児の保護者及び本人 内容：教育に係る相談活動や知的発達検査 開催日：7月下旬 ・愛南町教育支援委員会 教育的配慮の必要な児童生徒に対する就学に係る適正な教育的支援や就学先について審議を行います。委員20人、年4回開催 ・愛南町特別支援連携協議会、特別支援教育研修会 教育・福祉・医療・労働等との連携を図ります。教職員及び教育支援員を対象に研修を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 特別支援学校就学者数	人		0	1	0	0	0	0	0	
	B 特別支援学級及び通級指導教室入級者数	人		86	91	100	95	95	95	95	
成果指標	C 状態に適した学びを受けている児童生徒割合	%		97.2	96.7	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	277	277	977	942	900	900	900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	277	277	977	942	900	900	900
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 平成19年に国が署名した「障害者の権利に関する条約」では、共生社会の形成に向け、障がいのある者と障がいのない者と共に学ぶ仕組みとしてのインクルーシブ教育システムの理念が提唱されています。これには、障がいのある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な合理的配慮が提供されること等が必要とされています。

環境変化 平成24年7月の中央教育審議会初等中等教育分科会報告では、インクルーシブ教育システムを構築するためには多様な柔軟な仕組みを整備することが重要であるとされています。今後も、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育を一層充実させていくことが重要です。平成28年に施行された「障害者差別解消法」でも、合理的配慮の提供による教育の保障が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）教育支援委員会による審議を受け、教育委員会において適正な就学判断を行いました。前年度に比べて成果指標は横ばいです。（原因）就学前から教育相談を実施するなど、一人一人の状態等を把握し教育的ニーズを明確にすることで、個々に適した学級や学びの場を総合的に判断できているためと思われます。（余地）引き続き、適切な指導と必要な支援が行われるよう就学指導を行っていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ・引き続き、配慮の必要な児童生徒が生活や学習上の困難を改善又は克服できるよう、適切な指導と必要な支援を行います。 ・教職員や教育支援員に対して、必要な特別支援教育研修を実施していきます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	・巡回通級指導アドバイザーの指導助言を受け、御荘中学校において巡回通級指導を開始しました。 ・教育支援員は予定通り第3回まで開催し、適切な教育支援や就学先について審議がなされています。 ・次年度就学児を対象に就学相談会を実施し、就学に関する不安の軽減につなげることができました。（7月24日～26日、13件） ・特別支援教育に関わる教職員・教育支援員を対象に研修会を開催し、指導や支援の向上につなげることができました。（8月19日開催）

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
・配慮の必要な児童生徒に対して、集団宿泊及び修学旅行への教育支援員の引率を実施します。 ・配慮の必要な児童生徒が生活や学習上の困難を改善、又は克服できるよう、適切な指導者が必要な支援を引き続き行っていきます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	就学判断件数－就学判断以外の学級を希望した件数／就学指導件数
	D	

基本情報	事業名称	学校活動支援事業										キーコード	540	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	各小・中学校	3 手段 (R07年度)	教職員の働き方改革や部活動の地域移行改革等への対応として県補助事業及び町単独事業でスクール・サポート・スタッフ及び部活動指導員を配置します。 学校地域コーディネーターを学校に配置し地域と学校の情報共有や教職員の負担軽減につなげます。 中学生の英語検定受験料を助成します。 臨時的に町内での発表会や体育大会に出場する児童生徒の移送経費を負担します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備します。 児童生徒の健全育成のために、学校・地域への安全指導をします。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 配置校数	件		16	16	12	12	12	12	12	
	B 児童生徒の移送件数	件		1	2	20	20	20	20	20	
成果指標	C 配置効果割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	1,972	2,572	2,148	2,588	2,588	2,588	2,588
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,273	8,211	9,876	14,207	11,000	11,000	11,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,245	10,783	12,024	16,795	13,588	13,588	13,588
特定財源情報				【当初】・愛媛県スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 2,480千円 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金 108千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 町内で開催される各種大会、行事等で必要となる児童生徒の移送を臨時的に行うため、開始しています。
学校と保護者や地域の人とともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支えるため開始しています。

環境変化 児童生徒の状況に応じたきめ細かい学習支援、生徒指導上の課題への対応、防災教育を含めた学校安全の確保等、学校を取り巻く諸課題は、ますます複雑化、困難化しており、こうした課題に引き合い、子どもたちの「生きる力」を育むためには、教職員のみならず、地域住民や保護者等による学校運営協議会の適切な支援を得ながら「地域とともにある学校」づくりを進め、学校運営の改善を図っていく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	授業が分かると言う児童の割合	95.1	96.0	94.5	95.0
授業が分かると言う生徒の割合	89.5	92.0	93.9	95.0	
学習習慣ができている児童の割合	87.5	77.0	79.5	92.0	
学習習慣ができている生徒の割合	59.6	70.0	70.5	85.0	

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 教員の負担軽減により教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備しています。また、授業等における児童生徒の移送が円滑に行われています。 (原因) スクール・サポート・スタッフの配置及び学校共同事務室での調整によるものと考えます。 (余地) 愛媛県の補助事業対象となる人材だけでなく、町単独でのスクール・サポート・スタッフの配置を行うなど教職員の負担軽減を実施しています。また、移送事業においては町のマイクロバスを利用するなど経費の削減を行っています。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛媛県の補助事業を有効活用して、スクール・サポート・スタッフの配置を行い、教職員の負担軽減を行っています。また、移送事業においては町のマイクロバスを利用するなど経費の削減を行っています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	特に問題なく事業実施を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	教員の負担軽減により教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備していきます。 地域住民や保護者等による学校運営協議会の適切な支援を得ながら「地域とともにある学校」づくりを進めます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	業務の負担が軽減されたと思う先生の数/アンケートの回答者数
	D	

基本情報	事業名称	南宇和高等学校教育振興協議会補助事業										キーコード	542	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	001		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)
 県立南宇和高等学校

2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)
 町づくりに寄与できる人材を育成し、県立南宇和高等学校の教育の振興を図られます。

3 手段 (R07年度)
 愛南町、愛南町教育委員会及び県立南宇和高等学校等で構成する南宇和高等学校教育振興協議会が実施する事業に対して補助金を交付します。
 【南宇和高等学校教育振興協議会事業】
 ・地域を支える人材や産業技術者の育成
 ・グローバルな視野を持って行動できる人材を育成するための海外研修の実施
 ・地域に根ざした新しい産業教育に関する研究や情報交換・提言
 ・学校教育活動の充実に対する支援
 ・英語4技能外部検定(GTEC)の受験料の助成
 ・遠距離通学者への通学費の助成

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		4,770	5,300	9,200	9,500	9,500	9,500	9,500	
	B										
成果指標	C 補助を受けた各種活動に参加した生徒の人数	人		464	562	850	750	750	750	750	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	4,500	4,500	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	270	800	9,200	9,500	9,500	9,500	9,500
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,770	5,300	9,200	9,500	9,500	9,500	9,500
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	活力ある町づくりに寄与できる広い視野と行動力を持った人材や新しい時代の要請に応える産業技術者の育成を通し、て南宇和高等学校における教育の振興を図るために協議会を設置し、その活動に対して補助をしています。	環境変化	協議会が実施している海外研修が南宇和高等学校の特色となり、入学希望者が南宇和高等学校を選ぶ要因の一つとなっています。また、令和3年度からは南宇和高等学校遠距離通学費補助事業を廃止する代わりに協議会への補助金を増額し、遠距離通学者に対する助成は協議会が行うこととしています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 活動に参加した生徒の人数は、前年度より約20%増加しました。 (原因) 新型コロナウイルスの影響が少なくなり、各種事業が元に戻ってきているためと考えられますが、指標値には達しませんでした。 (余地) コロナによる制限がほぼ無くなり、令和6年度以降はさらなる活動の拡大が期待されます。
	(効率化余地) 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛南町内で唯一の高校である南宇和高等学校の教育振興事業推進のため、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	コロナ禍で縮小していた各種事業が再開し、現在は順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
南宇和高等学校の生徒数の維持を図るための各種事業や遠距離通学費補助金等による支援を行い、魅力ある高校づくりのための補助を継続します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	南宇和高等学校から報告のあった人数
	D	

基本情報	事業名称	心の教育推進事業										キーコード	537	継続 拡充		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本 事業	03		心の教育の充実	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	003		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・不登校等の傾向にある児童生徒及び家庭
・子ども支援センター運営

・いじめ・不登校等相談員による電話相談や通所相談を行います。
・スクール・ソーシャルワーカー等による相談・活動を行います。
・町子ども支援センターでの相談及び利用を個別のニーズに添い行います。
・学校を通じ家庭へチラシを配布し、一人で悩まず、先ず相談をするよう啓発します。
・通級指導教室の利用を可能とし、学習面のサポートの選択肢を増やします。
・不登校児童生徒支援事業(わかたけ)は、平成30年度から宇和島圏域共生ビジョンに位置付け運営に係る必要経費を負担し、取り組んでいる事業です。
・町スクールカウンセラーを配置し、多角的な支援を行える体制とします。
・令和7年度から町内の3校の小・中学校に校内サポートルームを設置し不登校等の傾向にある児童・生徒のサポートを開始します。

・いじめ・不登校等の傾向を早期発見するとともに、学校並びに関係者で情報共有を行うことで、多様化する家庭環境等の問題に悩む児童生徒や家庭に対応し、問題解決や将来像が描けるよう努めます。

指標名称等		単位	R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画
活動 指標	A 利用者数	人	316	250	600	600	600	600	600
	B 相談員・ソーシャルワーカー等の設置人数	人	4	8	6	6	6	6	6
成果 指標	C 改善された割合 (対相談件数)	%	50	50	50	50	50	50	50
	D								
事業費 指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	825	440	440	440	440	440
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3,266	4,041	6,632	10,509	7,560	7,560
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	4,091	4,481	7,072	10,949	8,000	8,000
特定財源情報			【当初】・スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 440千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	平成19年度より、いじめ・不登校相談員を設置しました。平成25年度より、相談しやすい環境を整えるため、旧滴倉小学校を活用して、「愛南町子ども支援センター」を開設し、スクール・カウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携しています。令和7年度から小・中学校3校に校内サポートルームを設置し、不登校等の傾向にある児童・生徒の更なるサポートを行います。	環境変化	児童生徒を取り巻く環境が多様化しており、これまでないケースが見受けられます。専門機関等との更なる連携による対応が求められています。
------	--	------	---

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		いじめの解消率	95.6	100	100
	不登校の児童・生徒数	4	18	12	0
	専門機関等へつなげた不登校児童生徒の割合	100	100	75	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	妥当性	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
R06年度 の進捗状況	成果状況	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化
	成果向上余地	■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし
R06年度 の進捗状況	効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
R06年度 の進捗状況	状況コメント	■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー(県費・町費)、子ども支援センター及び不登校等対策非常勤講師(県費)との連携により、多様化する児童・生徒を取り巻く環境やケースに対応します。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
改善案		小・中学校3校に校内サポートルームを設置し、弾力的な支援で教室への居ずらさを感じる子どもの学びの場を確保し、学校に来られない児童・生徒が学校に来るといことを目指します。							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	改善された実人数の割合 改善された実人数/相談・利用実人数
	D	

基本情報	事業名称	教員住宅管理運営事業										キーコード	543	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	04	事業1	051	事業2	099		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・教員住宅
・入居者 (教職員)

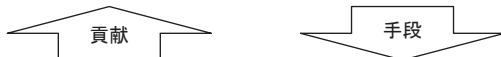
・入居申請書を受理し許可後、賃貸借契約及び入居説明等を行います。
・退去届を受理後、部屋 (畳表替え、襖張替え等)、駐車場の検査を行います。
・家賃徴収について、金融機関へ口座振替依頼を行い、月末に引落としします。
・納入状況を確認し、滞納者には連絡をとり早期完納を促します。
・住宅施設における不具合箇所の改修・修繕について、入居者からの連絡に基づき、状況の把握・対策の検討を行い迅速に対応します。
・「学校施設等個別施設計画」に基づき、計画的な施設の改修等を行います。
【当初】
・老朽化に伴い、城辺教員住宅の電気温水器の取替を計画的に行います。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 修繕件数	件		9	3	8	8	8	8	8		
	B			0	0							
成果指標	C 教員住宅の維持管理不具合・トラブル件数	件		1	1	8	8	8	8	8		
	D 教員住宅入居率	%		34.2	34.2	25.7	14.2	14.2	14.2	14.2		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	1,484	1,722	2,261	1,287	1,000	1,000	1,000	
			オ 一般	千円	0	0	-10	0	0	0	0	11,250
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,484	1,722	2,251	1,287	1,000	1,000	1,000	12,250
特定財源情報			【当初】・教員住宅使用料1,287千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	入居者の生活環境の維持向上を図るために事業を実施します。	環境変化	施設設備の老朽化が進んでいます。また、行政財産から普通財産への移行を考える時期にあります。
------	------------------------------	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 維持管理上の不具合・トラブル件数は昨年度に対して減少しました。(原因) 老朽化した箇所の修繕を行ったことにより減少したと考えられます。(余地) 施設の老朽化が進んでおり、突発的な修繕等の発生が予測されます。入居者からの要望や連絡に耳を傾け、現状把握及び迅速な対応を心がけ、安全で良好な住宅環境を維持します。
	(効率化余地) 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 毎年数件の修繕が発生していますが、施設設備の老朽化等によるものであるため現状を見ながら対応します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正な維持管理を行い、管理上の重大な支障はありません。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
(参考) 成果指標算定式											

成果指標	C	入居者からの報告
	D	入居部屋数/教員住宅部屋数

基本情報	事業名称	小学校通学バス運行事業										キーコード	548	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	05		安心安全な教育環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業1	051	事業2	005		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

学校再編により遠距離通学となった児童

学校再編により遠距離通学となった児童に対して送迎を行うことにより、児童の負担軽減が図られます。

スクールバスの管理及び運行を委託します。
スクールバスによる登下校の送迎をします。
学校再編による新規路線、故障、経年劣化等により買換えの必要があるスクールバスを購入します。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 運行回数	回			4,532	4,362	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	B 利用人数(単年度)	人			65	60	60	60	60	60	60	
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		18,967	17,035	21,210	21,495	21,495	21,495	21,495
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		18,967	17,035	21,210	21,495	21,495	21,495	21,495
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景
学校統廃合により遠距離通学となった児童を送迎するため運行を行っています。

環境変化
今後統廃合となる学校があれば、運行路線が増加する可能性があります。また、路線増加や運転手不足に備え、スクールバス以外の運行手段についても検討する必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	学校施設維持管理上の支障件数	0	0	0	0
登下校の事故・トラブル件数	2	5	4	0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	登下校における事故やトラブルは無く、順調に事業を実施しています。

■R07年度に向けて

事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
	維持			
	低下			

今後さらなる学校再編が進んだ場合は、運行路線数が増加する可能性があります。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	小学校維持管理事業										キーコード	1083	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	05		安心安全な教育環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業1	051	事業2	005		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	学校施設の適切な維持管理を行うことで、児童の安全を確保し、良好な教育環境を維持します。 ・各小学校施設 ・児童 ・教職員 ・学校施設における不具合箇所の改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行います。 ・学校施設における保守点検の実施について、各種保守業務を委託します。 ・学校運営に必要な各種備品について、学校の要望をもとに整備及び更新を行います。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕・工事件数	件		133	87	120	120	120	120	120	
	B 保守管理委託件数	件		16	16	16	16	16	16	16	
成果指標	C 授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 小学校施設維持管理上の不具合による児童事故件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	4,509	1,789	0	0	0	36,600	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	25,200	0	0	0	66,000	0
			エ その他	千円	2,130	1,916	1,900	1,400	1,400	1,400	1,400
			オ 一般	千円	73,806	80,986	57,342	55,813	50,600	58,000	50,600
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	80,445	109,891	59,242	57,213	52,000	162,000	52,000
特定財源情報			【当初】・太陽光発電売電収入 1,400千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 公立小学校の安心安全な教育環境を維持していくために施設建設時から適正な維持管理を計画的に行っています。
 令和元年度まで各学校ごとに維持管理事業を設定していましたが、令和2年度から小学校維持管理事業に統合しました。

環境変化
 施設設備の老朽化が進んでおり、緊急の修繕対応及び大規模な改修工事等の増加が予測されるため、長期的な維持管理計画に基づいた対応が必要となります。長月小学校、久良小学校が閉校になりました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	学校施設維持管理上の支障件数	0	0	0	0
登下校の事故・トラブル件数	2	5	4	0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 修繕件数は前年度に対し33件減少しました。 (原因) 前年度に修繕箇所の洗い出しを行い、実施したことにより今年度は減少したと考えられます。 (余地) 引き続き小学校の現地調査や情報交換を行い、現状把握と迅速な対応に努め、安全で良好な教育環境を維持します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 授業への支障及び事故につながる重大な不具合は生じておらず、学校と密に連携し、適切な維持管理ができていると考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画的に工事の執行を行い、備品等の納入は計画通り進捗し、引き続き適切な維持管理ができるよう努めます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	個別計画や長寿命化計画に基づき、計画的に事業の執行を行います。施設の老朽化により緊急の修繕が必要な場合の対応などについては、学校と相談しながら予算化を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	学校からの報告、現地確認
	D	学校からの報告

基本情報	事業名称	小学校振興事業										キーコード	1183	継続維持		
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	02	事業1	051	事業2	001		事業3	046

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

児童、教職員

児童の教育活動について確かな学力の向上や社会性を育て、感受性豊かな児童の育成に繋がる事業を実施します。修学旅行、各種大会出場に係る経費及び総合学習活動等に対して補助及び全ての児童に義務教育を実施するために必要な援助を行います。

児童、教職員の教育活動に効果的な手段を講じることにより学習意欲が高まります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 図書購入数	冊		1,626	1,482	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	B 講座、校外活動等の実施回数	回		136	151	180	180	180	180	180	
成果指標	C 学習意欲が向上している児童の割合	%		93.6	70.3	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	129	134	39	39	39	39	39
			イ 県	千円	267	157	125	118	118	118	118
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	18,158	17,744	48,768	20,625	20,225	20,225	48,775
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	18,554	18,035	48,932	20,782	20,382	20,382	48,932
特定財源情報				【当初】・特別支援教育就学奨励費補助金 39千円 ・遠距離通学費援助事業費補助金 118千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	感性豊かな子どもの育成や学校における教育活動の充実及び教育の振興を図るため、事業を開始しています。
------	---

環境変化	学校での授業や校外学習等を通じて、学力の向上や感性豊かな子どもの育成ができています。令和6年度から長月小学校が平城小学校に、久良小学校が城辺小学校に再編されます。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	授業が分かると言う児童の割合	95.1	96.0	94.5	95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5	92.0	93.9	95.0
	学習習慣ができていない児童の割合	87.5	77.0	79.5	92.0
	学習習慣ができていない生徒の割合	59.6	70.0	70.5	85.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 全国学力・学習状況調査の結果では、学習習慣等の肯定割合をみると、ほぼ横ばいとなっています。 (原因) コロナ禍にあっても学びを止めないという各校の姿勢と丁寧な学習指導等によるところが大きいと言えます。 (余地) 家庭学習の習慣化とその内容の改善を検討する余地があります。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 限られた予算の中で成果を上げていますので、現状手段が適切と考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	児童の学習機会を保障し、各小学校で丁寧な指導を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加		低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持	増加												
低下														
<input checked="" type="checkbox"/> 引き続き、児童の学習機会や学力の向上が保障されるよう、事業を実施していきます。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	全国学力・学習状況調査 設問「家で学校の宿題をしていますか」の「している」「どちらかといえば、している」の割合合計
	D	

基本情報	事業名称	中学校通学バス運行事業										キーコード	588	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	05		安心安全な教育環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	01	事業1	051	事業2	005		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	学校再編により遠距離通学となった生徒 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 遠距離通学となった生徒に対して送迎を行うことにより、生徒の負担軽減が図られます。	スクールバスの管理及び運行を委託します。 スクールバスによる登下校の送迎をします。 学校再編による新規路線、故障、経年劣化等により買換えの必要があるスクールバスを購入します。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 運行回数	回			2,584	3,294	3,936	3,720	3,720	3,720	3,720	
	B 利用人数(単年度)	人			28	35	51	45	45	45	45	
成果指標	C											
	D						0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	7,389	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		13,626	18,847	24,071	20,431	20,431	20,431	20,431
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		13,626	26,236	24,071	20,431	20,431	20,431	20,431
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	学校統廃合により遠距離通学となった生徒を送迎するために運行を行っています。
------	---------------------------------------

環境変化	今後統廃合となる学校があれば、運行路線が増加する可能性があります。また、路線増加や運転手不足に備え、スクールバス以外の運行手段についても検討する必要があります。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		学校施設維持管理上の支障件数	0	0	0
	登下校の事故・トラブル件数	2	5	4	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	登下校における事故やトラブルは無く、順調に事業を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後さらなる学校再編が進んだ場合は、運行路線数が増加する可能性があります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	中学校維持管理事業										キーコード	1084	継続 拡充		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本 事業	05		安心安全な教育環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	01	事業1	051	事業2	005		事業3	005

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・各中学校施設
・生徒
・教職員

・各中学校施設
・生徒
・教職員

・学校施設における不具合箇所の改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行います。
・「学校施設個別施設計画」に基づき、計画的な施設の改修を行います。
・御荘中学校照明LED化改修工事41,500千円を計上します。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 修繕・工事件数	件		51	54	80	80	80	80	80	
	B 保守管理委託件数	件		16	16	18	16	16	16	16	
成果 指標	C 授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 中学校施設維持管理上の不具合による生徒事故件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	3,178	3,000	13,823	0	13,000	3,000
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	36,400	0	0	0	6,300
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	35,552	52,905	48,415	65,146	32,000	59,000	32,700
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	35,552	56,083	87,815	78,969	32,000	72,000	42,000
特定財源情報			【当初】・学校施設環境改善交付金 13,823千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
公立小学校の安心安全な教育環境を維持していくために施設建設時から適正な維持管理を計画的に行っています。
令和元年度まで各学校ごとに維持管理事業を設定していましたが、令和2年度から中学校維持管理事業に統合しました。

環境変化
施設設備の老朽化が進んでおり、緊急の修繕対応及び大規模な改修工事等の増加が予測されるため、長期的な維持管理計画に基づいた対応が必要となってきます。内海中学校が閉校となりました。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		学校施設維持管理上の支障件数	0	0	0
	登下校の事故・トラブル件数	2	5	4	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）修繕件数は前年度に対して3件増加しました。 （原因）施設の老朽化が進行しており、突発的な修繕及び工事を行ったためであると考えられます。 （余地）施設の老朽化が進行しており、突発的な修繕及び工事の予測されます。引き続き学校と密の連携し、現状把握と迅速な対応に努め、安全で良好な教育環境を維持します。
	（効率化余地） 有効性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 授業への支障及び事故につながる重大な不具合は生じておらず、学校と密に連携し、適切な維持管理ができていると考えられます。
R06年度 の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	中学校施設工事については、授業に支障がないよう学校と密に連携し、計画に基づいて備品等の納入を滞りなく進めることができました。引き続き適切な維持管理に努めます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 照明LED化を行う予定です。施設の老朽化に伴い、維持補修工事についても引き続き必要になると考えます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	学校からの報告、現地確認
	D	学校からの報告

基本情報	事業名称	中学校振興事業										キーコード	1184	継続 拡充		
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本 事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	02	事業1	051	事業2	001		事業3	047

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	生徒、教職員	生徒の教育活動について確かな学力の向上や社会性を育て、感受性豊かな生徒の育成に繋がる事業を実施します。 修学旅行、各種大会出場に係る経費、総合学習活動、海外研修等に対して補助及び全ての生徒に義務教育を実施するために必要な援助を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 ・中学校教科書改訂に係る教師用指導書を購入します。 ・中学生海外研修事業の参加人数を、研修生10人、引率者2人に変更します。
生徒、教職員の教育活動に効果的な手段を講じることにより学習意欲が高まります。		

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A 図書購入数	冊		765	707	700	700	700	700	700	
	B 講座、校外活動等の実施回数	回		12	12	30	30	30	30	30	
成果指標	C 学習意欲が向上している生徒の割合	%		89.5	58.6	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	60	5	25	25	25	25	25
			イ 県	千円	0	0	31	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	7,500	7,400	7,600	7,600	7,600	7,600
			エ その他	千円	0	440	645	695	695	695	695
			オ 一般	千円	25,254	20,821	24,497	34,483	24,680	24,680	24,680
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	25,314	28,766	32,598	42,803	33,000	33,000	33,000
特定財源情報			【当初】 ・特別支援教育就学奨励費補助金 25千円 ・中学生海外研修事業個人負担金 695千円 ・過疎債 (海外研修事業) 7,600千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	感性豊かな子どもの育成や学校における教育活動の充実及び教育の振興を図るため、事業を開始しています。
------	---

環境変化	学校での授業や校外学習等を通じて学力の向上や感性豊かな子どもの育成ができています。令和6年度から内海中学校が御荘中学校に再編されました。
------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	授業が分かるという児童の割合		95.1	96.0	94.5	95.0
	授業が分かるという生徒の割合		89.5	92.0	93.9	95.0
	学習習慣ができていない児童の割合		87.5	77.0	79.5	92.0
	学習習慣ができていない生徒の割合		59.6	70.0	70.5	85.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) 全国学力・学習状況調査の結果では、学習習慣等の肯定割合をみると、ほぼ横ばいとなっています。 (原因) コロナ禍にあっても学びを止めないという各校の姿勢と丁寧な学習指導等によるところが大きいと言えます。 (余地) 家庭学習の習慣化とその内容の改善を検討する余地があります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 限られた予算の中で成果を上げていますので、現状手段が適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	生徒の学習機会を保障し、各中学校で丁寧な指導を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
・中学校教科書改訂に係る教師用指導書を購入し、教師の教科指導に役立てます。 ・引き続き、生徒の学習機会や学力の向上が保障されるよう、事業を実施していきます。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	全国学力・学習状況調査 設問「家で学校の宿題をしていますか」の「している」「どちらかといえば、している」の割合合計
	D	

基本情報	事業名称	預かり保育事業										キーコード	916	継続維持
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏							
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実				
	財務会計	会計	01	款 10	項 04	目 01	事業1 011	事業2 002	事業3 034	所属名 あいなん幼稚園				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	<p>・3歳から小学校就学前までのあいなん幼稚園在園児で教育時間終了後に希望する者</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>・保護者が安心して預けられ、子ども一人一人の健やかな成長が促進されます。 ・預けることにより、保護者が改めて子育てに対する責任を意識したり、自分で子育てを振り返ったりすることができるよう、家庭と幼稚園が連携、運動する中で保護者の意識を高めます。</p>	<p>・子ども・子育て支援制度に基づき、保育の提供と子育て支援の充実を目的に、預かり保育サービスを行います。</p> <p>・預かり保育は、教育課程の活動を考慮しながらその内容や方法を工夫し、幼児にふさわしい無理のないものとして幼児の生活に変化と潤いをもたらす配慮をします。</p> <p>・適切な指導体制を整備し、教師の責任と指導の下に幼児自身が楽しめるように、教育的意義のある計画を作成します。</p> <p>・基本的な感染防止策の実施や園内の衛生管理を行います。</p> <p>(預かり保育サービス) ・平日 14時30分～16時30分 ・長期休業中 8時30分～16時30分 (弁当持参)</p>

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 預かり保育年間利用者数	人		1,369	1,070	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	B 預かり保育年間実施日数	日		203	209	210	210	210	210	210
成果指標	C 預かり保育サービス利用者満足度	%		95	95	95	95	95	95	95
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	112	112	112	112	112	112	112
		イ 県	千円	112	112	112	112	112	112	112
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	285	226	210	210	210	210	210
		オ 一般	千円	46	55	201	169	201	201	201
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	555	505	635	603	635	635	635
特定財源情報		【当初】・預かり保育保護者負担金 210千円 ・子ども・子育て支援事業費 国庫補助金 112千円/県補助金112千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	保護者の就労形態の多様化・家庭環境の変化に伴い、子ども・子育て支援新制度に基づき、平成28年度9月より「一時預かり事業(幼稚園型)」を創設。保育の提供と子育て支援の充実を目的に保育サービスを行います。	環境変化	家庭の事情により緊急的(疾病・家族の介護等)又は、就労や一時的に保育を必要とする保護者の受け皿となっており継続が必要です。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)	80.6	86.4	86.0
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)	76.8	78.2	80.0	80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数	8	10	10	8

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) コロナ感染予防対策を行い、事業の成果としては順調です。 (原因) コロナ禍の中、安全に過ごせるよう園内の環境を見直すことで、充実した内容の保育が提供できたと思われます。 (余地) 幼稚園と家庭の連携により、取組みを進めることが考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 幼稚園と家庭が一体となって関わる取組みを進めることが考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	就労されている保護者の増加に伴い、預かり保育の必要性の高まりを感じ、事業の運営を進めています。幼児の健やかな成長につながるよう配慮しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
引き続き幼稚園と家庭の連携を深め、事業を実施していきます。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの預かり保育の満足度を点数として数値化(100点、75点、50点、25点、0点)し、施設利用者回答の平均値を指標とする。(H30年度から)
	D	

基本情報	事業名称	あいなん幼稚園管理運営事業										キーコード	611	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業1	051	事業2	001		事業3	040

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	・3歳から小学校就学前までの保育を必要とする子ども 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) ・保護者が安心して預けられ、子ども一人一人の健やかな成長が促進されます。 ・幼児が適切に維持管理された環境で安全に過ごせます。	・子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児教育、保育の提供、地域の子ども子育て支援の充実を目的に保育サービスを行います。 ・保育では、遊びを中心とした生活を通して幼児が様々な体験を重ね、健やかな成長を促す教育の基礎を培います。また、一人一人に応じた教育を進め総合的指導を行います。 ・施設の維持管理や幼児の安全の為、園舎設備の保守点検・小破修理や警備監視を実施します。また、基本的な感染防止策の実施や園内の衛生管理を行います。 <保育サービス事業>・通常保育 平日8時30分~14時30分 (月曜日~金曜日) 学校給食有(当初) ・屋内運動場更衣室ドア破損箇所があり、修繕料増額計上します。98千円 ・電気工作物の低濃度PCB含有検査を実施するため、増額計上します。 600千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開園日数	日		195	197	196	201	196	196	196	
	B 利用述べ幼児数	人		3,229	2,432	2,352	2,010	2,352	2,352	2,156	
成果指標	C あいなん幼稚園の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%		90	90	90	90	90	90	90	
	D あいなん幼稚園 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	168	168	168	168	168	168	168
			イ 県	千円	168	168	168	168	168	168	168
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,969	3,435	2,107	2,684	2,064	2,064	2,064
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	2,305	3,771	2,443	3,020	2,400	2,400	2,400
特定財源情報				【当初】 ・子ども・子育て支援事業費国庫補助金 168千円 ・子ども・子育て支援事業費県補助金 168千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和51年4月町立城辺幼稚園として発足。平成24年4月に町立城辺幼稚園の老朽化に伴い、旧深浦小学校に移転。移転に伴い「城辺幼稚園」から「あいなん幼稚園」に名前を変更。愛南町に1園、唯一の施設。
------	--

環境変化	愛南町唯一の施設であるため、愛南町全域 (内海・御荘・西海・城辺・一本松) の地域からの幼児教育を担っています。子育て支援事業 (預かり保育) も実施され、緊急時の保育も可能となり保護者の一時的な保育の受け皿として継続が必要と考えます。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称				基準値	R04年度	R05年度	目標値
	授業が分かると言う児童の割合				95.1	96.0	94.5	95.0
	授業が分かると言う生徒の割合				89.5	92.0	93.9	95.0
	学習習慣ができている児童の割合				87.5	77.0	79.5	92.0
	学習習慣ができている生徒の割合				59.6	70.0	70.5	85.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) コロナ禍により行事等規模を縮小しましたが、事業の成果としては順調です。 (原因) コロナ感染予防対策を保護者と連携し、保護者のニーズに合わせて柔軟に対応することで、信頼関係が深まり園児の成長に安心・安全な場を提供できたと思われれます。 (余地) 更にきめ細かい保育サービスを提供することが考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 更にきめ細かい保育サービスを提供していくことが考えられます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	幼児教育の必要性を感じつつ、きめ細かい保育サービスの実施をしています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	全ての多様な家庭に利用してもらえる園としての運営を行います。子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児教育、保育の提供、地域の子ども・子育て支援の充実を目的に保育サービスを行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	学校評価アンケートの保育サービス満足度を問う設問(9分野21領域)において(大変満足している、満足している)に○をつけた施設利用回答者の割合
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替え手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	花づくり推進事業										キーコード	625	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	021	事業2	001		事業3	023

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町内8のオレンジロード加盟団体	オレンジロード加盟団体が実施する国道傍花壇整備事業に対して活動支援を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	[R7] ・年2回(6月・11月)、花苗植替え作業を行うオレンジロード活動団体に花苗を支給し、環境美化活動の活性化を図ります。 ・加盟団体同士の連絡調整を行います。
オレンジロード加盟団体と協力し、国道に面した花壇の美しい景観を保つことができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 作業実施回数	回		2	2	2	2	2	2	2	
	B										
成果指標	C 町民により管理されている花壇数	ヶ所		19	19	15	12	12	12	12	
	D 花が植わっている期間	ヶ月		8	8	8	8	8	8	8	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	1,600	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,676	104	1,608	1,384	1,384	1,384	1,384
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	1,676	1,704	1,608	1,384	1,384	1,384	1,384
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
国土交通省宇和島国道出張所と連携し、国道沿いの花壇の美化活動を行うボランティア団体の支援活動をしています。

環境変化
花苗の管理は、天候に左右されることもあり、団体への負担も大きいですが、花いっぱいのもち愛南町をPRすることに貢献しています。また、団体の連帯意識とボランティア意識の高揚のきっかけにもなっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5	71.7	72.8	75



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 町民により管理されている花壇数に増減はありませんでした。 (原因) 町民のボランティア活動により、引き続き良好な管理がなされています。 (余地) 引き続き、団体を支援していくことで、成果の向上を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ボランティアを活用した事業であり、効率化余地が少ないと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町民ボランティア活動により、引き続き良好な管理がなされています。花壇1カ所が廃止となりました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
ボランディア活動をしていただいている町民の方は高齢の方が多いため、管理が困難となる花壇が発生することが予想されます。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	町民により管理されている花壇数
	D	花が植わっている期間

基本情報	事業名称	成人教育推進事業										キーコード	616	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策	02	生涯学習の充実			基本事業		01	生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001		事業3	001	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町民 (成人)	3 手段 (R07年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	地域で活動するための知識やきっかけを得るための成人学習講座を開催します。 【当初】 ・年に1回、講師を招き、1時間から2時間程度の講座を開催します。 ・防災行政無線等を活用し、広く周知を行います。		
		受講後、講座で学んだ知識を活かし、実際に地域で活動してもらいます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 開催件数	回		1	0	1	1	1	1	1
	B									
成果指標	C 成人教育年間受講者数	人		20	0	30	30	30	30	30
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	73	73	73	73
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	0	73	73	73	73
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	成人を対象とした生涯学習事業を推進するため、町内外から講師を募り、講演会等を開催する目的で開始されました。	環境変化	幅広い年齢層に対応した講座内容を設定することが難しく、来場者が固定されがちですが、講師や講義内容を工夫することで、多種多様な講座が開催できます。
------	---	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度は、県内外から講師を招き事業を実施することとしたため、別の事業を活用して各種講演会を実施しました。 (原因) 社会の進展に伴う人々の価値観の多様化から生じる住民ニーズに対応するため、事業規模や事業費の観点から別の事業費で実施したためです。 (余地) 参加者アンケート等を参考に、参加者の興味を湧くような講座を検討し開催することで成果の向上を目指します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 対象者の範囲や内容を見直し、引き続き事業を進めていきます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり実施に向け準備を進めているところです。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	これまでと同程度の規模で事業を継続していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	講座等が開催される毎に、参加者をカウントする。参加者名簿を作るか、少人数の場合はその場で人数を数えて実績を導く。
	D	

基本情報	事業名称	女性教育推進事業										キーコード	618	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総会計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001	事業3	003	所属名	生涯学習課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町連合婦人会員	3 手段 (R07年度)	愛南町連合婦人会が実施する女性教育推進事業に対して補助金を交付し、社会参加を促すための支援を行います。 【当初】 ＜補助金額＞1, 300千円 ＜婦人会の活動内容＞ ・あたたかい家庭を作り、青少年の健全育成を目指します。 ・資質向上を図るため、研修会を開催します。 ・地域のきずなを深め、地域防災力の向上に貢献します。 ・お遍路お接待などのボランティアを通じて、社会貢献に努めます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	社会参加を促すことで、地域の豊かな発展並びに男女共同参画社会の構築が図れます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 研修会の実施回数	回		1	1	1	1	1	1	1	
	B ボランティアの実施回数	回		16	15	11	11	11	11	11	
成果指標	C 研修会参加者数	人		15	25	26	26	26	26	26	
	D ボランティアへの参加会員数	人		175	178	200	200	200	200	200	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,320	1,310	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,320	1,310	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
女性の地位向上と明るい地域社会づくりを目的に旧5か町村で活動を行い、上部組織として南宇和郡婦人会を構成していましたが、平成16年の町村合併に伴い愛南町連合婦人会に名を改め、活動を行っています。

環境変化
女性の社会進出の増加により、活動参加への負担が大きくなったことなどから、会員の減少が進み、内海、御荘、西海では組織が休会しました。現在は城辺支部と一本松支部のみで構成されていますが、町主催行事や地域活動などに積極的に関わっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) ボランティアへの参加者数は178名と、前年度より3名増加しました。(原因) 新型コロナウイルス移行に伴い、徐々に活動を再開する会員も見受けられます。(余地) 令和元年度と比較し会員数が増加しているため、参加者数の増加余地があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化の余地は少ないと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画どおり事業を進められています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
これまでと同程度の規模で事業を継続していきます。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	会員の女性教育関連研修会への参加者数
	D	会員のボランティア活動への延参加者数

基本情報	事業名称	ブックスタート事業										キーコード	904	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001		事業3	030

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町に住んでいる生後5~9か月の乳児と3歳児、その保護者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 家庭で絵本の読み聞かせを実践してもらうことで、親と子供の触れ合う時間をつくります。乳幼児からの読書習慣の定着を図ります。	乳児健診時にブックスタートバックを配布します。 3歳児健診時にセカンドブックを配布します。 【当初】 ・絵本2冊を対象児にプレゼントします。 ・子育てに役に立つ情報を提供します。 ・子育てボランティアによる読み聞かせの実演を行います。 ・数種類の絵本から対象児が選んだ1冊をプレゼントします。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開催数	回		8	8	8	8	8	8	8	
	B ブックスタートバック配布数	セット		153	121	140	140	140	140	140	
成果指標	C 家庭で読み聞かせを週1回以上実施している1歳6か月乳幼児世帯割合	%		70.9	76.7	80	80	80	80	80	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	224	232	249	228	249	249	249
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	224	232	249	228	249	249	249
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	乳幼児期から本に親しむ環境の醸成や親子のふれあいの機会を増進することを目的とし、平成25年度から開始しています。
------	--

環境変化	開催にあたっては、乳幼児健診の担当課である保健福祉課や、子育て支援ボランティアグループの協力を得て行っています。保護者のアンケートの結果によると、読み聞かせを始めるきっかけになったり、配布した絵本が兄弟間のふれあいのツールとして活躍したりといった感想が寄せられており、一定の効果が上がっているものと考えられます。令和2年度から行政改革委員の提案によるセカンドブックを開始しています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 家庭で読み聞かせを週1回以上行っている乳幼児世帯の割合が、前年度と比べ5.8%増加しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため読み聞かせの実演を中止していたが、今年度から再開し事業への理解が深まったため、読み聞かせの効果を実感できたものと考えます。 (余地) 町内の出生数は今後も減少が予想されていますが、読み聞かせを続けていくことでより、成果の維持が見込めるものと考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 子育て支援ボランティアの協力も得ており、効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	ブックスタート、セカンドブック共に読み聞かせを行いました。ブックスタートバック及びセカンドブックの配布を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 令和6年度同様、配布時の読み聞かせを継続し、成果の向上を図ります。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	家庭で読み聞かせを週1回以上実施している1歳6か月乳幼児世帯割合
	D	

基本情報	事業名称	わが里づくり事業補助金事業										キーコード	626	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001		事業3	032

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内に在住・在勤又は在学する10人以上の団体

町民の地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性を活かした個性豊かな魅力ある地域づくりを支援するため、地域の活性化に貢献すると認められる事業に補助金を交付します。

【当初】

- 各市区等への事業周知
- 審査会の開催
- 補助金申請から補助金交付までの申請団体との調整事務
- 補助金交付、実績確認

地域住民が、伝統文化の継承や防災啓発等に繋がる活動を計画実施することで住民の融和、わが里意識が向上します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 補助金支給額	円		1,153,200	1,283,600	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	B											
成果指標	C 補助金支給団体数	団体			7	9	10	10	10	10		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		1,153	1,284	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		1,153	1,284	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	各地域の住民や団体等が住みよい魅力あるまちづくり、自ら行う特色ある地域づくりを支援するため、平成14年度に旧城辺町において助成事業が始まりました。合併後も愛南町全体で事業を継続して行っています。	環境変化	分館事業での活用、地域文化の保存・継承のための用具修繕の要望に加え、夏祭りや地域活性化イベントなど、集いをメインとした事業要望が継続して行われています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 補助金支給団体数が前年度と比べ2件増加しました。 (原因) 新型コロナウイルス移行に伴い、各団体がコロナ以前と同様の事業実施を行ったためです。 (余地) 各団体が活用しやすいような申請方法を検討し事業周知をすることで、補助件数の増加を図ります。
	効率性 (効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 公民館等を通じて、地区・団体への事業周知を強化し、実績状況を見ながら次年度の予算計上額を判断する必要があります。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	引き続き各種団体への事業周知等を継続して行います。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																				
		低下		維持	増加																	
向上																						
維持																						
低下																						
昨年度と同額予算で各種団体の活動等の支援を行います。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	補助金支給団体数
	D	

基本情報	事業名称	文化協会活動支援事業										キーコード	629	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001		事業3	033

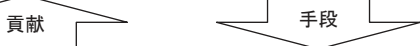
事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町文化協会会員 (愛南町民) 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 愛南町の地域文化の普及・向上、文化事業の充実と文化活動の発展を図ります。文化祭の開催を通して、町民が文化活動の発表や文化芸術の鑑賞の機会を得ることができます。	愛南町文化協会へ補助金を交付し、地域文化の普及や文化活動の支援を図ります。 【当初】 愛南町文化協会の事務局として活動の補助、文化祭開催に係る支援等を行います。 ・愛南町文化協会に対して補助金を交付します。補助金 2,200千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 三役会・評議委員会等の開催数	回		5	8	8	8	8	8	8	
	B 補助金額	千円		550	1,400	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
成果指標	C 文化協会加盟団体・会員数	人		714	687	800	800	800	800	800	
	D 文化協会が実施する事業の参加者数及び入場者数	人		1,098	1,266	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	550	1,400	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	550	1,400	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年度の町村合併により旧町村に存在していた文化協会が、「愛南町文化協会」に統合されました。そのため、旧町村ごとの補助を廃止し、愛南町文化協会の文化活動を支援するために補助金を設立しました。	環境変化	文化協会会員の高齢化が進み、団体・会員の減少が進んでいます。
------	---	------	--------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		公民館事業に参加した町民の参加者数		10,297	14,154	16,614
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合		79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合		76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)		22,279	20,894	31,110	50,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 文化協会実施事業の参加及び入場者数は、前年度比168名増となり、15.3%向上しています。文化協会加盟団体の会員数(純人数)は、27名減で、3.8%の減少となっています。 (原因) 文化祭が4年振りの通常開催となり、文化センター等で観客を集めて開催したため、事業の入場者数が増加したものと見られます。また、会員の高齢化が進み、登録団体の退会や会員人数の減少が進んでいます。 (余地) コロナ禍以前の文化祭各種イベントの復活や周年記念事業を行う等、より魅力的なイベント運営でさらに集客を伸ばしていくことが、文化協会の知名度向上と新たな会員獲得に繋がるものと考えます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であるため、効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の計画どおり事業が実施される見込みです。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	補助金の交付、事務局としての協会運営の補佐等、団体に対して活動支援を継続して行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	文化協会加盟団体・会員数
	D	文化協会が実施する事業の参加者数及び入場者数 (愛南町文化祭、各地域文化発表会、文化協会助成事業、文化協会視察研修)

基本情報	事業名称	放課後子ども教室事業										キーコード	614	継続維持		
	計画年度	平成 23 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとつづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

＜放課後子ども教室＞
教室開設校区の小学校に通う全学年の児童
＜夏休み子ども教室＞
就労状況等の原因により、保護者が家庭にいない小学生児童（1年～3年生）

児童に安全安心な活動の場を提供し、学習習慣を定着させます。
夏休み子ども教室では、保護者の就労支援の一環としての効果も見込めます。

放課後や長期休暇中の児童の安全安心な居場所作りのため、子ども教室事業を行います。
【当初】
・学校・家庭・地域連携推進事業運営委員会で事業内容について審議します。
・平日の放課後の時間帯に公民館を利用して、放課後子ども塾を開設します。
（柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・家串子ども塾）
・夏休み子ども教室を、夏休み期間中に御荘夢創造館等を利用して、8時から18時30分の間、開設します。
・放課後子ども塾は常時1～2名、夏休み子ども教室は常時4名の指導員を配置します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 開所日数	日	707	740	670	670	670	670	670
	B								
成果指標	C 放課後子ども教室待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	0
	D 放課後子ども教室利用児童数	人	109	112	95	95	95	95	95
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	1,461	1,356	1,323	1,295	1,295	1,295
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	226	292	300	300	300	300
		オ 一般	千円	1,173	1,168	2,056	2,920	3,536	3,536
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,860	2,816	3,679	4,515	5,131	5,131
特定財源情報		【特定財源】 ・夏休み子ども教室保護者負担金300千円 ・地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費補助金1,295千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 平成26年度に文部科学省と厚生労働省が連携した放課後子ども総合プランを策定し、児童の健全育成事業を推進してきました。愛南町では夏休みに保護者が就労等の理由により昼間不在となる家庭の児童を受け入れる夏休み子ども教室を平成23年度から開設しました。学習支援を目的として、平成29年度に柏子ども塾、30年度に緑子ども塾、31年度に長月子ども塾、令和2年度に久良子ども塾、4年度に家串子ども塾を開設しました。

環境変化 町内の児童数は減少傾向にあるものの、入会を希望する家庭は減少しておらず、今後は需要が増加することも考えられます。そのため、夏休み子ども教室は今後も継続する必要があります。柏小学校区・緑小学校区・長月小学校区、家串小学校区に子ども塾を開設していますが、他の小学校区への事業拡充等を今後も検討していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854	6,205	6,385	9,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和5年度の放課後子ども教室利用児童数は112名と、前年度より7名増加しています。 (原因) 利用児童数の増加は、保護者の就労状況等が変化したことによるものです。 (余地) 柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・家串子ども塾については、随時入会を受け付けるとともに新規の子ども塾を開設することで成果の向上が見込めます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現在行っている夏休み子ども教室、柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・家串子ども塾は今後も継続の必要がありますが、その他の地域への事業の拡充等について、関係各課との協議を重ね、検討していく必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	夏休み子ども教室、柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・家串子ども塾を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加	
	成果	コスト										
向上		低下		維持								
維持		増加										
前年度に引き続き事業を実施していきます。地域の需要に応じ、未開設校区への拡充について、関係各課との協議を重ねながら検討していく必要があります。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	入会を希望したが、入会却下となった児童の数をカウントする。入会却下通知書の件数を把握可能。
	D	放課後子ども教室入会児童一覧等により、入会した児童の総数を数える。

基本情報	事業名称	青少年教育推進事業										キーコード	617	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内の小・中学生

子どもたちが愛南町の人・自然・文化と触れ合うことで、愛南町への郷土愛が生まれます。

子どもたちの社会性・自主性・創造性を育成するため、「ワクワク体験教室」を開催します。
 【当初】
 <体験教室の開催>
 ・チラシを作成し、町内の小中学校に配布し、周知します。
 ・講師との連絡調整や会場の手配、材料、準備物を用意します。
 <企画会議の運営>
 ・教室開催前にスタッフを招集し、運営会議を開催します。
 <子ども舞台芸術鑑賞体験支援事業>
 ・「坊っちゃん劇場」での鑑賞に係る観劇料を助成します。 362千円
 【特定財源】
 ・地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費補助金86千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開催件数	回		5	6	9	8	9	9	9	
	B										
成果指標	C 青少年教育参加者数	人		52	53	135	120	135	135	135	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	39	0	33	86	33	33	33
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	205	259	377	586	283	283	283
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	244	259	410	672	316	316	316
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	多様な経験や技能を持つ地域の方々の協力を得て、平成28年度から土曜日等の休日に土曜教育推進事業「ワクワク体験教室」を開催しています。	環境変化	地域と連携した子育て支援、教育活動の推進が求められています。
------	--	------	--------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854	6,205	6,385	9,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和5年度の参加者数153名で、前年度より1名増加しています。(原因) 新型コロナウイルス5類移行に伴い、コロナ以前の方法で開催したためです。(余地) 開催内容を精査し、参加者数の増加を図ります。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 地域人材の活用を図っており、効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	計画どおり事業を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	実績に合わせ、実施予定回数を1回減らしています。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	体験教室等への参加者数
	D	

基本情報	事業名称	少年健全育成事業										キーコード	621	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	02	青少年の健全育成			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内の児童生徒

少年非行の抑止につながります。

青少年の健全育成を目的に非行の早期発見や早朝夜間の巡回活動、相談業務を行います。
【当初】
・警察ボランティア等に育成員を委嘱します。
・登下校時における巡視・挨拶活動を計画し、育成員に連絡のうえ実施します。
・夏祭り等の行事での巡視活動を関係する地区の育成員とともに実施します。
・育成員研修への参加調整を行います。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 巡視回数	回		4	4	4	4	4	4	4	
	B 育成員の活動人数	人		23	17	17	17	17	17	17	
成果指標	C 補導件数	件		2	0	0	0	0	0	0	
	D 補導人数	件		2	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	228	173	239	216	216	216	216
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	228	173	239	216	216	216	216
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	少年非行防止に関する補導・巡視活動の拠点として昭和61年に旧城辺町、平成14年に旧内海村に少年育成センターを設置していました。合併後は愛南町少年育成センターを生涯学習課内に置き、子どもたちの健全育成に向けた活動を行っています。	環境変化	児童数の減少や学校及び家庭での指導により、夜間の徘徊する少年を町で見かけることがなくなってきています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854	6,205	6,385	9,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 補導件数0件、補導人数0名となりました。 (原因) 各家庭・小中学校での啓発活動が効果を出していると思われます。 (余地) 各家庭や小中学校への啓発を引き続き行い、現状維持に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 児童生徒数及び学校数が減少していますが、引き続き見守り活動を行います。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響で祭りの際の巡視を休止していましたが、今年度より再開をしました。今年度も補導件数・人数0人を達成する予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	育成員の高齢化により育成員の減少が考えられます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	補導件数
	D	補導人数

基本情報	事業名称	子どもセンター運営事業										キーコード	622	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	005

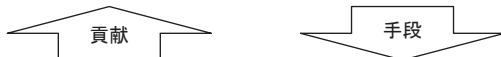
事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	高校生までの児童生徒 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 地域の子どもたちが安全に遊べる場所を提供します。	子どもに安全な遊び場を提供することを目的とし、愛南子どもセンターの運営を行います。 【当初】 <開所日> 毎週土曜日・日曜日 (祝祭日・年末年始は除く) <開所時間> 9:00~17:00 (12:00~13:00は閉所) <場所> 城の辺学習館2階 愛南子どもセンター

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 開所日	日		93	100	96	100	100	102	101		
	B											
成果指標	C 子どもセンター年間利用者数	人		137	288	450	450	450	450	450		
	D 子どもセンター運営・維持管理上の事故・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		633	692	717	772	772	806	779
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		633	692	717	772	772	806	779
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	地域における安全・安心な居場所を確保するとともに、子どもを見守り、指導することにより子どもの健全育成を図るため、平成18年度に開設し、平成24年9月から現在の城の辺学習館内に設置しています。	環境変化	町内の子どもの数は減少していますが、異年齢の児童生徒が交流できる貴重な場となり、安全・安心に遊ぶことができる場所として、保護者の安心にもつながっています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854	6,205	6,385



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 年間利用者数は288名と前年度に比べ151名(110.2%)増加しました。(原因) 新型コロナウイルスの5類移行に伴い、感染拡大防止対策の緩和による外出者の増加による訪問者の増加が原因だと考えられます。 (余地) 子どもの数は今後も減少することが予想されますが、令和5年度の訪問者数を維持していくように、各小中学校・保護者に周知していくよう努めていきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 城の辺学習館の一部を活用して設置しており、現状の手段が適切だと考えられます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域における安心・安全な居場所を提供しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
新型コロナウイルスの5類移行により利用者数は増加していますが、少子化の影響で今後利用者の減少が見込まれます。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	子どもセンター年間利用者数
	D	子どもセンター運営・維持管理上の事故・トラブル件数

基本情報	事業名称	成人式開催事業										キーコード	624	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	<p>当該年度に20歳を迎える、町内居住者または町内中学校の卒業生</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>対象者に、社会の一員としての自覚が生まれます</p>	<p>当該年度に20歳の誕生日を迎える対象者の新たな門出を祝うため、成人式の企画運営を行います。</p> <p>【当初】</p> <p>開催日：令和8年1月3日午後1時30分から</p> <p>開催場所：御荘文化センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当者に案内状を送付し、出欠を確認します。 ・記念式典の内容を企画し、記念品を購入し、会場を整えます。 ・当日、式典を運営します。 ・後日、記念写真を郵送します。 ・欠席者(希望者)に記念品を郵送します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 式典への参加者数	人		141	158	140	140	140	140	140	
	B										
成果指標	C 式典の参加率 (該当者に対する参加者の割合)	%		73	78	80	80	80	80	80	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,588	2,003	2,150	2,139	2,200	2,200	2,200
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,588	2,003	2,150	2,139	2,200	2,200	2,200
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	毎年20歳になる新成人をお祝いし、大人としての自覚を持たせるための式典を開催します。町村合併により、愛南町成人式として開催しています。成年年齢を18歳に引き下げる改正民法が施行される令和4年度以降も対象年齢を20歳として開催します。	環境変化	久しぶりに旧友と会い、様々な面で励まされたり、勇気付けられることにより、大人としての自覚を持つきっかけにもなっています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854	6,205	6,385	9,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>(状況) 式典の参加者は158名、参加率は78%でした。(原因) コロナ以前の方法で式典を開催したためです。(余地) 式典内容を工夫し、さらに対象者に関心を持ってもらうことによって、参加者数を増やす余地があるものと思われます。</p>
	(効率化余地)	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>式典であり、効率化の余地は少ないと考えます。</p>
R06年度の推進状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画どおり実施に向けて準備を進めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<ul style="list-style-type: none"> ■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	<ul style="list-style-type: none"> ■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				低下	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
		コスト																		
	低下	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持																			
	低下																			
<p>少子化の影響により対象者数が減少していく中で、参加率を維持できるよう参加者の思い出に残る成人式を企画・運営します。</p>																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	成人式参加者数 / 成人式対象者数
	D	

基本情報	事業名称	P T A 連合会活動支援事業										キーコード	627	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町の小中学校 P T A 会員	3 手段（R07年度）	愛南町 P T A 連合会が実施する児童生徒の健全育成のための活動に対して補助金を交付します。 【当初】 <補助金額> 1,000千円 <活動内容> 家庭の教育力向上、会員相互の連帯感を深めるため、各種事業や研究会の企画・運営を支援します。 ・研究会の開催 ・役員校長研修会の開催 ・会員向けの学習会の開催 ・各研修会への参加 ・広報資料の発行 子どもの体験活動事業を新たに実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	会員相互の連帯感が深まるとともに会員の家庭教育力の向上により青少年の健全育成、教育環境の充実を図ることができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	円		430,000	800,000	1,100,000	1,000,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	
	B 研修会の実施回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C P T A 連合会理事会の参加率	%		81	73	90	90	90	90	90	
	D P T A 連合会主催研修の研修参加率	%		87	68	85	85	85	85	85	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	430	800	1,110	1,010	1,110	1,110	1,110
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	430	800	1,110	1,010	1,110	1,110	1,110
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
南宇和郡内のPTA組織間の連絡調整、教育に関する研究調査を行うため、昭和28年に南宇和郡PTA連合会を発足しました。平成16年10月、町村合併に伴い愛南町PTA連合会に組織名称を変更し、教育発展に向けた活動を行っています。

環境変化
小学校の閉校により団体数、会員数も減少している中、PTA行事だけでなく県教育委員会・町教育委員会主催の研修会等への参加要請も多く、会員への負担は大きいものと考えます。そのため、町PTA連合会では、研修事業の統合をはじめ、自主参加型の研修を実施することで会員の負担軽減に努めるとともに、自己啓発意識の向上を目指した事業計画・運営を行っています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854	6,205	6,385	9,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 理事会の参加率は73%で前年に比べ減少しました。研修は3回行い、参加率は68%と前年に比べ減少しました。 (原因) 理事の就労状況等が変化したことによるものです。 (余地) 年度当初に理事会の開催日をお知らせし、早めの日程調整を行っていたことで参加率が上がると考えられますが、夜間勤務の理事への参加強制は難しいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり事業を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	引き続き、活動を支援していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	P T A 連合会理事会の参加率
	D	P T A 連合会主催研修の研修参加率

基本情報	事業名称	家庭教育支援事業										キーコード	1134	継続維持		
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	子育て中の保護者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 家庭教育に関する情報等を提供し、保護者が安心して子育てができる環境をつくります。	家庭教育に関する学習機会の提供と家庭における教育力の向上を図るため、各種事業を実施します。 【当初】 ・講師を招き家庭教育支援講座を開催します。 ・親子ふれあいイベントを実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開催件数	件		2	1	2	2	2	2	2	
	B										
成果指標	C 家庭教育参加者数	人		32	68	70	70	70	70	70	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		17	40	160	160	160	160
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		17	40	160	160	160	160
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	家庭における教育力の向上及び子育て中の保護者を支援することを目的に、実施しています。	環境変化	子供の数は減少していますが、共働き家庭の増加と核家族化、地域交流の希薄化により、社会全体で親子の学びや育ちを支える環境づくりが必要です。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854	6,205	6,385	9,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ●見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年度と比較して参加人数が36名増加しました。 （原因）新型コロナウイルスの5類移行に伴い、感染拡大防止対策の緩和による参加者の増加が原因だと考えられます。 （余地）保護者等に周知していくことで、さらなる成果の向上が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段で引き続き実施していきます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	家庭教育支援講座の開催を予定しております。特別支援学級に補助金を交付しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
今後少子化の影響で参加者の減少が見込まれます。家庭教育支援講座の講師が減少しているため、講座を開催できない可能性があります。																								

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	講座等への参加者数
	D	

基本情報	事業名称	社会教育委員会事務										キーコード	615	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	099		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	愛南町社会教育委員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 愛南町社会教育活動について、有識者の意見等を参考に適切な運営管理がなされます。	学識経験者や社会教育団体から選出された委員により、社会教育事業の調査研究及び諸課題について協議を行い、教育委員会に助言を行います。 【当初】 ・社会教育委員会を年に3回開催します。 ・社会教育基本方針や教育委員会の行う社会教育活動に関して意見交換を行います。 ・研究調査、社会教育に関する研修に参加します。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 開催回数	回			2	2	3	3	3	3	3
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		347	352	542	538	542	542
カ 事業費（ア～オ合計）		千円			347	352	542	538	542	542	
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
合併前の旧町村では、社会教育法第17条に基づき、社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会へ助言する役割として社会教育委員を設置していました。平成16年10月の町村合併に合わせて、新たに愛南町社会教育委員を設置し、学校教育や社会教育関係者10名で委員会を運営しています。

環境変化
社会教育委員は、町民の教育ニーズを教育行政に反映させるため、地域で教育活動に取り組み町民と社会教育行政をつないだり、専門的見地から地域に必要な情報を発信したりすることが求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	委員会を1回開催し、各事業の取組等について意見、提言をいただいています。

■R07年度に向けて

■事業方向性
 ●維持
 ○改善
 ○拡充
 ○縮小
 ○休止
 ○終了

■成果・コスト方向性
 コスト
 低下 維持 増加
 成果
 向上 維持 低下

R07年度以降の課題・改善案
 引き続き、社会教育事業の調査研究及び諸課題について協議を行います。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	人権・同和教育関係大会等参加事業										キーコード	630	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現			基本事業	01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町民の人権感覚・人権意識の高揚を図ります。
	3 手段（R07年度）	人権・同和教育に関する各種大会や研修会への参加者を募り、一人ひとりが人権問題について考える機会を提供します。 ・南子地区人権・同和教育研究協議会 ・愛媛県人権・同和教育研究大会 ・四国地区人権教育研究大会 ・全国人権・同和教育研究大会 ・その他人権・同和教育関係研修会 等

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 派遣した大会・研究会数	回		5	5	5	5	5	5	5	
	B										
成果指標	C 大会・研修会で他市町の報告等に「参考になり、満足した」という満足度	%		100	100	95	95	95	95	95	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	71	182	305	488	305	305	305
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	71	182	305	488	305	305	305
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	人権感覚の向上を目的とし、毎年開催される大会や研修会に参加しています。
環境変化	さまざまな人権問題（いじめ、同和問題、パワハラ、LGBT等）に関する大会等に参加することにより、人権感覚の向上に繋がっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9	39.0	39.0	45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9	87.8	83.5	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）各大会で他市町の報告等が参考になり、満足したという人の割合は、見込んでいた95%よりも増加し、100%となりました。 （原因）各大会の内容が充実していたためと考えられます。 （余地）今後も各種大会への参加者の募集を行い、人権意識の高揚を図ります。
	（効率化余地）の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状手段が適切かと思われます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	各大会で参加者を募り、一定以上の評価を得ています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														
周知方法等を見直し、参加者の増加を図ります。														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町外での大会・研修会に参加しアンケートに答えたものの内、他市町の報告等に「参考になり、満足した」という人の割合
	D	

基本情報	事業名称	人権・同和教育研修会開催事業										キーコード	631	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現			基本事業	01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001		事業3	005

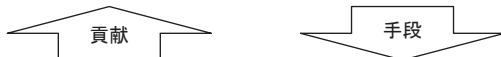
事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・町民の人権感覚・人権意識の高揚を図ります。 ・教職員、町職員の資質向上を図ります。	人権・同和教育を推進するために、各種研修会を開催します。また、町職員の人権・同和教育研修主任が、各所属内で年2回以上の人権・同和教育研修会を実施します。 ・町職員・教職員・議員等人権・同和教育研修会（2日間） ・人権・同和教育指導者養成講座（年間5回） ・その他人権・同和教育研修会 等

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 研修会開催数	回		5	5	8	8	8	8	8
	B									
成果指標	C 人権・同和教育研修会参加人数	人		272	252	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	D 人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思う研修会参加者割合	%		100	95.9	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	172	172	298	298	298	298	298
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	172	172	298	298	298	298	298
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	人権感覚・資質の向上を目的として、町職員・教職員・議員等人権・同和教育研修会を年1回、人権・同和教育指導者養成講座を年5回開催しています。	環境変化	社会情勢の変化により、同和問題だけではなくさまざまな人権問題（いじめ・同和問題・セクハラ・LGBT等）を取り上げ、人権に関する幅広い知識を持つことが求められています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9	39.0	39.0	45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9	87.8	83.5	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）参加者は1,100人を見込んでいましたが、252人と大幅に低下しました。人権感覚・人権意識向上割合は、大幅に向上しました。 （原因）参加人数は感染症の影響により、研修会が中止となったためと考えられます。人権感覚・人権意識が向上した理由は、指導者養成講座の内容が非常に良かったためと考えられます。 （余地）世情を考慮しながら、研修内容を精査して、興味を持ちやすい研修会等を開催して、参加者の増加を目指します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切かと思われます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	研修会や講座を開催し、参加者から一定以上の評価を得ています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 周知方法等を見直し、参加者の増加を図ります。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町職員・教職員・議員等人権・同和教育研修会、人権・同和教育指導者養成講座、地区別人権・同和教育懇談会、企業内人権・同和教育懇談会の参加延べ人数
	D	アンケート回収数の内、人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思う研修会参加者の割合

基本情報	事業名称	校区別人権・同和教育懇談会開催事業										キーコード	632	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現			基本事業	01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町民	町内の小・中学校全校において年間1回以上、保護者・地域住民等に参加を呼びかけ、校区別人権・同和教育懇談会を実施します。 ・人権・同和教育の視点に立った授業の公開 ・人権集会、学習成果の発表 ・人権に関する重要課題をテーマとした講演会、人権コンサート等 ・人権・同和教育の在り方について話し合う懇談会
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

各小・中学校で児童・生徒と保護者、地域住民等と一緒に学習することにより、家庭や地域においても人権感覚・人権意識の高揚を図ります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 実施回数	回		15	15	13	13	12	12	11	
	B										
成果指標	C 校区別人権・同和教育懇談会参加者率	%		74.8	77.0	80	80	80	80	80	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	191	158	450	450	420	420	390
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	191	158	450	450	420	420	390
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
児童・生徒及び保護者が人権・同和教育を正しく理解し、その解決を自らの問題として捉えることができるようになることを目的としています。

環境変化
愛南町では懇談会に多くの保護者に参加していただいておりますが、全国的には若い保護者世代を中心に人権・同和教育に関心な層が増えているため、今後は学校と相談しながら、開催方法の更なる工夫や学習方法の見直しを行う必要も考えられます。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9	39.0	39.0	45.0
相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9	87.8	83.5	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）懇談会参加率は80%を見込んでいましたが、77.0%と低下しました。 （原因）懇談会の開催が平日のところもあり、保護者や地域住民の参加が困難な場合があるためではないかと考えられます。 （余地）保護者や地域住民が参加しやすい日での開催等を検討していけば、参加者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切かと思われず。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	全ての学校で校区別人権・同和教育懇談会を開催することができました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 周知方法等を見直して、参加者の増加を図ります。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	児童・生徒数に対する参加した保護者・地域住民の割合
	D	保護者・地域住民÷児童・生徒数×100

基本情報	事業名称	人権啓発作品集作成事業										キーコード	633	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現		基本事業	01	人権・同和教育の推進			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

作品募集：町内の小・中・高校生
 作品配布：保護者・学校・公民館・事業所・人権擁護委員・近隣市町教育委員会・隣保館等

児童・生徒が作成する人権作品（作文、みじかい手紙、書道、ポスター、人権標語）を募集し、作品集「えがお」への掲載作品とします。毎年2,000部発行し、保護者・学校・公民館等へ配布します。その後、感想を保護者等から募集します。

作品集を通じ、家庭や地区住民の人権感覚・人権意識の高揚を図ります。また、感想を募集することで、多くの保護者が作品集を読み、家庭内における人権啓発の材料として活用できると考えます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 作品配布数	枚		2,200	2,200	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	B										
成果指標	C 作品集を読んで感想が寄せられた割合	%		64.7	65.2	65	65	65	65	65	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	356	356	356	337	337	337	337
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	361	440	484	525	525	525	525
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	717	796	840	862	862	862	862
特定財源情報			【当初】・人権啓発活動再委託事業委託金 337千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町発足時に第1回目の作品集を発行し、現在に至っています。	環境変化	少子化に伴い、作品を提出する児童・生徒数が減少しています。
------	--------------------------------	------	-------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9	39.0	39.0	45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9	87.8	83.5	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 ■成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 小・中学校、高校の児童・生徒や保護者から、この作品集の作成継続を望む感想が多く寄せられています。また、公民館における各種団体の人権教育に作品集を朗読するなどの活用が定着し始めています。 (原因) 小中学校においても活用機会が増え学習機会の増加が考えられます。また普段、孫や地域の子供達の人権作品を見聞きすることのない高齢者や地域の方が、公民館事業を通して見聞きすることができ、感動を与えるようになっていきます。 (余地) 友達や家族等、より多くの人々に対する人権感覚の向上が期待できます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状手段が望ましいと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 ■成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	現在、事前会、編集委員会を終え、見積入札で決定した業者と作品集を作成します。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																				
		低下		維持	増加																	
向上																						
維持																						
低下																						
現状手段が望ましいと考えます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	感想が寄せられた小・中学生の保護者数÷作品集を配布した小・中学生の保護者数
	D	

基本情報	事業名称	人権教育協議会補助事業										キーコード	634	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現			基本事業	01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町人権教育協議会	3 手段 (R07年度)	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題解決のため愛南町人権教育協議会の活動を支援します。 ・総会及び運営委員会の開催 ・研修会の開催及び関係団体の後援 ①人権を考える町民の集い ②みつめてみよう人権コンサート等
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	あらゆる差別や偏見を解消する人権・同和教育の推進と「共生」社会を確立します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		650	1,400	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	B										
成果指標	C 愛南町人権教育協議会が主催及び後援した行事への参加者数	人		241	373	600	400	400	400	400	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	650	1,400	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	650	1,400	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
学校、家庭、地域、職場等あらゆる場において、一人ひとりが自らのライフスタイルに合わせた人権教育・啓発を推進することにより、人権尊重の精神を高め、確かな人権感覚を確立していくことを目標としています。

環境変化
様々な人権教育活動（研究会参加やイベントの開催）を実施していますが、人権問題は多様化しています。人権教育をより効果的に推進するために、今後とも学習機会の一層の充実、指導方法や学習教材の開発・提供、指導者の養成・確保等を図っていきます。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9	39.0	39.0	45.0
相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9	87.8	83.5	90.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 参加者数を600人と見込んでいましたが、373人と大幅に低下しました。(原因) 研修会等の事業が再開され、昨年よりも参加人数は増えていますが、多くの方に参加していただくための周知が不足していたことが原因だと思われ (余地) 研修会等の事業の充実や参加しやすいように周知していけば、参加者の増加が見込めます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 研修会等の事業において、参加者が興味を持つテーマや参加しやすい周知方法について検討していきます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業は概ね順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
周知方法等を見直し、参加者の増加を図ります。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	人権教育協議会が主催及び後援した行事への参加者数 ・愛南町人権を考える町民の集い ・愛南町人権教育協議会総会 ・みつめてみよう人権コンサート ・まちを元気に「げんき市」
	D	

基本情報	事業名称	須ノ川公園まつり事業										キーコード	637	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	01	生涯学習機会の充実と文化活動の活性化			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>内海公民館区地域住民及び公民館区外からの来場者等</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>須ノ川公園の自然を活かしたイベントは、内海地域全体で須ノ川公園まつりを盛り上げようとする機運につながり、美しく住みよい町づくりのためにお互い協力し合い、自ら参加する意欲と行動力を持つ町づくりを推進します。 令和6年度から冬のイルミネーションと花火を融合し新たな愛南町の風物詩として定着させ、他市町との差別化を図り、交流人口の増加により町の活性化を図ります。</p>	<p>須ノ川公園まつりを主催する団体「うちうみまちづくり連合Yomoshi連内海」に補助金を交付し、「須ノ川公園まつりパークイルミネーション」を開催します。 事業内容として、物産展、もちまき、お楽しみ抽選会、花火打上げ、イルミネーション点灯を予定。 【R7】主催団体に補助金（1,700千円）を交付し11月に開催します。</p>

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 実行委員会等の協議回数	回		3	2	5	5	5	5	5	
	B					0	0	0	0	0	
成果指標	C 来場者数	人		800	1,200	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	D					0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	1,500	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,515	200	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,515	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 津島道路（岩松IC～内海IC）の事業化により、交流人口の増加による経済効果を波及させるため、来訪者を町内に滞在、滞留させるしくみが必要です。このため、地域の優れた地域資源を活用し、交流人口を増やすしくみづくりを進めます。また、地域で支え合う楽しい地域づくりを目指し、地域住民が集い・楽しめるイベントとして須ノ川公園まつりを復活しました。

環境変化 平成27年度から開始された事業で周辺住民に広く周知されています。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2年連続須ノ川公園まつり事業の開催が中止となりましたが、令和4年度に縮小開催にこぎつけ令和5年度から通常開催に戻りました。令和6年度からは夏の花火と冬のイルミネーションを同日開催事業に変更しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		公民館事業に参加した町民の参加者数		10,297	14,154	16,614
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合		79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合		76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）		22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況） 7月30日（日）に開催し来場者も昨年よりも増加しました。 （原因） 開催時の新型コロナウイルス感染症の制限もなくなり、通常開催で実施したためです。 （余地） イベント従事者や来場者の健康面を考慮し、開催時期の見直しを図ることで成果の向上の余地はあります。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切</p> <p>屋外のイベントかつ夏場の開催であるため、近年の猛暑を考えると、イベント従事者や来場者に負担がかりすぎないように日程の見直しを図っても良いと考えます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>今年度から夏の須ノ川公園まつりを取りやめ、他団体が事業展開していたイルミネーション事業を「うちうみまちづくり連合Yomoshi連内海」が引き継ぎ、夏の花火と冬のイルミネーションを同日開催しました。来場者数も1,200人余りを数え愛南町の新たな風物詩として定着しつつあります。</p>

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>自然公園内でのイベントであるため制約のあるなかで、いかにして来場者に喜んでもらえるか、また来たいと思わせる事業として定着させることが課題となってきます。また交通量の多い国道沿いでイベントであるため、怪我人を出さないよう警備体制の一層の充実や、冬季打上げ花火による火災防止のための警戒態勢の徹底を図る必要があります。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	須ノ川公園まつり駐車場の車台数により来場者のおおよその人数を算定式
	D	

基本情報	事業名称	内海公民館生涯学習事業										キーコード	640	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	<p>内海地域公民館区住民及び各事業対象者</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。</p>	<p>1 公民館事業・・・高齢者の集い、音楽に親しむ会、グラウンドゴルフ交流会、クワッケー交流会、健康体操、料理教室、お菓子づくり教室、フラワーアレンジメント教室、お灸教室、俳句教室、英会話教室、ハンドメイド教室、防災学習講座、2校合同句会ライブ、柏っこスキー教室、夏休み子ども教室、小学生ドローン操縦教室、子ども自然体験教室、親子お話広場、劇団風の子、趣味の作品展、子どもふれあいステーション、須ノ川公園まつりパブリケーション、トレッキング・ザ・空海あいなん</p> <p>2 公民館支援事業・・・柏老人クラブを支援します。</p> <p>3 地域活動支援事業・・・内海公民館区の敬老会、地域行事(秋祭り等)、地区総会等</p> <p>【R7】・内海公民館主催14事業を継続して実施します。 ・3館合同10事業を継続して実施します。</p>

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 内海公民館が実施・支援した事業数	件		18	20	16	16	16	16	16	
	B										
成果指標	C 内海公民館関連事業のべ参加者数	人		1,032	1,249	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	D 内海公民館関連事業に対する満足度	%		91.8	92	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,130	1,226	1,304	1,303	1,303	1,303	1,303
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,130	1,226	1,304	1,303	1,303	1,303	1,303
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年度10月から実施しています。

環境変化 地域の人口の減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染対策として、令和2年3月以降事業を中止する状況が続いています。令和5年度以降は制限も緩和され以前の公民館事業が出来つつあります。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	(成果状況と原因)	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>(状況) 前年度比で、事業数は2件、参加者は217人増加しました。</p> <p>(原因) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、事業開催に制限がなくなったため。</p> <p>(余地) 地域住民のニーズに合った教室の開催や開催時間の検討が必要と考えます。</p>
	(効率化余地)	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>事業については、現状手段が適切と考えます。教室については、地域住民のニーズを聞き、意見や要望を取り入れた内容にする必要があります。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	計画している生涯学習講座は、ほぼ順調に実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>一部、参加者が減少傾向にある事業も見受けられる中で、周知方法の見直しや住民ニーズを把握することで、今後の事業を模索していきます。</p>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	参加者名簿や各事業の実績報告などにより算出
	D	管区住民へのアンケートにより算出

基本情報	事業名称	家申公民館生涯学習事業										キーコード	642	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	家申地域公民館区住民及び各事業対象者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。	1 公民館事業 パークイルミネーション須ノ川公園まつり、高齢者の集い、クローケー交流会、グラウンド・ゴルフ交流会、音楽に親しむ会、フラワーアレンジメント講座、ハンドメイド教室、地産地消の料理教室、お菓子作り教室、小学生ドローン操縦教室、お正月のしめ飾り作り、高齢者の音楽鑑賞交流会、夏休みこども教室、子ども自然体験教室、小学生工作教室、防災学習会、人権・同和教育研修、2校合同句会ライブ 2 公民館支援事業 家申老人クラブを支援します。 3 地域活動支援事業 家申公民館区の敬老会、地域行事(秋祭り等) 地区総会 【R7】既存の事業を活かして、子どもが集える公民館事業を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 家申公民館が実施・支援した事業数	件		19	17	20	20	20	20	20	
	B										
成果指標	C 家申公民館関連事業のべ参加者数	人		485	675	700	700	700	700	700	
	D 家申公民館関連事業に対する満足度	%		98.1	95	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	183	354	471	422	422	422	422
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	183	354	471	422	422	422	422
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。

環境変化
 地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが変化してきています。
 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、以前のような事業が展開出来つつあります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業への参加者はほぼ昨年並みですが、事業数が減少しています。 (原因) 日程や講師との調整がうまくいかず開催出来なかった事業もありました。 (余地) 地域住民のニーズに合った事業内容と開催日時の検討が必要と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 参加人数の少ない教室については、継続するか検討する必要があります。学習機会を減らさないように地域住民の意見や要望を取り入れた内容にします。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度予定しています事業等については、予定どおり、実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
令和7年度も予定している事業等については、予定どおり、実施していきます。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	参加者名簿や各事業の実績報告などによる
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	魚神山公民館生涯学習事業										キーコード	644	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	魚神山公民館区住民及び各事業対象者	3 手段 (R07年度)	1 公民館事業 パールイルミネーション、内海地域高齢者の集い、クローカー交流会、グラウンド・ゴルフ交流会、音楽に親しむ会、夏休みこども教室、お菓子作り教室、子ども自然体験教室、小学生工作教室、太極気功体験教室、ハンドメイド教室、小学生ドローン操縦教室、お正月のしめ飾り作り、高齢者音楽鑑賞交流会、人権・同和教育研修会、お正月の花を飾ろう、防災学習会、2校合同句会ライブ 2 公民館支援事業 3 地域活動支援事業 魚神山公民館区の敬老会、地区総会など 【R7】既存の事業を活かし、子どもが集える公民館事業を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A	魚神山公民館が実施・支援した事業数	件	18	16	22	22	22	22	22	
	B										
成果指標	C	魚神山公民館関連事業のべ参加者数	人	211	225	200	200	200	200	200	
	D	魚神山公民館関連事業に対する満足度	%	92.5	90	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	62	60	94	87	87	87	87
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	62	60	94	87	87	87	87
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
社会教育法20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが変化してきています。
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月から一部事業を中止する状況が続いています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 事業への参加者はほぼ例年並みですが、事業数が減少しています。 (原因) 日程や講師との調整がうまくいかず開催出来なかった事業もありました。 (余地) 地域住民のニーズに合った事業内容と開催日時の検討が必要と考えます。
	(効率化余地) 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 教室や講座の開催における周知方法を検討する必要があります。 学習機会を減らさないように、地域住民の意見や要望を取り入れた内容にします
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	今年度予定しています事業等については、予定どおり、実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																				
		低下		維持	増加																	
向上																						
維持																						
低下																						
令和7年度も予定している事業等については、予定どおり、実施していきます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	参加者名簿や各事業の実績報告などによる
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	菊川公民館生涯学習事業										キーコード	646	継続縮小		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	菊川公民館区住民及び事業参加者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。	1 公民館事業 婦人会視察研修、婦人会料理教室、クリーン作戦、常会対抗グラウンドゴルフ大会、四季の花運動、料理・レクリエーション交流、ヨガ教室、健康体操、菊川ふるさとまつり、ドローン教室、グラウンドゴルフ大会、花植え交流、避難・消火訓練、バスボム作り教室、レクリエーション大会、お魚さばき教室、ウォーキング交流会、人権・同和教育学習会 2 公民館支援事業 菊川俳句会、菊川老人クラブ、各種会合支援 3 地域活動支援事業 地区役員会、盆踊り、敬老会、防災活動、地区総会 【当初】 ・婦人会料理教室の回数を年3回から年4回に変更します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 菊川公民館が実施・支援した事業数	件	15	25	34	21	21	21	21		
	B										
成果指標	C 菊川公民館関連事業のべ参加者数	人	278	489	1,350	1,000	1,000	1,000	1,000		
	D 菊川公民館関連事業に対する満足度	%	90.9	97.9	90	90	90	90	90		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	88	147	265	271	271	271	271
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	88	147	265	271	271	271	271
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年度10月から実施しています。

環境変化
 地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。平成26年3月の菊川小学校閉校により、地域と学校の連携した事業が減少しています。また、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月から一部事業を中止する状況が続いていましたが、コロナの5類移行後は順調に回復しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0	
生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0	
文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）	22,279	20,894	31,110	50,000	

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）参加者は延べ211人増加し、公民館アンケート調査による満足度は97.9%で7.0ポイント向上しました。 （原因）ふるさとまつり、レクリエーション大会などの大きなイベントは昨年と同じく感染拡大防止策により中止となりましたが、子どもを対象とした事業を展開したため、昨年より参加者は増加しました。 （余地）平城小学校との連携した交流事業の検討など、向上の余地はあります。
R06年度の進捗状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種団体及び地域と連携した活動支援は、現状どおり継続します。生涯学習の機会を減らさないよう関係機関と連携して内容や回数の見直しを行い、地域住民の意見や要望を取り入れた内容にします。
	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
状況コメント		運営審議会委員と協議して、例年冬季開催の菊川ふるさとまつりを中止しました。その他の事業は、各種団体と協議しながら実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
改善案		公民館運営審議会において、事務事業シートによる各事業の点検評価を行い、事業の改善や充実を図ります。御荘地域公民館合同事業の中止等により事業数は減少しましたが、事業の内容等を見直し、継続して事業に参加してもらえよう努めます。							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	運営審議会事業実績による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	平城公民館生涯学習事業										キーコード	648	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	施策	02 生涯学習の充実	基本事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化							
	財務会計	会計	01 款	10 項	06 目	02 事業1	052 事業2	001 事業3	010 所属名	平城公民館				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	<p>平城公民館区住民及び事業対象者</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増えます。</p>	<p>1 公民館事業 子ども茶道教室、子ども生花教室、平城貝塚再発見講座、健康ウォーク〜ミニ四国巡り、英会話教室、ハーモニカ教室、健康づくり教室、スマホ講座、グランドゴルフ・ミニバレーボール大会、花いっぱい運動、人権・同和教育学習会ほか9事業 <合計20事業></p> <p>2 公民館支援事業 ミニバレーボール大会打合せ、小学生の人権標語・ポスター掲示 <合計2事業></p> <p>3 地域活動支援事業 平城五常会盆踊り、秋祭り、地区総会、地区防災訓練</p> <p>【当初】 ・花壇の管理継続が困難となった団体があり、原材料費を減額します。 ・英会話教室の講師は、株式会社インテラック西日本と委託契約します。</p>

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 平城公民館が実施・支援した事業数	件	24	27	23	22	22	22	22	
	B									
成果指標	C 平城公民館関連事業への参加者数	人	1,607	2,327	1,700	1,900	1,900	1,900	1,900	
	D 平城公民館関連事業に対する満足度	%	100	96.9	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	94	158	275	283	283	283
			オ 一般	千円	1,386	1,511	1,605	1,458	1,458	1,458
			カ 事業費 (ア〜オ合計)	千円	1,480	1,669	1,880	1,741	1,741	1,741
特定財源情報			【当初】・雑入(経常)各種事業個人負担金 283千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室(講座)に対する興味の変化等により、参加人数は減少傾向にあります。DX推進のため、令和4年7月から平城公民館LINE公式アカウントを作成し、登録件数増加に伴い各種講座の申込みや問合せ件数、事業参加者も増えています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0	
生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0	
文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000	

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	(成果状況と原因)	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 参加者数は前年度と比べて720人(44.8%向上)増加し、満足度は前年100%より3.1ポイント低下しましたが目標値を上回り順調です。 (原因) 講師と打合せを密にして事業内容を工夫、平城公民館の公式LINEを作り各種講座の周知や申込みやすい環境の整備、参加者や運営審議会委員等の意見を参考に事業内容等の見直しや関係機関との合同事業を実施、愛媛CATV愛南局と連携して事業の情報発信、中高生のボランティア参加事業、南高の総合探究活動支援など行いました。また、令和2年度から公民館主事が専任となったことも大きな要因と思われます。 (余地) 公民館主事1人体制では、これ以上の向上余地は少ないと思われます。</p>
R06年度の進捗状況	(効率化余地)	<p>■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切</p> <p>令和2年度から公民館主事の専任配置により、地域住民のニーズにあった教室の開催や見直しができるようになりました。成果は年々向上し、夜間開催の定期講座も増えました。現状のままでは職員の時間外労働による体調不良が起きると思います。公民館主事2名体制は事務所が狭く、成果を下げて(令和元年実績17件、1200人程度)職員の体調を守る必要があると思われます。</p>
	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
状況コメント	<p>公民館運営審議会委員の意見を反映して事業の見直しや改善を行い、特に人気のある健康づくり教室(ヨガ・ピラティス・お灸体験)は参加人数が増えています。また、平城公民館LINE公式アカウントを利用することで利用者の利便性が図れ、開催通知を送ることで各種事業への興味関心を高め、DX推進による効果が参加人数の向上につながっていると思われます。</p>	

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
<p>・DX推進による平城公民館LINE公式アカウントの利用は、参加人数の増加につながり、郵送通知や電話連絡よりも効率的に業務が行っていますが、チャット手動対応(2024年10月31日)は、受信延べ167件に対して配信延べ250件と、一斉配信215件でした。利用者の増加に伴い職員の負担も増えています。 ・公式LINE機能を上手に活かす操作方法や効率的な業務推進について、職員のスキルアップが必要です。</p>									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	運営審議会事業実績による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	長月公民館生涯学習事業										キーコード	650	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	011

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	長月公民館区住民 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増えます。	1 公民館事業 ソフトボールナイターリーグ大会、ラケットテニス大会、駅伝大会、ソフトバレーボール大会、花いっぱい運動、クリーン運動、夏まつり、コスモスまつり、しめ縄づくり、料理教室、夢の森教室、手芸教室、健康づくり教室、人権・同和教育学習会 2 公民館支援事業 長月ふれあいサロン、長月老人クラブ活動 3 地域活動支援事業 敬老会、秋祭り、地区総会 【当初】 ・新規事業として、健康づくり教室を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
事業費・指標	活動指標	A	長月公民館が実施・支援した事業数	件	12	15	16	16	16	16	
		B			0						
	成果指標	C	長月公民館関連事業のべ参加者数	人	495	1,026	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		D	長月公民館関連事業に対する満足度	%	91.5	93	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア	国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ	県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ	一般	千円	301	393	434	422	422	422	422
		カ	事業費 (ア～オ合計)	千円	301	393	434	422	422	422	422
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。	環境変化	地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 参加者数は昨年と比較して少し上昇しており、満足度は目標を達成しています。 (原因) 新型コロナウイルス対策を強化しながら事業を行ったことで、昨年より中止する事業が減少したためです。 (余地) 地域住民のニーズに合った事業の展開や開催時期等を検討することで、向上の余地があると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 参加者の少ない事業については、廃止を含め検討するとともに、地域住民のニーズに合った事業展開を図る必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画している事業は、ある程度順調に開催していますが、一部参加者がいない事業は、中止し、また、参加者が少ない事業は、再度募集して実施する予定です。但し、募集しても参加者がいない事業については、今後どうするか公民館運営審議会にて検討していく必要があります。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
住民アンケート等により、事業実施方法等の見直しや公民館運営審議会において、各事業の点検評価を行い、事業の改善や充実を図ります。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	運営審議会事業実績による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	赤水公民館生涯学習事業										キーコード	652	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	012

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	赤水公民館区町民 (防城成川・赤水・高畑)	3 手段 (R07年度)	1 公民館事業 グラウンドゴルフ交流会、花いっぱい運動、ピンポン交流会、お魚料理教室、健康体操、赤水公民館区町民体育祭、人権同和学習会、アイススケート教室、フラワーアレンジメント教室、ヨガ教室、ボルダリング体験教室、ハーバリウム体験教室 2 公民館支援事業 防城成川、赤水、高畑老人クラブ、しおかぜの会 3 地域活動支援事業 敬老会、地区総会、自主防災会
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 赤水公民館が実施・支援した事業数	件		9	17	20	16	16	16	16	
	B										
成果指標	C 赤水公民館関連事業のべ参加者数	人		592	896	850	850	850	850	850	
	D 赤水公民館関連事業に対する満足度	%		90.2	90.6	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	10	10	10	10	10	10
			オ 一般	千円	287	350	423	402	402	402	402
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	287	360	433	412	412	412	412
特定財源情報		【当初】・雑入(経常)ハーバリウム教室参加料 10千円									

■開始背景と環境変化

開始背景
社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月から一部の事業を中止する状況が続いています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 実施事業数も増加し、参加者数も304人増加しています。 (原因) 新規事業を実施したことや新型コロナウイルスの影響で今まで延期してきた町民体育祭を開催できたことが原因だと考えられます。満足度はほぼ横ばいとなっています。 (余地) 開催時期や事業内容の検討、新規事業を実施することにより向上する余地があると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 参加者の少ない事業については、廃止を含め検討するとともに、地域住民のニーズに合った事業展開を図る必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に公民館事業を実施しています。今後も各関係者と協議、調整をしながら事業を実施していきます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
公民館運営審議会において、事務事業シートによる各事業の点検評価を行い、事業の改善や充実を図ります。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度末の赤水公民館運営審議会の資料から取得
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称	中浦公民館生涯学習事業										キーコード	654	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	013

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>中浦公民館区住民</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。</p>	<p>1 公民館事業 中浦漁民まつり、将棋大会、将棋定例会、将棋交流会、中浦健康サンデー、ヘルシー教室（料理教室・健康体操）、いきいき健康体操、人権同和学習会、花いっぱい運動、アイススケート教室、よりあい喫茶、中浦地区グラウンドゴルフ大会、ボウリング体験教室、ハーバリウム体験教室</p> <p>2 公民館支援事業 尻貝、中浦老人クラブ、納涼祭、中浦会、健康を守る会</p> <p>3 地域活動支援事業 敬老会、盆踊り、秋祭り、地区総会</p>

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 中浦公民館が実施・支援した事業数	件		10	18	19	19	19	19	19	
	B										
成果指標	C 中浦公民館関連事業のべ参加者数	人		642	976	1,400	1,000	1,000	1,000	1,000	
	D 中浦公民館関連事業に対する満足度	%		90.6	90.5	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	10	10	10	10	10	10
			オ 一般	千円	108	263	390	330	330	330	330
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	108	273	400	340	340	340	340
特定財源情報			【当初】・雑入(経常)ハーバリウム教室参加料 10千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月から一部の事業を中止する状況が続いています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 事業数も増加し、参加者も334人増加しています。 (原因) 新規事業を実施したことや新型コロナウイルスの影響で今まで延期してきた中浦地区納涼祭を開催できたことが原因だと思われます。満足度は、ほぼ横ばいとなっています。 (余地) 地域の実情に応じた事業の検討を行うことで、向上する余地があります。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>参加者の少ない事業については、廃止を含め検討するとともに、地域住民のニーズに合った事業展開を図る必要があります。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	順調に公民館事業を実施しています。今後も各関係者と協議、調整をしながら事業を実施していきます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持</p> <p>○改善</p> <p>○拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>公民館運営審議会において、事務事業シートによる各事業の点検評価を行い、事業の改善や充実に図ります。</p>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度末の中浦公民館運営審議会の資料から取得
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称	城辺公民館生涯学習事業										キーコード	656	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	014

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	城辺公民館区住民及び各事業対象者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。	1 公民館事業：陶芸教室、国際交流講座、パソコン教室、健康づくり教室、花いっぱい運動、子どもが集える公民館事業(城の辺こども映画館・フォトライブ)、フォトライブ、世代間交流しめ縄づくり教室、やきもの体験学習、防災・減災教室、人権・同和教育研修、学習成果発表、館報城の辺(公民館だより発刊) 2 公民館支援事業：城辺婦人連絡会 3 地域活動支援事業：城辺公民館区の地域活動 【当初】城辺公民館事業に係る経費を計上します。1,641千円 新規事業：人材育成(中学生対象) フォトライブ 230千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 城辺公民館が実施・支援した事業数	件	15	12	14	15	15	15	15		
	B										
成果指標	C 城辺公民館関連事業のべ参加者数	人	1,525	1,186	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	D 城辺公民館関連事業に対する満足度	%	87.0	92.1	90	90	90	90	90		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	180	0	0	0	
			オ 一般	千円	1,152	1,149	1,282	1,641	1,641	1,641	1,641
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	1,152	1,149	1,462	1,641	1,641	1,641	1,641
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化
人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づく事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業のべ参加者数が前年度比で339人減少しましたが、事業に対する満足度は前年度比で5.1ポイント向上しています。 (原因) コロナ禍以降、再開した事業の参加者の減少によって中止した事業があります。 (余地) 全城辺地域を対象の中止した事業に替わる地域住民の交流の場となる事業を地域及び各種団体との協議により計画し、運営審議会に諮ったうえで事業化していく必要があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なビルド・アンド・スクラップにより、社会的資源(財源、人役等)を適切に再配分します。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画されている事業については、順調に実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														
令和6年度事業は順調に実施しておりますが、令和5年度をもって地域全体を対象とした事業が廃止されており、地域の活性化のために地域内交流の場となる新たな事業の計画が必要です。 既に令和6年度第2回運営審議会においては提案しており、来年度以降の実施に向けて体制づくり等取り組みを開始いたします。																

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C のべ参加者数
	D 館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	僧都公民館生涯学習事業										キーコード	658	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	015

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

僧都公民館区住民

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。

1 公民館事業：僧都川クリーン大作戦、山出県道花壇花植え、コスモスの種蒔き、僧都・山出地区交流スポーツ大会、わくわくホリデー、石絵教室、リースづくり教室
 2 公民館支援事業：ふれあいサロン、僧都イルミネーション設置行事
 3 地域活動支援事業：僧都公民館区(僧都、山出(2地区))の地域活動
 【当初】令和6年度と同様の継続事業となります。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 僧都公民館が実施・支援した事業数	件	5	6	9	9	9	9	9	
	B									
成果指標	C 僧都公民館関連事業のべ参加者数	人	151	222	300	300	300	300	300	
	D 僧都公民館関連事業に対する満足度	%	77.8	84.6	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	337	453	574	594	594	594
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	337	453	574	594	594	594
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景
 住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化
 人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づく事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 事業のべ参加者数は、前年度比で71人増加しました。また、事業に対する満足度は、前年度比で6.8ポイント向上しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、中止としていた事業が実施できたためです。 (余地) 貸館及び事業が制限されず、また、事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により、成果向上が見込まれます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なビルド・アンド・スクラップにより、社会的資源(財源、人役等)を適切に再配分します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画している事業は順調に実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
地区内の少子高齢化が著しく、対象者が10名以下となる子ども対象の事業の開催は困難となってきています。地域の活性化のために城辺小学校との協力を得て地域と小学校の交流の場となる事業を計画していく必要があります。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	東海公民館生涯学習事業										キーコード	660	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	016

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	東海公民館区・中玉分館区住民	3 手段 (R07年度)	1 公民館事業: 東海婦人学級、東海地区清掃活動、東海地区ふれあいスポーツ大会、高齢者健康教室(東海公民館・中玉分館)、フラワーアレンジメント教室、人権・同和教育研修会(東海公民館・中玉分館)、スマホ教室、東海映画会、科学技術教室(ドローンゲーム)、美術教室(デジタルアート)、館報発行 2 公民館支援事業: 東海老人クラブ活動 3 地域活動支援事業: 東海公民館区・中玉分館区(鵜本、中玉、大浜、柿ノ浦、牧盛、岩水、垣内(7地区))の地域活動 【当初】子どもが集える公民館事業(城辺地域公民館区(城辺、緑小学校区))に係る経費を計上します。96千円 また、東海映画会事業及びスマホ教室事業に係る経費を計上します。371千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 東海公民館が実施・支援した事業数	件	5	12	12	12	12	12	12	
	B									
成果指標	C 東海公民館関連事業のべ参加者数	人	301	503	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	D 東海公民館関連事業に対する満足度	%	96.6	98.3	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	208	367	980	852	852	852
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	208	367	980	852	852	852
特定財源情報										

■ 開始背景と環境変化

開始背景
住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化
人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づき事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■ R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 事業のべ参加者数は、前年度比で202人増加しましたが、コロナ禍前の水準には戻っていません。また、事業に対する満足度は、前年度比で1.7ポイント向上しました。 (原因) 事業内容の見直しを行ったことと、中止していた事業を実施したためです。 (余地) 貸館及び事業が制限されず、また、事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により、更なる成果向上が見込まれます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なビルド・アンド・スクラップにより、社会的資源(財源、人役等)を適切に再配分します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度予定している事業は、順調に実施できています。

■ R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
令和6年度に予定した事業は実施できていますが、事業実績を考え、内容の見直しを行いながら事業を実施します。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	久良公民館生涯学習事業										キーコード	662	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	017

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	久良公民館区住民	3 手段 (R07年度)	1 公民館事業 夕涼みベタンク大会、久良女性教室、環境美化事業、天巖鼻健康ウォーク、魚料理教室、人権・同和教育研修会、釣り体験教室、ふれあい体験教室、館報発刊 2 公民館支援事業 久良地区敬老会、久良いきいき健康づくり協議会、久良自主防災会 3 地域活動支援事業 久良公民館区(日土、大寿浦、真浦、西真浦、新浦(5地区))の地域活動【当初】 公民館主催事業は、前年度全9事業を維持します。 報償費及び印刷製本費が単価増の為、前年度より事業費1千円増額計上します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 久良公民館が実施・支援した事業数	件		5	14	11	12	12	12	12	
	B										
成果指標	C 久良公民館関連事業のべ参加者数	人		113	507	650	650	650	650	650	
	D 久良公民館関連事業に対する満足度	%		100	100	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	94	324	440	441	441	441	441
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	94	324	440	441	441	441	441
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化
人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づく事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 事業のべ参加者数は、前年度比で394人増加し、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。また、事業に対する満足度は、最高状態を維持しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として中止していた事業を実施したためです。 (余地) 事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により、更なる成果向上が見込まれます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なビルド・アンド・スクラップにより、社会的資源(財源、人役等)を適切に再配分します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画されている事業は、実施する予定としています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	多世代間が集える公民館事業などを中心に地域のニーズに即した公民館事業を展開します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	延べ参加者数
	D	公民館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	緑公民館生涯学習事業										キーコード	665	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	018

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

緑公民館区住民

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。

1 公民館事業
中緑県道花壇花植え、世代間交流グラウンドゴルフ大会、緑友同様演芸会、緑八朝相撲、緑地区レクバレーボール大会、緑小学校校区別人権・同和教育懇談会、老人クラブグラウンドゴルフ大会、世代間交流しめ縄づくり教室、緑小学校親子日帰り体験学習旅行、緑ふるさと学習講座、館報緑発刊
2 公民館支援事業
緑老人クラブ役員会・総会、緑地区体育協会、緑地区秋季運動会、緑地区防災訓練
3 地域活動支援事業
緑公民館区の地域活動(11地区)、まるごと緑

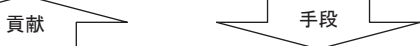
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 緑公民館が実施・支援した事業数	件	6	12	14	14	14	14	14	
	B									
成果指標	C 緑公民館関連事業のべ参加者数	人	196	1,076	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	D 緑公民館関連事業に対する満足度	%	86.7	98.2	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	271	488	564	566	566	566
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	271	488	564	566	566	566
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景
住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化
人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づく事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 事業のべ参加者数は、前年度比で880人増加しましたが、コロナ禍前の水準には戻っていません。また、事業に対する満足度は、前年度比で11.5ポイント上昇しました。 (原因) 事業内容の見直しを行ったことと、中止していた事業を実施したためです。 (余地) 貸館及び事業が制限されず、また、事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により、成果向上が見込まれます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なビルド・アンド・スクラップにより、社会的資源(財源、人役等)を適切に再配分します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度実施している事業は、順調に実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
多世代間が集える公民館事業などを中心に、地域のニーズに即した公民館事業を展開します。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	深浦公民館生涯学習事業										キーコード	668	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	019

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	深浦公民館区住民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。	1 公民館事業 高齢者健康講座、深浦グラウンドゴルフ大会、深浦夏祭り 演芸・カラオケ大会、グラウンドゴルフ普及推進事業、深浦地区ふれあい運動会、深浦婦人学級、海の清掃活動、老人クラブ・幼稚園児交流会、人権・同和教育研修会、子どもが集える公民館事業、スマホ教室、館報発行 2 公民館支援事業 深浦地区老人クラブ活動、深浦地区体育協会活動 3 地域活動支援事業 深浦公民館区（深浦・輔越・古月（3地区））の地域活動

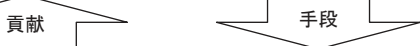
指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 深浦公民館が実施・支援した事業数	件		12	12	16	14	14	14	14	
	B										
成果指標	C 深浦公民館関連事業のべ参加者数	人		1,305	1,721	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
	D 深浦公民館関連事業に対する満足度	%		98.3	85.1	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	228	289	583	562	562	562	562
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	228	289	583	562	562	562	562
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化
人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化やコロナ禍を経て益々多様化する町民のライフスタイルやニーズに柔軟に対応しながら、社会教育施設としての本質を見据えた原理原則に基づく事業を実施することにより、公民館の地域社会への再定位を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		公民館事業に参加した町民の参加者数		10,297	14,154	16,614
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合		79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合		76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）		22,279	20,894	31,110	50,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）事業のべ参加者数は、前年度比で416人増加しました。また、事業に対する満足度は、前年度比で13.2ポイント低下しました。 （原因）事業のべ参加者数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により実施事業の参加者が増加したためです。また、事業に対する満足度の低下は、事業のマンネリ化によるためです。 （余地）貸館及び事業が制限されず、また、実施事業内容の改善が進めば成果向上が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 公民館事業の点検評価の取組として、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なビルド・アンド・スクラップにより、社会的資源（財源、人役等）を適切に再配分します。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	予定した事業はおおむね実施できていますが、深浦夏祭り演芸・カラオケ大会と深浦地区ふれあい運動会は感染症対策や参加者少数のため中止しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和7年度は、令和6年度の実情や実績を踏まえた上で事業内容を改善し、地域に根ざした公民館活動の充実を図りながら事業展開します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C のべ参加者数
	D 館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	一本松公民館生涯学習事業										キーコード	670	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	020

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	一本松公民館区住民	3 手段 (R07年度)	1 公民館実施事業 一本松コミュニティ教室、手作り等体験教室、生き生き体操教室、救命基礎講習会、フラーアレンジメント教室、一本松地域ふれあい事業、ものづくり教室、生花教室、人権・同和教育学習会、施設開放事業、一本松地域花壇管理(2)、あけぼの杯少年サッカー大会、スポーツ大会(4競技)、壮年グループボランティア活動、壮年グループソフトバレー大会、消火・避難訓練を実施。 2 公民館支援事業 婦人会一本松支部の事業支援。 3 地域活動支援事業 敬老会、盆踊り等、各地区コミュニティ活動の支援。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多様な学習機会や情報を提供して生涯学習活動に取り組むことにより、日常のサークル活動や地域活動に繋がる地域コミュニティの形成を図れます。また、幅広い学習機会の提供に努めることで、公民館事業への参加促進に努めます。		

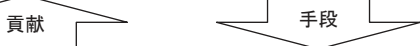
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 一本松公民館が実施・支援した事業数	件	22	25	23	21	24	24	24		
	B										
成果指標	C 一本松公民館関連事業のべ参加者数	人	856	998	1,468	1,512	1,540	1,540	1,540		
	D 一本松公民館関連事業に対する満足度	%	100	98.6	90	90	90	90	90		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	2,347	2,313	2,474	2,422	3,000	3,000	3,000
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	2,347	2,313	2,474	2,422	3,000	3,000	3,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組み作りを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。

環境変化 地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染対策として、令和2年3月から事業を中止する状況が続いています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業件数3件増、参加者数142人増です。 (原因) 新型コロナウイルス感染症上の位置づけが5類に移行されたことにより、事業ごとの参加者も増え、内容の検討を行うことにより事業に興味を持ち、再度参加する方が増えたと考えられます。 (余地) 子ども達の公民館事業への参加に繋げるためには、学校や家族の協力・理解も必要と思われ、学校と連携を密にし、支援団体と一緒に取り組めるような事業、開催時期を検討する必要があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域・学校との連携等、地域に根差した活動を行うとともに、参加者のニーズの把握など、事業実施を検討していく必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の計画どおり、概ね順調に実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 住民から要望のあった事業を計画、実施していきます。運営審議会での意見を参考に、地域づくり・人づくりに貢献できる事業を展開していきます。	成果	向上	低下	維持	増加	維持	維持	増加	維持	低下	維持	増加	維持	維持
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持		維持	増加											
	維持	低下		維持	増加											
		維持	維持	増加												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	社会教育調査(公民館利用状況) 参照 スポーツクラブ総会資料 花総会資料
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	正木公民館生涯学習事業										キーコード	673	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	021

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	正木公民館区住民 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、学習機会に取り組み住民が増加します。	1 公民館事業 ノルディックウォーク教室、健康体操教室、フラワー教室、体験講座 (書道教室)、えひめA1-2教室、ホウ酸団子作り、押し花教室、しめ縄作り教室、地区学習会、正木地区内花壇管理、壮年グループボランティア清掃、スポーツ大会 (2回)、篠南運動会、篠南文化祭 2 公民館支援事業 婦人会活動、壮年グループ活動 3 地域活動支援事業 敬老会、秋祭り、地区総会など

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 正木公民館が実施・支援した事業数	件		19	19	18	17	17	17	17	
	B										
成果指標	C 正木公民館関連事業のべ参加者数	人		663	757	800	765	800	800	800	
	D 正木公民館関連事業に対する満足度	%		97.0	100	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	155	263	458	418	420	420	420
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	155	263	458	418	420	420	420
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 社会教育法第20条及び22条の規定に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組み作りを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。

環境変化
 地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室 (講座) に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月から事業を中止する状況が続いています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業数は同数で、参加者は94人の増加となっています。令和5年度に実施したアンケート調査による満足度は100.0%で順調でした。 (原因) 公民館の移転に伴い、公民館区内の交流会や学習会を開催したため、参加人数の増加につながったと考えられます。 (余地) 少子化が進む中、児童・生徒の参加者の増加はあまり見込まれないため、地域全体で取り組めるような事業の展開が、必要なのではないかと思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域・学校との連携を行い地域に根差した活動を行うとともに、参加人数の少ない教室については、継続するか検討する必要があります。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の計画どおり、概ね順調に実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	アンケート調査や運営審議会での意見を参考に、住民からの要望があった事業を行うます。 また、地域を誇れる人材育成を目指し、地域づくり・人づくりに貢献できる事業を展開していきます。 継続して公民館事業を実施し、その中から自主的に活動できる団体や個人を育成しながら、公民館を中心とした地域づくりを行う必要があります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	社会教育実態調査による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	上大道公民館生涯学習事業										キーコード	675	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	022

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	上大道公民館区住民 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、学習機会に取り組む住民が増加します。	1 上大道公民館実施予定事業 地域づくり活動、フラワー教室、体験講座 (書道教室)、親子ふれあい事業、星空観測会、上大道地区内花壇管理、壮年グループボランティア清掃 2 公民館支援事業 壮年グループ活動 3 地域活動支援事業 敬老会、秋祭り、地区総会など

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 上大道公民館が実施・支援した事業数	件	8	7	9	8	9	9	9	
	B									
成果指標	C 上大道公民館関連事業のべ参加者数	人	167	168	230	210	230	230	230	
	D 上大道公民館関連事業に対する満足度	%	96.7	97.7	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	228	393	614	526	600	600
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	228	393	614	526	600	600
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景 社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組み作りを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。

環境変化 地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室 (講座) に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月から事業を中止する状況が続いています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業数は1件減少で、参加者は1名の増加となっています。令和5年度に実施したアンケート調査による満足度は97.7%で順調でした。 (原因) 概ね計画通りに実施できましたが、雨天により一部事業の中止がありました。定期講座を開催したことにより、参加者はほぼ同数になったと考えられます。 (余地) 参加者の増加を見込むためには、地域住民のニーズにあった事業の開催、また、開催時間等の検討が必要と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域との連携を密にし、地域に根差した活動を行うとともに、参加人数の少ない教室については、継続するか検討する必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の計画どおり、概ね順調に実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	アンケート調査や運営審議会での意見を参考に、住民からの要望があった事業を行います。また、地域を誇れる人材育成を目指し、地域づくり・人づくりに貢献できる事業を展開していきます。継続して公民館事業を実施し、その中から自主的に活動できる団体や個人を育成しながら、公民館を中心とした地域づくりを行う必要があります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	社会教育実態調査による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	西海公民館生涯学習事業										キーコード	677	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策	02	生涯学習の充実			基本事業		01	生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	023	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	西海公民館区住民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 住民に多様な学習機会や学習情報を提供することで、その成果を地域での生涯学習に活かす住民が増加します。	1 公民館事業 卓球教室、健康体操教室、郷土料理教室、ひなたぼっこ、花植えボランティア、七夕飾り、カヌー体験教室、夏休み子ども卓球教室、親子体験教室、ドローン体験教室、パソコン教室、お正月体験学習、昭和の西海風景写真展、フラワーアレンジメント体験教室、親子料理教室、だんだん石離作り教室及び人権同和教育学習会を実施します。 2 公民館支援事業 船越小学校区運動会、ひなたぼっこ及び船越サロンを支援します。 3 地域活動支援事業 地区総会及び地区役員会などを支援します。 【当初】子ども対象事業を含む公民館事業17件を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 西海公民館が実施した事業数	件		15	18	18	17	18	18	18	
	B										
成果指標	C 西海公民館関連事業のべ参加者数	人		981	875	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	D 西海公民館関連事業に対する満足度	%		97.4	93.3	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	617	605	762	785	900	900	900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	617	605	762	785	900	900	900
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月から社会教育法第20条及び22条の規定に基づく愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指しています。

環境変化
人口減少、高齢化、核家族化、共稼ぎ世帯の増加等による家庭環境の変化及び個人の趣味と嗜好の変化による各種教室等に対する興味の変化により、新規事業を含む多種多様な講座や教室の提供が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し、参加者数は106人減少し公民館アンケートによる事業に対する満足度も4.1ポイント減少しました。 （原因）児童を対象とした新規事業を実施したものの、地域ニーズを反映した事業不足が成果指標値低下の主な要因と考えます。 （余地）住民アンケート及び公民館運営審議会により、公民館事業に地域ニーズを適宜反映する必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館独自の事業マネジメントシートにより、全ての事業を点検評価しており現状手段は適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	カヌー体験教室が荒天により中止となったものの、その他の公民館事業は順調に実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 地区住民の高齢化により、事業の実施が困難になる場合があります。このことから公民館マネジメントシートを活用し、事業の実施方法を改善する必要があると考えます。また、地域に根ざした公民館事業の充実を図るため、子どもが集える事業を引き続き実施します。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館関連事業のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	福浦公民館生涯学習事業										キーコード	679	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	024

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>福浦公民館区住民及び武者泊分館区住民</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>住民に多様な学習機会や学習情報を提供することで、その成果を地域での生涯学習に活かす住民が増加します。</p>	<p>1 公民館事業 健康体操教室、音楽体操教室、花いっぱい運動、なつかしの成人式等写真展、カヌー体験教室、ゲーム大会、グラウンド・ゴルフ交流会、西海音頭講習会、福浦小・地域合同運動会、親子料理教室、椅子ヨガ教室、避難消火訓練、ドローン体験教室、餅つき、お正月飾り作り教室、フラワーアレンジメント教室、人権・同和教育講習会、自主防災会ランタン作り教室、だんだん石離づくり教室、自主防災会ランタン点灯協力を実施します。</p> <p>2 公民館支援事業 福浦小学校・地域合同運動会、餅つき、自主防災会ランタン点灯を支援します。</p> <p>3 地域活動支援 敬老会祝賀会、秋祭り、薬師奉納相撲、ふれあいサロン、地区総会及び地区役員会などの地域活動を支援します。</p> <p>【当初】子ども対象事業を含む公民館事業20件を実施します。</p>

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 福浦公民館が実施した事業数	件		20	25	20	20	20	20	20	
	B										
成果指標	C 福浦公民館関連事業のべ参加者数	人		980	1,188	830	830	830	830	830	
	D 福浦公民館関連事業に対する満足度	%		98.4	100	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	596	639	678	671	690	690	690
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	596	639	678	671	690	690	690
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月から社会教育法第20条及び22条の規定に基づく愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指しています。

環境変化
人口減少、高齢化、核家族化、共稼ぎ世帯の増加等による家庭環境の変化及び個人の趣味と嗜好の変化による各種教室等に対する興味の変化により、新規事業を含む多種多様な講座や教室の提供が求められています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）前年度と比較し、参加者は208人増加し公民館アンケートによる事業に対する満足度も1.6ポイント増加し100%となっています。 （原因）児童を対象にした新規事業を実施したことが、成果指標値向上の主な要因と考えます。 （余地）住民アンケート及び公民館運営審議会により、公民館事業に地域ニーズを適宜反映する必要があると考えます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>公民館独自の事業マネジメントシートにより、全ての事業を点検評価しており現状手段は適切と考えます。</p>
R06年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>カヌー体験教室が荒天により中止となったものの、その他の公民館事業は順調に実施できています。</p>

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持</p> <p>○改善</p> <p>○拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>地区住民の高齢化により、事業の実施が困難になる場合があります。このことから公民館マネジメントシートを活用し、事業の実施方法を改善する必要があると考えます。また、地域に根ざした公民館事業の充実を図るため、子どもが集える事業を引き続き実施します。</p>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館関連事業のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	西浦公民館生涯学習事業										キーコード	681	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	025

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	西浦公民館区住民	3 手段（R07年度）	1 公民館事業 バドミントン教室、カヌー体験教室、夏休み親子卓球教室、石垣の里石積み体験教室、ドローン体験教室、お正月体験教室、料理教室、親子料理教室、だんだん石離作り教室及び人権同和教育学習会を実施します。 2 公民館支援事業 外泊地区のだんだん石離祭りを支援します。 3 地域活動支援事業 地区総会、地区役員会、老人クラブなどを支援します。 【当初】 子ども対象事業を含む公民館事業10件を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	住民に多様な学習機会や学習情報を提供することで、その成果を地域での生涯学習に活かす住民が増加します。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 西浦公民館が実施した事業数	件		3	11	10	10	10	10	10	
	B										
成果指標	C 西浦公民館関連事業のべ参加者数	人		321	430	300	300	300	300	300	
	D 西浦公民館関連事業に対する満足度	%		84.6	81.8	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	38	36	72	72	90	90	90
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	38	36	72	72	90	90	90
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月から社会教育法第20条及び22条の規定に基づく愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指しています。

環境変化
人口減少、高齢化、核家族化、共稼ぎ世帯の増加等による家庭環境の変化及び個人の趣味と嗜好の変化による各種教室等に対する興味の変化により、新規事業を含む多種多様な講座や教室の提供が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）前年度と比較し、参加者は109人増加しましたが公民館アンケートによる事業に対する満足度は2.8ポイント減少しました。 （原因）児童を対象とした新規事業を実施したものの、地域ニーズを反映した事業不足が満足度低下の主要因と考えます。 （余地）住民アンケート及び公民館運営審議会により、公民館事業に地域ニーズを適宜反映する必要があると考えます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 公民館独自の事業マネジメントシートにより、全ての事業を点検評価しており現状手段は適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	カヌー体験教室が荒天により中止となったものの、その他の公民館事業は順調に実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		維持		増加											
維持															
低下															
地区住民の高齢化により、事業の実施が困難になる場合があります。このことから公民館マネジメントシートを活用し、事業の実施方法を改善する必要があると考えます。また、地域に根ざした公民館事業の充実を図るため、子どもが集える事業を引き続き実施します。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館関連事業のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	中央公民館生涯学習事業										キーコード	685	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	026

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町民、公民館職員	各公民館の事業計画及び予算の取りまとめ、生涯学習事業の実施、公民館職員の研修調整等を行っています。 【当初】 ・県公民館連合会が主催する各種研修会への参加調整 ・公民館長、運営審議会委員等の委嘱、総合補償制度への加入手続き ・各公民館事業等の支援 ・館長・主事合同会や主事部会、主事研修会等の開催
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
公民館事業・事務の効率化と職員の資質向上が図れます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 公民館主事を対象とした研修の回数	回		7	8	10	10	10	10	10
	B									
成果指標	C 研修に参加した公民館主事の延べ人数	人		89	97	60	60	60	60	60
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,312	2,414	2,721	2,601	2,800	2,800	2,800
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,312	2,414	2,721	2,601	2,800	2,800	2,800
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景
地域の課題を教育課題として取り上げ、学びを通して住民主体の町づくりを進めるための公民館が設置されています。

環境変化
公民館事業の参加者をみると、高齢者が多く、子どもを通じて公民館と関係を持っていた中年層の参加が減少する傾向にあります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 県公連、町主催の研修への参加者数は97名で前年から8名増加しました。 (原因) 公民館主事のニーズに応じた研修会を実施したためです。 (余地) 研修内容や開催方法等の見直しを行い、更なる成果の向上を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 研修事業が主な内容であるため、効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	研修会等、予定どおり実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
これまでと同程度の規模で事業を継続していきます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	研修に参加した公民館主事の延べ人数
	D	

基本情報	事業名称	内海公民館管理運営事業										キーコード	639	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 内海公民館 須ノ川分館 柏崎分館 2 運営対象 内海地域公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 2 運営 (1) 運営審議会 (7人) を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【R7】 ・運営審議会を3回開催します。 ・須ノ川分館2階和室の畳25枚を入れ替えます。358千円
公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティーの醸成が図られると共に、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 内海公民館管理運営関係者数	人	7	7	7	7	7	7	7		
	B 内海公民館運営審議会開催回数	回	3	3	3	3	3	3	3		
成果指標	C 内海公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0		
	D 内海公民館運営上の満足度	%	100	95	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	222	257	216	216	216	216	
			オ 一般	千円	1,764	1,614	1,739	2,165	1,807	2,070	10,574
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,986	1,871	1,955	2,381	2,023	2,286	10,790
特定財源情報			・公民館使用料 96千円 ・建物貸付収入 120千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
社会教育基本法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月町村合併により愛南町内海公民館として設置しています。

環境変化
平成23年度1月に内海町民会館からDE・あ・い・21へ内海支所と共に移転しています。内海地域の中核施設として利便性もよく、大きな不具合やトラブルもなく運営しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 施設管理上の不具合・トラブルはありませんでした。 (原因) 保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、その都度修繕などの対応を実施しています。 (余地) 良好な状態を維持するため、同じ建物内の内海支所と連携して修繕を行いました。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 大きな不具合やトラブルもなく運営している為、現状手段が適切と思われます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現在、須ノ川分館2階のシロアリ被害の対応中です。柏崎分館については修繕要望は入っていません。両館、利用者の利便性を損なうことなく使用できています。公民館運営審議会委員の意見を次年度へ反映させるため、11月に第2回目の公民館運営審議会委員会を開催しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> <p>公民館の機能強化を図るため、公民館運営審議会を年3回開催します。建物の老朽箇所については各分館長、分館主事、自治会長と連携を図り適宜対応してまいります。令和9年度以降に予定の須ノ川分館大規模改修、令和10年度以降に予定の柏崎分館外壁改修においては、今後の維持管理状態を確認しながら必要性を十分に検討してまいります。</p>	成果	向上	低下	維持	増加	維持	維持	増加	維持	低下	維持	増加	低下	維持
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持		維持	増加											
	維持	低下		維持	増加											
		低下	維持	増加												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌などにより不具合トラブル件数を確認
	D	管区住民へのアンケートにより算出

基本情報	事業名称	家申公民館管理運營業業										キーコード	641	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	1 管理対象 家申公民館・家申分館 延面積 295.00㎡ 平澤分館 延面積 291.45㎡ 油袋分館 (油袋漁民センター) 延面積 128.34㎡ 2 運営対象 家申地域公民館区住民及び利用者	3 手段 (R07年度)	1 管理 (1) 保守点検委託等により、適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を1名置きます。 2 運営 (1) 運営審議会を7名委嘱します。 (2) 運営審議会を3回/年開催します。 3 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館します。 (2) 非常勤館主を1名置きます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティーの醸成が図られると共に、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	【R7】・運営審議会を3回開催します。 【4月】家申公民館平澤分館前のフェンスを修繕します。 135千円	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 家申公民館管理運営関係者数	人		7	7	7	7	7	7	7	
	B 家申公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 家申公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 家申公民館運営上の満足度	%		98.1	95	90	90.0	90.0	90.0	90.0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,298	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1	0	1	1	1	1	1
			オ 一般	千円	1,686	2,571	2,262	2,513	2,513	12,714	2,513
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,985	2,571	2,263	2,514	2,514	12,715	2,514
特定財源情報			公民館使用料	1千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町家申公民館として設置されました。	環境変化	地域住民がいつでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	--	------	---------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 4件の修繕、工事を実施しました。 (原因) 施設は19年を経過しており、保守点検や利用時に発見された破損や不具合や、地区要望のあった箇所等の修繕等の対応を実施しました。 (余地) 良好な状態を維持するため、修繕を行いました。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できているため、現状手段が適切と思われるが、破損や不具合箇所の修繕の際には、安全性と利便性、経費削減を考慮する必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;">維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 保守点検や利用時に発見された不具合の箇所等は、その都度、修繕等の対応を行い、適切に管理運営に努めます。	成果	向上	低下	維持	増加	維持	維持	増加	維持	低下	維持	増加	低下	維持
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持		維持	増加											
	維持	低下		維持	増加											
		低下	維持	増加												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブル件数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	魚神山公民館管理運営事業										キーコード	643	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	1 管理対象 魚神山公民館 (魚神山老人福祉センター内) 網代分館 (網代集会所) 延面積 187.65㎡ 魚神山分館 延面積 270.00㎡ 2 運営対象 魚神山公民館区住民及び利用者	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に利用できるようになります。地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られると共に、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	
		1 管理 (1) 保守点検委託等により、適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を1名置きます。 2 運営 (1) 運営審議会を7名委嘱します。 (2) 運営審議会を3回/年開催します。 3 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館します。 (2) 非常勤館主を1名置きます。 【R7】・運営審議会を3回開催します。	

指標名称等			単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A	魚神山公民館管理運営関係者数	人	7	7	7	7	7	7	7	
	B	魚神山公民館運営審議会開催回数	回	3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C	魚神山公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D	魚神山公民館運営上の満足度	%	92.5	90	90	90.0	90.0	90.0	90.0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	1	1	1	1	1
			オ 一般	千円	1,068	1,805	1,241	1,237	17,255	1,237	1,237
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,068	1,805	1,242	1,238	17,256	1,238	1,238
特定財源情報			公民館使用料	1千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町魚神山公民館として設置されました。	環境変化	地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	成果状況と原因	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できています。 (原因) 施設は老朽化しており、保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、その都度修繕等の対応を実施しています。 (余地) 良好な状態を維持するため、建物の不具合や破損箇所がないか分館長、分館主事と連携を図ります。
	効率化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できているため、現状手段が適切と思われるのですが、破損や不具合箇所の修繕の際には、安全性と利便性、経費削減を考慮する必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
消防設備の保守点検や利用時に発見された不具合等の箇所は、その都度修繕等の対応を行い、適切に管理運営に努めていきます。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブル件数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	菊川公民館管理運営事業										キーコード	645	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 菊川公民館 (構造: S/延床面積: 366.52㎡/耐用年数: 50年) 2 運営対象 菊川公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。菊川公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 経常経費の適正化を図ります。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会 (6人) を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 非常勤館主を置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び毎週木曜日を除く日を閉館します。 【当初】 ・個別施設計画により、空調設備の改修工事を実施するとともに、2027年の蛍光灯生産中止予定に伴い、照明器具のLED化を実施します。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画		
活動 指標	A	菊川公民館管理運営関係者数	人		10	10	10	10	10	10		
	B	菊川公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3		
	成果 指標	C	菊川公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	
		D	菊川公民館運営上の満足度	%		98	100	90	90	90	90	
事業費 ・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	1	1	1	1	1	
			オ 一般	千円		804	918	1,101	1,525	1,030	1,030	1,030
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		804	919	1,102	1,526	1,031	1,031	1,031
特定財源情報				【当初】・公民館使用料 1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町菊川公民館として設置されました。	環境変化	経年劣化による施設の老朽化が進んでいます。地域住民がいつでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	--	------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 施設管理上の不具合・トラブルもなく順調でした。満足度は100%で2.0ポイント向上しました。 (原因) 施設的环境や景観の美化に努めたことが要因と思われます。 (余地) 高齢者が安全で快適に利用できる施設整備と経費削減に配慮した施設管理を行うことで、高い満足度を維持します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館主、管理人、公民館主事の適正な人員配置により、施設管理上の不具合やトラブルがなく運営できているため、現状手段が適切です。施設の管理や設備等を熟知した管理人の役割が大きいものと思われます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設上の不具合やトラブルもなく運営できています。今年度も継続して利用者アンケートを実施し、利用者の満足度を調査します。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	個別施設計画に沿って、次年度は空調設備の改修工事を実施するとともに、蛍光灯の生産中止予定に伴い、照明器具のLED化を実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	平城公民館管理運営事業										キーコード	647	継続縮小		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 平城公民館 (構造W/延面積467.21㎡/耐用年数24年) 2 運営対象 平城公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会 (8人) を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 年末年始、祝祭日及び毎週金曜日を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

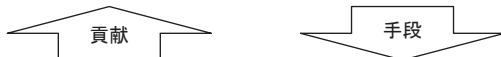
公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。平城公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 平城公民館管理運営関係者数	人	11	11	11	12	12	12	12	
	B 平城公民館運営審議会開催回数	回	3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 平城公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 平城公民館運営上の満足度	%	93.9	95.6	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	78	89	73	47	47	47
			オ 一般	千円	1,969	1,962	6,175	2,527	27,527	2,527
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	2,047	2,051	6,248	2,574	27,574	2,574
特定財源情報		【当初】・公民館使用料 46千円 ・雑入(経常)公衆電話使用料 1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育基本法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の町村合併により愛南町平城公民館として設置されました。現在の公民館は平成19年3月に完成しています。	環境変化	地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。利用者の高齢化及び施設の老朽化による修繕等が増えています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 管理上の修繕等の対応により、トラブルなく順調です。アンケート調査による満足度は、前年度より1.7ポイント上がり順調です。 (原因) 施設維持管理は定期的に修繕等をその都度実施しています。令和2年度から公民館主事が専任で1人配置されたことも大きな要因と思われます。公民館利用の稼働率が上がり利用者等も増えたため、駐車場で混雑も増えています。 (余地) 計画的な施設整備を実施します。利用者の要望に可能な限り応えることによって成果向上に努めます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設管理上の不具合やトラブルもなく運営できていますが、平城公民館の駐車場は狭いという不満の声は上がっています。駐車場を広げることができないため、現状手段となりますが、駐車でのトラブルに注意が必要です。破損や不具合箇所修繕の際には、安全性と利便性、経費削減を考慮する必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	<ul style="list-style-type: none"> 公民館運営審議会は予定どおり開催しています。 交流室の空調機器取替、洋式トイレの温水便座交換、会議用テーブルの購入により、公民館利用者は快適に利用することができています。脱炭素化推進事業債を活用して、LED化改修工事を予定どおり実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
個別施設計画により、計画的に施設の改修工事を実施します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	長月公民館管理運營業業										キーコード	649	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本 事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 長月公民館調理室 (構造: W/延床面積: 84.38㎡/耐用年数: 40年) 2 運営対象 長月公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。長月公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	【当初】 ・令和7年度は調理室等にエアコンを設置する予定です。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動指標	A 長月公民館管理運営関係者数	人		13	13	13	12	12	12	12	
	B 長月公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 長月公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 長月公民館運営上の満足度	%		96.6	95	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	1	1	1	1	1	1
			オ 一般	千円	1,076	1,060	1,168	2,688	1,175	4,301	1,175
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,076	1,061	1,169	2,689	1,176	4,302	1,176
特定財源情報				【当初】・公民館使用料 1千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育基本法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の町村合併により愛南町長月公民館として設置されました。	環境変化	地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 施設管理上のトラブルはなく運営できました。 (原因) 利用者の要望等について、対処することができました。 (余地) 公民館に対する利用者からの意見を十分精査して運営に反映させることで、満足度が向上すると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の施設管理を保ちながら、満足度の向上を図ります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設管理上の不具合やトラブルはなく運営出来ています。但し、施設利用者からエアコンの設置の要望があり、次年度で対応を予定しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
前年度に施設利用者から要望のあったエアコンの設置について、予算計上をしています。また、個別施設実施計画に沿って、計画的に施設の改修を行います。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	赤水公民館管理運営事業										キーコード	651	継続縮小		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 赤水公民館 (ホール・和室・調理室) 2 運営対象 赤水公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検委託業務等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会 (7人) を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び火曜日を除く日を開館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。赤水公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 赤水公民館管理運営関係者数	人	11	11	11	11	11	11	11	
	B 赤水公民館運営審議会開催回数	回	3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 赤水公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 赤水公民館運営上の満足度	%	90.2	90.6	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	1	1	1	1	
		オ 一般	千円	1,382	1,658	2,252	1,797	1,797	1,797	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,382	1,658	2,253	1,798	1,798	1,798	
特定財源情報		【当初】・公民館使用料 1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町赤水公民館として設置されました。施設は平成11年4月に完成しています。	環境変化	経年劣化による施設の老朽化が出てきています。地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 施設管理上のトラブルもなく運営できています。 (原因) 保守点検時や利用時に発見された不具合は、速やかに修繕などの対応をしています。 (余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的な視野に立った維持管理を行うことで、成果向上に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 管理人を置くことで、適切な施設の維持管理ができています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現在の進捗状況は順調です。今後も適切な施設管理をすすめます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	日頃の点検等により、不具合個所の早期発見に努め迅速な対応を行い、適切な管理運営に努めます。また、個別施設実施計画に沿って、計画的に施設の改修を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称	中浦公民館管理運営事業										キーコード	653	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 中浦公民館 (延面積 1 0 8 5 m ²) 2 運営対象 中浦公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。中浦公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会 (8 人) を設置します。 (2) 運営審議会を 3 回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び毎週水曜日を除く日を閉館します。 【当初】 ・使用期間満了により消火器の交換を実施します。 67千円 ・電気工作物の低濃度PCB含有検査を実施するため、増額計上します。 500千円 ・建築基準法の規定に基づく特殊建築物の特定建築物 (3年に1回) の定期調査報告書の作成を実施します。 99千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 中浦公民館管理運営関係者数	人		12	12	12	12	12	12	12	
	B 中浦公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
	成果指標	C 中浦公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
		D 中浦公民館運営上の満足度	%		90.6	90.5	90	90	90	90	90
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	42,000	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	369	177	177	177	177	177
			オ 一般	千円	5,399	4,235	4,482	5,006	4,163	4,163	4,262
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	5,399	46,604	4,659	5,183	4,340	4,340	4,439
特定財源情報				【当初】 ・行政財産使用料 20千円 ・公民館使用料 1千円 ・雑入(経常)電気使用料 156千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により愛南町中浦公民館として設置されました。施設は昭和62年3月に完成しています。	環境変化	経年劣化による施設の老朽化が出てきています。地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上の不具合もトラブルもなく運営できています。 (原因) 保守点検時や利用時に発見された破損や不具合は、速やかに修繕などの対応をしています。 (余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的な視野に立った維持管理を行うことで、成果向上に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 管理人を置くことで、適切な施設の維持管理ができています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現在の進捗状況は順調です。今後も適切な施設管理をすすめます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
日頃の点検等により、不具合個所の早期発見に努め迅速な対応を行い、適切な管理運営に努めます。また、個別施設実施計画に沿って、計画的に施設の改修を行います。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称	城辺公民館管理運営事業										キーコード	655	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理				
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	009	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 城辺公民館 2 運営対象 城辺公民館区住民及び館利用者	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 毎週火曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】城辺公民館施設維持・管理運営に係る経費を計上します。8,482千円 新規事業：備品購入費 多目的ホール会議用机購入 1,802千円
公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 城辺公民館管理運営関係者数	人		11	10	11	11	11	11	11
	B 城辺公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3
成果指標	C 城辺公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 城辺公民館運営上の満足度	%		91.4	97.9	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	4,800	0	25,700	0	0
		エ その他	千円	133	117	71	71	71	71	71
		オ 一般	千円	4,971	7,914	10,024	8,411	6,613	6,609	32,208
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	5,104	8,031	14,895	8,482	32,384	6,680	32,279
特定財源情報		・行政財産使用料(災害時救援対応自動販売機売上手数料) 18千円 ・公民館使用料 10千円 ・雑入(公衆電話使用料 1千円・災害時救援対応自動販売機電気料実費 42千円) 43千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により設置されました。 ・城辺公民館(城の辺学習館)：平成6年4月完成
------	--

環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 管理上の不都合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で6.5ポイント向上しています。 (原因) 職員への対応、施設の適切な維持管理及び管理人の日常清掃による施設、衛生設備の清潔感の保持が評価されています。 (余地) 管理人と協力し、館内清掃による生活感の維持を継続し、施設設備の機能不全となったものから計画的に修繕等を実施することにより来館者の快適な施設利用に努めます。また、引き続き、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である常勤管理人を置く現在の形態が適切です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	館の利用において不都合となる故障、破損は起きておりません。計画していた修繕については、使用しながらの修繕とするため現状を再確認し、必要最低限の修繕を実施いたしました。また、音響設備については、昨年度の査定時の指示に従い、ホールの規模に必要な設備規模とするため、故障している機器を特定し、その機器を交換後、状況を確認したうえで必要な機器の交換を行うよう進めております。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 現状手段が適切と考えられます。築30年を超え、施設設備の老朽化もみられることから、状況を把握し、必要な修繕等、対応を迅速に行い、住民が安心安全に利用できる環境を整えてまいります。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌および不具合、トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	僧都公民館管理運営事業										キーコード	657	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	010

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 僧都公民館 2 運営対象 僧都公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検委託料等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 火曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。 【当初】 施設の長寿命化に係る費用 空調機改修工事費 14,025千円を計上します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 僧都公民館管理運営関係者数	人		12	12	12	12	12	12	12	
	B 僧都公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 僧都公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 僧都公民館運営上の満足度	%		87.2	90.7	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	14,000	0	0	0
			エ その他	千円	0	2	2	2	2	2	2
			オ 一般	千円	2,636	2,853	3,338	3,342	3,340	3,340	3,340
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	2,636	2,855	3,340	17,344	3,342	3,342	3,342
特定財源情報				・公民館使用料 1千円 ・雑入(公衆電話使用料) 1千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により設置されました。 ・僧都公民館(僧都ふれあい交流館)：平成17年3月完成
------	--

環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で3.5ポイント向上しました。 (原因) 職員への話しやすい環境が評価されているものと思われます。 (余地) 引き続き、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である館主及び常勤管理人を置く現在の形態が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設利用における施設設備の故障等は起きていません。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	改修されていない施設、設備は築20年を超えてまいりましたので、中長期計画及び個別施設計画に基づき、計画的に改修を行い、施設の長寿命化を図ります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	東海公民館管理運営事業										キーコード	659	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理		
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	011	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 東海公民館・中玉分館(中玉交流館) 2 運営対象 東海公民館区・中玉分館区住民及び両館利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を2人(東海公民館・中玉分館)置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員9人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主(東海公民館)兼分館長(中玉分館)を置きます。 (2) 東海公民館/第1、第3、第5日曜日及び第2、第4月曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。 中玉分館/日、月、土曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。 【当初】・東海公民館AED収納ボックス修繕料79千円を新規計上します。 ・特殊建築物定期調査に係る委託料99千円を新規計上します。 ・備品購入費として、2階大ホール椅子収納用チェアポーター2台分106千円を新規計上します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 東海公民館管理運営関係者数	人		13	13	13	14	14	14	14	
	B 東海公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 東海公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 東海公民館運営上の満足度	%		98.4	98.3	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	23,800	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	2	2	2	2	2
			オ 一般	千円	14,559	4,187	4,810	5,176	4,892	4,892	4,991
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	38,359	4,187	4,812	5,178	4,894	4,894	4,993
特定財源情報				【当初】・公民館使用料 1千円 ・雑入(公衆電話使用料) 1千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により設置されました。 ・東海公民館：平成6年3月完成 ・中玉分館：昭和57年2月完成 ・中玉交流館：平成14年3月完成
------	--

環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で0.1ポイント低下しました。 (原因) 統計集計上の数値の変動範囲内です。 (余地) 引き続き、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である館主及び常勤管理人を置く現在の形態が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正な衛生管理の下、管理運営を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		
適正な衛生管理を継続します。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌および不具合、トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	久良公民館管理運営事業										キーコード	661	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	施策	02 生涯学習の充実	基本事業	03 生涯学習施設の適正管理							
	財務会計	会計	01 款 10 項 06 目 02 事業1 052 事業2 003 事業3 012	所属名	城辺公民館									

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	1 管理対象 久良公民館 2 運営対象 久良公民館区住民及び利用者	3 手段 (R07年度)	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 第1、第3、第5日曜日及び第2、第4月曜日並びに祝日及びび年末年始を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	【当初】 ・委託料：照明器具LED化改修工事設計委託料495千円を計上します。 ・委託料：特殊建物点検委託料99千円を計上します。	

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 久良公民館管理運営関係者数	人	12	12	12	12	12	12	12	
	B 久良公民館運営審議会開催回数	回	3	2	3	3	3	3	3	
成果指標	C 久良公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 久良公民館運営上の満足度	%	100	100	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	1,507	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	3,200	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	2	2	2	2	
		オ 一般	千円	3,577	3,511	4,130	4,668	11,074	4,074	4,422
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	5,084	3,511	7,332	4,670	11,076	4,076	4,424
特定財源情報		・公民館使用料 1千円 ・雑入(公衆電話使用料) 1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により設置されました。 ・久良公民館(久良ふるさとセンター)：昭和62年7月完成	環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、最高状態維持となりました。 (原因) 館主が地域要望・問題を的確に捉えるとともに、管理人が施設の環境美化及び不具合箇所等の早期発見に努めています。 (余地) 両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、引き続き、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である館主及び常勤管理人を置く現在の形態が適切です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正な衛生管理の下、管理運営を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
適正な管理運営を継続します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 公民館日誌及び不具合・トラブル日誌
	D 館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	緑公民館管理運営事業										キーコード	664	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	013

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 緑公民館 2 運営対象 緑公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検委託料等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 月曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。
公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 緑公民館管理運営関係者数	人		12	12	12	12	12	12	12
	B 緑公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3
成果指標	C 緑公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 緑公民館運営上の満足度	%		96.2	98.3	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	16,000	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	3	2	2	2	2	2
		オ 一般	千円	6,013	23,703	4,588	4,802	4,703	4,703	4,802
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	6,013	39,706	4,590	4,804	4,705	4,705	4,804
特定財源情報				【当初】 ・公民館使用料 1千円 ・雑入(公衆電話使用料) 1千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により設置されました。 ・緑公民館(緑基幹集落センター)：昭和63年8月完成
------	---

環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で2.1ポイント向上しました。 (原因) 施設改修工事を実施したことで、地域住民の満足度が向上したためです。 (余地) 引き続き、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である館主及び常勤の管理人を置く現在の形態が適切です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正な衛生管理の下、管理運営を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
適正な管理運営を継続します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	深浦公民館管理運営事業										キーコード	667	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	014

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 深浦公民館 2 運営対象 深浦公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 第1、第3、第5日曜日及び第2、第4火曜日並びに祝日及びび年末年始を除く日を閉館します。 【当初】屋上に設置しているキュービクルボックス内の継電器と負荷開閉器の部品について、使用期限を経過しているため、その交換に係る工事費1,246,960円を新規計上しました。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 深浦公民館管理運営関係者数	人		14	14	13	12	12	12	12	
	B 深浦公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
	成果指標	C 深浦公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
		D 深浦公民館運営上の満足度	%		98.4	92.8	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	80	61	30	1	1	1	1	
		オ 一般	千円	3,051	3,158	3,656	5,043	3,697	17,567	3,796	
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	3,131	3,219	3,686	5,044	3,698	17,568	3,797	
特定財源情報				【当初】 ・公民館使用料 1千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により設置されました。 ・深浦公民館：昭和55年3月完成
------	--

環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で5.6ポイント低下しました。 (原因) 施設の老朽化による利用者の満足度が原因です。今後も施設内の事故防止のため、不具合箇所の早期発見に努めます。 (余地) 引き続き、公民館アンケート等から館区住民及び館利用者の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である館主を置く現在の形態が適切です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症との共存に向けて取り組みが行われており、適切な衛生管理の下、館の管理運営を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	適正な館管理運営を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌および不具合、トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	一本松公民館管理運営事業										キーコード	669	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	015

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	一本松公民館及び各分館 一本松公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検委託等の業務を委託します。 2 運営 (1) 運営審議会 (11人) を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 (3) 分館長・分館主事に公民館支援業務を委託します。 3 共通 (1) 兼任職員館長を1名置きます。 (2) 年末年始及び祝祭日並びに毎週月曜日を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

施設の安全が確保され、長寿命化が図られることで、地域住民が快適に公民館を利用できます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 一本松公民館管理運営関係者数	人		14	14	14	14	14	14	14	
	B 一本松公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 一本松公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 一本松公民館運営上の満足度	%		100	90.4	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	7,200	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	3	7	1	1	1	1	1
			オ 一般	千円	6,175	5,418	7,191	7,547	9,956	17,500	37,665
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	6,178	12,625	7,192	7,548	9,957	17,501	37,666
特定財源情報				【当初】・施設使用料 1千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町一本松公民館として設置されました。各分館施設は、長年の使用により老朽化が目立っているため、施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要です。

環境変化 長年利用されている施設のため、老朽化による改修等を行い安全性と利便性を確保していく必要があります。また、高齢者の増加に対応した施設整備も必要となります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 一本松山村開発センターにフリーWi-Fi設置工事を行いました。広見分館屋根及び外壁塗装等改修工事を行いました。 (原因) すべての分館施設において築年数が経過していますが、早期に不良箇所のチェックができ対応できていることが要因です。 (余地) 利用者や地区住民の生涯学習の場としてふさわしい機能を備えた施設が老朽化しています。改修範囲が拡大、突発的な損傷が想定されます。そのため施設点検が必要になっていると思われまます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の大きな不具合・トラブルもなく運営できました。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	日常的に清掃点検を実施し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 地域住民の交流施設として、必要な改修や維持管理を実施していく必要があります。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	正木公民館管理運営事業										キーコード	672	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	016

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 正木公民館 2 運営対象 正木公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検等の業務を委託します。 2 運営 (1) 運営審議会 (一本松・上大道公民館合同11名) を設置します。 (2) 運営審議会 (一本松・上大道公民館合同) を3回開催します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	3 共通 (1) 兼任職員館長を1名置きます。 (2) 非常勤館主を1名置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を閉館します。
公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に施設を利用できるようになります。正木公民館区の住民代表である運営審議会委員を通じ、地域住民のニーズを把握し、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成とともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 正木公民館管理運営関係者数	人		14	14	14	14	14	14	14
	B 正木公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3
成果指標	C 正木公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 正木公民館運営上の満足度	%		95.8	95.7	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	1	1	1	1
		オ 一般	千円	472	8,181	856	978	979	979	979
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	472	8,181	856	979	980	980	980
特定財源情報		【当初】・施設使用料 1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町正木公民館として設置されました。

環境変化
長年利用されている施設のため、老朽化による改修等を行い安全性と利便性を確保していく必要があります。また、高齢者の増加に対応した施設整備も必要となります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和5年10月1日に旧正木保育所へ移転しました。利用者とのトラブルはなく、事業の成果としては順調です。令和5年度に実施したアンケート調査による満足度は95.7%でした。 (原因) 移転に伴い、利用頻度が多くなり利便性が向上したためと考えられます。(余地) 利用者の利便性を向上できるような、計画的な施設整備の検討が必要と考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 移転後も、施設管理上の不具合・トラブルもなく運営できています。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	日常的に清掃点検を実施し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		維持		増加											
維持															
低下															
施設利用を充実させることにより地域の拠点として、地域住民が集える施設とする必要があります。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	上大道公民館管理運営事業										キーコード	674	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	017

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 上大道公民館 2 運営対象 上大道公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検等の業務を委託します。 2 運営 (1) 運営審議会 (一本松・正木公民館合同11名) を設置します。 (2) 運営審議会 (一本松・正木公民館合同) を3回開催します。 3 共通 (1) 兼任職員館長を1名置きます。 (2) 非常勤館主を1名置きます。 (3) 年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を開館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。上大道公民館区住民代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られると共に、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 上大道公民館管理運営関係者数	人		14	14	14	14	14	14	14	
	B 上大道公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 上大道公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 上大道公民館運営上の満足度	%		82.6	84.6	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	710	724	857	897	3,535	900	900
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	710	724	857	897	3,535	900	900
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町上大道公民館として設置されました。長年の使用により老朽化が目立っているため、施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要です。

環境変化 長年利用されている施設のため、老朽化による改修等を行い安全性と利便性を確保していく必要があります。また、高齢者の増加に対応した施設整備も必要となります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用者とのトラブルはなく、事業の成果としては順調です。令和5年度に実施したアンケート調査による満足度は84.6%で2ポイント向上しました。 (原因) 施設維持管理等を実施しており、修繕件数等が少なかったことが要因となっています。しかし、施設の老朽化のため利用者からの満足度は横ばいと思われまます。 (余地) 利用者の利便性を向上できるような、計画的な施設整備の検討が必要と思われまます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合・トラブルもなく運営できており、修繕件数も少なく軽微なものです。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	日常的に清掃点検を実施し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努めています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	空調設備の改修工事を故障後に実施します。地域の拠点として、地域住民が集える施設とする必要があります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	西海公民館管理運営事業										キーコード	676	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	018

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	1 管理対象 西海公民館 2 運営対象 西海公民館区の住民及び利用者	3 手段 (R07年度)	1 管理 (1) 各種点検及び早期修繕を実施します。 (2) 常勤管理人を1名置きます。 2 運営 (1) 運営審議会委員を4名に委嘱します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除き開館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	幅広い年代層の方々が地域課題を学ぶなど地域の中心的な役割を果たす公民館を各種点検及び早期修繕に努めることで、利用者が安全かつ快適に利用できます。	【当初】 施設の適切な管理運営のため、光熱水費、修繕料、各種点検及び外壁塗装等改修工事等、合計54,611千円を実施します。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 西海公民館管理運営関係者数	人		7	7	7	7	7	7	7	
	B 西海公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 西海公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 西海公民館運営上の満足度	%		98.1	95.7	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	47,900	0	0	0
			エ その他	千円	9	7	2	2	2	2	2
			オ 一般	千円	4,689	5,161	7,384	6,709	5,898	5,898	5,898
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,698	5,168	7,386	54,611	5,900	5,900	5,900
特定財源情報			【当初】・過疎対策事業債 47,900千円 ・西海公民館使用料 1千円 ・雑入 1千円 (コピー代他)								

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月町村合併により愛南町西海公民館を設置しています。社会教育法第21条第1項の規定に基づく社会教育を振興することで住民福祉向上を図ることができます。

環境変化
安全かつ快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に施設の長寿化(老朽化、ランニングコスト、環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0	0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 施設管理上の不具合はありませんが、公民館アンケートによる運営上の満足度は前年度比2.4ポイント減少しました。 (原因) 各種点検及び早期修繕を実施しましたが、施設の老朽化が満足度減少の主な要因と考えます。 (余地) 住民アンケート等により、住民の意見を反映した公民館管理が必要と考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設管理上の不具合もなく管理運営できており、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	利用者が施設を快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		低下		維持											
維持															
低下															
公民館は、住民が社会教育を学ぶなど地域の中心的な役割を果たしています。そのため、利用者が快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施します。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブルにより、公民館が利用出来なかった件数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	福浦公民館管理運営事業										キーコード	678	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 福浦公民館及び武者泊分館 2 運営対象 福浦公民館区及び武者泊分館区の住民及び利用者	1 管理 (1) 各種点検及び早期修繕を実施します。 (2) 常勤管理人を福浦公民館に1名置きます。 2 運営 (1) 運営審議会を5名に委託します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 福浦公民館主1名、武者泊分館長1名、武者泊分館主事1名を置きます。 (2) 福浦公民館は土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く日を開館し、武者泊分館は事業実施の際開館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】施設の適切な管理運営のため、光熱水費、修繕料及び各種点検等、合計4,253千円を実施します。
幅広い年代層の方々が地域課題を学ぶなど地域の中心的な役割を果たす公民館を各種点検及び早期修繕に努めることで、利用者が安全かつ快適に利用できます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 福浦公民館管理運営関係者人数	人		10	10	10	10	10	10	10	
	B 福浦公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 福浦公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 福浦公民館運営上の満足度	%		98.5	100	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	26,000	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	6	9	2	2	2	2	2
			オ 一般	千円	5,483	5,895	5,962	4,251	4,498	7,498	4,498
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	5,489	31,904	5,964	4,253	4,500	7,500	4,500
特定財源情報			【当初】・福浦公民館使用料 1千円 ・雑入 1千円 (コピー代他)								

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月町村合併により愛南町福浦公民館を設置しています。社会教育法第21条第1項の規定に基づく社会教育を振興することで住民福祉向上を図ることができます。

環境変化
安全かつ快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に施設の長寿化(老朽化、ランニングコスト、環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0	0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 施設管理上の不具合もなく、公民館アンケートによる運営上の満足度は前年比1.5ポイント増加し100%となっています。 (原因) 各種点検、早期修繕及び大規模改修工事を実施したことが満足度向上の主な要因と考えます。 (余地) 公民館アンケート等により、住民の意見を反映した公民館管理が必要と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合もなく運営できており、現状手段が適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用者が施設を快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公民館は、住民が社会教育を学ぶなど地域の中心的な役割を果たしています。そのため、利用者が快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブルにより、公民館が利用出来なかった件数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	西浦公民館管理運営事業										キーコード	680	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	020

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	1 管理対象 西浦公民館 2 運営対象 西浦公民館区の住民及び利用者	1 管理(1)各種点検及び早期修繕を実施します。 2 運営(1)運営審議会委員を4名に委嘱します。 (2)運営審議会を3回開催します。 3 共通(1)館主を1名置きます。 (2)土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く、月曜日及び金曜日の午前中閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】施設の適切な管理運営のため、光熱水費、修繕料及び各種点検等、合計1,856千円を実施します。
幅広い年代層の方が地域課題を学ぶなど地域の中心的な役割を果たす公民館を各種点検及び早期修繕に努めることで、利用者が安全かつ快適に利用できます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 西浦公民館管理運営関係者数	人		7	7	7	7	7	7	7	
	B 西浦公民館運営審議会開催回数	回		3	3	3	3	3	3	3	
成果指標	C 西浦公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 西浦公民館運営上の満足度	%		95.2	83.9	90	90	90	90	90	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	707	795	1,087	1,856	900	900	900
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	707	795	1,087	1,856	900	900	900
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月町村合併により愛南町西浦公民館を設置しています。社会教育法第21条第1項の規定に基づく社会教育を振興することで住民福祉向上を図ることができます。

環境変化
安全かつ快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に施設の長寿化(老朽化、ランニングコスト、環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 管理上の不具合はありませんが、公民館アンケートによる運営上の満足度は前年度比11.3ポイント減少しました。 (原因) 各種点検及び早期修繕を実施しましたが、施設の老朽化が満足度減少の主な要因と考えます。 (余地) 公民館アンケート等により、住民の意見を反映した公民館管理が必要と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合もなく管理運営できており、現状手段が適切だと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用者が施設を快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
公民館は、住民が社会教育を学ぶなど地域の中心的な役割を果たしています。そのため、利用者が快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施します。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブルにより、公民館が利用出来なかった件数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	トレッキング・ザ・空海開催事業						キーコード 638	
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏		
	総合計画体系	政策 05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策 02	生涯学習の充実		基本事業 04
財務会計	会計 01	款 10	項 06	目 02	事業1 052	事業2 004	事業3 004	所属名	内海支所

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

地域住民、町外の参加者等

トレッキング・ザ・空海あいなん実行委員会 (20名事務局含) を4回/年開催します。
 トレッキング・ザ・空海あいなん内海支部会 (14名事務局含) を1回/年開催します。
 団体の協力を得て実施します。
 句会ライブを同時開催します。
 クリーン作戦を同時開催します。
 2日間開催でスタッフやボランティアの協力依頼します。
 また、接待箇所の継続依頼や、PRでは地域とのイベントを実施します。

接待の心を基本としたボランティア意識の啓発と精神的に豊かな地域づくりを実践し地域の活性化を図ります。
 へんろ道でつながる地域と広域連携を図り、豊かな自然が集う町・愛南町をアピールします。お接待や保存活動の重要性を共有し日常の活動として実践します。自然保護の重要性を再認識し、四国へんろ道文化を継承します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 実行委員会などの協議回数	回	4	4	4	4	4	4	4
	B								
成果指標	C ボランティア、トレッキング参加者数	人	747	667	700	700	700	700	700
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	280	288	100	100	100	100
		オ 一般	千円	1,532	1,453	1,970	2,033	2,033	2,253
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	1,812	1,741	2,070	2,133	2,133	2,353
特定財源情報		・トレッキング・ザ・空海あいなん参加料 100千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 昭和60年、柏地区有志90名が、へんろ道柏坂整備を開始し、平成6年「柏を育てる会」が柏坂へんろ道ウォークを開催。平成10年内海村50周年記念イベントとして柏坂を歩く「トレッキング・ザ空海」を開催しました。合併後の平成17年からは、宇和島市と宿毛市との共催になり、宿毛市から観自在寺までのコース等3つのコースが追加され、2日間の開催となっています。

環境変化 合併後の平成17年からは、宇和島市と宿毛市との共催になり、宿毛市から御荘文化センターまでのコース等3つのコースが追加され、2日間の開催となっています。また、平成27年度から1日目のゴールが御荘文化センターから観自在寺へと変更されています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	指定文化財のき損、滅失、亡失、盗難件数	0	0	0	0
	文化財事業の参加者数	200	274	185	200



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	成果状況と原因	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 11月18日(土)、19日(日)の両日、通常開催しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の制限もなくなり通常開催で実施できました。 (余地) 広く周知されているイベントであり、地域活性化につながっています。毎年、例年並みの参加者が見込まれますが、回数も重ねてきたので開催内容についても検討するなど、マンネリ化防止策が必要です。
	効率化余地	<input type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 四国へんろ道文化の継承、接待の心を基本としたボランティア意識の啓発と精神的に豊かな地域づくりを目的に、事業を現状手段で継続していきます。実施内容は、実行委員会で協議し、より良い事業となるよう努めていく必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	関係機関や隣接市と連絡調整を図りながら、11月16日(土)、17日(日)に開催しました。参加者に大きなケガ、またトラブルもなく盛会裏に終了しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table> 事業を今後も継続して同規模での開催と考えた時に、運営スタッフの高齢化などにより、開催が困難になると推測されます。運営スタッフや各団体のボランティアスタッフの新たな人材発掘やイベント内容の見直しも図っていきます。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	ボランティア名簿、トレッキング参加者受付名簿より算出
	D	

基本情報	事業名称	文化財保護啓発事業										キーコード	686	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	04		文化財の保護・活用	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	04	事業1	052	事業2	004		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町内及び町外在住者	3 手段（R07年度）	文化財への理解を深めるための学習講座や文化財体験学習、平城貝塚展示室での展示物の公開、解説等を通して町民への文化財の周知と啓発を行います。また、文化財活用サポーターを活用して事業を実施することで、町民と協働して文化財普及啓発に取り組みます。 【当初】 町内児童生徒に向けた平城貝塚の周知啓発のための文化財体験学習（「縄文ドッキーを作ろう」等）や町の文化や歴史を学ぶ学習講座「生涯学習講座」を実施するとともに、伊予遍路道観自在寺道（松尾峠等）の啓発ハンドブック（資産集）を作製します。 ・文化財体験学習を開催（5回）します。講師謝礼 90千円、旅費 194千円 ・生涯学習講座を開催（5回）します。講師謝礼 50千円、旅費 22千円 ・伊予遍路道観自在寺道啓発ハンドブックを作製（1,000部）します。 印刷製本費 176千円 ・平城貝塚が国史跡に指定されたことにより、説明看板を修正します。委託料 77千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	文化財を保護すると同時に活用と周知啓発を図ることで、町内及び町外在住者が文化財を通して地域の歴史や文化に親しむ機会を提供することができます。これにより、地域活動の充実や観光事業の活性化に寄与することを目的とします。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 講座・学習会の開催数	回		6	8	5	10	5	5	5
	B CATVにおける文化財等の放映数	回		5	3	5	10	5	5	5
成果指標	C 講座・学習会の参加者数	人		274	185	200	200	200	200	200
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,055	0	0	0	0	0	1,000
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	10	1	1	0	0	0
		オ 一般	千円	1,079	1,107	678	703	1,000	1,000	1,000
カ 事業費（ア～オ合計）		千円		2,134	1,117	679	704	1,000	1,000	2,000
特定財源情報				【当初】・雑入 1千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	郷土愛の醸成と、地域活力の源の一つとして歴史や文化を活用していくことを開始の背景とします。 【関係法令等】 ・文化財保護法 ・愛媛県文化財保護条例 ・愛南町文化財保護条例
------	---

環境変化	平城貝塚で行われてきた様々な発掘調査等の研究成果として、令和5年度に「平城貝塚総括報告書2」が完成し、令和6年10月11日付で平城貝塚が国史跡に指定されました。平成30年度に指定された伊予遍路道観自在寺道（松尾峠）に続く2件目の国指定史跡となります。これらの貴重な文化財を保護継承し、適切に活用していくために、今後は町民への周知啓発をより一層進めていく必要があります。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	指定文化財のき損、滅失、亡失、盗難件数		0	0	0
文化財事業の参加者数		200	274	185	200



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）文化財保護及び啓発にかかる講座や学習会の参加者数は89名減少し、前年度から32.5%低下しています。 （原因）コロナ禍を経て、CATVによる講座等の後日視聴が町民の間に普及し始めているため、実際に会場を訪れてのイベント参加から疎遠になっていることなどが原因と考えられます。 （余地）その場に訪れなければ行えない体験型のイベント実施を行うことで参加者数の増加を見込めます。また、CATVでの講座放送を計画の中に取り入れるなど、事業の実施方法自体を環境変化に合わせて変えていく方法も考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 啓発する内容について、目標と計画を定めることで、事業の効率化を図ることができると考えられます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の予定どおり事業を実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
令和6年10月に国指定史跡となった平城貝塚を中心に、町の重要な文化財の保護と啓発に努め、町民への周知を図ります。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	講座・学習会の参加者数
	D	

基本情報	事業名称	文化財等調査事業										キーコード	688	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	04	文化財の保護・活用			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	04	事業1	052	事業2	004		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>指定文化財及び指定候補物件並びに文化財保護法第92条から第108条に規定のある埋蔵文化財包蔵地とそれが所在する可能性のある土地</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>文化財保護法に基づき、文化財や文化財となり得る物件の調査研究を実施することで、指定文化財及び指定候補物件を適切に保護し、滅失を防ぐことができます。</p>	<p>文化財の調査研究を行い、その成果を周知することで文化財の保護に取り組みます。また、埋蔵文化財包蔵地やその可能性のある土地について、確認調査や試掘調査を行うことで、開発行為や史跡指定に備えます。</p> <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> 史跡の調査報告書等の複製及び印刷製本に必要となるクラウドサービスを継続して使用します。クラウドサービス利用料 53千円 開発行為等に伴い、埋蔵文化財に関する試掘調査等を実施します。船舶借上料 10千円、重機借上料 237千円 平城貝塚の遺跡保存活用計画策定のための研修会等に参加します。旅費 200千円 柏坂廻路道等、国指定文化財に関する文化庁事前協議を行います。旅費 125千円

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 新規の文化財指定及び指定替えにかかる調査・研究日数	日	365	365	365	365	365	365	365	
	B 埋蔵文化財包蔵地の調査面積	m ²	15,000	12,000	50	50	50	2,500	50	
成果指標	C 新規の文化財指定及び指定替え件数(累計)	件	0	1	1	0	1	0	0	
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	1,435	1,580	0	0	1,500	1,500	1,500
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,762	2,002	1,065	857	1,500	1,500	1,500
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	3,197	3,582	1,065	857	3,000	3,000	3,000
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	<p>地域固有の歴史・文化を地域の魅力として活用するとともに、次世代に継承することで郷土愛の醸成並びに地域とその社会の正しい理解に繋げることを開始背景とします。</p> <p>【関係法令等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財保護法 愛媛県文化財保護条例 愛南町文化財保護条例
------	--

環境変化	<p>これまでの調査研究の成果により平城貝塚が令和6年10月に国史跡に指定されました。平成30年に指定された伊予廻路道観自在寺道（松尾峠）に続く2件目の国史跡となります。今後は廻路道（柏坂）の調査研究を進め、国指定を目指します。また、埋蔵文化財包蔵地またはその近隣において開発事業が見受けられるようになってきており、文化財の所在の周知と保護意識の向上を図る必要性が高まっています。</p>
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	指定文化財のき損、滅失、盗難件数	0	0	0	0
文化財事業の参加者数	200	274	185	200	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）町指定有形民俗文化財「チョウナづくりの家」の文化財の指定解除を行いました。また、平城貝塚については国指定史跡に向けて調査等を行い、『平城貝塚総括報告書2』を作成しました。</p> <p>（原因）チョウナづくりの家は、建物全体の老朽化が進んだため文化財としての指定を解除したものです。平城貝塚については文化庁国庫補助金を活用できたこと、大学教員等の学識経験者から協力が得られたことにより、国指定史跡に向けた準備が進んでいます。</p> <p>（余地）平城貝塚の国指定が得られた場合、それを有効に活用するための普及活動や調査を計画していく必要があります。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>文化財保護法に基づく文化財の保護措置は、地方公共団体の責務として定められているものであり、事業展開に際して国庫補助金を活用することができることから、現状手段が適切と思われます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>これまでの調査研究の成果により令和6年10月11日付で平城貝塚が国史跡として指定されました。今後は、令和6年度で測量調査を終えた柏坂廻路道の調査報告書の作成に重ねて、町内遺跡の調査成果報告を作成することにより令和7年度の完成を目指すこととしており、事業は順調に進んでいます。</p>

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持</p> <p>○改善</p> <p>○拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> <p>引き続き文化財の調査研究を続け、指定文化財及び指定候補物件の適切な保護と開発行為に備えると同時に、今後は新たに国指定史跡を目指す柏坂廻路道の調査報告書の作成を行っていく必要があります。</p>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	新規の文化財指定及び指定替え件数(累計)
	D	

基本情報	事業名称	指定文化財保存会補助事業										キーコード	689	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	04		文化財の保護・活用	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	04	事業1	052	事業2	004		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

指定文化財保存会

指定文化財の保存伝承が途絶することなく円滑に次世代に継承されるよう、その活動を助成することを目的としています。

指定文化財保存会が行う行事の運営経費に対して、補助を実施します。
【当初】
愛南町文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、1団体につき一律5万円を補助します。
・指定文化財保存会3団体 (はなとり踊り保存会 (増田)、正木花とり踊り保存会、能山踊り保存会) の活動に対する補助金を交付します。補助金 150千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助件数	件		3	3	3	3	3	3	3	
	B										
成果指標	C 保存会により保存伝承されている指定文化財の数	件		3	3	3	3	3	3	3	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	150	150	150	150	150	150	150
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	150	150	150	150	150	150	150
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	県指定無形民俗文化財の保存と継承のため、それに取り組む地域の団体に対し、その活動を助成することを開始背景とします。 【関係法令等】 ・愛南町文化財保護事業補助金交付要綱
------	--

環境変化	各保存会によって行事は継続されています。毎年、踊り際には地区住民も観覧に訪れ、地域の伝統を伝える重要な文化として受け継がれています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	指定文化財のき損、滅失、盗難件数	0	0	0	0
	文化財事業の参加者数	200	274	185	200



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 保存会により保存継承されている県指定文化財の数は3件で、順調に保存継承されています。 (原因) コロナ禍を経た後も行事を継承し保存していくという保存団体の強い意思によって、踊りが受け継がれています。 (余地) 将来的に、県指定等の物件が増え、その保存と継承について助成していくことが考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助事業であるため、効率化の余地は少なく、現状手段が適切であると考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	全ての団体に対し補助金を交付しています。各保存会により予定通り行事が実施され、文化の継承が行われています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
今後も途絶することなく文化財を継承していくため、保存会への補助を継続して実施します。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 保存会により保存伝承されている指定文化財の数
	D

基本情報	事業名称	指定文化財保護等補助事業										キーコード	690	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	04		文化財の保護・活用	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	04	事業1	052	事業2	004		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	指定文化財所有者またはそれが所在する地区 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 指定文化財所有者または地区による文化財の維持管理が健全に保たれ、次世代への継承につながります。	災害または自然劣化等によって、指定文化財の維持に支障が出た場合、所有者等に対して適切な修繕や管理方法について助言するとともに、経費について補助を行います。 【当初】 ・指定文化財の修繕や措置、維持管理に必要な物品の修繕等に対する補助を行います。 補助金 200千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	B										
成果指標	C 適切な維持保全がなされている指定文化財割合	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	119	0	200	200	200	200	200
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	119	0	200	200	200	200	200
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	災害や自然劣化等によって文化財そのもの、またはその維持に必要な物品のき損や劣化、そして維持管理に問題が生じた場合、その原状回復や改善には一定程度の費用がかかるため、指定文化財の所有者または保存団体に限り、その費用を補助します。 【関係法令等】 ・愛南町文化財保護事業補助金交付要綱
------	--

環境変化	異常気象に伴い被災する文化財、経年劣化により維持管理に問題が生じる件数が全国的に増えている傾向にあります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	指定文化財のき損、滅失、亡失、盗難件数	0	0	0	0
	文化財事業の参加者数	200	274	185	200



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）適切な維持保全がなされている指定文化財割合は100%で、変化はありません。 （原因）指定物件の破損等が生じなかったためです。 （余地）指定文化財の所有者や管理者による、指定文化財の維持保全に関する巡視や管理を行うことで、物件そのものの被害や劣化の程度が低いうちに対応でき、結果として経費が軽く済む可能性があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助事業であるため、効率化の余地は少なく、現状手段が適切であると考えられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町指定天然記念物である金光寺の老大木柏植について、幹にツタ状の植物が巻き付き樹勢に影響を及ぼすため、ツタ植物の除去が行われました。この事業に対し、補助金を交付する見込みです。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																							
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
指定文化財の健全な状態維持を図るため、文化財所有者や文化財の存在する地区と必要に応じて情報共有を行い、今後も適宜補助事業を行っていく必要があります。																									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	適切な維持保存がなされている指定文化財の割合
	D	

基本情報	事業名称	御荘文化センター図書室運営事業										キーコード	696	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	07	事業1	052	事業2	001		事業3	028

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町民	3 手段 (R07年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多くの町民に図書室を利用してもらうため、図書の貸出・購入を行います。 【当初】 ・休館日 毎週火曜日、年末年始 ・図書に関する講演会やおはなし会、朗読会を開催します。		
		多くの町民に図書室を利用してもらうことによって、町民の読書活動の推進を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 図書購入数	冊		467	531	500	500	500	500	500	
	B										
成果指標	C 御荘文化センター図書室貸出冊数	冊		5,177	5,878	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	D 御荘文化センター図書室貸出人数	人		2,349	2,733	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	845	973	1,150	1,135	1,135	1,135	1,135
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	845	973	1,150	1,135	1,135	1,135	1,135
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
平成3年の御荘文化センター開館に合わせ、図書室を設置し、図書の貸出を行っています。

環境変化
令和2年度に蔵書整理、分類登録、ラベル添付、配架替えなどを実施し、図書室の機能を大幅に改善しました。また、令和3年9月から町民の学習スペースとして夜間開放(20時まで)を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 延べ貸出冊数は13.5%増、延べ貸出人数は16.3%増でした。 (原因) テーマに沿った図書の展示を行い、読書に関心を持ってもらう環境づくりに努めたことが、貸出人数の増加につながったものと考えられます。 (余地) 新刊図書の紹介や図書に関する展示を工夫するなど、さらに読書に関心を持ってもらうことによって、読書人口を増やす余地があるものと思われます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状の手段で引き続き実施していきます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	継続的な図書の購入、企画展示など図書館司書による管理運営を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
利便性の高い図書室の構築を図り、町民の読書活動の推進を図ります。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	延べ貸出冊数
	D	延べ貸出人数

基本情報	事業名称	御荘文化センター自主開催事業										キーコード	695	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	01	生涯学習機会の充実と文化活動の活性化			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	07	事業1	052	事業2	001		事業3	035

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町民	3 手段 (R07年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	町民が身近に舞台芸術や文化講演・イベント等を楽しむことができるよう、ホールを使用し自主事業を開催します。		
	地方では接する機会が少ない舞台芸術や文化講演会・イベント等の催しを開催することで、町民の芸術的・文化的意識の高揚を図るとともに豊かな情操を養います。			

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 開催件数	回		4	3	3	2	2	2	2	
	B										
成果指標	C 御荘文化センター自主開催事業の年間入場者数	人		1,011	1,234	1,000	800	800	800	800	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	5,693	5,096	750	750	1,200	1,200	1,200
			オ 一般	千円	4,413	4,330	14,953	9,653	9,300	9,300	9,300
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	10,106	9,426	15,703	10,403	10,500	10,500	10,500
特定財源情報			【特定財源】 ・自主事業入場料750千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成3年の御荘文化センター開館以来、毎年、自主事業で演劇・コンサート・講演会などを開催しています。	環境変化	地方では見る機会が少ない演劇・コンサート・講演会等を多くの方が鑑賞しています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297	14,154	16,614	23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0	87.5	81.4	85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4	90.3	79.1	80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279	20,894	31,110	50,000

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 ● 向上 ○ 維持・横ばい ○ 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし (状況) 3事業で3回開催し、1,234人の入場者がありました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、事業を開催できたことが要因です。 (余地) 引き続き、積極的な事業周知を行い、入場者数の増加を図ります。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 ○ 効率化余地あり ● 現状手段が適切 委託事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 ● 順調・予定どおり ○ 一部不調 ○ 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 ● 順調・予定どおり ○ 一部不調 ○ 不調
	状況コメント	計画どおり開催しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																
	向上	低下		維持	増加												
	維持																
低下																	
引き続き、計画的に事業を開催していきます。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	自主開催事業の入場者数
	D	

基本情報	事業名称	御荘文化センター管理運営事業										キーコード	694	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	07	事業1	052	事業2	003		事業3	028

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

愛南町民及び文化センター利用者

御荘文化センターが適切に維持管理され安全・快適に利用できるようになります。

施設維持管理のため、各種保守点検、老朽化・経年劣化等の修繕を実施します。
 【当初】
 ・電気工作物の低濃度PCB含有検査を実施するため、増額計上します。 150千円
 ・特定建築物(劣化診断調査)検査手数料(3年に1回)を増額計上します。 99千円
 ・特定建築物(全面打診)検査手数料(10年に1回)を増額計上します。 495千円
 ・チラーユニット法定点検料(3年に1回)を増額計上します。 203千円
 ・屋外監視カメラ設置工事を実施するため、増額計上します。 246千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 維持修繕件数	件		11	13	15	15	15	15	15	
	B 貸館件数	件		583	742	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
成果指標	C 御荘文化センター施設維持管理上のトラブル・不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 御荘文化センターの利用者数	人		14,287	21,645	60,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	68,400	10,400	24,600	0	41,800	28,300	18,000
			エ その他	千円	6,507	17,415	1,693	1,901	1,901	1,901	1,901
			オ 一般	千円	17,079	6,118	23,091	22,921	21,909	21,891	22,201
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	91,986	33,933	49,384	24,822	65,610	52,092	42,102
特定財源情報			【当初】・自動販売機設置使用料30千円・文化センター使用料1,000千円 ・町有建物貸付収入850千円・自動販売機電気使用料20千円 ・公衆電話使用料1千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	御荘文化センターは平成3年に開館し、施設の維持管理を継続しています。	環境変化	平成21年度頃から機能維持のため、施設の改修工事等を実施しています。
------	------------------------------------	------	------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 利用者とのトラブルはなく、事業の成果としてはほぼ順調でした。(原因) 施設維持管理や修繕等を実施していることもあり、トラブルの発生は抑えられています。(余地) 環境の回復に伴い成果向上(回復)は十分見込まれると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 努めて予防保全の考え方を取り入れて計画的な修繕・改修を行っています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	活動指標、成果指標は、順調に進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
現在の安全基準等を含め老朽化対策が急務であり計画的に交換・修繕が必要である。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	御荘文化センター施設維持管理上のトラブル・不具合件数
	D	御荘文化センターの利用者数

基本情報	事業名称	学校保健・体育支援事業										キーコード	1182	継続維持		
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	01	事業1	051	事業2	099		事業3	010

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・児童生徒
・教職員

・児童生徒の健康管理上配慮の把握により適正な対応の実施することで、児童生徒が安心安全な学校生活を送ることができます。
・児童生徒の健全な育成と教職員の心身の健康の維持促進が図られます。

・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施し、安心安全で健康的な環境づくりを行います。
・学校体育会の開催に要する経費を負担します。
・学校体育会の要望する備品等について、予算の範囲内において購入し運営の促進を図ります。
・中学校部活動外部指導員を配置し、協力日数に応じて謝礼を支払います。
・学校を中心とした食育推進事業を愛南町食育協働部会と連携して、食育推進事業を実践していきます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 学校体育会等開催回数	回		6	17	6	6	6	6	6	
	B 大会等の回数	回		7	5	7	7	7	7	7	
成果指標	C 参加人数	人		869	970	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	762	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	2,047	3,425	421	404	404	404	404
			オ 一般	千円	8,038	8,407	12,435	12,616	12,000	12,000	12,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	10,847	11,832	12,856	13,020	12,404	12,404	12,404
特定財源情報			【当初】・日本スポーツ振興センター保護者負担金 404千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 学校保健安全法第13条に基づき、安心安全な学校生活のため、健康診断等を定期的に行っています。
アレルギーのある幼児児童生徒の学校給食における対応を行っています。
学校体育を通じて児童生徒の健全な育成を図るため学校体育会の事業を支援しています。

環境変化 児童生徒を取り巻く生活環境の変化や疾病構造の変化等に伴い、児童生徒のアレルギー疾患の増加が指摘されています。アレルギー疾患には食物アレルギー・アナフィラキシー等、多様な疾患が含まれており、これらの疾患には、長期に管理を要する側面があるとともに、生命にかかるといった側面もあります。また、心臓疾患等の子どもへの対応として、専門医等との連携のしくみを構築しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 団体競技では上位大会の活躍が難しくなってきました。 (原因) 児童生徒の減少で、団体競技の定数確保ができない場合などの事例がでてきています。 (余地) 中学校における合同チームへの指導や外部指導者等の取り組みをする必要があります。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 学校体育への予算について学校体育会の方向性や必要性を確認し、予算確保及び執行を行っています。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	・児童生徒や教職員に対する健康診断や学校環境検査の実施により、安心安全な環境づくりができています。 ・学校体育会による事業が円滑に開催されています。 ・中学校部活動外部指導員の配置により、活発に部活動が実施されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
	維持																					
低下																						
・引き続き、学校保健や学校体育に対して必要な支援や対応を行っていきます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	参加者の数
	D	

基本情報	事業名称	スポーツ少年団事業										キーコード	704	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本 事業	01	各種スポーツ団体及び指導者の育成			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町内の小中学生	団員の競技力、体力向上を推進するため町スポーツ少年大会を開催します。また、団員の競技力、体力向上並びに健全育成を推進するため各スポーツ少年団単位団に対して補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 スポーツ少年団の加入率が低下していることから、全小学校の児童を対象に、現在活動しているスポーツ少年団の取組を紹介することにより加入促進を図ります。
スポーツを通じ健康と体力の維持増進を図り、子ども達相互の親睦を深めるとともに健全な精神を養います。		

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A	スポーツ少年大会の開催回数	回		5	6	6	6	6	6	
	B	スポーツ少年団への加入数	人		263	263	220	210	200	190	
成果 指標	C	スポーツ少年団への加入率	%		38.4	41.4	35	35	35	35	
	D										
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		1,500	1,400	0	0	0	0
			オ 一般	千円		44	385	2,186	2,161	2,161	2,161
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,544	1,785	2,186	2,161	2,161	2,161
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	青少年の健全育成、運動能力の向上のため、活動の支援を行います。 【根拠要綱】 愛南町社会体育及び文化活動事業補助金交付要綱	環境変化	少子化及びスポーツ習慣の低下によりスポーツ少年団の団員数が減少傾向にあります。
------	---	------	---

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	各種スポーツ指導者数		28	24	30	28
	各種スポーツ団体で優秀な成績を取った者及びスポーツの発展に寄与した者の顕彰者数(延人数)		25	23	37	30
	スポーツ少年団の加入率		32.1	37.9	44.1	35.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）スポーツ少年団の加入率は前年度に比べ3%上昇しました。 （原因）補助金を交付する等の活動支援を行ったためです。 （余地）未加入の児童向けに、活動中のスポーツ少年団を紹介することにより、加入率の向上を図ります。
	（効率化余地）の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 補助金事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	スポーツ少年大会については、3競技を実施しました。 残りの3競技についても、今後実施する予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														
スポーツ少年団の加入率が増加傾向にあるので、引き続き小学生を対象に加入促進を図ります。														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町スポ少登録団員数/愛南町内児童者数
	D	

基本情報	事業名称	スポーツ推進委員事業										キーコード	705	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	01		各種スポーツ団体及び指導者の育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町スポーツ推進委員 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 住民のスポーツ推進に係る体制の整備と実技指導及び助言を行います。	本町におけるスポーツの推進のため、スポーツの実技指導及び組織の育成を図ります。また、その職務を遂行するため、委員相互の連携を保ち、事業の実施に係る連絡調整のため、スポーツ推進委員連絡会議を年2回開催します。 【当初】 ・委員数 13名 ・愛媛県地区別スポーツ推進委員等研修会を愛南町で開催します。 報酬403千円、旅費243千円、需用費50千円、負担金補助及び交付金49千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 会議回数	回		2	2	2	2	2	2	2		
	B 協力事業計画数	回		8	9	8	8	8	8	8		
成果指標	C 会議・協力事業数の合計	回		7	11	8	8	8	8	8		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		812	819	725	745	725	725	725
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		812	819	725	745	725	725	725
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	平成17年度より、各地区公民館ごとに体育指導委員（現スポーツ推進委員）として13名を委嘱し、地域のスポーツ活動の調整役として活躍しています。地域におけるスポーツの推進を中心的に担うスポーツ推進委員の役割は、平成23年にスポーツ振興法がスポーツ基本法に改正され、約50年を経て大きく変化しています。	環境変化	地域スポーツの推進役としてスポーツの実技指導に加え、スポーツ環境を整えるための地域づくりやマネジメントをすることが求められます。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	各種スポーツ指導者数		28	24	30	28
	各種スポーツ団体で優秀な成績を取った者及びスポーツの発展に寄与した者の顕彰者数(延人数)		25	23	37	30
	スポーツ少年団の加入率		32.1	37.9	44.1	35.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 当初の計画を実施することが出来ました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが変更され、感染症対策を講じた事業実施が行われた為です。 (余地) 計画通りの事業実施を進めていきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 委員の委嘱事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の計画とおりに事業の実施ができています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	委員の高齢化が進んでおり、中年層の委員の委嘱の検討が必要であると考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	会議・協力事業数の合計
	D	

基本情報	事業名称	スポーツ協会補助事業										キーコード	708	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	01		各種スポーツ団体及び指導者の育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南町スポーツ協会加盟団体	スポーツ協会の活動支援のために補助金を交付します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 ・スポーツ協会主催の大会等の実施に関して支援を行います。 ・スポーツ協会やその加盟団体の活動に対し、事務局として支援を行います。 負担金補助及び交付金2,400千円
スポーツ協会の活動を支援することで、加盟団体がより活発なスポーツ活動を行うことができ、町民の健康増進や生きがいづくりにつながります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 補助団体数	件		15	15	15	15	15	15	15		
	B 補助金額	円		2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000		
成果指標	C スポーツ協会主催大会数	回		2	2	2	2	2	2	2		
	D スポーツ協会主催大会参加者数	人		546	418	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	平成17年4月に設立し、愛南町民の体育振興を図り、健康な町民の育成及び、競技力向上を図ることを目的に年間を通じて活動を展開しています。 2019年度より、愛南町体育協会から愛南町スポーツ協会へ名称を変更しています。	環境変化	スポーツ協会加盟団体の自主運営を基本に活動を展開し、更なる団体の育成と指導者の養成が求められます。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値	
	各種スポーツ指導者数			28	24	30	28
	各種スポーツ団体で優秀な成績を取った者及びスポーツの発展に寄与した者の顕彰者数(延人数)			25	23	37	30
	スポーツ少年団の加入率			32.1	37.9	44.1	35.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 大会開催数は前年度と同じ2回でしたが、参加者数は延べ418人と23.4%低下しました。 (原因) スポーツフェスタが雨天のため、屋外競技が中止となったため、参加者数が見込みより少なくなりました。 (余地) 引き続き加盟種目団体と連携し事業の充実を図ります。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業のため効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の計画のとおり事業の実施ができています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
適切な組織運営を行う上での原則・規範を示すガバナンスコードの適合状況・公表が義務付けられ、スポーツ団体として適切な組織運営等を行うためスポーツ団体ガバナンスコードを遵守していきます。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	スポーツ協会主催大会数
	D	スポーツ協会主催大会参加者数

基本情報	事業名称	スポーツ 競技大会出場助成事業										キーコード	707	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	01	各種スポーツ団体及び指導者の育成			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	全国大会以上の競技会に出場する選手、監督又はコーチ	スポーツ競技力向上推進を図るため、全国大会以上の競技会に出場する選手、監督又はコーチに対し、愛南町スポーツ競技大会出場助成金を交付します。 【当初】 ・全国大会出場懸垂幕 400千円 ・スポーツ競技大会出場助成金 700千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	選手・団体の負担を軽減し、競技力の向上を推進します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 全国大会等選手派遣助成金交付申請数 (個人・団体)	件		26	26	10	12	12	12	12		
	B 助成金額	円		735,000	590,000	800,000	700,000	700,000	700,000	700,000		
成果指標	C 全国大会等選手派遣助成金交付決定数 (個人・団体)	件		26	25	10	12	12	12	12		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		1,052	1,031	1,174	1,100	1,100	1,100	1,100
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		1,052	1,031	1,174	1,100	1,100	1,100	1,100
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年度施行の全国大会等選手派遣助成金交付要綱を廃止し、平成28年度よりスポーツ競技力向上の推進を図るため、全国大会以上の競技会に出場する選手、監督又はコーチに対し、愛南町スポーツ競技大会出場助成金交付要綱を施行し、運用しています。	環境変化	国内大会はもとより、世界大会、国際大会、国民体育大会、全国障害者スポーツ大会も対象大会に加えて助成金を支給しています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	各種スポーツ指導者数		28	24	30	28
	各種スポーツ団体で優秀な成績を取れた者及びスポーツの発展に寄与した者の顕彰者数(延人数)		25	23	37	30
	スポーツ少年団の加入率		32.1	37.9	44.1	35.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 助成金交付決定数は、前年度26件に対し令和5年度は25件と1件減ですが、当初目標の10件を達成しています。 (原因) コロナ禍で中止となった大会が再び開催され、全国大会の開催数が増えたことが申請が増えている原因として考えられます。 (余地) 各種競技団体と連携し助成対象者の把握に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業のため効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各競技団体と連携し助成対象者の把握を行い、対象者に適切に助成を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
選手・団体の負担軽減のため、引き続き本事業を継続していく必要があります。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	全国大会等選手派遣助成金交付決定数 (個人・団体)
	D	

基本情報	事業名称	スポーツ大会助成金事業										キーコード	1156	継続維持		
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	01		各種スポーツ団体及び指導者の育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

スポーツ大会参加者

各種スポーツ団体が主催する対象事業に対して補助金を支給します。

【当初】

- 愛南サッカーフェスティバル 1,200千円
- あけぼのバレーボール大会 150千円
- 南レクテニス大会 150千円
- 南宇和剣道大会 200千円
- 一本松剣道大会 200千円

各種スポーツ団体がスポーツ振興のために行う事業に対して助成することにより、生涯に渡る豊かなスポーツライフのための環境づくりと競技水準の向上を図ります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円			1,900	2,100	1,900	1,900	1,900	1,900	
	B										
成果指標	C 各種大会参加者数	人			2,240	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		2,100	2,100	1,900	1,900	1,900	1,900
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		2,100	2,100	1,900	1,900	1,900	1,900
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	令和4年度まで実施していた愛南サッカーフェスティバル補助事業の外あけぼのバレーボール大会、南レクテニス大会、南宇和剣道大会の各補助事業を統合し、令和5年度よりスポーツ大会助成金事業として開始しました。	環境変化	【根拠規則】愛南町補助金等交付規則
------	--	------	-------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	各種スポーツ指導者数		28	24	30	28
	各種スポーツ団体が優秀な成績を取った者及びスポーツの発展に寄与した者の顕彰者数(延人数)		25	23	37	30
	スポーツ少年団の加入率		32.1	37.9	44.1	35.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 町内6つの大会に助成金を交付し、参加者は合計2,240人となりました。(原因) 複数の補助事業を一本化したためです。(余地) 参加チーム数等から考えて、現状が適正であると考えられるため成果向上の余地は小さいと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各スポーツ大会へ補助金を交付するなど、順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

今後とも充実した内容の大会が開催できるように、各スポーツ大会への補助を行います。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	各種大会参加者数
	D	

基本情報	事業名称	中学校社会体育等活動事業										キーコード	709	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	02		各種スポーツ活動への参加機会の充実	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	各中学校 各中学校生徒の積極的な社会体育活動等への取組を促進するため、活動に要する経費を補助します。 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 生徒の競技力及び体力の向上と文化活動を醸成することにより、生徒の健全育成を図ります。	各中学校生徒の積極的な社会体育活動等への取組を促進するため、活動に要する経費を補助します。 【当初】 御荘・城辺・一本松・篠山中学校の社会体育活動等に要する経費を補助します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 補助件数	件		5	5	4	4	4	4	4	
	B 補助金額	円		2,306,000	2,151,000	2,200,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000	
成果指標	C 中学生の社会体育活動等参加者数	人		1,444	1,689	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,306	2,151	2,200	2,150	2,150	2,150	2,150
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,306	2,151	2,200	2,150	2,150	2,150	2,150
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	旧町村で実施していた中学校における社会体育及び文化活動事業に対する補助金の支給を継続して実施しています。 【根拠要綱】 愛南町社会体育及び文化活動事業補助金交付要綱
------	--

環境変化	平成24年度に行われた補助金検討委員会において予算は確保されていますが、社会体育及び文化活動に携わる実人数は減少傾向にあります。しかし遠征先を確保し、対外試合や練習等に積極的に取り組んでいる結果これまでと大差ない実績を残しています。 令和5年度末で内海中学校が閉校し、町内の中学校は4校となりました。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町主催のスポーツ大会・教室等に参加した人数	628	917	1,368	2,000
	スポーツ活動への参加機会が十分であると思う町民の割合	84.0	84.5	83.2	85.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）中学生の社会体育活動（文化部含む）参加者数が前年に比べ17%向上しました。 （原因）前年度と比較して、より多くの大会が開催されたことによります。 （余地）新型コロナウイルス感染症流行前と同様に各種大会等が開催されるようになれば、中学生の社会体育活動参加者数は増加すると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業のため効率化余地は少ないと考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に推移していると思われます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
生徒数は減少していますが、コロナ感染症流行前と同様に活動できるようになっているため、参加者数は横ばいになると見込まれます。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末に提出してもらった補助金実績報告書の中の事業報告書の数字を合算する。（延べ人数）
	D	当年度の実績額

基本情報	事業名称	プロスポーツ支援事業										キーコード	706	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	04	スポーツツーリズムの推進			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	004		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民	3 手段 (R07年度)	愛媛県内のプロスポーツ各3球団に対して支援を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	プロのプレーを間近に見ることにより、子供達に夢や希望を与え、町民に生きがいや元気を与える愛媛県の誇りとなるよう各球団を支援し、地域の活力や賑わいの創出に活用していきます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A マッチタウンの開催回数	回		1	1	2	2	2	2	2
	B 愛媛マンダリンパイレーツ公式戦町主催分の開催回数	回		1	1	1	1	1	1	1
成果指標	C プロスポーツ観客数	人		4,188	2,777	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	103	501	193	239	239	239	239
カ 事業費 (ア～オ合計)		千円		103	501	193	239	239	239	239
特定財源情報										

■開始背景と環境変化

開始背景	地域活性化やスポーツ振興を図るため地域密着型のプロスポーツ球団を支援します。 【根拠規約】 愛媛県プロスポーツ地域振興協議会規約
------	--

環境変化	各団体と協力し広報活動に努めたことにより、観客動員数が伸びています。これからは各団体と連携し、マッチタウン及びホームゲームへの支援を行うことで認知度向上を目指します。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	スポーツツーリズムによる交流人口	4,861	938	3,951	5,000
	スポーツ合宿件数	12	7	13	15



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 愛媛マンダリンパイレーツホームゲーム及び愛媛FCマッチタウンの運営協力をを行い、2,777名の観客が来場しました。 (原因) 愛媛マンダリンパイレーツホームゲームについては増加したものの、愛媛FCマッチタウンの観客者数が大幅に減少したため実績減となっています。 (余地) 今後とも各事務局と連携を深めるとともに広報活動を積極的に行うことにより、新たなファンの獲得と応援気運の醸成を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛南町に求められる支援を行っています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	愛南町に求められる支援を行っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	広報活動や来場者特典を充実させることで、応援機運の醸成を図ります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛媛FC観客数+愛媛MP観客数
	D	

基本情報	事業名称	愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会補助事業										キーコード	711	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	04		スポーツツーリズムの推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	004		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会	3 手段（R07年度）	愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会 へ補助金を交付します。 【当初】 ・トライアスロン大会の開催（2025都道府県競技団体・学連登録会員） 令和7年6月7日（土）に第12回大会を開催します。 ・大会実行委員会補助金 11,000千円 ・実行委員会の開催（年2回）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	愛南町最大のスポーツ観光イベントとして、全国に向け愛南町の魅力発信を行うとともに、住民参加による地域の一体化と活性化を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 大会参加者数	人		0	987	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	B 補助金額	円		1,200,000	10,300,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
成果指標	C 愛南町いやしの郷トライアスロン大会エントリー人数	人		0	280	360	380	380	380	380
	D 協賛社数	件		0	34	2,500,000	35	35	35	35
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		オ 一般	千円	1,200	6,300	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,200	10,300	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
特定財源情報		【当初】 ・市町振興協会助成金 4,000千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 平成24年に「愛媛いやしの郷予博」の地域活性化イベントのひとつとして開始しました。地域住民のおもてなしと丁寧な大会運営が評価され、参加者、関係者から好評を得たため、翌年から引き続き開催しています。
【根拠規則】
愛南町補助金等交付規則

環境変化 開催を重ねるごとに全国的な大会の知名度も向上し、年々参加者も増加するとともに、大会後に実施する参加者アンケートの結果からも、大会への高い評価と開催を継続する声が多く寄せられています。令和6年6月1日（土）に第11回大会を開催しましたが、町民参加型の愛南町最大の観光スポーツイベントとして更なる充実と発展が望まれています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	スポーツツーリズムによる交流人口	4,861	938	3,951	5,000
	スポーツ合宿件数	12	7	13	15



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）新型コロナウイルスの影響により中断していた大会を4年ぶりに開催しました。4年ぶりの大会となり定員の73.6%と目標には達しませんでした。協賛は目標の151.5%増加しました。 （原因）参加者については新型コロナウイルスの影響による選手のトライアスロン離れが要因であると考えます。 （余地）4年ぶりの開催となりましたが、大きな事故もなく終了することが出来ました。アンケートでも愛南大会の高評価は健在であり、今後参加者の増加が期待できると思われまます。
R06年度の進捗状況	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 行政と地域が連携して事業を実施することで、官民一体となった大会運営が図られているため、現状では適切と思われまます。
	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
状況コメント		昨年よりはエントリー数も増加しましたが定員の380名には達しませんでした。また、物価高騰の影響により支出が増加しており、安定した大会運営のためには、参加者増加へ向けた取り組みが必要になります。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
引き続き愛南町最大の観光スポーツイベントとして、さらなる充実と発展を図り、町民、選手、全てのスタッフが安全安心に参加できる大会を目指します。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町いやしの郷トライアスロン大会エントリー人数
	D	協賛社数（件）

基本情報	事業名称	内海運動公園管理運営事業										キーコード	714	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	03	スポーツ施設の利用促進と適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	利用者	3 手段 (R07年度)	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：7時から22時まで 予約：内海公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。 【当初】 ・施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上、安全性の確保に努めます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件	2	2	1	0	1	0	0	
	B		0	0						
成果指標	C 内海運動公園の施設維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 内海運動公園年間利用者数	人	565	1,542	800	800	800	800	800	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	519	5	2	11	5	5
			オ 一般	千円	183	819	1,282	1,027	26,663	995
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	702	824	1,284	1,038	26,668	1,000
特定財源情報			【当初】 ・夜間照明使用料 11千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	合併から19年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適切な維持、管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例
------	--

環境変化	身近な運動場として施設の維持が望まれています。また、設置から20年以上が経過しており照明設備や倉庫等が老朽化しています。個別施設実施計画に基づき令和6年度に倉庫等の改修を実施しました。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	スポーツ施設利用者数	122,315	84,623	108,215	135,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 前年度から年間利用者数が172.9%増加しています。 (原因) 新型コロナウイルス5類移行に伴う施設利用者の増加が要因であると考えます。 (余地) 今後は通常通り施設利用が出来れば利用者の増加が見込めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の機能維持に必要な修繕等を行っています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	大きな不具合もなく予定していた改修工事も順調に進むなど順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	利用者の利便性向上や安全性確保のために必要な改修、修繕を適宜実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	実績による
	D	内海公民館にてデータ集計(延べ人数)社会体育施設としての積算を行うため、学校体育(中学校等の部活動)を除く

基本情報	事業名称	一本松体育館管理運営事業										キーコード	715	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 令和 13 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	利用者	3 手段（R07年度）	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：8時30分から22時まで 休館日：年末年始 予約：一本松公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。 【当初】施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上、安全性の確保に努めます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		2	0	0	0	0	0	0	
	B			0							
成果指標	C 一本松体育館年間利用者数	人		2,225	2,800	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
	D 一本松体育館の運営・維持管理上の事故・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	8	157	123	129	150	150	150
			オ 一般	千円	1,536	1,346	1,231	1,269	1,400	1,400	1,400
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,544	1,503	1,354	1,398	1,550	1,550	1,550
特定財源情報				【当初】 ・行政財産使用料 10千円 ・夜間照明使用料 69千円 ・土地貸付収入 8千円 ・雑入 42千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和47年の建設から50年以上が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適正な維持・管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例
------	--

環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。が、建設から50年以上が経過し、経年劣化による施設の劣化が著しいため、対応年数に至る令和13年度以降に解体工事（除却）を行います。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	スポーツ施設利用者数	122,315	84,623	108,215	135,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度から施設年間利用者数が25.8%向上しています。 （原因）新型コロナウイルス5類移行に伴い、利用者の増加が要因であると考えます。 （余地）今後の利用については、施設が通常通り使用できれば利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の機能維持のために必要な修繕等を行っています。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	大きな不具合もなく順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
利用者の利便性向上や安全性確保のために必要な修繕を適宜実施します。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松公民館にてデータ集計（延べ人数）社会体育施設としての積算を行うため、学校体育（中学校等の部活動）を除く
	D	実績による

基本情報	事業名称	西海体育館管理運営事業										キーコード	716	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	利用者	3 手段（R07年度）	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：8時30分から22時まで 休館日：年末年始 予約：西海公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。 【当初】 ・施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上と安全性確保に努めます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		2	2	0	0	0	0	0	
	B				0						
成果指標	C 西海体育館年間利用者数	人		1,557	1,296	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	D 西海体育館の運営・維持管理上の事故・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	35,100	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	99	80	80	71	100	100	100
			オ 一般	千円	2,564	2,128	761	762	900	900	900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,663	37,308	841	833	1,000	1,000	1,000
特定財源情報			【当初】 ・行政財産使用料 7千円 ・夜間照明使用料 36千円 ・雑入 28千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和54年の建設から45年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適正な維持、管理のあり方について検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例
------	---

環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。建設から45年が経過し、経年劣化による外壁等の老朽化が著しかったため、令和5年度に外壁や照明のLED化等の改修を行いました。スポーツ環境の改善により利用者の増加が期待されます。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	スポーツ施設利用者数	122,315	84,623	108,215	135,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度から施設年間利用者数が16.8%減少しています。 （原因）施設改修期間の利用停止が要因であると考えます。 （余地）今後の利用については、施設が通常通り使用できれば改修に伴うスポーツ環境の改善によって利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の利便性向上や機能維持のため必要な修繕等を行っています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	漏電により電気設備の不具合が生じるなど活動進捗は一部不調となりますが、成果については順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
引き続き必要な改修や修繕を計画的に実施し、利用者の安全性の確保や利便性の向上に努めることで利用増加を図ります。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	西海公民館にてデータ集計（延べ人数）社会体育施設としての積算を行うため、学校体育（中学校等の部活動）を除く
	D	実績による

基本情報	事業名称	学校開放施設管理運営事業										キーコード	717	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	利用者	3 手段 (R07年度)	以下の内容で施設の開放を行います。 対象：体育館及びグラウンド 開放日：日曜日・祝日・長期休業・時間外・平日 開館時間：4月～10月／午前9時から午後5時まで、午後7時から午後10時まで 11月～3月／午前9時から午後5時まで、午後6時から午後10時まで 予約：各校区にある公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。 【当初】 ・施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上、安全性確保に努めます。 ・利用者の安全性確保のため緑小学校・旧長月小学校の屋外照明を修繕します。 修繕料 636千円 ・AEDレンタルを更新します。AEDレンタル料 278千円 (6台分)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。		

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 修繕件数	件	3	4	5	5	5	5	5		
	B		0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	C 学校開放施設年間利用者数	人	21,801	29,072	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000		
	D 学校開放施設の運営・維持管理上の事故・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	426	373	313	400	400	400
			オ 一般	千円	2,343	2,379	2,753	3,592	2,600	2,600	2,600
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,343	2,805	3,126	3,905	3,000	3,000	3,000
特定財源情報			【当初】 ・夜間照明使用料 313千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	合併から20年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の改修もしくは閉鎖を視野に入れたあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町体育照明施設条例 愛南町学校開放施設に関する規則
------	---

環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。また、施設の老朽化により修繕箇所が増加しています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	スポーツ施設利用者数	122,315	84,623	108,215	135,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0	0	0	0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 前年度から年間利用者数が33.4%向上しました。 (原因) 新型コロナウイルス5類移行に伴い利用人数が増加したと考えます。 (余地) 今後の利用については、通常通りの施設利用が出来れば利用の増加、維持が見込めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の利便性向上や機能維持のために必要な修繕等を行っています。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	軽微な修繕箇所が増加するなど活動進捗は一部不調となっていますが、成果については順調に推移しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		■	■	■								
今後定期的な施設点検を行い、適宜必要な修繕を実施します。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	各公民館にてデータ集計(延べ人数)社会体育施設としての積算を行うため、学校体育(中学校等の部活動)を除く
	D	実績による

基本情報	事業名称	水泳・エアロビクス教室運営事業										キーコード	721	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	02		各種スポーツ活動への参加機会の充実	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	3歳児から成人までの教室会員 (水泳・エアロビクス・キッズダンス各教室の会員) 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 水泳教室は、心身の発達に安全で効果の高い水泳を通じて、青少年の健全育成及び地域住民の健康維持増進、体力の向上を図ります。 キッズダンス・エアロビクス教室は、体を動かす楽しさや気持ち良さを体感しながら、心と身体の調整・仲間との交流を図り、日頃の運動不足やストレスを解消し、体力の向上や健康増進を図ります。	健康維持増進、体力の向上を図るため、年間を通じて各種教室を行います。 ○水泳教室【月4回コース】受講料：月額 (町内者) 4,000円・(町外者) 5,000円 ・幼児・初心・育成・強化・選手コース (月・水・木・金・土) ・成人コース (月・水・金) ・アクアフィットネス (木) ○エアロビクス教室【月4回コース】 (水・木) 受講料：月額 2,000円 ○キッズダンス教室【月4回コース】 (木) 受講料：月額 2,000円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 水泳・エアロビクス教室の開催回数	回		948	1,184	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	
	B										
成果指標	C 水泳・エアロビクス教室の受講者数	人		6,653	9,026	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	462	883	880	880	880	880	880
			オ 一般	千円	393	576	401	401	401	401	401
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	855	1,459	1,281	1,281	1,281	1,281	1,281
特定財源情報				【当初】・御荘海洋センター使用料(エアロビクス・キッズダンス教室受講料)840千円 ・雑入(教室用ワッペン等販売収入)40千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 平成5年9月業務開始当初から、プールを有効に利用するために水泳教室及び健康づくり教室は民間業者と業務委託契約を締結していましたが、平成26年度に各教室とも見直しを行い、水泳教室は業者委託方式からB&G職員直接運営方式にて教室を運営している形となりました。エアロビクス教室については、臨時職員募集期間中に対象職員の確保ができず、以前より教室を行っている先生と随意契約にて教室を開催しています。

環境変化 水泳教室指導員 (会計年度任用職員) 4名、健康づくり教室指導員 (エアロビクス・キッズダンス) 1名
現在、上記の人数 (5名) + 正規職員で教室を運営しています。
これからも教室を安全に運営していきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
		町主催のスポーツ大会・教室等に参加した人数		628	917	1,368
	スポーツ活動への参加機会が十分であると思う町民の割合		84.0	84.5	83.2	85.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 教室受講者数は、昨年度より35.7% (2,373名増) 増加していますが、当初の目標は達成できていません。 (原因) エアロビクス・キッズダンス教室の会員数増加やコロナウイルス感染症の影響が少なくなり、通常通り教室を運営することができたため教室受講者数は増加したと考えられます。また、全体的な教室在籍人数が減少しているため、目標は達成できていないと考えられます。 (昨年度末：231名、令和5年度末205名) (余地) 各教室の事業周知を行い、会員数の増加を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段で問題ないと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	キッズダンスにつきましては、令和6年4月の会員数：17名から1名増え、18名となり順調です。夏祭りや文化祭で成果発表を行い、次回はB&Gクリスマス会で発表をする予定です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> キッズダンスは高学年、幼児・低学年の2クラス編成にしたことでスムーズな教室運営ができています。会員数は18名 (高学年：3名、幼児・低学年：15名) と6年生の引退で高学年が少なくなっているため、募集をする必要があると考えられます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	水泳教室業務月報・エアロビクス教室業務月報
	D	

基本情報	事業名称	海洋クラブ運営事業										キーコード	722	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策	03	スポーツの充実			基本事業		02	各種スポーツ活動への参加機会の充実	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002		事業3	006	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

小学3年生から成人までの海洋クラブ会員

愛南町御荘B&G海洋クラブを結成し、カヌー・ヨットなど海洋性スポーツ及び各種スポーツ・レクリエーションの活動を年間を通じて実践します。

○海洋性スポーツ (カヌー・ヨット等) 【5月～10月・月4回程度】
○水泳練習・各種レクリエーション活動 【11月～3月・月4回程度】
○対外事業 愛媛県B&Gスポーツ大会 (水上・水泳の部) 【7月・8月】
県内B&Gクラブ員前期交流会 【7月】
B&G四国ブロック自然体験交流会 【8月】
県内B&Gクラブ員後期交流会 【1月】
各種スポーツ実習 【1～3月】スケート・スキー・野外活動
○ライフジャケット購入 (B&G活動器材配備助成事業) 230千円

海洋性スポーツを主体とした実践活動を通じて、協調・連帯の精神を養い、豊かな人間形成と体力向上を図ります。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A クラブ活動の回数 (日数)	回	55	53	55	55	55	55	55		
	B										
成果指標	C 海洋クラブ年間延べ参加者数	人	842	1,038	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	195	195	388	574	329	344	329
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	195	195	388	574	329	344	329
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	海洋性及び、陸上のスポーツ・レクリエーションの実践活動を通じて、海洋クラブ員の豊かな人間形成と体力の向上を図るとともに、クラブ員相互の親睦を図ることを目的に、平成5年に結成しました。年会費や各事業参加費に加え、海洋クラブ補助金のもと運営しています。	環境変化	愛南漁協御荘支所が移設したことにより、平成29年度からは活動海域が縮小されました。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町主催のスポーツ大会・教室等に参加した人数	628	917	1,368	2,000
	スポーツ活動への参加機会が十分であると思う町民の割合	84.0	84.5	83.2	85.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 昨年度と比較すると活動日数は2日減っているが、参加者数は23.3% (196人増) 増加している。会員は16名増加しており、のべ参加者数は1,038人で目標 (900人) を達成しています。 (原因) 台風等の影響により中止となった事業があったが、会員数が増加したため、延べ参加者数は増加したと考えます。 (余地) 会員数を増やすためにCATV等で広報活動を行います。また、口コミで参加者が増えているため、保護者へのきめ細やかな対応が必要だと考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 海洋性活動において、直前の天候等に左右されることがあるため、さらにきめ細やかな周知・連絡を図れるツール等を模索する必要があると考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	天候により事業内容の変更はあったものの、予定通り事業を進められている。6月に開催されたB&Gスポーツ大会 愛媛県体 マリンスポーツの部では、カヌー小学生男子の部優勝、ローボート優勝と結果を残すことができました。10月で海での活動が終了となり、11月からは水泳練習、レクリエーション、1日研修等の活動に取り組みます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
ライフジャケットの使用頻度が増加したことで老朽化が進み、安全に活動をするために買い替えが必要であると考えられる。現在、55名のクラブ員が在籍しているが、あまり活動に参加していない方もいるため、こまめに情報を発信していく必要があると考えられる。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南町B&G御荘海洋クラブ事業報告書
	D	

基本情報	事業名称	B & G 財団関連事業										キーコード	723	継続 拡充			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本 事業	02		各種スポーツ活動への参加機会の 充実		
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002		事業3	007	所属名

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	海洋クラブ員、水泳教室会員等施設利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) スポーツ大会等を通じて青少年の体力向上に寄与するとともに全国の海洋センター、海洋クラブ相互の連携及び親睦融和を図ります。	B & G財団が推進する各種事業を実践することにより、新たな活動プログラムを提供していきます。また、地域海洋センターの連携を強化するため、各種会議・研修会に参加します。 ・愛媛県B & G連絡協議会主催事業 ・B & G四国ブロック連絡協議会主催事業 ・B & G財団事業 (インストラクター養成研修) ・B & G全国サミット ・B & G全国教育長会議 ・水辺の安全教室 ・転倒・寝たきり予防事業 (オタッシャ教室) ・シニアシークラブ活動

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 参加事業数	事業		14	21	20	21	21	20	21	
	B										
成果 指標	C 参加延べ人数	人		183	408	120	120	120	120	120	
	D										
事業費・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	298	1,059	836	1,245	685	685	1,245
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	298	1,059	836	1,245	685	685	1,245
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 スポーツ大会や交流会等を通じて、青少年の体力向上に寄与するとともに、全国・四国内・県内の海洋センター・クラブ相互の連携及び親睦融和を図ることを目的とし、毎年様々な事業が実施されており、参加・運営協力しています。

環境変化
 地域海洋センターはもとより、愛媛県連絡協議会・四国ブロック連絡協議会の諸事業に対し、B & G財団より、各種助成事業の支援をいただいております。今後もB & G財団が管理運営基準の指標として定める、海洋センター評価で最も優良な「特A評価」につながる事業を展開するため、引き続き運営側の積極的な事業の推進及び創意工夫が求められています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町主催のスポーツ大会・教室等に参加した人数	628	917	1,368	2,000
	スポーツ活動への参加機会が十分であると思う町民の割合	84.0	84.5	83.2	85.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 昨年度実績と比較して参加事業数並びに参加延べ人数が増加しました。参加延べ人数については、当初の目標を達成し、288人増となりました。 (原因) コロナウイルス感染症が5類に移行となり、年間を通じて事業が実施できたことと、愛媛県B & G連絡協議会の事務局を担当し、会議への出席回数が増えたためだと考えられます。 (余地) 今後も年間を通じて事業実施が出来れば、成果の維持は見込めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 四国内・県内で事務局や各事業開催地は持ち回りで決まっております、その有無によって参加事業数の増減が生じる点においては、効率化の余地はないと考えます。 現状の手段が適切だと考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度、B & G財団・四国ブロック・県連関係事業等、台風や悪天候による中止もなく開催した事業については積極的に参加しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td colspan="2">増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加		向上				維持					低下				
	成果	コスト																							
低下		維持		増加																					
向上																									
維持																									
低下																									
改善案	各種事業の開催及び会議・研修会、イベント等通常開催の予定となっています。B & G財団事業センター・インストラクター養成研修へ参加し、指導者の技術向上を図ります。また、地域海洋センターの連携を強化するため、積極的に各種事業へ参加します。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南町御荘海洋センター事業報告書
	D	

基本情報	事業名称	海洋センター自主開催事業										キーコード	724	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	02		各種スポーツ活動への参加機会の充実	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	御荘B&G海洋センターの施設利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地域住民が自主的かつ積極的にスポーツやレクリエーションに親しみ参加できるよう、各種大会を開催します。	海洋センター施設（プール・体育館）の有効利用を図るため、B&G財団会長賞として各種スポーツ大会を開催します。 ○B&G会長杯ミニバレー大会（ミックスの部・女子の部） ○B&G会長賞水泳記録会 ○B&G会長賞ラケットテニス大会

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 主催大会の開催回数	回		2	4	4	4	4	4	4	
	B										
成果指標	C 海洋センター大会参加団体数	団体		18	35	45	40	40	40	40	
	D 海洋センター大会参加人数	人		54	178	450	250	250	250	250	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	95	203	238	235	212	212	212
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	95	203	238	235	212	212	212
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景 ミニバレー大会については、体育館落成記念として平成5年に第1回を開催し、毎年開催しています。その他の大会については、健康づくりや参加者相互の交流・親睦を目的に、水泳競技会は平成14年度から、ラケットテニス大会は平成18年度から、年1回ずつ開催しています。

環境変化 ミニバレー大会のミックスの部・女子の部は元々、同日に開催していましたが、一人人口の減少や「両方に出たい」というニーズがあり、平成21年度から日にちを分けて開催しています。（ミックスの部：6月、女子の部：1月）令和5年度より四国西南地区水泳競技会から規模を縮小し、記録会として実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	町主催のスポーツ大会・教室等に参加した人数	628	917	1,368	2,000
	スポーツ活動への参加機会が十分であると思う町民の割合	84.0	84.5	83.2	85.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）計画通り大会すべてを開催することができました。参加団体数、参加者数ともに17団体、124人と大幅に増加していますが、当初の目標は達成できていません。 （原因）コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、すべての大会を開催することができたため、成果は向上しています。 （余地）大会への参加チームが減っていることもあり、大会の周知方法等検討する必要があります。
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 大会を開催し、参加チームを増やせるように努めます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	6月にミニバレーボール大会（ミックスの部）を開催し、6チームが参加しました。7月の水泳記録会は106名の参加がありました。1月にミニバレーボール大会（女子の部）、2月にラケットテニス大会を予定しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		
B&G会長賞水泳記録会では、町内小学生を中心に周辺の関係団体を招待し、水泳競技者の底上げ・意欲向上・親睦を図ります。ラケットテニス大会は競技者の高齢化等により参加者が減少しているため、新規の競技者にも参加しやすい大会にしていく必要があると考えられます。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町御荘海洋センター事業報告書
	D	愛南町御荘海洋センター事業報告書

基本情報	事業名称	御荘海洋センター管理運営事業										キーコード	720	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

艇庫・体育館棟・プール棟各施設
施設利用者

地域住民のスポーツ推進と健康づくりの拠点として、施設の点検・整備等、適切な維持管理に努めます。

安全かつ快適に利用できるよう、設備の点検・整備等、施設の維持管理を行います。
【使用料及び賃借料】器具借上料820(千円)(7ヶ月分)
・トレーニングマシン新規導入に係るリース料を計上します。
【工事請負費】町単独工事2,065(千円)
・屋外照明取替工事・殺虫器取付工事・コンデンサー交換工事を計上します。
【備品購入費】施設備品購入費270(千円)
・充電式芝刈機・簡易PAセットを計上します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 施設維持管理上の修繕件数	件		16	13	15	15	15	15	15
	B									
成果指標	C 御荘海洋センター施設維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		1	0	0	0	0	0	0
	D 御荘海洋センター施設利用者数	人		43,885	57,826	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	4,093	5,332	4,707	4,707	8,000	8,000	8,000
		オ 一般	千円	22,501	20,425	26,146	22,412	25,305	15,805	15,805
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	26,594	25,757	30,853	27,119	33,305	23,805	23,805
特定財源情報		【当初】 ・行政財産使用料96(千円) ・御荘海洋センター使用料(プール・マシン・体育館)4,560(千円) ・雑入(自動販売機電気料・利用者証再発行)51(千円)								

■開始背景と環境変化

開始背景 平成5年に財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団により建設されました。平成8年には、施設が有効的に活用されていることが実証され、御荘町に無償譲渡されました。当施設は、青少年の健全育成、生涯スポーツの振興、地域住民の健康増進の拠点として利用されています。

環境変化 施設の利便性向上を図ることを目的に、平成24年度にプール棟の、平成25年度には体育館棟の大改修工事を行い、施設利用者のニーズに対応してきました。少子高齢化が著しく進む町の事情を把握し、施設が有効的かつ効率的に利用されるよう対応していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	スポーツ施設利用者数	122,315	84,623	108,215	135,000
スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0	0	0	0	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 施設の利用状況は昨年度より31.8% (13,941名増) 増加し、成果は上昇しましたが、当初の目標は達成できていません。 (原因) コロナウイルス感染症の影響もなく、開館することができたため、利用者数が増加したと考えられます。 (余地) 施設の利用促進ができるような周知活動が必要だと考えられます。
R06年度の進捗状況	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設の利用促進ができるような周知活動が必要だと考えられます。
	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
状況コメント		通常通り開館しており、事業も計画通り実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 施設利用の促進および管理事業の向上を図ります。	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加		低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持	増加												
低下														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南町御荘B&G海洋センター施設管理日誌
	D	愛南町御荘B&G海洋センター事業報告書

基本情報	事業名称	学校給食センター管理運営事業										キーコード	727	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	04		健やかな体の育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	05	事業1	051	事業2	004		事業3	039

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	町内小・中学校と幼稚園及び南宇和高校 (希望者) (15施設) の園児、児童生徒及び教職員	【普遍的な手段及び令和7年度の手段】 ・平成25年稼働の統合学校給食センターで、「学校給食衛生管理基準」に基づくドライ方式を導入し、徹底した衛生管理により給食を提供しています。 ・安心・安全な給食提供を最優先課題として、栄養教諭を中心に、地域に密着した食育に取り組んでいます。 【当初】 厨房設備・メンテナンス計画に基づく機器修繕等を行います。 主な事業内訳：需用費110,228千円、備品購入費123千円(デジタル秤2台)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

安全・安心な学校給食の提供とともに、栄養教諭を中心とした食育の推進を図ります。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 給食提供日数	日		191	199	200	200	200	200	200	
	B 給食提供人数	人		224,249	234,329	260,000	268,650	260,000	260,000	260,000	
成果指標	C 残食割合 (食べ残しの割合)	%		1.09	1.04	1.0	1.4	1.4	1.4	1.4	
	D 給食調理上の衛生事故件数	件		6	8	10	10	10	10	10	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	16,694	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	62,647	67,980	22,003	23,571	20,000	70,000	70,000
			オ 一般	千円	33,594	25,624	90,153	92,125	81,330	29,855	29,540
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	96,241	110,298	112,156	115,696	101,330	99,855	99,540
特定財源情報			【当初】 ・学校給食費保護者負担金6,270千円 ・給食センター運営費篠山小中学校組合負担金3,273千円 ・行政財産使用料1千円 ・学校給食費職員等負担金14,027千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	学校給食法第4条及び第6条の規定に基づき、共同調理場方式により学校給食を提供しています。 町内4施設あった給食センターは、老朽化していたため、平成25年度より、統合改築し1施設として、より衛生的な給食調理環境の実現を図りました。
------	---

環境変化	統合共同調理場の建築に伴い、オール電化の導入と、学校給食衛生管理基準で求められているドライ方式への移行を取り入れたことで、より細菌の繁殖にくい衛生的な調理環境となりました。清潔な給食調理環境の実現により、安心安全な給食の提供が求められています。県立南宇和高等学校において、給食を希望する生徒への提供が令和5年6月から始まりました。令和5年10月から幼稚園、小・中学校の給食費を無償とします。
------	---

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
愛媛県体力標準値で県平均を上回っている項目数の割合 (小5・中2)	90.6	84.4	75.0	90.0
パーフェクト自己新記録賞の割合 (小5・中2)	83.3	35.1	42.7	90.0
健康診断における精検者の受診率	65.0	31.5	29.1	100
基本的な生活習慣ができていない児童・生徒の割合 (早寝早起き、朝ごはんを食べている、あいさつなど)	86.5	86.7	87.5	95.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 異物混入は、年間10~15件で推移していましたが、令和5年度は8件に抑えられています。 (原因) 主な混入物である髪の毛やビニール片など、調理場での目視による発見に努めています。 (余地) 下処理や調理中のチェックにより混入物の取り除きを行っていますが、ことあるごとに注意喚起を行い、調理中の混入もしないように注意していきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 給食食材の納品時や調理中、配缶等の各作業工程において、複数の調理員でチェックを行い異物混入を防ぎます。更に、調理器具や機械の点検を日々行い、破損や劣化等を事前に防ぎます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に推進しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
稼働後11年を経過する当施設は、厨房機器等の故障が多くなってきたため、厨房機器に加え施設・設備等も含めた更新計画を策定しています。今後は当該計画を基に給食の提供に影響がないよう計画的な修繕を更新を行います。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	例月残食率の累計/11ヶ月
	D	学校からの異物混入報告件数

災害復旧費

基本情報	事業名称	農業用施設災害復旧事業（単独）										キーコード	731	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	11	項	01	目	01	事業1	032	事業2	004		事業3	039

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	災害により被災した農業用施設等 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 農業用施設（水路、堰、農道等）の機能を早急に回復することにより、適正な営農の推進が図られます。	災害の復旧を適切かつ迅速に処理するため、町が事業主体となり測量設計・災害復旧工事を実施することにより、農業の維持を図り、併せてその経営の安定を支援します。 【当初】 ・農業用施設災害復旧事業測量設計委託業務 200千円 ・農業用施設災害復旧事業 1,000千円

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 災害復旧件数	件			1	1	3	3	3	3	3	
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		134	330	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		134	330	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	梅雨前線、台風等の自然災害により被害を受けた場合、公共の福祉の確保及び農林水産業の維持を図るため、農業用施設の機能を早急に回復することにより、適正な営農の推進を図ります。
------	---

環境変化	自然災害等により被災した箇所について、災害の復旧を適切にかつ迅速に処理することにより、農業の維持を図り併せてその経営の安定を支援します。
------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97	10.43	10.17	10.00
	農業施設整備完了割合	91.4	90.8	95.9	100



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	災害復旧事業については随時対応しており、予定どおり進捗しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	自然災害等により被災した箇所について、現地調査及び精査により災害復旧事業を実施しており、現状手段の対応が事業方向性としては適しています。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	林業施設災害復旧事業（単独）										キーコード	733	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	05		新たな森林管理システムの推進	
	財務会計	会計	01	款	11	項	01	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	024

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	災害により被災した林業施設等 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 林道の機能を早急に回復することにより、適正な森林施業の推進が図られます。豪雨時の山腹から集中した流水を対策し、山腹の崩壊及び終末に位置しています人家の安全を図ります。	災害の復旧を適切にかつ迅速に処理するため、町が事業主体となり測量設計・災害復旧工事を実施することにより、林業の維持を図り、併せてその経営の安定を支援します。 【当初】 工事設計委託料 200千円 土砂取除き工事 500千円

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 災害復旧件数	件			2	2	1	1	1	1	1	
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		632	312	700	700	700	700	700
カ 事業費（ア～オ合計）		千円			632	312	700	700	700	700	700	
特定財源情報												

■開始背景と環境変化

開始背景	梅雨前線、台風等の自然災害により被害を受けた場合、公共の福祉の確保及び農林水産業の維持を図るため、林業施設の機能を早急に回復することにより、適正な森林施業の推進を図りました。	環境変化	自然災害により被災した箇所について、災害の復旧を適切にかつ迅速に処理することにより、林業の維持を図り併せてその経営の安定を支援します。
------	---	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0	70	81	130
	林業従業者数	28	25	17	35



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	災害復旧については随時対応しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
自然災害等により被災した箇所について、現地調査及び精査により災害復旧事業を実施しており、現状手段の対応が適しています。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	道路災害復旧事業（単独）										キーコード	735	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業		05	防災・減災ハード対策の推進
財務会計	会計	01	款	11	項	02	目	01	事業1	042	事業2	005	事業3	018	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町が管理する道路	豪雨及び台風等により被災した町が管理する道路施設の機能回復を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 災害等により被災した町管理道路の機能回復を図るため、測量設計及び災害復旧工事等を合計3,534千円実施します。
	町が管理する道路	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 災害復旧ヶ所、災害復旧件数	件		1	0	5	5	5	5	5	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,290	26	3,534	3,534	3,534	3,534	3,534
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,290	26	3,534	3,534	3,534	3,534	3,534
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	町道は町民の生活に非常に重要な施設であるため、集中豪雨により被災した道路の機能回復に努め、道路法第16条及び第42条に基づき町道の災害復旧工事を実施します。	環境変化	近年、異常気象により想定外の災害が発生しているため、町内パトロール等により被災箇所の早期把握に努め対応が必要な箇所は随時対応してします。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	防災・減災のハード対策が完了した件数	45	49	45	45



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨等の後、町内パトロールを強化し被災箇所の早期把握に努め機能回復を図っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨等の後、町内パトロールを強化し被災箇所の早期把握に努め機能回復を図ります。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	河川災害復旧事業（単独）										キーコード	737	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	05		防災・減災ハード対策の推進	
財務会計	会計	01	款	11	項	02	目	02	事業1	042	事業2	005	事業3	020	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	町が管理する河川、水路	豪雨及び台風等により被災した町が管理する河川の機能回復を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 災害等により被災した町管理河川及び水路の機能回復を図るため、測量設計及び災害復旧工事を合計2,000千円実施します。
	河川、水路の機能回復と再度災害の防止により町民の安全性の向上を図ることができます。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 災害復旧ヶ所、災害復旧件数	件		0	0	5	5	5	5	5	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	集中豪雨等により被災した河川、水路の機能回復を図ります。
------	------------------------------

環境変化	近年、集中豪雨等により想定外の災害が発生しているため、被災箇所の早期把握に努め、可能な限り早急な災害復旧を図っています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		防災・減災のハード対策が完了した件数	45	49	45



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨等の後、町内パトロールを強化し被災箇所の早期把握に努め機能回復を図っています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨等の後、町内パトロールを強化し被災箇所の早期把握に努め機能回復を図ります。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

8. 議員提案事業及び対応方針

番号	提案事業名	提案事業概要	対応方針	当初予算 計上額 (千円)	予算書 該当 ページ	担当課
1	中学校新入 生通学用バック 購入事業	中学校に入学する生徒をもつ保護者の教育費負担の軽減を図るため。 R7 1,600千円(対象者数:118人) R8 1,500千円(対象者数:109人) R9 1,500千円(対象者数:113人)	中学校に入学する児童をもつ保護者の教育費負担の軽減を図ることを目的として実施する。なお、事業実施にあたっては、バック購入費に限らず制服等も対象とする。 【事業概要】 登録店舗で使用できる児童一人につき1万円分(1,000円×10枚)の利用券を保護者へ配付し、通学用カバン、制服、体操服等の対象製品の購入に要する費用の一部を補助する。(令和6年度より実施)	1,173千円	P163	子育て支援室
2	愛南町消防 団バイク隊 「赤バイク」整 備事業	大規模災害(地震等)や行方不明者等の捜索等には小回りの利くバイク隊の活動が迅速で機能面でも特に有効である。 125CC 1台 1,000千円から 250CC 1台 1,500千円から ○年間コスト 117,000円 燃料費、車検費用、保険料等	消防団幹部及びバイク隊への意向を確認しまして、250CC仕様が活動する上でより有効であるため、250CCの赤バイクを2台購入する予定で予算計上します。 内訳: 備品購入費(赤バイク2台) 757,900円×2台 自賠責保険料 14,200円×2台 自動車重量税 4,900円×2台	1,554千円	P295	消防本部庶務課